令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

防災・防犯においては、平時も含めた地域としての活動が必要であり、各地区の自主防災防犯組織に対し、市民の防災・防犯意識の高揚と全市域に自主的な防災・防犯体制の充実を図るとともに、自主防災防犯組織相互の情報交換及び活動展開等を支援する。

事業概要

各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市自主防災防犯協議会及び各地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成28年度には、地域における自主防災防犯組織の結成率が100%となった。また、協議会が行う会長会議、各地区防災訓練、防災防犯講話等の活動を支援した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金	18,615	負担金補助及び交付金	19,215	18,915
自主防災防犯協議会活動交付金	600			
		事業費計	19,215	18,915

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,215	18,915

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		18,780	18,915	19,215
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,780	18,915	19,215

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域防犯力を高めることで、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。特に高齢者や子どもへの犯罪被害が依然として発生しており、市民の防犯意識の高揚と啓発を図ることが必要である。

事業概要

市民の自主防犯意識啓発のため、専門の知識を有する職員による防犯教室及び防犯講演会を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等被害防止機器の購入に対し補助を行うことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。

これまでの取組内容

防犯教室及び防犯講演会の実施、重点期間を定めた青色防犯パトロールによる街頭見回り活動等、防犯に資する活動に取り組み、防犯意識の高揚、啓発に努めた。また、高齢者を対象に特殊詐欺等被害防止機器の購入費用の補助を実施することで、特殊詐欺被害が起こりにくい環境を整え、本市における特殊詐欺被害件数・被害額の減少を図った。

【防犯教室開催回数】
（H28）8回　　（H29）13回　　（H30）11回
【青色防犯パトロール実施回数】
（H28）205回　　（H29）247回　　（H30）291回
【特殊詐欺等被害防止機器購入補助】
（H30）47台 428千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,680	9,607	8,739
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,680	9,607	8,739

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室講師2人)	5,713	報酬	5,713	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当(防犯教室講師2人)	1,238	期末手当	1,238	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室講師2人)	299	旅費	299	0
新聞代	37	消耗品費	615	755
防犯講演会・防犯・交通安全教室用消耗品	148			
防犯・交通安全運動用啓発物品	430			
青色防犯パトロール用ガソリン代	53	燃料費	53	55
防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	51	711
特殊詐欺被害防止呼びかけシート印刷費	40			
防犯講演会・補助金関係通知用等切手代	40	通信運搬費	40	21
青色防犯パトロール専用車借上料	160	使用料及び賃借料	230	230
防犯講演会　会場使用料	50			
防犯講演会　会場設備借上料	20			
特殊詐欺等被害防止機器購入補助金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		賃金		7,335
		事業費計	8,739	9,607

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,739	9,607

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯の活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。

事業概要

各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯の活動を支援する。

これまでの取組内容

各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報啓発活動、振り込め詐欺ＡＴＭ警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
天理防犯協議会負担金	230	負担金補助及び交付金	5,730	5,730
奈良地区防犯協議会補助金	2,500			
奈良西地区防犯協議会補助金	2,000			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,000			
		事業費計	5,730	5,730

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,482	5,730	5,730
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,482	5,730	5,730

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,730	5,730

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民の防犯・交通安全思想の普及及び地域安全活動の活性化等を図るため、奈良市安全安心まちづくり基本計画（令和3年度～令和7年度）の策定を行うために必要な「奈良市安全安心まちづくり懇話会」の運営を行う。本基本計画は、昨今の情勢等に合致したものとするために、定期的に改定されるものであり、その都度多分野の有識者から意見を聴取することが必要となる。

事業概要

安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる基本計画を策定するため、計画の推進等について有識者等からの意見を聴く「奈良市安全安心まちづくり懇話会」を運営する。

これまでの取組内容

平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、奈良市安全安心まちづくり基本計画（平成21年度～平成25年度）を策定した。
社会情勢等を加味し、また市民の防犯意識等を確認するために市民アンケートを行い、平成25年度と平成30年度に改定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇話会協力者謝礼（8人×4回）	320	報償費	320	100
		旅費		10
		通信運搬費		2
		事業費計	320	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	112

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		766	112	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	766	112	320

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

市内の防犯インフラ整備は、安全で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。

本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。

事業概要

本市で設置した防犯カメラの維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助を行う。防犯カメラの設置を推進することで、市内の防犯力が向上し、市民の安全・安心を提供する。

また、自治会等が設置する防犯カメラの更なる充実・普及のため、補助額の上限を1地区あたり10万円から20万円に増額する。

これまでの取組内容

平成28年から平成29年にかけて、犯罪の発生が集中する市内15駅周辺に107台の防犯カメラを設置し、平成30年度から令和元年度にかけて、市内の交通要衝地と人が集まる観光施設の周辺に100台を設置した。また平成30年度には、犯罪発生時に警察署への防犯カメラの画像提供を98件行っており、容疑者の特定に至る等、事件解決に様々な形で貢献することができた。

また、平成29年度に11団体、平成30年度に10団体、令和元年度に15団体の自治会等に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民が防犯上必要と思われる場所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に寄与した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯カメラ電気代	646	光熱水費	646	606
防犯カメラ修繕料	200	修繕料	200	200
防犯カメラ移設手数料	281	手数料	281	0
防犯カメラ設置共架料		使用料及び賃借料	102	112
ＮＴＴ電柱	33			
関電柱	69			
自治会等への防犯カメラ設置補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	1,500
		事業費計	4,229	2,418

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,229	2,418

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,314	2,418	4,229
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,314	2,418	4,229

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

犯罪抑止と犯罪発生時の容疑者特定に効果のある防犯カメラを維持・増設することで、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。

事業概要

地域の防犯力の強化のため、地域で発生する犯罪や交通事故を分析し、警察との協議の上、犯罪の抑止に効果の高い場所を決定し、93台の防犯カメラを増設する。

市が管理する防犯カメラとして計300台の導入を計画しており、令和2年度では、93台を設置する。また、維持管理に係る人件費を抑え、より迅速に機器故障時の対応を行うことができるリース契約で導入する。

なお、関西電力電柱に設置している防犯カメラについては、共架基準の変更により、防犯カメラと電柱との離隔距離を確保する必要があるため、金属アームを設置する。

これまでの取組内容

平成28年から平成29年にかけて、犯罪の発生が集中する市内15駅周辺に107台を設置し、また、平成30年度から令和元年度にかけて、市内の交通要衝地と人が集まる観光施設の周辺に100台を設置した。犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、平成30年度は98件の画像提供を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯カメラリース	2,400	使用料及び賃借料	2,492	
防犯カメラ設置共架料				
ＮＴＴ電柱	20			
関電柱	72			
防犯カメラ電気代	185	光熱水費	185	
関電柱金属アーム設置委託（既設置メンテナンス分）	923	委託料	923	
		事業費計	3,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,600	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,154	0	3,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,154	0	3,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	防災行政無線通信設備整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	050010	防災行政無線通信設備整備事業									

事業目的及び必要性

本市では、各種災害情報の指示伝達に「同報系防災行政無線」を運用してきたが、「スピーカーからの音が聞こえない、聞こえにくい」といった声が市民から多数寄せられてきた。このため、同報系防災行政無線の未整備区域に対し、防災行政無線の屋外拡声子局を整備し、市民の安全安心に寄与する。防災に関する情報発信は、多重化、多様化が求められており、情報の受け手が情報収集に操作を要しない防災行政無線による情報発信は、特に重要な手段となる。

事業概要

同報系防災行政無線の未整備区域に対し、防災行政無線の屋外拡声子局（25カ所）を整備する。

これまでの取組内容

平成27年度から同報系防災行政無線設備の運用を開始し、定期試験放送の実施等、適正な運用のための維持管理を行ってきた。
令和元年度に、音達調査、電波伝搬調査等を含め、同報系防災行政無線設備の整備箇所の選定に向けた実施設計を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災行政無線通信設備整備工事	295,000	工事請負費	295,000	0
工事監理委託	4,589	委託料	4,589	10,000
設備機器検査旅費	243	旅費	243	0
近畿総合通信局申請手数料	168	手数料	168	0
		事業費計	300,000	10,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			10,000	300,000
財源内訳	特定財源		10,000	299,500
	一般財源		0	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		299,500	10,000
その他			
一般財源		500	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全運動経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010015	交通安全運動経費									

事業目的及び必要性

地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の支援及び交通安全啓発活動を推進する。

事業概要

子ども、高齢者等を対象とした交通安全教室の実施による交通ルールの浸透、交通安全指導員による交通環境の巡視等の活動の支援、各種交通安全活動団体との協力による交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を推進する。また、交通安全指導員に対して、令和2年度の委嘱替え（3年毎）に伴い、新規委嘱者に活動物品を支給する。

これまでの取組内容

小・中学校、福祉センター等に出向き、子ども、高齢者等に対して平成28年度は延べ125回・11,043人、平成29年度は延べ181回・11,803人、平成30年度は延べ127回・11,053人に交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図った。

交通対策協議会が警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民参加型のイベントを開催した。

迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、交通安全指導員が行っており、その活動を支援した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （交通安全教室　1人）	1,647	報酬	1,647	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （交通安全教室　1人）	240	旅費	240	0
交通安全指導員への配布用活動物品購入費	547	消耗品費	547	134
交通安全教室用車両ガソリン代	36	燃料費	36	35
交通安全指導員に対する団体傷害保険料	66	保険料	66	108
交通安全教室用自動車リース代 交通安全指導員会総会　会場使用料 交通安全指導員会総会　会場設備借上料	182 50 20	使用料及び賃借料	252	182
天理交通対策協議会負担金 交通安全指導員会交付金 奈良市交通対策協議会交付金	157 1,170 2,000	負担金補助及び交付金	3,327	3,327
		賃金		3,284
		通信運搬費		17
		事業費計	6,115	7,087

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,115	7,087

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,268	7,087	6,115
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,268	7,087	6,115

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010010	防災会議経費									

事業目的及び必要性

地域防災計画の充実のため、市が主体となり防災会議を開催し、防災会議委員からの意見聴取の場を設け、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。
近年、東日本大震災や熊本地震などの大規模地震が発生し、今後本市においても発生が予想される大規模地震等に対して、予め対策を検討しておく重要性は増している。

事業概要

本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、市の防災の万全を期すことを目的に地域防災計画を策定する。その目的を達成するために、地域防災計画の改定を毎年実施するが、大幅な修正がある際は、防災会議を開催し、防災会議委員の意見を反映したものとする。

これまでの取組内容

平成25年度の災害対策基本法の大幅な改定に伴い、平成26年度に防災会議を開催し、地域防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。
また、平素から関係団体との顔の見える関係の構築及び市の防災計画に対し幅広く知見を得ることを目的とし、令和元年度に防災会議を開催し、以降も継続して防災会議を開催していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災会議委員報酬（13人×2回）	260	報酬	260	280
防災会議委員費用弁償（13人×2回）	19	旅費	19	19
防災会議　会議室使用料	100	使用料及び賃借料	100	0
		事業費計	379	299

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	299	379
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	299	379

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		379	299

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010015	地域防災計画経費									

事業目的及び必要性

本市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を策定しているが、時代の流れや環境変化によって、地域事情は大きく変化している。それに適応した地域防災計画を毎年改定していくことが必要である。

事業概要

災害対策基本法及び奈良市防災会議条例に基づき、防災会議を開催し、聴取した意見、最新の防災に関する情報等を反映し、環境や地域事情等の変化に適応した地域防災計画として改定する。

これまでの取組内容

防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代	8	消耗品費	18	32
背巾伸縮式ファイル	10			
地域防災計画郵送料	20	通信運搬費	32	26
照会・回答郵送料	12			
地域防災計画データ処理委託	600	委託料	600	448
		事業費計	650	506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	506

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		466	506	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	466	506	650

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災対策維持経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

頻発する豪雨による災害や熊本地震等の大規模な地震が日本全国で起こっており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されている。
そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められている。また、時代の流れや環境の変化により、地域事情、家庭環境、また通信サービス等も大きく変化している。それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。

事業概要

防災・危機管理研修会等の参加、緊急地震速報システムやＪ－ＡＬＥＲＴ等の維持管理、避難所案内看板塗替え、防災ラジオ番組の放送委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ、防災用備品の購入等を実施する。

これまでの取組内容

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、本市の防災・災害対策体制の整備・強化と、災害に備え平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災に関する研修会・会議参加旅費	93	旅費	93	58
事務用消耗品	1,914	消耗品費	1,914	1,577
避難所用救急箱（マスク、消毒液ほか）	124	医薬材料費	124	44
照会・回答用郵便料	10	通信運搬費	337	217
イリジウム端末使用料、エリアメール・LINEWORKS利用料等	327			
全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）年間保守委託	586	委託料	4,828	4,788
避難所案内標識改修委託	200			
防災番組放送委託	4,042			
災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）	427	使用料及び賃借料	871	1,113
エリアメール用PC借上料	27			
テレビ会議システム利用料	407			
有料道路通行料	10			
バルーン型投光器　2台	260	備品購入費	260	5,100
国際特別都市建設連盟　防災担当者会議出席負担金	10	負担金補助及び交付金	1,051	7,470
耐震性貯水槽管理負担金	1,041			
		手数料		91
		事業費計	9,478	20,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,478	20,458

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,822	20,458	9,478
財源内訳	特定財源	1,300		
	一般財源	12,522	20,458	9,478

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災対策維持経費（避難所キーボックス設置・地域への避難所運営委任）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生の恐れがある場合や発災時に、迅速に避難所を開設できる環境整備が急務である。
また、市職員を災害対応により多くあてるため、避難所配置職員の代替措置を講じる必要がある。

事業概要

市所管施設の避難所にキーボックスを設置する。暗証番号で解錠できるキーボックスを各避難所へ設置することで、避難所開設のスピードアップを図るとともに、避難所の鍵の配付・回収事務の効率化や運用の利便性を高め、鍵の管理・配付作業に係る人件費等の削減を図る。
また、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域に委任する。これにより、市職員を避難所へ派遣する人数を減らし、その人員を災害対応業務や通常業務、非常時優先業務にあてることで、市民サービスの低下防止、災害対応・復興業務の迅速化を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
避難所緊急用スペアキー保管ボックス（120カ所分）	1,200	消耗品費	1,200	
避難所開設運営謝礼（15カ所分）	1,800	報償費	1,800	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	災害時物資備蓄経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

「災害に強いまちづくり」を目指す本市では、大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等を分散備蓄することが必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図るとともに、月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。

事業概要

大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等の分散備蓄を実施する。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図る。

また、災害用物資について、液体ミルクや水の備蓄を進めるとともに、災害時における水道等のライフライン停止に備えて年次計画に基づき簡易トイレの備蓄を行うほか、避難所の生活環境を向上させるために簡易ベッドやマット等を備蓄する。

なお、令和元年10月に郡山市に毛布等の救援物資を送っているため補充する。

これまでの取組内容

小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光機等の備蓄物資の充実・強化を進めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
災害時用非常食	消耗品費	12,219	6,762
白がゆ、缶詰めパン、水、液体ミルク等　6,068			
災害時トイレセット・マット等　1,700			
被災地支援物資求償対象分（毛布ほか）　4,451			
	事業費計	12,219	6,762

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	災害救助費求償金	4,451	
一般財源		7,768	6,762

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,147	6,762	12,219
財源内訳	特定財源			4,451
	一般財源	5,147	6,762	7,768

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災行政無線（移動系）管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時には、各避難所や被害状況の把握、気象情報の収集・伝達が非常に重要であり、電話、インターネット等が利用できない場合に情報伝達・連絡を行うためには、本市独自の通信手段である移動系防災行政無線が必要である。

事業概要

災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政通信の維持管理等を行う。

これまでの取組内容

災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう移動系防災行政無線の定期的な保守点検及び修繕等、適切な維持管理に努めた。

防災行政無線に関しては、電波法で、「非常時における通信の確保（同法第74条）」、「非常時における通信の確保のための通信ルートの策定及び訓練の実施（同第74条の2）」等として定められており、これまでの自然災害においても、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な情報伝達手段として全国で活用されてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県防FAX用記録紙、インクカートリッジ	44	消耗品費	44	44
防災行政無線一体山中継局電気料金	216	光熱水費	216	216
移動系防災行政無線機器修繕料	1,500	修繕料	1,500	1,500
移動系防災行政無線通信回線使用料	673	通信運搬費	673	667
防災無線動産総合保険料	68	保険料	68	68
デジタル移動系防災行政無線設備保守点検委託	15,260	委託料	15,392	15,154
市防災無線車載無線載せ替え委託	132			
奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	265	負担金補助及び交付金	505	531
固定・基地・移動局の電波利用料（デジタル）	240			
		事業費計	18,398	18,180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,398	18,180

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,258	18,180	18,398
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,258	18,180	18,398

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	同報系防災行政無線管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災行政無線は、これまで他市の自然災害においても、災害情報を地域住民に伝えてきたもので、本市においても、同報系防災行政無線を平成27年度から運用し、災害等の緊急事態に対し、市域に発表された避難情報を音声・メールを使って、迅速かつ一斉に伝達を行ってきた。同報系防災行政無線から発信される音声を十分に伝達するため、適切な運用管理が必要である。

事業概要

同報系防災行政無線を維持管理することで、災害の発生に備え防災情報や避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、災害対応や避難行動をとることにより、被害の抑止を図る。

これまでの取組内容

平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備（基地局1局、中継局1局、固定局47局）について、定期試験放送の実施、無線設備の保守等、同報系防災行政無線設備の運用を図るための維持管理に取り組んだ。

また、電話にて放送内容を確認するためのフリーダイヤル案内装置の増設など、同報系防災行政無線設備からの放送内容の聴き取りが難しい区域への対策を講じた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
同報系防災行政無線民間5施設電気料金	22	光熱水費	34	34
再送信子局（水間）電気料金	12			
同報系防災行政無線修繕料	1,500	修繕料	1,500	1,500
同報系防災行政無線電話応答装置（フリーダイヤル音声案内装置回線使用料）	344	通信運搬費	344	341
同報系防災行政無線設備保守点検委託（47局分）	15,246	委託料	15,246	15,108
同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	660	603
メール配信システム利用料	658			
同報系・基地・固定局の電波利用料	160	負担金補助及び交付金	160	160
		事業費計	17,944	17,746

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,944	17,746

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,488	17,746	17,944
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,488	17,746	17,944

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災情報ステーション管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

耐災害性の高い防災情報ステーションを維持管理することで、災害時における情報通信手段を確保し、住民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む。）の安定した情報収集を助けるとともに、行政からの災害情報の迅速な配信を目指す。安定した通信環境を提供することにより、インターネット接続での情報収集だけではなく、ＬＩＮＥ等に代表される通信機能を有したＳＮＳを活用することで被災者の安否確認にも役立つほか、市からの迅速な情報配信も行えるなど、多面的に利用できることから、防災上・観光戦略上、その拠点となる防災情報ステーションが必要となる。

事業概要

市民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む。）に、災害時でも使用できる安定した情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、対災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線ＬＡＮ）を市内の各公共施設に継続設置する。

これまでの取組内容

平成26年度中に、防災情報ステーション12カ所を整備し、災害による商用電源断線時にも、周辺の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集できる迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災情報ステーション施設電気料金	6	光熱水費	6	6
防災情報ステーション通信回線使用料	1,600	通信運搬費	1,600	1,731
防災情報ステーション中継施設使用料	4,488	使用料及び賃借料	4,488	4,448
		委託料		2,254
		事業費計	6,094	8,439

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,144	8,439	6,094
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,144	8,439	6,094

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,094	8,439

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	避難行動要支援者支援経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

避難行動要支援者名簿は、東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて、平成25年に改正された災害対策基本法により、市町村に作成が義務付けられており、平成27年2月に策定した奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき作成している。
この名簿をもとに地域（避難支援等関係者）と協働して、要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者への配付、制度の浸透・理解を今後も進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。

事業概要

災害対策基本法の改正により、市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、平常時の見守りや災害時の安否確認等に活用できるよう、覚書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付する。

これまでの取組内容

これまで災害時要援護者支援プランをもとに災害時要援護者への支援対策を進めてきたが、東日本大震災での教訓を踏まえた災害対策基本法の一部改正（平成26年4月1日施行）を受け、平成27年に「奈良市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定した。このプランに基づき、平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成・配付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	28	消耗品費	28	19
避難行動要支援者名簿用封筒	93	印刷製本費	93	46
郵便料	992	通信運搬費	992	845
避難行動要支援者台帳システム保守委託	259	委託料	259	257
		事業費計	1,372	1,167

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		714	1,167	1,372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	714	1,167	1,372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,372	1,167

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時の避難勧告等は、市内47カ所に設置した同報系防災行政無線から放送を行うほか、奈良市防災情報メール(事前登録型)、市ホームページ、Twitter配信等で伝達している。しかし、山間部や狭隘地等の地域では「スピーカーからの放送内容が聞き取り辛い」、「インターネット環境が整っていない」、「携帯電話を持っていない」、「ＴＶ放送の災害情報を24時間視聴し続けることはできない」等の意見が寄せられているため、災害時に市民に迅速な情報伝達を行う手段の一環として、自動起動装置付きの緊急告知ラジオの普及を進める必要がある。

事業概要

市内のコミュニティＦＭ局である、ならどっとＦＭにおける緊急情報提供等の放送設備を維持管理するとともに、緊急告知ラジオの購入補助制度により普及を図る。

これまでの取組内容

災害時の防災情報伝達手段として、防災行政無線や登録型防災情報メール、エリアメール等を導入しており、Ｊ－ＡＬＥＲＴを活用した情報伝達手段として運用が容易かつ安価であることから、平成27年度よりコミュニティＦＭ局と協定を締結し、緊急告知ラジオを導入し、購入者に対する補助金の交付を開始した。実績としては、平成28年度に63台、平成29年度に62台、平成30年度に98台分の補助金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急告知ラジオ導入補助金交付決定通知郵送料	9	通信運搬費	537	533
緊急告知ラジオ制御装置回線使用料	528			
緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託	1,320	委託料	1,320	1,308
緊急告知ラジオ購入費補助金	400	負担金補助及び交付金	400	400
		事業費計	2,257	2,241

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,257	2,241

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,149	2,241	2,257
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,149	2,241	2,257

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災士養成事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時において、市職員は災害対策基本法の趣旨に則り、適切かつ迅速に業務を遂行する必要があり、そのためには、防災について高い専門知識を有していることが必須とされる。そこで、市職員に十分な意識と一定の知識・技能を修得することが可能である防災士養成講座を受講させ、市職員全体の防災能力向上を図る。社会の様々な場で防災力を高める活動を通し、市民の安全安心に寄与する。

事業概要

市職員に防災士資格取得に向けた、防災士養成講座を受講させ、市職員全体の防災能力向上を図る。

これまでの取組内容

令和元年11月に防災士養成講座を実施し、54名が受講し、防災知識の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災士養成研修委託	3,714	委託料	3,714	3,714
		事業費計	3,714	3,714

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,714	3,714

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			3,714	3,714
財源内訳	特定財源			
	一般財源		3,714	3,714

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ハザードマップ作成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

浸水害及び土砂災害による被害が想定される区域を明らかにするマップを作成し市民に周知することにより、災害の発生が予想される状況において早めの避難行動につなげ、より多くの市民等の生命・財産を守ることを目的とする。

平成30年7月豪雨の被災地では、概ね想定していた浸水想定区域内等で災害が発生し、住民に避難を促す情報を発信したにもかかわらず、避難行動につながらなかった地域もあり、各地域で多くの被災者を生むことになった。この教訓を踏まえて、ハザードマップにより想定される災害のリスクを周知することの重要性が改めて認識された。

事業概要

ハザードマップの作成（データ作成、デザイン印刷含む。）を行い、全戸に配布する。

これまでの取組内容

平成25年度に洪水・土砂災害のハザードマップを掲載した「奈良市防災ハンドブック」を作成し、水害リスク等の周知・啓発を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハザードマップ作成・配布委託	13,500	委託料	13,500	
		事業費計	13,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	13,500
財源内訳	特定財源			5,500
	一般財源		0	8,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災服等購入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害が発生した際に、その対応に従事する職員等が統一された防災服を着用することにより、職員相互のスムーズな意思疎通や対応等につなげる。
現在の防災服は、整備されてから長期間が経過しており、素材、デザイン等、機能性も悪く、また、一目で市職員であることが分かる表記もない。災害発生時に、職員が機動性と安全性をもって活動できる、また、市民からも一目で市職員であることが分かる統一した防災服の導入が急務である。

事業概要

市民を守る自覚を促し、市民が市職員を容易に識別可能にさせるほか、消防や警察等の他機関との相互連携や意思疎通を補助するため、災害対策本部員や避難所配置職員等に統一した防災服を貸与する。

これまでの取組内容

現在の防災服は、少なくとも20年以上前に整備されており、そのサイズや在庫数も一定していないため、避難所配置職員や災害対策本部員全員に貸与することができない状態であったが、新たに整備した防災服を適切に貸与・管理していく。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
防災服	450着	3,600	消耗品費	5,400	
ヘルメット	450個	1,800			
			事業費計	5,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,400	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	5,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災用蓄電池購入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害による停電時等に、照明や携帯電話の充電など最小限必要な電力を速やかに提供できる大容量ポータブル蓄電池を購入する。本庁舎をはじめとする市施設の非常用発電の整備を補完するものとして、可搬性があり、必要に応じて適宜緊急度の高い場所に運び給電することができる蓄電池の整備を行うことにより、被災者の通信・情報収集手段である携帯電話の充電等による被災者の安全安心の向上につなげる。

事業概要

大規模停電の長期化に備えて、安全かつ可搬性のある大容量ポータブル蓄電池を購入し、電源の確保を行う。蓄電池は、本庁舎のほか、月ヶ瀬・都祁行政センター等、地域の拠点にも配備し、災害時の電力確保対策を進める。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ポータブル蓄電池　10台　6,000	備品購入費	6,000	
	事業費計	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	6,000
財源内訳	特定財源			6,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	災害時緊急放送設備導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

本市では、ＦＭスタジオからの放送、また緊急時には防災センターから災害情報等を放送しているが、大規模災害等によりＦＭスタジオが使用不能となった場合は放送が不可能となる。
災害発生時に、被災状況や避難情報の発信を継続し、迅速な情報提供を行うための体制を強化する。

事業概要

災害対策本部が設置される本庁舎へ放送設備を導入する。
また、現在災害情報を発信している放送局が被災した場合を想定し、放送が継続できるよう本庁舎に代替設備を整備するとともに、送信所での停電に備え自動起動のプロパンガス発電機を整備することで放送基盤の強化を図る。

これまでの取組内容

災害時には、防災行政無線、防災情報メールやエリアメール等を用いて災害に関する情報を発信するほか、ＦＭスタジオからも放送を実施している。
また緊急時には防災センターから災害情報を放送することとしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動起動プロパンガス発電機	1,700	備品購入費	3,900	
ＦＭ送信機	900			
予備伝送設備	1,300			
光回線使用料	78	通信運搬費	78	
プロパンガス	22	燃料費	22	
		事業費計	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,950	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,050	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,000
財源内訳	特定財源			1,950
	一般財源		0	2,050

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災訓練経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015015	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こりうる災害に、迅速・的確に対応できるよう防災訓練を実施する必要がある。また、各地区の自主防災防犯組織が実施する防災訓練等に防災用品の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市としての支援を行うことで、訓練の充実、実施促進につなげる。

事業概要

発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災防犯組織等と連携し、避難所開設・運営訓練等を実施する。また、近年、単一自治会での訓練実施も増えており、実施日が重なり貸し出すことができなかったり、消耗の著しいものを廃棄する必要があったりするため、一定の数を充足させる。

これまでの取組内容

平成26年度には、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、大阪から奈良まで帰宅するルートのシミュレーションを行う帰宅困難者訓練を実施した。平成27年度には、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用し、シェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施した。また平成28年度には、二名小学校にて奈良市避難所開設訓練を実施し、災害時に迅速な避難所開設ができるように、様々な訓練を行った。平成29年度においては、奈良市自主防災防犯組織連絡協議会と協働して済美小学校において避難所開設訓練を含めた包括訓練を行った。

平成30年度では、登美ヶ丘中学校にて、奈良市自主防災防犯協議会と合同で避難所開設訓練及び各地区自主防災防犯組織による平城西地区への応援を想定した訓練を実施した。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		599	825	1,008
財源内訳	特定財源			87
	一般財源	599	825	921

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災訓練用消耗品 避難所用間仕切り、段ボールベット、屋内テント等	400	消耗品費	400	400
発電機作動用燃料	3	燃料費	3	4
アルファ化米炊き出しセット	71	食糧費	71	61
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	360	保険料	360	360
大和川水系総合水防演習開催負担金	174	負担金補助及び交付金	174	0
		事業費計	1,008	825

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	87	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		921	825

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災訓練経費（総合防災訓練経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015015	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

実践的な訓練を継続的に実施することにより、災害に備えた体制づくりを進めることが必要である。市民及び市職員に対し、防災・災害対策知識を浸透させ、突如起り得る災害に対する迅速・的確な対応を目指す。

事業概要

より現実的で多角的な訓練効果及び市全体の災害対応力の向上を目的に、大規模災害を想定した総合防災訓練を実施する。令和2年度は、本庁舎が使用できなくなったことを想定し、代替施設である「はぐくみセンター」で災害対策本部運営訓練を行う。ライフライン関係機関や、消防、警察、他関係自治体等とも連携した総合防災訓練を継続して実施する。

これまでの取組内容

令和元年9月1日に防災関係機関、自主防災組織及び市民等の参加のもと奈良市総合防災訓練を実施し、市災害対策本部の災害対応能力を向上させるとともに、地域防災能力の向上及び市民の防災・減災意識の高揚を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
段ボールベッド	200	消耗品費	600	
屋内テント	300			
ハンズフリー拡声器	100			
防災訓練用備品	200	備品購入費	200	
炊き出し用食糧	200	食糧費	200	
		事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民保護対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015025	国民保護対策経費									

事業目的及び必要性

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。また計画の変更について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第39条の規定に基づき、奈良市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会へ報告し公表する。国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改訂業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する。

事業概要

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。今後は、計画の更なる修正や文民保護のために必要不可欠な特殊標章の整備充実を図る。

これまでの取組内容

国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民保護協議会委員報酬(16人)	160	報酬	160	160
委員費用弁償	10	旅費	10	10
コピー代金・背巾伸縮式ファイル	22	消耗品費	122	122
腕章等購入費	100			
国民保護計画郵送料	14	通信運搬費	14	14
		事業費計	306	306

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	306	306
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	306	306

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		306	306

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被災地支援対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015025	被災地支援対策経費									

事業目的及び必要性

他市や他都道府県での災害発生時等において、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果的な被災地支援を行うことを目的とする。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発しているほか、地震などによる災害も予想されることから、災害による被害を受けた自治体に対する応援・受援の必要性が高まっている。

事業概要

他市や他都道府県での災害発生時等に、速やかに先遣隊を派遣することで迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い受援につなげる。

また、先遣隊からの情報に基づき、応援職員を派遣し、迅速かつ適切な被災地支援を行う。

これまでの取組内容

平成30年度に倉敷市、令和元年度に千葉市、長野市に先遣隊及び応援本隊を派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宿泊料及び旅行雑費	519	旅費	519	
ガソリン代	110	燃料費	110	
支援物資輸送費	330	通信運搬費	330	
消毒液、タオル、マスク等	33	消耗品費	33	
宿泊料・駐車場使用料	876	使用料及び賃借料	926	
有料道路通行料	50			
		事業費計	1,918	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	災害救助費求償金	1,918	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,418	0	1,918
財源内訳	特定財源	5,260		1,918
	一般財源	158	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長・副市長の秘書渉外経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。

事業概要

各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営するうえで必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央官庁折衝（6回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費	1,737	旅費	1,737	2,379
市、市長、副市長交際費	900	交際費	900	900
全国市長会負担金	1,286	負担金補助及び交付金	7,609	7,607
近畿市長会負担金	295			
奈良県市長会負担金	5,178			
その他負担金等	850			
		事業費計	10,246	10,886

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,246	10,886

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,849	10,886	10,246
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,849	10,886	10,246

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。

事業概要

広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、秘書システムに要する経費等

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等	1,076	消耗品費	1,076	1,085
公用車ガソリン代	45	燃料費	45	46
行事等賄	30	食糧費	30	30
帳票及び事務用紙等印刷費	19	印刷製本費	19	43
車両修繕料	10	修繕料	10	10
郵便費・運搬料	43	通信運搬費	43	63
クリーニング代	80	手数料	80	90
事務機器保守点検委託	561	委託料	561	556
自動車借上料 設備借上料・有料道路通行料等	1,105 474	使用料及び賃借料	1,579	1,615
		事業費計	3,443	3,538

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,443	3,538

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,610	3,538	3,443
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,610	3,538	3,443

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	表彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040010	表彰経費									

事業目的及び必要性

表彰事業は昭和33年から続く伝統ある事業で、奈良市の市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。

事業概要

「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。表彰の種類としては、市長の職にあった人や8年以上市議会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった人等に対し有功表彰を、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人等に対して善行表彰を設け、それぞれ表彰している。

これまでの取組内容

令和元年度においては、被表彰候補者の掘り起こしに努め、有功表彰21人、功労表彰77人、善行表彰6人と16団体に対し、自治会・地区自治連合会、消防団、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展等に多大な貢献をしたとして表彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（4人×2回）	64	報酬	64	80
費用弁償（4人×2回）	8	旅費	8	0
表彰式出演者謝礼（2団体）	60	報償費	1,227	1,251
有功表彰記念品（26個）	163			
功労表彰記念品（180個）	930			
善行表彰記念品（18個）	74			
手提げ袋（224枚）	20	消耗品費	156	155
賞状筒（224個）	45			
表彰式会場装飾代	55			
事務用物品（白布等）	36			
表彰式案内状・封筒	27	印刷製本費	192	187
表彰式プログラム	55			
賞状	110			
被表彰者案内用切手、返信用切手	40	通信運搬費	105	72
案内状用、写真送付用切手	65			
賞状筆耕料	690	筆耕翻訳料	690	693
写真撮影業務委託	190	委託料	190	400
会場借上料（なら100年会館）	190	使用料及び賃借料	323	0
備品借上料（演台、マイク、吊看板等一式）	133			
		事業費計	2,955	2,838

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,955	2,838

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,953	2,838	2,955
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,953	2,838	2,955

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顕彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040015	顕彰経費									

事業目的及び必要性

市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。

事業概要

「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。

これまでの取組内容

これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4名を、「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする46人の賓客に対して称号を贈り、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏（平成24年8月27日）に授与した。令和元年度は、10月15日に「奈良市特別名誉市民」として慶州市議会議長である尹炳吉氏と、慶州商工会議所会長である崔淳浩氏を顕彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別名誉市民章（1人）	53	報償費	262	258
記念品（1個）	209			
賞状筒（1本）	1	消耗品費	1	1
称号記筆耕料（1枚）	11	筆耕翻訳料	11	11
		事業費計	274	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	270

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		269	270	274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	269	270	274

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	広報事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

秘書広報課は、市政情報をはじめ奈良市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。

事業概要

事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関等への報道資料の作成・通知や各種機関との調整連絡を行っている。

これまでの取組内容

日常的な課業務を行う。令和2年度も令和元年度とほぼ同規模で行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県広報協会総会旅費	2	旅費	18	18
奈良県広報協会支部会会議旅費	3			
北方領土問題担当者研修会旅費	2			
広報取材用旅費	11			
新聞代	320	消耗品費	653	653
広報参考図書	41			
コピー代・コピー用紙・トナー	292			
広報事務用切手	41	通信運搬費	41	40
ファックス使用料	80	使用料及び賃借料	80	79
奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	10	10
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	5			
		事業費計	802	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		802	800

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,652	800	802
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,652	800	802

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちかどトーク経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民（団体）の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。

事業概要

奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、あらかじめ設定した市政の各方面の施策の中から、聞きたいテーマを選んで申込みをし、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明している。

これまでの取組内容

市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応えていくことを目的としているものである。また、申請書の紙媒体でのダウンロードやＰＤＦファイルの閲覧等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すための取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パンフレットコピー代	19	消耗品費	19	19
		事業費計	19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19	19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	19	19

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	広報板事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の事業を市民に広く告知するため自治会ごとに広報板を設置し、破損等にも対応することで市政情報や地域の催し等の周知を図る。

事業概要

奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。

これまでの取組内容

台風等が近年多く発生していることや、老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。平成30年度は118件の修理・更新等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報板修理用消耗品	23	消耗品費	23	23
広報板製作設置委託	1,302	委託料	1,423	1,424
広報板廃棄委託	121			
		事業費計	1,446	1,447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,446	1,447

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,716	1,447	1,446
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,716	1,447	1,446

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行財政情報提供経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

本市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組の最新情報を提供する。

事業概要

課長補佐級以上の管理職に加え、希望職員にライセンスを付与する。

これまでの取組内容

例年300人程度が登録し、閲覧している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行財政情報サービス使用料	4,884	使用料及び賃借料	4,884	4,840
		事業費計	4,884	4,840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,884	4,840

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,796	4,840	4,884
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,796	4,840	4,884

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	しみんだより発行等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010015	しみんだより発行等経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。

また、インターネットが普及しているとはいえ、しみんだよりを市政に関する情報源として利用している人は多く、市民への市政情報の発信手段として、中心的で非常に重要な役割を担っているため、これまで主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを全戸配布とし、公平な情報伝達を行う。

事業概要

毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。

また、平成30年度9月号からは「より読みやすい、わかりやすい、見つけやすい」紙面づくりのため、リニューアルを実施し、市民公募のロゴマークの採用や検索性強化のためのインデックス配置、内容を充実させるためページ数を4ページ増加させる等、より魅力的な広報紙を目指している。

さらに、配布業務は業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働することで、地域との連携を図る。

これまでの取組内容

しみんだよりについては、今後も市政情報を発信する広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中でより充実した内容で構成を図る。また紙面作成を外部委託することにより、紙面のデザイン性を向上し、さらには職員の業務量を縮減することでフルコストの視点での予算の縮減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより発行等協力者謝礼 地域自治協議会しみんだより等配布報償費	2,072 3,000	報償費	5,072	2,072
トナーカートリッジ、イメージドラム ＣＤ－Ｒ等	332 12	消耗品費	344	338
しみんだより印刷　毎月165,000部	39,422	印刷製本費	39,422	37,571
メール便代	30	通信運搬費	30	30
しみんだより等配送委託	65,702	委託料	65,702	67,986
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）賃借料	64	使用料及び賃借料	64	746
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）用ＰＣ	1,100	備品購入費	1,100	0
		事業費計	111,734	108,743

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	27,960	27,716
地方債			
その他	広告収入 すいどうだより配布負担金収入	11,880	15,738
一般財源		71,894	65,289

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		34,031	108,743	111,734
財源内訳	特定財源	14,240	43,454	39,840
	一般財源	19,791	65,289	71,894

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ラジオ広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティＦＭ放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティＦＭを市政・観光情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。

事業概要

奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を生放送で行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送なども行う。

これまでの取組内容

奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間のお知らせを生放送で行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、緊急に告知する必要がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段として活用する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティＦＭ放送委託	2,808	委託料	2,808	2,845
		事業費計	2,808	2,845

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,808	2,845

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,702	2,845	2,808
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,702	2,845	2,808

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動画広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

現在、しみんだよりやホームページ、SNS(Facebook・Twitter・Instagram)等様々な媒体により市政情報の発信に努めているが、さらなる情報発信の充実のため、YouTube、デジタルサイネージを活用し動画を用いて市政情報を発信する。

事業概要

行政情報の広報のほか、奈良市の魅力などを動画でPRし、観光客の誘客や移住・定住促進を図る。しみんだよりやFacebook等と連携し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行う。

これまでの取組内容

アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出演のＣＭの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、施策の周知・地域愛の醸成・市民活動への参画を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動画作成打ち合わせ旅費	100	旅費	100	100
スマートフォン、ポケットWi-Fi通信料	101	通信運搬費	101	100
動画作成等委託	1,100	委託料	1,100	2,000
動画広報用備品	118	備品購入費	118	240
動画広報機器等消耗品	46	消耗品費	46	50
		事業費計	1,465	2,490

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,009	2,490	1,465
財源内訳	特定財源			618
	一般財源	1,009	2,490	847

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金	618	
一般財源		847	2,490

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネット広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010035	インターネット広報経費									

事業目的及び必要性

ホームページを活用し、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人にも本市の魅力に触れてもらうことを目的としている。
また、市外・県外への本市の事業や取組の発信を強化するため、ニュースリリース配信を行う。

事業概要

市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運営する。令和元年度にリニューアルを行い、スマートフォンやタブレットで表示が自動的に最適化されるレスポンシブウェブデザイン、災害時にアクセスが集中しても表示可能な軽量版ページへの切り替え、市が保有している外部特設サイトの統合よる一元的な管理、ホームページ担当者研修などを行っており、継続して情報発信の質の向上に取り組む。
また、市外・県外にも積極的・効果的に情報発信を行うため、ニュースリリース配信を委託で行う。

これまでの取組内容

ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく提供できるよう取り組んでいる。
ニュースリリース配信は、市政記者へ報道資料を提供するだけでなく、各種Webニュースサイトへ記事を原文転載及び全国の記者・マスコミ関係宛てに報道資料を送付することで、若い世代に対して情報提供の機会の増加を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ニュースリリース配信委託	990	委託料	990	5,130
ホームページ運用保守システム使用料	7,390	使用料及び賃借料	7,390	0
		報酬		120
		旅費		30
		事業費計	8,380	5,280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	600	1,500
一般財源		7,780	3,780

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,133	5,280	8,380
財源内訳	特定財源	1,582	1,500	600
	一般財源	2,551	3,780	7,780

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	定住促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

本市の魅力を発信し、主に子育て層やこれから子育て層になる都市圏の移住検討者を中心とした定住人口・交流人口・関係人口の増加につなげるため、シティプロモーション（市全体や各地域の魅力のPRと地域参画の促進）や移住・定住促進イベント等を行う。

事業概要

転出超過になっている20歳代を中心とした若い世代の定住を促進するため、市民や企業、大学、地域団体などと連携し、地域ごとに異なる多様な魅力や住居探し・仕事探し・地域との関わり方などの情報提供を行う。

移住検討者向けガイドブック・WEBサイト・動画等を活用した移住情報支援のほか、市外で奈良出身者や奈良ファンが交流する企画や、市外からの移住検討者と地域住民・団体等が交流する機会を設定し、市の魅力や移住支援施策をＰＲする。

これまでの取組内容

市内の各地域における強みや魅力の発掘を行い、地域固有のPRポイントを定住促進WEBサイトやガイドブック・動画を制作し、発信することで、移住や定住を促す施策展開を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シティプロモーション　PRセミナー講師謝礼 シティプロモーション　イベント用広報物デザイン謝礼	180 300	報償費	480	1,560
シティプロモーションイベント出展に伴う旅費	310	旅費	310	80
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
シティプロモーション イベント用広報ツール印刷費	192	印刷製本費	192	600
定住促進資料請求用、イベント周知用郵便料 奈良市ガイドブック配送料	50 52	通信運搬費	102	80
SNS広告料（ファンイベント開催周知等）	50	広告料	50	449
シティプロモーション事業委託	4,022	委託料	4,022	500
シティプロモーション事業　会場借上料	160	使用料及び賃借料	160	447
		事業費計	5,416	3,816

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金	1,382	2,000
一般財源		4,034	1,816

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,886	3,816	5,416
財源内訳	特定財源		2,000	1,382
	一般財源	1,886	1,816	4,034

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査研究及び視察等旅費	500	旅費	500	500
新聞代	96	消耗品費	2,069	1,970
定期刊行物購読料	823			
書籍購入費	50			
事務用消耗品	1,100			
議案書等の作成	6,900	印刷製本費	6,900	6,872
郵便料	50	通信運搬費	50	50
研修参加費	36	負担金補助及び交付金	36	0
		事業費計	9,555	9,392

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5	5
一般財源		9,550	9,387

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,273	9,392	9,555
財源内訳	特定財源	1	5	5
	一般財源	2,272	9,387	9,550

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010028	中核市事務経費									

事業目的及び必要性

中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。

地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。

事業概要

中核市市長会に参加し、市長会議・プロジェクト会議等で意見交換や調査研究を行い、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対する意見表明を行う。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議その他担当者レベルの会議にも参加する。

これまでの取組内容

中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に活発に取り組まれている。

平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費		旅費	1,057	1,300
中核市市長会関連（東京）				
総会	141			
市長会議	141			
総務大臣懇談会	111			
事務担当者会議（2回）	121			
防災担当者会議	30			
人事担当課長会議	30			
役員市長会議	111			
中核市サミット				
中核市サミット（長野）	138			
事務担当者会議	62			
三市長会職員勉強会（東京）（2回）	61			
国会議員の会会員勉強会（東京）	111			
		事業費計	1,057	1,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,057	1,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		638	1,300	1,057
財源内訳	特定財源			
	一般財源	638	1,300	1,057

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	次期総合計画策定事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010030	総合計画関係経費									

事業目的及び必要性

総合計画は、市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明らかにし、これを達成するための基本方針を示すものである。
奈良市第4次総合計画が2020年度（令和2年度）に目標年度を迎えることから、これまでの計画による成果と課題を踏まえ、近年の社会経済環境の変化に対応した新しいまちづくりの目標を示すため、奈良市第5次総合計画を策定する。

事業概要

奈良市第5次総合計画の策定に向け、総合計画審議会を開催するとともに、計画策定に係る諸業務をコンサルタント業者に委託する。

これまでの取組内容

奈良市第5次総合計画の策定にあたり、令和元年度にワークショップやインタビューなどの手法を用いて市民参画を図った。また、計画の素案を審議会へ諮り、原案の完成に向け取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合計画審議会開催				
委員報酬	240	報酬	240	1,600
委員費用弁償	72	旅費	72	900
資料作成用消耗品	300	消耗品費	300	300
郵便料	29	通信運搬費	29	100
協力者謝礼	50	報償費	50	0
総合計画（概要版）印刷製本費	1,015	印刷製本費	1,462	100
総合計画（議案書）印刷製本費	447			
総合計画策定支援等業務委託	9,000	委託料	9,000	12,000
		事業費計	11,153	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,153	15,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			15,000	11,153
財源内訳	特定財源			
	一般財源		15,000	11,153

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									

事業目的及び必要性

本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、5カ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を外部有識者等の視点で客観的な評価を行う必要がある。
また、令和2年度は第2期総合戦略の策定に向けて、外部有識者の幅広い意見や見識を取り入れるため、意見聴取を行う。

事業概要

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の評価及び、第2期総合戦略策定に向けた意見聴取を行うため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。

これまでの取組内容

平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、総合戦略を策定した。平成28年度以降は、外部有識者を招き、本市の総合戦略に幅広い意見や見識を取り入れ、客観的な効果検証を行う懇話会を開催することで、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催				
参加者謝礼	100	報償費	100	100
参加者旅費	69	旅費	69	128
会議用消耗品	40	消耗品費	40	40
		事業費計	209	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		209	268

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		86	268	209
財源内訳	特定財源			
	一般財源	86	268	209

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課、消防総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費
勤労の対価、報酬としての経費
議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,771人分

事業概要

・市長等特別職の給与費及び共済費
・議員の報酬、職員手当等及び共済費
・各種委員会の委員報酬
・一般職の給与費及び共済費
・その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金等）

これまでの取組内容

市長等特別職	H30.4	退職手当算定時における調整額の廃止
	H31.4	市長・副市長・教育長・常勤監査の期末手当算定時における管理職加算の廃止
一般職	H29.4	わたり制度の解消
	H31.4	給与２％削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	305,533	報酬	305,533	306,761
給料		給料	9,812,760	9,767,008
特別職給	49,644			
一般職給	9,763,116			
職員手当等		職員手当等	9,477,367	9,110,550
扶養手当	257,774			
初任給調整手当	7,911			
通勤手当	300,780			
地域手当	1,025,829			
超過勤務手当	581,074			
特殊勤務手当	42,746			
期末手当	2,584,830			
勤勉手当	1,748,566			
教員特別手当	7,140			
管理職手当	323,963			
住居手当	182,480			
単身赴任手当	3,240			
管理職員特別勤務手当	8,547			
退職手当	2,253,237			
児童手当	149,250			
共済費		共済費	3,738,260	3,731,298
共済負担金	3,592,498			
社会保険料	145,762			
恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	1,072	1,072
恩給	1,072			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	2,641	16,045
恩給組合負担金	40			
子ども・子育て拠出金	2,601			
		事業費計	23,337,633	22,932,734

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,337,633	22,932,734

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,910,854	22,932,734	23,337,633
財源内訳	特定財源	444,100		
	一般財源	23,466,754	22,932,734	23,337,633

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	75	庁舎等施設整備事業費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費51人分

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H29.4　わたり制度の解消
　　H31.4　給与２％削減
　　管理職加算の段階的廃止
　　通勤手当の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	190,829	193,272
一般職給	190,829			
職員手当等		職員手当等	136,344	143,479
扶養手当	6,972			
通勤手当	5,392			
地域手当	20,422			
超過勤務手当	8,098			
特殊勤務手当	74			
期末手当	50,185			
勤勉手当	36,673			
管理職手当	5,432			
住居手当	3,048			
管理職員特別勤務手当	48			
共済費		共済費	72,827	73,249
共済負担金	72,827			
		事業費計	400,000	410,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400,000	410,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		402,803	410,000	400,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	402,803	410,000	400,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人事及び給与等の事務管理に要する経費

事業概要

人事給与システムの機器のリース代、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジョブコーチへの謝礼（4回）	23	報償費	23	23
県内各市との事務連絡	50	旅費	112	486
中核市市長会出張旅費	62			
新聞購読料	93	消耗品費	2,517	2,965
追録代	496			
定期刊行物購読料	25			
書籍購入費	11			
事務消耗品	1,892			
給与関係等各種印刷物	146	印刷製本費	146	143
タイムレコーダ修理	5	修繕料	5	5
事務連絡用切手	186	通信運搬費	186	172
人事給与システム端末等リース料	493	使用料及び賃借料	493	489
		報酬		10,800
		事業費計	3,482	15,083

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,482	15,083

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,286	15,083	3,482
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,286	15,083	3,482

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

職員の懲戒処分審査や非常勤職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。

事業概要

職員分限懲戒審査委員会、退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。
公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災補償監察官、医師を外部委員に選任している。
退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬			報酬	323	276
公務災害補償等認定委員会	（2人×2回）	38			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×8回）	228			
退職手当審査会	（3人×2回）	57			
委員費用弁償			旅費	34	29
公務災害補償等認定委員会	（2人×2回）	4			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×8回）	24			
退職手当審査会	（3人×2回）	6			
			事業費計	357	305

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		357	305

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		83	305	357
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83	305	357

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事給与システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システムの最適化を図る。

事業概要

人事給与システム賃貸借料

これまでの取組内容

平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人事給与システム等導入機器貸借料	41,681	使用料及び貸借料	41,681	41,602
		事業費計	41,681	41,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,681	41,602

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		41,821	41,602	41,681
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,821	41,602	41,681

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員採用等試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015020	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。
平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としていく。

事業概要

面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費

これまでの取組内容

平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。
今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用するとともに、採用時のデータを蓄積することにより今後の採用に向けての分析を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼	1,550	報償費	1,550	1,550
採用説明会用旅費	31	旅費	31	39
実技試験用消耗品　ほか	60	消耗品費	60	60
面接試験委員賄費 ほか	41	食糧費	41	40
普通郵便（定型・定型外）	223	通信運搬費	223	219
職員採用体力テスト保険料	7	保険料	7	7
試験業務委託		委託料	5,494	5,403
SPI3年間利用基本料金	550			
オプション報告書	55			
SPI3-(U,H)	2,497			
面接用フルデータ報告	1,062			
職務経験者SPI3-P	176			
技術職専門試験	130			
係長昇任試験等	1,024			
		事業費計	7,406	7,318

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,406	7,318

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,207	7,318	7,406
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,207	7,318	7,406

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事評価経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015023	人事評価経費									

事業目的及び必要性

公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。

また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大した。これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施する。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品

これまでの取組内容

平成24年度より試行。平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働。

平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げると共に、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図っている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
評価者・被評価者研修講師謝礼			報償費	1,750	1,800
課長級以上	（ 8回）	1,200			
主幹・課長補佐	（ 1回）	50			
係長	（ 1回）	50			
一般職	（ 7回）	350			
再任用職員	（ 2回）	100			
評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品		50	消耗品費	50	50
			事業費計	1,800	1,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	1,850

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		713	1,850	1,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	713	1,850	1,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015025	会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法及び地方自治法の改正により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員に係る職の要件が厳格化されたことに伴い、現行の非正規職員の職について整理を行った。
育児休業、病気休業に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するため、また、正規職員の定員が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。

事業概要

会計年度任用職員の報酬及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

職員数が年々減少するなか、限られた職員で行政サービスの質を維持するため、また、時間外勤務を縮小するため、定型業務についてはできる限り非正規職員の任用により対応することで、業務の効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬		報酬	415,517	0
人事課分	37,153			
育児休業等代替補充	66,871			
時間外縮減対策等	7,818			
人員補充	303,675			
会計年度任用職員手当		期末手当	7,108	0
期末手当	7,108			
会計年度任用職員費用弁償		旅費	42,063	0
人事課分	3,244			
育児休業等代替補充	7,468			
時間外縮減対策等	539			
人員補充	28,312			
費用弁償上限見直しによる加算分	2,500			
社会保険料		社会保険料	101,293	98,712
会計年度任用職員分	101,293			
災害補償費		災害補償費	200	200
療養補償	100			
休業補償	100			
子ども・子育て拠出金	2,369	負担金補助及び交付金	2,369	2,054
		賃金		423,300
		事業費計	568,550	524,266

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	2,870	2,506
一般財源		565,680	521,760

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		468,855	524,266	568,550
財源内訳	特定財源	2,444	2,506	2,870
	一般財源	540,325	521,760	565,680

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。

貸与実績

新規採用職員：平成28年度　8人　29年度　8人　30年度　16人
用務員　　：平成28年度　20人　29年度　25人　30年度　27人
保安員　　：平成28年度　14人　29年度　0人　30年度　14人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定例貸与分	380	消耗品費	1,068	1,216
新規採用職員分（作業服）	462			
人事異動職員分（作業服）	226			
		事業費計	1,068	1,216

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,068	1,216

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,230	1,216	1,068
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,230	1,216	1,068

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010	研修事務経費									

事業目的及び必要性

職員研修を円滑に進めるため、正庁及び研修室に設置をしている音響設備の維持管理等、研修実施に係る環境を整備する。

事業概要

研修関係図書、教材を購入するための経費
正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費

これまでの取組内容

正庁及び研修室の音響設備について、リース物品の買上により、ランニングコストの削減及び修繕対応の効率化を図り、最低限の経費による維持管理を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話通訳	260	報償費	260	270
市外旅費 関西公務研修協議会（京都市） 奈良県市町村職員研修運営協議会（橿原市）	9	旅費	9	7
研修参考図書等	15	消耗品費	85	85
研修用消耗品、文具等	10			
正庁プロジェクター(ランプ交換)	60			
お茶・水（研修講師用、会議用）	10	食糧費	10	10
正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託	110	委託料	110	108
		事業費計	474	480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		474	480

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,236	480	474
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,236	480	474

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	基本研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025015	基本研修経費									

事業目的及び必要性

現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じて階層別に研修を実施する。

事業概要

外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費

新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。

2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。

7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められるリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。

これまでの取組内容

従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化するとともに、管理職のマネジメント能力を強化する研修の導入を行った。

引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系の策定に向けて見直しを図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規職員研修（前期）	150	報償費	480	150
（後期）	30			
職務経験者採用研修	300			
新規職員研修用テキスト等	205	消耗品費	211	205
階層別研修等用消耗品	6			
新規採用職員研修（前期）	148	委託料	7,961	9,812
2年目職員研修	1,056			
3年目職員研修	930			
5年目職員研修	1,056			
7年目職員研修	1,056			
新任係長級職員研修	340			
新任課長補佐級職員研修	119			
新任課長級職員研修	170			
メンタルヘルス研修（新任課長＋新任係長）	116			
組織改革プログラム研修	2,970			
研修施設使用料	110	使用料及び賃借料	615	630
研修宿泊料	505			
		事業費計	9,267	10,797

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,267	10,797

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,983	10,797	9,267
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,983	10,797	9,267

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	専門研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025020	専門研修経費									

事業目的及び必要性

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。

事業概要

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費

技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。

再任用準備研修では、定年を迎える年代でかつ定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、再任用職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。

管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。

接遇力向上研修においては、新規採用職員を対象にホスピタリティマインドの向上をテーマとした研修を実施する。

これまでの取組内容

より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性活躍推進研修	150	報償費	900	566
技能労務職員研修	280			
再任用準備研修	220			
管理職職員研修	50			
管理職向け再任用管理研修	60			
接遇力向上研修	140			
管理職職員研修講師出講旅費（東京）	47	旅費	47	46
ルーキーサポーター合同研修	167	委託料	167	218
		事業費計	1,114	830

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,875	830	1,114
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,875	830	1,114

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,114	830

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	派遣研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025025	派遣研修経費									

事業目的及び必要性

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。

事業概要

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣することで、高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を継続するため、研修の選択と集中を行い、経費節減にも取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校（往復旅費）	556	旅費	3,771	1,758
市町村職員中央研修所（往復旅費）	164			
全国建設研修センター（往復旅費）	167			
奈良県市長会（往復旅費）	1			
奈良県市町村職員研修センター（往復旅費）	180			
全国市町村国際文化研修所（往復旅費）	156			
経済産業省行政実務研修　事前面談随行旅費	31			
経済産業省・内閣府行政実務研修出張旅費	800			
経済産業省・外務省・内閣府・新公益連盟				
行政実務研修成果報告等旅費	407			
行政実務研修赴任・帰任旅費（扶養親族込）	1,309			
自治大学校（研修書籍購入費）	181	消耗品費	417	457
全国市町村国際文化研修所（研修書籍購入費）	225			
市町村職員中央研修所（研修書籍購入費）	11			
経済産業省・外務省・内閣府・新公益連盟		手数料	215	0
行政実務研修派遣職員住居借上解約手数料	165			
行政実務研修派遣職員住居借上初期手数料	50			
経済産業省・外務省・内閣府・新公益連盟		使用料及び賃借料	5,220	1,680
行政実務研修派遣職員住居借上料	5,220			
自治大学校派遣負担金	348	負担金補助及び交付金	1,613	1,523
全国建設研修センター派遣負担金	326			
市町村職員中央研修所派遣負担金	39			
全国市町村国際文化研修所派遣負担金	700			
ＪＣ年会費	200			
		事業費計	11,236	5,418

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,219	1,181
一般財源		10,017	4,237

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,798	5,418	11,236
財源内訳	特定財源	631	1,181	1,219
	一般財源	6,167	4,237	10,017

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025030	自主研修経費									

事業目的及び必要性

職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。

事業概要

公務に関連性の高資格や専門性を高める資格について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する

これまでの取組内容

平成29年度以降、各種助成金交付要領を改定し、交付対象の拡充を実施するとともに、「資格取得助成金交付要領」については、公務に密接に関わる資格を「特定資格」として助成金額等を行っている。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H28)	(H29)	(H30)
手話講座（100,000円）	6人	13人	27人
資格取得助成金	10,310円	86,515円	98,541円
大学・大学院修学助成金	0円	100,000円	0円
自主研修グループ助成金	2,625円	30,000円	30,000円
通信教育等助成金	0円	0円	0円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		232	935	885
財源内訳	特定財源			
	一般財源	232	935	885

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話講座	100	委託料	100	100
資格取得助成金（特定資格）	600	負担金補助及び交付金	785	835
資格取得助成金	100			
通信教育等助成金	5			
大学・大学院修学助成金	50			
自主研修グループ助成金	30			
		事業費計	885	935

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		885	935

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	030010	職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために実施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村職員共済組合旅費	3	旅費	3	3
職員用救急措置物品　ほか	30	消耗品費	30	30
職員用救急措置薬品	80	医薬材料費	80	80
市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料　ほか	90	通信運搬費	90	90
地方公務員賠償責任保険手数料	36	手数料	36	35
職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	12,000	12,500
人間ドック受診補助	11,000			
インフルエンザ予防接種助成	1,000			
		印刷製本費		10
		事業費計	12,239	12,748

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	77	50
一般財源		12,162	12,698

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,000	12,748	12,239
財源内訳	特定財源	75	50	77
	一般財源	11,925	12,698	12,162

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035010	職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止に努めなければならないとされている。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費

これまでの取組内容

平成11年度より市医師会に「心の健康相談室事業」の委託を開始し、平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産業医指導相談謝礼	2,400	報償費	2,400	2,880
研修旅費		旅費	10	9
メンタルヘルスセミナー等受講旅費	10			
研修テキスト代	52	消耗品費	52	81
郵送料等	18	通信運搬費	18	15
衛生管理者手数料	25	手数料	25	25
健康相談事業委託	1,257	委託料	6,549	6,136
就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託	1,200			
メンタルヘルスチェック事業委託	2,454			
メンタルヘルスチェック後のカウンセリング委託	1,638			
安全管理者選任時研修負担金	15	負担金補助及び交付金	128	128
メンタルヘルスセミナー受講負担金	20			
衛生管理者試験前研修会負担金	43			
中央労働災害防止協会年会費	50			
		事業費計	9,182	9,274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,182	9,274

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,404	9,274	9,182
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,404	9,274	9,182

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035015	職員健康診断経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。

事業概要

定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費

これまでの取組内容

健康診断の受診者数

(1)定期健康診断	：30年度	1,584人	29年度	1,533人
(2)深夜業従事者健康診断	：30年度	359人	29年度	364人
(3)結核健康診断	：30年度	1人	29年度	2人
(4)じん肺健康診断	：30年度	75人	29年度	81人
(5)有機溶剤取扱者健康診断	：30年度	20人	29年度	12人
(6)特定化学物質取扱者健康診断	：30年度	20人	29年度	12人
(7)特別健康診断	：30年度	41人	29年度	43人
(8)腰部及び頸肩腕健康診断	：30年度	31人	29年度	36人
(9)情報機器作業従事職員健康診断	：30年度	57人	29年度	32人
(10)採用時健康診断	：30年度	100人	29年度	151人
(11)幼稚園職員健康診断	：30年度	108人	29年度	92人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,895	16,656	16,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,895	16,656	16,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員の健康診断委託		委託料	16,000	16,656
(1) 定期健康診断（全職員対象）	8,000			
(2) 深夜業従事者健康診断（深夜業務従事の職員対象）	2,100			
(3) 結核健康診断	15			
(4) じん肺健康診断（粉塵の多い業務従事の職員等対象）	85			
(5) 有機溶剤取扱者健康診断	300			
(6) 特定化学物質取扱者健康診断	50			
(7) 特別健康診断	440			
(8) 腰部及び頸肩腕健康診断	170			
(9) 情報機器作業従事職員健康診断	120			
(10)採用時健康診断（新規採用予定者対象）	2,720			
(11)幼稚園職員健康診断（幼稚園職員対象）	2,000			
		事業費計	16,000	16,656

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,000	16,656

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035020	職員予防接種経費									

事業目的及び必要性

Ｂ型肝炎に感染する恐れがある業務に従事する職員や破傷風に感染する恐れがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。

事業概要

Ｂ型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費

これまでの取組内容

Ｂ型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。

また、Ｂ型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部において、正規職員と同様にごみ収集処理業務に従事する嘱託職員を予防接種の対象とし、さらに、平成29年度からは不法投棄のごみ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者の拡充を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際救助隊用予防接種手数料		手数料	281	284
黄熱病ワクチン接種	52			
狂犬病ワクチン接種	165			
麻疹風疹抗原抗体検査	12			
麻疹風疹予防接種	35			
結核抗体検査	17			
Ｂ型肝炎予防接種		委託料	1,384	1,419
抗原抗体検査	106			
予防接種	1,111			
トキソプラズマ検診	1			
破傷風予防接種	166			
		事業費計	1,665	1,703

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,665	1,703

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,178	1,703	1,665
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,178	1,703	1,665

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035020	職員予防接種経費									

事業目的及び必要性

救急隊員の職業感染予防対策として、業務に関し必要な血中抗体検査及びワクチン接種が義務化となったため、実施する。

事業概要

麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘、Ｂ型肝炎、破傷風の血中抗体検査及びワクチン接種を実施するための経費

これまでの取組内容

これまで救急隊員に対しては、Ｂ型肝炎の抗原抗体検査及びワクチン接種を実施してきたが、令和2年度より、更なる感染症対策として5種の血中抗体検査及びワクチン接種が義務化となったため実施するものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員感染症対策予防接種・抗体検査		委託料	3,280	
抗体検査				
麻疹	202			
風疹	202			
流行性耳下腺炎	202			
水痘	202			
Ｂ型肝炎	152			
破傷風	792			
予防接種				
麻疹・風疹（2回）	484			
流行性耳下腺炎（2回）	352			
水痘（2回）	440			
Ｂ型肝炎（3回）	133			
破傷風（3回）	119			
		事業費計	3,280	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,280	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	3,280
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,280

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	RPA活用推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

「よりコンパクトな市役所」の実現に向けて、時間外勤務縮減などの働き方改革やこれに伴う業務の効率化を進めている。しかし、今後はさらなる人口減少や少子高齢化の進展が想定され、本市の職員数も一層減ることから業務量に対する人的資源の減少が生じるためより一層の業務の効率化を進め生産性の向上を図る必要がある。そこで、このような社会的背景を考慮し「よりコンパクトな市役所」を見据えた抜本的な業務の効率化を図ることを目的とし、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を活用して効率が向上された業務へのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務改善を進める。

事業概要

本市においてBPRした業務へのRPA適用の継続的な推進のため、RPAソフトウェアのライセンス契約及びRPA運用支援業務を委託し、職員によるRPA開発体制（スキルアップ）の構築を進める。

これまでの取組内容

平成30年度にRPA実証実験及びRPA業務の抽出を実施した。
令和元年度には、RPA利用環境を構築（ソフトウェアの導入等）し、平成30年度に抽出した業務に対して、BPRにより業務手順の見直しを行うとともにRPA適用を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
RPA運用支援業務委託	3,056	委託料	3,056	8,000
RPAソフトウェアライセンス料	1,606	使用料及び賃借料	1,606	0
		事業費計	4,662	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			2,666
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,662	5,334

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			8,000	4,662
財源内訳	特定財源		2,666	
	一般財源		5,334	4,662

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費

事業概要

機構改革に伴うLANケーブル配線工事

これまでの取組内容

平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等	800	修繕料	800	800
		事業費計	800	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		800	800	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	800	800	800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

情報政策課の事務経費

事業概要

ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費　ほか

これまでの取組内容

・技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のＩＴ技術や知識の習得に努めている。
・標的型攻撃メールに備え、職員を対象とした訓練を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修講師用報償費	60	報償費	90	90
ＩＴ戦略会議報償費	30			
電算要員研修旅費	165	旅費	165	16
書籍購入費	21	消耗品費	141	131
事務用消耗品	120			
電算要員等研修会出席負担金	200	負担金補助及び交付金	200	200
		委託料		132
		事業費計	596	569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		596	569

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		496	569	596
財源内訳	特定財源			
	一般財源	496	569	596

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対する透明性・信頼性の向上」「市民参加・官民協働の推進」「行政の効率化」等を図る。

事業概要

・オープンガバメント推進協議会のイベント参加
・オープンガバメント推進協議会での各種取組について円滑に進めるため、また、他参加市との情報交換をするための会議出席

これまでの取組内容

平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市と共に「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（現・オープンガバメント推進協議会）」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成29年度には、奈良市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムを開催した。令和元年度は、千葉市で開催され本市職員が出席した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議・シンポジウム出席旅費 東京都2人×1回 千葉市1人×1回 郡山市（シンポジウム開催市）2人×1回	175	旅費	175	165
オープンガバメント推進協議会会費	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	475	465

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		475	465

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		392	465	475
財源内訳	特定財源			
	一般財源	392	465	475

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

社会保障・税番号制度対応に伴う経費

事業概要

社会保障・税番号制度中間サーバーに係る利用負担金、機器賃借料　ほか

これまでの取組内容

番号連携サーバー（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始している。令和元年6月にはデータ標準レイアウト改版対応を実施した。また、令和元年7月より想定外の災害等による重要データの消失を防ぐべく、バックアップデータの遠隔地保管を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	66	消耗品費	66	65
番号連携サーバ機器保守委託	1,731	委託料	21,140	24,821
番号連携ファイアウォール保守委託	1,223			
番号連携サーバデータ標準レイアウト対応	4,741			
マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託	13,233			
バックアップデータ遠隔地メディア保管業務委託	212			
住民基本台帳ネットワーク機器一式	7,003	使用料及び賃借料	7,003	4,316
社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金	13,340	負担金補助及び交付金	13,340	12,036
		事業費計	41,549	41,238

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度補助金	7,042	5,738
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,507	35,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		36,798	41,238	41,549
財源内訳	特定財源		5,738	7,042
	一般財源	36,798	35,500	34,507

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

社会保障・税番号制度の施行に従い、平成29年11月より他機関との情報連携を開始した。この情報連携においては、高度なセキュリティレベルを確保する必要があり、全市区町村が統一した規格に基づき、庁内ネットワークを構築している。そのネットワーク機器の一つとして、国より配布されたVPN（Virtual Private Network：他システムなどに接続している機器やネットワークの間に仮想的なトンネルを構築し、プライベートなネットワークを拡張する技術のこと）装置を導入している。今回、その保守期間が終了することに伴い、社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークシステムとの接続を維持するために、新たに国から配布されるVPN装置の導入に伴い発生する作業を委託する。

事業概要

VPN装置の入替に伴い、以下の作業を実施する。
①新たなVPN装置の設置、設定作業
②DNSサーバの設計、構築作業
③既設ネットワークの設定変更作業

これまでの取組内容

平成29年11月以降、安定的に情報連携を運用してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報提供ネットワーク用VPN装置入替作業委託	4,000	委託料	4,000	
		事業費計	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	4,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報システム関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。また、地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。

事業概要

住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。また、地方公共団体システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。

これまでの取組内容

平成22年度からはパソコンからだけでなく携帯電話からも利用可能とした。更に予約可能施設が増加したことや抽選予約が可能となったことで受付件数は増加した。電子申請及び施設予約受付件数はサービス開始以降増加傾向で推移しており、多くの市民に利用されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県電子自治体推進協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	3,200	2,870
地方公共団体情報システム機構負担金	360			
汎用受付システム共同運営事業負担金	2,830			
		事業費計	3,200	2,870

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,200	2,870

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,859	2,870	3,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,859	2,870	3,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤業務関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費

事業概要

各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	2,368	消耗品費	2,368	2,398
機械器具修繕料	652	修繕料	652	652
ハロゲン保守年間委託	72	委託料	72	72
業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借	5,301	使用料及び賃借料	5,725	5,774
事後処理機賃貸借	424			
		事業費計	8,817	8,896

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,817	8,896

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,963	8,896	8,817
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,963	8,896	8,817

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報基盤関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

庁内の各システム、ネットワーク、地域イントラネット基盤の維持管理等に係る経費

事業概要

各システム、ネットワークの調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等を行う。

これまでの取組内容

各系統のシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。平成28年度には、総務省が主導する自治体における情報セキュリティ強化策に基づき、庁内ネットワークの体系を大幅に見直し、また平成29年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	102	消耗品費	102	100
電信電話料	2,845	通信運搬費	2,845	2,629
光ファイバ保守委託	3,023	委託料	15,437	16,150
地域イントラシステム変更委託	204			
強靭化保守委託	12,210			
地域イントラネット基盤設備電柱共架料等	2,192	使用料及び賃借料	160,989	159,828
情報基盤システム・ネットワーク関連機器賃貸借	158,797			
		事業費計	179,373	178,707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		179,373	178,707

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		173,843	178,707	179,373
財源内訳	特定財源			
	一般財源	173,843	178,707	179,373

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報機器等関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

庁内の各業務システムに接続する端末等の借上料　ほか

事業概要

庁内の各業務システムに接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。

これまでの取組内容

市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	13,876	消耗品費	13,876	14,566
情報系及び基幹系機器等の賃貸借	100,991	使用料及び賃借料	100,991	98,752
		事業費計	114,867	113,318

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		114,867	113,318

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		103,352	113,318	114,867
財源内訳	特定財源			
	一般財源	103,352	113,318	114,867

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	情報機器等関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

重要データを取り扱うサーバ室は厳格な入退室管理が求められるが、一部のサーバ室については、入退室管理簿に手書きにより記録を残すといった手作業の管理を行っている。更なる管理強化を目的として、庁内のサーバ室全般に対し、顔認証等の認証装置を導入する。

事業概要

庁内で生体認証による認証装置が未整備のサーバ室に対し、導入を行う。

これまでの取組内容

一部のサーバ室には既に顔認証装置を導入している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サーバ室顔認証システム関連機器賃貸借	891	使用料及び賃借料	891	
		事業費計	891	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	891
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源		0	891

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		891	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤・総合税システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

共通基盤・総合税システム経費

事業概要

共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼動している。令和元年12月に導入後5年が経過したことによりハードウェアの入替を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共通基盤・総合税システム機器一式	224,798	使用料及び賃借料	224,798	225,157
		事業費計	224,798	225,157

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		224,798	225,157

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		224,338	225,157	224,798
財源内訳	特定財源			
	一般財源	224,338	225,157	224,798

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統合型GIS関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

統合型GISシステムの運用に係る経費

事業概要

庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GISの運用、管理を行っている。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改の入札を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼動後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統合型GISシステム賃貸借	4,290	使用料及び賃借料	4,994	5,206
統合型GIS用広域地図データ	704			
		委託料		170
		事業費計	4,994	5,376

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,994	5,376

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,325	5,376	4,994
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,325	5,376	4,994

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

各所管課の行政文書等の収受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理する。

事業概要

通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務の一括処理や奈良警察署への公文書送達業務の一元化を実施することで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図るとともに、共用ファクシミリを設置している。

これまでの取組内容

別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。また、県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファクシミリ用トナーカートリッジ	19	消耗品費	19	19
後納郵便料・郵送切手	687	通信運搬費	687	688
ファクシミリ賃借料	91	使用料及び賃借料	91	92
		事業費計	797	799

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		797	799

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		817	799	797
財源内訳	特定財源			
	一般財源	817	799	797

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。

事業概要

通常業務を行うにあたり必要となる複写機、複写用紙及びその他事務用品等の調達

これまでの取組内容

不用な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料　37 カラーコピー代等　294	消耗品費	331	364
	事業費計	331	364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		331	364

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		268	364	331
財源内訳	特定財源			
	一般財源	268	364	331

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	マイクロ・ファイリング事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的及び必要性

マイクロフィルムシステム及びファイリングシステムの活用により文書を統一的かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。

事業概要

○マイクロフィルムシステム
作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。

○ファイリングシステム
文書の整理方法のひとつである「ファイリングシステム」により、全庁的に統一したルールで文書を管理、保存、廃棄している。同システムを円滑に運用するためには、市全体で同一仕様のファイリング用品を使用する必要があり、必要数を効率的かつ安価に調達するために、一括購入している。

これまでの取組内容

統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイクロシステム用消耗品	73	消耗品費	1,080	1,080
ファイリングシステム用消耗品	1,007			
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料（2台）	545	使用料及び賃借料	545	882
		事業費計	1,625	1,962

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,625	1,962

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,238	1,962	1,625
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,238	1,962	1,625

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010020	浄書事務経費									

事業目的及び必要性

市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。
全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。

事業概要

全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機と丁合機をリースしている。
また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。

これまでの取組内容

庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
デジタル印刷機用消耗品	929	消耗品費	929	924
機械器具修繕料	10	修繕料	10	10
デジタル印刷機及び丁合機賃借料	363	使用料及び賃借料	363	367
		事業費計	1,302	1,301

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,302	1,301

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,253	1,301	1,302
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,253	1,301	1,302

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報公開事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010035	情報公開経費									

事業目的及び必要性

市の保有する行政情報を積極的に提供し、又は開示することにより市政への理解と信頼を深める。
また、市の保有する個人情報を適切に保護する。

事業概要

市民等が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供、及び行政文書の開示請求の受付けを行っている。
また、市の保有する個人情報を適切に保護するために市における取扱いの原則を定めるほか、個人情報の開示・訂正・利用停止請求を受け付けている。

これまでの取組内容

情報公開制度及び個人情報保護制度を適切に運営するため、判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を調査・研究し、制度の充実を図る。
また、開示請求等があった場合は、対象となる行政文書の特定作業や開示決定等の考え方などを実施機関と協議し、又は調整するなどして、限られた決定期限内に処理できるよう効率的に事務を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬（5人×4回）	250	報酬	500	625
個人情報保護審議会委員報酬（5人×4回）	250			
情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償	7	旅費	7	17
定期刊行物等購読料	5	消耗品費	102	102
書籍購入費	10			
コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）	82			
事務用消耗品	5			
行政文書の写しの作成に要する経費	10	印刷製本費	10	10
		事業費計	619	754

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料、行政文書謄写等実費徴収金	171	162
一般財源		448	592

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		636	754	619
財源内訳	特定財源	123	162	171
	一般財源	513	592	448

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定個人情報保護評価事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費									

事業目的及び必要性

番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため未然に保護措置を講じる。

事業概要

番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価（PIA）を実施し、情報漏洩等のリスクを軽減する。
また、特定個人情報の取扱いに関する基本ルールを定め、その遵守を徹底する。

これまでの取組内容

PIAを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を的確に把握するとともに、他府県の評価の実施状況を調査、研究し、実施機関に対して的確な情報提供や調整を行っている。
また、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに基づき、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定個人情報保護評価書第三者点検報酬（5人×2回）	125	報酬	125	125
職員研修（個人情報保護）講師謝礼（1人×1回）	50	報償費	50	50
		事業費計	175	175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		175	175

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		125	175	175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	125	175	175

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長への手紙事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015010	広聴事務経費									

事業目的及び必要性

市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。

事業概要

市長への手紙等事務処理要領により、料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。

これまでの取組内容

メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市長への手紙用紙作成	50	印刷製本費	50	54
市長への手紙受取人払い用	14	通信運搬費	14	15
		事業費計	64	69

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		64	69

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7	69	64
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7	69	64

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎案内経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015035	庁舎案内経費									

事業目的及び必要性

市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難になっている。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるように的確な案内を行う。

事業概要

庁舎総合受付を設置し、各課からの情報提供により作成した「受付マニュアル」に基いて、来庁者を目的の部署に案内している。
また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。

これまでの取組内容

市役所業務をまとめた「受付マニュアル」を頼りに案内するだけではなく、国や県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、案内できるようにしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁舎案内業務会計年度任用職員報酬	3,335	報酬	3,335	0
庁舎案内業務会計年度任用職員費用弁償	486	旅費	486	0
		賃金		3,416
		事業費計	3,821	3,416

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,821	3,416

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,253	3,416	3,821
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,253	3,416	3,821

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コールセンター事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015040	コールセンター経費									

事業目的及び必要性

夜間や休日など市役所の閉庁日でも市民等が気軽に問合わせできるようにするとともに業務担当課への入電件数を減らすことで業務の効率化を図る。

事業概要

総合受付業務（0742－36－4894）と、代表電話交換業務（0742－34－1111）を一体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問合わせに対応している。
また、電話対応だけでなく、FAXやメールの受信など総合的な受付業務を行う。

これまでの取組内容

各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。

代表電話交換業務（0742－34－1111）
年間件148,252件（平成30年度入電数）

総合受付業務（0742－36－4894）
年間41,659件／年（平成30年度入電数）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費	14	旅費	14	27
コールセンター運営業務委託	48,682	委託料	48,682	48,950
		事業費計	48,696	48,977

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,696	48,977

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		52,081	48,977	48,696
財源内訳	特定財源			
	一般財源	52,081	48,977	48,696

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民相談事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015045	市民相談経費									

事業目的及び必要性

市民が安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。

事業概要

曜日ごとに弁護士や司法書士など専門的知識を有する者による相談日を設けている。

これまでの取組内容

法律相談について、平成29年度は1,196件、平成30年度は1,229件の相談実績があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談委託	4,000	委託料	4,000	3,500
		事業費計	4,000	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	3,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,569	3,500	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,569	3,500	4,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能を維持するのに必要な経費。来庁者、職員の安全や快適性の確保のため、継続して適切な維持管理が必要な事業である。

事業概要

庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベータ、消防設備などの点検や保守管理事業。また本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な使用管理を行う。

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や可能な範囲での間引き、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど節電・経費削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自衛消防業務講習会等旅費	12	旅費	12	21
被服費	682	消耗品費	3,669	2,760
事務用消耗品	2,987			
発電機用燃料等購入費	27	燃料費	27	27
電気・ガス・水道料金	84,194	光熱水費	84,194	87,739
施設修繕料	4,800	修繕料	4,800	3,300
医薬材料費	10	医薬材料費	10	0
電信電話料	24,367	通信運搬費	24,367	25,859
口座振替手数料	1	手数料	1	1
清掃委託	141	委託料	76,610	73,911
樹木管理委託	1,670			
庁舎管理業務委託	72,981			
廃物処理委託	1,818			
建物借上料	66	使用料及び賃借料	23,215	23,205
機械借上料	22,650			
物品借上料	209			
NHK受信料	290			
自衛消防業務講習会等受講料	49	負担金補助及び交付金	49	117
		事業費計	216,954	216,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入	18,380	41,861
一般財源		198,574	175,079

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		206,097	216,940	216,954
財源内訳	特定財源	37,499	41,861	18,380
	一般財源	168,598	175,079	198,574

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

本庁舎北棟の空調熱源設備は、北棟建設時からの設備で28年以上が経過し経年劣化が著しく、故障による運転停止が度々発生し体調不良者を出しかねない状況となっている。また、運転効率も低下しており空調が効きにくく、業務効率の低下や体調を崩す要因にもなっている。これらの改善のために効率の良い空調熱源設備への更新を行う。

事業概要

賃貸借（15年）による本庁舎北棟の空調熱源設備の更新

これまでの取組内容

本庁舎安全衛生委員会からの職場環境改善、人事課等からの空調改善要望に対応するため、本庁舎北棟の空調熱源設備の更新を行う。本庁舎中央棟の空調熱源設備は、賃貸借契約により平成19年度に更新を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北棟吸収式冷温水機（空調熱源設備）賃貸借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	0
		事業費計	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	6,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

各所管課別に共用車を保有し、管理した場合、コストがかかる上に無駄が生じやすい。このため全職員が共有できる車両を一括管理し、共用車を一括で借り上げ管理することにより、共用車の効率的な運用とコスト削減を図る。

事業概要

共用車を一括で借り上げ、一元管理する中で各課への貸出業務を行う。
また、車両保険の一括処理を行うことで市全体の業務効率を向上させる。

これまでの取組内容

共用車の利用状況を分析し、必要最小限の車両台数を把握する中で、年次的に車両台数の削減を図った。平成26年度から令和元年度は環境に優しい車を導入した。

平成26年度　120台（内　ＥＶ3台・ＰＨＶ2台・ＨＶ1台）
平成27年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成28年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成29年度　118台（内　ＥＶ9台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成30年度　116台（内　ＥＶ9台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
令和元年度　117台（内　ＥＶ7台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		46,627	46,772	46,426
財源内訳	特定財源	1,052	100	100
	一般財源	45,575	46,672	46,326

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	465	消耗品費	465	461
ガソリン	8,200	燃料費	8,200	8,679
車両修繕料	550	修繕料	550	550
洗車手数料	22	手数料	22	22
自動車損害賠償責任保険料・自動車損害共済分担金	7,691	保険料	7,731	7,633
自転車損害賠償責任保険料	40			
自動車借上料（リース代）	28,015	使用料及び賃借料	29,377	29,346
車両管理システム端末機器リース	1,138			
車両管理システム用パソコン・プリンタ	175			
駐車場使用料	40			
充電器使用料	9			
奈良県安全運転管理者協会負担金	48	負担金補助及び交付金	81	81
クレジットカード年会費	33			
		事業費計	46,426	46,772

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車損害賠償保険金収入	100	100
一般財源		46,326	46,672

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所・教育総合センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

健康危機管理の対応拠点である保健所と、教育研究や教育相談、子どもたちの学びの場である教育センターを有する複合施設としての機能を十分に発揮し、市民や来館者に安全・安心・快適に施設を利用してもらうことができるように建物全体を適切に管理・運営する。

事業概要

日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委託し、適切に業務が遂行されているか確認を行う。
また、はぐくみセンターの安全・安心・快適な環境を維持するため、必要な光熱水費等の支払い、設備の修繕等に関する業務を行う。

これまでの取組内容

はぐくみセンターの日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等の委託業務において、仕様書に基づき適切に業務が遂行されているか確認するとともに、現状に照らして、業務内容の見直しを行った。また、電気料金や委託業務について、入札することによりコスト削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000
軽油（自家発電用）	26	燃料費	26	20
電気料金	29,866	光熱水費	32,699	32,265
ガス料金	33			
水道料金	2,800			
設備修繕料	800	修繕料	800	840
郵便料	9	通信運搬費	4,709	4,689
電信電話料	4,700			
歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5
庁舎清掃等業務委託	8,699	委託料	63,940	63,322
警備業務委託	27,846			
樹木管理業務委託	770			
産業廃棄物処理業務委託	489			
日常管理点検業務委託	26,136			
ＡＥＤリース料	49	使用料及び賃借料	1,222	1,926
電話交換機等リース料	1,100			
ＮＨＫ受信料	73			
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	104,409	104,075

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、その他雑入	947	1,013
一般財源		103,462	103,062

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		96,363	104,075	104,409
財源内訳	特定財源	934	1,013	947
	一般財源	95,429	103,062	103,462

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	にぎわいのあるまちづくり事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域住民と市が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業を行うことにより、奈良市保健所・教育総合センター（以下センターという。）に対する市民の認知度を高め、センターを有効利用してもらうとともに、JR奈良駅西側地域のにぎわいのあるまちづくり（活性化と発展）に寄与する。この事業は、地元の自治連合会との間で、にぎわいのあるまちづくりを目的として締結した協定に基づき実施している。

事業概要

地域住民と奈良市が協働して、センター内において、次のような様々な集客イベントを開催する。
①にぎわい市場（野菜や雑貨などの販売、子供向け工作やゲーム等）
②センター1階ホールでのコンサート
③健康・歴史・まちづくり等に関するセミナー
④大文字送り火、若草山焼きの見学会

これまでの取組内容

センター開館当初より、地元の自治連合会等とJR奈良駅西まちづくり運営協議会を設立し、事業を実施している。これにより、来館者数が年々増加しており、JR奈良駅西側地域のにぎわいの創出に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	150	報償費	150	200
行事用消耗品	170	消耗品費	170	170
		事業費計	320	370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	370

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		325	370	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	325	370	320

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

公用車の効率的な運用を図るため、はぐくみセンターで使用する公用車を一括管理する。

事業概要

公用車保有台数（令和2年度分）
・リース車両 27台…軽乗用車 16台
　　軽貨物車 6台
　　小型貨物車 2台
　　電気自動車 3台

・保有車両 2台…普通乗用車 2台

・電動アシスト自転車 5台
　　自転車 4台

これまでの取組内容

公用車の一括管理による効率的な活用及び電気自動車や電動アシスト自転車、自転車を導入することで、燃料費等の削減を図った。また、センター内職員を対象に、交通安全研修会を行い、事故等の防止に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両管理用消耗品	20	消耗品費	20	30
ガソリン代	1,466	燃料費	1,466	1,517
車検修理（2台）	200	修繕料	320	289
車両各種小修理	20			
車両修理保険免責分	100			
自動車損害賠償責任保険（2台）	52	保険料	52	31
公用車リース代（27台）	6,721	使用料及び賃借料	6,721	6,718
奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
自動車重量税（2台）	30	公課費	30	25
		事業費計	8,629	8,630

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市庁舎駐車場使用料	1,662	1,920
一般財源		6,967	6,710

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,557	8,630	8,629
財源内訳	特定財源	1,264	1,920	1,662
	一般財源	7,293	6,710	6,967

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。

事業概要

機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修経費（主に、庁舎執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など）である。

これまでの取組内容

組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施する。年度末・年度初に実施される組織移動に伴う、電気・情報系等の構築を完了する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う電気設備等修繕	3,500	修繕料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,170	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,170	3,500	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	本庁舎長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

中央棟3・4階南系統空調機（AC-6）は、中央棟建設時からの設備で42年以上が経過し、経年劣化による配管破損で漏水による水害被害も発生した。空調機器も仮復旧で不具合を抱えている状態のため、更新工事を行う。

事業概要

中央棟3・4階南系統空調機の更新工事

これまでの取組内容

令和元年12月　補正予算議決（債務負担行為議決）
令和2年2月　入札実施、施工業者決定
令和2年2月～　工事着工、現場調査、物品製作（4カ月）
令和2年6月　更新工事（取替）実施、運転試験
令和2年7月～　空調機使用開始

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
改修工事	工事請負費	63,000	
中央棟3・4階南系統空調機（AC-6）更新工事　63,000			
	事業費計	63,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		63,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	63,000
財源内訳	特定財源			63,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費
中事業	010010	統計調査事務経費									

事業目的及び必要性

統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費
主に、統計書「統計なら」発行に要する経費。この統計書は、本市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており重要な役割を果たしている。

事業概要

統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務に要する経費
「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。
なお、平成16年版「統計なら」以降は、本市のホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。

これまでの取組内容

「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。
新たに改正された制度や新設された施設なども漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。
また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県都市統計協議会（葛城市）　1人×4回	5	旅費	7	7
統計協会（かしはら万葉ホール・橿原市）　1人×1回	1			
主管課長会議（かしはら万葉ホール・橿原市）　1人×1回	1			
「統計なら」配布用等ファイル	9	消耗品費	89	90
カラーコピー代等	40			
コピー代等	8			
用紙代	32			
パソコン賃借料	37	使用料及び賃借料	37	40
近畿都市統計協議会分担金	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	149	153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		148	152

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		63	153	149
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	63	152	148

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国勢調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010010	国勢調査経費									

事業目的及び必要性

国勢調査は、我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき5年ごとに実施される我が国における最も基本的で、重要な統計調査である。

平成27年国勢調査で導入された「オンライン回答方式」が引き続き令和2年国勢調査においても導入される。従来の紙の調査票の提出方法についても、「調査員による回収」と「郵送回収」が選択できる。

これまでの取組内容

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目を迎える。令和元年度には国勢調査調査区設定及び第3次の試験調査を実施し実施手法の最終確認を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬　（2,950人）	126,538	報酬	153,727	0
統計指導員報酬　（330人）	16,979			
パートタイム会計年度任用職員報酬	10,210			
（4人×132日）、（審査20人×48日）				
協力者謝礼（10人）	30	報償費	133	0
事後報告会謝礼（15人）	103			
事務打合せ会（京都市、大津市他）　（3人×4回）	20	旅費	3,889	10
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	3,869			
統計事務用消耗品	2,340	消耗品費	2,340	600
調査員説明会賄　（3,280人）	361	食糧費	361	0
広報用リーフレット印刷	453	印刷製本費	766	0
封筒印刷	313			
郵便料　（調査員連絡用等 3,280人×6回）	2,621	通信運搬費	3,737	0
（料金受取人払）	454			
（調査用品配送）	662			
チラシ配送業務委託	694	委託料	9,269	0
調査業務委託（社会施設等）	2,275			
調査用品配送業務委託	6,300			
地図データ複写利用料	250	使用料及び賃借料	1,291	100
会場借上げ料	200			
システム利用料	138			
駐車場使用料	500	賃金		980
その他使用料	203	事業費計	175,513	1,690

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国勢調査費委託金	175,513	1,690
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			1,690	175,513
財源内訳	特定財源		1,690	175,513
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経済センサス調査区管理事務事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010017	経済センサス調査区管理事務経費									

事業目的及び必要性

経済センサス調査区管理事務に要する経費
（経済センサスは、「基礎調査」と「活動調査」の2種類有）
調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、経済センサス－基礎調査をはじめ、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的とする。

事業概要

設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。
総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。

これまでの取組内容

前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打合せ会（橿原市）　3人×1回	3	旅費	3	3
統計事務用消耗品	35	消耗品費	35	35
郵便料（調査連絡用）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	41	41

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス調査区管理事務委託金	41	41
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26	41	41
財源内訳	特定財源	26	41	41
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経済センサス－活動調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010019	経済センサス－活動調査経費									

事業目的及び必要性

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。

事業概要

令和3年6月に実施予定の「経済センサス－活動調査」の準備事務を実施する。

これまでの取組内容

平成28年6月1日に事業所、企業の活動状態を明らかにするために「経済センサス－活動調査」を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	494	報酬	494	0
事務打合せ会（橿原市）3人×1回	3	旅費	191	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	188			
事務用消耗品	180	消耗品費	180	0
		事業費計	865	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス - 活動調査費委託金	865	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	865
財源内訳	特定財源			865
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工業統計調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010020	工業統計調査経費									

事業目的及び必要性

令和2年6月に実施される「工業統計調査」に要する経費
我が国における工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
工業統計調査は、統計法に基づく国の基幹統計調査で、「製造業」に属する事業所を対象として、国の定めた調査基準日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査することにより、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

事業概要

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
市内の対象となる事業所及び企業に対して、国が指定する基準日現在で調査票の記入を依頼する。平成29年工業統計調査から、オンライン調査が導入されたため、調査客体に対して、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼している。

これまでの取組内容

＜工業統計調査＞
原則毎年実施
調査期日　6月1日
前回実施は、令和元年6月1日
調査員調査方式
経済産業省→都道府県→市町村→調査員→調査客体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬（28人）	631	報酬	741	697
指導員報酬（2人）	75			
パートタイム会計年度任用職員報酬	35			
統計事務打合せ会（橿原市）　3人×2回	3	旅費	16	6
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	13			
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
調査員・指導員説明会賄（30人）	4	食糧費	4	4
郵便料（調査連絡用）	50	通信運搬費	50	49
システム利用料（地図データ使用料）	28	使用料及び賃借料	28	28
		賃金		35
		事業費計	864	844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	工業統計調査費委託金	864	844
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		632	844	864
財源内訳	特定財源	632	844	864
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農林業センサス事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010030	農林業センサス経費									

事業目的及び必要性

統計法、統計法施行令及び農林業センサス規則に基づく基幹統計調査
農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。

事業概要

令和2年2月に実施した農林業センサスの集計、公表事務を行う。
農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施する農林業経営体調査と、農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施する農山村地域調査に大別され、市は「農林業経営体調査」を実施する。
農産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）を対象に調査員が調査票を配布して行う自計調査の方法で実施する。

これまでの取組内容

原則5年毎に実施
調査員調査方式（農林水産省→都道府県→市町村→調査員→調査客体）
調査期日　令和2年2月1日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打合せ会（橿原市）3人×1回	3	旅費	3	3
事務用消耗品	20	消耗品費	20	100
郵便料（審査・集計書類等発送料）	30	通信運搬費	30	62
		報酬		6,246
		賃金		210
		食糧費		30
		使用料及び賃借料		105
		事業費計	53	6,756

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農林業センサス委託金	53	6,756
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5	6,756	53
財源内訳	特定財源	5	6,756	53
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査員確保対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010085	統計調査員確保対策経費									

事業目的及び必要性

国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。

事業概要

統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。
また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。

これまでの取組内容

調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。
登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している
令和元年度、奈良市統計調査員通信№106号発送

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
郵便料（調査員通信送付）	30	通信運搬費	30	51
		事業費計	53	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	53	74
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		51	74	53
財源内訳	特定財源	51	74	53
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顧問弁護士等事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010	顧問弁護士等経費									

事業目的及び必要性

複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決や未然防止を図る。

事業概要

顧問弁護士を任用するための報酬

これまでの取組内容

2人を市の顧問弁護士として任用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士報酬　（2人）	3,168	報酬	3,168	3,140
		事業費計	3,168	3,140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,168	3,140

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,111	3,140	3,168
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,111	3,140	3,168

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	不当要求行為等審査会事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。

事業概要

【奈良市不当要求行為等審査会】
設置年月日　平成19年4月1日
委員数　2人
委員構成　学識経験者・弁護士

これまでの取組内容

令和元年度は2回開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬（2人×1回）	19	報酬	19	19
委員の旅費（2人×1回）	2	旅費	2	0
		事業費計	21	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21	19

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	19	21
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	19	21

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法令遵守相談事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。

事業概要

公益通報に関する外部の相談窓口を設置する。

これまでの取組内容

外部相談窓口として弁護士に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
内部通報相談業務委託	396	委託料	396	393
		事業費計	396	393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		396	393

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		389	393	396
財源内訳	特定財源			
	一般財源	389	393	396

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	060010	外部監査経費									

事業目的及び必要性

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。
毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。

これまでの取組内容

過去3年度の監査テーマは次のとおりである。
平成29年度
〇観光行政に関する事務の執行について
平成30年度
〇公の施設の使用料及び利用料金に関する財務事務の執行について
令和元年度
〇奈良市教育委員会の学校教育に係る財務事務の執行について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括外部監査委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,000	12,000	12,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガバナンス懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

本市の内部統制等の不備により生じた事案について、必要に応じて、専門家の意見を聴取することにより市の内部統制等の整備を図る。

事業概要

【奈良市ガバナンス懇話会】
設置年月日　平成23年8月9日　（前　奈良市ガバナンス監視委員会）
参加者数　　3人
参加者構成　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。
H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参加者報償費　（3人×3回）	108	報償費	108	108
委員の市外旅費	21	旅費	21	105
		事業費計	129	213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		129	213

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	213	129
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	213	129

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のため。

事業概要

当課における業務全般で必要となる事務経費

これまでの取組内容

事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打合せ用旅費	108	旅費	108	109
新聞代	37	消耗品費	230	244
事務用消耗品等	193			
検察庁における事件記録閲覧申請手数料	2	手数料	2	2
裁判所における事件記録謄写代	5	使用料及び賃借料	25	5
顧問弁護士との打合せ用有料道路使用料	12			
顧問弁護士との打合せ用駐車場使用料	8			
		食糧費		1
		事業費計	365	361

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		365	361

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		231	361	365
財源内訳	特定財源			
	一般財源	231	361	365

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行政不服審査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	075010	行政不服審査業務経費									

事業目的及び必要性

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費

事業概要

奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。

【奈良市行政不服審査会】
設置年月日　平成28年4月1日
委員数　　3人
委員構成　　弁護士・税理士

これまでの取組内容

奈良市行政不服審査会開催数
平成28年度　3回
平成29年度　1回
平成30年度　1回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×4回）	150	報酬	150	375
第三者出頭実費弁償	7	旅費	7	14
		事業費計	157	389

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		38	389	157
財源内訳	特定財源		7	2
	一般財源	38	382	155

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料	2	7
一般財源		155	382

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	政治倫理審査会事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	090010	政治倫理審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市長等政治倫理条例（平成25年奈良市条例第2号）の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。

事業概要

奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議、答申し、又は建議する。

これまでの取組内容

開催実績なし

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬	(5人×2回)	120	報酬	120	120
審査会委員旅費（費用弁償）	(5人×2回)	16	旅費	16	20
			通信運搬費		5
			事業費計	136	145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	145

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	145	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	145	136

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。

事業概要

奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等

これまでの取組内容

市の施策を遂行する上で必須である例規の整備等を最小限の経費で実施するため、法令管理システムの利用料（長期継続契約）について、平成29年6月に一般競争入札を行って利用料の削減を図った。

また、平成30年度から市公報の発行について、紙ベースでの印刷発行を廃止し、経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	308	消耗品費	413	407
定期刊行物等購読料	70			
書籍購入費	35			
奈良市公報編集	792	委託料	792	1,003
総合法令管理システム利用料	3,986	使用料及び賃借料	3,986	3,949
		事業費計	5,191	5,359

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	1	
一般財源		5,190	5,359

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,985	5,359	5,191
財源内訳	特定財源			1
	一般財源	4,985	5,359	5,190

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

市公報の編集発行事務は、条例の公布等告示すべき事項を周知させるために必要な事務である。当該編集発行に係る作業は、業者へ委託しているが、委託単価が上昇しており、予算的な制約から全てを委託することができなくなる等の影響が発生している状況である。また、人的資源、作業時間等を考慮すると、当該事務の全てを職員で行うことも難しい状況にある。

事業概要

RPAを導入し、編集発行事務の作業に係る部分のシステム化を進めることで、労力・費用の削減を図りながら、市公報の継続的な発行を目指す。（運用開始は、令和３年度を予定）

これまでの取組内容

平成30年度は、紙面媒体であったものを電子媒体に変更し、印刷に係る費用等の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
RPAロボット開発委託	2,400	委託料	2,400	0
		事業費計	2,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,400	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010080	指導監査事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など福祉サービスの質の確保、介護サービス・障害福祉サービスの保険給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。

国の補助事業を活用し財源の確保に努めつつ、経験と専門知識を有する介護支援専門員を会計年度任用職員として雇用することにより、実施指導の件数増加と質の向上を図り、福祉サービスの質の確保をより確かなものとする。

事業概要

社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費である。介護支援専門員を配置することにより、指導監査業務の体制強化を図る。

これまでの取組内容

平成30年度実地指導実績件数（445件）
- 社会福祉法人　19件　　社会福祉施設　85件
- 介護サービス事業所　169件
- 障害福祉サービス事業所　131件
- その他　41件

令和元年度実地指導計画件数（461件）
- 社会福祉法人　16件　　社会福祉施設　87件
- 介護サービス事業所　171件
- 障害福祉サービス事業所　148件
- その他　39件

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		406	463	3,042
財源内訳	特定財源			2,675
	一般財源	406	463	367

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（介護支援専門員）	1,827	報酬	1,827	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当	309	期末手当	309	0
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	370	社会保険料	370	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	159	旅費	165	12
市外旅費	6			
追録代	4	消耗品費	284	348
書籍購入費	56			
事務消耗品	224			
郵便料（実地指導連絡用切手）	77	通信運搬費	77	103
パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	10	負担金補助及び交付金	10	0
		事業費計	3,042	463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業費補助金	2,675	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		367	463

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。

事業概要

インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一堂に会することのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後については、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。

これまでの取組内容

予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設計及び測量業務委託等に係る入札の概ね70%以上が電子入札システムを利用している。

○年度	総件数	電子入札	割合
平成28年度	429件	335件	78%
平成29年度	430件	345件	80%
平成30年度	498件	342件	69%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札関係調査旅費	26	旅費	26	72
新聞代	37	消耗品費	433	457
追録代	102			
書籍購入費	28			
事務用消耗品	266			
郵便入札用封筒印刷	16	印刷製本費	16	31
切手代	41	通信運搬費	41	41
入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託	165	委託料	165	346
電子入札システム利用料他	6,625	使用料及び賃借料	6,625	6,902
		事業費計	7,306	7,849

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	9	9
一般財源		7,297	7,840

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,094	7,849	7,306
財源内訳	特定財源	7	9	9
	一般財源	7,095	7,840	7,297

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	入札事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

適正な入札執行を確保するうえで、電子入札を導入しており、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。

事業概要

奈良市電子入札システムは全国の地方公共団体等共通の電子入札システムを利用しているが、令和2年9月に基本ソフトのサポートが終了することとなるため、現行システムの改修と新システムの構築を行う。

これまでの取組内容

○電子入札システム更新状況

平成20年度　電子入札システム運用開始
平成24年度　電子入札システム入れ替えに伴う初期設定構築を行う

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電子入札システムに係る改修業務委託	12,700	委託料	12,700	0
		事業費計	12,700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,700	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	12,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	12,700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札監視委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

建設工事及びこれに伴う業務委託等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な事項等について、審議を行い、意見を述べる外部委員によって構成されている。

事業概要

入札監視委員会は、事前に抽出した案件を対象に入札事務が公正・適正に執行されているか学識経験者3人が、外部監査的な視点で審議を行い意見を述べる。

その内容は、幅広い視点から分離（分割）発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、そのテーマに沿った案件について審議を行っている。

これまでの取組内容

平成23年1月の第1回以来、各年度数回の審議を行い、令和2年度は、2回の審議を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札監視委員会報酬（3人×3回）	90	報酬	90	90
入札監視委員会費用弁償（3回）	22	旅費	22	22
		事業費計	112	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	112

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		70	112	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	112	112

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	080010	物品調達事務経費									

事業目的及び必要性

各課において共通して使用する事務用消耗品・印刷物等である常用物品について単価契約の締結を行い、集約することによるスケールメリットを生かした安価な調達をする。このことにより歳出予算の縮減を図る。

事業概要

各課の常用物品使用予定数量を取りまとめ、見積合せ、入札等を行い単価契約を締結する。常用物品については、各課の規模に応じ予算割り当てを行い、定期的に当課がとりまとめて発注から支払いまでを行う。常用印刷物ほかについては、各課の要望に応じ現物の払出を行う。

これまでの取組内容

各課共通の事務用消耗品等の取扱い品目を精査及び拡大を行っている。また、事務用消耗品等については、小中学校、保育園、幼稚園及びこども園においても同単価にて購入できるよう拡大を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
常用物品（文具等庁内各課他使用分）	1,815	消耗品費	1,934	1,934
物品調達用消耗品	119			
常用印刷物（払出用封筒他）	479	印刷製本費	479	479
		事業費計	2,413	2,413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,413	2,413

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,308	2,413	2,413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,308	2,413	2,413

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	技術監理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

県及び他市との情報共有、本市工事担当部署への情報提供、及びその他事務等に係る業務に必要な経費
また公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制立入等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服
本市が発注する建設工事及び設計委託業務について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容について「都市整備部」、「建設部」等の各関係課と調整する。
国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査についての連絡調整する。建設工事に関係した資料及び書類を作成する。
契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。
「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服を貸与する。

これまでの取組内容

最近の主な取組
平成27年度　施工体制の点検要領、点検表の見直し
平成28年度　工事成績採点表の見直し
平成29年度　会計検査院第3局国土交通検査第1課国土交通統括検査室会計実地検査

○工事検査実施数
平成28年度　107件
平成29年度　129件
平成30年度　106件

○設計委託業務検査実施数
平成28年度　7件
平成29年度　10件
平成30年度　12件

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		491	625	737
財源内訳	特定財源			
	一般財源	491	625	737

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設業法等法令講習会（橿原市）（2人×2回） 土木工事標準積算基準書等改正説明会（2人×1回） 会計検査院会計実地検査に伴う説明会（2人×1回）	6	旅費	6	6
被服費	117	消耗品費	731	619
追録代	11			
書籍購入費	50			
課事務用消耗品	553			
		事業費計	737	625

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		737	625

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木・建築積算システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が建設工事及び設計委託業務を発注する際に必要な設計書を作成するために、合理的かつ効率的に積算することを目的とする積算システムを導入し、より使いやすい環境を整えて積算業務を円滑に進められるようにする。

事業概要

建設工事を担当する職員は、工事発注のために積算業務を行うが、その作業を支援するために、最新の工事単価の反映に対応した積算システムを運用する。積算技術の向上及び積算業務の合理化を図るため、奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用する。

これまでの取組内容

平成24年9月　土木積算システムを更新
平成26年4月　建築積算システムを運用開始
平成30年9月　土木積算システムを更新

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務機器借上料	494	使用料及び賃借料	3,894	3,902
情報・資料借上料	3,400			
各種協議会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	3,994	4,002

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	38	37
一般財源		3,956	3,965

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,893	4,002	3,994
財源内訳	特定財源	29	37	38
	一般財源	3,864	3,965	3,956

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が発注する工事において、価格の他に技術的な要素を評価の対象に加え品質や施工方法等を総合的に評価し、価格と技術の両面から優れた入札の申込をした者を落札者とする総合評価落札方式を実施し、本市が発注する工事において、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

総合評価落札方式実施のために、奈良市建設工事総合評価審査委員会若しくは委員会の部会が、落札者の決定基準を決定し、入札者の提案する施工計画及び入札者の施工能力等の採否決定、審査及び評価を行う。

これまでの取組内容

○総合評価落札方式の実施
　平成25年度　5件（5件のうち3件が入札不成立）
　平成26年度　5件
　平成27年度　1件（入札不成立）
　平成28年度　0件
　平成29年度　1件（入札不成立）
　平成30年度　1件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会の委員報酬　（4人×2回）	80	報酬	80	80
総合評価審査委員会の委員旅費　（4人×2回）	13	旅費	13	13
		事業費計	93	93

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		67	93	93
財源内訳	特定財源			
	一般財源	67	93	93

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		93	93

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市総合財団運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

平成24年4月に外郭7団体を統合して設立された奈良市総合財団は、一元的な管理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推進しており、その体制の充実補完を図る。

事業概要

当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助を行う。

これまでの取組内容

総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合財団運営補助金	68,295	負担金補助及び交付金	68,295	66,317
（内訳）人件費	60,967			
（内訳）管理経費等	7,328			
		事業費計	68,295	66,317

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		68,295	66,317

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		67,490	66,317	68,295
財源内訳	特定財源			
	一般財源	67,490	66,317	68,295

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市行財政改革重点取組項目懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市は硬直した財政状況が続いており、真に提供すべき市民サービスの財源が不足しているため、今後さらにコスト構造の転換が必要であり、重要経営資源の「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業の質的向上を図る取組を進める。

事業概要

「奈良市行財政改革重点取組項目（平成27年10月策定）」の取組を継承するため、平成30年度から令和2年度を取組期間として新たに策定した「新・奈良市行財政改革重点取組項目（平成30年11月策定）」を実施するにあたり、市民に開かれた議論を推進するため、原則公開となる懇話会を開催し、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。

これまでの取組内容

平成27年度から平成29年度までを取組期間とする「奈良市行財政改革重点取組項目」を継承する「新・奈良市行財政改革重点取組項目」を平成30年11月に策定し、行財政改革に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇話会参加者謝礼	150	報償費	150	150
懇話会参加者旅費	30	旅費	30	30
有料道路通行料（懇話会参加者との打合せ）	30	使用料及び賃借料	30	30
		事業費計	210	210

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210	210

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		111	210	210
財源内訳	特定財源			
	一般財源	111	210	210

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費
中事業	010010	財政事務経費									

事業目的及び必要性

予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費

事業概要

適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係機関調整等	100	旅費	100	100
事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,383	消耗品費	1,383	1,098
起債管理システム保守点検委託	88	委託料	88	88
地方消費税啓発推進協議会分担金等	288	負担金補助及び交付金	288	288
		事業費計	1,859	1,574

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,859	1,574

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,518	1,574	1,859
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,518	1,574	1,859

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
中事業	010010	国民健康保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	2,147,839 千円
平成24年度	2,143,500 千円
平成25年度	2,108,100 千円
平成26年度	2,247,619 千円
平成27年度	2,876,006 千円
平成28年度	2,678,011 千円
平成29年度	2,328,000 千円
平成30年度	2,469,239 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,469,239	2,522,611	2,481,918
財源内訳	特定財源	1,513,984	1,513,500	1,500,750
	一般財源	955,255	1,009,111	981,168

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金		繰出金	2,481,918	2,522,611
保険基盤安定分	2,001,000			
職員給与費等分	331,718			
出産育児一時金等分	67,200			
財政安定化支援事業分	82,000			
		事業費計	2,481,918	2,522,611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	355,500	354,500
県支出金	保険基盤安定負担金	1,145,250	1,159,000
地方債			
その他			
一般財源		981,168	1,009,111

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
中事業	010010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	3,137,185 千円
平成24年度	3,343,462 千円
平成25年度	3,503,742 千円
平成26年度	3,739,420 千円
平成27年度	3,947,533 千円
平成28年度	4,059,273 千円
平成29年度	4,256,244 千円
平成30年度	4,406,762 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金		繰出金	5,163,244	4,737,889
介護給付費分	3,856,125			
介護予防事業費分	162,785			
包括的支援事業費分	84,980			
任意事業費分	16,149			
職員給与費等分	262,629			
事務費分	351,975			
低所得者保険料軽減分	428,601			
		事業費計	5,163,244	4,737,889

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	214,300	122,980
県支出金	低所得者保険料軽減負担金	107,150	61,490
地方債			
その他	福祉基金繰入金	10,000	
一般財源		4,831,794	4,553,419

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,406,762	4,737,889	5,163,244
財源内訳	特定財源	50,840	184,470	331,450
	一般財源	4,355,922	4,553,419	4,831,794

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
中事業	010010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	693,724 千円
平成24年度	732,655 千円
平成25年度	741,886 千円
平成26年度	790,200 千円
平成27年度	866,425 千円
平成28年度	874,960 千円
平成29年度	925,707 千円
平成30年度	972,553 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		972,553	1,014,484	1,077,367
財源内訳	特定財源	570,316	572,254	618,725
	一般財源	402,237	442,230	458,642

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	1,077,367	1,014,484
保険基盤安定分　824,967			
広域連合事務費負担金　194,443			
事務費分　55,371			
健診繰入分　2,586			
	事業費計	1,077,367	1,014,484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	618,725	572,254
地方債			
その他			
一般財源		458,642	442,230

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰り出す。

また、貸付金事業実施に伴う国からの貸付に応じて、一般会計負担分を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	0	千円
平成24年度	73	千円
平成25年度	0	千円
平成26年度	1,021	千円
平成27年度	1,464	千円
平成28年度	0	千円
平成29年度	0	千円
平成30年度	0	千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	510	10,903
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	510	10,903

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金		繰出金	10,903	510
貸付金事務費	903			
国貸付に伴う一般会計負担	10,000			
		事業費計	10,903	510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,903	510

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	病院事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
中事業	010010	病院事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、 市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	84,172 千円
平成24年度	386,781 千円
平成25年度	490,978 千円
平成26年度	476,047 千円
平成27年度	443,123 千円
平成28年度	458,333 千円
平成29年度	513,337 千円
平成30年度	513,798 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		513,798	530,209	558,673
財源内訳	特定財源			
	一般財源	513,798	530,209	558,673

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金	71,682	負担金補助及び交付金	558,673	530,209
医療政策課経費等	30,082			
看護師養成事業分	41,600			
○病院事業会計負担金	486,991			
企業債元利償還金	47,825			
運営交付税相当分	439,166			
		事業費計	558,673	530,209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		558,673	530,209

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利子償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	246,547 千円
平成24年度	246,839 千円
平成25年度	247,141 千円
平成26年度	247,454 千円
平成27年度	247,778 千円
平成28年度	243,195 千円
平成29年度	242,984 千円
平成30年度	242,147 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		242,147	240,681	238,957
財源内訳	特定財源			
	一般財源	242,147	240,681	238,957

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （比奈知ダム建設事業割賦負担金） 元金分　228,401 利子分　10,556	負担金補助及び交付金	238,957	240,681
	事業費計	238,957	240,681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		238,957	240,681

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010050	東部地域整備事業企業債元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2（臨時措置分は10/10）を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	117,255 千円
平成24年度	116,387 千円
平成25年度	116,183 千円
平成26年度	116,200 千円
平成27年度	116,218 千円
平成28年度	117,643 千円
平成29年度	117,662 千円
平成30年度	117,683 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		117,683	117,705	117,726
財源内訳	特定財源			
	一般財源	117,683	117,705	117,726

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （東部地域整備事業企業債元利償還金） 元金分　100,796 利子分　16,930	負担金補助及び交付金	117,726	117,705
	事業費計	117,726	117,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117,726	117,705

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010055	水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補塡分に係る経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	21,556 千円
平成24年度	23,984 千円
平成25年度	25,636 千円
平成26年度	26,863 千円
平成27年度	28,524 千円
平成28年度	31,490 千円
平成29年度	31,297 千円
平成30年度	30,795 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,795	32,464	30,860
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,795	32,464	30,860

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金	12,695	負担金補助及び交付金	30,860	32,464
子ども・子育て拠出金に要する経費				
水道事業会計負担金	18,165			
公営企業会計減収補塡				
		事業費計	30,860	32,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,860	32,464

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010060	都祁水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成25年度	307,419 千円
平成26年度	284,331 千円
平成27年度	259,359 千円
平成28年度	248,742 千円
平成29年度	217,830 千円
平成30年度	175,794 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		175,794	144,050	120,935
財源内訳	特定財源			
	一般財源	175,794	144,050	120,935

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁水道事業補助金		負担金補助及び交付金	120,935	144,050
簡易水道事業債元利償還金分	112,887			
高料金対策	7,913			
都祁水道事業負担金	135			
公営企業会計減収補填				
		事業費計	120,935	144,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120,935	144,050

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
中事業	010020	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成25年度	50,870 千円
平成26年度	50,634 千円
平成27年度	50,759 千円
平成28年度	50,761 千円
平成29年度	50,763 千円
平成30年度	32,162 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		32,162	30,321	30,697
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32,162	30,321	30,697

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業補助金		負担金補助及び交付金	30,697	30,321
簡易水道事業債元利償還分	13,336			
高料金対策	2,717			
その他管理経費	14,624			
月ヶ瀬簡易水道事業負担金	20			
公営企業会計減収補填				
		事業費計	30,697	30,321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,697	30,321

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
中事業	010010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	911,172 千円
平成24年度	926,481 千円
平成25年度	926,448 千円
平成26年度	1,005,669 千円
平成27年度	969,905 千円
平成28年度	773,591 千円
平成29年度	712,949 千円
平成30年度	42,189 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		42,189	381,277	429,515
財源内訳	特定財源			
	一般財源	42,189	381,277	429,515

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金	繰出金	429,515	381,277
ＪＲ奈良駅周辺整備事務所分　291,296			
人件費分　29,497			
公債費分　110,600			
事務費　151,199			
西大寺駅周辺整備事務所分　138,219			
人件費分　82,503			
事業費　55,716			
	事業費計	429,515	381,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		429,515	381,277

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市街地再開発事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金
中事業	010010	市街地再開発事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成23年度	354,886 千円
平成24年度	352,237 千円
平成25年度	348,019 千円
平成26年度	344,081 千円
平成27年度	283,790 千円
平成28年度	233,322 千円
平成29年度	189,362 千円
平成30年度	185,955 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		185,955	161,800	92,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	185,955	161,800	92,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計繰出金 （公債費分）	92,500	繰出金	92,500	161,800
		事業費計	92,500	161,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		92,500	161,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	下水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
中事業	010010	下水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成26年度	2,127,000 千円
平成27年度	2,046,000 千円
平成28年度	1,718,130 千円
平成29年度	1,888,177 千円
平成30年度	1,922,125 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,922,125	1,623,611	1,496,610
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,922,125	1,623,611	1,496,610

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業会計補助金	974,939	負担金補助及び交付金	1,496,610	1,623,611
下水道事業会計負担金				
生活保護減免に係る負担金	57,000			
雨水処理事業負担金	458,612			
浄化槽設置整備費助成経費負担金	6,059			
		事業費計	1,496,610	1,623,611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,496,610	1,623,611

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債元金償還経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
中事業	010010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

（一般会計　市債残高）

平成24年度末	209,084,626 千円
平成25年度末	210,506,361 千円
平成26年度末	209,580,491 千円
平成27年度末	207,688,273 千円
平成28年度末	204,668,904 千円
平成29年度末	200,014,254 千円
平成30年度末	195,921,854 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,154,201	16,196,875	16,459,663
財源内訳	特定財源	110,959	134,460	184,476
	一般財源	16,043,242	16,062,415	16,275,187

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債元金償還金		償還金利子及び割引料	16,459,663	16,196,875
三セク債	1,095,450			
（宅地造成事業費特別会計）	145,500			
（土地開発公社）	867,350			
（駐車場公社）	82,600			
その他	15,364,213			
		事業費計	16,459,663	16,196,875

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	1,832	1,108
地方債			
その他	住宅使用料 土地建物貸付収入	182,644	133,352
一般財源		16,275,187	16,062,415

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
長期債利子			償還金利子及び割引料	1,116,516	1,280,635
三セク債		44,836			
（宅地造成事業費特別会計）	1,208				
（土地開発公社）	42,795				
（駐車場公社）	833				
その他		1,071,680			
			事業費計	1,116,516	1,280,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	74	58
地方債			
その他			
一般財源		1,116,442	1,280,577

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,473,451	1,280,635	1,116,516
財源内訳	特定財源	34	58	74
	一般財源	1,473,417	1,280,577	1,116,442

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一時借入金利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010015	一時借入金利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。

借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時借入金利子	25,000	償還金利子及び割引料	25,000	25,000
		事業費計	25,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	25,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,436	25,000	25,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,436	25,000	25,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公債事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
中事業	010010	公債事務経費									

事業目的及び必要性

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

市債借入に伴う地方債協会負担金の支払いを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地方債協会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		105	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	105	100	100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政調整基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
中事業	010010	財政調整基金経費									

事業目的及び必要性

財政調整基金積立金
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成22年度末	1,279,523 千円
平成23年度末	491,191 千円
平成24年度末	531,964 千円
平成25年度末	782,557 千円
平成26年度末	813,301 千円
平成27年度末	2,014,153 千円
平成28年度末	1,840,108 千円
平成29年度末	1,790,695 千円
平成30年度末	1,433,080 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		179	5,000	5,000
財源内訳	特定財源	179	5,000	5,000
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財政調整基金積立金	5,000	積立金	5,000	5,000
預金利子収入分				
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	5,000	5,000
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	減債基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
中事業	010010	減債基金経費									

事業目的及び必要性

減債基金積立金
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。市町村とのまちづくり事業償還金補助金は、県市連携個別協定締結事業について事業年度の翌年度に一括で補助されるため、今後の償還に合わせて公債費に充当するべく、減債基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成22年度末	3,486 千円
平成23年度末	44,117 千円
平成24年度末	44,174 千円
平成25年度末	161,401 千円
平成26年度末	211,603 千円
平成27年度末	448,894 千円
平成28年度末	449,031 千円
平成29年度末	109,095 千円
平成30年度末	9,112 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		17	6,400	29,800
財源内訳	特定財源	17	6,400	29,800
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金		積立金	29,800	6,400
預金利子収入分	800			
市町村とのまちづくり事業償還金補助金分	29,000			
		事業費計	29,800	6,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	市町村とのまちづくり事業償還金補助金	29,000	5,400
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	800	1,000
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
中事業	010010	予備費									

事業目的及び必要性

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

予備費（一般会計）
地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成22年度	35件	49,048 千円
平成23年度	42件	48,624 千円
平成24年度	28件	38,630 千円
平成25年度	27件	17,169 千円
平成26年度	22件	12,382 千円
平成27年度	27件	14,199 千円
平成28年度	37件	26,125 千円
平成29年度	17件	19,424 千円
平成30年度	28件	44,532 千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		44,532	50,000	50,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,532	50,000	50,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費　（一般会計）	50,000	予備費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公有財産売却事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

未利用の公有財産を売却し、市の財源に充てる。未利用地を落札者に有効活用してもらうことで、売却による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収も見込まれる。

事業概要

草刈は、年1回若しくは2回に分けて実施する。
公有財産を売却するにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、土地を維持管理するために草刈作業を行う。

これまでの取組内容

ヤフーオークションの官公庁オークションを利用し、一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。
公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鑑定手数料	3,293	手数料	3,353	4,000
害虫駆除手数料	60			
草刈作業委託	1,631	委託料	6,385	8,200
測量委託	1,553			
土壌汚染調査委託	3,201			
インターネット回線使用料	15,000	使用料及び賃借料	15,000	15,000
		事業費計	24,738	27,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,307	
一般財源		23,431	27,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,312	27,200	24,738
財源内訳	特定財源	86		1,307
	一般財源	11,226	27,200	23,431

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

普通財産の管理を行うため、万一の事故に備えた市有物件の保険加入、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などの費用が必要となる。
公有財産システムを資産税課使用システムと統合することで、素早く市民等からの問い合わせに対応することが可能となる。

事業概要

市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。
保険料については、継続分、新規ともに各課に照会をかけ、回答に基づいて継続申込を行う。

これまでの取組内容

対象物件を調査したのち保険加入手続きを年度ごとに行う。また、市有地の状況や要望により維持・安全管理を行った。
倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	7	旅費	7	15
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
草刈用混合油	2	燃料費	2	1
防護柵等修繕	250	修繕料	250	250
消防設備点検手数料	55	手数料	55	0
全国市有物件災害共済会分担金	16,976	保険料	16,976	16,739
樹木伐採委託 草刈作業委託	1,600 1,705	委託料	3,305	4,975
公有財産管理システムリース料	601	使用料及び賃借料	601	600
普通財産改修工事	1,300	工事請負費	1,300	2,000
		事業費計	22,546	24,630

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、自動車売払い収入	6,504	6,521
一般財源		16,042	18,109

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,533	24,630	22,546
財源内訳	特定財源	6,478	6,521	6,504
	一般財源	16,055	18,109	16,042

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	管財事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。
県内の他市町村の情報収集を中心に、世間の情勢を把握し、日頃の業務に生かせる部分は生かし、情勢の変化に対応できるようにする。
起案作成や手元資料保存のためにコピー機を使用する。

事業概要

文具等、事務作業に必要な物品の購入、コピー機の使用

これまでの取組内容

事務作業を円滑に進めるため。
資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	383	消耗品費	383	383
		事業費計	383	383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		383	383

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		315	383	383
財源内訳	特定財源			
	一般財源	315	383	383

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネットオークション関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

インターネットオークションにおける知名度と高い集客力を生かし、不用公用車の売払いによる財源確保及び落札後、引渡しまでの手続きに係る事務経費
売却代金については、歳入増に貢献できる。

事業概要

インターネットオークションを利用した不用公用車の売却

これまでの取組内容

収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションを利用した不用公用車の売却を実施

平成29年度　出品車両台数　22台
平成30年度　出品車両台数　26台
令和元年度　出品車両台数　16台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
切手代	14	通信運搬費	14	13
申請手数料	17	手数料	17	17
自動車損害賠償責任保険・任意保険	111	保険料	111	109
インターネット回線使用料	215	使用料及び賃借料	215	107
		事業費計	407	296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		407	296

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		61	296	407
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61	296	407

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	資産経営推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010035	資産経営推進経費									

事業目的及び必要性

市有財産のうち、使用目的が明確でない未利用地や、低利用・暫定利用等となっている物件について効果的な活用等の検討を行い、行財政改革の視点から低未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。

事業概要

市有資産の保有量の最適化を図るため、全庁的に低未利用の土地及び建物の活用について検討を行い、利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。

これまでの取組内容

平成27年に「奈良市公共施設等総合管理計画（公共施設等マネジメント基本方針）」を策定した。また、平成29年にデータ分析専用システムの導入を行った。

資産の有効活用を行うため、未利用地の売却や、プロポーザル方式により選定した事業者に対して低未利用地の貸し付けを行うなど、民間活力の導入を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員会委員報酬	120	報酬	120	120
プロポーザル審査委員会委員費用弁償	28	旅費	28	28
土地有効活用選定外部委員報償費	60	報償費	60	10
参考図書購入	10	消耗品費	10	180
施設保全情報システム利用	1,596	委託料	1,596	5,581
		事業費計	1,814	5,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,814	5,919

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,722	5,919	1,814
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,722	5,919	1,814

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010010	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費

共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、条例に基づき市が財産区財産管理者として対処している。使用しなくなった溜池等について、地元から売却の要望があった場合には測量等の売却準備を進める。

また、子どもらが誤って溜池に転落した場合、重大な事故につながる可能性があるため、転落防止用のフェンスの修繕・設置を行う。

事業概要

共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより市民サービスの向上に繋げている。

これまでの取組内容

共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	175	消耗品費	175	200
修繕用原材料	20	原材料費	20	0
防護柵修繕	250	修繕料	250	250
土地評価鑑定手数料	1,420	手数料	1,420	1,800
樹木伐採委託	400	委託料	2,010	2,610
草刈作業委託	1,110			
測量委託	500			
インターネット回線使用料	3,500	使用料及び賃借料	3,500	3,500
防護柵設置工事	1,900	工事請負費	1,900	0
		事業費計	9,275	8,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,275	8,360

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,287	8,360	9,275
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,287	8,360	9,275

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元還元事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010015	地元還元事業経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。各水利組合の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、各水利組合の地元公共事業基金を管理する。

事業概要

奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であつた財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。
地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取崩しを行う。

これまでの取組内容

奈良市地元公共事業基金に該当する各水利組合が行う地元公共事業の費用について、支払いの事務手続きや残額の報告など、基金の管理を行っている。また基金残額については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。
奈良市地元公共事業基金の使用方法については地元の意思に基づいている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業費		負担金補助及び交付金	52,110	66,510
三条町三条池	3,000			
二条大路南二丁目溜池	3,000			
押熊町奥山田池	7,500			
尼辻町四反田池	8,000			
中山町蒼池	15,000			
杏町河原池	5,310			
柏木町新池	6,400			
あやめ上池	2,000			
菅原町蛙股池	400			
出屋敷町清水池	1,500			
		事業費計	52,110	66,510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金繰入金	52,110	66,510
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		50,334	66,510	52,110
財源内訳	特定財源	50,334	66,510	52,110
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、財産区財産取扱要綱に基づき市が財産区財産管理者として対処している。

事業概要

財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償

これまでの取組内容

「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に基づき、地元から要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に売却により発生した金銭の6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費　4件	34,590	負担金補助及び交付金	34,590	39,328
		事業費計	34,590	39,328

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,590	39,328

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,251	39,328	34,590
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,251	39,328	34,590

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良公園や平城宮跡などの観光資源が並ぶ奈良市のメインストリートである大宮通りに面した本庁舎南側広場を市民に開かれた芝生広場に整備する。

事業概要

大宮通りに面した本庁舎南側広場を市民に開かれた芝生広場に整備し、併せて西側の歩道を拡幅する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁舎南側広場整備実施設計業務	7,500	委託料	10,000	
本庁舎南側広場測量業務	2,500			
		事業費計	10,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	本庁舎耐震化整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

熊本地震等の災害により機能不全に陥った庁舎の事例等から、国の指針により、全国的に庁舎の強靭化が進められている。
奈良市においても本庁舎中央棟・西棟・東棟については、平成9、10年の耐震診断及び平成27年度の耐震診断の結果、耐震性能に問題があるとされたことから、本庁舎の耐震化を進める。

事業概要

本庁舎における市民の利便性や防災拠点として求められる機能を満足するとともに、設備の長寿命化対策等も考慮し、本庁舎の耐震化を進める。また、本庁舎耐震化と併せて、市民の利便性に配慮した窓口レイアウト、諸室の配置の最適化を進める。

これまでの取組内容

平成27年度：本庁舎の耐震診断を実施
平成28年度：奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会を設置し検討
平成29年度：奈良市本庁舎耐震化基本構想策定
平成30年度：本庁舎耐震改修実施設計、本庁舎窓口環境整備計画作成
令和元年度、令和2年度：本庁舎耐震改修工事を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震改修工事費	1,412,400	工事請負費	2,087,200	
長寿命化工事費	481,800			
アスベスト対策	113,000			
西棟2階内装改修	38,000			
既存不適格対応（シャッター改修等）	29,000			
議場カメラ等更新	13,000			
レイアウト変更に伴う什器購入費	38,000	備品購入費	38,000	
工事監理業務委託	21,739	委託料	29,739	
サイン作成業務委託	4,000			
床清掃業務委託	2,200			
西棟2階内装改修実施設計委託	1,000			
産業廃棄物処理委託	800			
執務室移動に伴う修繕料	28,000	修繕料	28,000	
庁内執務室等移転費	10,561	通信運搬費	10,561	
コピー代等	900	消耗品費	900	
印刷代等	600	印刷製本費	600	
		事業費計	2,195,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,111,400	
その他			
一般財源		83,600	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,473	0	2,195,000
財源内訳	特定財源			2,111,400
	一般財源	11,473	0	83,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために奈良市地元公共事業積立基金に積立てている。

事業概要

財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立金利子の積立を行う。

これまでの取組内容

「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に基づき、地元から要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に売却により発生した金銭の6割を地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金利子積立金　8,865 地元公共事業基金積立金　4件　103,770	積立金	112,635	126,938
	事業費計	112,635	126,938

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金預金利子収入	8,865	8,954
一般財源		103,770	117,984

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,361	126,938	112,635
財源内訳	特定財源	2,610	8,954	8,865
	一般財源	3,751	117,984	103,770

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。

事業概要

税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及び定額小為替振出手数料、税制改正の対応として書籍購入費及び追録代、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上している。

これまでの取組内容

税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
視察、研修会等の事務連絡旅費	54	旅費	54	53
新聞代	59	消耗品費	1,603	1,630
追録代	819			
定期刊行物等購読料	113			
書籍購入費	104			
事務用消耗品等	508			
軽自動車税登録・廃車申告書	50	印刷製本費	401	401
税務証明交付等申請書	192			
税務証明用用紙（改ざん防止用紙）	159			
定額小為替振出手数料	3	手数料	144	141
コンビニ発行手数料	141			
総合税システム運用保守委託（コンビニ交付）	132	委託料	132	131
各種協議会負担金等（5団体）	217	負担金補助及び交付金	217	217
		事業費計	2,551	2,573

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	2,551	2,573
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,533	2,573	2,551
財源内訳	特定財源	2,533	2,573	2,551
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010015	固定資産評価審査委員会経費									

事業目的及び必要性

固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。

事業概要

市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会（外部委員3人）の事務局を担い、様々な事案に対しての調査・研究のための研修会等の経費を計上している。

これまでの取組内容

審査申出年度別処理件数

年	申出件数	土地	家屋	
H26	2	1	1	
H27	20	10	10	基準年度
H28	0	0	0	
H29	0	0	0	
H30	12	8	4	基準年度
R元	3	2	1	

※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		526	211	301
財源内訳	特定財源			
	一般財源	526	211	301

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員会委員報酬（3人×6日）	252	報酬	252	168
固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費	27	旅費	31	25
固定資産評価事務研修会旅費（職員分）	4			
研修資料	8	消耗品費	18	18
事務用消耗品等	10			
		事業費計	301	211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		301	211

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。

事業概要

個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、eLTAXの審査システムや軽自動車の車検情報提供などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と会計年度任用職員の報酬等を計上している。

これまでの取組内容

平成27年10月から5年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う嘱託職員を採用し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減などを図っている。

また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用するなど、経費削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（税務事務）報酬	65,388	報酬	65,388	0
会計年度任用職員（税務事務）期末手当	13,474	期末手当	13,474	0
会計年度任用職員（税務事務）費用弁償	4,013	旅費	4,013	0
原動機付自転車標識他事務用消耗品費等	1,418	消耗品費	1,418	1,555
市・県民税（普徴）及び軽自動車申告書他帳票等	7,559	印刷製本費	19,165	17,749
市・県民税（特徴）税額通知書他帳票等	9,411			
法人市民税・諸税申告書他帳票等	2,195			
市・県民税申告書送付	1,248	通信運搬費	24,229	23,904
給与支払報告書総括表送付	2,944			
軽自・普徴・特徴通知書及び調査照会文書送付	18,627			
法人市民税・諸税申告書他関係書類送付	1,410			
個人住民税及び軽自動車税課税業務委託	29,502	委託料	32,119	31,001
総合税システム帳票等改修委託	102			
電子申告等審査システム運用委託	1,004			
社会保障・税番号制度情報連携基盤パッケージ保守委託	1,511			
年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料	194	使用料及び賃借料	973	982
年末調整説明会会場借上料	15			
軽自動車情報提供料	764			
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	8,629	負担金補助及び交付金	12,186	10,929
年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他	730			
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	2,827			
		賃金		81,728
		事業費計	172,965	167,848

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金 広告収入	1,045	988
一般財源		171,920	166,860

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		163,599	167,848	172,965
財源内訳	特定財源	12,806	988	1,045
	一般財源	150,793	166,860	171,920

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するため、組織体制を継続的に強化し維持することが必要である。
そのため、課税事務を担う職員は、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価及び課税に係る高度かつ専門的な知識を身につけ、特例適用対象となる福祉や教育等の諸施策、登記制度及び関係する他の税制度等にも精通することが求められる。
これら職員により構築された組織により、固定資産を課税客体とした財産税である固定資産税及び都市計画税を、適正に課税することにで長期間において安定した財源の確保を図ることを目的とする。

事業概要

○資産評価システム研究センターに参加し、同センターが主催する各種研修会及び意見交換会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、参考書籍等により課税事務に係る情報を収集する。

○不動産鑑定士により、農地、山林及びゴルフ場の基準地の鑑定を行う。

○国有提供施設等所在市町村助成交付金の確保を図るため、全国基地協議会に参加する。

これまでの取組内容

平成29年度より細分化・専門化された資産評価システム研究センター主催の研修へと若手職員を派遣することで、研修の成果を組織に還元することができた。
今後も、若手職員を中心に研修へ積極的に派遣し、ベテラン職員と切磋琢磨することで、組織の活性化を図り、より適正な課税を行う体制を構築していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び意見交換会等参加旅費	54	旅費	54	58
新聞代	37	消耗品費	436	461
追録代	92			
定期刊行物等購読料	120			
書籍購入費	101			
事務用消耗品	86			
住宅用家屋証明申請書印刷費	50	印刷製本費	50	50
基準地鑑定手数料（15地点）	396	手数料	398	398
定額小為替振出手数料	2			
資産評価システム研究センター正会員会費	120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会分担金	1			
		事業費計	1,059	1,088

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅用家屋証明手数料1,056、その他雑入3	1,059	1,088
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		927	1,088	1,059
財源内訳	特定財源	113	1,088	1,059
	一般財源	814	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税し、納税者が理解し納得の上で固定資産税及び都市計画税を納付することが、市の円滑な行政運営のため必要である。

そのため、職員による固定資産（土地、家屋及び償却資産）の現地調査及び評価並びに専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシング、システム及びソフトウェアの利活用等あらゆる手段を講じることが求められる。

これら講じた手段により、適正に課税した固定資産税及び都市計画税を納税通知書により納税者に請求し納付していただくことにより、財源を確保し、福祉や教育等の市民サービスの実現及び財政健全化を図ることを目的とする。

事業概要

○納税者に対して、固定資産税及び都市計画税を納税通知書により請求する。

○奈良市内に事業用資産を有すると見込まれる事業者に対し、償却資産申告書を送付し、償却資産の申告を求める。

○適正な固定資産税及び都市計画税の課税のため、参考書籍等により知識を収集し、システム等の整備及び専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシングを行う。

○令和3年度の評価替えに向けて、航空写真の撮影を行う。

これまでの取組内容

適正な課税により、納税者の信頼を得て、市の基幹財源かつ自主財源である固定資産税及び都市計画税を確保してきた。

今後も、専門知識を有する民間事業者、システム及びソフトウェアを効率的かつ効果的に活用し適正な課税を推進する。

また、航空写真や官公署の許認可情報を利活用し、課税客体の捕捉に努め課税ベースの拡大を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精通者意見価格評定謝礼（令和3年度評価替え経費）	30	報償費	30	0
課税調査及び課税説明等出張旅費	79	旅費	79	87
被服費（防寒着）	41	消耗品費	1,090	1,278
定期刊行物等購読料	7			
書籍購入費	112			
事務用消耗品	930			
納税通知書及び償却資産申告書等印刷費用	7,511	印刷製本費	7,562	7,514
パンフレット印刷費用	51			
納税通知書及び償却資産申告書等発送費用	12,528	通信運搬費	12,528	12,377
地番図更新業務委託（年度更新）	6,100	委託料	51,890	83,144
固定資産税課税支援業務委託	495			
固定資産評価支援システム業務委託（継続費3年目）	20,295			
航空写真撮影データ業務委託（令和3年度評価替え経費）	25,000			
ソフトウェア及び端末機器等賃貸借料	4,922	使用料及び賃借料	4,922	4,936
		事業費計	78,101	109,336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地番図閲覧手数料　612、広告収入132 固定資産課税台帳閲覧手数料　324	1,068	1,116
一般財源		77,033	108,220

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		53,371	109,336	78,101
財源内訳	特定財源	2,043	1,116	1,068
	一般財源	51,328	108,220	77,033

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
中事業	010010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的及び必要性

奈良市を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるための事業等に活用するため基金に積み立てるための経費

事業概要

1. 文化財の保存及び活用事業…指定文化財補助等
2. 観光振興事業…外国人観光客誘致促進等
3. 子育て事業…保育園等への発達支援巡回相談の充実等
4. 教育事業…いじめ問題等対策支援等
5. 自然環境事業…温暖化対策啓発活動の推進等
6. なら国際映画祭への支援
7. バンビシャス奈良・奈良クラブへの支援
8. 一条高等学校応援
9. 児童相談所整備応援(児童相談所基金に積立)
10. その他

これまでの取組内容

寄附金を基金に積み立て、毎年度末に預金利子とともに一般会計へ繰り出し、寄附者の希望した事業に充てる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心のふるさと応援基金	230,000	積立金	231,000	301,000
利子収入分	1,000			
		事業費計	231,000	301,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金預金利子収入	1,000	1,000
一般財源		230,000	300,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		213,595	301,000	231,000
財源内訳	特定財源	367	1,000	1,000
	一般財源	213,228	300,000	230,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。

事業概要

市税の納付と収納に関する課の維持経費

これまでの取組内容

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加。コピー用紙など消耗品費を節約するよう努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内各都市会議・研修	11	旅費	11	12
新聞代	37	消耗品費	337	344
追録代	78			
書籍購入費	12			
事務用消耗品	210			
		事業費計	348	356

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		348	356

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		354	356	348
財源内訳	特定財源			
	一般財源	354	356	348

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援寄附促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010030	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的及び必要性

文化財の保存・活用事業、観光振興事業等をとおして奈良の魅力を高め、発展させることを目的に、奈良市を応援してくださる皆様からより多くの寄附金を募るべく記念品の充実、広報などの啓発活動をするための経費

事業概要

奈良市専用申込書、又はホームページ上から支払方法と使い道や記念品、住所氏名を明記し申し込んでいただく。
入金を確認次第、お礼状、記念品及び寄附金受領証明書を送付する。
翌年度基金から一般会計に繰り入れ、寄附意向に沿う事業に充てる。
寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。
寄附実績

平成28年度	6,152件	228,456千円
平成29年度	6,015件	225,230千円
平成30年度	5,671件	215,221千円

これまでの取組内容

啓発活動として
・リピーター確保のため前年寄附者及び市友会会員へパンフレットの配布
・奈良市の主催、後援イベントにおいてティッシュペーパー・リーフレット配布やポスターによるPR活動
・奈良市旅館・ホテル組合と連携し、ふるさと納税制度の周知協力活動
・市内企業へ協力依頼
・ふるさと納税システム活用
・使途（使い道）に児童相談所整備応援を追加
・返礼品の追加
・その他駅構内にデジタルサイネージ、雑誌等への広告掲載
・各出張所でのポスター・リーフレット備え付け
・ふるさとチョイス・楽天市場モールに奈良市ふるさと納税出店

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		73,208	119,170	106,628
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73,208	119,170	106,628

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
寄附者謝礼代	85,000	報償費	85,000	105,000
事務用消耗品	423	消耗品費	423	424
ふるさと納税リーフレット作成等	1,468	印刷製本費	1,468	1,540
ふるさと納税リーフレット送付等	2,152	通信運搬費	2,152	2,906
ふるさと納税PR用広告料	480	広告料	480	478
代理収納システム利用料等	16,735	手数料	16,735	8,378
ふるさと納税システム保守業務委託	370	委託料	370	444
		事業費計	106,628	119,170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		106,628	119,170

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主納税促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015010	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

確定申告などにより、市税額が減額更正により還付する必要が生じた場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費
期限内に納税しやすくするための口座振替納付やコンビニ収納の普及・拡大を図るための経費

事業概要

法人市民税の予定納税や市県民税の確定（修正）申告等に係る還付金の還付通知書を作成し、還付対象者に郵送する。
口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理
金融機関やコンビニ等で納付された税の収納処理

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納税通知書に同封している。
納税環境の整備としてコンビニ収納に対応し納税者の利便性を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	280	消耗品費	280	280
帳票及び事務用紙等印刷費	1,959	印刷製本費	1,959	2,000
修繕料	60	修繕料	60	0
郵送料	5,550	通信運搬費	5,550	5,234
口座振替手数料	2,531	手数料	17,337	15,898
諸業務手数料	14,806			
内部データエントリー業務委託	4,356	委託料	4,356	4,578
ＯＣＲ機リース	1,690	使用料及び賃借料	1,690	423
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	600	負担金補助及び交付金	910	0
地方税共同機構負担金（収納分）	310			
過誤納金還付及び還付加算金	221,000	償還金利子及び割引料	221,000	217,000
		事業費計	253,142	245,413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延滞金、支払期間経過市税還付金、その他雑入	216,191	6,710
一般財源		36,951	238,703

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		243,411	245,413	253,142
財源内訳	特定財源	6,019	6,710	216,191
	一般財源	237,392	238,703	36,951

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。

事業概要

市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、滞納処分としてまず督促状を送付する。

これまでの取組内容

督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。

現年課税分徴収率

平成22年度	98.02 %
平成23年度	98.21 %
平成24年度	98.42 %
平成25年度	98.59 %
平成26年度	98.79 %
平成27年度	98.96 %
平成28年度	99.19 %
平成29年度	99.09 %
平成30年度	99.27 %

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,125	10,519	10,519
財源内訳	特定財源	8,125	10,519	10,519
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
帳票及び事務用紙等印刷製本費	1,575	印刷製本費	1,575	1,500
郵送料	8,175	通信運搬費	8,175	8,257
督促状発送に係るハガキ圧着機（連帳用）	769	使用料及び賃借料	769	762
		事業費計	10,519	10,519

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延滞金	10,519	10,519
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	滞納整理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

滞納初期段階から納付勧奨・滞納処分などの徴収強化を図ることで、奈良市財政の根幹をなす市税を確保するとともに、納期内納付者との公平性・公正性を確保し、納税秩序の確立と徴収率の向上を図る。
税外債権についても債権所管課に適切な助言を行い、徴収率向上を図る。

事業概要

滞納市税等の早期解消に向けて、債権、動産、不動産等の滞納処分を適切に執行するため、官公署、金融機関、保険会社、勤務先および取引先等に必要な調査を実施し差押等の滞納処分を進め、差押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。
さらに、相続財産管理人選任制度を活用し、被相続人の資産（主に不動産）を清算することで、滞納税の回収を図ると共に、将来にわたっての税収の確保を図る。
また、税外債権の回収を進めるため、税外債権回収等業務委託を実施する。

これまでの取組内容

滞納初期段階から文書による納付勧奨を実施するとともに、納付に至らなかった案件については、継続的に預貯金や生命保険、給与等の財産調査を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施している。

差押実績
平成29年度　1,738件
平成30年度　1,451件
令和元年度　1,061件（12月末現在）
滞納額（滞納繰越分）
平成29年度　1,145,975千円
平成30年度　1,079,670千円
令和元年度　1,149,055千円（12月末現在）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,056	20,577	21,981
財源内訳	特定財源	1,630	5,781	7,322
	一般財源	11,426	14,796	14,659

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
税外債権回収等業務公募型プロポーザル審査委員会委員報	120	報酬	120	0
研修講師報償・協力者謝礼	40	報償費	40	40
市外旅費（県内・県外出張）	153	旅費	183	153
税外債権回収等業務公募型プロポーザル審査委員会委員旅	30			
新聞・定期刊行物・追録代・書籍購入費	187	消耗品費	1,621	1,627
事務用消耗品	1,434			
納付書・封筒印刷	1,363	印刷製本費	1,363	1,643
催告書発送用郵便費	2,462	通信運搬費	8,321	10,031
滞納処分に係る通知等送付用郵便費	1,440			
支払督促の申し立てに係る送達費用	64			
その他通信運搬費	4,355			
差押自動車保管料	109	保管料	109	109
差押物件公売に係る鑑定手数料	2,156	手数料	6,183	6,239
支払督促の申し立てに係る手数料	53			
相続財産管理人選任に係る手数料	2,819			
その他手数料	1,155			
税外債権回収等業務委託 （債務負担行為設定） 令和2年度～令和5年度 限度額　10,800千円	1,800	委託料	1,800	0
インターネット回線使用料（公売用）	2,198	使用料及び賃借料	2,241	735
有料道路通行料・官報検索サービス利用料	43			
		事業費計	21,981	20,577

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	7,322	5,781
一般財源		14,659	14,796

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住居表示整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
中事業	010010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。

事業概要

既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。

これまでの取組内容

これまで、371の新町を設定している。令和元年度は東登美ヶ丘一丁目隣接押熊町と中登美ヶ丘五丁目隣接二名町の住居表示を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬（7人）	200	報酬	200	200
事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板ほか）	300	消耗品費	300	305
通知郵送代	51	通信運搬費	51	50
		事業費計	551	555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		551	555

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		360	555	551
財源内訳	特定財源			
	一般財源	360	555	551

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍届出及び住民異動等の届出、戸籍・除籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務業務
事業・業務の総点検の観点から民間委託のノウハウを活用するため、市民課の窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。
窓口委託の業務拡充
これまでの証明書交付に加え、戸籍・住民異動届出の受付業務拡充により、業務の円滑化をなお一層図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,141	報酬	2,141	0
会計年度任用職員費用弁償他	375	旅費	375	68
プリンター用トナー・追録代・書籍購入費・新聞代他	4,800	消耗品費	4,800	5,253
改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒等	609	印刷製本費	609	598
電気・水道料金（市民サービスセンター分）	362	光熱水費	362	362
戸籍届出等本人確認用等切手代	1,591	通信運搬費	1,591	1,577
コンビニ交付発行手数料	1,313	手数料	1,313	1,843
戸籍データ入力・システム保守委託他	29,053	委託料	124,027	116,416
窓口業務等民間委託（長期3年）	94,974			
住民異動端末・印鑑登録ｼｽﾃﾑ賃借料（市民ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ）他	1,614	使用料及び賃借料	107,277	107,966
市民サービスセンター用公用車・施設・駐車場賃借料	4,743			
住民異動端末・戸籍関係システム機器等機器賃貸借料	100,920			
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等	98	負担金補助及び交付金	4,886	4,798
コンビニ交付運営負担金（年間）	4,788			
その他経費（報償費・燃料費・修繕料・保険料）	155	その他経費	155	104
		賃金		4,342
		事業費計	247,536	243,327

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住民票写し手数料等	64,316	65,946
一般財源		183,220	177,381

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		255,446	243,327	247,536
財源内訳	特定財源	62,001	65,946	64,316
	一般財源	193,445	177,381	183,220

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費　（ＩＣＴを活用した住民窓口改善システム）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

昨年11月から住民異動（転居転出など）手続きにおいて、タブレットの設問に答えることで、必要となる他の手続きを判断し、案内したり、その申請書を印刷する実証実験に取り組んでいる。令和2年度は、さらに申請がスマートにできるよう仮称「スマート申請導入ワーキンググループ」を創設し、対象手続きの拡充や住民の手間軽減を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍届出及び住民異動等の届出、戸籍・除籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務業務

これまでの取組内容

令和元年10月から「ＩＣＴを活用したによる窓口改善システム」を導入し、マイナンバーカード利用者による転入転出届専用窓口の実証実験を実施している。

令和元年10月から「おくやみコーナー」を設置し、ワンストップサービスを目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
かんたん窓口システム導入委託	8,423	委託料	8,423	12,848
		事業費計	8,423	12,848

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,423	12,848

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			12,848	8,423
財源内訳	特定財源			
	一般財源		12,848	8,423

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性　向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。

内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。

事業概要

個人番号カード・通知カードの交付、申請事務

これまでの取組内容

住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理できるよう努めている。

平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。

平成30年9月から12月まで、職員が自治会集会所等に出向き、個人番号カードの出前申請を実施した。

令和元年10月から令和2年2月まで、職員が商業施設や県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
個人番号カード交付事務用再生紙、インク	202	消耗品費	202	13
個人番号カード送付用封筒	132	印刷製本費	132	53
個人番号カード送付用　本人限定郵便他	6,666	通信運搬費	6,666	1,615
住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守委託	374	委託料	6,674	13,371
戸籍情報システム改修委託	1,400			
戸籍附票システム改修委託	4,900			
住民記録システム個人番号制度対応業務委託交付金	78,000	負担金補助及び交付金	78,000	78,011
		事業費計	91,674	93,063

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金78,000、個人番号カード交付事務費補助金13,300	91,300	92,692
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		374	371

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		56,073	93,063	91,674
財源内訳	特定財源	55,705	92,692	91,300
	一般財源	368	371	374

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性　向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。

内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助を活用しながら、その普及に努める。

事業概要

個人番号カード・通知カードの交付、申請事務

これまでの取組内容

住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理できるよう努めている。

平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。

平成30年9月から12月まで、職員が自治会集会所等に出向き、個人番号カードの出前申請を実施した。

令和元年10月から令和2年2月まで、職員が商業施設や県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	54,000	報酬	54,000	0
会計年度任用職員報酬期末手当	5,000	職員手当等	5,000	0
会計年度任用職員社会保険料	10,000	共済費	10,000	1,073
会計年度任用職員通勤手当	9,300	旅費	9,300	0
事務用消耗品一式（写真用紙、インク）	1,000	消耗品費	1,000	0
申請会場電気料金	354	光熱水費	362	0
申請会場水道料金	8			
施設保険料	5	保険料	5	0
ネットワーク改修委託	1,500	委託料	7,880	0
マイナンバーカード交付予約管理システム導入委託	1,760			
マイナンバーカード交付予約管理システム運用保守委託	4,620			
申請会場使用料	8,400	使用料及び賃借料	19,477	0
統合端末等リース料	5,572			
申請会場事務機器借上料	3,960			
申請会場発券機等リース料	947			
申請会場住民記録システム端末賃借料	598			
申請会場改修工事費	7,000	工事請負費	7,000	0
子ども・子育て拠出金	376	負担金補助及び交付金	376	24
		賃金		11,700
		事業費計	114,400	12,797

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号システム整備費補助金　6,380 個人番号カード交付事務費補助金　108,020	114,400	12,797
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,023	12,797	114,400
財源内訳	特定財源	8,023	12,797	114,400
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託
性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑保護シール、コピー用紙	64	消耗品費	64	64
印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他	321	印刷製本費	321	321
印鑑登録照会及び抹消通知用切手代	133	通信運搬費	133	133
		事業費計	518	518

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	518	518
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		385	518	518
財源内訳	特定財源	385	518	518
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等

これまでの取組内容

平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
特別永住者事務手続きに係る郵便料 （東京入国管理局送付用）	43	通信運搬費	43	43
		事業費計	57	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中長期在留者住居地届出事務等委託金	57	57
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		55	57	57
財源内訳	特定財源	55	57	57
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	生活環境課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	墓地管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。
また、納骨堂や事務所等の管理を行う。

事業概要

東山霊苑・寺山霊苑・七条町南山墓地・都祁墓地の維持管理

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）	2,717	報酬	2,717	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）	153	旅費	153	0
消耗品	23	消耗品費	23	23
墓地使用料納入通知書等印刷費	104	印刷製本費	104	88
市営墓地電気代	116	光熱水費	610	619
市営墓地水道代	494			
墓地修繕料	600	修繕料	600	500
墓地使用料納入通知書等郵送料	89	通信運搬費	89	87
無縁墳墓等改葬広告料	208	広告料	208	208
寺山霊苑浄化槽点検等手数料	38	手数料	74	74
蜂の巣駆除手数料	30			
市営墓地使用料口座振替手数料	6			
市営墓地清掃業務委託	3,516	委託料	7,494	6,996
南山墓地清掃業務委託	168			
寺山霊苑側溝清掃業務	640			
樹木伐採委託	500			
市営墓地草刈業務委託	840			
産業廃棄物運搬業務委託	330			
無縁墓撤去委託（東山霊苑30カ所）	1,500			
		賃金		2,776
		事業費計	12,072	11,371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	寺山霊苑使用料 10,406、南山墓地使用料 1,476、祖霊堂使用料 40 証明手数料 150	12,072	9,851
一般財源		0	1,520

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,649	11,371	12,072
財源内訳	特定財源	10,649	9,851	12,072
	一般財源	0	1,520	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	生活環境課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	火葬場管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が竣工するまで現施設を補修し維持しながら、安定した火葬業務を行っていく。

事業概要

東山霊苑火葬場の維持管理経費

これまでの取組内容

火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（8人）	20,848	報酬	20,848	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当（8人）	3,883	期末手当	3,883	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（6人）	776	旅費	776	0
被服費	417	消耗品費	843	817
事務用消耗品	426			
灯油・プロパン	22,256	燃料費	22,256	25,717
死体埋火葬許可証ほか	58	印刷製本費	58	52
火葬場電気代	1,928	光熱水費	1,938	1,944
火葬場水道代	10			
火葬場火葬炉設備修繕	8,000	修繕料	8,000	7,500
消防設備点検手数料	40	手数料	101	88
諸業務手数料	61			
東山霊苑火葬場床面ガラス清掃委託	403	委託料	1,014	982
東山霊苑火葬場警備委託	182			
火葬炉設備点検委託	429			
土地借上料（東山霊苑）	10,200	使用料及び賃借料	10,252	10,251
ＡＥＤ借上料　他	52			
		賃金		25,601
		事業費計	69,969	72,952

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場使用料 等	40,498	47,015
一般財源		29,471	25,937

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		78,780	72,952	69,969
財源内訳	特定財源	31,677	47,015	40,498
	一般財源	47,103	25,937	29,471

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	生活環境課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

市営墓地の施設補修をすることで利用者の利便性向上を図り、利用者の安全確保を図る。また、寺山霊苑にあるため池を整備し、周辺の住環境の向上を図る。

事業概要

東山霊苑フェンス設置工事・寺山霊苑ため池整備工事

これまでの取組内容

市営墓地を利用される墓参者の施設環境における利便性・安全性の向上を図るため、スロープ設置工事、フェンス設置工事などを行ったほか、寺山霊苑管理棟の改修工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東山霊苑墓地フェンス設置工事	2,300	工事請負費	3,500	3,480
寺山霊苑ため池整備工事	1,200			
		事業費計	3,500	3,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,480

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,310	3,480	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,310	3,480	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地域集会所建設費補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。

本事業は、地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会に対し、奈良市新斎苑建設に係る地域集会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。

事業概要

奈良市新斎苑建設に係る地域集会所建築費補助金交付要領に基づき、建設費等の補助を行う。

これまでの取組内容

横井東町自治会においては令和元年度は集会所建築に向け土地境界明示と許認可申請、建物実施設計と解体工事を実施。令和2年度は、集会所を建築する。

白毫寺町連合自治会においては、令和2年度に町集会所等の整備に向け測量等を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域集会所建築費補助金（2件）	66,150	負担補助及び交付金	66,150	
		事業費計	66,150	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66,150	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	66,150
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	66,150

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。
白毫寺町では不審者報告が相次いでおり、防犯インフラである防犯カメラを設置することにより犯罪の抑止効果と、犯罪発生時には容疑者の特定に役立てることを狙い、町内の必要箇所を選定した。

事業概要

設置した防犯カメラの維持管理経費
新たに防犯カメラの設置を要望する団体に対し、設置及び維持管理を行い、安全・安心のまちづくりに努める。

これまでの取組内容

白毫寺町連合自治会と現場立会の上、設置個所を協議した18基を3年計画で設置し、各カメラは7年リースとする。令和2年度は6基を設置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯カメラ電気代	20	光熱水費	20	
防犯カメラ設置リース料	264	使用料及び賃借料	279	
防犯カメラ設置共架料	15			
		事業費計	299	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		299	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	299
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	299

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費

事業概要

課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費

これまでの取組内容

不用となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の抑制を図るなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
技術研修会等参加旅費	6	旅費	6	8
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代他）	718	消耗品費	755	651
新聞代	37			
印刷製本費（図面印刷等）	44	印刷製本費	44	44
切手代	41	通信運搬費	41	41
会場借上料	95	使用料及び賃借料	161	93
ソフトウェア利用料	66			
備品購入費	28	備品購入費	28	0
		事業費計	1,035	837

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,035	837

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		739	837	1,035
財源内訳	特定財源			
	一般財源	739	837	1,035

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新斎苑建設準備経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

新斎苑整備事業に関して地元への理解を深めること、またその他新斎苑建設地等の管理等に係る経費

事業概要

地元自治会等に対して事業への理解をより深めてもらうために他市町村の火葬施設等の視察や新斎苑建設工事に伴う岩井川の水質への影響に関して調査等を行う。

これまでの取組内容

平成30年度から実施している岩井川の水質への影響に関する調査を令和2年度も実施するとともに、引き続き事業に対する地元自治会等の理解を深めていくよう努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
視察に係る市外旅費	93	旅費	93	88
樹木伐採等委託	1,545	委託料	14,545	10,352
水文調査業務委託	10,000			
分筆図作成業務委託	3,000			
有料道路通行料	10	使用料及び賃借料	10	16
		修繕料		3,551
		事業費計	14,648	14,007

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,648	14,007

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,156	14,007	14,648
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,156	14,007	14,648

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	新斎苑整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010020	新斎苑整備事業									

事業目的及び必要性

現在の火葬場は大正5年に開設され、その後100年間にわたって、数度の大規模な改修工事を行いながら多くの方々の最後のお別れの場として役割を果たしてきた。しかし、現在の施設は老朽化が激しく、今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した火葬施設を建設する。新斎苑の建設は本市にとっての最重要課題であり、早期建設を目指すものである。

事業概要

令和元年度に引き続き整備工事を実施するとともに、上水道施設の整備工事を行う。

これまでの取組内容

平成29年5月に都市計画決定を行い、平成30年3月議会にて公募型プロポーザル方式によって選定した事業者との事業契約の締結及び用地購入の承認を得た。平成30年度は事前調査を実施し、土木工事を進めるとともに建物の設計にも取り掛かった。一方で、地元周辺自治会役員等の方々に工事工程等の説明を重ね理解を深めてもらうとともに、自治会への地域活性化対策についての協議にも努めた。
令和元年度は整備工事へ着手し取り組んできた中で、令和2年度においても引き続き、工事を実施していくものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【新斎苑等整備運営事業】				
新斎苑等整備運営事業設計・施工一括型工事	4,329,720	工事請負費	4,382,564	1,810,923
（債務負担行為既設定分）				
平成29年度～令和2年度				
限度額　5,111,000千円				
上水道施設整備工事	27,434			
舗装復旧等工事	25,410			
新斎苑等整備運営事業工事監理業務委託	56,106	委託料	56,106	10,000
（債務負担行為既設定分）				
水道分担金	5,264	負担金補助及び交付金	5,264	0
		事業費計	4,443,934	1,820,923

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,418,400	1,820,900
その他			
一般財源		25,534	23

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		291,309	1,820,923	4,443,934
財源内訳	特定財源		1,820,900	4,418,400
	一般財源	291,309	23	25,534

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。
横井東町自治会・白毫寺町連合自治会等が、耕作条件の改善と生産性の向上を目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施設の整備に対して補助を行う。

事業概要

自治会等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。

これまでの取組内容

関係自治会等と現場立会の上、老朽化した農業用施設について、優先度をつけて整備していく事業に対して補助を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地改良整備事業補助金	19,000	負担金補助及び交付金	19,000	0
		事業費計	19,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	19,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	19,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。

白毫寺町では不審者報告が相次いでおり、街路灯を新たに設置することにより犯罪の抑止効果を狙い、町内の必要箇所として選定した8箇所について、3か年計画で設置することとする。

事業概要

街路灯の新設工事を行う。

これまでの取組内容

白毫寺町連合自治会と現場立会の上、設置個所を協議した9カ所のうち、既存の街路灯1基を修繕した。残り8カ所を3年計画で設置する。令和2年度は、3カ所設置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路灯新設工事（3カ所）	206	工事請負費	206	
		事業費計	206	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		206	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	206
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	206

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。
白毫寺町において、こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

雨水排水管バイパス工事

これまでの取組内容

白毫寺町連合自治会と現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇所を選定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バイパス管整備設計委託	1,500	委託料	1,500	
		事業費計	1,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	新斎苑建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	河川維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設地西側山林及び隣接する鹿野園町地区について、梅雨・台風時期といった出水期の暴風雨等によって、土砂等の崩壊で市民生活に影響を及ぼさないよう防災対策を行うものである。
影響のおそれのある町内の水路について実施することとする。

事業概要

老朽化した水路の改築工事

これまでの取組内容

平成30年度に実施した調査業務を基に、令和元年度において防災対策の設計等を行った。
鹿野園町自治会等と現場立会の上、影響のおそれのある水路について、抽出した延長400mに対して、実施することとする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水路改築測量設計業務委託	950	委託料	950	
水路改築工事	9,500	工事請負費	9,500	
		事業費計	10,450	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,450	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,450
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	10,450

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010010	自治振興事務経費									

事業目的及び必要性

課事務経費
日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費

事業概要

自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に物資等の支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代他）	531	消耗品費	531	527
ガソリン（日赤車両）	29	燃料費	29	30
自動車車検料（日赤車両）	8	修繕料	8	53
自動車損害保険料（日赤車両）	12	保険料	12	37
		公課費		7
		事業費計	580	654

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		580	654

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		523	654	580
財源内訳	特定財源			
	一般財源	523	654	580

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治会等活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。
市長と地区自治連合会をはじめとする各地区の主要団体の方々が意見交換を行う中で、パートナーシップの強化を図るとともに、地域の課題等について共に考える目的で、話し合う場を設けたり、ハード面の整備等により自治会、地区自治連合会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。

事業概要

行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、地域課題等を共に考えていく場として、奈良市自治連合会との共催で地域ミーティングを中学校区単位で開催する。その他、地区自治連合会の活動に必要な設備や自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。

これまでの取組内容

地域ミーティングの開催や集会所用地整備等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般コミュニティ助成事業選考委員報酬	40	報酬	40	40
一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償	5	旅費	5	5
事務用消耗品・退任自治連合会長記念品	52	消耗品費	52	52
交付金要綱各自治会送付用等切手代	227	通信運搬費	227	130
樹木伐採委託（集会所用）	300	委託料	921	800
草刈委託（集会所用）	450			
奈良市自治会管理システム修正整備委託	50			
市有建築物等定期点検調査委託（奈良阪町集会所）	121			
富雄中町公民館土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	457
近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金	5	負担金補助及び交付金	7,505	5,106
一般コミュニティ助成事業補助金	7,500			
		事業費計	9,207	6,590

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料・その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金	7,503	5,109
一般財源		1,704	1,481

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,247	6,590	9,207
財源内訳	特定財源	2,705	5,109	7,503
	一般財源	1,542	1,481	1,704

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域集会所建設費補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。

事業概要

自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の補助を行う。

これまでの取組内容

集会所建築補助
(H28)　4件　7,990千円
(H29)　4件　15,064千円
(H30)　2件　4,000千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域集会所建築費補助金	8,429	負担金補助及び交付金	8,429	45,623
		事業費計	8,429	45,623

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,429	45,623

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,000	45,623	8,429
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,000	45,623	8,429

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民総合賠償補償保険事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。

事業概要

市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした「全国市長会市民総合賠償補償保険」に加入する。

これまでの取組内容

当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。

賠償補償件数
（H27）　11件
（H28）　10件
（H29）　0件
（H30）　0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民総合賠償補償保険料	4,155	保険料	4,155	4,132
		事業費計	4,155	4,132

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,155	4,132

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,137	4,132	4,155
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,137	4,132	4,155

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市自治連合会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。

事業概要

奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。

これまでの取組内容

交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市自治連合会交付金	984	負担金補助及び交付金	1,984	1,784
奈良市自治連合会交付金（人件費）	1,000			
		事業費計	1,984	1,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,984	1,784

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,769	1,784	1,984
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,769	1,784	1,984

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各地区地域活動推進交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費

事業概要

奈良市地域活動推進交付金交付要綱に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。

（均等割）1地区150千円
（世帯割）地区連合会加入世帯数×50円

これまでの取組内容

地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
各地区地域活動推進交付金	負担金補助及び交付金	12,700	12,800
均等割　（150千円×50地区）　7,500			
世帯割　（50円×104,000世帯）　5,200			
	事業費計	12,700	12,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,700	12,800

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,700	12,800	12,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,700	12,800	12,700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各町自治会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、奈良市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。

事業概要

奈良市自治会交付金交付要綱に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。

これまでの取組内容

しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情報を届けるため交付金を交付してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各町自治会交付金（360円×118,000世帯）	42,480	負担金補助及び交付金	42,480	42,480
		事業費計	42,480	42,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,480	42,480

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		47,067	42,480	42,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	47,067	42,480	42,480

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民団体助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010030	市民団体助成経費									

事業目的及び必要性

赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。

事業概要

献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市地区赤十字奉仕団補助金	250	負担金補助及び交付金	250	300
		事業費計	250	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		300	300	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	300	250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010035	自衛官募集事務経費									

事業目的及び必要性

自衛官の安定確保を目的とする。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポスター駅広告料	374	広告料	374	337
		事業費計	374	337

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	374	337
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		308	337	374
財源内訳	特定財源	308	337	374
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015025	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や公金収納、しみんだより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代他）	214	消耗品費	214	250
自動車ガソリン（2台分）	187	燃料費	259	363
プロパンガス（3連絡所）	72			
連絡所電気料金	2,394	光熱水費	2,900	2,991
連絡所水道料金	506			
庁用器具修繕料（エアコンその他）	50	修繕料	50	50
消防設備点検手数料（伏見連絡所）	25	手数料	25	22
連絡所動産保険料（9連絡所）	35	保険料	35	35
市有建築物定期調査委託（伏見連絡所）ほか	1,291	委託料	1,291	103
土地賃借料（伏見連絡所）	1,440	使用料及び賃借料	1,827	3,053
公用車リース使用料（2台）	387			
		事業費計	6,601	6,867

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料・その他雑入	2,898	3,118
一般財源		3,703	3,749

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,140	6,867	6,601
財源内訳	特定財源	3,429	3,118	2,898
	一般財源	4,711	3,749	3,703

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。

事業概要

地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。指定管理料とともに利用料金制により、地域の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館の運営を行っていただく。また、市が光熱水費、大規模修繕、消防点検、設備点検などの直接執行を行い、施設の維持管理に努める。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

○指定管理料
（Ｈ26）　4,611千円　※14館
（Ｈ27）　4,913千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館
（Ｈ28）　4,814千円
（Ｈ29）　4,814千円
（Ｈ30）　4,298千円
（Ｒ1）　4,616千円　※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館
（Ｒ2～）　※佐保地域ふれあい会館新設により18館

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,199	18,009	21,556
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,199	18,009	21,556

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	60	報酬	60	60
指定管理者選定委員費用弁償	6	旅費	6	6
消火器（帯解・大安寺西・東里）	17	消耗品費	17	0
プロパンガス（8館）	183	燃料費	183	180
電気料金	8,812	光熱水費	9,893	9,406
ガス料金（5館）	73			
水道料金	1,008			
施設修繕料	1,078	修繕料	1,078	600
電話代（7館）	237	通信運搬費	237	238
消防設備点検(17館）・防火対象物点検（4館）手数料	479	手数料	479	475
清掃委託（ヘドロ除去）	228	委託料	8,861	6,336
樹木剪定委託（1回）	50			
草刈委託（とみの里・月瀬）	560			
自動ドア保守点検委託（9館）	284			
指定管理料	4,879			
市有建築物等定期点検調査委託ほか	2,860			
ＡＥＤリース料	622	使用料及び賃借料	622	508
空調機（左京地域ふれあい会館）	120	備品購入費	120	200
		事業費計	21,556	18,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,556	18,009

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

とみの里地域ふれあい会館：大会議室①（81.51㎡）、大会議室③（65.1㎡）の空調機の効きが悪く利用者が熱中症になったため、指定管理者である東登美ヶ丘地区自治連合会から、空調機の取替（新規購入）の要望があり、空調機の更新を行う。

事業概要

とみの里地域ふれあい会館の空調機を整備することで、地域コミュニティの活性化を図る。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

○指定管理料
（Ｈ26）　4,611千円　※14館
（Ｈ27）　4,913千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館
（Ｈ28）　4,814千円
（Ｈ29）　4,814千円
（Ｈ30）　4,298千円
（Ｒ1）　4,616千円　※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館
（Ｒ2～）　※佐保地域ふれあい会館新設により18館

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,100

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
とみの里地域ふれあい会館空調整備　1,100	備品購入費	1,100	
	事業費計	1,100	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業（地域自治協議会拠点整備）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み（地域自治協議会）の取組を進めるためには、各種団体の連携・協働の拠点となる施設が必要不可欠であり、既存の公共施設を活用して地域自治協議会の拠点整備を行う。

事業概要

既存の公共施設（地域ふれあい会館、集会所）を有効活用し、地域自治協議会の拠点（事務所）を整備する。

これまでの取組内容

令和元年度　学園南地区　近鉄学園前駅南地区再開発ビル会議室改修
佐保台地区　佐保台地域ふれあい会館和室改修
鶴舞地区　鶴舞小学校和室改修
富雄南地区　富雄南公民館旧管理人室改修
大宮地区　三笠公民館旧管理人室改修

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
若草公民館佐保分館（ふれあい会館化予定）内部改修工事　1,500	工事請負費	1,500	3,500
	事業費計	1,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	3,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			3,500	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		3,500	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	仮称伏見地域ふれあい会館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	055070	仮称伏見地域ふれあい会館整備事業									

事業目的及び必要性

伏見地区自治連合会よりふれあい会館建設についての要望書が提出されており、地域の交流活動及び福祉活動の拠点として仮称伏見地域ふれあい会館の整備を行う。

事業概要

仮称伏見地域ふれあい会館の建設の為、建設用地購入及び地質調査を行う。

これまでの取組内容

奈良市には令和元年度時点で17の地域ふれあい会館があり、指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計業務委託	4,600	委託料	6,200	
地質調査委託	1,600			
建設用地購入費用	39,206	土地購入費	39,206	
		事業費計	45,406	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		45,400	
その他			
一般財源		6	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	45,406
財源内訳	特定財源			45,400
	一般財源		0	6

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
中事業	010010	地域づくり推進基金経費									

事業目的及び必要性

地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。

事業概要

「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。

これまでの取組内容

あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分積立金	1	積立金	1	41
		事業費計	1	41

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	1	41
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1	41	1
財源内訳	特定財源	1	41	1
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010012	市民参画事務経費									

事業目的及び必要性

職員の協働に関する意識の向上

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例第9条第3項に基づき、職員に対し協働の研修を実施。

これまでの取組内容

平成30年度、令和元年度は、補佐級職員を対象に協働のための職員研修等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協働のための職員研修講師料	150	報償費	150	150
コピー代等事務用消耗品	69	消耗品費	69	142
		事業費計	219	292

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		140	292	219
財源内訳	特定財源			
	一般財源	140	292	219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		219	292

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公益活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議することを目的とする。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。

これまでの取組内容

平成28年度は奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催し、これまでの審議内容として、「奈良市地域コミュニティ政策及びＮＰＯ政策についての答申書及び意見書」が提出された。
平成29年度は審議会を2回、平成30年度は3回開催し、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について審議をいただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	240	報酬	240	270
審議会委員費用弁償	21	旅費	21	29
審議会開催にかかる事務用消耗品	9	消耗品費	9	9
審議会開催通知用切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	277	315

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		249	315	277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249	315	277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		277	315

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＮＰＯ法人条例指定制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市内のＮＰＯ法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うＮＰＯ法人を支援することを目的とする。

事業概要

平成25年度からの「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定に係る申請団体を審査するための「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。

これまでの取組内容

平成23年6月の国の税制改正により、ＮＰＯ法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したＮＰＯ法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会で審査した。
条例指定団体：6団体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＮＰＯ法人条例指定制度審査会委員報酬	80	報酬	80	80
各種委員会委員用旅費	101	旅費	101	101
各種委員会開催にかかる事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
各種委員会開催通知用切手代	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	198	198

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80	198	198
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80	198	198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	198

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者（3人）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。

平成30年度より、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を年1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会委員謝礼	30	報償費	30	30
懇話会開催にかかる事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
懇話会開催通知用切手代	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	36	36

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36	36

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23	36	36
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23	36	36

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。

これまでの取組内容

平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営形態）
・指定管理者制度（平成18年度～）
・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・平成30年度施設利用者　22,068人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアセンター施設修繕料	50	修繕料	50	50
ボランティアセンター指定管理料	26,500	委託料	26,500	14,000
ＡＥＤリース料	39	使用料及び賃借料	39	40
		事業費計	26,589	14,090

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,589	14,090

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,172	14,090	26,589
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,172	14,090	26,589

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	アダプトプログラム推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度である。
市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。

これまでの取組内容

参加団体に対して、報奨金の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）などを行い、活動を支援している。
（参加団体数と参加者数）
・令和元年度の参加団体数：100団体、参加者数：2,309人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アダプトプログラム報奨金	700	報償費	700	660
事務用消耗品・団体活動用消耗品	142	消耗品費	142	141
活動団体通知連絡用切手代	28	通信運搬費	28	22
ボランティア活動保険料	508	保険料	508	508
ゴミ収集委託	1,840	委託料	1,840	1,823
		事業費計	3,218	3,154

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,218	3,154

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,846	3,154	3,218
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,846	3,154	3,218

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	グリーンサポート制度運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、市民が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、市民の自主的な活動推進を図ることを目的とする。

事業概要

10人以上で構成される地域の団体が、奈良市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）を月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検及び点検で異常を発見した場合の市への報告、その他の維持管理作業などを自主的に実施されると、報奨金を交付する。

これまでの取組内容

公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。

また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。

令和元年度の登録団体数：127団体、登録公園数：160公園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンサポート制度報奨金	12,093	報償費	12,093	12,293
グリーンサポート用ごみ袋代	589	消耗品費	589	583
通知書類等送付切手代	20	通信運搬費	20	20
ボランティア活動保険料	840	保険料	840	840
		事業費計	13,542	13,736

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,542	13,736

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,552	13,736	13,542
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,552	13,736	13,542

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園ボランティア運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。

事業概要

奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。

これまでの取組内容

令和元年度は、登録団体数：26団体　参加者：348人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園ボランティア報奨金	501	報償費	501	501
公園ボランティア用ゴミ袋代	86	消耗品費	86	160
公園ボランティア巡回作業用お茶代	3	食糧費	3	3
通知書類等送付用切手代	6	通信運搬費	6	12
ボランティア活動保険料	123	保険料	123	133
		事業費計	719	809

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		719	809

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		755	809	719
財源内訳	特定財源			
	一般財源	755	809	719

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	協働のまちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023	協働のまちづくり推進経費									

事業目的及び必要性

厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。

事業概要

地域自治協議会の設立に向けて、地域アドバイザーを派遣し、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会に立ち上がり支援交付金（3年間）を交付する。

また、職員に対してコーディネーター研修を実施し、地域自治協議会の活動を支援する全庁的な体制を整える。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

（交付金交付地区）

	平成30年度	令和元年度
準備交付金	15地区	1地区
立ち上がり支援交付金		11地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域自治計画策定ワークショップ・地域コミュニティワークショップ		報償費	418	934
地域アドバイザー等謝金	258			
コーディネーター研修　講師謝金	160			
地域アドバイザー等旅費	51	旅費	51	153
地域自治計画策定支援事業消耗品	70	消耗品費	70	101
コーディネーター研修　講師賄い	4	食糧費	4	4
各種通知、資料送付郵便料	21	通信運搬費	21	20
地域自治協議会準備交付金	900	負担金補助及び交付金	8,550	10,750
地域自治協議会立ち上がり支援交付金	7,650			
地域自治協議会拠点施設電気料金	2,493	光熱水費	3,059	0
地域自治協議会拠点施設水道料金	566			
大宮地区拠点物置	120	備品購入費	210	0
六条校区拠点空調機	90			
		事業費計	12,383	11,962

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	2,406	
一般財源		9,977	11,962

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,897	11,962	12,383
財源内訳	特定財源			2,406
	一般財源	4,897	11,962	9,977

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

高齢者の外出の機会を増やし、高齢者がいきいきと健康的な生活を送ることにより、健康寿命を延ばすことと、ボランティア活動へのきっかけづくりや地域に根差したボランティア活動を促進することで市民参画への意識の向上を目的とする。

事業概要

奈良市ポイント制度
〇対象
長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者
ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント・環境ポイント：全市民
多子世帯支援ポイント：3人以上の子を養育している人
〇ポイントの利用
バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、タクシー券、加盟店で利用できる。
〇登録者数
116,104人（ななまるカード68,283人、交通系カード47,821人）

これまでの取組内容

平成27年1月からポイント制度を開始
現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイント、多子世帯支援ポイント、環境ポイントで実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ポイント制度用消耗品	122	消耗品費	122	122
奈良市ポイント管理業務委託	17,711	委託料	34,937	29,772
システム運営業務委託	17,226			
ポイント付与用パソコンリース	238	使用料及び賃借料	238	236
		事業費計	35,297	30,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,297	30,130

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,722	30,130	35,297
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,722	30,130	35,297

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。
ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。
団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。

これまでの取組内容

平成23年4月にオープンし、運営を開始した。

（来館者数）
・平成30年度：59,276人
（登録団体数）
・平成30年度：322団体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）	9,905	報酬	9,905	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当（5人）	2,146	期末手当	2,146	0
市民公益活動講座等講師謝礼	200	報償費	270	270
ボランティア入門講座活動報告団体謝礼	30			
団体相談会専門家謝礼	40			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（4人）	433	旅費	453	20
コーディネーター研修参加旅費	20			
ボランティア関係図書購入費	16	消耗品費	891	900
事務用消耗品	185			
共同作業コーナー機器用消耗品	690			
会議室使用承認申請書印刷代 ＨＵＧ²祭り周知用チラシ	101	印刷製本費	101	100
各種連絡用切手代	28	通信運搬費	148	147
インターネット回線使用料	120			
パソコン3台・プリンタ2台リース料	235	使用料及び賃借料	417	417
印刷機リース料	182			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		賃金		13,051
		事業費計	14,381	14,955

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印刷機等使用料	720	720
一般財源		13,661	14,235

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,039	14,955	14,381
財源内訳	特定財源		720	720
	一般財源	14,039	14,235	13,661

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	もてなしのまちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010096	もてなしのまちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。

事業概要

「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。

これまでの取組内容

平成28年度に、第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	50	報酬	50	50
もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10
推進協議会用消耗品	7	消耗品費	7	7
もてなしの推進協議会切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	74	74

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7	74	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7	74	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。

戸籍住民基本台帳事務件数
(H28)　8,766件
(H29)　8,488件
(H30)　7,963件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品 （金銭登録機・電子コピー・認証用）	46	消耗品費	46	47
東寺林連絡所用印刷製本費 （改ざん偽造防止用印刷用紙）	48	印刷製本費	48	53
		事業費計	94	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	94	100
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		57	100	94
財源内訳	特定財源	57	100	94
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。

印鑑登録事務件数
(H28)　4,886件
(H29)　4,901件
(H30)　4,508件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用印刷製本費 （印鑑登録証明偽造防止用紙）	17	印刷製本費	17	17
		事業費計	17	17

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	8	17	17
財源内訳　特定財源	8	17	17
財源内訳　一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	17	17
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

文化の振興を適切に進めるにあたっての事務的な経費である。

事業概要

〇主な経費
①令和3年3月31日に指定管理期間満了を迎える文化施設（なら100年会館・ならまちセンター・音声館・市美術館）の指定管理者選定委員会に係る経費
②創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の会議参加旅費
③文化施設に設置するAEDリース料
④寄附物件の鑑定に係る謝礼
⑤文化振興事務に係る事務的経費

これまでの取組内容

〇主な取組
①必要に応じて奈良市指定管理者選定委員会を開催している。
②平成26年度に創造都市ネットワーク日本に加入以降、定期的に自治体サミットや総会等に参加し、文化政策に反映できるよう有益な情報の収集に努めている。③平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。
④寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。
⑤文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	120
第71回奈良県美術展覧会市長賞	16	報償費	36	16
寄附物件鑑定謝礼	20			
奈良市指定管理者選定委員会費用弁償	32	旅費	96	128
市外旅費	64			
書籍	4	消耗品費	322	323
事務用消耗品	318			
草刈用　混合油	10	燃料費	10	10
切手代	26	通信運搬費	26	26
AEDリース料 （写真美術館、音声館、ならまちセンター、なら100年会館）	169	使用料及び賃借料	169	117
文化施設使用料過年度還付金	50	償還利子及び割引料	50	100
		手数料		10
		事業費計	829	850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		829	850

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		702	850	829
財源内訳	特定財源			
	一般財源	702	850	829

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興計画推進委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。
この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。

事業概要

奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。
令和2年度末にて計画が終了するため、本委員会において次期計画の策定を進めていく。

これまでの取組内容

平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3回の委員会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興計画推進委員会委員報酬	480	報酬	480	560
文化振興計画推進委員会の費用弁償	125	旅費	149	170
文化振興計画推進委員会に係る事務連絡	24			
文化振興計画推進委員会連絡用切手　ほか	21	通信運搬費	21	31
		報償費		20
		事業費計	650	781

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		475	781	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	475	781	650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	781

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、奈良から日本文化の美と心を発信すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を図る。

事業概要

写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の二本立てで開催する。

受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。

これまでの取組内容

2カ年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」をを開催した。令和2年度は、作品の募集及び審査、受賞作品展及び授賞式を行う。

また、「入江泰吉記念写真賞」受賞作品については、写真集を制作し広く発信してきた。

入江泰吉記念写真賞　受賞者
第1回　桜井　善茂
第2回　田淵　三菜
第3回　真鍋　奈央

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金	3,400	負担金補助及び交付金	3,400	3,115
		事業費計	3,400	3,115

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			596
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,400	2,519

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,732	3,115	3,400
財源内訳	特定財源	1,731	596	
	一般財源	1	2,519	3,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市文化交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

中国・揚州市は友好姉妹都市提携10周年を、韓国・慶州市は友好姉妹都市提携50周年を迎える。
奈良で開催する両都市との周年記念イベントに出演する芸能団体を招へいするとともに、揚州市からは日中の共通文化である書などをテーマにした文化交流団を招へいし、奈良の文化関係者との交流を行い、両都市との文化交流を進める。
また、揚州市、慶州市、それぞれで開催される周年記念イベントへ交流団を派遣し、交流を進めるとともに、文化活動を行う人びとの活動の場をひろげる。

事業概要

奈良市及び中韓各都市で開催する周年記念式典に出演する芸能団の受入・派遣を行う。
揚州市については、書など日中共通文化をテーマにした文化交流プログラムを実施する。

これまでの取組内容

慶州市とは、奈良市として2010年には提携40周年、2015年には提携45周年の周年事業を行った。
揚州市とは、2010年の提携時に記念事業を行ったのち、令和2年度が初の周年事業となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
慶州市周年事業	2,249	報償費	626	
記念式典（奈良市開催）出演芸能団の受入	851			
新羅文化祭（慶州市開催）出演芸能団の派遣	1,398	旅費	88	
		消耗品費	220	
揚州市周年事業	3,251			
記念式典（奈良市開催）出演芸能団の受入	592	通信運搬費	50	
文化交流プログラム（奈良市開催）交流団の受入	1,146	保険料	10	
記念式典・文化交流プログラム（揚州市開催）出演芸能団・交流団の派遣	1,513	委託料	3,724	
		使用料及び賃借料	782	
		事業費計	5,500	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	5,500
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		0	5,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化創造発信事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて新たな価値や未来について考える取組を実施する。

事業概要

名　　称：奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2020-2021」
実施主体：奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会
日　　程：9月～2月（予定）
場　　所：奈良市内
主な内容：
①現代美術　アート作品展示やグリーン・マウンテン・カレッジ（対話を中心としたプログラム）
②青少年演劇　中学生と高校生による演劇制作と公演

これまでの取組内容

平成29年度から、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、美術と演劇のプログラムを実施している。
平成29年度から30年度は韓国を代表するアーティストの一人であるチェ・ジョンファによるアート展、令和元年度には、美術部門にインドネシアを拠点に活躍するアーティスト・北澤潤の体験を伴うアートプロジェクトを展開した。
また、平成29年度からプロの演出家による中高生との演劇創作プログラムを実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化創造発信事業負担金 （現代美術・青少年演劇・広報・運営）	10,200	負担金補助及び交付金	10,200	11,731
会計年度任用職員（日額）報酬	1,647	報酬	1,647	0
会計年度任用職員（日額）費用弁償	240	旅費	317	127
文化庁調整や事業視察に係る市外旅費	77			
コピー代ほか消耗品	70	消耗品費	70	120
		賃金		1,680
		事業費計	12,234	13,658

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	4,706	5,315
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,528	8,343

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,359	13,658	12,234
財源内訳	特定財源	5,078	5,315	4,706
	一般財源	7,281	8,343	7,528

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	文化創造発信事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

奈良における文化（アート）の役割について市民や企業・団体、行政が共に考える機会を提供する。
令和2年度は「地域とアート」をテーマに、奈良市を拠点に活動する芸術家や、国内外で活躍する芸術家を招いて、シンポジウムやワークショップを開催。多様化する市民のニーズの把握や、文化（アート）の力による都市格の向上を目指すための事業を展開する。

事業概要

開催日時：秋～冬
会　　場：ならまちセンター（全館・芝生広場）
主　　催：奈良市アートプロジェクト実行委員会、奈良市
備　　考：奈良市アートプロジェクト実行委員会主催事業として実施
＜シンポジウム＞
市内を拠点に活動する芸術家や国内外で活躍する芸術家などに参加いただき、地域とアートの関係性についてパネルディスカッションなどを実施する。
＜ワークショップ＞
シンポジウムにパネリストとして参加した芸術家によるワークショップを館内各所で実施
美術・演劇・ダンスなど、市民が気軽に参加できるワークショップを通じて、クリエイションの魅力を体感してもらう。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
文化創造発信事業負担金　900 シンポジウム及びワークショップ開催	負担金補助及び交付金	900	
	事業費計	900	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	360	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		540	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	900
財源内訳	特定財源			360
	一般財源		0	540

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	全国万葉故地サミット開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

万葉集や大伴家持をはじめとする万葉歌人ゆかりの地として万葉のまちづくりを展開する全国の自治体が、万葉集の魅力を再発見するとともに、併せて地域の活性化と郷土の歴史文化の活用等を通じて互いに連携し、広く国内外に向けて展開することを目的とする。

加盟自治体10自治体、オブザーバー自治体3自治体として隔年でサミットを開催しており、第3回は奈良市での開催が予定されている。万葉集が出典となった「令和」初の開催であり、「万葉オペラ」などの万葉によるまちづくりを発信する機会となる。

事業概要

サミット加盟自治体や有識者をパネリストとしたシンポジウムなどの文化イベントを実施する。

これまでの取組内容

第1回（平成28年度）　高岡市
第2回（平成30年度）　多賀城市
第3回（令和2年度）　奈良市
第4回（令和4年度）　氷見市（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シンポジウム・総会	944	報償費	300	
情報交換会	12	消耗品費	28	
エクスカーション	72	印刷製本費	176	
事務費	172	通信運搬費	34	
		委託料	278	
		使用料及び賃借料	384	
		事業費計	1,200	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	1,200
財源内訳　特定財源			1,200
財源内訳　一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	シンポジウム助成事業交付金	1,200	
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良に関係の深い写真等の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月　　開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
　　財団法人入江泰吉記念写真美術財団
平成19年度～　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

入場者数　平成28年度　38,719人
　　平成29年度　44,076人
　　平成30年度　42,076人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
写真美術館指定管理料	91,700	委託料	91,700	93,700
空調熱源リース料	2,798	使用料及び賃借料	4,478	4,493
中央監視盤リモートユニット機器設備リース料	1,680			
		事業費計	96,178	98,193

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	写真美術館観覧料　7,500　写真美術館施設使用料　1,000 写真美術館駐車場使用料　1,600　特許権等運用収入　2,500	12,600	12,600
一般財源		83,578	85,593

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		90,789	98,193	96,178
財源内訳	特定財源	12,585	12,600	12,600
	一般財源	78,204	85,593	83,578

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝大乗院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乗院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

株式会社奈良ホテルを指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月　　開館
平成18年度～　　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成22年度～　　株式会社　奈良ホテル

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入場者数　平成28年度　46,659人
　　平成29年度　45,444人
　　平成30年度　42,634人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料	12,360	委託料	12,360	12,360
		事業費計	12,360	12,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	名勝大乗院庭園文化館施設使用料　1,000	1,000	1,000
一般財源		11,360	11,360

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,300	12,360	12,360
財源内訳	特定財源	602	1,000	1,000
	一般財源	11,698	11,360	11,360

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

施設の老朽化が進み、入館者数も近年は減少の一途をたどっている。このような現状を踏まえ、当館の効果的な活用を行う。

事業概要

老朽化が進んだ2F会議室（和室）に机と椅子を設置し、会議等にも使用できる設備を備えることで、貸室利用の促進を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料	400	委託料	400	
〔 備品購入費 400 〕				
		事業費計	400	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭実行委員会に対しては、奈良市心のふるさと応援基金を用いて支援を実施し、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することを目指す。

事業概要

NPO法人なら国際映画祭実行委員会に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成26年7月24日に奈良市の魅力発信パートナー宣言を行い、奈良市心のふるさと応援寄附の寄付先のひとつとなった。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
なら国際映画祭開催補助金　6,443 （奈良市心のふるさと応援寄附）	負担金補助及び交付金	6,443	11,464
	事業費計	6,443	11,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,443	11,464

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,413	11,464	6,443
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,413	11,464	6,443

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	文化振興補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し、奈良市文化振興補助金を交付するものである。

事業概要

奈良市文化振興補助金交付審査部会で審査を行い、適当であると判断された事業に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。

平成28年度　16事業
平成29年度　17事業
平成30年度　16事業

補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要項を策定し、平成30年5月より施行した。
令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興補助金審査部会報酬	160	報酬	160	0
文化振興補助金審査部会の費用弁償	42	旅費	42	0
文化振興補助金審査部会の資料送付代	7	通信運搬費	7	0
文化振興補助金	18,700	負担金補助及び交付金	18,700	8,776
市民文化活動支援事業	2,700			
都市文化推進支援事業(1)広域参加型	6,000			
都市文化推進支援事業(2)国際発信型	10,000			
		事業費計	18,909	8,776

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,040	8,776	18,909
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,040	8,776	18,909

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,909	8,776

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	彫刻のあるまちづくり事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的及び必要性

ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。

これまでの取組内容

平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃用品	8	消耗品費	8	8
電気料金	15	光熱水費	15	15
動産総合保険（対人対物保険）	200	保険料	200	200
清掃委託（11基）	280	委託料	330	330
除草作業委託（2基）	50			
		事業費計	553	553

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		553	553

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		487	553	553
財源内訳	特定財源			
	一般財源	487	553	553

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010060	音声館運営管理経費									

事業目的及び必要性

音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成6年10月　　開館
平成18年度～　　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成28年度　61,455人
　　平成29年度　60,017人
　　平成30年度　61,894人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
音声館指定管理料	47,600	委託料	47,600	60,300
		事業費計	47,600	60,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	音声館施設使用料　1,690　音声館備品使用料　1,061 大和のわらべうた全集売払い収入　40	2,791	2,440
一般財源		44,809	57,860

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		59,067	60,300	47,600
財源内訳	特定財源	2,761	2,440	2,791
	一般財源	56,306	57,860	44,809

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら１００年会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075	なら１００年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。
駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成11年2月　　開館
平成18年度～　　指定管理者制度導入　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成28年度　247,427人
　　平成29年度　305,350人
　　平成30年度　265,248人

駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		410,207	411,928	405,941
財源内訳	特定財源	68,022	65,043	43,343
	一般財源	342,185	346,885	362,598

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館指定管理料	368,000	委託料	374,046	380,014
なら100年会館地下駐車場指定管理料	6,046			
自動火災報知機設備リース	13,029	使用料及び賃借料	31,895	31,914
中央監視盤設備リース	8,462			
電話設備交換機設備リース	539			
非常放送設備更新リース	2,035			
ITV設備更新リース	7,830			
大ホール・中ホール音響システム更新 （債務負担行為設定） 令和2年度～令和3年度 限度額　55,800千円				
		事業費計	405,941	411,928

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら100年会館施設使用料　33,000 なら100年会館備品使用料　10,000 その他雑入　343	43,343	65,043
一般財源		362,598	346,885

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成元年4月　　開館
平成18年度～　　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成28年度　81,275人
　　平成29年度　71,066人
　　平成30年度　74,248人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料	99,500	委託料	99,500	103,300
舞台音響設備リース	8,748	使用料及び賃借料	29,099	29,099
中央監視設備リース	5,234			
ホール照明設備リース	15,117			
		事業費計	128,599	132,399

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			1,000
県支出金			
地方債			
その他	センター施設使用料　9,770　センター備品使用料　5,000 センター駐車場使用料　3,000　その他雑入　1,112	18,882	18,612
一般財源		109,717	112,787

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		124,148	132,399	128,599
財源内訳	特定財源	17,792	19,612	18,882
	一般財源	106,356	112,787	109,717

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的及び必要性

興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行うことを目的とする。

事業概要

庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。

これまでの取組内容

文化施設整備事業用地として購入された平成9年度から維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	5	光熱水費	16	16
水道料金	11			
機械警備用電話料	32	通信運搬費	33	32
消防設備点検手数料	40	手数料	40	40
機械警備委託	159	委託料	606	607
樹木及び芝生管理委託	447			
		事業費計	695	695

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		695	695

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		874	695	695
財源内訳	特定財源			
	一般財源	874	695	695

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部会館市民ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成13年7月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成20年度～　国際ライフパートナー株式会社
平成25年度～　株式会社大阪共立
平成30年度～　日本環境マネジメント株式会社

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成28年度　37,381、平成29年度　35,848人、平成30年度　40,967人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料	40,000	委託料	40,000	40,000
舞台音響設備リース料	824	使用料及び賃借料	824	832
西部会館管理組合負担金	21,699	負担金補助及び交付金	21,699	19,631
（共益費 17,416）				
（特別修繕 2,056）				
（熱源監視装置更新 2,227）				
		事業費計	62,523	60,463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館市民ホール施設使用料　7,500 西部会館市民ホール附属設備使用料　5,500	13,000	13,000
一般財源		49,523	47,463

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		62,225	60,463	62,523
財源内訳	特定財源	11,575	13,000	13,000
	一般財源	50,650	47,463	49,523

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館市民文化ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成16年7月　　開館
平成16年度～　　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成28年度　133,895人
平成29年度　128,036人
平成30年度　　93,080人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		31,674	32,200	32,200
財源内訳	特定財源	7,933	9,500	9,500
	一般財源	23,741	22,700	22,700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	32,200	委託料	32,200	32,200
		事業費計	32,200	32,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料1,500	9,500	9,500
一般財源		22,700	22,700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成12年8月　　開館
平成18年度～　　指定管理者制度導入
　　財団法人杉岡華邨書道美術財団
平成24年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成28年度　9,045人
平成29年度　7,184人
平成30年度　9,500人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料	35,600	委託料	35,600	43,600
		事業費計	35,600	43,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	書道美術館観覧料	1,000	1,000
一般財源		34,600	42,600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		42,239	43,600	35,600
財源内訳	特定財源	655	1,000	1,000
	一般財源	41,584	42,600	34,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成15年10月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成28年度　62,378人
平成29年度　27,985人（平成29年9月から休館。平成30年4月再オープン）
平成30年度　34,973人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		60,967	65,290	55,735
財源内訳	特定財源	3,914	8,175	3,000
	一般財源	57,053	57,115	52,735

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料	35,000	委託料	35,000	44,743
奈良市美術館賃借料	12,155	使用料及び賃借料	20,735	20,547
奈良市美術館共益費	8,580			
		事業費計	55,735	65,290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			2,175
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料	3,000	6,000
一般財源		52,735	57,115

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。
入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成27年3月　　開館
平成26年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

入館者数
平成28年度　7,033人
平成29年度　5,923人
平成30年度　7,387人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉旧居指定管理料	10,566	委託料	10,566	10,566
		事業費計	10,566	10,566

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入江泰吉旧居入館料	870	750
一般財源		9,696	9,816

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,497	10,566	10,566
財源内訳	特定財源	870	750	870
	一般財源	4,627	9,816	9,696

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東アジア文化都市事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010092	東アジア文化都市事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家の交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。

事業概要

令和2年度は青少年を対象とした日中韓交流を中心に行う。

これまでの取組内容

2016年（平成28年）、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。

令和元年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓青少年交流を推進した。交流では奈良の文化の魅力を表現する作品を3都市参加者で制作した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（月額）報酬	2,239	報酬	2,239	0
会計年度任用職員（月額）期末手当	485	期末手当	485	0
会計年度任用職員（月額）費用弁償	72	報償費	284	316
奈良市から寧波／済州に派遣（青少年交流）	2,323	旅費	448	419
奈良市で寧波／済州受け入れ（青少年交流）	2,613	消耗品費	70	125
青少年交流受け入れ	2,246	通信運搬費	20	59
東アジア文化都市国内イベント	367	保険料	5	10
		委託料	4,111	4,085
		使用料及び賃借料	70	81
		賃金		2,763
		事業費計	7,732	7,858

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業補助金	1,831	2,509
県支出金			
地方債			
その他	東アジア文化都市交流事業参加料	400	400
一般財源		5,501	4,949

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,112	7,858	7,732
財源内訳	特定財源	1,821	2,909	2,231
	一般財源	5,291	4,949	5,501

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。

これまでの取組内容

経年劣化による設備等を必要に応じて行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興施設修繕	3,839	修繕料	3,839	4,500
		事業費計	3,839	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,839	4,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,929	4,500	3,839
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,929	4,500	3,839

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	文化振興施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
中事業	010010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。

事業概要

○ならまちセンター　発電機燃料タンク設置工事

大規模災害に備え、ならまちセンターの非常用電源機能の強化を図るため、灯油タンクの増設を行う。

これまでの取組内容

平成30年度	写真美術館	館内トイレ改修
	音声館	館内トイレ改修
	ならまちセンター	館内トイレ改修（2階多目的室トイレ）
		屋上防水工事
令和元年度	なら100年会館	エントランス雨漏り改修設計委託
		エントランス雨漏り改修
	ならまちセンター	壁面防水工事（南・東面）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター　発電機燃料タンク設置工事	8,900	工事請負費	8,900	104,000
		委託料		1,700
		事業費計	8,900	105,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,900	105,700
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		31,401	105,700	8,900
財源内訳	特定財源	29,100	105,700	8,900
	一般財源	2,301	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。

事業概要

年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。
また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討していく。

これまでの取組内容

委嘱期間（2年間）
平成30年11月1日～令和2年10月31日
委員数　6人
年2回開催予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（6人×2回）	114	報酬	114	114
委員費用弁償	24	旅費	24	24
会議通知用切手	5	通信運搬費	5	4
		事業費計	143	142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		143	142

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45	142	143
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	142	143

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010015	スポーツ推進委員経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

各地域でのスポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及活動
市のスポーツ事業（市民体育大会・各マラソン大会等）への参画、協力
各種実技研修会への参加

これまでの取組内容

2年任期（令和2年度・3年度）
平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（70人）	1,155	報酬	1,155	1,155
委員費用弁償	90	旅費	90	90
資料作成用コピー用紙	10	消耗品費	10	10
会議等通知用切手	27	通信運搬費	27	26
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	85	負担金補助及び交付金	185	185
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,467	1,466

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,338	1,466	1,467
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,338	1,466	1,467

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,467	1,466

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015010	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金及び「奈良市スポーツ推進計画」（平成25年度策定、平成29年度末一部改訂）に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費

事業概要

課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金。スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題に対する取り組みを話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市のスポーツ行政に反映する。

夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催

これまでの取組内容

コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。

平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償	108	旅費	108	108
事務用消耗品	387	消耗品費	387	387
郵便料(会議案内用切手)	6	通信運搬費	6	5
熱中症予防・対策講習会開催委託	80	委託料	80	80
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会	13	負担金補助及び交付金	13	13
		事業費計	594	593

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		594	593

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		500	593	594
財源内訳	特定財源			
	一般財源	500	593	594

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ大会開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

広く市民の間にスポーツを振興し友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とし「市民体育大会」を実施（春季・夏季・冬季）

幼・少年から高齢者まで幅広く、誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とし「スポーツ体験フェスティバル」を実施

事業概要

市主催事業及び体育協会共催による市民体育大会、スポーツ体験フェスティバル開催経費

これまでの取組内容

各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ賞賞状筆耕	40	筆耕翻訳料	40	40
市民体育大会開催委託	4,750	委託料	6,250	6,250
スポーツ体験フェスティバル委託	1,500			
		事業費計	6,290	6,290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,290	6,290

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,703	6,290	6,290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,703	6,290	6,290

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良マラソン開催負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催
世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的として開催する。
令和2年度は第11回を迎える。

事業概要

奈良県、奈良市、天理市、（一財）奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会が実施

これまでの取組内容

「奈良マラソン」は平成遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め一万人を超える参加者がある大会となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良マラソン2020開催負担金	23,000	負担金補助及び交付金	23,000	23,000
		事業費計	23,000	23,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,000	23,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,000	23,000	23,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,000	23,000	23,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選手派遣事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015025	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣経費

日本または世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業（平成26年度交付要項制定）

事業概要

県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市体育協会へ委託する。

日本代表選手として世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上、市民にスポーツの魅力を伝える。

これまでの取組内容

県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出することができるよう選手育成のための奨励金交付を平成26年度制定した。

【奨励金交付実績】
平成27年度　2件
平成28年度　7件
平成29年度　11件
平成30年度　5件
令和元年度　4件（R元年　12月現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奨励報償	500	報償費	500	450
全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	消耗品費	30	30
第71回県民体育大会選手派遣委託	400	委託料	400	400
		事業費計	930	880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		930	880

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		722	880	930
財源内訳	特定財源			
	一般財源	722	880	930

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年スポーツ活動育成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的及び必要性

長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。

事業概要

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、奈良県市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場

これまでの取組内容

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去14回の大会中、8回総合優勝している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	240	委託料	240	240
市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	290	290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		290	290

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		244	290	290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	244	290	290

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的及び必要性

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とした経費

事業概要

地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を助成する。

これまでの取組内容

補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	150	負担金補助及び交付金	5,310	6,060
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（10団体）	560			
各種目競技団体事業補助金（4団体）	200			
奈良市体育協会運営補助金	4,000			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	150			
		事業費計	5,310	6,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,310	6,060

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,460	6,060	5,310
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,460	6,060	5,310

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ産業推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費
「Top Sports City 奈良」事業
プロバスケットチーム「バンビシャス奈良」、Ｊリーグを目指す「奈良クラブ」、女子ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」、バレーボールチーム「奈良ドリーマーズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興活動に寄与している。

事業概要

スポーツでまちづくり、地域振興が出来る活動を展開
・トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動
・トップスポーツチームによる、スポーツ教室・市内小中学校へ巡回事業
・競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動

これまでの取組内容

平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、平成28年3月に「南都銀行シューティングスターズ」、平成30年3月に「奈良ドリーマーズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。
（令和元年度より「シエルヴォ奈良」活動休止中）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ教室講師報償費	1,500	報償費	1,500	1,500
ホームタウンスポーツ推進パートナー事業旅費	123	旅費	123	124
行事用消耗品	150	消耗品費	150	150
広報活動に伴うチラシ等印刷	326	印刷製本費	326	326
奈良クラブユニフォームスポンサー広告料 バンビシャス奈良ユニフォームスポンサー広告料	1,000 1,000	広告料	2,000	2,000
ファンの集い開催委託	500	委託料	500	500
		事業費計	4,599	4,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,599	4,600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,746	4,600	4,599
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,746	4,600	4,599

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「Top Sports City奈良」補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

「Top Sports City奈良」パートナーチームが、奈良市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、奈良市のスポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。

事業概要

年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。

これまでの取組内容

平成26年3月、奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「Top Sports City奈良」補助金	4,825	負担金補助及び交付金	4,825	3,712
（バンビシャス奈良　2,880 奈良クラブ　1,945）				
		事業費計	4,825	3,712

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,825	3,712

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,932	3,712	4,825
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,932	3,712	4,825

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東京オリンピック推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

2020（令和2年）東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、オーストラリアを相手国とした「ホストタウン事業」（平成28年6月登録）の取り組みを行う。
また、47都道府県全てで開催される聖火リレーの奈良県開催（19市町村・4月に実施）の、市ルート実施についての協力を行う。

事業概要

・学校巡回事業ブラインドサッカー教室実施
・ならでんフィールドでの女子サッカーなでしこリーグ開催
・スポーツ体験フェスティバルでのパラリンピック競技体験紹介コーナー設置
・ホストタウンイベント開催
・実行委員会の運営
・オーストラリアサッカー女子代表チームの訪日合宿誘致活動
・聖火リレー開催

これまでの取組内容

H28年2月　豪女子サッカー代表のキャンプを実施
H28年6月　「ホストタウン」登録
H29年8月　第1回目のホストタウンフェアを開催
H29年9月、H30年4月、R1年9月　女子サッカーなでしこリーグ奈良市開催
H30年10月～学校巡回ブラインドサッカー教室実施
H30年10月、R元年10月 ホストタウン紹介、パラリンピック競技体験実施（スポーツ体験フェスティバル）
H30年11月、R元年12月 ロゲイニングイベント開催
R元年8月　奈良市ホストタウン推進事業実行委員会発足

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ブラインドサッカー体験教室講師報償費	300	報償費	300	300
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
女子サッカーなでしこリーグ開催委託	200	委託料	800	800
パラリンピック競技体験・紹介委託	200			
ホストタウンイベント開催委託	400			
ホストタウン実行委員会負担金	3,750	負担金補助及び交付金	8,224	1,000
キャンプ招致関連費	5,800			
JOCオリンピック教室	900			
パブリックビューイング	300			
オリンピアンスポーツ教室	300			
事務費・広報費・消耗品費	200			
（県と市1/2ずつ）	7,500 × 1/2			
東京2020オリンピック聖火リレー奈良県実行委員会負担金（債務負担行為既設定分）	4,474			
		印刷製本費		300
		事業費計	9,424	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,424	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,401	2,500	9,424
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,401	2,500	9,424

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯スポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくり健康づくりを促す。

2020（令和2年）東京オリンピックを見据えて、スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する経費

事業概要

子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。
・フロッカー教室
・スポーツ吹き矢教室
・キンボール教室
・スカイクロス教室など
健康スポーツポイント事業

これまでの取組内容

スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。

全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交換や加盟店での買い物に利用できる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイント事業用消耗品	20	消耗品費	20	50
ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）	50	印刷製本費	50	50
スポーツ教室開催委託	225	委託料	255	255
スポーツ講習会開催委託	30			
		事業費計	325	355

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	303	355	325
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	303	355	325

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		325	355

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育施設開放事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。

事業概要

奈良市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。

これまでの取組内容

地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育施設開放事業用消耗品	24	消耗品費	24	24
学校体育施設使用許可申請書印刷	81	印刷製本費	81	103
学校体育施設開放事業委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,105	3,127

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,105	3,127

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,103	3,127	3,105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,103	3,127	3,105

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。

事業概要

姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・学童軟式野球大会受入（小浜市）・国際少年サッカー大会派遣（慶州市）の大会経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただくとともに、今後は一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金	200	負担金補助及び交付金	440	440
姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金	120			
慶州国際少年サッカー大会派遣補助金	120			
		事業費計	440	440

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		640	440	440
財源内訳	特定財源			
	一般財源	640	440	440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		440	440

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

韓国・慶州市との友好姉妹都市提携が令和2年度で50周年という記念の年であり、少年サッカー大会への慶州チーム招へいに係る経費
スポーツを通じて、市民交流、行政交流の相互理解をはかるとともに、50周年という節目として行なう事業である。

事業概要

市サッカー協会主催の通年事業である「奈良市少年サッカーフェスティバル」に慶州少年チームの受け入れを実施し、観光戦略課、文化振興課と協力して50周年事業を行う。

これまでの取組内容

姉妹都市スポーツ交流として、これまで7回にわたり、中国西安市とともに、姉妹3都市親善体育大会を行なってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サッカーフェスティバル慶州サッカー団受入業務委託	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	
		事業費計	1,200	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。

事業概要

各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。また、指定管理者選定委員会の開催に係る経費

これまでの取組内容

平成28年度には、従来配備されていたグランド整備用トラクタの故障による代替として新たなトラクタのリースを開始した。
平成30年度から建築基準法第12条で義務付けされている法定点検（建築設備、防火設備）が、3年ごとから毎年点検に変更となったため法定点検（建築設備、防火設備）を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会報酬	120	報酬	120	120
指定管理者選定委員会費用弁償	24	旅費	24	24
施設管理用消耗品	180	消耗品費	210	210
予約システム用消耗品	30			
スポーツ施設申請書	550	印刷製本費	550	550
各種通知切手代	26	通信運搬費	277	273
インターネット接続料	251			
建築基準法第12条点検委託	900	委託料	900	900
土地賃借料	16,616	使用料及び賃借料	25,426	25,471
ＡＥＤリース料	673			
エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)	6,934			
トラクタリース料	841			
予約システム関連機器リース料	362			
インカム電波利用料	3	負担金補助及び交付金	3	0
スポーツ施設使用不能による払戻金	950	償還金利子及び割引料	950	1,000
		事業費計	28,460	28,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,460	28,548

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		27,245	28,548	28,460
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,245	28,548	28,460

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設が再編成され、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場等4施設と2つに分かれて指定管理者による管理運営を行う。

これまでの取組内容

〇鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況
【実績】　利用者数
Ｈ29年度　476,333人
Ｈ30年度　508,229人
〇中央体育館等6施設の利用状況
【実績】　利用者数
Ｈ29年度　368,275人
Ｈ30年度　368,333人
〇南部生涯スポーツセンター等6施設の利用状況
【実績】　利用者数
Ｈ29年度　114,627人
Ｈ30年度　104,354人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		220,788	230,180	223,000
財源内訳	特定財源	62,486	77,521	75,101
	一般財源	158,302	152,659	147,899

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料	163,900	委託料	223,000	230,180
中央武道場等4施設指定管理料	59,100			
		事業費計	223,000	230,180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設命名権収入10,000、野球場使用料2,733、体育館25,398 球技場2,900、陸上競技場等24,031、武道場等10,009、その他雑入30	75,101	77,521
一般財源		147,899	152,659

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

オリンピックホストタウンの条件として、鴻ノ池陸上競技場において、夜間練習できるように街路灯照明の改修が必要である。

これまでの取組内容

鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況
【実績】　利用者数
Ｈ26年度　365,559人
Ｈ27年度　507,275人
Ｈ28年度　500,428人
Ｈ29年度　476,333人
Ｈ30年度　508,229人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場　主競技場照明（ＬＥＤ）	2,250	使用料及び賃借料	2,250	
		事業費計	2,250	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	2,250
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源		0	2,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,250	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者（平成30年度から令和2年度）として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。

これまでの取組内容

西部生涯スポーツセンター等19施設の利用状況及び取組内容

【実績】	利用者数
Ｈ25年度	339,829 人
Ｈ26年度	370,902 人
Ｈ27年度	374,589 人
Ｈ28年度	383,581 人
Ｈ29年度	365,141 人
Ｈ30年度	291,105 人

○平成29年度
全館空調設備改修（13年間のリース契約）
ボイラー改修、非常用バッテリー更新

○令和元年度
屋内温水プール棟天井改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター等19施設指定管理料	221,400	委託料	221,400	247,100
西部生涯スポーツセンター屋内施設空調設備リース料	4,420	使用料及び賃借料	4,420	4,420
		備品購入費		3,000
		事業費計	225,820	254,520

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	球場使用料 844、体育館 16,010、屋外ﾌﾟｰﾙ 2,228、庭球場 9,024、球技場 2,920、屋内温水ﾌﾟｰﾙ 30,000、その他 327	61,353	53,231
一般財源		164,467	201,289

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		233,097	254,520	225,820
財源内訳	特定財源	35,557	53,231	61,353
	一般財源	197,540	201,289	164,467

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならやま屋内温水プール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010030	ならやま屋内温水プール管理経費									

事業目的及び必要性

年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障害者・障害児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障害者や障害児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。特に、障害者・障害児や保護者を対象とした水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。

〇水泳教室
18歳以上の障害者・障害児（小学生・中高生）

これまでの取組内容

ならやま屋内温水プールの利用状況

【実績】	利用者数
Ｈ25年度	31,348　人
Ｈ26年度	31,885　人
Ｈ27年度	28,749　人
Ｈ28年度	29,305　人
Ｈ29年度	30,372　人
Ｈ30年度	31,716　人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならやま屋内温水プール指定管理料	10,000	委託料	10,000	45,800
		事業費計	10,000	45,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			5,101
一般財源		10,000	40,699

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45,717	45,800	10,000
財源内訳	特定財源	4,610	5,101	
	一般財源	41,107	40,699	10,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館5・広場4・プール1）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域の交流、スポーツ活動等、幅広く利用に供する。

これまでの取組内容

コミュニティスポーツ施設の施設利用状況

【実績】	【利用者数】
H25年度	96,136 人
H26年度	100,213 人
H27年度	95,827 人
H28年度	98,339 人
H29年度	96,108 人
H30年度	89,252 人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,566	12,059	12,059
財源内訳	特定財源	7,265	7,449	7,362
	一般財源	5,301	4,610	4,697

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品	56	消耗品費	56	70
消防用設備点検手数料	500	手数料	748	729
エレベーター点検手数料	147			
浄化槽検査・清掃手数料	51			
プール水質検査手数料	50			
施設損害賠償保険料（10施設）	255	保険料	255	260
指定管理料	11,000	委託料	11,000	11,000
七条コミュニティスポーツ会館	1,650			
南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,300			
ならやまコミュニティスポーツ会館	1,790			
高の原コミュニティスポーツ会館	2,190			
東市コミュニティスポーツ会館	1,250			
邑地コミュニティスポーツ広場	570			
狭川コミュニティスポーツ広場	800			
田原コミュニティスポーツ広場	830			
八条コミュニティスポーツ広場	420			
石打コミュニティスポーツプール	200			
		事業費計	12,059	12,059

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	コミュニティスポーツ施設使用料 7,317、その他雑入 45	7,362	7,449
一般財源		4,697	4,610

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるように、老朽化により劣化したスポーツ備品、消耗品の更新に必要な経費である。

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を継続してきたが、老朽化が顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設消耗品	250	消耗品費	250	250
各スポーツ施設用備品	400	備品購入費	400	400
		事業費計	650	650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	650

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		797	650	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	797	650	650

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

現在使用しているバスケット台は経年劣化し更新時期を迎えている。予備用のバスケット台は非公式対応であるため公式試合ができるバスケット台への更新が必要である。

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を継続してきたが、老朽化が顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バスケット台の更新	8,800	備品購入費	8,800	
		事業費計	8,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	スポーツ振興くじ助成金収入	6,000	
一般財源		2,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	8,800
財源内訳	特定財源			6,000
	一般財源		0	2,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	015010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市内約50箇所のスポーツ施設の経年劣化による修繕、維持補修にかかる経費。今後も施設を継続して使用するため、また施設を安全に利用していただくためには必要である。
施設の大半が昭和40年代後半から50年代に整備された施設であるため、今後さらに修繕、維持補修にかかる経費の増加が見込まれる。

事業概要

利用者が安全・安心に運動、スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものから優先的に修繕し対応する。

これまでの取組内容

各スポーツ施設の緊急性の高いものから優先的に修繕してきた。全ての施設において老朽化が著しく、修繕では対応できないところもあり、今後は計画的に大規模改修又は改築を行っていく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ施設修繕料	7,750	修繕料	7,750	7,000
スポーツ施設補修用原材料費	50	原材料費	50	50
		事業費計	7,800	7,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,800	7,050

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,678	7,050	7,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,678	7,050	7,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池球場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	020020	鴻ノ池球場改修事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池球場高圧受電設備は、設置より約30年経過しすべての機器が更新時期を超えているため。

事業概要

鴻ノ池球高圧場受電設備（キュービクル）の改修
・区分開閉器（ＰＡＳ）の取替
キュービクル設置から29年を経過しており、更新時期の20年を大幅に超えているため、関西電力、付近の店舗棟への波及事故防止のためにまずＰＡＳの取替を行う。

これまでの取組内容

【鴻ノ池球場】

平成27年度　利用者数　35,250人
平成28年度　利用者数　41,939人
平成29年度　利用者数　33,459人
平成30年度　利用者数　33,704人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池球場高圧受電設備改修（区分開閉器の取替ネ	1,800	工事請負費	1,800	
		事業費計	1,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030020	コミュニティスポーツ施設整備費償還金									

事業目的及び必要性

高の原コミュニティースポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金

事業概要

支払期間：平成17年度～令和6年度

これまでの取組内容

【高の原コミュニティスポーツ会館】
平成7年建設　　指定管理者：平城ニュータウンスポーツ協会

平成27年度　利用者数　18,527人
平成28年度　利用者数　18,442人
平成29年度　利用者数　20,101人
平成30年度　利用者数　18,638人

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金	公有財産購入費	3,623	3,619
第32回目（9月支払分）　1,811			
第33回目（3月支払分）　1,812			
	事業費計	3,623	3,619

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,623	3,619

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,616	3,619	3,623
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,616	3,619	3,623

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	弓道場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	040025	弓道場改修事業									

事業目的及び必要性

弓道場は鴻ノ池運動公園内にあり地域住人をはじめ公園利用者やスポーツ利用者など公園に訪れるすべての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めており、公園利用者が快適に使用できるトイレを整備する。

事業概要

弓道場トイレ改修工事

これまでの取組内容

【弓道場】

平成27年度　利用者数　19,292人
平成28年度　利用者数　32,070人
平成29年度　利用者数　20,822人
平成30年度　利用者数　32,070人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弓道場トイレ設計委託	500	委託料	500	
弓道場トイレ改修工事	3,500	工事請負費	3,500	
		事業費計	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,000
財源内訳	特定財源			4,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

公園管理において利便性と安全の確保のため、また市民の憩いの場である運動公園としての景観等の維持管理を行う。
鴻ノ池運動公園のエントランスエリアとして、鴻ノ池周辺及び公園全体の樹木剪定、除草作業等の整備を行う。また、第一駐車場に便益施設が設置され、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。

事業概要

主に鴻ノ池運動公園の維持管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。

これまでの取組内容

平成28年度より公園緑地課から引継ぎ、スポーツ振興課にて施設及び鴻ノ池運動公園の表面管理を所管することなり、今後も公園利用者や施設利用者が安全に快適に利用できるために維持管理を行う。
平成29年度に第一駐車場に便益施設（スターバックス）の設置により、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代	100	光熱水費	100	100
施設修繕料	250	修繕料	250	250
害虫駆除手数料	90	手数料	90	90
芝生維持・除草作業委託	1,000	委託料	7,000	18,000
除草・樹木伐採委託	4,000			
樹木撤去剪定業務委託	2,000			
		事業費計	7,440	18,440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	共益費徴収金	1,000	1,000
一般財源		6,440	17,440

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		18,285	18,440	7,440
財源内訳	特定財源	973	1,000	1,000
	一般財源	17,312	17,440	6,440

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	運動公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	020025	運動公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池運動公園は、利用者のニーズが開設当時とは変化してきており、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れるすべての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めている。平成27年度から令和元年度にかけて鴻ノ池とその周辺の遊歩道整備、駐車場拡張、舗装整備を行っている。令和元年度は、陸上競技場進入路の街路灯整備及び鴻ノ池運動公園内の高木剪定を行う。

また旧奈良監獄保存活用事業に関連する市道北部第806号線の道路整備工事に伴う鴻ノ池陸上競技場補助競技場側の歩道拡張整備の影響を受けたことによる対応は継続して必要となる。

事業概要

○鴻ノ池運動公園再整備工事

鴻ノ池運動公園では、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れる全ての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めており、平成27年度から鴻ノ池とその周辺の遊歩道整備、駐車場拡張、舗装整備を行っている。

これまでの取組内容

○平成27～28年度
　第1駐車場・中央駐車場拡幅整備
○平成29年度
　第1駐車場整備工事（便益施設の誘致）及び鴻ノ池周辺園路整備
○平成30～令和元年度
　鴻ノ池陸上競技場進入路園路整備、中央体育館・武道場前園路の整備
○令和2年度
　鴻ノ池運動公園　園路整備設計等業務予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池運動公園　園路整備設計等業務委託	20,000	委託料	20,000	2,000
		工事請負費		6,000
		事業費計	20,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	6,000
その他			
一般財源		0	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		58,612	8,000	20,000
財源内訳	特定財源		6,000	20,000
	一般財源	58,612	2,000	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。
また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。
また、奈良人権擁護委員協議会に負担金を支払い、人権擁護委員による活動を活発化させる。そして、市民への人権相談にあたるため、人権擁護委員を相談員とした人権相談窓口を設置している。
奈良県市町村人権・問題「啓発連協」へ分担金を支払い、なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会の部会員として活動する。
平成31年4月の「奈良犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設け、ニーズに応じた情報提供を行うとともに、庁内外の関係機関等と連携し支援につなげ、対象となる犯罪被害者等に見舞金を支給する。
また、公益社団法人なら犯罪被害者支援センターに負担金を支払う。

これまでの取組内容

各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。
人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。
また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。
平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」を施行し、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種集会等旅費	39	旅費	39	39
事務用消耗品等	344	消耗品費	344	244
南紀寺学習室排水管埋設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15
各種研修会等出席負担金	14	負担金補助及び交付金	3,204	3,213
各種協議会等負担金	2,367			
県民会議分担金	115			
「啓発連協」分担金	708			
犯罪被害者等見舞金	500	扶助費	500	500
		事業費計	4,102	4,011

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,102	4,011

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,782	4,011	4,102
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,782	4,011	4,102

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権文化センター事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、会計年度任用職員を任用し、賃金・交通費を支払う。

これまでの取組内容

各人権文化センターに会計年度任用職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（5人）	7,009	報酬	7,009	0
会計年度任用職員期末手当（5人）	1,519	期末手当	1,519	0
会計年度任用職員費用弁償（1人）	77	旅費	77	0
		賃金		10,144
		事業費計	8,605	10,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,605	10,144

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,144	10,144	8,605
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,144	10,144	8,605

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010015	人権施策協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。

事業概要

人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。

これまでの取組内容

直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人×1回）	150	報酬	150	300
費用弁償（15人×1回）	23	旅費	23	45
		事業費計	173	345

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	345	173
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	345	173

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		173	345

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非核平和都市事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010075	非核平和都市経費									

事業目的及び必要性

昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。

事業概要

8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。

平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。

これまでの取組内容

【8月6日・9日　「平和の鐘」の撞鐘　実施寺院数・参加児童数の実績】

平成27年度	19寺院	187人
平成28年度	21寺院	288人
平成29年度	27寺院	403人
平成30年度	26寺院	340人
令和元年度	29寺院	387人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	5	消耗品費	28	28
「平和の鐘」撞鐘用消耗品	23			
平和行進用賄	5	食糧費	5	3
「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料	31	通信運搬費	31	33
「平和の鐘」白布等クリーニング代	2	手数料	12	12
「平和の鐘」清掃業務	10			
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金及び交付金	60	60
		事業費計	136	136

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		137	136	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	137	136	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	136

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	020010	環境改善施設管理経費									

事業目的及び必要性

共同浴場や運動場など、環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。

事業概要

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施をする。
また、共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行う。また、令和2年度は、令和3年度末で指定期間が終了する共同浴場及び駐車場について、指定管理者選定委員会選定委員会を行う。

これまでの取組内容

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。
また、共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行った。

・横井共同浴場　　平成30年4月廃止
・杏中共同浴場　　平成30年12月廃止
・古市西共同浴場　平成31年3月廃止

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選定委員会委員報酬（10,000円×4人×3回）	120	報酬	120	0
選定委員会委員費用弁償（1,500円×4人×3回）	18	旅費	18	0
共同浴場用・草刈作業用消耗品	58	消耗品費	58	105
草刈用ガソリン・草刈用混合油	11	燃料費	11	11
電気料金	171	光熱水費	271	350
水道料金	100			
消防点検	80	手数料	533	1,051
ボイラー室点検業務	106			
不動産鑑定	318			
水質基準検査等業務	29			
公衆便所清掃委託	251	委託料	8,259	12,393
配管等清掃委託	201			
貯水槽清掃委託	41			
害虫駆除委託	61			
樹木剪定委託	970			
草刈作業委託	5,485			
測量委託	450			
建築物定期点検委託	330			
草木類処理委託	29			
共同浴場指定管理運営委託	441			
防火管理者講習会負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	9,278	13,918

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車駐車場受託事業者納入金	1,000	1,128
一般財源		8,278	12,790

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,587	13,918	9,278
財源内訳	特定財源	1,002	1,128	1,000
	一般財源	13,585	12,790	8,278

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	025010	環境改善施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境改善施設の維持補修を目的とする。

事業概要

管理している人権文化センター及び共同浴場は経年劣化が激しく、年々修繕カ所が増加しているのが現状である。また、運動場においても使用回数の増加により砂が流出し、その補充が必要となっている。以上の施設を維持していくための経費を計上する。

これまでの取組内容

【令和元年度における各施設の主な修繕内容】
北人権文化センター（外壁修繕、誘導灯修繕、非常照明修繕、空調機器修繕、高圧設備修繕）
東人権文化センター（非常照明修繕、給水設備修繕、昇降式スクリーン修繕、エレベーター修繕、自動ドア修繕）
南人権文化センター（誘導灯修繕、非常照明修繕）
東之阪共同浴場（濾過機缶体漏水修繕2回、濾過配管修繕）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境改善施設修繕料	6,452	修繕費	6,452	6,552
環境改善施設整備工事	500	工事請負費	500	500
砂・真砂土等	48	原材料費	48	48
		事業費計	7,000	7,100

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,084	7,100	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,084	7,100	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	030010	人権啓発事業経費									

事業目的及び必要性

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。

これまでの取組内容

令和元年度は、下記の事業を実施した。

「人権を確かめあう日」記念集会　人権コンサート
兄弟メッセージデュオ　ちめいど
人権ふれあいのつどい　ジャーナリスト　石川　結貴氏の講演会
ハートフルシアター　映画『KANO 1931海の向こうの甲子園』上映

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	300	報償費	310	310
協力者謝礼	10			
書籍購入	56	消耗品費	130	128
行事用消耗品	74			
行事用賄	5	食糧費	5	5
会場設営委託	44	委託料	44	80
会場借上料	116	使用料及び賃借料	477	468
設備借上料	81			
物品借上料	280			
		事業費計	966	991

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	880	898
地方債			
その他			
一般財源		86	93

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		911	991	966
財源内訳	特定財源	530	898	880
	一般財源	381	93	86

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	環境改善施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費
中事業	010010	環境改善施設整備事業									

事業目的及び必要性

経年劣化の著しい環境改善施設を整備し、利用者の利便性向上や危険性を除去することを目的とする。

事業概要

旧古市西共同浴場解体撤去工事を実施する。

これまでの取組内容

令和元年度は旧杏南共同浴場の屋根防水工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【旧古市西共同浴場解体撤去工事】				
工損調査委託　他	12,700	委託料	12,700	900
解体撤去工事	55,000	工事請負費	55,000	12,600
		事業費計	67,700	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		50,400	
その他			
一般財源		17,300	13,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,648	13,500	67,700
財源内訳	特定財源	22,600		50,400
	一般財源	4,048	13,500	17,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	北人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010010	北人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに市民の交流を促進し、人権が尊重される社会の実現を目的とする。

事業概要

北人権文化センターを地元自治会を指定管理者として運営管理する。
指定管理料により、人権啓発、生涯学習、地域福祉の拠点として運営を行っていただく。また、市が、大規模修繕、警備業務、建物点検、空調設備リース等は、直接執行を行い、施設の維持管理に努める。

これまでの取組内容

これまでは、市直営で運営を行っていたが、令和2年度より、地元自治会を指定管理者に選定することで、自主的な運営がなされ、施設の柔軟な活用が図られる。
施設の整備に関しては、指定管理者と協力し、安全・安心して利用できるように取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北人権文化センター指定管理料	21,479	委託料	21,900	
警備業務委託	311			
市有建築物等定期点検業務委託	110			
電気料金	1,320	光熱水費	1,320	
空調機検査点検	72	手数料	72	
空調設備リース料	1,386	使用料及び賃借料	1,479	
軽自動車リース料	26			
ＡＤＥリース料	54			
有線放送共架料	13			
		事業費計	24,771	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,320	
一般財源		23,451	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	24,771
財源内訳	特定財源			1,320
	一般財源		0	23,451

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010025	東人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、電気保安業務、警備業務委託料等を支払うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。
また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会等参加旅費	16	旅費	16	16
事務用消耗品	271	消耗品費	271	271
公用車ガソリン	63	燃料費	123	156
プロパンガス	60			
封筒	26	印刷製本費	26	27
電気料金	2,640	光熱水費	2,973	4,163
水道料金	333			
各種備品修繕	80	修繕料	80	80
切手	8	通信運搬費	8	8
電気設備保守点検業務等	365	手数料	365	605
清掃業務委託	116	委託料	1,153	1,056
警備業務委託	239			
樹木管理委託	160			
エレベーター保守管理委託	396			
建物調査委託ほか	242			
公用車リース	284	使用料及び賃借料	491	490
デジタル印刷機リース	162			
電柱使用料	45			
各種協議会等負担金	80	負担金補助及び交付金	80	72
		事業費計	5,586	6,944

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	5,586	6,944
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,375	6,944	5,586
財源内訳	特定財源	6,375	6,944	5,586
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010050	南人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、センター内修繕、各種点検業務、リソグラフの借上等を支払うことにより、南人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、人権・同和問題を正しく理解し、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修及び研究集会旅費	21	旅費	21	21
事務用消耗品費等	193	消耗品費	193	193
公用車ガソリン・プロパンガス代等	163	燃料費	163	194
電気料金・水道料金	950	光熱水費	950	1,084
公用車車検整備	87	修繕料	137	135
施設修繕	50			
医薬材料費	2	医薬材料費	2	2
事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	10
電気設備定例保安業務検査手数料	96	手数料	173	237
防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料	77			
公用車自賠責保険料	18	保険料	18	18
奈良市市有建築物等定期点検委託料	110	委託料	682	75
ＰＣＢ廃物処分委託料ほか	572			
リソーグラフ借上料・ＡＥＤリース（5年契約）	78	使用料及び賃借料	81	121
有線電柱使用料（9本）	3			
各種研修会出席負担金・各種協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	72
公用車重量税	14	公課費	14	13
		事業費計	2,524	2,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費）補助金	2,524	2,175
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,650	2,175	2,524
財源内訳	特定財源	1,650	2,175	2,524
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010050	中人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車の借上及びガソリン代、光熱水費、エレベーター管理委託料等を支払うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修及び研究集会旅費	19	旅費	19	19
事務用消耗品等	165	消耗品費	165	170
公用車ガソリン代	41	燃料費	44	54
草刈用混合油	3			
電気料金	857	光熱水費	988	979
ガス料金	15			
上・下水道料金	116			
事務用機器修繕	10	修繕料	10	10
電話使用料	63	通信運搬費	63	63
消防設備検査点検	43	手数料	43	43
清掃業務委託	62	委託料	887	715
エレベーター保守管理委託	561			
自動ドア保守点検委託	22			
建築物等定期点検委託ほか	242			
公用車借上料	200	使用料及び賃借料	254	254
ＡＥＤリース代	54			
各種研修会等出席負担金	21	負担金補助及び交付金	80	80
各種協議会負担金	59			
		事業費計	2,553	2,387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,553	2,387
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,403	2,387	2,553
財源内訳	特定財源	2,403	2,387	2,553
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015025	東人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・カラオケ・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成30年度実績】

・各種教室・講座　613人　88回
・高齢者対象事業　582人　32回
・ふれあい人権フェスタ　1,250人
・こころあったかコンサート　92人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講座講師謝礼　全74回	521	報償費	542	552
ふれあい人権フェスタ講師謝礼	21			
女性セミナー館外学習旅費	4	旅費	7	10
なら楽学遊歩旅費	3			
啓発活動用消耗品	70	消耗品費	260	260
ふれあい人権フェスタ用消耗品	120			
ふれあい交流会・各種講座用消耗品	70			
ふれあい人権フェスタ出演者賄	6	食糧費	6	6
ふれあい人権フェスタポスター	20	印刷製本費	20	20
ふれあい人権フェスタ賄材料	60	賄材料費	100	80
スポーツ交流会賄材料	20			
こころあったかコンサート賄材料	20			
ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料	33	通信運搬費	33	33
ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託	44	委託料	264	264
ふれあい人権フェスタコンサート出演委託	220			
女性セミナー館外学習バス借上料	160	使用料及び賃借料	480	480
ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借上料	320			
識字交流研修会参加負担金	10	負担金補助及び交付金	10	16
		事業費計	1,722	1,721

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,722	1,721
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,556	1,721	1,722
財源内訳	特定財源	1,556	1,721	1,722
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015040	南人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。

文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成30年度実績】

- 相談事業　80人
- 文化教養事業　1人
- 啓発活動事業　526人
- 地域福祉事業　507人
- 交流事業　285人
- その他（貸館）　1359人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		839	1,159	1,159
財源内訳	特定財源	839	1,159	1,159
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室実施に係る講師謝礼 （人権同和問題学習会他2事業）	272	報償費	272	272
行事用消耗品	174	消耗品費	174	177
各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭他2事業）	155	賄材料費	155	157
幸齢者ふれあい交流会開催委託	278	委託料	278	278
幸齢者ふれあい交流会バス借上料	275	使用料及び賃借料	280	275
会場借上料（スポーツ交流会）	5			
		事業費計	1,159	1,159

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費）補助金	1,159	1,159
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015050	中人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

子ども会で日帰りキャンプを行う他、生花・手芸・料理・識字学級カラオケ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実施する。習字教室については、受講生なしとなったため令和2年度から事業廃止する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成30年度実績】

・高齢者対象事業　11回　133人
・女性対象事業　10回　109人
・子ども対象事業　31回　372人
・各種教室・講座　27回　122人
・佐保ふれあいシアター　27人
・佐保ふれあいフェスタ　237人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		533	614	544
財源内訳	特定財源	533	614	544
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室・研修会等講師報償	196	報償費	196	266
子ども会（料理教室）	（ 2 回）			
子ども会（異文化交流）	（ 2 回）			
子ども会（創作教室）	（ 2 回）			
生花教室	（ 2 回）			
手芸教室	（ 3 回）			
料理教室	（ 2 回）			
陶芸教室	（ 2 回）			
識字学級カラオケ教室	（ 10 回）			
佐保ふれあいフェスタ用	（ 3 回）			
女性セミナー館外研修用旅費	12	旅費	12	12
書籍購入	10	消耗品費	210	210
行事用消耗品	200			
プロパンガスボンベ	7	燃料費	7	7
子ども会・野外活動用昼食	14	賄材料費	76	76
料理教室賄材料	25			
文化祭用賄材料	37			
子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2
見学施設入場料	35	使用料及び賃借料	35	35
識字交流研修会参加負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	544	614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	544	614
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯学習推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。

事業概要

市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。

これまでの取組内容

人権教育推進協議会と協働して「奈良市市民講演会を開催」してきた。
平成27年度　　吉村　和真　氏の講演
平成28年度　　村瀬　孝生　氏の講演
平成29年度　　「なるほど！人権講座」の開催
平成30年度　　「なるほど！人権講座Ⅱ」の開催
令和元年度　　「なるほど！人権講座Ⅲ」の開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	30	報償費	30	30
行事用消耗品	10	消耗品費	10	10
講師賄	3	食糧費	3	3
郵送料	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	47	47

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47	47

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		42	47	47
財源内訳	特定財源			
	一般財源	42	47	47

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015010	人権教育事務経費									

事業目的及び必要性

会計年度任用職員を社会教育指導員として配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。

事業概要

地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、社会教育指導員を3人配置し、賃金及び交通費を支払う。

これまでの取組内容

平成24年度から社会教育指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（3人）	4,306	報酬	4,306	0
会計年度任用職員職員期末手当（3人）	933	期末手当	933	0
会計年度任用職員費用弁償（3人）	285	旅費	285	0
		賃金		5,534
		事業費計	5,524	5,534

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,524	5,534

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,465	5,534	5,524
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,465	5,534	5,524

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015015	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進交流会等を実施する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、人権教育用教材を用いた研修会や講師を招いた自主的な研修会、人権教育推進交流会等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県市町村社会教育指導員連絡協議会総会等	8	旅費	11	11
識字学級担当者研修会	3			
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
各種研修会等出席負担金	8	負担金補助及び交付金	227	231
各種協議会負担金	219			
		事業費計	258	262

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		261	262	258
財源内訳	特定財源			
	一般財源	261	262	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		258	262

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015020	人権教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立をめざす地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催し、地域における人権教育の推進を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458	負担金補助及び交付金	1,458	1,458
		事業費計	1,458	1,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,458	1,458

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,458	1,458	1,458
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,458	1,458	1,458

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画施策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画施策を円滑に行うための課事務経費

事業概要

男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等により情報収集を行う。また男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進めるため、会議や研修等に出席し男女共同参画施策の時流を把握する。

これまでの取組内容

施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。県内外の市町村が出席する会議において、最新状況の把握と情報の共有等を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画施策会議出席旅費（市内）	5	旅費	11	13
各種男女共同参画施策会議出席旅費（市外）	6			
書籍購入費	10	消耗品費	110	109
消耗品	100			
通信運搬費	31	通信運搬費	31	30
		事業費計	152	152

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152	152

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		163	152	152
財源内訳	特定財源			
	一般財源	163	152	152

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	女性問題啓発経費									

事業目的及び必要性

女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。

事業概要

各種講座・セミナー・講演会（ワーク・ライフ・バランス、スキルアップを支援するための技術習得、女性が起業するのためのきっかけづくり、男性の育児参加等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。また、施策の一環である「ワーク・ライフ・バランスの推進」を図るため、市が独自で作成したイクメン手帳の発行を行う。

これまでの取組内容

女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	300	報償費	430	434
研修会講師謝礼	50			
各種講座託児者謝礼	80			
講座テキスト代	30	消耗品費	80	80
各種講座用消耗品	50			
情報誌印刷・イクメン手帳増刷	364	印刷製本費	364	343
通信運搬費	21	通信運搬費	21	21
		事業費計	895	878

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	各種講座受講料	530	530
一般財源		365	348

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		853	878	895
財源内訳	特定財源	252	530	530
	一般財源	601	348	365

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010030	男女共同参画推進審議会経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。

事業概要

男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。

これまでの取組内容

平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1～2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬	270	報酬	270	200
		事業費計	270	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270	200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80	200	270
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80	200	270

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題相談経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010035	女性問題相談経費									

事業目的及び必要性

相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。

事業概要

生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。

これまでの取組内容

女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。

相談件数（法律相談数）

	男女共同参画センター	西部会館	北部会館
平成26年度	1,583件（65件）	585件	328件
平成27年度	1,659件（66件）	494件	289件
平成28年度	1,867件（65件）	525件	379件
平成29年度	1,521件（37件）	565件	324件
平成30年度	1,492件（51件）	657件	320件

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,315	5,442	5,513
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,315	5,442	5,513

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（3人）	4,320	報酬	4,320	0
会計年度任用職員費用弁償（3人） 市内旅費	563 102	旅費	665	105
女性法律相談業務委託	528	委託料	528	524
		賃金		4,813
		事業費計	5,513	5,442

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,513	5,442

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010045	女性団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して運営補助をする。

これまでの取組内容

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金による運営の補助を行ってきた。近年これらの女性団体は、市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域婦人団体連絡協議会運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,135	1,135
女性ボランティア協会運営補助金	70			
国際女性交流協会運営補助金	65			
		事業費計	1,135	1,135

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,135	1,135

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,245	1,135	1,135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,245	1,135	1,135

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターを運営するための経費

事業概要

男女共同参画に関するあらゆる取組を行うための活動や、情報発信の拠点施設として活動を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月、場所をシルキアからみかさ人権文化センター跡に移転した。その後、センターの改修工事を実施し利便性の向上を図った。また、男女共同参画の啓発に取組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場として活動を行っている。

センター利用者数

平成26年度	3,233人
平成27年度	4,057人
平成28年度	3,736人
平成29年度	4,523人
平成30年度	3,613人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	269	269
センター運営管理用消耗品等	232			
ガソリン代	25	燃料費	25	35
電気料金	750	光熱水費	927	1,097
ガス料金	20			
水道料金	157			
施設修繕料	20	修繕料	20	20
電話代	300	通信運搬費	300	326
電気設備検査点検手数料	162	手数料	231	228
防火対象物点検手数料	20			
消防設備点検手数料	49			
館内清掃業務委託	264	委託料	809	675
機械警備委託	314			
建築物等定期点検業務委託ほか	231			
自動車リース	209	使用料及び賃借料	541	482
事務機器借上料	270			
有線放送電柱使用料	2			
ＡＥＤリース	60			
防火管理者講習料（甲種）	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	3,130	3,140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料・付属設備使用料	150	150
一般財源		2,980	2,990

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,182	3,140	3,130
財源内訳	特定財源	113	150	150
	一般財源	3,069	2,990	2,980

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	配偶者暴力相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費

事業概要

ＤＶ（配偶者等からの暴力）を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。

これまでの取組内容

ＤＶ防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めた。また、平成26年5月にＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会を設置し、平成27年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定、平成28年5月よりＤＶ相談ダイヤルを開設し、相談等の被害者支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員健康保険料	97	共済費	307	0
会計年度任用職員介護保険料	17			
会計年度任用職員厚生年金保険料	176			
会計年度任用職員雇用保険料	17			
会計年度任用職員報酬（2人）	3,456	報酬	3,456	0
DV研修講師謝礼	50	報償費	50	50
会計年度任用職員費用弁償（2人）	356	旅費	377	21
研修旅費	21			
図書購入費	6	消耗品費	6	6
リーフレット等印刷費	133	印刷製本費	133	125
緊急時一時避難宿泊費用	20	使用料及び賃借料	20	20
子ども子育て拠出金	7	負担金補助及び交付金	7	0
		賃金		3,306
		事業費計	4,356	3,528

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	1,890	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,466	3,528

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,821	3,528	4,356
財源内訳	特定財源			1,890
	一般財源	2,821	3,528	2,466

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市の人口の3分の1を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。

事業概要

自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付

これまでの取組内容

市民ニーズが多種多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でしか手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの業務を拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（月額）	3,253	報酬	3,253	0
会計年度任用職員期末手当（月額）	705	職員手当等	705	0
会計年度任用職員費用弁償（月額）	237	旅費	237	0
事務用消耗品	300	消耗品費	300	399
公用車ガソリン代	189	燃料費	189	210
証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	42	印刷製本費	42	43
電気料金 ガス料金 水道料金	4,800 450 250	光熱水費	5,500	5,278
車両修繕料 出張所施設修繕料	50 132	修繕料	182	150
郵便料	3	通信運搬費	3	3
出張所施設管理業務委託	1,143	委託料	1,143	1,091
公用車リース料 ＡＥＤリース料	815 41	使用料及び賃借料	856	1,055
防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	0
		賃金		4,992
		事業費計	12,418	13,221

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料 5,460、固定資産課税台帳閲覧手数料 45	5,505	5,777
一般財源		6,913	7,444

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,020	13,221	12,418
財源内訳	特定財源	5,126	5,777	5,505
	一般財源	7,894	7,444	6,913

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費(駐車場分)

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

交通渋滞の要因となる路上駐車の解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。

事業概要

奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理（指定管理）

これまでの取組内容

西部会館駐車場は供用開始より18年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	90	報酬	90	0
指定管理者選定委員費用弁償	18	旅費	18	0
消耗品（駐車場照明器具管球等）	77	消耗品費	77	93
機械式駐車装置修繕	7,327	修繕料	7,327	300
駐車場施設指定管理料	27,913	委託料	27,913	27,586
		事業費計	35,425	27,979

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館駐車場使用料	5,700	5,989
一般財源		29,725	21,990

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		28,111	27,979	35,425
財源内訳	特定財源	5,788	5,989	5,700
	一般財源	22,323	21,990	29,725

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館は複合施設であり、奈良市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。

事業概要

奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持

これまでの取組内容

管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）	26,037	負担金補助及び交付金	26,037	23,422
		事業費計	26,037	23,422

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,037	23,422

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		25,497	23,422	26,037
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,497	23,422	26,037

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍等研修旅費（6回）	6	旅費	17	17
戸籍事務研修会等旅費	11			
追録代・書籍購入費等	110	消耗品費	1,551	1,459
証明申請用紙等窓口用消耗品	1,441			
ガソリン代	31	燃料費	31	31
改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）	111	印刷製本費	201	269
封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費	90			
事務機器修繕料	50	修繕料	50	50
戸籍・住記等事務連絡用切手代	59	通信運搬費	59	72
定額小為替払出手数料	10	手数料	10	10
レジスターリース料	168	使用料及び賃借料	168	168
		事業費計	2,087	2,076

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料等	2,087	2,076
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,887	2,076	2,087
財源内訳	特定財源	1,887	2,076	2,087
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品	73	消耗品費	73	77
改ざん偽造防止用紙（印鑑用）	59	印刷製本費	139	184
印鑑登録申請書等印刷製本費	80			
印鑑登録照会文書郵送代	51	通信運搬費	51	66
		事業費計	263	327

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	263	327
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		266	327	263
財源内訳	特定財源	266	327	263
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行い、市民サービスの向上を図る。

事業概要

月ヶ瀬行政センター管理運営にかかわる各種設備業務委託、光熱水費等

これまでの取組内容

市民サービスの向上を意識しながら、行政センターの健全な運営及び維持管理を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,425	報酬	1,425	1,702
会計年度任用職員期末手当	309	職員手当等	309	0
会計年度任用職員費用弁償	59	旅費	59	78
事務用消耗品・新聞代	408	消耗品費	408	395
ガソリン・プロパン・灯油	339	燃料費	339	344
改ざん防止用紙印刷	1	印刷製本費	1	1
電気・水道料金	2,655	光熱水費	2,655	2,748
公用車・機械器具・施設修繕料	190	修繕料	190	190
郵送料・電話代	468	通信運搬費	468	514
公用車タイヤ交換手数料	9	手数料	9	9
機械警備業務委託	410	委託料	1,181	1,041
空調設備保守点検委託	253			
電気工作物保安管理業務委託ほか	518			
公用車リース料（2台）	545	使用料及び賃借料	814	801
その他使用料及び賃借料（5件）	269			
		公課費		35
		保険料		26
		事業費計	7,858	7,884

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入等	514	516
一般財源		7,344	7,368

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,317	7,884	7,858
財源内訳	特定財源	526	516	514
	一般財源	5,791	7,368	7,344

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター耐震化整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターは地域の行政サービスの拠点であり、災害時における災害対策本部の支所としての役割を有しているが、耐震診断を実施した結果、災害対策本部の支所としての役割が適切でないことから、庁舎耐震補強工事を実施する。

事業概要

平成29年度に月ヶ瀬行政センター庁舎の耐震診断を実施した結果、現在の新耐震基準を有していないことが分かったため、耐震補強工事を実施する。また、耐震工事に併せ多目的トイレの設置、空調設備等の改修も行う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬地域の行政サービスの拠点として多岐にわたる業務を行っている。また、災害時には災害対策本部の支部としての役割を有している。地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬行政センター耐震補強工事費	146,000	工事請負費	146,000	0
工事監理委託	4,000	委託料	4,000	11,000
		事業費計	150,000	11,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			3,666
県支出金			
地方債		150,000	7,300
その他			
一般財源		0	34

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			11,000	150,000
財源内訳	特定財源		10,966	150,000
	一般財源		34	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010090	地籍管理事業経費									

事業目的及び必要性

地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図る。

事業概要

地籍情報異動更新委託等

これまでの取組内容

土地情報の基礎となる、地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地籍情報異動更新委託	110	委託料	176	176
地籍情報管理活用システム保守委託	66			
地籍情報管理活用システム賃借料	389	使用料及び賃借料	389	389
		事業費計	565	565

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	39	39
一般財源		526	526

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		555	565	565
財源内訳	特定財源	20	39	39
	一般財源	535	526	526

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費
（戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ、改ざん偽造防止用紙）

これまでの取組内容

地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	84	消耗品費	84	98
改ざん偽造防止用紙	4	印刷製本費	4	4
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	91	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	91	105
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		56	105	91
財源内訳	特定財源	56	105	91
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。

事業概要

印鑑登録事務の執行に必要な経費
（印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手）

これまでの取組内容

地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙	1	印刷製本費	1	1
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	4	4

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	4	4
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1	4	4
財源内訳	特定財源	1	4	4
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好交流協議会負担事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と奈良市月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。

事業概要

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。

これまでの取組内容

大阪府松原市との都市交流事業（マラソン大会、梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友好交流協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		事業費計	60	60

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60	60

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		70	60	60
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	60	60

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅渓早春マラソン大会」等を実施する。

これまでの取組内容

平成22年度、令和元年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	17	消耗品費	17	16
月ヶ瀬地域振興協議会補助金	1,700	負担金補助及び交付金	2,940	3,090
ふるさと振興会補助金	850			
文化協会補助金	250			
桃香野ジャンボカボチャ大会補助金	70			
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金	70			
		事業費計	2,957	3,106

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,957	3,106

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,519	3,106	2,957
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,519	3,106	2,957

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス等運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、交通手段を確保するために、旧月ヶ瀬村当時からコミュニティバス等運行することによって、地域公共交通機関の確保、充実を図りコミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を行っている。

事業概要

【対象】月ヶ瀬こども園児、月ヶ瀬診療所患者及び月ヶ瀬小中学校児童生徒
【実施方法】
・コミュニティバス‥月ヶ瀬診療所患者を1日2～4便運行
　　月ヶ瀬小中学校児童送迎1日1便運行

・ワゴン車‥月ヶ瀬こども園、月ヶ瀬小中学校生徒送迎1日2～4便運行

これまでの取組内容

運転手の勤務時間の短縮による報酬の他、事務費について精査し、経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,606	報酬	1,606	1,979
会計年度任用職員期末手当	307	職員手当等	307	0
会計年度任用職員費用弁償	126	旅費	126	0
バス用タイヤ	190	消耗品費	190	187
ワゴン車ガソリン バス軽油	70 166	燃料費	236	243
車両修繕料（バス）	293	修繕料	293	332
タイヤ交換手数料	16	手数料	16	16
自動車損害保険料（自賠責・任意）	17	保険料	17	17
自動車借上料（ワゴン車リース代）	502	使用料及び賃借料	502	403
奈良県安全運転管理者負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
自動車重量税（バス）	38	公課費	38	38
		事業費計	3,344	3,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,344	3,228

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,016	3,228	3,344
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,016	3,228	3,344

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）の経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務及び予算執行業務等に伴う経費、市道、河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応するために資材等運搬するために公用車（小型貨物）を使用するための管理経費

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
小型貨物軽油	31	燃料費	31	31
小型貨物修繕料	158	修繕料	158	149
小型貨物タイヤ交換手数料	8	手数料	8	7
自動車損害保険料(自賠責・任意)	18	保険料	18	18
ＡＥＤ借上料（月ヶ瀬温泉設置分）	38	使用料及び賃借料	38	41
小型貨物重量税	14	公課費	14	13
		事業費計	277	269

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	耕作証明手数料	1	1
一般財源		276	268

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		203	269	277
財源内訳	特定財源	1	1	1
	一般財源	202	268	276

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

施設管理用直接経費の節減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃用具等消耗品	30	消耗品費	51	50
除草剤、体育館用ワックス	21			
ガソリン、軽油、混合油	15	燃料費	15	12
電気料金（運動場・体育館）	1,518	光熱水費	1,561	1,519
水道料金（体育館）	43			
施設修繕料	248	修繕料	248	200
消防設備検査点検手数料	126	手数料	126	124
施設保険料	130	保険料	130	130
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	95	原材料費	95	96
防火管理講習負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		印刷製本費		73
		事業費計	2,234	2,212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	運動場・体育館使用料	110	207
一般財源		2,124	2,005

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,250	2,212	2,234
財源内訳	特定財源	48	207	110
	一般財源	2,202	2,005	2,124

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活 の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等 に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、月ヶ瀬地域並びに都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。

これまでの取組内容

地元協議会等と連絡を密に取りながら、隊員を地元に融けこませ、地元の魅力発信等の、地域力の維持・強化に資する活動につなげることを目指し、事業を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,656	報酬	1,656	1,980
会計年度任用職員期末手当	359	職員手当等	359	0
健康保険料・厚生年金保険料	325	社会保険料	325	309
起業アドバイザー報償	20	報償費	20	20
費用弁償	79	旅費	124	147
市外旅費	45			
事務用消耗品	130	消耗品費	150	150
イベント用消耗品	20			
ガソリン代	44	燃料費	44	37
パンフレット印刷代	86	印刷製本費	86	85
施設修繕料	250	修繕料	250	100
通信用切手代	19	通信運搬費	85	74
インターネット利用料	66			
施設保険料（隊員住居）	28	保険料	28	18
建物借上料（隊員居住）	480	使用料及び賃借料	490	490
有料道路通行料・駐車場使用料	10			
協力隊員研修会受講負担金	50	負担金補助及び交付金	61	1,058
子ども子育て手当拠出金	11			
		事業費計	3,678	4,468

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,678	4,468

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,968	4,468	3,678
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,968	4,468	3,678

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業施設事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農林施設に係る賠償責任保険に要する経費
湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用料に要する経費

事業概要

農林施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険

これまでの取組内容

湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）	406	光熱水費	406	440
ロマントピア月ヶ瀬・湖畔の里つきがせ他施設修繕	250	修繕料	250	250
施設保険料	74	保険料	74	88
		報酬		120
		事業費計	730	898

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		452	898	730
財源内訳	特定財源			
	一般財源	452	898	730

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		730	898

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅渓景観整備補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

景観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域活性化を図るとともに、奈良市の観光振興発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備を行う。

これまでの取組内容

平成21年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成23年度から継続的に景観整備事業が行われている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
梅渓保勝会補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所（石打広場、真福寺下、梅林公園、尾山老人憩の家、行政センター入口、下水道竣工記念、行政センター駐車場、長引墓、長引集落排水処理場、国体広場、騎鶴楼横、桃香野ニコニコ広場、桃香野駐車場、月瀬多目的広場各公衆便所）14カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
電気料金	252	光熱水費	831	679
水道料金	579			
施設修繕料	150	修繕料	150	150
清掃委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,751	1,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,751	1,599

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,447	1,599	1,751
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,447	1,599	1,751

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者である㈱月ヶ瀬振興協会とともに月ヶ瀬温泉の運営管理を行ううえで必要な経費

事業概要

月ヶ瀬温泉の適正な管理のために、必要な修繕費用

これまでの取組内容

指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬温泉施設修繕料	1,600	修繕料	1,600	1,000
		事業費計	1,600	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		711	1,000	1,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	711	1,000	1,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者が月ヶ瀬梅の資料館の運営管理を行う上で要する経費

事業概要

月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。

これまでの取組内容

指定管理料の内容を精査するなど、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,000	委託料	9,000	9,300
		事業費計	9,000	9,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,300	9,300	9,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,300	9,300	9,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備（面積1.2ha）を行った公園の管理に要する経費

事業概要

公園の管理（消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等）を委託により行う。

これまでの取組内容

平成24年度において梅林公園の整備（面積1.2ha）を行い、平成25年度より管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	4,000	委託料	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,996	4,000	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,996	4,000	4,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。

事業概要

都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。

これまでの取組内容

都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について積極的に見直しを図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（2人）	1,992	報酬	1,992	0
会計年度任用職員（2人）	163	旅費	163	0
事務用消耗品、新聞代	713	消耗品費	713	679
公用車用ガソリン、軽油代他燃料費	555	燃料費	555	578
角2封筒他	11	印刷製本費	11	10
電気料金、水道料金	2,501	光熱水費	2,501	2,501
公用車車検代及び修繕料、庁用器具等修繕料	434	修繕料	434	272
電信電話料金、事務連絡用切手	552	通信運搬費	552	601
庁舎維持管理点検手数料、し尿汲取り手数料	318	手数料	318	318
公用車損害賠償責任保険料	44	保険料	44	18
機械警備業務委託、電話交換機保守点検委託他	2,570	委託料	2,570	2,412
公用車賃借料、ＡＥＤ借上料、物品借上料、放送受信料	1,130	使用料及び賃借料	1,130	1,111
奈良県安全運転管理者協会、防火管理者負担金	21	負担金補助及び交付金	21	23
自動車重量税	60	公課費	60	26
		賃金		2,130
		事業費計	11,064	10,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料等	524	499
一般財源		10,540	10,180

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,616	10,679	11,064
財源内訳	特定財源	489	499	524
	一般財源	9,127	10,180	10,540

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行等業務を行う。

これまでの取組内容

予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物等講読料	25	消耗品費	128	142
書籍購入費	26			
事務用消耗品	77			
帳票印刷	6	印刷製本費	6	6
レジスター等修繕料	15	修繕料	15	15
戸籍・住民基本台帳等通信用切手	1	通信運搬費	1	121
		事業費計	150	284

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	150	284
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		197	284	150
財源内訳	特定財源	197	284	150
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務等を行う。

これまでの取組内容

予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必用最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	7	消耗品費	7	7
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	3	7
印鑑カード	2			
通信用切手	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	11	15

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	11	15
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11	15	11
財源内訳	特定財源	11	15	11
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁高原マラソン大会・農業体験交流事業を開催し地域活性化等の活動を支援することで地域振興を図る。

事業概要

新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行い、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るために都祁高原マラソン大会及び農業体験交流事業を行う。

これまでの取組内容

新市建設計画に係る県・市事業への要望書の提出
毎年11月開催の都祁高原マラソン大会の実施
市街地との交流を広げるため農業体験交流事業の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁スポーツ振興事業（都祁高原マラソン大会）補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
地域情報発信事業補助金	140			
まちづくり協議会交流事業補助金	340			
布目川を美しくする会への協力補助金	20			
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,500	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,500	3,500	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス運行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公用施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。

事業概要

【対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々

【実施方法】

・コミュニティバス･･･北・西・南の3コースを1日5便運行

・路線バス廃止に伴う代替バス･･･1日3便運行

・小学校統合に伴うスクールバス･･･遠距離通学児童の送迎、六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用する。

これまでの取組内容

交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤチェーン	33	消耗品費	33	0
バス時刻表等印刷	51	印刷製本費	51	0
軽油	2,545	燃料費	2,545	2,773
コミュニティバス・代替バス運行委託	16,104	委託料	16,104	15,958
バス借上料	4,012	使用料及び賃借料	4,012	3,660
		事業費計	22,745	22,391

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,745	22,391

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,513	22,391	22,745
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,513	22,391	22,745

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費

これまでの取組内容

必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（プリンター用紙等）	59	消耗品費	59	51
切手	5	通信運搬費	5	0
		事業費計	64	51

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		64	51

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45	51	64
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	51	64

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁生涯スポーツセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団
広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	250	修繕料	250	50
ＡＥＤ借上料	38	使用料及び賃借料	38	38
施設使用不能による払戻金	50	償還金利子及び割引料	50	0
都祁生涯スポーツセンター指定管理料	9,986	委託料	9,986	9,936
		事業費計	10,324	10,024

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁生涯スポーツセンター使用料（庭球場・球技場・クラブハウス）	1,580	1,587
一般財源		8,744	8,437

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,706	10,024	10,324
財源内訳	特定財源	1,493	1,587	1,580
	一般財源	8,213	8,437	8,744

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁スポーツ施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団
屋内施設として広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場、研修・講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。
建築設備等法定点検業務を行う。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁体育館施設修繕料	785	修繕料	785	440
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	150	委託料	6,632	6,427
廃棄物処分委託	132			
都祁体育館指定管理料	6,350			
		事業費計	7,417	6,867

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料	590	620
一般財源		6,827	6,247

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,000	6,867	7,417
財源内訳	特定財源	538	620	590
	一般財源	5,462	6,247	6,827

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。

総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

地域の林業支援及び地域づくり支援活動を行う。

これまでの取組内容

平成25～27年度は、協力隊員2名を任用し「地元産加工食品等の開発・生産、大和茶関連商品開発」の取り組みを行った。

平成28～30年度は、協力隊員1名を任用し「移住・定住促進」の取組みを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,656	報酬	1,656	1,155
会計年度任用職員期末手当	359	職員手当等	359	0
会計年度任用職員社会保険料	325	社会保険料	325	186
任用試験委員会委員報償	20	報償費	20	40
会計年度任用職員費用弁償 出張旅費	79 45	旅費	124	126
活動用消耗品	100	消耗品費	100	50
ガソリン	44	燃料費	44	24
車両・建物修繕料	100	修繕料	100	100
建物火災保険	5	保険料	5	5
建物・公用車借上料 有料道路通行料	698 10	使用料及び賃借料	708	444
子ども・子育て拠出金 資格試験受講料	11 59	負担金補助及び交付金	70	5
		事業費計	3,511	2,135

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,511	2,135

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,808	2,135	3,511
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,808	2,135	3,511

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。

事業概要

都祁地域（全体面積43.89㎢）の地籍調査を実施しており、令和5年度の事業完了を目指す。令和2年度は、都祁吐山町の一部の調査を行う。

これまでの取組内容

令和元年度末　完了面積28.04㎢　進捗率63.89%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（日額・時給）	577	報酬	577	553
推進委員報償	120	報償費	120	120
会計年度任用職員費用弁償	24	旅費	31	7
地権者打合せ（県外旅費）	7			
作業服及び現場用・事務用消耗品	250	消耗品費	250	219
公用車ガソリン代	27	燃料費	27	41
測量機器等修繕	100	修繕料	100	100
医薬材料（エピペン注射薬）	25	医薬材料費	25	25
郵便料	11	通信運搬費	11	30
蜂抗体検査及びエピペン処方	33	手数料	33	27
地籍調査電算機器保守委託	198	委託料	21,597	23,524
地籍調査測量委託	21,399			
地籍調査作業車賃借料	185	使用料及び賃借料	1,679	1,677
地籍調査電算機器賃借料	1,296			
地籍調査インクジェットプロッタ賃借料	198			
国土調査推進協議会負担金	89	負担金補助及び交付金	89	87
		事業費計	24,539	26,410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	18,015	19,662
地方債			
その他			
一般財源		6,524	6,748

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,906	26,410	24,539
財源内訳	特定財源	14,850	19,662	18,015
	一般財源	5,056	6,748	6,524

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁地域事業補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を越えて交流できる文化祭として毎年開催している。
「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、文化協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示等を実施する。
つげ夏まつり・・・都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流を図り、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。

事業概要

つげまつり：つげまつり実行委員会
都祁地域のそれぞれの活動場所で日頃練習してきた芸術文化や、作品展示、発表を通じて、市の発展の一助となることをめざし、地域間・世代間を超えた交流を行う。
つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会
お盆休みで帰省された方も含めた世代間・地域間の交流を深める。

これまでの取組内容

地域主体の自主事業として移行し実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
つげまつり開催補助金	500	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
つげ夏まつり開催補助金	500			
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,650	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,650	1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁交流センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業、農業体験事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を越えた交流会ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団

住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供すると共に音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。

建築設備等法定点検業務を行う。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日

市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	600	修繕料	600	600
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託他	282	委託料	30,582	30,227
都祁交流センター指定管理料	30,300			
		事業費計	31,182	30,827

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料、備品使用料	1,220	1,170
一般財源		29,962	29,657

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,367	30,827	31,182
財源内訳	特定財源	1,166	1,170	1,220
	一般財源	29,201	29,657	29,962

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所の行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。

事業概要

奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力
保護者の更生及び犯罪予防の活動援助
更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整

これまでの取組内容

県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会補助金	45	負担金補助及び交付金	45	45
		事業費計	45	45

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	45

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45	45	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	45	45

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

都祁農畜産物処理加工施設・都祁農林水産物処理加工施設の維持修繕

事業概要

指定管理者：地域活性局共同体（利用料金制）
都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	350	修繕料	350	350
廃棄物処分委託	132	委託料	132	0
		事業費計	482	350

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,624	350	482
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,624	350	482

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		482	350

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理

事業概要

観光・ハイキング等で訪れた方の休憩所兼便所として活用していく。

これまでの取組内容

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理
老朽化及び利用者数減少に伴う施設維持の検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	34	報償費	34	34
維持管理消耗品	2	消耗品費	2	2
電気料金	32	光熱水費	49	49
水道料金	17			
施設修繕料	10	修繕料	10	10
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	89	89
合併浄化槽清掃手数料	84			
合併浄化槽保守点検委託	17	委託料	17	17
		事業費計	201	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	201

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		175	201	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	175	201	201

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路河川等維持事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

道路、河川、法定外公共物の維持補修に掛かる事務経費

事業概要

都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。

これまでの取組内容

都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地権者交渉旅費（県外）	29	旅費	29	29
書籍購入費	15	消耗品費	53	51
被服費	38			
		事業費計	82	80

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		82	80

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		199	80	82
財源内訳	特定財源			
	一般財源	199	80	82

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015015	東部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費

行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。

事業概要

東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費

これまでの取組内容

経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	179	消耗品費	179	171
公用車用ガソリン	193	燃料費	229	236
暖房用灯油	22			
混合油	14			
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	1	1
電気料金	1,529	光熱水費	1,863	1,806
水道料金	334			
単車修繕料	10	修繕料	230	10
施設修繕料	220			
電話料金	260	通信運搬費	260	282
消防設備検査点検手数料	99	手数料	99	108
出張所機械警備委託	392	委託料	497	523
電気設備保守点検委託	105			
公用車リース	776	使用料及び賃借料	823	759
ＡＥＤリース	47			
防火管理者講習料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		保険料		1
		事業費計	4,189	3,905

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、その他雑入	767	743
一般財源		3,422	3,162

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,272	3,905	4,189
財源内訳	特定財源	115	743	767
	一般財源	2,157	3,162	3,422

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域振興経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

第4次総合計画（後期）及び観光振興計画に基づき柳生街道等の歴史資源や農業資源などの地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を奈良市東部地域へ引き込み域内消費の拡大を図る。そのために地域がもつ固有の魅力を効果的に発信するための基盤整備や来訪した人の利便性を向上させるサービスが必要である。また継続的に地域の交流人口を増加させ域内消費を拡大させるために、民泊やグリーンツーリズムの取組に加え受け皿となる地域の人材育成が必要である。上記の多角的な取組を通じ、安定した所得や雇用を創出し、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。

事業概要

これまでの農家民泊事業は教育型旅行に限定され、事業の自立性・継続性が薄かった。先進地視察や実践を踏まえ、H30年度以降は住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進している。地域振興のアクションプランとして「奈良市「さとやま民泊」推進計画」を策定し、令和2年度も引き続き地域課題を解決するための取組等住民主体の事業をサポートしていく。また東部地域の魅力を高められるよう、農産物直売所間の連携体制や東部地域プロモーションサイトを通じての情報発信を強化し、東部地域の魅力の創出に努める。

これまでの取組内容

○さとやま民泊推進にあたり地域の旅行会社との連携協定締結
○東部地域の交通を考えるセミナーの開催
○接客英会話セミナー、webコンテンツ運用セミナーの開催
○さとやま民泊広報用パンフレットの作成
○農産物直売所によるマルシェの開催、合同勉強会の開催
○平成30年度に認定されたどぶろく特区を活用したどぶろく造り勉強会の開催
○空家の利活用を考える不在型民泊勉強会の開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
さとやま民泊推進等に係る講師等謝礼	650	報償費	650	1,078
旅行会社等への営業	43	旅費	43	4
プロモーションサイト運用、インバウンド向け広報等委託	1,280	委託料	1,280	769
広報・ＰＲ用パンフレット・チラシ印刷費	765	印刷製本費	765	200
消耗品	41	消耗品費	41	42
パンフレット等送付郵便料	22	通信運搬費	22	14
公用車用ガソリン	55	燃料費	55	0
さとやま民泊商標登録手数料等	81	手数料	81	0
行事記録用デジタルカメラ	60	備品購入費	60	0
		事業費計	2,997	2,107

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金	1,500	1,500
一般財源		1,497	607

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		250	2,107	2,997
財源内訳	特定財源		1,500	1,500
	一般財源	250	607	1,497

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することなど、地方に対する都市住民のニーズが高まっていることが指摘されている。このようなニーズに応えると共に地域力の維持・強化に資するものとして、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき、本市東部地域において都市部から人材を誘致し、地域協力活動の推進及び隊員の定住・定着・起業を図るための経費

事業概要

人口減少及び高齢化が進行する東部地域において、地域おこし協力隊員による地域密着型の活動を展開することにより地域の活性化を図る。令和2年度は隊員1名が地域おこし協力隊起業支援補助金を活用し、任期終了後の起業に向けた活動を行う。また第3期地域おこし協力隊任用の準備として、「おためし地域おこし協力隊制度」を活用し地域活性化を担う人材の掘り起こしを行う。

これまでの取組内容

平成29年度には1期目の隊員が任期満了を迎え、2名が定住、内1名は活動地域内で起業し、退任後も地域活性化に貢献している。平成29年10月より2期目の隊員を任用しており、3名がそれぞれのミッションの下、東部地域での起業・定住を目指し活動している。

①安心・安全な農作物栽培とブランド化及び有害鳥獣対策活動
②NPO法人奈良市東部エゴマの郷及び養蜂家支援活動
③着地型観光の促進及び都市農村交流支援活動

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（3人）	3,450	報酬	3,450	5,940
会計年度任用職員期末手当（3人）	918	職員手当等	918	0
会計年度任用職員社会保険料	709	共済費	709	980
協力隊事業に係る講師等謝礼	120	報償費	120	150
協力隊員の通勤手当・出張旅費	387	旅費	387	499
広報チラシ印刷費	26	印刷製本費	26	42
家屋・公用車・事務用機器修繕料	170	修繕料	170	220
事務所電話・インターネット代・郵送・運搬料	152	通信運搬費	152	144
建物火災保険料・行事保険料	124	保険料	124	92
協力隊体験プログラムコーディネート委託等	638	委託料	638	549
建物賃借・公用車・高速道路使用料等	1,248	使用料及び賃借料	1,248	2,100
協力隊員の研修参加費・イベント参加料	285	負担金補助及び交付金	1,305	226
協力隊起業支援補助金	1,000			
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	20			
その他経費（消耗品・燃料・手数料・公課費）	581	その他経費	581	691
		事業費計	9,828	11,633

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,828	11,633

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,332	11,633	9,828
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,332	11,633	9,828

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費
個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費	9	消耗品費	107	110
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品	98			
改ざん防止用紙	4	印刷製本費	4	2
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	2
定額小為替振出手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	114	115

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	114	115
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		100	115	114
財源内訳	特定財源	100	115	114
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費
個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	3	2
印鑑登録証	2			
印鑑登録事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	10	9

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	10	9
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5	9	10
財源内訳	特定財源	5	9	10
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館は、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする事業を行う施設である。市民の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として必要である。

事業概要

市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする北部会館の運営管理を行う。

これまでの取組内容

来館者の快適な利用に資するため、円滑な北部会館の運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	454	消耗品費	454	474
電気代	7,560	光熱水費	10,215	9,806
水道代	2,655			
施設修繕料	1,900	修繕料	1,900	200
清掃委託	3,380	委託料	15,497	14,885
警備委託	660			
施設管理業務・環境衛生管理業務及び駐車場管理業務委託	10,956			
自家用電気工作物施設保安管理業務委託	462			
産業廃棄物処理委託	39			
ＡＥＤリース料	59	使用料及び賃借料	59	59
		事業費計	28,125	25,424

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館駐車場使用料3,000、電気代3,870、水道代2,495	9,365	9,224
一般財源		18,760	16,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,228	25,424	28,125
財源内訳	特定財源	8,037	9,224	9,365
	一般財源	15,191	16,200	18,760

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

北部出張所は、市民が市税等の納付及び国民健康保険の諸手続きをはじめ、多くの手続きを行うことを目的とする生活に密着した市の窓口である。市民が身近な場所で市への諸手続きを行えるよう、その利便性を向上させる施設として必要である。

事業概要

北部出張所において、市民が市税等の納付及び国民健康保険等の諸手続きを行う等、生活に密着した窓口としてその利便性を向上させる。

これまでの取組内容

市民が身近な場所で市への多くの諸手続きが行えるよう、その利便性の向上に努めている。
（平成29年5月～　市税・各種保険料納付書の再交付、奈良市ポイント制度関係業務、児童扶養手当認定請求等の業務拡充）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	109	消耗品費	109	73
ガソリン代	49	燃料費	49	50
帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）	6	印刷製本費	6	6
庁用器具修繕料	10	修繕料	10	10
公用車リース料	200	使用料及び賃借料	206	206
ファクシミリ電話借上料	6			
防火管理講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	0
		事業費計	388	345

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	388	345
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		316	345	388
財源内訳	特定財源	316	345	388
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を目的とする事業。市民が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍、住民異動の届出等が行えるようその利便性を向上させるために必要である。

事業概要

戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。

これまでの取組内容

市民が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍・住民異動の届出等が行えるよう、その利便性の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
書籍追録代	4	消耗品費	207	194
定期刊行物等購読料	12			
書籍購入費	13			
事務用消耗品	178			
帳票及び事務用紙等印刷費（改ざん偽造防止用紙）	16	印刷製本費	16	39
郵便切手代	25	通信運搬費	25	25
		事業費計	253	263

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	253	263
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		296	263	253
財源内訳	特定財源	296	263	253
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与する目的の事業である。市民等が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるよう、その利便性を向上させるために必要である。

事業概要

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。

これまでの取組内容

市民が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるようその利便性の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	19	消耗品費	19	39
帳票及び事務用紙等印刷費	63	印刷製本費	63	53
郵便切手代	13	通信運搬費	13	13
		事業費計	95	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	95	105
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		66	105	95
財源内訳	特定財源	66	105	95
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活において駅南北間の移動が特に多いと思われる西大寺北地区・伏見地区居住の高齢者や身体障害者を対象に駅構内の無料通行支援を行う。

事業概要

近鉄大和西大寺駅に隣接する西大寺北地区及び伏見地区居住のななまるカード（老春手帳・奈良市優待乗車証）又は身体障害者手帳保持者で希望される方を対象に、通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、対象者には通行証を発行する。

これまでの取組内容

平成23年6月より事業開始

【実績】

	通行証登録者数	通行支援委託料
平成26年度	1,559 人	9,612 千円
平成27年度	1,666 人	8,503 千円
平成28年度	1,762 人	8,307 千円
平成29年度	1,860 人	8,347 千円
平成30年度	1,937 人	8,121 千円

※市負担額：1通行96円（令和元年10月1日以前は1通行90円）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西大寺駅構内通行者証発行にかかる消耗品	12	消耗品費	12	12
西大寺駅構内通行者証発行分（切手）	9	通信運搬費	9	9
西大寺駅構内通行支援事業委託	8,800	委託料	8,800	8,796
		事業費計	8,821	8,817

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,821	8,817

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,140	8,817	8,821
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,140	8,817	8,821

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人にやさしい鉄道駅整備事業補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅は公共的施設の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者等の移動等の円滑化（公共交通機関を利用した移動等の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化にかかる設備投資に対し、国、県とともに支援を行う。

今後さらに高齢化が進んでいく中で、障害者も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化の推進は急務の課題と言える。

事業概要

総務省告示「移動等円滑化の促進に関する基本方針」及び国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づき、1日当たりの乗降者数が3千人以上の鉄道駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化の設備整備費用を補助する。

・補助率：国1/3、県1/6、市1/6（鉄道事業者1/3負担）
　　（※県・市は限度額の設定あり）
・補助対象：鉄道駅の通路、エレベーター（エスカレーター）、
　　階段、傾斜路、案内設備、トイレ、改札口、
　　乗降場等のバリアフリー化

これまでの取組内容

平成12年度以降、市内各駅への整備補助を実施
・平成12年度　近鉄富雄駅（エレベーター1基設置）
・平成15年度　近鉄奈良駅（エレベーター1基設置）
・平成16年度　近鉄高の原駅（エレベーター2基、多機能トイレ設置）
・平成20年度　近鉄西大寺駅（エレベーター5基、施設のバリアフリー化）
・平成21年度　近鉄西ノ京駅（エレベーター3基、施設のバリアフリー化）
・平成24年度　近鉄奈良駅（施設のバリアフリー化）
・平成25年度　近鉄尼ヶ辻駅（エレベーター2基、施設のバリアフリー化）
・平成27年度　近鉄学園前駅（施設のバリアフリー化）
　　近鉄新大宮駅（施設のバリアフリー化）
・平成28年度　近鉄富雄駅（施設のバリアフリー化）
・平成29年度　近鉄菖蒲池・近鉄高の原駅（施設のバリアフリー化）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			5,000	7,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		5,000	7,500

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
近鉄平城駅　総事業費45,500千円 ①エレベーター2基に係る設計費用　5,000 補助対象事業費　30,000千円 国：　10,000千円（1/3） 県：　5,000千円（1/6）※限度額25,000千円 市：　5,000千円（1/6）※限度額25,000千円 近鉄：10,000千円 ②その他の附帯設備費用（内方線等）　2,500 補助対象事業費　15,500千円 国：　5,166千円（1/3） 県：　2,500千円（1/6）※限度額2,500千円 市：　2,500千円（1/6）※限度額2,500千円 近鉄：5,334千円	負担金補助及び交付金	7,500	5,000
	事業費計	7,500	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	5,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

外部の視点による地域福祉計画の進捗管理や福祉事務所の研究、連絡調整等を実施し、社会福祉の増進を図る。また、令和2年度末を目途に第4次地域福祉計画を策定するにあたり、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねることでより一層の地域福祉の推進を図る。

事業概要

・地域福祉推進会議開催にかかる経費
・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金
・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金

これまでの取組内容

・第3次地域福祉計画を策定し、進捗確認を実施した。
・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員報酬（15人×4回）	570	報酬	570	285
推進会議委員費用弁償	48	旅費	48	24
事務用消耗品	269	消耗品費	269	239
郵送料	31	通信運搬費	31	24
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90			
		事業費計	1,026	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	30	30
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		996	650

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		32,786	680	1,026
財源内訳	特定財源	6	30	30
	一般財源	32,780	650	996

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	権利擁護事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

現在自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、「奈良市権利擁護センター」で相談を受け支援することにより、権利擁護を推進する。

事業概要

権利擁護に関し専門的に相談に応じる総合相談窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。

これまでの取組内容

奈良市権利擁護センターにおいて、社会福祉士による相談、専門職（弁護士及び司法書士）相談を行うとともに、中核機関として地域連携ネットワーク会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
権利擁護センター運営委託	6,228	委託料	6,228	6,228
		事業費計	6,228	6,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,228	6,228

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,228	6,228	6,228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,228	6,228	6,228

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	Restartなら事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市若者サポートセンター Restartなら(リスなら）では、これまで、若者のひきこもり・ニート化を防ぐことを目的に、就学や就労の可能性の高い15歳以上の若者に重点を置いた相談・支援を行ってきた。更なる支援の充実のため、「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、社会生活を円滑に営むうえで、困難を有する方の総合支援窓口として多様なケースに対応できる体制を整える。

事業概要

困難を有する子どもや若者を支援するため、関係機関が行政・民間の垣根を越えて支援を行うため、「子ども・若者支援地域協議会」設立に向け準備を進めている。令和2年度に協議会を設立する予定

また、特にひきこもり問題の解決に向けて、相談支援体制の強化を図る。

これまでの取組内容

「奈良市若者サポートセンターRestartなら（リスなら）」を平成30年7月20日に設置し、義務教育後の復学や就労に支援を要する若者の相談支援を行ってきた。また、ひきこもりに対する理解を深めるとともに、ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するサポーターを養成するため、講演会やサポーター養成講座を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
Restartなら事業委託		委託料	39,000	0
自立相談支援事業	35,000			
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修事業	1,000			
ひきこもりサポート事業	3,000			
		賃金		1,680
		報償費		10
		消耗品費		33
		印刷製本費		337
		通信運搬費		17
		使用料及び賃貸料		51
		事業費計	39,000	2,128

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金	自立相談事業負担金、家計改善支援事業補助金 ひきこもり対策推進事業補助金	26,793	1,596
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,207	532

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		215	2,128	39,000
財源内訳	特定財源	106	1,596	26,793
	一般財源	109	532	12,207

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

住民が地域課題を把握し、解決することができる体制づくりを構築できるよう支援するとともに、複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の構築を進める。また奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体制整備を支援する。

事業概要

奈良市社会福祉協議会の職員の人件費及び施設管理に要する経費
地域共生社会の実現に向けた地域課題の解決力強化事業及び包括的な支援体制構築事業、ネットワークに協力いただける法人による地域貢献事業の推進に要する経費

これまでの取組内容

地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め、地域福祉の向上を図るため継続的に補助及び事業委託を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括的支援体制整備構築事業委託	24,268	委託料	32,668	24,268
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業委託	8,400			
奈良市社会福祉協議会運営補助金	63,065	負担金補助及び交付金	88,665	98,651
人件費	56,925			
建物等賃借料（庁舎中央棟、旧辰市人権文化センター）	5,844			
建物管理費	296			
地域力強化推進事業補助金	25,600			
		事業費計	121,333	122,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 包括的支援体制構築事業費補助金	40,800	33,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80,533	89,919

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		146,126	122,919	121,333
財源内訳	特定財源	26,764	33,000	40,800
	一般財源	119,362	89,919	80,533

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉法人利子補給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金にかかる利子を補給する。

事業概要

社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金にかかる利子を補給する経費。
平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福祉法人については、借入金にかかる利子がなくなるまでの間、補助していく。

これまでの取組内容

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けているその借入金にかかる利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療機構融資分（11法人）　4,327	負担金補助及び交付金	4,327	5,213
	事業費計	4,327	5,213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,327	5,213

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,897	5,213	4,327
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,897	5,213	4,327

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。

事業概要

社会福祉審議会を開催するための経費
（社会福祉審議会委員28人、専門委員14人）

これまでの取組内容

総会及び専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、身体障害者の障害程度の審査、老人福祉に関する事項並びに児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項）を調査・審議した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬	936	報酬	936	936
審議会委員費用弁償	44	旅費	44	46
郵送料	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	986	988

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		986	988

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		404	988	986
財源内訳	特定財源			
	一般財源	404	988	986

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住居確保給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017010	住居確保給付金経費									

事業目的及び必要性

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。

事業概要

生活困窮者のうち、離職者等であって安定した就職の意思及び能力のある者で、住宅を喪失している者または住宅を喪失するおそれのある者に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。

これまでの取組内容

生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。

住居確保給付金支給決定者数は、年度により差はあるものの、そのほとんどの者が支給期間内に就労決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居確保給付金	2,058	扶助費	2,058	2,814
		事業費計	2,058	2,814

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,544	2,110
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		514	704

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,148	2,814	2,058
財源内訳	特定財源	861	2,110	1,544
	一般財源	287	704	514

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015	自立相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。

事業概要

生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。

実施機関として、自立相談支援機関を設置しており、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。

これまでの取組内容

困窮者の相談窓口である「くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務を行っている。しみんだよりやホームページによる広報と、関係機関等へのポスター掲示、チラシやカードの配布により、広く市民への周知を行っている。

また、民生児童委員や地域包括支援センターに対し、地域の見守りや業務を通じて、支援を要する方に出会った時に、相談窓口を案内してもらえるよう説明会を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活困窮者自立支援制度（会議旅費）	8	旅費	8	8
生活困窮者等自立相談支援事業委託 （債務負担行為設定） 令和2年度～令和3年度 限度額　57,500千円	57,500	委託料	57,500	57,500
		事業費計	57,508	57,508

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	42,405	42,406
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,103	15,102

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		57,562	57,508	57,508
財源内訳	特定財源	42,406	42,406	42,405
	一般財源	15,156	15,102	15,103

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010010	民生委員事務経費									

事業目的及び必要性

地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。

事業概要

民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費
　地区民生委員・児童委員協議会数　　46地区
　民生委員・児童委員定数　　771人

これまでの取組内容

民生委員の活動の支援のため研修等を行った。
また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員から配布した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員手帳	384	消耗品費	384	320
民生委員・児童委員連絡用切手	49	通信運搬費	49	47
外字記名筆耕料	3	手数料	3	3
民生委員・児童委員活動保険料	400	保険料	400	400
救急医療情報キット作成委託	245	委託料	11,953	5,842
民生委員・児童委員活動支援事業委託	11,708			
		事業費計	12,789	6,612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	民生委員・児童委員研修事業費補助金	5,854	2,797
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	120	120
一般財源		6,815	3,695

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,152	6,612	12,789
財源内訳	特定財源	115	2,917	5,974
	一般財源	1,037	3,695	6,815

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員活動費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010015	民生委員活動経費									

事業目的及び必要性

民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。

事業概要

民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長の活動費として支給する。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付する。

民生委員活動費　32,650円／1人
児童委員活動費　32,650円／1人
地区会長活動費　10,700円／1人
民生児童委員協議会連合会補助金　1,880,000円
地区生委員・児童委員協議会協活動補助金　46地区　9,200,000円

これまでの取組内容

地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員活動費（771人）	25,173	報償費	50,839	50,839
児童委員活動費（771人）	25,173			
地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）	493			
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080
奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金（46地区）	9,200			
		事業費計	61,919	61,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,919	61,919

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		61,919	61,919	61,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61,919	61,919	61,919

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010025	民生委員推薦会経費									

事業目的及び必要性

民生委員・児童委員は、民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦される。常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。

事業概要

民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。
（民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、奈良市民生委員法施行細則第3条～第5条）

これまでの取組内容

民生委員・児童委員の任期は3年であるため、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬	76	報酬	76	76
民生委員推薦会委員費用弁償	8	旅費	8	8
民生委員推薦会用切手	16	通信運搬費	16	16
点字資料筆耕翻訳料	48	筆耕翻訳料	48	48
		事業費計	148	148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		148	148

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		120	148	148
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	148	148

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
中事業	010010	福祉基金経費									

事業目的及び必要性

すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費

事業概要

福祉基金に積み立てる経費

これまでの取組内容

基金処分額
- 平成28年度　11,500,000円（福祉センター改修工事）
- 平成29年度　37,190,000円（福祉センター・老人憩いの家改修工事他）
- 平成30年度　14,422,000円（福祉センター改修工事他）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	327	積立金	327	149
		事業費計	327	149

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	327	149
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5	149	327
財源内訳	特定財源	5	149	327
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市バリアフリー推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015066	奈良市バリアフリー推進事業経費									

事業目的及び必要性

バリアフリー法（略称）の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。

平成30年のバリアフリー法の改正では、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規程とし加えられたことから、新たにマスタープランを策定し、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していく。

事業概要

「奈良市バリアフリー基本構想」（平成25年度策定）に基づき、国で定められた6項目の特定事業計画（①公共交通特定事業、②道路特定事業、③路外駐車場特定事業、④都市公園特定事業、⑤建築物特定事業、⑥交通安全特定事業）を策定するとともに、奈良市独自事業として、観光バリアフリー事業や心のバリアフリー事業を含めた「奈良市バリアフリー特定事業計画」を平成27年度に策定した。

また、令和元年9月には「奈良市移動等円滑化促進協議会」を設置し、基本構想における特定事業の進捗状況の把握等を行い、市内全域におけるバリアフリー化のさらなる推進を図るべく、基本構想の上位計画となるマスタープランを令和2年3月に策定予定である。また、基本構想及び特定事業計画についても協議会で審議し、見直しを図っていく。

これまでの取組内容

○計画策定
- 平成26年3月　奈良市バリアフリー基本構想の策定
- 平成27年7月　奈良市特定事業計画の策定
- 令和 2年3月　奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン（案）の策定予定

○補助制度
- 平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金（簡易スロープの購入補助）制度

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	300	報酬	300	330
バリアフリー教室報償費	40	報償費	40	37
委員費用弁償	41	旅費	41	0
資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46
開催通知・資料送付（切手代）	13	通信運搬費	13	12
バリアフリー基本構想改定に伴う業務委託	250	委託料	250	250
奈良市移動等円滑化推進補助金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		事業費計	1,190	1,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,190	1,175

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		701	1,175	1,190
財源内訳	特定財源			
	一般財源	701	1,175	1,190

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適正かつ効率的な事務処理を行う。

事業概要

障害者の福祉を推進するための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費である。

令和2年度は、障害者基本法に基づく奈良市障害者福祉基本計画等を策定する。

これまでの取組内容

障害者数の増加や制度の拡大等に伴い年々増加している事務経費については、必要最低限の経費での効率的な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	4,802	報酬	5,402	600
奈良市障害者計画等策定委員報酬（15人×4回）	600			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	996	期末手当	996	0
地域自立支援協議会委員報償費（1人×6回）	60	報償費	549	599
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	135	旅費	241	106
奈良市障害者計画等策定委員費用弁償	49			
区分認定調査、その他暫定アセスメント等	57			
書籍購入費等	68	消耗品費	1,266	1,044
事務用消耗品等	1,198			
各種手帳・サービス関連印刷物	436	印刷製本費	1,085	1,051
障害者福祉のしおり	332			
その他各種通知用封筒等印刷	317			
郵便料	4,193	通信運搬費	4,229	4,136
ファクシミリ使用料	36			
派遣手話通訳者健康診断	9	手数料	9	9
奈良市障害者福祉基本計画等策定業務委託	4,700	委託料	4,700	2,500
ファクシミリリース料	65	使用料及び賃借料	115	125
有料道路通行料	10			
相談員駐車場使用料	40			
		賃金		5,947
		事業費計	18,592	16,117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入	465	270
一般財源		18,127	15,847

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,294	16,117	18,592
財源内訳	特定財源	147	270	465
	一般財源	13,147	15,847	18,127

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費

事業概要

福祉情報システムの維持及び改修の経費

これまでの取組内容

平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料	31,102	使用料及び賃借料	31,102	30,910
		事業費計	31,102	30,910

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,102	30,910

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,910	30,910	31,102
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,910	30,910	31,102

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	福祉システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

現状、国保連から市町村審査用資料が送信され、請求審査を行える期間は三日間となっており、この期間で誤りがないかの検証を行い、事業所に対して確認、是正指導を実施し返戻等の事務処理として再度国保連に対し審査結果のデータを送信している。障害福祉業務総合支援ソフトを導入することで、今まで以上に請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を図る。

また、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの令和3年度制度改正に対応するためのシステム改修経費

事業概要

福祉情報システム総合支援ソフトオクトパス５の導入及び令和3年度の制度改正に対応するための福祉情報システム改修経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害福祉業務総合支援ソフト オクトパス５	1,268	委託料	8,143	
令和3年度制度改正に伴うシステム改修委託	6,875			
		事業費計	8,143	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,437	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,706	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費				8,143
財源内訳	特定財源			3,437
	一般財源			4,706

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

事業所の所在地が奈良市内である指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児通所支援事業者の指定等を行うための事務経費

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費

これまでの取組内容

事業所は増加傾向にあり、令和元年度からは障害児通所支援事業者の指定権限等が移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的・効果的な事務執行のため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムのクラウド化を行ったが、引き続き実施事務の効率化を進め経費削減に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	44	消耗品費	44	44
事業所指定・更新等通知	21	通信運搬費	21	32
障害者総合支援法指定事業所管理システム LGWAN－ASPサービス年間利用料	924	使用料及び賃借料	1,122	1,112
障害児施設管理オプションLGWAN－ASPサービス年間利用料	198			
		委託料		216
		事業費計	1,187	1,404

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,187	1,404

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,240	1,404	1,187
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,240	1,404	1,187

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの報酬改定に対応するために必要な障害者総合支援法指定事業所管理システム改修経費

事業概要

令和3年度の障害福祉サービスの報酬改定に対応するため、障害者総合支援法指定事業所管理システムの改修を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
令和3年4月報酬改定対応システム改修委託	2,750	委託料	2,750	0
		事業費計	2,750	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			2,750
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源			2,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,750	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者広報等発行事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的及び必要性

視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報誌を配布することで必要な行政の情報を提供し、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加を促進することを目的とする。

事業概要

点字用紙及び録音用CD-RW並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報誌の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。

これまでの取組内容

毎月発行のしみんだよりや定期発行の市議会だより、すいどうだより等の広報誌について、点字版（40件）及び音声版（70件）を発行し視覚障害者の希望者に配布している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
点字版製作謝礼	300	報償費	500	500
音声版製作謝礼	200			
製作・事務用消耗品	90	消耗品費	90	100
CDデュプリケーター点字製版機修繕料	100	修繕料	100	100
デイジー用パソコンリース料（12カ月）	39	使用料及び賃借料	39	39
		備品購入費		3,327
		事業費計	729	4,066

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	639	4,066	729
財源内訳　特定財源		3,300	
財源内訳　一般財源	639	766	729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			3,300
一般財源		729	766

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者虐待防止対策支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。

事業概要

当課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び生活支援、家族等への支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。

障害者に対する虐待の種類
〇養護者による虐待
〇障害者福祉施設従事者等による虐待
〇使用者による虐待

これまでの取組内容

当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。
また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（技術）1人	2,242	報酬	3,809	0
パートタイム会計年度任用職員報酬（事務）1人	1,567			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	807	期末手当	807	0
障害者虐待防止研修講師謝礼	80	報償費	80	80
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	137	旅費	141	4
市外旅費	4			
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
リーフレット作成	16	印刷製本費	16	16
リーフレット等送付	12	通信運搬費	12	12
		賃金		4,702
		事業費計	5,065	5,014

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,533	2,507
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,266	1,253
地方債			
その他			
一般財源		1,266	1,254

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,819	5,014	5,065
財源内訳	特定財源		3,760	3,799
	一般財源	4,819	1,254	1,266

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別障害者手当等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010030	特別障害者手当等給付経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）

これまでの取組内容

【支給実績】
平成28年度　（特）延5,019人　（児）延2,676人　（経過）延159人
平成29年度　（特）延5,138人　（児）延2,713人　（経過）延132人
平成30年度　（特）延5,398人　（児）延2,570人　（経過）延110人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当	157,604	扶助費	196,000	193,000
障害児福祉手当	36,798			
経過的福祉手当	1,598			
		事業費計	196,000	193,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	147,000	144,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,000	48,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		183,450	193,000	196,000
財源内訳	特定財源	137,387	144,750	147,000
	一般財源	46,063	48,250	49,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉タクシー助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010050	福祉タクシー助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（1回400円）を助成する。

これまでの取組内容

平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。

【実績】
平成28年度　2,701人
平成29年度　2,673人
平成30年度　2,693人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉タクシー助成事業委託	14,000	委託料	14,000	15,000
		事業費計	14,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	15,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,932	15,000	14,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,932	15,000	14,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友愛バス優遇措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010070	友愛バス優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

【実績】
平成28年度　13,972人
平成29年度　14,049人
平成30年度　14,702人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友愛バス優遇措置事業委託	117,000	委託料	117,000	116,000
更新通知はがき	58	印刷製本費	58	58
		事業費計	117,058	116,058

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117,058	116,058

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		115,050	116,058	117,058
財源内訳	特定財源			
	一般財源	115,050	116,058	117,058

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者訪問理美容サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010085	障害者訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。

事業概要

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。

【実績】
平成28年度　64回
平成29年度　62回
平成30年度　50回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者訪問理美容サービス事業委託（60回）	150	委託料	150	170
		事業費計	150	170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	170

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		125	170	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	125	170	150

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010097	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

障害者の社会的活動等を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助することで、本市の障害者福祉を推進する。

事業概要

障害者の社会活動等を促進し、福祉が増進することを目的に、障害者団体等の運営経費の補助及び障害者の交流や啓発など障害者福祉に関する事業に補助を行う。

これまでの取組内容

補助金交付を適正に行うため、見直しの必要がないか等精査し各団体の活動内容により補助を決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市肢体不自由児（者）父母の会活動補助金	50	負担金補助及び交付金	1,080	1,380
奈良市心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金	600			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
		事業費計	1,080	1,380

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,080	1,380

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,006	1,380	1,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,006	1,380	1,080

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害者自動車改造助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015070	身体障害者自動車改造助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。

これまでの取組内容

新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。

【実績】
平成28年度　4件
平成29年度　3件
平成30年度　4件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車改造費助成金（5件）	500	扶助費	500	600
		事業費計	500	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		400	600	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	600	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015090	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。

事業概要

両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する（ただし、所得が一定額以上ある人は対象外）。

これまでの取組内容

【実績】
平成28年度　2人
平成29年度　2人
平成30年度　3人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成	900	扶助費	900	900
		事業費計	900	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金	450	450
地方債			
その他			
一般財源		450	450

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		357	900	900
財源内訳	特定財源	179	450	450
	一般財源	178	450	450

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	022020	精神障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象）

【一部負担金】

通院の場合　医療機関ごとに月額500円

入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

これまでの取組内容

精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。）

【実績】

平成28年度	一般	27,821,287円	後期高齢	5,258,562円
平成29年度	一般	140,152,715円	後期高齢	13,547,737円
平成30年度	一般	160,432,448円	後期高齢	21,040,362円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険団体連合会審査支払手数料	3,080	手数料	3,080	2,645
精神障害者医療費助成	220,000	扶助費	220,000	197,000
		事業費計	223,080	199,645

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	103,739	93,036
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	11,220	9,062
一般財源		108,121	97,547

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		183,204	199,645	223,080
財源内訳	特定財源	90,586	102,098	114,959
	一般財源	92,618	97,547	108,121

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023010	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費

この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用に使用する伝送システム専用のパソコンリースやウィルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。

事業概要

国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを構築し、手数料を支払い、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。

これまでの取組内容

障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。

【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】
平成28年度　42,188件
平成29年度　51,350件
平成30年度　54,466件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料	17,747	手数料	17,747	15,484
パソコンリース料（共同調達）	31	使用料及び賃借料	31	46
ウィルス対策ソフト負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	17,781	15,533

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,781	15,533

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,470	15,533	17,781
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,470	15,533	17,781

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023015	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。

事業概要

審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）30人で構成されおり、1合議体5人編成による6合議体で障害支援区分の審査判定業務等を行っている。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】

平成26年度	51回	708件
平成27年度	58回	1,087件
平成28年度	44回	881件
平成29年度	41回	917件
平成30年度	51回	1,229件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査会委員報酬	3,290	報酬	3,290	3,080
審査会に係る事務用消耗品	350	消耗品費	350	350
審査会に係る印刷製本費	70	印刷製本費	70	65
審査会に係る郵送料	393	通信運搬費	393	361
主治医の意見書作成料	5,007	手数料	5,007	4,642
認定調査員委託	5,510	委託料	5,510	5,276
		事業費計	14,620	13,774

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,620	13,774

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,915	13,774	14,620
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,915	13,774	14,620

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費等支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023020	介護給付費等支給経費									

事業目的及び必要性

障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
○同行援護（重度視覚障害者への外出支援）
○療養介護（医療機関での看護や介護）
○生活介護（日中活動）
○短期入所（ショートステイ）
○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）

これまでの取組内容

【介護給付費の実績額】
平成28年度　4,762,742,072円
平成29年度　5,049,572,420円
平成30年度　5,205,153,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護等給付費	1,200,000	扶助費	5,700,000	5,452,000
重度訪問介護給付費	278,000			
行動援護給付費	290,000			
同行援護給付費	67,000			
療養介護給付費	200,000			
生活介護給付費	2,850,000			
短期入所給付費	190,000			
施設入所支援給付費	550,000			
特定障害者特別給付費	75,000			
		事業費計	5,700,000	5,452,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,850,000	2,726,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,425,000	1,363,000
地方債			
その他			2,000
一般財源		1,425,000	1,361,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,205,153	5,452,000	5,700,000
財源内訳	特定財源	3,901,220	4,091,000	4,275,000
	一般財源	1,303,933	1,361,000	1,425,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訓練等給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023025	訓練等給付費支給経費									

事業目的及び必要性

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）
○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う）
○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）

これまでの取組内容

【訓練等給付費の実績額】
平成28年度　1,269,416,128円
平成29年度　1,419,186,365円
平成30年度　1,530,827,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練給付費	110,000	扶助費	1,790,000	1,633,500
就労移行支援給付費	130,000			
就労継続支援給付費	935,500			
共同生活援助給付費	610,000			
自立生活援助給付費	500			
就労定着支援給付費	4,000			
		事業費計	1,790,000	1,633,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	895,000	816,750
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	447,500	408,375
地方債			
その他			
一般財源		447,500	408,375

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,530,827	1,633,500	1,790,000
財源内訳	特定財源	1,148,121	1,225,125	1,342,500
	一般財源	382,706	408,375	447,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023031	地域相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業

事業概要

○地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

○地域定着支援
独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。

【実績】
平成28年度　9件
平成29年度　18件
平成30年度　16件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域相談支援給付費	4,672	扶助費	4,672	10,332
		事業費計	4,672	10,332

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,336	5,166
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,168	2,583
地方債			
その他			
一般財源		1,168	2,583

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,502	10,332	4,672
財源内訳	特定財源	2,627	7,749	3,504
	一般財源	875	2,583	1,168

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計画相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023032	計画相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の日常生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する（セルフプラン）計画の申請を受付て、全対象者への実施をする。

【実績】
平成28年度　85,051千円
平成29年度　93,715千円
平成30年度　102,878千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	120,000	扶助費	120,000	112,000
		事業費計	120,000	112,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	60,000	56,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	30,000	28,000
地方債			
その他			
一般財源		30,000	28,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		102,877	112,000	120,000
財源内訳	特定財源	77,158	84,000	90,000
	一般財源	25,719	28,000	30,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害福祉サービス等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的及び必要性

1　同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。
2　一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。

事業概要

1　申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。
　合算対象：障害福祉サービス・介護保険
　　補装具費・障害児通所及び入所給付費
2　65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用していて一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。

これまでの取組内容

　平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。それにより、障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えた。
　さらに平成30年度から制度改正により対象者が事業概要1の者に加えて2の者にも拡大された。

【実績】（延べ申請件数）
平成28年度　941件
平成29年度　1,039件
平成30年度　1,056件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害福祉サービス等給付費	2,000	扶助費	19,000	20,000
新高額障害福祉サービス等給付費	17,000			
		事業費計	19,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	9,500	10,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	4,750	5,000
地方債			
その他			
一般財源		4,750	5,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,012	20,000	19,000
財源内訳	特定財源	1,509	15,000	14,250
	一般財源	503	5,000	4,750

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	更生医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。

事業概要

18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

【支給実績】
平成28年度　516,151,481円
平成29年度　560,368,682円
平成30年度　544,477,383円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査支払手数料 国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金	617	手数料	617	582
更生医療費	570,000	扶助費	570,000	580,000
		事業費計	570,617	580,582

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	285,000	290,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	142,500	145,000
地方債			
その他			
一般財源		143,117	145,582

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		545,016	580,582	570,617
財源内訳	特定財源	408,248	435,000	427,500
	一般財源	136,768	145,582	143,117

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者通院医療助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。

これまでの取組内容

自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。

【実績】

平成28年度	助成件数	20,129件	助成額	51,467,394円
平成29年度	助成件数	12,818件	助成額	29,579,136円
平成30年度	助成件数	11,119件	助成額	26,115,273円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	23,000	扶助費	23,000	23,000
		事業費計	23,000	23,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	9,090	8,918
地方債			
その他			
一般財源		13,910	14,082

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,115	23,000	23,000
財源内訳	特定財源	10,295	8,918	9,090
	一般財源	15,820	14,082	13,910

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	療養介護医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023037	療養介護医療費支給経費									

事業目的及び必要性

医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】
平成27年度　42,686,897円
平成28年度　44,876,399円
平成29年度　50,298,856円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養介護医療費審査手数料	35	手数料	35	33
療養介護医療費	76,600	扶助費	76,600	59,000
		事業費計	76,635	59,033

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	38,300	29,500
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	19,150	14,750
地方債			
その他			
一般財源		19,185	14,783

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		68,809	59,033	76,635
財源内訳	特定財源	51,583	44,250	57,450
	一般財源	17,226	14,783	19,185

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補装具給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023040	補装具給付経費									

事業目的及び必要性

障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成28年度　82,341,832円
平成29年度　87,063,914円
平成30年度　80,607,716円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体障害者補装具給付費	80,000	扶助費	80,000	90,000
		事業費計	80,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	40,000	45,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	20,000	22,500
地方債			
その他			
一般財源		20,000	22,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80,608	90,000	80,000
財源内訳	特定財源	60,456	67,500	60,000
	一般財源	20,152	22,500	20,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託する。

これまでの取組内容

【相談実績】

平成28年度　相談者数 6,915人　相談件数 38,371件
平成29年度　相談者数 5,040人　相談件数 30,047件

平成30年度　相談者数 8,428人　相談件数 49,307件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託(8カ所)	74,900	委託料	74,900	74,900
		事業費計	74,900	74,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	20,000	20,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	10,000	10,000
地方債			
その他			
一般財源		44,900	44,900

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		74,618	74,900	74,900
財源内訳	特定財源	30,000	30,000	30,000
	一般財源	44,618	44,900	44,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	意思疎通支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027015	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。
また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

事業概要

手話通訳者及び要約筆記者を、聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。
また、入院時の発語困難などの重度身体障害者・児と医療従事者との意思疎通を円滑化するため、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣する。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【派遣回数実績】	手話通訳者（嘱託職員を除く）	要約筆記者
平成28年度	520回	34回
平成29年度	492回	26回
平成30年度	546回	41回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬(手話通訳者)	3,947	報酬	5,822	0
パートタイム会計年度任用職員報酬(派遣手話通訳者)	1,875			
パートタイム会計年度任用職員期末手当(手話通訳者)	846	期末手当	846	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(手話通訳者)	250	旅費	832	314
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(派遣手話通訳者)	365			
手話通訳者市内旅費	140			
手話通訳者市外旅費	77			
要約筆記者派遣事業委託	455	委託料	584	553
手話通訳者派遣事業委託（2回）	81			
パソコン委託（1回）	48			
奈良県専任手話通訳者会負担金（1人）	3	負担金補助及び交付金	3	3
重度障害者入院時意思疎通支援給付費	900	扶助費	900	900
		賃金		7,311
		事業費計	8,987	9,081

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	4,493	4,540
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,247	2,270
地方債			
その他			
一般財源		2,247	2,271

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		686	9,081	8,987
財源内訳	特定財源		6,810	6,740
	一般財源	686	2,271	2,247

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日常生活用具等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027020	日常生活用具等給付経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活用具を給付する。

事業概要

在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成28年度　90,760,239円
平成29年度　89,504,438円
平成30年度　93,260,658円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費	93,000	扶助費	93,000	105,000
		事業費計	93,000	105,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	46,500	52,500
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	23,250	26,250
地方債			
その他			
一般財源		23,250	26,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		93,262	105,000	93,000
財源内訳	特定財源	69,945	78,750	69,750
	一般財源	23,317	26,250	23,250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	移動支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027030	移動支援経費									

事業目的及び必要性

屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促すことを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成28年度　237,222千円
平成29年度　238,980千円
平成30年度　244,443千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	260,000	扶助費	260,000	248,000
		事業費計	260,000	248,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	130,000	124,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	65,000	62,000
地方債			
その他			
一般財源		65,000	62,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		244,443	248,000	260,000
財源内訳	特定財源	183,333	186,000	195,000
	一般財源	61,110	62,000	65,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域活動支援センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027035	地域活動支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

【実績】

平成28年度　延べ利用契約者　650人　利用回数　4,120回
平成29年度　延べ利用契約者　609人　利用回数　4,230回
平成30年度　延べ利用契約者　611人　利用回数　3,677回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託（2カ所）	19,235	委託料	19,235	19,467
地域活動支援センター事業運営費負担金	4,003	負担金補助及び交付金	4,003	5,354
		事業費計	23,238	24,821

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,000	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	地域活動支援センター事業関係市町村分収入	396	387
一般財源		18,342	19,934

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,133	24,821	23,238
財源内訳	特定財源	387	4,887	4,896
	一般財源	22,746	19,934	18,342

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉ホーム運営補助等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027040	福祉ホーム運営等事業経費									

事業目的及び必要性

居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居住を求めている障害者（本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図り、その結果平成30年度より対象の福祉ホームは１つとなった。

【実績】	利用者数	補助金
平成28年度	5人	1,142千円
平成29年度	1人	110千円
平成30年度	1人	110千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月）	110	負担金補助及び交付金	110	110
		事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	55	
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	27	
地方債			
その他			
一般財源		28	110

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		110	110	110
財源内訳	特定財源			82
	一般財源	110	110	28

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問入浴サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027045	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的及び必要性

入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者・児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

平成26年度には利用回数上限を週2回とした。

【実績】	実利用者数	事業費
平成28年度	14人	13,165千円
平成29年度	15人	13,975千円
平成30年度	16人	13,184千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	14,000	委託料	14,000	14,700
		事業費計	14,000	14,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	7,000	7,350
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,500	3,675
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,675

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,184	14,700	14,000
財源内訳	特定財源		11,025	10,500
	一般財源	13,184	3,675	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日中一時支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027055	日中一時支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費

事業概要

市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。

【実績額】
平成28年度　13,687千円
平成29年度　12,651千円
平成30年度　10,939千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業	11,000	扶助費	11,000	13,000
		事業費計	11,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	5,500	6,500
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,750	3,250
地方債			
その他			
一般財源		2,750	3,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,939	13,000	11,000
財源内訳	特定財源		9,750	8,250
	一般財源	10,939	3,250	2,750

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成年後見制度利用支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。

事業概要

判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。

【実績】	申立者数	後見人報酬支払人数
平成28年度	4人	5人
平成29年度	2人	6人
平成30年度	3人	7人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	32	通信運搬費	32	32
鑑定手数料	100	手数料	144	244
申立手数料	4			
登録手数料	13			
診断書作成料	27			
成年後見制度利用支援給付費	2,800	扶助費	2,800	2,800
		事業費計	2,976	3,076

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,488	1,538
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	744	769
地方債			
その他			
一般財源		744	769

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,572	3,076	2,976
財源内訳	特定財源		2,307	2,232
	一般財源	1,572	769	744

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	理解促進研修・啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027065	理解促進研修・啓発事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。

事業概要

地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会を行う。

これまでの取組内容

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的として講演会を開催した。

【実績額】
平成28年度　154千円
平成29年度　110千円
平成30年度　135千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼	50	報償費	50	50
「障害者週間」パネル展示用消耗品	40	消耗品費	60	60
講演会用消耗品	20			
「障害者週間」パネル展示用チラシ作成	10	印刷製本費	15	15
講演会用チラシ作成	5			
講演会用郵便料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	135	135

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	67	67
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	34	33
地方債			
その他			
一般財源		34	35

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		135	135	135
財源内訳	特定財源		100	101
	一般財源	135	35	34

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者等自発的地域活動支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027070	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者やその家族、地域住民等の自発的な活動に対する支援を行う。

事業概要

障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。

これまでの取組内容

障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行促進支援強化活動グループ「ひまわり」活動補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	50	50
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	25	25
地方債			
その他			
一般財源		25	25

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		100	100	100
財源内訳	特定財源		75	75
	一般財源	100	25	25

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028010	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始

【実績額】
平成28年度　2,932千円
平成29年度　3,450千円
平成30年度　4,423千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険団体連合会審査支払手数料	7,098	手数料	7,100	4,641
社会保険診療報酬支払基金審査支払手数料	2			
		事業費計	7,100	4,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,100	4,641

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,423	4,641	7,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,423	4,641	7,100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028015	障害児相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。
障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。

事業概要

対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

利用計画による支給決定率は100%である。利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質が向上するよう、自立支援協議会と検討した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。

【相談実績】（延べ利用件数）
平成28年度　1,838件
平成29年度　2,052件
平成30年度　2,564件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援	46,000	扶助費	46,000	43,000
		事業費計	46,000	43,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	23,000	21,500
県支出金	障害児施設給付費負担金	11,500	10,750
地方債			
その他			
一般財源		11,500	10,750

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		38,804	43,000	46,000
財源内訳	特定財源	29,103	32,250	34,500
	一般財源	9,701	10,750	11,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児通所支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028020	障害児通所支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障害のある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業

事業概要

○児童発達支援：未就学児への通所支援
○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援
○放課後等デイサービス：就学児への通所支援
○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援
○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費にかかる支援
○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援

これまでの取組内容

事業が浸透し早期療育の必要性が重視されていること、事業所の増加、療育内容の多様化に伴い、保護者が選択しやすくなり利用者が増えたことで事業費が増加している。
療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。

【実績額】
平成28年度　877,869千円
平成29年度　1,056,065千円
平成30年度　1,209,557千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童発達支援給付費	590,000	扶助費	1,680,000	1,457,000
医療型児童発達支援給付費	1,000			
放課後等デイサービス給付費	1,080,000			
保育所等訪問支援給付費	1,000			
肢体不自由児通所医療費	1,000			
居宅訪問型児童発達支援給付費	7,000			
		事業費計	1,680,000	1,457,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	840,000	728,500
県支出金	障害児施設給付費負担金	420,000	364,250
地方債			
その他			
一般財源		420,000	364,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,209,557	1,457,000	1,680,000
財源内訳	特定財源	907,168	1,092,750	1,260,000
	一般財源	302,389	364,250	420,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害児通所給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028025	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援に要した合計額から支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額である場合、または、基準該当通所支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費

事業概要

同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。
○障害者総合支援法に基づく介護給付費等
○介護保険の利用者負担
○児童福祉法に基づく障害児通所給付費

これまでの取組内容

過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。

【実績】（延べ申請件数）
平成28年度　969件
平成29年度　501件
平成30年度　597件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費	2,000	扶助費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	1,000	1,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	500	500
地方債			
その他			
一般財源		500	500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,291	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	969	1,500	1,500
	一般財源	322	500	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費

事業概要

総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合施設であり、団体・ボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。

これまでの取組内容

総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ運営管理委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。
開館してから約30年が経過し経年劣化等により施設等の修繕改修の必要箇所が増えており、必要なものから順に修繕改修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕	600	修繕料	600	0
総合福祉センター運営管理委託		委託料	134,600	180,900
人件費	84,200			
管理経費（光熱水費等含む）	50,400			
機械借上料		使用料及び賃借料	6,801	6,739
総合福祉センター及び体育館空調設備借上料	6,691			
AEDリース料（12カ月）	110			
		事業費計	142,001	187,639

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	総合福祉センター使用料	531	587
一般財源		141,470	187,052

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		187,754	187,639	142,001
財源内訳	特定財源	1,348	587	531
	一般財源	186,406	187,052	141,470

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	障害者福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費
中事業	010010	障害者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合福祉センターは、昭和59年の開館より30年以上を経て、耐用年数が過ぎているものや経年劣化による不具合が頻発する設備や備品等が多く、運営継続のためには修繕改修を要する。

事業概要

総合福祉センターの施設につき、経年劣化等による修繕改修の必要箇所について、緊急性・必要性を適時判断し計画的に修繕改修を行っていく。

これまでの取組内容

【過去の修繕等実績】
平成26年度　1,057,320円（高圧受変電設備改修、センター2階排水漏水修理）
平成27年度　793,800円（プール用給湯管漏水修理、給湯用タンク保温改修）
平成28年度　8,091,000円（真空ヒータ更新工事）
平成30年度　2,289,600円（ガスタービン発電・コージェネ設備修繕）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕	5,940	修繕料	5,940	
		事業費計	5,940	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	5,940	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,290	0	5,940
財源内訳	特定財源	2,290		5,940
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家歯科診療所運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的及び必要性

一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日（第1木曜日を除く）の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等としている。

これまでの取組内容

【過去3年間の治療・診療実績】
平成28年度　243人
平成29年度　251人
平成30年度　250人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代	1	手数料	1	1
歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9
みどりの家歯科診療所業務委託 みどりの家歯科診療所診療委託 医療廃棄物処理委託	7,245 1,900 17	委託料	9,162	9,096
障害者用歯科診療セットリース料	85	使用料及び賃借料	85	84
歯科治療機器	164	備品購入費	164	137
		事業費計	9,529	9,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,900	1,900
一般財源		7,629	7,535

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,820	9,435	9,529
財源内訳	特定財源	1,554	1,900	1,900
	一般財源	7,266	7,535	7,629

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家鍼灸院運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的及び必要性

障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。

事業概要

みどりの家はり・きゅう治療所において、医師による診察を受診したうえで鍼灸師によるはり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の治療実績】
平成28年度　延3,261人
平成29年度　延3,513人
平成30年度　延3,360人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償(36回)	1,116	報償費	1,116	1,116
事務用消耗品・点火器	35	消耗品費	35	35
高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ）の部品交換修繕	50	修繕料	50	50
はり・きゅう材料費	329	医薬材料費	329	300
シーツ等クリーニング代	218	手数料	218	218
みどりの家鍼灸院運営委託		委託料	11,907	16,607
人件費	10,883			
損害賠償責任保険料	34			
振込手数料	6			
消費税	977			
医療廃棄物処理委託	7			
		事業費計	13,655	18,326

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		18,124	18,326	13,655
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,124	18,326	13,655

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,655	18,326

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護受給者支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010055	生活保護事務経費									

事業目的及び必要性

生活保護業務を適正に行ううえで、国の定める基準に比べ不足しているケースワーカーや、生活保護受給者を経済的自立に繋げるために就労支援を行う就労支援相談員を雇用する必要がある。

事業概要

会計年度任用職員報酬、給料、各種手当、費用弁償、コピー用紙、コピー料金等消耗品、郵送用封筒印刷代、郵送料ほか

これまでの取組内容

ケースワーカーは平成23年度から、就労支援相談員は平成22年度から雇用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（就労支援相談員2人）	3,996	報酬	3,996	0
会計年度任用職員給料（ケースワーカー10人）	26,640	給料	26,640	0
会計年度任用職員通勤手当（ケースワーカー10人）	1,800	職員手当等	10,838	0
会計年度任用職員超過勤務手当（ケースワーカー10人）	2,400			
会計年度任用職員期末手当（ケースワーカー10人）（就労支援相談員2人）	6,638			
会計年度任用職員社会保険料（就労支援相談員2人）	880	社会保険料	880	1,196
会計年度任用職員費用弁償（就労支援相談員2人）	630	旅費	640	10
市内旅費	10			
事務用消耗品	223	消耗品費	223	223
帳票及び事務用紙等印刷費	72	印刷製本費	72	72
郵便料	185	通信運搬費	185	274
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（就労支援相談員2人）	20	負担金補助及び交付金	20	28
		賃金		45,818
		事業費計	43,494	47,621

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金	5,161	7,479
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,333	40,142

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35,157	47,621	43,494
財源内訳	特定財源	6,380	7,479	5,161
	一般財源	28,777	40,142	38,333

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民生活基礎調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010065	国民生活基礎調査経費									

事業目的及び必要性

国の厚生労働統計の基礎資料とするため、調査を行う必要がある。

事業概要

国民生活基礎調査を実施し、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握する。

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬（3人）	204	報酬	204	662
全国厚生統計担当者会議（東京）等	75	旅費	75	88
書籍購入費	54	消耗品費	181	352
事務用消耗品	127			
連絡用郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	490	1,132

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託金	490	1,132
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		210	1,132	490
財源内訳	特定財源	210	1,132	490
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被保護者生活実態調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010070	被保護者生活実態調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省企画の調査であり、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることが目的である。

事業概要

厚生労働省が、各都道府県知事及び指定都市・中核市の市長に委託して実施している。
調査は、毎月調査員が対象世帯を訪問して作成する「世帯の状況」と、対象世帯が作成する「家計簿」からなる。

これまでの取組内容

本市が調査対象地区となるのは平成24年度以来であり、令和元年度に引き続き2年連続で実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（調査世帯、調査員）	2,094	報償費	2,094	2,087
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
封筒	30	印刷製本費	30	30
郵便料	45	通信運搬費	45	45
		事業費計	2,369	2,362

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者生活実態調査委託金	2,369	2,362
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			2,362	2,369
財源内訳	特定財源		2,362	2,369
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅死亡人取扱経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的及び必要性

行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及び火葬等の適切な処理を行う必要がある。

事業概要

行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載公告料ほか

これまでの取組内容

令和2年度も同様に行う。

（参考：行旅死亡人取扱件数年度推移）
平成29年度　10件
平成30年度　9件
令和元年度（見込）　12件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅死亡人取扱公告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料（12体分）	420	手数料	1,824	420
行旅死亡人相続財産管理人選任手数料	1,404			
行旅死亡人焼骨安置委託	60	委託料	2,181	2,181
行旅死亡人葬祭委託（12体分）	2,121			
		事業費計	4,039	2,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,039	2,635

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,016	2,635	4,039
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,016	2,635	4,039

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	健康管理支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010086	健康管理支援事業経費									

事業目的及び必要性

「被保護者健康管理支援事業」が令和3年1月1日から必須事業となるため、令和2年4月から事業を円滑に進めるための準備が必要である。令和2年4月よりレセプトシステムを改修し専門の保健師を雇用し、レセプトデータの分析とケースワーカーへの指導、生活習慣病の予防策などを行う。

事業概要

生活保護受給者は、多くの健康上の問題を抱えるにもかかわらず、健診受診率が10%以下に留まる等、健康に向けた諸活動が低調な状況にある。また、多くの被保護者は医療保険者が実施するデータヘルスの取組の対象とはなっていないが、福祉事務所による健康に関する支援は一部においてのみの実施となっている。こうした状況を踏まえ、平成30年の生活保護法改正により「被保護者健康管理支援事業」が創設され、令和3年1月から必須事業として施行されることとなった。本事業は、多くの健康課題を抱えていると考えられる被保護者に対して、経済的自立のみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要があるため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するものである。

これまでの取組内容

健康増進課より、平成30年度の被保護者の健診データを得て分析を行っている。令和2年度からはその分析を保健師が行い被保護者の健康管理につなげる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（健康管理支援相談員1人）	1,910	報酬	1,910	
会計年度任用職員期末手当（健康管理支援相談員1人）	422	期末手当	422	
会計年度任用職員社会保険料（健康管理支援相談員1人	378	社会保険料	378	
会計年度任用職員費用弁償（健康管理支援相談員1人）	220	旅費	220	
事務用消耗品	100	消耗品費	100	
レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプショ：（健康管理支援）	1,100	使用料及び賃借料	1,100	
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（健康管理支援相談員1人）	10	負担金補助及び交付金	10	
		事業費計	4,140	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	健康管理支援事業費負担金 健康管理支援事業費補助金	3,887	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,140
財源内訳	特定財源			3,887
	一般財源		0	253

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣の実施に伴う経費が必要である。

事業概要

支援相談員を派遣するための報酬及び活動旅費

これまでの取組内容

国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。

平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業（地域福祉課主管の国庫補助事業）との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が減少したため事業を縮小した。

	相談員人員	受給者数	派遣回数
平成29年度	2	10	31
平成30年度	2	10	38
令和元年度（見込）	2	10	46

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		285	460	460
財源内訳	特定財源	285	460	460
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国残留邦人生活支援相談員報償（2人）	342	報償費	342	342
中国残留邦人生活支援相談員活動旅費（2人）	118	旅費	118	118
		事業費計	460	460

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策委託金	460	460
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生金庫貸付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015040	民生金庫貸付金									

事業目的及び必要性

生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する必要がある。

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

これまでの取組内容

民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金　500	貸付金	500	500
	事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	500	500
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,000	500	500
財源内訳	特定財源	2,000	500	500
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅人援護事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015045	行旅人援護経費									

事業目的及び必要性

旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。

事業概要

居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

これまでの取組内容

居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。
平成29年度　33件
平成30年度　37件
令和元年度（見込）　50件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅人一時援護金	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30	100	100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護運営対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るための経費として必要性がある。

事業概要

嘱託医報償費、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費

これまでの取組内容

入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
市外旅費	303	旅費	303	361
新聞代	37	消耗品費	1,802	1,720
定期刊行物購読料	6			
事務用消耗品	1,759			
帳票及び事務用紙等印刷費	550	印刷製本費	550	736
医薬材料費	3	医薬材料費	3	3
診療報酬審査支払手数料	14,782	手数料	14,792	14,945
諸業務手数料	10			
要介護認定調査委託	468	委託料	468	468
生活保護システム賃借料	8,150	使用料及び賃借料	9,343	6,431
レセプト管理システム用端末賃借料	30			
有料道路通行料	41			
レセプト管理システム使用料	1,122			
各種研修会等出席負担金	152	負担金補助及び交付金	152	252
		事業費計	31,235	28,738

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,235	28,738

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		29,028	28,738	31,235
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,028	28,738	31,235

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	セーフティネット支援対策等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金を利用して、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修、被保護者状況調査などを行う必要がある。

事業概要

会計年度任用職員報酬、費用弁償、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、被保護者状況調査、レセプト点検業務関連経費

これまでの取組内容

入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（警察ＯＢ3人、面接相談員3人）（パートタイム2人）	16,738	報酬	16,738	0
会計年度任用職員期末手当（警察ＯＢ3人、面接相談員3人）	3,199	期末手当	3,199	0
会計年度任用職員社会保険料（警察ＯＢ3人、面接相談員3人）	3,050	社会保険料	3,050	2,827
嘱託医医療機関訪問指導報償	82	報償費	82	82
会計年度任用職員費用弁償（警察ＯＢ3人、面接相談員3人（パートタイム2人）	1,224	旅費	1,224	0
書籍購入費	287	消耗品費	287	401
帳票及び事務用紙等印刷費	760	印刷製本費	760	760
郵便料	11,290	通信運搬費	11,290	11,290
柔道整復等レセプト点検業務委託 被保護者状況調査委託	383 22,900	委託料	23,283	532
レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション	1,980	使用料及び賃借料	1,980	1,962
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（警察ＯＢ3人、面接相談員3人）	72	負担金補助及び交付金	72	66
		賃金		21,033
		事業費計	61,965	38,953

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	46,453	29,194
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,512	9,759

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		203,062	38,953	61,965
財源内訳	特定財源	25,867	29,194	46,453
	一般財源	177,195	9,759	15,512

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	セーフティネット支援対策等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護法の改正による進学準備給付金の創設に伴うマイナンバー情報連携、生命保険会社に対する被保護世帯の資産調査を効率的に実施するための統一様式の出力のために生活保護システムの改修を行う必要がある。

事業概要

進学準備給付金のマイナンバー情報連携への追加と、生命保険会社に対する被保護世帯の資産調査の統一様式出力のためにシステム改修を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活保護システム改修委託	2,365	委託料	2,365	
		事業費計	2,365	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,430	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		935	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,365
財源内訳	特定財源			1,430
	一般財源		0	935

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015010	生活支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	8,000	扶助費	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	6,000	6,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,882	8,000	8,000
財源内訳	特定財源	5,911	6,000	6,000
	一般財源	1,971	2,000	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015020	住宅支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、住宅支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅支援給付金	1,900	扶助費	1,900	1,900
		事業費計	1,900	1,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	1,425	1,425
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		475	475

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,822	1,900	1,900
財源内訳	特定財源	1,366	1,425	1,425
	一般財源	456	475	475

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015022	介護支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介護支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護支援給付金	500	扶助費	500	500
		事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護支援給付費負担金	375	375
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		125	125

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		465	500	500
財源内訳	特定財源	348	375	375
	一般財源	117	125	125

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015025	医療支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療支援給付金	19,000	扶助費	19,000	10,000
		事業費計	19,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療支援給付費負担金	14,250	7,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,750	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,807	10,000	19,000
財源内訳	特定財源	5,854	7,500	14,250
	一般財源	1,953	2,500	4,750

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015040	葬祭支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。

事業概要

葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭支援給付金	700	扶助費	700	900
		事業費計	700	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	525	675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		175	225

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	900	700
財源内訳	特定財源		675	525
	一般財源	0	225	175

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	配偶者支援金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015050	配偶者支援金経費									

事業目的及び必要性

支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図るため配偶者支援金の支給を行う必要がある。

事業概要

配偶者支援金では、配偶者に老齢基礎年金の2/3相当額の配偶者支援金を支給する。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
配偶者支援金	1,100	扶助費	1,100	1,100
		事業費計	1,100	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	配偶者支援金負担金	1,100	1,100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		519	1,100	1,100
財源内訳	特定財源	519	1,100	1,100
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010010	生活扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助を支給する必要がある。

事業概要

生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生活扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	3,900,000	扶助費	3,900,000	4,000,000
		事業費計	3,900,000	4,000,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	2,925,000	3,000,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		975,000	1,000,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,886,514	4,000,000	3,900,000
財源内訳	特定財源	2,775,970	3,000,000	2,925,000
	一般財源	1,110,544	1,000,000	975,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010015	教育扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、教育扶助を支給する必要がある。

事業概要

教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、教育扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育扶助費	60,000	扶助費	60,000	76,000
		事業費計	60,000	76,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	45,000	57,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	19,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		66,399	76,000	60,000
財源内訳	特定財源	49,799	57,000	45,000
	一般財源	16,600	19,000	15,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010020	住宅扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。

事業概要

住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅扶助費	2,090,000	扶助費	2,090,000	2,100,000
		事業費計	2,090,000	2,100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	1,567,500	1,575,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		522,500	525,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,023,028	2,100,000	2,090,000
財源内訳	特定財源	1,517,271	1,575,000	1,567,500
	一般財源	505,757	525,000	522,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010022	介護扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、介護扶助を支給する必要がある。

事業概要

介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、介護扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護扶助費	250,000	扶助費	250,000	240,000
		事業費計	250,000	240,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護扶助費負担金	187,500	180,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,500	60,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		226,622	240,000	250,000
財源内訳	特定財源	167,881	180,000	187,500
	一般財源	58,741	60,000	62,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010025	医療扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、医療扶助を支給する必要がある。

事業概要

医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、医療扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療扶助費	5,950,000	扶助費	5,950,000	5,950,000
		事業費計	5,950,000	5,950,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療扶助費負担金	4,462,500	4,462,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,487,500	1,487,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,831,632	5,950,000	5,950,000
財源内訳	特定財源	4,373,724	4,462,500	4,462,500
	一般財源	1,457,908	1,487,500	1,487,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	出産扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010030	出産扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ出産扶助を支給する必要がある。

事業概要

出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、出産扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産扶助費	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	1,000	1,000
財源内訳	特定財源		750	750
	一般財源	0	250	250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生業扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010035	生業扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生業扶助を支給する必要がある。

事業概要

生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生業扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生業扶助費	38,000	扶助費	38,000	53,000
		事業費計	38,000	53,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	28,500	39,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	13,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		37,892	53,000	38,000
財源内訳	特定財源	28,419	39,750	28,500
	一般財源	9,473	13,250	9,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010040	葬祭扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。

事業概要

葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭扶助費	30,000	扶助費	30,000	24,000
		事業費計	30,000	24,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	22,500	18,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	6,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,175	24,000	30,000
財源内訳	特定財源	19,631	18,000	22,500
	一般財源	6,544	6,000	7,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保護施設事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010045	保護施設事務経費									

事業目的及び必要性

施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必要がある。

事業概要

被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設事務費	114,000	扶助費	114,000	100,000
		事業費計	114,000	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	85,500	75,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,500	25,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		109,996	100,000	114,000
財源内訳	特定財源	82,497	75,000	85,500
	一般財源	27,499	25,000	28,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	就労自立給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010050	就労自立給付金経費									

事業目的及び必要性

被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要がある。

事業概要

就労自立給付金を支給することにより自立後の生活の安定を図る。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就労自立給付金	2,000	扶助費	2,000	3,000
		事業費計	2,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	1,500	2,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	750

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,316	3,000	2,000
財源内訳	特定財源	986	2,250	1,500
	一般財源	330	750	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	進学準備給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010055	進学準備給付金経費									

事業目的及び必要性

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を図るため、進学準備給付金の支給を行う必要がある。

事業概要

生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、進学準備給付金の支給を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
進学準備給付金	4,000	扶助費	4,000	3,000
		事業費計	4,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	3,000	2,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	750

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,000	3,000	4,000
財源内訳	特定財源	2,250	2,250	3,000
	一般財源	750	750	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉事業を実施するために必要となる経費及び地域福祉を推進するために必要となる経費で、市の関係福祉団体と連携して事業を実施していく。
また、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で、施設を維持していく。

事業概要

社会福祉事業を実施するための事務経費
地域福祉を推進するため、市の関係福祉団体と連携していくための事務経費
都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センター施設修繕経費

これまでの取組内容

市の関係福祉団体と連携して地域福祉の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	60	消耗品費	60	66
施設修繕料	700	修繕料	700	0
連絡用切手	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	764	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		764	70

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		69	70	764
財源内訳	特定財源			
	一般財源	69	70	764

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再犯防止等推進経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010011	再犯防止等推進経費									

事業目的及び必要性

犯罪をした者が社会で孤立することなく再び社会の構成員となることで、市民が犯罪により被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に、更生支援懇話会を開催し、市の条例制定等及び民間を含めた再犯防止施策推進体制を構築し、円滑な社会復帰を促進する。

事業概要

国の再犯防止等推進会議等において、情報交換、調査研究を行う。また、更生支援に関する懇話会を開催し、市の条例制定等に取り組んでいく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
更生支援懇話会委員報償	150	報償費	150	60
更生支援懇話会委員旅費等	66	旅費	66	459
事務用消耗品	17	需用費	17	45
連絡用切手代等	4	通信運搬費	4	9
矯正施設所在自治体負担金	10	負担金補助及び交付金	10	30
		報酬		360
		使用料及び賃借料		237
		事業費計	247	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,200
一般財源		247	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	1,200	247
財源内訳	特定財源		1,200	
	一般財源	0	0	247

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

更生保護行政推進のため、奈良地区保護司会及び奈良地区更生保護女性会への助成を行うことで地域福祉の推進につなげていく。

事業概要

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費

これまでの取組内容

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施にかかる経費や運営にかかる経費を補助していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金	400	負担金補助及び交付金	1,100	1,100
奈良地区更生保護女性会補助金	200			
奈良地区保護司会社明運動補助金	500			
		事業費計	1,100	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	1,100

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,633	1,100	1,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,633	1,100	1,100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援
中国残留邦人等、永住帰国後の自立を支援するために以下の事業を行う。
・自立支援通訳等派遣事業等
　中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳

事業概要

中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。

これまでの取組内容

市内在住の中国残留邦人帰国者に対して、自立支援通訳等派遣事業を主体に支援を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援通訳・自立指導員派遣報償	1,311	報償費	1,398	87
自立指導員（活動推進費）	87			
自立支援通訳・自立指導員派遣旅費	261	旅費	301	301
事業打合せ旅費	40			
自立支援通訳・自立指導員派遣事業用切手	4	通信運搬費	4	4
通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	4
日本語学校通所旅費、教材費	255	扶助費	255	255
		報酬		1,311
		事業費計	1,962	1,962

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人支援対策事業補助金	1,962	1,962
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,781	1,962	1,962
財源内訳	特定財源	1,781	1,962	1,962
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

都祁福祉センターの運営管理に要する経費

事業概要

都祁福祉センター指定管理料
センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター管理運営（人件費）	25,674	委託料	32,500	33,100
（事業費）	6,826			
ポンプ場借地料	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	32,518	33,118

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	828	828
一般財源		31,690	32,290

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		32,694	33,118	32,518
財源内訳	特定財源	512	828	828
	一般財源	32,182	32,290	31,690

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費
地域においては、少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に、このセンターをカバーする地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。
これらの問題に対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、このセンターをカバーする地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。

事業概要

月ヶ瀬福祉センター指定管理料
センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター管理運営委（人件費）	22,286	委託料	29,000	29,300
（事業費）	6,714			
		事業費計	29,000	29,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	1,316	1,316
一般財源		27,684	27,984

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		28,906	29,300	29,000
財源内訳	特定財源	1,078	1,316	1,316
	一般財源	27,828	27,984	27,684

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費
老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕のための経費

事業概要

課の事務を運営する。
老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕を行い、施設を維持していく。

これまでの取組内容

H26～新聞代の削減（2紙→1紙）を行い、R元～廃止

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	234	消耗品費	234	233
施設修繕料	3,600	修繕料	3,600	0
事務用通知発送切手代	66	通信運搬費	66	74
		事業費計	3,900	307

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	10	10
一般財源		3,890	297

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		304	307	3,900
財源内訳	特定財源	8	10	10
	一般財源	296	297	3,890

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人保護施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010030	老人保護施設措置経費									

事業目的及び必要性

おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、その費用を負担することを目的とする。

事業概要

居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、措置入所した高齢者に伴う経費を支払う。

これまでの取組内容

■過去3年間の実績（年度末値）
平成28年度…措置者数100人、措置施設数12カ所
平成29年度…措置者数100人、措置施設数11カ所
平成30年度…措置者数99人、措置施設数12カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報酬	64	報酬	64	16
市外旅費	26	旅費	26	20
事務用消耗品	10	消耗品費	10	14
郵送料	26	通信運搬費	26	26
生活管理指導短期宿泊事業委託	342	委託料	342	342
有料道路交通料（遠隔施設への調査・立会）	5	使用料及び賃借料	5	5
老人ホーム入所者措置費		扶助費	202,000	200,000
生活費	64,000			
事務費	137,000			
やむを得ない事由による措置費	1,000			
		事業費計	202,473	200,423

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		195,329	200,423	202,473
財源内訳	特定財源	43,824	45,000	44,000
	一般財源	151,505	155,423	158,473

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人保護措置費自己負担金	44,000	45,000
一般財源		158,473	155,423

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	万年青年クラブ活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的及び必要性

万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。

事業概要

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して補助金の助成を行う。

【見込】

市万年青年クラブ連合会会員数	95,000人
地区万年青年クラブ連合会	29クラブ
単位クラブ数	270クラブ

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	(H29)	(H30)	(R元)
市万年青年クラブ連合会会員数	11,444人	10,559人	9,906人
地区万年青年クラブ連合会	30クラブ	29クラブ	29クラブ
単位クラブ数	273クラブ	268クラブ	255クラブ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	33	報償費	33	22
行事用消耗品	3	消耗品費	3	3
奈良市万年青年クラブ連合会 （地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金）	4,788	負担金補助及び交付金	19,238	19,574
地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金	950			
単位クラブ地域福祉活動補助金	13,500			
		事業費計	19,274	19,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	6,094	6,189
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,180	13,410

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,347	19,599	19,274
財源内訳	特定財源	5,480	6,189	6,094
	一般財源	13,867	13,410	13,180

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長寿お祝い事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010044	長寿お祝い事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の長寿を祝い、生きがいと希望をもって、健康で明るい生活を送っていただくことを目的とする。

事業概要

市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に郵送する。

【見込】
対象者数　169人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	H29	H30	R元（見込）
満100歳	87人	89人	93人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
100歳誕生祝用消耗品（169人）	752	消耗品費	752	606
賞状用紙	19	印刷製本費	19	15
ゆうパック送料	145	通信運搬費	145	93
		事業費計	916	714

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		916	714

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		399	714	916
財源内訳	特定財源			
	一般財源	399	714	916

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ななまるカード優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010052	ななまるカード優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に役立ててもらう。

事業概要

70歳以上の市民に、その長寿をたたえる意味においてななまるカードを交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

これまでの取組内容

平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H28）	（H29）	（H30）
70歳以上人口（年度末）	74,508人	78,280人	81,976人
ななまるカード所有者数（年度末）	58,052人	61,810人	65,582人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長寿健康ポイント事業講師報償費	12	報償費	12	12
ななまるカード交付用（ICカード）	4,502	消耗品費	4,618	4,592
社寺等手土産	66			
その他ななまるカード用消耗品	50			
ななまるカード送付用印刷	217	印刷製本費	384	344
ななまるカード通知用封筒等	109			
ななまるお風呂券	58			
ななまるカード新規交付者宛通知代	521	通信運搬費	3,859	3,904
ななまるカード転入者交付送付代	67			
ななまるカード送付代	3,271			
バス優待乗車代委託	334,000	委託料	335,122	293,922
ななまるお風呂券交換委託	1,122			
		事業費計	343,995	302,774

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ななまるカード再発行実費徴収金	1,138	816
一般財源		342,857	301,958

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		302,481	302,774	343,995
財源内訳	特定財源	1,513	816	1,138
	一般財源	300,968	301,958	342,857

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問理美容サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（※顔そりは理容のみ）サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。

事業概要

理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成2年より事業開始
■過去3年間の利用実績
平成28年度…995回
平成29年度…999回
平成30年度…941回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	4	消耗品費	4	3
郵送料		通信運搬費	39	40
委託先協議書郵送料	7			
新規決定利用券郵送料	7			
継続利用者利用券郵送料	25			
訪問理美容サービス事業委託	2,700	委託料	2,700	2,750
		事業費計	2,743	2,793

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,743	2,793

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,375	2,793	2,743
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,375	2,793	2,743

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人高齢者特別給付金支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010066	外国人高齢者特別給付金支給経費									

事業目的及び必要性

国民年金法（昭和36年4月）の施行に外国人には受給資格が与えられなかったため、昭和61年施行された国民年金を受給することができないものに対する全国的規模の救済措置である。

事業概要

大正15年4月1日以前に生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	H28	H29	H30
給付金受給者	3人	2人	1人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外国人高齢者特別給付金	240	扶助費	240	240
		事業費計	240	240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	240

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		240	240	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	240	240	240

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療機関送迎サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的及び必要性

一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。

これまでの取組内容

平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託
■過去3年間の利用実績
平成28年度…実利用者20人、延送迎回数216回
平成29年度…実利用者18人、延送迎回数203回
平成30年度…実利用者15人、延送迎回数218回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	730	委託料	730	792
		事業費計	730	792

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		730	792

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		681	792	730
財源内訳	特定財源			
	一般財源	681	792	730

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南福祉センター路線バス運行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的及び必要性

南福祉センターへのアクセスを確保するため、センターに乗り入れる路線バスを運行し、自家用車を持たない高齢者などの外出支援の一助とする。

事業概要

平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託
（令和2年度10月より、現行の路線バスから、南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスに変更予定）

これまでの取組内容

道路の幅員が狭い箇所に交通誘導員を配置していたが、平成26年12月に道路拡幅工事が完了したため、交通誘導員を引き上げた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行委託		委託料	10,494	12,245
路線バス運行委託（4月～9月）奈良交通へ委託	6,353			
シャトルバス運行委託（10月～3月）運転手	4,141			
車両リース代（10月～3月）	548	使用料及び賃借料	548	0
		事業費計	11,042	12,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,042	12,245

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,727	12,245	11,042
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,727	12,245	11,042

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015010	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。

事業概要

指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。
センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。
また、センター内に子育てスポットすくすく広場を設置し、高齢者と子どもとの交流を行う。

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成29年度に指定管理者の公募を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉センター	（人件費） 69,738	委託料	129,189	129,489
	（事業費） 59,262			
健康づくり等に関する講座等	189			
ＡＥＤ本体設置		使用料及び賃借料	357	109
（東・西福祉センター）	70			
（南福祉センター）	40			
西福祉センター　自動抽気装置一式借上げ料	247			
福祉センター利用証	44	印刷製本費	44	44
		事業費計	129,590	129,642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人福祉センター室使用料	2,320	2,320
一般財源		127,270	127,322

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		129,941	129,642	129,590
財源内訳	特定財源	2,164	2,320	2,320
	一般財源	127,777	127,322	127,270

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015015	老人憩の家運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者が自宅にこもりっきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内18カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。（地域の万年青年クラブ等）
老人憩の家：18カ所のうち17カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

・UR鶴舞団地の建替に伴い、平成26年10月3日付で老人憩の家条例を一部改正し、鶴舞老人憩の家を廃止した。
・地域施設の再編に伴い、令和元年10月10日付で老人憩の家条例を一部改正し、西之阪老人憩の家を廃止した。
・平成30年度　延べ利用者数22,873人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	22	消耗品費	22	22
施設修繕料	100	修繕料	100	100
燃料費　（プロパン、石打・灯油）	161	燃料費	161	161
光熱水費　（電気・ガス・水道）	3,486	光熱水費	3,486	3,486
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	295	手数料	295	289
指定管理料	2,120	委託料	2,809	3,061
浄化槽清掃及び点検	121			
市有建築物等定期点検業務委託 ※3年間で全施設を点検	568			
建物借上料・共益費（ＵＲ）・テレビ聴視料	1,949	使用料及び賃借料	1,949	1,954
		事業費計	8,822	9,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,822	9,073

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,951	9,073	8,822
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,951	9,073	8,822

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015020	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等）
老人軽作業場：2カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	274	274
並松老人軽作業場指定管理料	160			
浄化槽清掃及び点検（並松老人軽作業場）	38	手数料	43	42
し尿浄化槽検査点検（並松老人軽作業場）	5			
		事業費計	317	316

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		353	316	317
財源内訳	特定財源			
	一般財源	353	316	317

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		317	316

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010010	遺族援護事務経費									

事業目的及び必要性

本市の戦没者追悼式を挙行する経費として必要である。戦没者等ご遺族の弔意を表す目的で挙行しているため、それに関連する経費も計上している。英霊の継承を行うためにもこの事業は必要である。また、遺族会の運営補助も行い本市としても、ともに戦没者等に弔意を表していく。

事業概要

奈良市戦没者追悼式（毎年10月に挙行）
奈良市遺族会補助金

これまでの取組内容

本市の戦没者追悼式を挙行する経費であるため、事業を実施していく必要がある。秋に行われる戦没者追悼式は、必須事業と考えており、継続して実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会	1	旅費	1	1
戦没者追悼式開催消耗品	120	消耗品費	120	120
戦没者追悼式　救護所用消耗品	3	医薬材料費	3	3
連絡用切手	314	通信運搬費	314	6
戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,217	委託料	1,217	1,184
戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎	369	使用料及び賃貸料	501	501
戦没者追悼式マイク設備借上料	132			
奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,200
		事業費計	4,356	4,015

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,356	4,015

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,473	4,015	4,356
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,473	4,015	4,356

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010010	慰霊塔公園管理経費									

事業目的及び必要性

第二次世界大戦をはじめとする戦死された本市出身者の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理が目的である。遺族会の活動で清掃ボランティアを実施してもらっているが、高齢化により、特に高木剪定等の作業は難しくなった。本市が業者に高木剪定の委託を行い、慰霊塔公園の維持管理をしていく必要性がある。

事業概要

公園内維持経費
公園内合祀板への追記
公園内植木の剪定及び草刈作業の委託

これまでの取組内容

奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員のボランティアによる清掃活動が行われている。また、本市としても作業として危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業謝礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
電気、水道料金	80	光熱水費	80	80
合祀板追記手数料	29	手数料	29	29
植木等手入れ委託	482	委託料	482	482
		事業費計	696	696

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		637	696	696
財源内訳	特定財源			
	一般財源	637	696	696

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		696	696

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高齢者福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

杏南老人憩の家の附属倉庫は、築後約30年経過しており老朽化に伴う解体撤去及び新築工事を行うことで、利用者の安全と地域活動の利便性を確保することを目的とする。

事業概要

杏南老人憩の家の附属倉庫新築・解体撤去工事

これまでの取組内容

H３　既存倉庫新築
H６　老人憩の家トイレ改修
H12　老人憩の家内部改修
H14　老人憩の家照明設備改修
H18　老人憩の家前道路舗装工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杏南老人憩の家　附属倉庫新築・解体撤去工事	8,849	工事請負費	8,849	5,000
地質調査委託	750	委託料	750	0
工事検査手数料	1	手数料	1	0
		事業費計	9,600	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			5,000
一般財源		9,600	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,264	5,000	9,600
財源内訳	特定財源	1,264	5,000	
	一般財源	0	0	9,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民年金事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。年金受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われることから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。
国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付、並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。

○年金生活者支援給付金…「年金生活者支援給付金法」に基づいて、年金を受給している低所得の高齢者・障害者等に対して支給される給付金

事業概要

国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、基礎年金額の決定を求める請求に関して受付を行っている。また、日本年金機構からの所得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定める法定受託事務である。

これまでの取組内容

国民年金保険料の未納・未加入対策の一つとして、免除申請の件数がここ数年増大し、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厚生年金保険料	593	社会保険料	1,023	981
健康保険料	331			
介護保険料	41			
雇用保険料	58			
会計年度任用職員（社会保険労務士）報酬（10人）	22,858	報酬	24,834	0
会計年度任用職員（事務）報酬（2人）	1,976			
会計年度任用職員期末手当	1,042	期末手当	1,042	0
会計年度任用職員（社会保険労務士）費用弁償	1,427	旅費	1,724	9
会計年度任用職員（事務）費用弁償	288			
市外旅費・県内研修旅費等	9			
事務用消耗品ほか	743	消耗品費	743	799
帳票及び事務用紙等印刷費	201	印刷製本費	201	266
郵便料	28	通信運搬費	158	175
電信電話料	130			
国保年金システム賃貸借料		使用料及び賃借料	152,434	152,434
国民年金業務システム	31,466			
国民健康保険業務システム	120,968			
全国都市国民年金協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	46	42
奈良県都市国民年金協議会負担金	10			
子ども・子育て拠出金	26			
		賃金		30,095
		事業費計	182,205	184,801

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金	19,281	20,687
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	19	18
一般財源		162,905	164,096

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		202,129	184,801	182,205
財源内訳	特定財源	73,626	20,705	19,300
	一般財源	128,503	164,096	162,905

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実施するため。（奈良市福祉情報システム）

事業概要

高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用（福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料）

これまでの取組内容

奈良市福祉情報システム最適化事業業務（平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会、主管課長会議	5	旅費	5	5
各種事務連絡郵送料	2	通信運搬費	2	1
奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料	10,000	使用料及び賃借料	10,000	9,994
		事業費計	10,007	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,007	10,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,407	10,000	10,007
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,407	10,000	10,007

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

心身障害者への医療費助成について、平成27年に導入の福祉情報システムの運用にて、受給者へ自動償還方式により給付していたが、医療費助成の現物給付化に対する国による国保会計への交付金減額措置が緩和され、未就学児に対してペナルティーが課されなくなったことから、令和元年8月、県内市町村の合意に基づき、奈良県全体で「未就学児分」について現物給付化を行った。

さらに令和3年8月を目標に、現物給付対象者を中学生まで拡大することで、障がい者の家庭に安心して本市に住まうことができる環境を整備するため、同システムの改修を行う。

事業概要

奈良市福祉情報システム最適化事業事務に基づき、平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年間契約である奈良市福祉情報システム最適化事業である。

令和3年8月を目標に、現物給付対象者を「未就学児」から「中学生まで」に拡大し、それに伴う同システムの改修を行う。

これまでの取組内容

奈良市福祉情報システム最適化事業事務に基づき、平成26年6月27日～令和7年3月31日までの10年間契約である奈良市福祉情報システム最適化事業である。平成30年度に未就学児に対する現物給付化のシステム改修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市福祉情報システムの現物化対応に伴う改修委託	2,400	委託料	2,400	
		事業費計	2,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,400	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,484	0	2,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,484	0	2,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	600	600
一般財源			

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分（高額療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入している。

これまでの取組内容

昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成28年度	4,508人	516,437,820円
平成29年度	4,575人	531,224,056円
平成30年度	4,532人	517,616,911円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品 （再生紙 A4　コピー代）	125	消耗品費	125	109
医療費受給資格証(償還)	72	印刷製本費	236	233
医療費受給資格証(現物)	43			
資格証発送用封筒	55			
返信用封筒	37			
封筒	10			
その他帳票印刷	19			
医療資格証更新通知郵送料（4,470件）	376	通信運搬費	753	610
資格証通知郵送料（現物　130件）	11			
受取人払い郵送料（2,400件）	366			
審査手数料（未就学児以外）		手数料	5,355	4,754
県費分	3,132			
市費分	1,914			
審査手数料（未就学児）				
県費分（社保分）	79			
（国保分）	28			
市費分（社保分）	174			
（国保分）	28			
心身障害者医療助成費（県補助対象分）	400,000	扶助費	535,000	494,000
心身障害者医療助成費（市単独分）	135,000			
		事業費計	541,469	499,706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金	180,719	176,180
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	49,400	48,000
一般財源		311,350	275,526

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		522,576	499,706	541,469
財源内訳	特定財源	246,954	224,180	230,119
	一般財源	275,622	275,526	311,350

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010020	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

事業概要

重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

これまでの取組内容

昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成28年度	3,245人	313,054,989円
平成29年度	3,213人	312,409,444円
平成30年度	3,155人	301,103,925円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品（再生紙A4）	71	消耗品費	71	50
通知用郵送料	16	通信運搬費	16	13
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	260,000	扶助費	310,000	286,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	50,000			
		事業費計	310,087	286,063

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	130,000	136,500
地方債			
その他			
一般財源		180,087	149,563

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		301,157	286,063	310,087
財源内訳	特定財源	138,499	136,500	130,000
	一般財源	162,658	149,563	180,087

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療費負担経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
中事業	010010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的及び必要性

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。

事業概要

前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を、負担金として納付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

平成28年度　予算：3,287,954千円　決算：3,287,953千円
平成29年度　予算：3,372,161千円　決算：3,372,161千円
平成30年度　予算：3,527,500千円　決算：3,527,499千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金　3,713,914	負担金補助及び交付金	3,713,914	3,592,158
	事業費計	3,713,914	3,592,158

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,713,914	3,592,158

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,527,499	3,592,158	3,713,914
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,527,499	3,592,158	3,713,914

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	040020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的及び必要性

低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）

平成22年度　6件
平成23年度　21件
平成24年度　22件
平成25年度　28件
平成26年度　27件
平成27年度　31件
平成28年度　31件
平成29年度　32件
平成30年度　40件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	1,655	負担金補助及び交付金	1,655	689
		事業費計	1,655	689

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	1,241	516
地方債			
その他			
一般財源		414	173

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,205	689	1,655
財源内訳	特定財源	903	516	1,241
	一般財源	302	173	414

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護長寿システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持が必要である。

事業概要

介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費

これまでの取組内容

平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護長寿システム最適化事業に係る借上料	40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502
		事業費計	40,502	40,502

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,502	40,502

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		40,502	40,502	40,502
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,502	40,502	40,502

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定事業所管理システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

指定介護サービス事業所の新規指定や届出事項の変更、6年に1回の指定更新等の情報を管理し、奈良県や奈良県国民健康保険団体連合会と情報連携を行い、事業所が介護報酬の請求できるようにするために必要な指定事業所管理システムの運用のための経費

事業概要

指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの保守委託・リース及び介護報酬改定に伴う改修を行う。

これまでの取組内容

市内に約1,700件ある指定介護サービス事業を行う事業者の指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定事業所管理システム保守委託	396	委託料	3,146	393
指定事業者管理システム改修委託	2,750			
指定事業者管理システムリース	299	使用料及び賃借料	299	293
		事業費計	3,445	686

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	2,695	686
一般財源		750	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		682	686	3,445
財源内訳	特定財源	682	686	2,695
	一般財源	0	0	750

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽費老人ホーム事務費補助金	316,000	負担金補助及び交付金	316,000	310,000
事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
郵便切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	316,019	310,019

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316,019	310,019

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		303,648	310,019	316,019
財源内訳	特定財源			
	一般財源	303,648	310,019	316,019

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険施設及び介護サービス事業所への指導監督や介護保険法等に基づく施設及び事業所の指定・許可・更新・変更などの手続きを行うために必要な経費である。

事業概要

指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の指定、更新手続きや運営に対する指導を行う上で必要な事務を行う。

これまでの取組内容

事業所の指定や指導を行っている。各種通知については極力メールや市ホームページで行い、通信運搬費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
通信運搬費	64	通信運搬費	64	70
		事業費計	104	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			110
一般財源		104	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		130	110	104
財源内訳	特定財源	130	110	
	一般財源	0	0	104

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費、及び多子世帯支援ポイントカードの配布のための経費

事業概要

課の維持事務経費、及び多子世帯支援ポイント事業で配布するポイントカード作成のためのシール印刷

これまでの取組内容

データ化によるペーパーレスや両面コピーの徹底を図り、消耗品の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国児童福祉主幹課長会議	31	旅費	61	31
ユニセフ日本型CFCモデル検証作業完了報告フォーラム	30			
多子世帯支援ポイントカード用シール印刷	40	印刷製本費	40	40
新聞代	37	消耗品費	408	408
書籍購入	5			
事務用消耗品	366			
切手代	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	514	484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		514	484

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		514	484	514
財源内訳	特定財源			
	一般財源	514	484	514

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども条例関連事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。令和2年度は、令和元年度に子ども会議でとりまとめたプランを具体的に実現する活動を行う。

事業概要

子ども会議開催

これまでの取組内容

奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファシリテーション業務委託	540	委託料	540	405
学生サポーター報償（5人×7回）	123	報償費	123	105
お茶代	25	食糧費	25	21
消耗品一式	170	消耗品費	170	205
切手代	47	通信運搬費	47	38
		事業費計	905	774

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		664	774	905
財源内訳	特定財源			
	一般財源	664	774	905

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		905	774

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て世代支援ＰＲ事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。

事業概要

奈良市の子育ておうえんサイト「子育て＠なら」の運用
より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。また、着ぐるみを使用し、市の各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を実施する。

これまでの取組内容

子育ておうえんサイト「子育て＠なら」を開設するとともに、「子育て情報ブック」等を作成した。また着ぐるみ（パパジーカ）を製作しイベント等でのPRを行った。今後はこれらを充実させより強力にPRを行う。平成28年度から情報ブックの作成については、官民協同発行することで予算を削減しつつ、発行部数を増やし、より多くの方に配布している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
着ぐるみ（パパジーカ）クリーニング代	48	手数料	48	38
奈良市の子育ておうえんサイト「子育て＠なら」保守運用管理業務委託	1,100	委託料	1,100	1,340
		事業費計	1,148	1,378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	マスコットキャラクター使用料収入	10	10
一般財源		1,138	1,368

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,550	1,378	1,148
財源内訳	特定財源		10	10
	一般財源	1,550	1,368	1,138

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

平成25年7月に策定した奈良市幼保再編実施計画に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編することで、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のよりよい教育・保育環境の整備を積極的に進めている。
その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる本委員会を開催する必要がある。

事業概要

民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。

これまでの取組内容

平成30年度に鶴舞こども園・右京保育園の移管先法人を選定委員会において審議・決定し、令和元年度に引継保育を実施した。両園については令和2年4月より公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する。
また、令和元年8月に公表した再編実施方針では、富雄保育園と富雄第三幼稚園について令和3年4月に富雄保育園を単独で民間移管し公私連携型保育所へ移行、その後公私連携幼保連携型認定こども園へ移行した後、富雄第三幼稚園を施設統合することを方針決定した。富雄保育園については、現在移管先法人の公募を行っており、令和元年度中に移管先法人を決定する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	720	報酬	720	720
委員費用弁償	120	旅費	120	119
消耗品	40	消耗品費	40	40
切手代	33	通信運搬費	33	14
		事業費計	913	893

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		913	893

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		921	893	913
財源内訳	特定財源			
	一般財源	921	893	913

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ問題再調査委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重要事案における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。

事業概要

いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。

これまでの取組内容

平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。
令和2年2月時点で開催実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 いじめ問題再調査委員会（7人×3回）	210	報酬	210	210
委員費用弁償	21	旅費	21	21
		事業費計	231	231

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		231	231

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	231	231
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	231	231

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼保施設民間移管補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市立幼保施設の民間移管にあたり、法人が負担する経費の補助を行う事により、移管先法人との引継ぎを円滑に行い、また移管後のより安定的な園運営を実施する。

事業概要

富雄保育園の民間移管に際して、移管前年度より引継ぎ及び共同保育を行うにあたり必要な人件費の補助を行う。

これまでの取組内容

◆富雄保育園
令和元年8月　再編実施方針を公表
令和2年3月　募集要項公表、法人審査・事業者決定（予定）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
引継・共同保育補助	負担金補助及び交付金	5,698	8,000
富雄保育園　5,698			
	事業費計	5,698	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,698	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			8,000	5,698
財源内訳	特定財源			
	一般財源		8,000	5,698

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市子ども・子育て会議経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て会議を開催する。
奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、給付対象施設等の利用定員の設定や、幼保連携型認定こども園の認可等に際して意見を述べる等の専門的な役割を果たすため、「教育・保育部会」を開催する。
また、子どもにやさしいまちづくり条例に基づく取り組み状況を検証するため「子ども条例部会」を開催する。

事業概要

子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。

これまでの取組内容

平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和2年2月までに27回の会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 子ども・子育て会議（14人×3回） 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会（7人×3回） 教育・保育部会（7人×1回） 教育・保育部会（幼保再編計画）（8人×3回）	940	報酬	940	910
報償費（託児）	8	報償費	8	8
委員費用弁償	101	旅費	101	104
消耗品一式	205	消耗品費	205	205
切手代	20	通信運搬費	20	19
		事業費計	1,274	1,246

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,274	1,246

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		573	1,246	1,274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	573	1,246	1,274

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童福祉調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

調査項目は、市町村事業票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票、認可外保育施設利用世帯票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。

これまでの取組内容

・平成29年度
　市町村事業票
・平成30年度
　保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票
・令和元年度
　認可外保育施設利用者世帯票
・令和2年度
　市町村事業票（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
切手代	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	24	24

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金	24	24
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23	24	24
財源内訳	特定財源	23	24	24
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	キッズスペース設置準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010100	仮称子どもセンター設置事務経費									

事業目的及び必要性

令和3年度に開設を目指す（仮称）奈良市子どもセンターの施設内に、全天候型の遊び場であるキッズスペース、屋外の広場には親子が自由に集えるキッズパークを整備する。

事業概要

（仮称）奈良市子どもセンターの令和3年度開設に向け、令和2年度にセンターに設置する遊具等の選定及び調達を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 プロポーザル審査委員	90	報酬	90	
委員費用弁償 プロポーザル審査委員費用弁償	18	旅費	18	
切手代 資料送付用	4	通信運搬費	4	
・仮称子どもセンター遊具等設置業務委託 （債務負担行為設定） 期間：令和2年度～令和3年度 限度額：57,000千円				
		事業費計	112	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

富雄保育園については、令和3年4月より民間移管、その後富雄第三幼稚園を施設統合するにあたり、運営事業者による新園舎の施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、定員拡充等様々な保育ニーズに対応する。

鶴舞こども園については、令和2年4月より民間移管するにあたり、運営事業者による施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。

愛染幼稚園については、認定こども園へ移行し、新たに3歳未満児の定員設定を行うために、園舎の増改築等を行うが、それに伴う施設整備に係る費用の一部を補助し、本市の教育・保育環境の整備及び待機児童解消に寄与する。

事業概要

富雄保育園については、令和3年4月より民間移管するにあたり、今後選定される公私連携候補法人へ、鶴舞こども園については、令和2年4月より民間移管するにあたり、選定された公私連携法人へ、愛染幼稚園については、認定こども園へ移行するために現在運営している愛染幼稚園へ、国が定める交付金（保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

◆富雄保育園
令和元年8月　再編実施方針を公表
令和元年度　募集要項公表、法人審査・事業者決定（予定）
◆鶴舞こども園
平成29年度　選定委員会開催・募集要項公表
平成30年度　法人審査、事業者決定
令和元年度　引継・共同保育の実施、三者協議会の開催・施設整備開始
◆愛染幼稚園
令和元年度　補助金申請・施設整備についての協議

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			835,792	316,257
財源内訳	特定財源		835,549	316,132
	一般財源		243	125

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園施設整備補助	負担金補助及び交付金	316,257	835,792
①幼稚園機能部分			
富雄保育園　12,642			
鶴舞こども園　100,836			
愛染幼稚園　16,139			
②保育所機能部分			
富雄保育園　29,581			
鶴舞こども園　102,937			
愛染幼稚園　54,122			
・認定こども園民間移管施設整備費補助事業（富雄保育園） （債務負担行為設定） 期間：令和2年度～令和3年度 限度額：380,032千円			
	事業費計	316,257	835,792

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	147,302	422,552
県支出金	認定こども園施設整備等交付金	86,230	235,297
地方債		82,600	177,700
その他			
一般財源		125	243

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないため、エプロンや調理員被服等の貸与を行う。

これまでの取組内容

保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育教育士）		301	消耗品費	2,627	2,581
エプロン	（78着）				
（調理員）		2,326			
調理帽	（127枚）				
白衣（長袖・半袖）	（142着）				
エプロン（上・下処理）	（142枚）				
ジャージ	（71着）				
靴	（67足）				
			事業費計	2,627	2,581

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,302	2,581	2,627
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,302	2,581	2,627

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,627	2,581

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等

これまでの取組内容

消耗品の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議等旅費	55	旅費	55	55
新聞購読料	37	消耗品費	772	774
定期刊行物購読料	26			
書籍購入費	11			
事務用消耗品	450			
コピー代等	248			
事務連絡用切手	75	通信運搬費	75	80
給食業務システム保守委託	40	委託料	40	40
		償還金利子及び割引料		547
		事業費計	942	1,496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		942	1,496

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,781	1,496	942
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,781	1,496	942

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所会計年度任用職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

会計年度任用職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

公立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を配置し、その報酬に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員に係る社会保険料	39,900	社会保険料	39,900	44,900
会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金	980	負担金補助及び交付金	980	1,000
		事業費計	40,880	45,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	740	900
一般財源		40,140	45,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		50,775	45,900	40,880
財源内訳	特定財源	920	900	740
	一般財源	49,855	45,000	40,140

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園会計年度任用職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

会計年度任用職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、会計年度任用職員を配置し、その報酬に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員に係る社会保険料	78,300	社会保険料	78,300	63,600
会計年度任用職員に係る子ども・子育て拠出金	1,700	負担金補助及び交付金	1,700	1,400
		事業費計	80,000	65,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	1,299	1,300
一般財源		78,701	63,700

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		43,228	65,000	80,000
財源内訳	特定財源	796	1,300	1,299
	一般財源	42,432	63,700	78,701

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

事業概要

各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費

これまでの取組内容

各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金	924	負担金補助及び交付金	1,060	1,139
全国幼児教育研究大会等参加負担金	136			
全国幼児教育研究大会参加旅費	7	旅費	7	66
		事業費計	1,067	1,205

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,067	1,205

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,782	1,205	1,067
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,782	1,205	1,067

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士確保事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

事業概要

待機児童の解消に向けて就職フェア等を実施し、積極的に保育教育士の確保に努める。

これまでの取組内容

4月～3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	37	消耗品費	37	39
印刷製本費	17	印刷製本費	17	22
連絡用切手	17	通信運搬費	17	10
		事業費計	71	71

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		119	71	71
財源内訳	特定財源			11
	一般財源	119	71	60

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	職場体験事業助成金	11	
一般財源		60	71

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等

これまでの取組内容

奈良市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。
その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。

平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三）
平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）
平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）
平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ケ丘、明治）
平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行）
令和元年度 9園で実施（上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,839	17,726	18,487
財源内訳	特定財源	12,966	12,250	10,564
	一般財源	2,873	5,476	7,923

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	15,500	報酬	15,500	0
通勤旅費	1,225	旅費	1,225	0
社会保険料	67	社会保険料	67	65
教材費等	750	消耗品費	750	646
おやつ代	945	食糧費	945	800
		賃金		16,215
		事業費計	18,487	17,726

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	3,932	3,875
県支出金	一時預かり事業補助金	3,932	3,875
地方債			
その他	預かり保育利用者負担金	2,700	4,500
一般財源		7,923	5,476

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

待機児童をかかえ、保育のニーズが比較的高い地域の市立幼稚園9園において、通常の教育時間終了後に預かり保育を実施しているが、さらなる子育て支援の充実を目指し、既に民営化が決定している飛鳥幼稚園以外の残り6園（済美、佐保、鳥見、二名、三碓、伏見南）にも拡大し、市立幼稚園全園で実施する。

事業概要

市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等

これまでの取組内容

奈良市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。
その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。

平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三）
平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）
平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）
平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ケ丘、明治）
平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行）
令和元年度 9園で実施（上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	8,080
財源内訳	特定財源			5,500
	一般財源		0	2,580

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	6,700	報酬	6,700	
通勤旅費	550	旅費	550	
社会保険料	30	社会保険料	30	
教材費等	450	消耗品費	450	
おやつ代	350	食糧費	350	
		事業費計	8,080	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	2,000	
県支出金	一時預かり事業補助金	2,000	
地方債			
その他	預かり保育利用者負担金	1,500	
一般財源		2,580	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	33,136	給料	33,136	0
通勤手当	1,105	職員手当等	11,492	0
超過勤務手当	3,375			
期末手当	7,012			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	29,035	報酬	29,035	0
通勤旅費	1,109	旅費	1,109	0
社会保険料	13,327	社会保険料	13,327	12,347
子ども・子育て拠出金	310	負担金補助及び交付金	310	269
教材費等	1,810	消耗品費	1,810	1,392
		賃金		76,959
		食糧費		70
		事業費計	90,219	91,037

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	8,166	8,721
県支出金	一時預かり事業補助金	8,166	8,721
地方債			
その他	預かり保育利用者負担金19,300　雇用保険立替収入216	19,516	17,641
一般財源		54,371	55,954

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		68,494	91,037	90,219
財源内訳	特定財源	26,949	35,083	35,848
	一般財源	41,545	55,954	54,371

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。
こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、こども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立、公立、私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、奈良市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	560	報償費	560	560
研修用消耗品	185	消耗品費	185	183
講師賄	6	食糧費	6	6
連絡用切手	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	755	753

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士等研修事業費補助金	377	376
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		378	377

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,453	753	755
財源内訳	特定財源	410	376	377
	一般財源	1,043	377	378

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修派遣経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席するための旅費及び負担金

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修参加旅費	1,662	旅費	1,662	1,611
ガソリン代	373	燃料費	373	402
研修参加負担金	81	負担金補助及び交付金	81	136
		事業費計	2,116	2,149

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,116	2,149

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,124	2,149	2,116
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,124	2,149	2,116

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。
（令和2年度 18園）

事業概要

市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	20,548	報償費	20,548	20,040
園外保育等旅費	1,250	旅費	1,250	1,250
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	12,104	消耗品費	12,104	11,650
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	5,530	燃料費	5,530	5,420
行事用・来客用賄	784	食糧費	784	865
電気・ガス・水道料金	60,236	光熱水費	60,236	62,900
庁用器具修繕	817	修繕料	817	700
給食用材料費、アレルギー用食材	68,098	賄材料費	68,098	70,107
連絡用切手、電話料金	2,043	通信運搬費	2,043	2,245
ピアノ調律、尿検査、検便等	2,394	手数料	2,394	2,391
給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等	230,586	委託料	230,586	213,381
公用車・ＡＥＤ・プール設備リース、ＮＨＫ受信料	4,776	使用料及び賃借料	4,776	5,111
事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,500	備品購入費	2,500	2,300
日本スポーツ振興センター共済掛金等	707	負担金補助及び交付金	707	755
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	1,158	その他経費	1,158	1,171
		事業費計	413,531	400,286

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園利用者負担金等 33,454　認定こども園給食費収入 95,984 共済掛金負担金490 バス利用料528 光熱水費等収入6,146	136,602	163,494
一般財源		276,929	236,792

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		293,592	400,286	413,531
財源内訳	特定財源	100,766	163,494	136,602
	一般財源	192,826	236,792	276,929

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園業務管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010011	認定こども園業務管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。

事業概要

・各園への用務員の配置（会計年度任用職員、派遣委託による）
・作業に要する被服及び医薬品の支給
・会計年度任用職員に係る健康診断の実施

これまでの取組内容

正規用務員の退職による欠員については、会計年度任職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（用務員）				
報酬	16,910	報酬	16,910	0
期末手当	960	職員手当等	960	0
通勤旅費	1,539	旅費	1,999	530
社会保険料	2,031	社会保険料	2,031	2,599
子ども・子育て拠出金	51	負担金補助及び交付金	51	57
施設管理業務、健康診断委託	15,142	委託料	15,142	14,705
事務連絡旅費	460			
上下業務服	182	消耗品費	182	176
常用外部応急薬品	9	医薬材料費	9	11
		賃金		21,614
		事業費計	37,284	39,692

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	37	48
一般財源		37,247	39,644

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		29,389	39,692	37,284
財源内訳	特定財源	6	48	37
	一般財源	29,383	39,644	37,247

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園18園（20施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	45	消耗品費	45	95
消防設備検査点検	740	手数料	2,097	2,428
し尿浄化槽点検・清掃	163			
受水槽点検・清掃	59			
害虫駆除	55			
樹木管理	439			
その他手数料	641			
警備委託	5,015	委託料	16,280	12,987
樹木伐採委託	300			
草刈作業委託	723			
し尿浄化槽維持管理委託	27			
エレベーター保守管理委託	865			
空調設備保守点検委託	148			
電気設備保守点検委託	2,489			
廃物処分委託	5,447			
建築設備等法定点検業務委託	1,064			
再生資源処分等委託	202			
土地借上料	6,634	使用料及び賃借料	8,345	8,361
設備借上料	1,711			
備品購入費（空調）	700	備品購入費	700	750
		修繕料		250
		事業費計	27,467	24,871

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,467	24,871

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,247	24,871	27,467
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,247	24,871	27,467

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費（紙おむつ処分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

現在、こども園・保育園で保育中に使用した紙おむつについては、健康管理の観点等から保護者による持ち帰りを実施しているが、衛生的でない、荷物が増えるという点で保護者への負担が指摘されているため、他市に先行して使用済紙おむつの回収及び処分を行う。

事業概要

事業系一般廃棄物収集・運搬及び処分契約を締結し、適正に処分を行う。

これまでの取組内容

従来布おむつを使用していた時には各家庭に使用済おむつを持ち帰っていたことから、保護者による園児の体調管理の意味合いもあり、紙おむつの普及後も引き続き持ち帰りをお願いしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ袋等	162	消耗品費	162	
廃物処分委託	9,291	委託料	9,291	
保管容器	1,087	備品購入費	1,087	
		事業費計	10,540	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,540	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,540
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	10,540

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費（交通安全注意看板設置）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

令和元年5月、滋賀県大津市で集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故が発生した。これを受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、警察や道路管理者と合同点検を実施してきたところであるが、警察や道路管理者では対応できない園舎及び園児の通行があることを示した看板の製作及び設置を行うことで、運転者等への注意を促す。

事業概要

園周辺における交通安全注意看板の製作及び設置

これまでの取組内容

これまでの散歩等については「交通の方法に関する教則」「交通安全教育指針」「保育所保育指針」等を遵守し安全に留意しながら実施してきたところである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
案内板等製作委託	800	委託料	800	
		事業費計	800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010025	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園18園（20施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	800	消耗品費	800	900
修繕料	8,290	修繕料	8,290	7,160
施設補修用原材料	610	原材料費	610	590
		事業費計	9,700	8,650

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,996	8,650	9,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,996	8,650	9,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,700	8,650

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。

事業概要

市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等

これまでの取組内容

市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	242,000	給料	242,000	0
通勤手当	7,700	職員手当等	84,300	0
超過勤務手当	24,600			
期末手当	52,000			
パートタイム会計年度任用職員				
報酬	103,000	報酬	103,000	0
保育教育士				
給食調理員				
通勤旅費	4,100	旅費	4,100	0
保育教育士				
給食調理員				
		賃金		396,000
		事業費計	433,400	396,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433,400	396,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		280,493	396,000	433,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	280,493	396,000	433,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	23,290	報酬	23,290	0
通勤旅費	1,770	旅費	1,770	0
		賃金		22,930
		事業費計	25,060	22,930

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	400	430
一般財源		24,660	22,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,198	22,930	25,060
財源内訳	特定財源	277	430	400
	一般財源	15,921	22,500	24,660

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010040	特別支援対応会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	35,300	給料	35,300	0
通勤手当	1,100	職員手当等	12,400	0
超過勤務手当	3,600			
期末手当	7,700			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	32,390	報酬	32,390	0
通勤旅費	1,880	旅費	1,880	0
社会保険料	11,650	社会保険料	11,650	9,390
社会保険料				
雇用保険料				
労災保険料				
子ども・子育て拠出金	390	負担金補助及び交付金	390	210
		賃金		86,200
		事業費計	94,010	95,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	250	220
一般財源		93,760	95,580

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		66,226	95,800	94,010
財源内訳	特定財源	173	220	250
	一般財源	66,053	95,580	93,760

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。
（令和2年度 7園）

事業概要

公立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	3,373	報償費	3,373	3,878
園外保育等旅費	475	旅費	475	500
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	6,630	消耗品費	6,630	6,774
燃料費（ガソリン・プロパン）	530	燃料費	530	600
行事用・来客用賄	334	食糧費	334	530
電気・ガス・水道料金	27,735	光熱水費	27,735	30,800
庁用器具修繕	525	修繕料	525	600
給食用材料費、アレルギー用食材	68,547	賄材料費	68,547	73,090
連絡用切手、電話料金	957	通信運搬費	957	1,008
ピアノ調律、尿検査、検便等	535	手数料	535	615
健康診断委託	972	委託料	972	900
公用車・ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	584	使用料及び賃借料	584	812
事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,300	備品購入費	2,300	2,700
日本スポーツ振興センター共済掛金	432	負担金補助及び交付金	432	539
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	442	その他経費	442	511
		事業費計	114,371	123,857

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金等 34,334　保育所給食費収入 32,652 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 293	67,279	72,385
一般財源		47,092	51,472

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		146,121	123,857	114,371
財源内訳	特定財源	73,350	72,385	67,279
	一般財源	72,771	51,472	47,092

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所7園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

公立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

公立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（消火器更新用）	15	消耗品費	15	0
消防設備検査点検	290	手数料	765	944
受水槽点検・清掃	70			
害虫駆除	55			
樹木管理	236			
その他手数料	114			
警備委託	1,686	委託料	15,606	15,361
施設業務委託	9,006			
樹木伐採委託	200			
草刈作業委託	353			
エレベーター保守管理委託	344			
空調設備保守点検委託	52			
電気設備保守点検委託	913			
廃物処分委託	2,569			
建築設備等法定点検業務委託	445			
再生資源処分等委託	38			
備品購入費（空調）	1,400	備品購入費	1,400	1,700
		事業費計	17,786	18,005

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,786	18,005

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,214	18,005	17,786
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,214	18,005	17,786

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費（紙おむつ処分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

現在、こども園・保育園で保育中に使用した紙おむつについては、健康管理の観点等から保護者による持ち帰りを実施しているが、衛生的でない、荷物が増えるという点で保護者への負担が指摘されているため、他市に先行して使用済紙おむつの回収及び処分を行う。

事業概要

事業系一般廃棄物収集・運搬及び処分契約を締結し、適正に処分を行う。

これまでの取組内容

従来布おむつを使用していた時には各家庭に使用済おむつを持ち帰っていたことから、保護者による園児の体調管理の意味合いもあり、紙おむつの普及後も引き続き持ち帰りをお願いしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ袋等	157	消耗品費	157	
廃物処分委託	9,916	委託料	9,916	
保管容器	1,087	備品購入費	1,087	
		事業費計	11,160	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,160	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	11,160
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	11,160

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費（交通安全注意看板設置）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

令和元年5月、滋賀県大津市で集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故が発生した。これを受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、警察や道路管理者と合同点検を実施してきたところであるが、警察や道路管理者では対応できない園舎及び園児の通行があることを示した看板の製作及び設置を行うことで、運転者等への注意を促す。

事業概要

園周辺における交通安全注意看板の製作及び設置

これまでの取組内容

これまでの散歩等については「交通の方法に関する教則」「交通安全教育指針」「保育所保育指針」等を遵守し安全に留意しながら実施してきたところである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
案内板等製作委託	300	委託料	300	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公立保育所7園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	290	消耗品費	290	340
修繕料	3,740	修繕料	3,740	4,440
施設補修用原材料	270	原材料費	270	220
		事業費計	4,300	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,300	5,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,671	5,000	4,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,671	5,000	4,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	富雄保育園民間移管等準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010014	保育所民間移管等準備経費									

事業目的及び必要性

令和3年4月に富雄保育園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。

事業概要

民間移管に伴う不用品の処分及び移設等に係る費用

これまでの取組内容

市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運搬料	111	通信運搬費	111	
調律手数料	27	手数料	27	
廃物処分委託	396	委託料	396	
		事業費計	534	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	534
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	534

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		534	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。

事業概要

公立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等

これまでの取組内容

公立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	128,900	給料	128,900	0
通勤手当	5,000	職員手当等	43,000	0
超過勤務手当	10,400			
期末手当	27,600			
パートタイム会計年度任用職員				
報酬	55,100	報酬	55,100	0
保育教育士				
給食調理員				
通勤旅費	1,600	旅費	1,600	0
保育教育士				
給食調理員				
		賃金		224,000
		事業費計	228,600	224,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228,600	224,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		309,804	224,000	228,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	309,804	224,000	228,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	待機児童対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

事業概要

待機児童解消を図るために雇用する会計年度任用職員の保育教育士の給料及び報酬等

これまでの取組内容

臨時保育教育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する臨時保育教育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	13,100	給料	13,100	0
通勤手当	400	職員手当等	3,000	0
超過勤務手当	900			
期末手当	1,700			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	6,500	報酬	6,500	0
通勤旅費	700	旅費	700	0
		賃金		60,000
		事業費計	23,300	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,300	60,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		29,887	60,000	23,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,887	60,000	23,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

公立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等

これまでの取組内容

平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	17,914	報酬	17,914	0
通勤旅費	1,361	旅費	1,361	0
		賃金		19,100
		事業費計	19,275	19,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	464	568
一般財源		18,811	18,532

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,453	19,100	19,275
財源内訳	特定財源	818	568	464
	一般財源	20,635	18,532	18,811

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010016	特別支援対応会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

公立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

公立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	28,600	給料	28,600	0
通勤手当	700	職員手当等	9,000	0
超過勤務手当	2,300			
期末手当	6,000			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	14,800	報酬	14,800	0
通勤旅費	480	旅費	480	0
社会保険料		社会保険料	8,500	9,000
子ども・子育て拠出金		負担金補助及び交付金	220	200
		賃金		56,200
		事業費計	61,600	65,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	160	200
一般財源		61,440	65,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		64,012	65,400	61,600
財源内訳	特定財源	161	200	160
	一般財源	63,851	65,200	61,440

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	保育所整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010012	保育所整備事業									

事業目的及び必要性

公立保育所の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての公立保育所から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。
＜令和元年度＞
・三笠保育園移転に伴う大宮児童館改修工事
・塀改修工事（伏見保育園）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育所施設・設備改修	15,000	工事請負費	15,000	131,200
		消耗品費		50
		印刷製本費		26
		手数料		6
		負担金補助及び交付金		918
		事業費計	15,000	132,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,000	131,000
その他			1,200
一般財源		4,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,180	132,200	15,000
財源内訳	特定財源	1,100	132,200	11,000
	一般財源	80	0	4,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、会計年度任用職員の用務員を任用する。

事業概要

正規用務員の代替として会計年度任用職員の用務員を配置する。

これまでの取組内容

正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（用務員）				
報酬	18,234	報酬	18,234	0
通勤旅費	1,901	旅費	1,901	0
社会保険料	3,110	社会保険料	3,110	2,924
子ども・子育て拠出金	78	負担金補助及び交付金	78	64
		賃金		18,879
		事業費計	23,323	21,867

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	57	57
一般財源		23,266	21,810

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,903	21,867	23,323
財源内訳	特定財源	27	57	57
	一般財源	22,876	21,810	23,266

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規保育教育士の出産や傷病等に伴い、必要な保育教育士が欠けた場合に会計年度任用職員の保育教育士を配置する。

事業概要

市立幼稚園の保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消するための経費

これまでの取組内容

幼稚園保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消している。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	33,600	給料	33,600	0
通勤手当	930	職員手当等	9,000	0
超過勤務手当	1,470			
期末手当	6,600			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	5,192	報酬	5,192	0
通勤旅費	150	旅費	150	0
社会保険料	9,130	社会保険料	9,130	2,093
子ども・子育て拠出金	200	負担金補助及び交付金	200	40
		賃金		12,767
		事業費計	57,272	14,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	47	47
一般財源		57,225	14,853

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,496	14,900	57,272
財源内訳	特定財源	42	47	47
	一般財源	16,454	14,853	57,225

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	少人数学級実施経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。

事業概要

奈良市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費

これまでの取組内容

平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	5,155	給料	5,155	0
通勤手当	30	職員手当等	1,375	0
超過勤務手当	227			
期末手当	1,118			
社会保険料	1,262	社会保険料	1,262	7,040
子ども・子育て拠出金	28	負担金補助及び交付金	28	144
		賃金		46,316
		事業費計	7,820	53,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	114	165
一般財源		7,706	53,335

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		53,137	53,500	7,820
財源内訳	特定財源	133	165	114
	一般財源	53,004	53,335	7,706

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費

これまでの取組内容

市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	18,763	報酬	18,763	0
通勤旅費	1,205	旅費	1,205	0
社会保険料	340	社会保険料	340	320
		賃金		18,680
		事業費計	20,308	19,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	80	80
一般財源		20,228	18,920

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,241	19,000	20,308
財源内訳	特定財源	72	80	80
	一般財源	24,169	18,920	20,228

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。

これまでの取組内容

スクールサポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、スクールサポーターの資質向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会資料用紙代等	12	消耗品費	12	12
大学及び研修会案内用切手	3	通信運搬費	3	3
スクールサポーター活動傷害保険	19	保険料	19	21
		事業費計	34	36

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34	36

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35	36	34
財源内訳	特定財源			
	一般財源	35	36	34

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

職員の大幅な世代交代が見込まれるなか、新任層、中堅層の育成が重要課題である。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成29年度に告示され、各施設において質の高い教育・保育を保障していくことが求められている。そのため、幼児教育アドバイザーを育成・活用し、それぞれの経験年数に応じて必要な知識、技能に加え、課題に対応するための様々な資質・能力を保障するとともに、先進的な研究・研鑽内容を維持するため、高度な専門知識・優れた見識を持つ学識経験者の協力を得ることを目的とする。

事業概要

引き続き幼児教育アドバイザーの育成を行うとともに、平成27年度から平成30年度の文部科学省委託調査研究事業で育成してきた幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を構築し、充実させていく。これにより、指導的役割を担う新しい幼児教育アドバイザーの育成を継続的に行い、全園の実践力向上を目指す。また、学識経験者の指導を仰ぎ、教育・保育に求められる子ども理解と専門性向上のための実践研究を行う。

これまでの取組内容

平成17年度から続けて文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27年度から平成30年度は幼児教育アドバイザーを育成し、保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（事務補助分）				
報酬	268	報酬	268	0
通勤旅費	39	旅費	346	301
社会保険料	5	社会保険料	5	3
講師等報償	426	報償費	426	530
講師等旅費	307			
事務用消耗品	218	消耗品費	218	301
講師賄	4	食糧費	4	20
研究概要印刷	208	印刷製本費	208	119
連絡用切手	19	通信運搬費	19	29
学校評議員傷害保険	49	保険料	49	52
		賃金		273
		事業費計	1,543	1,628

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼児教育推進体制強化事業費補助金	746	787
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	1	2
一般財源		796	839

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,980	1,628	1,543
財源内訳	特定財源	1,946	789	747
	一般財源	34	839	796

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。
（令和2年度 16園）

事業概要

市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	12,486	報償費	12,486	13,309
用務員事務連絡・園外保育等旅費	1,495	旅費	1,495	1,550
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）	4,150	消耗品費	4,150	4,274
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	1,055	燃料費	1,055	1,100
行事用・来客用賄	198	食糧費	198	200
電気・ガス・水道料金	23,600	光熱水費	23,600	23,800
庁用器具修繕	250	修繕料	250	300
連絡用切手、電話料金	990	通信運搬費	990	1,393
ピアノ調律、尿検査等	1,091	手数料	1,091	1,138
学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託	1,032	委託料	1,032	1,283
ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	731	使用料及び賃借料	731	872
事務用・教材用備品	1,600	備品購入費	1,600	1,700
日本スポーツ振興センター共済掛金等	208	負担金補助及び交付金	208	253
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	455	その他経費	455	492
		事業費計	49,341	51,664

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用に伴う光熱水費収入 115 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 141	256	8,415
一般財源		49,085	43,249

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		49,280	51,664	49,341
財源内訳	特定財源	15,439	8,415	256
	一般財源	33,841	43,249	49,085

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園16園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	100	消耗品費	100	100
燃料（草刈用）	9	燃料費	9	9
消防設備検査点検	910	手数料	1,795	3,019
し尿浄化槽点検・清掃等	344			
害虫駆除	55			
樹木管理	486			
警備委託	3,992	委託料	19,509	17,981
施設業務委託	10,626			
樹木伐採委託	590			
草刈作業委託	1,500			
し尿浄化槽維持管理委託	70			
廃物処分委託	1,768			
建築設備等法定点検業務委託	875			
再生資源処分等委託	88			
土地借上料	26,733	使用料及び賃借料	26,733	26,733
備品購入費（空調）	315	備品購入費	315	0
		事業費計	48,461	47,842

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,461	47,842

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		49,690	47,842	48,461
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49,690	47,842	48,461

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費（交通安全注意看板設置）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

令和元年5月、滋賀県大津市で集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故が発生した。これを受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、警察や道路管理者と合同点検を実施してきたところであるが、警察や道路管理者では対応できない園舎及び園児の通行があることを示した看板の製作及び設置を行うことで、運転者等への注意を促す。

事業概要

園周辺における交通安全注意看板の製作及び設置

これまでの取組内容

これまでの散歩等については「交通の方法に関する教則」「交通安全教育指針」等を遵守し安全に留意しながら実施してきたところである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
案内板等製作委託	700	委託料	700	
		事業費計	700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園16園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	600	消耗品費	600	720
修繕料	5,400	修繕料	5,400	5,800
施設補修用原材料	500	原材料費	500	480
		事業費計	6,500	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	7,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,338	7,000	6,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,338	7,000	6,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	飛鳥幼稚園民間移管等準備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010013	幼稚園民間移管等準備経費									

事業目的及び必要性

令和3年4月に飛鳥幼稚園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。

事業概要

民間移管に伴う不用品の処分及び移設等に係る費用

これまでの取組内容

市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運搬料	407	通信運搬費	407	
調律手数料	99	手数料	99	
廃物処分委託	264	委託料	264	
		事業費計	770	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		770	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	770
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	770

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園園長配置経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	015010	幼稚園園長配置経費									

事業目的及び必要性

幼稚園に園長を置かなければならないという国の基準により、市立幼稚園の運営を円滑に行うため、園長を配置する。

事業概要

正規職員の園長の不足を補うため、会計年度任用職員の園長を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

正規職員の園長の不足を補うため、会計年度任用職員の園長を配置し、園の運営を円滑に行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園園長（パートタイム会計年度任用職員）				
報酬	11,900	報酬	11,900	0
期末手当	2,220	職員手当等	2,220	0
通勤旅費	300	旅費	300	0
社会保険料	2,712	社会保険料	2,712	3,390
子ども・子育て拠出金	60	負担金補助及び交付金	60	73
		賃金		20,958
		報償費		240
		事業費計	17,192	24,661

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	44	62
一般財源		17,148	24,599

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,960	24,661	17,192
財源内訳	特定財源	45	62	44
	一般財源	19,915	24,599	17,148

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所等選考審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

待機児童の大部分を0～2歳の低年齢児が占めることから、低年齢児の受入れに特化した地域型保育事業（小規模保育事業）の拡充を進め、待機児童解消を図る。

設置運営する事業者の選定は、専門的な知見に基づく審査が適切に行われることが肝要であることから選考審査委員会を開催する。

【公募対象地域】　近鉄学園前駅周辺地域、近鉄富雄駅周辺地域
【定員】1園あたり13～19人（合計最大38人）

事業概要

保育内容をはじめとする専門的な視点による評価に基づき適切に事業者を選定するため、選考審査委員会を開催する。

これまでの取組内容

小規模保育事業所を4地域に整備するため、設置運営事業者の公募を令和元年10月から実施していたが、近鉄学園前駅周辺及び近鉄富雄駅周辺の2地域においては、事業者の選定に至らなかったことから、引続き2地域において再公募を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	250	報酬	250	
委員旅費	68	旅費	68	
消耗品	12	消耗品費	12	
通信運搬費	20	通信運搬費	20	
		事業費計	350	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		289	0	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	289	0	350

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認可外保育施設等利用給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、令和元年10月より幼児教育の無償化が開始された。

保育の必要性がある認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。

国の施策である幼児教育・保育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

令和元年10月に開始した幼児教育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する、保育の必要性があると認定された子どもに対して利用者負担を軽減する。

いったん保護者が施設を利用して利用料を支払い、その後、市が保護者に対して無償化の対象となる額を支給する償還払いにより給付を行う。

（1）3歳から5歳までの子ども
　月額37,000円まで
（2）0歳から2歳までの子ども（※住民税非課税世帯のみ）
　月額42,000円まで

これまでの取組内容

幼児教育・保育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、認可外保育施設等の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認可外保育施設等利用者給付金	60,000	扶助費	60,000	0
		負担金補助及び交付金		62,160
		事業費計	60,000	62,160

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	30,000	31,080
県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	15,000	15,540
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,540

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			62,160	60,000
財源内訳	特定財源		46,620	45,000
	一般財源		15,540	15,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	預かり保育利用給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、令和元年10月より幼児教育の無償化が開始された。
保育の必要性がある幼稚園の預かり保育の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。
国の施策である幼児教育・保育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

令和元年10月に開始した幼児教育の無償化に伴い、幼稚園等の預かり保育を利用する、保育の必要性があると認定された子どもに対して利用者負担を軽減する。
いったん保護者が施設を利用して利用料を支払い、その後、市が保護者に対して無償化の対象となる額を支給する償還払いにより給付を行う。

（1）3歳から5歳までの子ども
　月額11,300円まで
（2）0歳から2歳までの子ども（※住民税非課税世帯のみ）
　月額16,300円まで

これまでの取組内容

幼児教育・保育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、幼稚園の預かり保育の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園預かり保育利用者給付金	32,000	扶助費	32,000	0
		負担金補助及び交付金		8,814
		事業費計	32,000	8,814

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	16,000	4,407
県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	8,000	2,203
地方債			
その他			
一般財源		8,000	2,204

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			8,814	32,000
財源内訳	特定財源		6,610	24,000
	一般財源		2,204	8,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

私立幼稚園における長期休業中（夏・冬・春期）の預かり保育は、ニーズはあるものの園の財務状況や職員不足により、全園で実施できていない状況である。
そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

長期休業中（夏・冬・春期）に年20日以上かつ1日6時間以上預かり保育事業を実施する場合に、園に対して事業費補助を行う。

これまでの取組内容

私立幼稚園における長期休業中の預かり保育の利用者の利便性を向上させるために、開所時間及び実施日数の拡充を目指し、平成30年度から年26日以上事業を実施する場合の加算額の階層を創設し、実施日数の拡充を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の預かり保育に係る補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	5,000
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	5,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,705	5,000	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,705	5,000	5,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、2歳児の受入れ需要が高まる中、事業費補助を通じて、2歳児保育の実施を促すことにより、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用できるよう促進を図り、待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

2歳児を定期的に預かる私立幼稚園に対して補助を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に開始した長期休業中の預かり保育事業補助や平成30年度から導入した2歳児受入推進事業補助などにより、年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の選択肢となってきている。令和元年度より2歳児受入推進補助制度の要件を見直し、園が柔軟に制度を活用できるようにすることで、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2歳児受入推進補助金	4,400	負担金補助及び交付金	4,400	4,823
		事業費計	4,400	4,823

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,400	4,823

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2	4,823	4,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2	4,823	4,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育士資格取得支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保育人材の確保を図るため、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。

事業概要

保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、本事業とは別に民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。加えて、平成30年度からは保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士試験による資格取得支援補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500
		事業費計	1,500	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	750

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			1,500	1,500
財源内訳	特定財源		750	750
	一般財源		750	750

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童保護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づく事務執行や運用に必要な経費
認定保護者への各種通知、特定教育・保育施設等の利用者負担（保育料）等の賦課徴収、特定教育・保育施設事業者との連絡事務に要する経費
これらの事務執行の円滑かつ正確な運用を図ることを目的として、子ども・子育て支援業務システムの開発・運用をリースにより行う。なお、令和元年度より幼児教育・保育無償化に対応するための事務経費が必要となる。
公立施設の実費（給食費、延長保育、預かり保育、災害共済）について、徴収に係る保護者のサービスを向上し、園の職員の負担を軽減するため、令和元年10月より保護者からの直接徴収を開始した。

事業概要

特定教育・保育施設等を希望又は利用する認定保護者と認定子どもの必要かつ基本的な情報を登録・管理する。認定保護者に対して支給認定証を発行するとともに、利用者負担額決定等必要な文書を通知する。また利用者負担額の銀行振込、口座振替、コンビニ収納等徴収業務を執行する。公立施設の実費（給食費、延長保育、預かり保育、災害共済）について、令和元年10月より保護者から直接徴収する。

令和2年度	市立保育所	7カ所
	市立こども園	17カ所
	民間保育所	24カ所
	民間認定こども園	11カ所
	地域型保育事業	7カ所

延べ利用子ども見込数　79,884人(2・3号認定)

これまでの取組内容

民間保育所・認定こども園の新設や定員の増加により入所児童人数は年々増加しており、事務経費の削減は困難であるが、消耗品の単価や購入数の節減に努めている。公立施設の実費については、平成30年度まで園の職員が保護者より徴収してきたが、保護者・園の職員ともに負担となっていたため、直接徴収に切り替える。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込
市立保育所	12カ所	10カ所	8カ所
市立こども園	12カ所	15カ所	18カ所
民間保育所	19カ所	20カ所	22カ所
民間認定こども園	9カ所	11カ所	11カ所

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,056	16,500	23,256
財源内訳	特定財源		505	7,295
	一般財源	10,056	15,995	15,961

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	3,589	報酬	3,589	0
会計年度任用職員分社会保険料	23	共済費	23	0
給付認定懇話会委員報償費	30	報償費	30	0
会計年度任用職員費用弁償等	471	旅費	471	3
事務用消耗品　（認定入所・保育料事務）	910	消耗品費	1,910	877
事務用消耗品　（幼児教育・保育無償化事務）	1,000			
事務用封筒等　（認定入所・保育料事務）	415	印刷製本費	545	515
納入通知書　（公立園実費徴収事務）	26			
事務用封筒　（幼児教育・保育無償化事務）	104			
通信運搬費　（認定入所・保育料事務）	1,031	通信運搬費	3,407	2,630
通信運搬費　（公立園実費徴収事務）	265			
通信運搬費　（幼児教育・保育無償化事務）	2,111			
滞納者財産調査手数料	18	手数料	820	1,484
口座振替手数料	716			
コンビニ収納取扱手数料	86			
電話FAXリース料・高速道路使用料	137	使用料及び賃借料	12,421	10,951
業務システム使用料	12,284			
預かりチケット還付金	40	償還金利子及び割引料	40	40
		事業費計	23,256	16,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	7,295	505
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,961	15,995

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。待機児童を解消するため、園の新設により保育所の定員増を図る。

民間保育所を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）に基づく委託料を特定教育・保育施設に対して支払っている。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、民間保育所には運営委託料として、市外公立保育所には利用者負担額を控除した施設型給付費負担金として、それぞれ支払う。

園の新設や増改築・分園による延べ入所児童数の見込　1,437人増

これまでの取組内容

保育を実施してきた市内民間保育所等に対して、委託料等を支払ってきた。

延べ入所児童数の実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込
民間保育所	28,087人	28,887人	31,464人

保育所の新設

平成30年4月　YMCAなら保育園開園（新設、定員90人）
平成30年5月　西大寺南みどりの園保育園開園（新設、定員90人）
令和元年11月　ソフィア富雄保育園（新設、定員90人）
令和元年12月　登美ヶ丘マミーズ保育園（新設、定員90人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託		委託料	3,270,000	3,104,000
市内民間保育所（既存22園・市外委託）	3,100,000			
新設園の設置・増員分	170,000			
市外公立保育園施設型給付費負担金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	6,000
		事業費計	3,276,000	3,110,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	1,473,000	1,220,000
県支出金	施設型給付費等県費交付金	647,000	564,000
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	385,800	562,000
一般財源		770,200	764,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,778,213	3,110,000	3,276,000
財源内訳	特定財源	1,984,071	2,346,000	2,505,800
	一般財源	794,142	764,000	770,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの充実を図り、あわせて、保育人材の確保を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。

また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度から保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元年度から新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を実施している。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		294,126	345,530	346,000
財源内訳	特定財源	57,550	90,764	104,913
	一般財源	236,576	254,766	241,087

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	346,000	345,530
障がい児	25,410			
職員給与改善	99,216			
週休等加配（常勤）	33,078			
週休等加配（パート）	5,732			
一時預かり	50,019			
病児・病後児保育	38,995			
延長保育（保育短時間）	16,101			
延長保育（保育標準時間）	44,048			
嘱託医	6,196			
宿舎借り上げ	15,120			
保育所への建物賃借料支援事業	5,485			
保育士就労奨励費	6,600			
		事業費計	346,000	345,530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	54,754	43,959
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、賃借料支援事業補助金	50,159	46,805
地方債			
その他			
一般財源		241,087	254,766

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助事業（保育補助者雇上強化事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

保育士確保が難しい状況のなか、保育士の業務軽減及び離職防止を図るため、保育施設等を運営する事業者に対し、保育士の補助を行う者（保育補助者）の賃金の一部について補助金を交付する。また、保育補助者に対し保育士資格を促すことにより、保育士確保を目指す。

事業概要

新たに保育所が子育て支援員研修など保育に関する実習を40時間以上受けた短時間勤務の保育補助者を雇い上げる費用に対し、１施設あたり年額1,440千円を上限として補助を行う。

これまでの取組内容

保育士の負担軽減策として、週休等加配補助を実施している。また、保育士の新規確保や離職防止を主な目的として、給与改善費補助金や宿舎借り上げ支援事業などの事業に取り組んでいる。
また、保育士資格取得を促すために令和元年度からは保育士資格取得支援事業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育補助者雇上強化事業	31,680	負担金補助及び交付金	31,680	
		事業費計	31,680	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育補助者雇上強化事業補助金	23,760	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,920	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	31,680
財源内訳	特定財源			23,760
	一般財源		0	7,920

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業の内容の充実及び保育士等の処遇改善を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内小規模保育事業所に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

小規模保育事業所の保育内容の充実を図るため、延長保育事業に対する補助を行っている。

また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度には保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元年度には新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を開始した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	13,920	4,459
延長保育　8,490			
宿舎借り上げ　3,330			
保育士就労奨励費　2,100			
	事業費計	13,920	4,459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	5,048	1,666
県支出金	延長保育促進事業費補助金	2,828	1,306
地方債			
その他			
一般財源		6,044	1,487

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,560	4,459	13,920
財源内訳	特定財源	1,040	2,972	7,876
	一般財源	520	1,487	6,044

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
小規模保育事業を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した地域型保育給付を、特定地域型保育事業者に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、小規模保育事業に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金として支払う。

これまでの取組内容

平成28年4月に小規模保育事業（Ａ型）3カ所を開設した。
令和元年10月より小規模保育事業（Ａ型）4カ所の公募を実施し、令和2年4月より2カ所、令和2年9月以降に2カ所開設する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小規模保育事業地域型保育給付費負担金（既存3施設）	133,400	負担金補助及び交付金	277,000	170,000
小規模保育事業地域型保育給付（新規2施設・4月開園）	89,267			
小規模保育事業地域型保育給付（新規2施設・9月開園）	54,333			
		事業費計	277,000	170,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	146,400	84,600
県支出金	施設型給付費等県費交付金	59,500	37,700
地方債			
その他			
一般財源		71,100	47,700

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		162,142	170,000	277,000
財源内訳	特定財源	109,240	122,300	205,900
	一般財源	52,902	47,700	71,100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010055	事業所内保育事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
事業所内保育事業を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した地域型保育給付を、特定地域型保育事業者に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、事業所内保育事業に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金として支払う。

これまでの取組内容

平成27年度までは奈良市民の事業所内保育事業の利用がなかったが、平成28年度より他市の事業所内保育事業を奈良市民が利用している。令和2年度以降も予算措置を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業所内保育事業地域型保育給付費負担金(市外のみ)	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	13,000
		事業費計	20,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	11,000	6,400
県支出金	施設型給付費等県費交付金	4,500	2,800
地方債			
その他			
一般財源		4,500	3,800

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,202	13,000	20,000
財源内訳	特定財源	10,668	9,200	15,500
	一般財源	4,534	3,800	4,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園等運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園等運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内認定こども園等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。

また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度から保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元年度から新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園等運営費補助金		負担金補助及び交付金	160,000	177,000
障がい児	7,560			
職員給与改善	49,446			
週休等加配（常勤）	14,311			
週休等加配（パート）	5,123			
病後児保育	6,030			
延長保育（保育短時間）	7,854			
延長保育（保育標準時間）	19,954			
一時預かり（一般型）	13,872			
一時預かり（幼稚園型）	12,705			
嘱託医	2,816			
宿舎借り上げ	2,700			
保育士就労奨励費	4,350			
新制度移行幼稚園運営費補助金				
延長保育	469			
一時預かり（幼稚園型）	12,810			
		事業費計	160,000	177,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	24,597	24,737
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	22,797	24,377
地方債			
その他			
一般財源		112,606	127,886

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		149,368	177,000	160,000
財源内訳	特定財源	23,104	49,114	47,394
	一般財源	126,264	127,886	112,606

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園等運営補助経費（右京保育園、鶴舞こども園民間移管分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園等運営補助経費									

事業目的及び必要性

令和2年4月に公私連携認定こども園として開園する2園においても既存園と同様に、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内認定こども園等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。

また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度から保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業、令和元年度から新規保育士等の確保を目的として保育士就労奨励費交付事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園等運営費補助金		負担金補助及び交付金	66,720	
障がい児	18,480			
職員給与改善	13,230			
週休等加配（常勤）	3,754			
週休等加配（パート）	1,428			
延長保育（保育短時間）	2,020			
延長保育（保育標準時間）	2,105			
一時預かり（幼稚園型）	23,460			
嘱託医	563			
宿舎借り上げ	1,080			
保育士就労奨励費	600			
		事業費計	66,720	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	9,915	
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金	9,195	
地方債			
その他			
一般財源		47,610	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	66,720
財源内訳	特定財源			19,110
	一般財源		0	47,610

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園等運営補助経費（保育補助者雇上強化事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園等運営補助経費									

事業目的及び必要性

保育士確保が難しい状況のなか、保育士の業務軽減及び離職防止を図るため、保育施設等を運営する事業者に対し、保育士の補助を行う者（保育補助者）の賃金の一部について補助金を交付する。また、保育補助者に対し保育士資格を促すことにより、保育士確保を目指す。

事業概要

新たに幼保連携型認定こども園が子育て支援員研修など保育に関する実習を40時間以上受けた短時間勤務の保育補助者を雇い上げる費用に対して、１施設あたり年額1,440千円を上限として補助を行う。

保育士の負担軽減策として、週休等加配補助を実施している。また、保育士の新規確保や離職防止を主な目的として、給与改善費補助金や宿舎借り上げ支援事業などの事業に取り組んでいる。
また、保育士資格取得を促すために令和元年度からは保育士資格取得支援事業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育補助者雇上強化事業	17,280	負担金補助及び交付金	17,280	
		事業費計	17,280	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育補助者雇上強化事業補助金	12,960	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,320	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	17,280
財源内訳	特定財源			12,960
	一般財源		0	4,320

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園等施設型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010030	認定こども園等施設型給付経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
民間認定こども園等を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した施設型給付を、特定教育・保育施設に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）から利用者負担額を控除した施設型給付費負担金を支払う。

これまでの取組内容

保育を実施してきた市内の民間認定こども園等に対して、給付費を支払ってきた。

延べ入所児童数の実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込
私立認定こども園	16,689人	19,834人	22,141人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間認定こども園施設型給付費負担金		負担金補助及び交付金	2,070,000	1,670,000
民間認定こども園（既存11園・市外委託）	1,735,000			
新設園の設置	284,000			
市外委託公立認定こども園	1,000			
私立幼稚園施設型給付費負担金	50,000			
		事業費計	2,070,000	1,670,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	989,000	721,177
県支出金	施設型給付費等県費交付金、施設型給付費等県費補助金	508,500	388,413
地方債			
その他			
一般財源		572,500	560,410

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,437,141	1,670,000	2,070,000
財源内訳	特定財源	893,915	1,109,590	1,497,500
	一般財源	543,226	560,410	572,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	児童福祉施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010070	児童福祉施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

土地収用により移転するあいづ保育園について、移転に併せて定員増（120名⇒140名）を図ることから、奈良市の喫緊の課題である待機児童の解消に寄与するものと考え、事業者に対して保育施設の整備に要する費用の一部を補助する。

事業概要

大和北道路（仮称）奈良インターチェンジの開設に伴い、予定地近傍に所在するあいづ保育園が国交省の求めを受けて移転することとなった。このため、移転先において新園舎を建設する。なお、園舎移転に伴い待機児童対策として定員増（120人⇒140人）を行う。

これまでの取組内容

補助金活用による保育施設整備

平成27年度　ＹＭＣＡあきしの保育園（新設）
　　小規模保育事業所3園（新設）
平成29年度　西大寺保育園（増築）
　　ＹＭＣＡあきしの保育園（増築）
　　あいのそのこども園（建替）
　　ＹＭＣＡなら保育園（新設）
　　西大寺南みどりの園保育園（新設）
　　中登美こども園（改築）
令和元年度　ソフィア富雄保育園（新設）
　　登美ヶ丘マミーズ保育園（新設）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,473	412,301	2,642
財源内訳	特定財源	15,454	412,171	2,348
	一般財源	19	130	294

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
施設整備費補助金	負担金補助及び交付金	2,642	412,301
あいづ保育園建替　2,642			
	事業費計	2,642	412,301

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	2,348	339,945
県支出金			15,926
地方債			56,300
その他			
一般財源		294	130

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園運営費等補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010030	私学振興経費									

事業目的及び必要性

奈良市私立幼稚園運営費補助金及び奈良市私立幼稚園協会補助金を継続して交付することにより、奈良市の幼児教育の充実発展を図る。

事業概要

［奈良市私立幼稚園運営費補助金］
市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。

［奈良市私立幼稚園協会補助金］
幼児教育に携わるものの資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

令和元年度は、新制度に移行した育英幼稚園及び認定こども園へ移行した奈良カトリック幼稚園を除く私立幼稚園13園及び協会に補助金を交付している。
協会が実施する研修が4回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市私立幼稚園運営費補助金	22,400	負担金補助及び交付金	23,300	23,900
奈良市私立幼稚園協会補助金	900			
		事業費計	23,300	23,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,300	23,900

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,392	23,900	23,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,392	23,900	23,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園利用給付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、令和元年10月より幼児教育の無償化が開始された。
新制度に移行していない私立幼稚園の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。
国の施策である幼児教育・保育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

令和元年10月に開始された幼児教育の無償化に伴い、新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもに対して利用者負担を軽減する。

月額25,700円まで

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実を図るとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ってきた。なお、令和元年10月の幼児教育の無償化の開始に伴い、幼稚園就園奨励費補助金は廃止となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園）	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	260,000
		印刷製本費		17
		通信運搬費		60
		委託料		5,996
		事業費計	500,000	266,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	250,000	127,684
県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	125,000	53,750
地方債			
その他			
一般財源		125,000	84,639

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		98,150	266,073	500,000
財源内訳	特定財源	32,226	181,434	375,000
	一般財源	65,924	84,639	125,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国立幼稚園利用給付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、令和元年10月より幼児教育の無償化が開始された。
国立幼稚園の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。
国の施策である幼児教育・保育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

令和元年10月に開始された幼児教育の無償化に伴い、国立幼稚園を利用する子どもに対して利用者負担を軽減する。

月額8,700円まで

これまでの取組内容

幼児教育・保育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、国立幼稚園の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用給付費（国立幼稚園）	19,700	負担金補助及び交付金	19,700	13,572
		事業費計	19,700	13,572

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	19,700	13,572
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			13,572	19,700
財源内訳	特定財源		13,572	19,700
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費

事業概要

平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度
奈良市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子どもの貧困対策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望もって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。
子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。

事業概要

平成29年度に策定した「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）行動計画に基づき施策を推進し、推進会議で子どもの貧困対策の推進状況を確認する。

これまでの取組内容

平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。
平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。
平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。
令和2年度以降も引き続き施策推進のための推進会議を開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	12	報償費	62	62
推進評価会議協力者謝礼	50			
市外旅費	12	旅費	12	12
事務用消耗品	11	消耗品費	11	8
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
通信切手代	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	91	88

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91	88

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		87	88	91
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	88	91

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学習支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。

上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等からあきらめている状況が判明した。

貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。

事業概要

ひとり親世帯・生活困窮世帯の中学３年生を対象とする学習支援教室を市内３か所に設置し、学習習慣や学力の定着を図る。

あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。

これまでの取組内容

実態調査等をもとに平成28年度「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定し、平成29年度に奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。

同計画に基づき、平成30年度より学習支援教室を市内2か所で開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬	60	報酬	60	90
委員費用弁償	14	旅費	14	21
事務用消耗品	8	消耗品費	8	0
通信切手代	37	通信運搬費	37	18
学習支援事業委託	6,200	委託料	6,200	6,200
		事業費計	6,319	6,329

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,122	3,164
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,197	3,165

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,553	6,329	6,319
財源内訳	特定財源	4,675	3,164	3,122
	一般財源	878	3,165	3,197

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）

未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入

【一部負担金】

・通院の場合　医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円

・入院の場合　医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

・調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

	【乳幼児】医療費助成額（決算額）（千円）	【乳幼児】受給者数（人）（10月1日現在）	【小中学生】医療費助成額（決算額）（千円）	【小中学生】受給者数（人）（10月1日現在）
24年度	372,503	16,564	258,270	24,579
25年度	354,032	16,354	247,113	24,371
26年度	360,603	16,196	262,626	24,285
27年度	351,880	16,151	266,453	23,926
28年度	360,763	15,904	324,822	23,552
29年度	366,067	15,597	350,974	23,162
30年度	363,731	15,024	353,198	22,740

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		741,697	787,194	810,860
財源内訳	特定財源	346,026	356,879	367,858
	一般財源	395,671	430,315	443,002

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	696,000	扶助費	770,000	750,000
子ども医療助成費（市単独分）	74,000			
審査支払手数料（県補助対象分）	31,716	手数料	35,111	27,599
審査支払手数料（市単独分）	3,395			
事務用消耗品	270	消耗品費	270	280
医療費受給資格証等印刷	384	印刷製本費	384	823
未申請通知送付	34	通信運搬費	1,019	2,532
受給資格証等送付	770			
その他郵送料	215			
会計年度任用職員報酬	3,062	報酬	3,062	0
会計年度任用職員期末手当	664	職員手当等	664	0
会計年度任用職員費用弁償	348	旅費	350	2
制度説明会出張旅費	2			
		賃金		5,958
		事業費計	810,860	787,194

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金	360,358	343,879
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	7,500	13,000
一般財源		443,002	430,315

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	子ども医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）
未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入

【一部負担金】
・通院の場合　医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円
・入院の場合　医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円
（14日未満の入院は500円）
・調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
システム改修委託	3,800	委託料	3,800	
		事業費計	3,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,996	0	3,800
財源内訳	特定財源	2,000		
	一般財源	1,996	0	3,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童手当の支給に係る事務経費
児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。

事業概要

新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費

これまでの取組内容

事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品	409	消耗品費	409	413
封筒、パンフレット	151	印刷製本費	151	151
郵送料、切手	3,370	通信運搬費	3,370	3,302
システム機器賃借料	6,750	使用料及び賃借料	6,750	6,738
児童手当業務委託	29,538	委託料	30,538	32,240
児童手当データ標準レイアウト改版対応システム改修委託	1,000			
		事業費計	41,218	42,844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,218	42,844

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		40,676	42,844	41,218
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,676	42,844	41,218

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010035	児童扶養手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童扶養手当の支給に係る事務経費
特別児童扶養手当の進達に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る経費

これまでの取組内容

事務経費の削減に努め、支出を抑制している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費（3回）	36	報償費	36	36
事務消耗品	154	消耗品費	154	154
諸業務手数料	6	手数料	6	6
封筒、パンフレット	142	印刷製本費	142	142
郵送料、切手	1,041	通信運搬費	1,041	1,020
		委託料		12,876
		事業費計	1,379	14,234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別児童扶養手当法施行事務委託金	1,373	9,206
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6	5,028

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,352	14,234	1,379
財源内訳	特定財源		9,206	1,373
	一般財源	1,352	5,028	6

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て制度利用者支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010056	利用者支援事業経費									

事業目的及び必要性

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

事業概要

子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にたどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受けることで、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ。また、市内の子育て支援拠点等を巡回することで、相談支援のコーディネートを行う。

これまでの取組内容

①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。
②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施
③地域の子育て支援関係機関（子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。
④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（2人）	3,334	報酬	3,334	0
会計年度任用職員期末手当（1人）	410	職員手当等	410	0
会計年度任用職員費用弁償（2人）	407	旅費	407	0
		消耗品費		8
		賃金		4,037
		事業費計	4,151	4,045

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,480	1,471
県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,480	1,471
地方債			
その他			
一般財源		1,191	1,103

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,408	4,045	4,151
財源内訳	特定財源	2,408	2,942	2,960
	一般財源	0	1,103	1,191

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域子育て支援拠点事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。

また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。加えて、令和2年度より地域子育て支援センター「そらいろ」を統括拠点として位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行い、訪問型の支援の実施に向け取り組む。

なお、事業実施後5年を経過する実施団体の再募集分の審査等を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定する。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施

・開催回数：週4日又は5日、1日5時間以上の開設
・実施形態：事業委託
・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
・実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等
・開設カ所：地域子育て支援センター　7カ所
　　つどいの広場　6カ所
・一時預かり事業委託：6カ所（地域子育て支援センター3カ所・つどいの広場3カ所）
・子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（地域子育て支援センター）

既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		98,614	96,093	97,628
財源内訳	特定財源	66,712	63,938	64,960
	一般財源	31,902	32,155	32,668

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報酬 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬 （3人×5回）	150	報酬	150	150
費用弁償 地域子育て支援拠点事業審査委員会委員旅費 （3人×5回）	30	旅費	30	30
郵便料 審査委員会用切手代	8	通信運搬費	8	5
地域子育て支援センター事業委託		委託料	97,440	95,908
地域子育て支援センター（7カ所）	52,024			
一時預かり事業委託（3カ所）	6,000			
子育て支援アドバイザー事業委託	1,000			
利用支援事業委託	7,200			
つどいの広場事業委託				
つどいの広場（5日型:5カ所）	21,900			
一時預かり事業委託（3カ所）	6,000			
つどいの広場（4日型:1カ所）	3,316			
		事業費計	97,628	96,093

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	32,480	31,969
県支出金	子ども・子育て支援交付金	32,480	31,969
地方債			
その他			
一般財源		32,668	32,155

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。

事業概要

子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（上限3万円）を交付する

これまでの取組内容

平成27年度　交付団体数：28　交付額：　812,000円
平成28年度　交付団体数：22　交付額：　631,000円
平成29年度　交付団体数：16　交付額：　469,000円
平成30年度　交付団体数：14　交付額：　388,000円
令和元年度　交付団体数：11　交付予定額：328,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	450	負担金補助及び交付金	450	500
		事業費計	450	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		388	500	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	388	500	450

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間児童センター運営団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。

事業概要

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2（予算の範囲内）を交付する。

これまでの取組内容

平成27年度　交付額：2,978,000円
平成28年度　交付額：3,000,000円
平成29年度　交付額：3,000,000円
平成30年度　交付額：3,000,000円
令和元年度　交付額：2,500,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間児童館活動事業費補助金	2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500
		事業費計	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,000	2,500	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,000	2,500	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポット事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010083	子育てスポット事業経費									

事業目的及び必要性

子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。

事業概要

概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等
・開催回数：月に１～2回で3時間程度
・設　　置：23カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポット事業委託（23カ所）	4,025	委託料	4,025	4,025
		事業費計	4,025	4,025

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,025	4,025

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,836	4,025	4,025
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,836	4,025	4,025

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポットすくすく広場事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010092	子育てスポットすくすく広場事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。

事業概要

各福祉センター（西・北）の「子育てスポットすくすく広場」の実施により、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を行う。

事業内容
・子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。
・子育てに関する相談や援助を行う。
・地域の子育て関連情報を提供する。
・子育てや子育て支援に関する講習会を行う。
・子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。

これまでの取組内容

子育てスポットすくすく広場事業の実施
・実施団体：奈良市社会福祉協議会（指定管理者）
・実施場所：東、西、北、南の各福祉センター（令和2年度より西、北のみ）
・実施日時：週に5日（火～土）、10～16時（6時間）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポットすくすく広場事業委託	委託料	15,200	30,400
指定管理料　人件費分			
西福祉センター　7,350			
北福祉センター　7,350			
指定管理料　事業費分			
西福祉センター　250			
北福祉センター　250			
	事業費計	15,200	30,400

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	5,066	10,133
県支出金	子ども・子育て支援交付金	5,066	10,133
地方債			
その他			
一般財源		5,068	10,134

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,393	30,400	15,200
財源内訳	特定財源	20,264	20,266	10,132
	一般財源	10,129	10,134	5,068

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ファミリーサポートセンター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費									

事業目的及び必要性

基本事業：核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保する等、利用料の助成を実施する。

エンゼルサポート事業：様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭が存在しており、公的な支援につながりを持たない家庭や、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭に対して、市が積極的に訪問するアウトリーチ型（訪問型）支援を実施することで、児童虐待防止や子育てに対する不安の解消を目的とする。

事業概要

基本事業：育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭が事業を利用した場合に利用料の一部（利用料金1時間につき、400円）を助成する。

エンゼルサポート事業：妊娠中や、出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行う。対象、①つわりがひどいなど体調不良のため家事や育児が困難で、周りからの支援を受けられない妊婦　②出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭で、家事や育児に負担があるが、周りからの支援を受けられない家庭

これまでの取組内容

平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】	依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数
平成26年度 3月末	1,257人	267人	130人	5,707件
平成27年度 3月末	1,411人	286人	139人	6,183件
平成28年度 3月末	1,603人	296人	149人	6,695件
平成29年度 3月末	1,562人	358人	104人	6,682件
平成30年度 3月末	1,670人	371人	102人	7,288件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	27	消耗品費	27	34
郵便料	25	通信運搬費	25	0
補償保険料	421	保険料	421	379
ファミリーサポートセンター事業委託		委託料	13,660	13,583
事務経費（利用料助成に係る分を含む）	7,000			
利用助成額	607			
振込手数料	48			
エンゼルサポート事業委託				
事務経費（派遣調整等）	1,000			
事前訪問費用（コーディネート料）	75			
ヘルパー派遣費用	4,930			
女性労働協会負担金	55	負担金補助及び交付金	55	54
		報酬		90
		旅費		18
		事業費計	14,188	14,158

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	4,638	4,658
県支出金	子ども・子育て支援交付金	4,638	4,658
地方債			
その他			
一般財源		4,912	4,842

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,149	14,158	14,188
財源内訳	特定財源	6,621	9,316	9,276
	一般財源	2,528	4,842	4,912

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	次世代育成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。

また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、地域子育て支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。

事業概要

子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費

これまでの取組内容

・子育てスポット交流会：年1回実施
・子育て支援交流会
　全体交流会：年1回実施
　地域ごとの交流会：年7回実施
・地域子育て支援拠点等従事者研修
　基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修
・課題別研修会：令和元年度2回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償（3人）	90	報償費	90	90
市外旅費	11	旅費	11	11
新聞購読料	37	消耗品費	99	99
事務用消耗品	62			
郵便料	40	通信運搬費	40	70
研修業務委託		委託料	500	500
子育て支援コーディネーター養成講座委託	500			
		事業費計	740	770

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	250	250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		490	520

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		134	770	740
財源内訳	特定財源		250	250
	一般財源	134	520	490

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010035	児童手当支給経費									

事業目的及び必要性

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

事業概要

0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。
3歳未満　月額15,000円
3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は月額10,000円
第3子以降は月額15,000円
中学生　月額10,000円
所得制限あり
所得制限限度額を超過した場合一律児童1人につき月額5,000円

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当支給	4,630,000	扶助費	4,630,000	4,730,000
		事業費計	4,630,000	4,730,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	3,217,636	3,287,909
県支出金	児童手当県負担金	706,177	721,038
地方債			
その他			
一般財源		706,187	721,053

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,828,405	4,730,000	4,630,000
財源内訳	特定財源	4,112,536	4,008,947	3,923,813
	一般財源	715,869	721,053	706,187

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。

事業概要

ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。

これまでの取組内容

ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費	3	旅費	13	13
市外旅費	10			
事務用消耗品	110	消耗品費	110	94
通信切手代	70	通信運搬費	70	40
		事業費計	193	147

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		594	147	193
財源内訳	特定財源			
	一般財源	594	147	193

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		193	147

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等相談事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦の福祉の増進を図る。

事業概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に本庁と西部出張所で応じる。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。
（過去3年）
・平成28年度　2,116件
・平成29年度　2,133件
・平成30年度　1,614件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）報酬（2人）	3,478	報酬	3,478	0
会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）期末手当	744	職員手当等	744	0
会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）費用弁償	407	旅費	410	4
会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）市外旅費	3			
		賃金		4,556
		事業費計	4,632	4,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,632	4,560

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,378	4,560	4,632
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,378	4,560	4,632

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）
未就学児の助成方法について、令和元年8月診療分から現物給付方式を導入

【一部負担金】
通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大している。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。

	医療費助成額（決算額）（千円）		受給者数(人)（10月1日現在）	
24年度	母子 176,483	父子 5,996	母子 7,511	父子 306
25年度	母子 168,191	父子 6,259	母子 7,473	父子 391
26年度	母子 171,822	父子 8,109	母子 7,402	父子 453
27年度	母子 172,989	父子 10,347	母子 7,305	父子 477
28年度	母子 170,285	父子 10,472	母子 7,078	父子 502
29年度	母子 164,636	父子 11,692	母子 6,960	父子 519
30年度	母子 163,064	父子 10,969	母子 6,740	父子 504

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		177,829	183,291	184,124
財源内訳	特定財源	80,815	80,195	80,509
	一般財源	97,014	103,096	103,615

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費		扶助費	178,000	178,000
県補助対象分（母子）	144,000			
市単独分（母子）	21,000			
県補助対象分（父子）	8,000			
市単独分（父子）	5,000			
審査支払手数料		手数料	5,121	4,410
県補助対象分（母子）	4,385			
市単独分（母子）	470			
県補助対象分（父子）	134			
市単独分（父子）	132			
更新用ひとり親家庭等受給資格証等印刷	48	印刷製本費	216	213
ひとり親家庭等受給資格証単票印刷	57			
送付用封筒印刷	111			
更新申請書送付	286	通信運搬費	734	615
受給資格証送付	357			
その他郵送料	91			
事務用消耗品	53	消耗品費	53	53
		事業費計	184,124	183,291

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	76,009	75,695
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	4,500	4,500
一般財源		103,615	103,096

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010030	児童扶養手当支給経費									

事業目的及び必要性

父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。

事業概要

18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）

令和2年4月分～　児童1人　全部支給　43,160円
　　一部支給　43,150円～10,180円
　　児童2人目　全部支給　10,190円加算
　　一部支給　10,180円～5,100円加算
　　児童3人目以降1人増えるごとに
　　全部支給　6,110円加算
　　一部支給　6,100円～3,060円加算

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給	1,380,000	扶助費	1,380,000	1,720,000
		事業費計	1,380,000	1,720,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当国庫負担金	460,000	578,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		920,000	1,142,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,330,142	1,720,000	1,380,000
財源内訳	特定財源	444,548	578,000	460,000
	一般財源	885,594	1,142,000	920,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面など日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。
ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。
特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。

事業概要

ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。
ひとり親家庭生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。

これまでの取組内容

〇ひとり親家庭等日常生活支援事業
平成30年度は15人（149回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。
〇ひとり親家庭等生活支援事業
平成30年度は、生活支援講習会・情報交換会を合わせて6回開催し、延べ62人の参加があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭支援情報冊子印刷費	141	印刷製本費	141	141
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	1,000	委託料	1,500	1,229
ひとり親家庭等生活支援事業委託	500			
		事業費計	1,641	1,370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	819	684
県支出金			
地方債			
その他	ひとり親家庭等日常生活支援事業自己負担金	1	1
一般財源		821	685

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,395	1,370	1,641
財源内訳	特定財源	771	685	820
	一般財源	624	685	821

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。

事業概要

母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業
　平成30年度は、年度中の修了者13人に支給した。
○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業
　平成30年度は、38人に支給し、修了者7人が就労に結び付いた。
○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
　平成29年度より実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援教育訓練給付金	1,415	負担金補助及び交付金	55,865	58,346
高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む）	54,150			
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300			
		事業費計	55,865	58,346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	41,898	43,759
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,967	14,587

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		40,802	58,346	55,865
財源内訳	特定財源	31,085	43,759	41,898
	一般財源	9,717	14,587	13,967

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。
- ・就業支援事業
- ・就業支援講習会等事業
- ・就業情報提供事業
- ・母子家庭等地域生活支援事業
- ・養育費確保等相談事業
- ・母子・父子自立支援プログラム策定事業

これまでの取組内容

平成30年度は、2,586件の就業支援（相談）、1,460人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には10人が参加した。
また、児童扶養手当の受給者96人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	4,950	負担金補助及び交付金	4,950	5,406
		事業費計	4,950	5,406

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,479	2,707
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,471	2,699

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,867	5,406	4,950
財源内訳	特定財源	2,450	2,707	2,479
	一般財源	2,417	2,699	2,471

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	児童館運営管理経費（指定管理料4館分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010030	児童館運営管理経費									

事業目的及び必要性

児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子供たちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。

事業概要

0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館（古市、横井、東之阪、大宮）で以下の事業を行う。

① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること
② 児童の遊びの指導に関すること
③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること
④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること
⑤ 子育て支援に関すること
⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

令和元年度まで市直営で上記事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度より指定管理者制度を導入する。

平成30年度延べ利用者数
古市児童館：8,629人
横井児童館：7,934人
東之阪児童館：7,617人
大宮児童館：6,196人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託		委託料	120,472	
指定管理料（4館分）	120,000			
機械警備装置撤去委託等（東之阪）	472			
消耗品	30	消耗品費	30	
電気料金				
大宮児童館仮事務所分	50	光熱水費	50	
施設修繕料				
自動火災報知設備ほか	400	修繕料	400	
電信電話料				
光ケーブル回線撤去料	50	通信運搬費	50	
有線放送線共架料（東之阪）	1	使用料及び賃借料	1	
		事業費計	121,003	0

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金	子育て支援交付金	2,889	
県支出金	子育て支援交付金	2,889	
地方債			
その他			
一般財源		115,225	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	121,003
財源内訳	特定財源			5,778
	一般財源		0	115,225

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	児童福祉施設整備事業（指定管理制度導入による児童館整備）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

児童館は古いもので建設当初から30年以上経過しており、施設設備の経年劣化が著しい。子ども達の健全な育成のためには、児童館は必要不可欠であることや、令和2年度から指定管理者による運営を行う予定であることからも、今後、子ども達や地域の方々が安心して児童館を利用できるよう、設備等の修繕を行う必要がある。

事業概要

今後3年にわたって施設整備を行う。
令和2年度　緊急性の高い箇所を修繕
令和3年度　老朽化が著しい箇所を修繕
令和4年度　快適に利用できるよう不具合を修繕

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童館工事費	14,000	工事請負費	14,000	
		事業費計	14,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	次世代育成支援対象施設整備交付金	3,333	
県支出金			
地方債		6,600	
その他			
一般財源		4,067	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	14,000
財源内訳	特定財源			9,933
	一般財源		0	4,067

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭児童相談員運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的及び必要性

家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を実施する。
より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

事業概要

児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談支援を行うものとする。

これまでの取組内容

相談件数は次のとおりである。
（過去3年）
・平成28年度　4,689件
・平成29年度　1,923件（虐待対応を除く）
・平成30年度　1,938件（虐待対応を除く）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（家庭相談員2人）	3,433	報酬	3,433	0
会計年度任用職員期末手当	744	職員手当等	744	0
旅費（費用弁償・市外旅費）	310	旅費	310	40
書籍購入	18	消耗品費	323	479
事務用消耗品	305			
奈良県家庭相談員連絡協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	25	25
		賃金		4,377
		事業費計	4,835	4,921

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	2,574	2,550
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,261	2,371

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,237	4,921	4,835
財源内訳	特定財源	2,188	2,550	2,574
	一般財源	2,049	2,371	2,261

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	里親支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010023	里親支援事業運営経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の改正により、家庭と同様の環境における養育の推進が明記され、様々な理由で親と暮せない子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持って家庭環境の下で養育する「里親制度」について、啓発及び支援等を実施する。

国は「新しい社会的養育ビジョン」で就学前児童の里親委託率75%以上の実現に向けた取組を開始することを発表しており、本市でも一層の里親制度普及啓発活動に取り組む必要性がある。

事業概要

里親支援員を配置し、奈良県や奈良県里親会等の関係機関と連携し、里親制度に対する市民の理解を深めるための啓発と里親への子育て支援を行うものとする。

これまでの取組内容

しみんだよりへの特集記事の掲載、里親ミニ講座の開催、奈良県里親会やＮＰＯ法人等と連携した街頭キャンペーンの実施など計画的に啓発を行った。また、民生委員等の子育て支援機関への研修、里子を預かっている里親への相談支援を行った。さらに、官民が協働し里親制度の普及等を進める「子どもの家庭養育推進官民協議会」に参画し、他の構成機関との情報交換や共同事業を展開した。今後も各関係機関と連携し啓発活動を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（里親支援専門員1人）	1,717	報酬	1,717	0
会計年度任用職員期末手当	372	職員手当等	372	0
講座講師謝礼	18	報償費	18	18
旅費（費用弁償・市外旅費）	233	旅費	233	97
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
講座講師用賄	1	食糧費	1	1
啓発用チラシ	43	印刷製本費	43	43
通信切手代	9	通信運搬費	9	9
関係機関研修会参加費	33	負担金補助及び交付金	33	33
		賃金		2,222
		事業費計	2,440	2,437

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	1,308	1,296
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,132	1,141

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,368	2,437	2,440
財源内訳	特定財源	1,111	1,296	1,308
	一般財源	1,257	1,141	1,132

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て短期支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010080	子育て短期支援事業経費									

事業目的及び必要性

保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅において養育を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。

事業概要

○ショートステイ事業
保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護施設、乳児院又は里親宅で預かる。

○トワイライトステイ事業
仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から午後10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。

これまでの取組内容

委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所、里親宅に委託し実施した。
（過去3年）
・平成28年度　延べ利用日数　225日
・平成29年度　延べ利用日数　65日
・平成30年度　延べ利用日数　217日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補償保険料	45	保険料	45	42
子育て短期支援事業委託	1,500	委託料	1,500	1,500
		事業費計	1,545	1,542

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	515	514
県支出金	子ども・子育て支援交付金	515	514
地方債			
その他			
一般財源		515	514

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,177	1,542	1,545
財源内訳	特定財源	882	1,028	1,030
	一般財源	295	514	515

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	育児用品等支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010087	子育て家庭支援事業経費									

事業目的及び必要性

子育てに不安のある家庭に対し、乳児に必要な育児用品等の宅配により、子育て家庭の見守りを実施する。宅配時に子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、支援が必要な家庭に対し、適切な支援につなげる。（アウトリーチ型の支援）

事業概要

子育てに不安のある生後6カ月までの乳児のいる家庭に対し、事業者への委託により育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内等を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員報酬	60	報酬	60	
プロポーザル審査委員費用弁償	12	旅費	12	
育児用品等支給事業委託	2,100	委託料	2,100	
		事業費計	2,172	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,172	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,172
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,172

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳児家庭全戸訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的及び必要性

訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。

事業概要

児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。

これまでの取組内容

訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。
（過去3年）
- 平成28年度　面接率　99.9%
- 平成29年度　面接率　99.8%
- 平成30年度　面接率　99.7%

家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師謝礼	58	報償費	58	58
市外旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	154	消耗品費	154	68
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
手指消毒剤	2	医薬材料費	2	2
通信切手代	23	通信運搬費	23	23
子育て相互援助活動補償保険	173	保険料	173	161
訪問員委託	5,809	委託料	5,809	6,040
基幹系端末機器賃借料	36	使用料及び賃借料	44	50
駐車場使用料	8			
		事業費計	6,274	6,413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,091	2,137
県支出金	子ども・子育て支援交付金	2,091	2,137
地方債			
その他			
一般財源		2,092	2,139

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,070	6,413	6,274
財源内訳	特定財源	3,529	4,274	4,182
	一般財源	1,541	2,139	2,092

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被虐待児童対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010098	被虐待児童対策経費									

事業目的及び必要性

児童虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市被虐待児童対策地域協議会を運営している。より一層の支援の充実を図るため、市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能を導入する。

事業概要

奈良市被虐待児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。

また、児童虐待防止の街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。

平成30年4月から子ども家庭総合支援拠点を設置し、関係機関と連携しながら、これまで以上に専門性の高い支援を実施していく。

これまでの取組内容

奈良市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。

・平成28年度　846件
・平成29年度　817件
・平成30年度　862件

平成30年度奈良市被虐待児童対策地域協議会事業の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を24回、個別ケース検討会議を240回実施した。

また、広報啓発活動として、虐待防止街頭キャンペーン及び支援者を対象とした研修会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（家庭相談員6人）	10,699	報酬	10,699	0
会計年度任用職員期末手当	2,232	職員手当等	2,232	0
児童虐待防止研修会講師謝礼	60	報償費	444	444
代表者会議謝礼	180			
要保護児童対策地域協議会調整機関研修講師謝礼	60			
児童虐待対応アドバイザー謝礼	144			
旅費（市外旅費・費用弁償）	960	旅費	960	56
事務用消耗品	213	消耗品費	213	116
児童虐待防止研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
通信切手代	68	通信運搬費	68	66
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10
各種研修会参加負担金	2	負担金補助及び交付金	2	10
		賃金		13,631
		備品購入費		130
		事業費計	14,629	14,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金	7,176	6,947
県支出金	子ども・子育て支援交付金	153	150
地方債			
その他			
一般財源		7,300	7,367

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,124	14,464	14,629
財源内訳	特定財源	5,539	7,097	7,329
	一般財源	8,585	7,367	7,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010099	養育支援訪問事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠期から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえた上で、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。

事業概要

乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員が、その居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。

これまでの取組内容

訪問状況については、次のとおりである。

（過去3年）

- 平成28年度　支援家庭数 23件　延訪問数 120回
- 平成29年度　支援家庭数 36件　延訪問数 314回
- 平成30年度　支援家庭数 41件　延訪問数 299回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（養育支援訪問員1人）	1,717	報酬	1,717	0
会計年度任用職員期末手当	372	職員手当等	372	0
旅費（費用弁償・市外旅費）	87	旅費	87	9
事務用消耗品	15	消耗品費	15	15
手指消毒薬	2	医薬材料費	2	2
駐車場使用料	20	使用料及び賃借料	20	20
		賃金		2,508
		事業費計	2,213	2,554

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	850	976
県支出金	子ども・子育て支援交付金	850	976
地方債			
その他			
一般財源		513	602

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,132	2,554	2,213
財源内訳	特定財源	1,793	1,952	1,700
	一般財源	339	602	513

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童相談所設置事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010100	仮称子どもセンター設置事務経費									

事業目的及び必要性

令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向である。

奈良市が児童相談所を設置することで、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な指導や支援を早期に行い様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させる。

事業概要

奈良市が児童相談所を設置することで、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な指導や支援を早期に行うことが可能となる。様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、早期の児童相談所設置に取り組む。

これまでの取組内容

平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設置。これまで奈良県や庁内関係課と協議を行い、有識者の意見を参考に奈良市の児童相談所のあり方について検討し、児童相談所設置基本計画を作成した。また、奈良県等へ職員を派遣し人材育成に取り組むとともに、施設設計にも着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドバイザー相談謝礼	96	報償費	96	96
市内旅費	39	旅費	1,055	584
市外旅費	547			
赴任旅費	469			
書籍購入	34	消耗品費	104	128
事務用消耗品	70			
通信切手代	7	通信運搬費	7	7
建物借上料	904	使用料及び賃借料	904	916
児童福祉司資格認定通信課程受講負担金	151	負担金補助及び交付金	163	76
シンポジウム参加負担金	12			
		事業費計	2,329	1,807

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	125	62
県支出金	子ども・子育て支援交付金	125	62
地方債			
その他			
一般財源		2,079	1,683

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		948	1,807	2,329
財源内訳	特定財源	118	124	250
	一般財源	830	1,683	2,079

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子生活支援施設措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。

事業概要

生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成28年度　7世帯21人
・平成29年度　5世帯15人
・平成30年度　4世帯13人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	22	旅費	22	27
身元保証人確保対策事業保険料	41	保険料	41	41
母子生活支援施設措置委託	15,000	委託料	15,000	16,000
有料道路交通料	25	使用料及び賃借料	25	25
		事業費計	15,088	16,093

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金、母子生活支援施設措置費国庫負担金	7,513	8,013
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		7,562	8,067

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,970	16,093	15,088
財源内訳	特定財源	7,624	8,026	7,526
	一般財源	6,346	8,067	7,562

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	助産施設措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010025	助産施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。

事業概要

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成28年度　15人
・平成29年度　16人
・平成30年度　24人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助産施設措置委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	助産施設措置費国庫負担金	5,959	5,960
県支出金			
地方債			
その他	助産施設措置費自己負担金	80	80
一般財源		5,961	5,960

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,341	12,000	12,000
財源内訳	特定財源	6,559	6,040	6,039
	一般財源	6,782	5,960	5,961

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱え、発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭や幼稚園等で、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による療育相談を行う。
幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために発達支援に関わる機関との連携会議を計画的に実施する。

事業概要

来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により幼児の発達特性を把握し、その発達に応じた関わり方や支援等の助言を行う。
就園児については、幼稚園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解するとともに集団生活においての適切な支援につながるよう助言・指導等を行う。
また、発達障害等の理解促進を目的として市民啓発講座を開催する。
必要に応じ速やかに発達支援に関わる機関との連携会議を行い、情報共有と課題の早期解決により保護者や幼稚園等への一貫性のある助言・支援を行う。

これまでの取組内容

療育相談実施状況（過去3年）は以下のとおりである。

平成28年度　電話相談351件、来所相談303件、専門相談269件、園巡回相談304件、園巡回指導4件、啓発講座1回（131人）
平成29年度　電話相談340件、来所相談367件、専門相談310件、園巡回相談295件、園巡回指導0件、啓発講座1回（124人）
平成30年度　電話相談370件、来所相談407件、専門相談356件、園巡回相談370件、園巡回指導0件、啓発講座1回（102人）
「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,315	18,516	18,727
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,315	18,516	18,727

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（月額5人、日額1人、時給3人）	13,599	報酬	13,599	0
会計年度任用職員期末手当	2,046	職員手当等	2,046	0
市民啓発講座謝礼等	99	報償費	99	125
事務用消耗品等	230	消耗品費	230	210
ガソリン代・灯油	100	燃料費	100	100
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
リーフレット	27	印刷製本費	27	25
電気料金・ガス料金・水道料金	757	光熱水費	757	859
施設等修繕料	200	修繕料	200	200
医薬材料	2	医薬材料費	2	2
通信切手代・電信電話料	311	通信運搬費	311	311
消防設備検査点検手数料	55	手数料	55	55
清掃委託・警備保障業務・産業廃棄物収集運搬処理	862	委託料	862	840
公用車リース代・駐車場使用料・ＡＥＤ使用料	431	使用料及び賃借料	431	428
防火管理者講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	7
		賃金		15,353
		事業費計	18,727	18,516

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,727	18,516

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費（指定管理分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児を対象に、社会性や協調性を養い、言語活動等を高めることを目的として、児童福祉法に規定する児童発達支援を実施する。

事業概要

個別支援計画を作成し、基本的生活習慣の確立や遊びを通して社会生活に適応する力を養うため、集団療育及び個別療育を実施するとともに、家庭訪問や保護者勉強会等、当該幼児が在籍する園への訪問、公開療育等を行い、関係機関等と連携した支援を行う。

児童発達支援を実施する障害児通所支援事業所と連携し、研修や助言等を通じて児童発達支援の質の向上を図る。

これまでの取組内容

児童発達支援等の実施状況（過去3年）は以下のとおりである。

平成28年度　利用児42人（年間延べ利用人員2,005人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（27園）、公開療育（45人）
家族支援　個別療育相談（215回）、家庭訪問（30回）
保護者勉強会（8回）

平成29年度　利用児48人（年間延べ利用人員2,154人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（31園）、公開療育（45人）
家族支援　個別療育相談（148回）、家庭訪問（30回）
保護者勉強会（3回）

平成30年度　利用児48人（年間延べ利用人員2,238人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（22園）、公開療育（74人）
家族支援　個別療育相談（139回）、家庭訪問（22回）
保護者勉強会（22回）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,004	8,004	8,004
財源内訳	特定財源	449	539	473
	一般財源	7,555	7,465	7,531

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	8,004	委託料	8,004	8,004
		事業費計	8,004	8,004

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	指定管理者光熱水費負担	473	539
一般財源		7,531	7,465

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	仮称子どもセンター建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010090	仮称子どもセンター建設事業									

事業目的及び必要性

仮称奈良市子どもセンターの令和3年度開設を目指し、令和2年度は建設工事に着手する。
仮称奈良市子どもセンターとは、子どもとその保護者の遊びや交流の場となる「地域子育て支援センター」、就学前の子どもの発達に関する相談ができる「子ども発達センター」、市民に身近な相談窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」、専門的な診断をもとに相談や援助を行う「児童相談所・一時保護所」からなる複合施設であり、開設により市内の子どもや子育て家庭への総合的な支援の展開を目指す。

事業概要

仮称奈良市子どもセンターの令和3年度開設を目指し、令和2年度は建設工事に着手する。

これまでの取組内容

令和元年度に新たに仮称子どもセンター建設候補地を柏木公園と決定し、その上で建物設計業務に取り組んでいる。
引き続き、仮称奈良市子どもセンター開設に向けて地元住民の理解を求めるとともに、令和3年度中開設に向けて取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称子どもセンター建設工事費	1,191,930	工事請負費	1,191,930	0
工事管理委託	23,200	委託料	77,212	75,000
調査作業等委託（発掘）	54,012			
構造適合判定手数料	144	手数料	854	0
省エネ適合判定手数料	668			
審査手数料	6			
し尿汲取り手数料（発掘）	36			
水道分担金	2,052	負担金補助及び交付金	2,052	0
発掘作業事務経費	20,952	報酬	3,019	0
		社会保険料	46	0
		旅費	1,144	0
仮称子どもセンター建設事業		消耗品費	1,561	0
（債務負担行為設定）		燃料費	248	0
期間：令和2年度～令和3年度		印刷製本費	355	0
限度額：540,170千円		使用料及び賃借料	14,579	0
仮称子どもセンター防犯カメラ等購入経費				
（債務負担行為設定）				
期間：令和2年度～令和3年度				
限度額：13,000千円				
		事業費計	1,293,000	75,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	164,349	
県支出金			
地方債		1,076,300	75,000
その他			
一般財源		52,351	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			75,000	1,293,000
財源内訳	特定財源		75,000	1,240,649
	一般財源		0	52,351

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子育て相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	児童相談所基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	85	児童相談所基金費
中事業	010010	児童相談所基金経費									

事業目的及び必要性

本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち　なら」の実現を目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるため、児童相談所設置及び運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。

事業概要

本市における児童相談所の施策推進に必要な資金を積立てるため、奈良市児童相談所基金を設置する。

これまでの取組内容

平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に「児童相談所整備応援」の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。
また、令和元年10月には2件の寄附行為があり、採納した。

基金創設後は上記を当初財源として積立、都度取り崩しして運用していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童相談所基金積立金	76,645	積立金	76,645	
		事業費計	76,645	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金、利子収入	46,645	
一般財源	ふるさと応援基金繰入金、ふるさと応援寄附金	30,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	76,645
財源内訳	特定財源			46,645
	一般財源		0	30,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

医療政策課の運営に係る事務・管理経費
地域医療施策の推進、地域保健思想の普及等を果たすための管理経費

事業概要

最新保健医療情報、専門的知識の習得のために関連書籍を購入する。
全国保健所長会等に参加し、他自治体との連携を図り、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康危機管理地域連絡会	20	報償費	20	20
市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）	283	旅費	283	336
新聞代	231	消耗品費	621	636
追録代	49			
定期刊行物等購読料	86			
書籍購入費	18			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	237			
郵便料	32	通信運搬費	34	65
電信電話料	2			
手数料(クリーニング代)	3	手数料	3	5
AEDリース	41	使用料及び賃借料	41	41
全国保健所長会等　各負担金	262	負担金補助及び交付金	262	261
		事業費計	1,264	1,364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,264	1,364

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,461	1,364	1,264
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,461	1,364	1,264

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分

事業概要

奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分
（総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を乗じた額）

産婦人科一次救急医療事業：県下を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。
毎夜間　午後5時～翌午前8時30分
休日　　午前8時30分～午後5時

これまでの取組内容

平成30年度負担金額算出基礎（人）

出生数	2,301
患者数	204

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産婦人科一次救急市町村負担金	12,930	負担金補助及び交付金	12,930	12,930
		事業費計	12,930	12,930

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,930	12,930

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,785	12,930	12,930
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,785	12,930	12,930

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	救急搬送受入推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010060	救急搬送受入推進経費									

事業目的及び必要性

増加する救急需要に対応し、搬送・受入の円滑な実施推進を行い、救急医療の充実を図るため奈良市内の公立を除く公的・私的病院に対し助成を行う。

事業概要

中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。

これまでの取組内容

対象医療機関実績　中等症以上搬送件数

平成28年度　3,483件
平成29年度　3,634件
平成30年度　3,881件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急搬送受入推進事業補助金	44,200	負担金補助及び交付金	44,200	44,200
		事業費計	44,200	44,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,200	44,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		44,863	44,200	44,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,863	44,200	44,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	たばこ対策促進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010065	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。
特に男性に比べ、女性の喫煙率は下がりにくく、積極的な施策が必要である。
また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組が必要である。

事業概要

たばこの害について市民に啓発することはもちろん、禁煙支援として「禁煙マラソン（県事業）」利用の積極的な勧奨や、禁煙外来の周知を行う。
また、未成年・子どもに対して、喫煙防止教育を充実させるため、教育担当者向け研修会を実施する。また、喫煙する未成年者に対する相談窓口事業を行う。さらに、各学校で実施する喫煙防止教育を充実させるために、生徒配付用の啓発物を作成する。
受動喫煙対策については、禁煙の飲食店や理美容所等を「禁煙おもてなし施設」として登録し周知することで、市民・観光者が、受動喫煙がない店・施設を選択できるようにし、受動喫煙の防止を図る。

これまでの取組内容

受動喫煙の機会を減らすために、「禁煙おもてなし施設登録事業」を平成26年度に開始し、平成31年4月時点で108施設の登録がある。
また、喫煙防止教育担当者支援のため、相談窓口等を平成26年度に開始した。
世界禁煙デー・禁煙週間の啓発は、例年実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （禁煙支援者講習　他） 未成年者禁煙相談窓口　医師報償	60 13	報償費	73	73
事務用消耗品（禁煙おもてなし施設　店舗掲示用） 行事用消耗品（女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用　他	3 225	消耗品費	228	228
喫煙防止教育支援用パンフレット（小6用） 禁煙おもてなし施設クリアファイル	44 121	印刷製本費	165	213
郵便料（禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認　他）	22	通信運搬費	22	22
		事業費計	488	536

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金	244	268
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		244	268

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		510	536	488
財源内訳	特定財源	271	268	244
	一般財源	239	268	244

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	たばこ対策促進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010065	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

飲食店等の喫煙室については、風速等の技術的基準が定められており、それに適合している必要がある。
現地に赴き、測定を行い、基準を満たしていない場合に、管理権限者等に対して指導等を行うためにも風速計等の環境測定機器が必要となる。

事業概要

飲食店、オフィス・事業所などについては、改正健康増進法の施行に伴い、令和2年4月1日から原則、屋内禁煙となる。室外への煙の流出防止措置を講じることで、喫煙専用室並びに加熱式たばこ専用の喫煙室を設置することができる。
この室外への煙の流出防止措置については、政令で要件が定められており、違反していることが明らかになった場合に、現地確認を行い、指導・助言を行い、改善を促す。

これまでの取組内容

学校や行政機関の庁舎等については、令和元年7月1日からの改正健康増進法の施行に伴い、敷地内禁煙となっている。奈良市の施設の対応についての調整を行ってきた。
また、令和2年4月1日の施行に伴い、飲食店、オフィス・事業所等に対して周知を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境測定機器 （デジタル粉じん計、風速計、VOCモニター）	1,300	備品購入費	1,300	
		事業費計	1,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金	650	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,300
財源内訳	特定財源			650
	一般財源		0	650

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康危機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010070	健康危機管理経費									

事業目的及び必要性

熱中症とは、高温環境下で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称である。
熱中症は死に至る恐れのある病態であるが、適切な予防法を知っていれば防ぐことができ、また、適切な応急処置により救命することもできる。しかし、わが国における熱中症の現状をみる限り、熱中症の知識が十分に普及しているとはいえないため、市民の方に対して、周知・啓発を行っていく。

事業概要

HP、しみんだより等にて呼びかけを行うとともに、関係課と連携して、市民が多く訪れる場所にて啓発活動を行う。

これまでの取組内容

例年、7月1日から8月31日の熱中症予防強化月間には、HP、しみんだより等を通じての啓発やはぐくみセンター及び本庁舎通路にてパネル展示を行っている。
年に一回は関係各課が集まって熱中症予防に関する連絡会を開催しており、市役所内での情報共有を図っている。
令和元年度は消防局と合同で本庁舎にて啓発活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー料金）	17	消耗品費	17	
熱中症予防啓発パンフレット	24	印刷製本費	24	
		事業費計	41	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	41
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	41

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療検査センター運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	015010	医療検査センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合医療検査センターは奈良市の健診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行う。この施設で人間ドックを始めとする各種健診事業、臨床検査事業、健康づくりをテーマに講座・教室を実施し、市民の生活習慣病を中心とした疾患の予防など健康づくりに寄与している。

事業概要

施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置（空調や電気系統などの設備の制御装置）の設備リースは市が負担し経費を計上する。

これまでの取組内容

当該施設は、平成8年に開設してから24年が経過し、あらゆる設備機器が老朽化しているため施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬	90	報酬	90	0
指定管理者選定委員会委員費用弁償	9	旅費	9	0
施設修繕料	200	修繕料	200	200
機能回復訓練教室運営業務委託	360	委託料	360	540
ガスヒートポンプエアコン借上	2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461
中央監視装置借上	942			
		事業費計	4,120	4,201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,120	4,201

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,021	4,201	4,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,021	4,201	4,120

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	田原診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010015	田原診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。

診療日時　　火･水･金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医科	総数	1,764	1,700	1,555	1,369	1,415
	1日平均	7.3	7.1	9.5	9.4	9.4

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託（指定管理料）	10,000	委託料	10,132	10,000
一般廃棄物処分委託	132			
		事業費計	10,132	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,132	10,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,000	10,000	10,132
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,000	10,000	10,132

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	5,203	5,376	4,994	4,751	4,697
1日平均	21.4	22.3	20.9	19.6	19.4

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託（指定管理料）	16,245	委託料	16,377	16,245
一般廃棄物処分委託	132			
		事業費計	16,377	16,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,377	16,245

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,245	16,245	16,377
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,245	16,245	16,377

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	7,036	7,110	7,470	7,061	6,632
1日平均	29.2	29.5	31.8	29.3	27.6

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エアコン等修繕料	240	修繕料	240	0
業務委託（指定管理料）	10,600	委託料	10,732	10,600
一般廃棄物処分委託	132			
		事業費計	10,972	10,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,972	10,600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,600	10,600	10,972
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,600	10,600	10,972

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～土曜日の午前9時～正午
（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日）
及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	11,481	10,887	10,718	10,406	10,239
1日平均	44.2	41.6	40.6	39.4	38.9

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託（指定管理料）	29,200	委託料	29,332	29,200
一般廃棄物処分委託	132			
		事業費計	29,332	29,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,332	29,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		29,200	29,200	29,332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,200	29,200	29,332

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	興東診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010050	興東診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月・木曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去の患者数（人）

年度	28年度	29年度	30年度
総数	322	427	494
1日平均	4.1	4.5	5.6

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託（指定管理料）	10,000	委託料	10,132	10,000
一般廃棄物処分委託	132			
		事業費計	10,132	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,132	10,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,000	10,000	10,132
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,000	10,000	10,132

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　休　日：午前10時から午後7時まで
　　夜　間：午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日：午後3時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	（休日）	6,536	6,013	6,405	7,231	6,801
1日平均	（休日）	92.1	84.7	90.2	101.8	94.5
総数	（夜間）	6,143	6,309	6,460	6,671	6,108
1日平均	（夜間）	16.8	17.2	17.7	18.3	16.7
総数	（土曜）	1,168	1,255	1,202	1,380	1,459
1日平均	（土曜）	23.8	24.6	24.0	28.2	29.8

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		136,616	137,937	138,064
財源内訳	特定財源	17,112	18,224	19,307
	一般財源	119,504	119,713	118,757

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（看護師）	12,269	報酬	12,269	0
会計年度任用職員費用弁償（看護師）	374	旅費	374	0
事務用消耗品等	331	消耗品費	331	331
発電機用ガソリン	2	燃料費	2	2
電気料金	2,280	光熱水費	2,412	2,412
水道料金	132			
施設修繕料	126	修繕料	126	26
通信運搬費	278	通信運搬費	278	267
手数料（電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等	832	手数料	832	821
医師賠償責任保険	101	保険料	101	101
診療業務委託	74,328	委託料	118,965	118,828
薬剤師業務委託	21,294			
医療事務委託	20,540			
諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）	2,803			
事務機器等借上（心電計・電子カルテ等）	225	使用料及び賃借料	240	247
テレビ聴視料	15			
中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,134	2,223
休日診療二次受け業務負担金	2,124			
		賃金		12,679
		事業費計	138,064	137,937

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料、休日夜間応急診療所手数料等	19,307	18,224
一般財源		118,757	119,713

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　休　日：午前10時から午後7時まで
　　夜　間：午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日：午後3時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	（休日）	6,536	6,013	6,405	7,231	6,801
1日平均	（休日）	92.1	84.7	90.2	101.8	94.5
総数	（夜間）	6,143	6,309	6,460	6,671	6,108
1日平均	（夜間）	16.8	17.2	17.7	18.3	16.7
総数	（土曜）	1,168	1,255	1,202	1,380	1,459
1日平均	（土曜）	23.8	24.6	24.0	28.2	29.8

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	161,095	委託料	161,095	161,776
		事業費計	161,095	161,776

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料	161,095	161,776
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		143,076	161,776	161,095
財源内訳	特定財源	143,076	161,776	161,095
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	429	451	404	421	475
1日平均	6.3	6.4	5.7	5.9	6.6

平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
医療器具修理代	26	修繕料	26	26
電話代	36	通信運搬費	36	36
医療廃棄物処理手数料	16	手数料	16	16
医師賠償責任保険	8	保険料	8	8
診療所業務委託	6,573	委託料	6,573	6,638
テレビ聴視料	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	6,692	6,757

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,692	6,757

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,719	6,757	6,692
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,719	6,757	6,692

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	429	451	404	421	475
1日平均	6.3	6.4	5.7	5.9	6.6

平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	3,500	委託料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日歯科診療所使用料	3,500	3,500
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,220	3,500	3,500
財源内訳	特定財源	3,220	3,500	3,500
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品費

これまでの取組内容

課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等　66	消耗品費	66	180
	事業費計	66	180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66	180

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		177	180	66
財源内訳	特定財源			
	一般財源	177	180	66

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費
予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等

これまでの取組内容

個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×1回）	40	報酬	40	40
予防接種健康被害調査委員会費用弁償（4人×1回）	4	旅費	4	4
予防接種と子どもの健康　2,600冊	265	消耗品費	411	371
予防接種ガイドライン　200冊	41			
インフルエンザガイドライン　280冊	29			
予防接種事務用消耗品等	76			
予診票綴り	256	印刷製本費	969	1,064
予診票綴り発送用封筒	86			
予診票	627			
個人宛通知郵送料	1,538	通信運搬費	1,538	1,556
医師賠償責任保険	780	保険料	852	747
健康保険特約	72			
個別予防接種事務委託	7,365	委託料	8,997	9,725
データ入力委託	1,632			
		事業費計	12,811	13,507

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金	33	33
地方債			
その他			
一般財源		12,778	13,474

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,868	13,507	12,811
財源内訳	特定財源		33	33
	一般財源	11,868	13,474	12,778

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。

事業概要

対象者　　：1歳未満の子

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

接種見込者数：　2,168人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	29年度	30年度	令和元年度見込
BCG予防接種	2,326	2,268	2,233

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＢＣＧワクチン	6,903	医薬材料費	6,903	6,943
ＢＣＧ予防接種委託　（2,168人）	12,490	委託料	12,490	12,560
		事業費計	19,393	19,503

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,393	19,503

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,989	19,503	19,393
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,989	19,503	19,393

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（4種混合・ポリオ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、4種混合の予防接種を実施する。

事業概要

対象者：1期初回　生後3～90月未満　3回
　　1期追加　生後3～90月未満　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

【見込】　（回）

	4種混合	不活化ポリオ
接種見込者回数	8,533	48

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

予防接種種類	29年度	30年度	令和元年度見込
4種混合	9,369	9,385	9,114
不活化ポリオ	187	64	50

※4種混合については、平成24年11月1日より実施し、不活化ポリオについては平成24年9月1日より開始

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		111,164	95,745	102,431
財源内訳	特定財源			
	一般財源	111,164	95,745	102,431

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4種混合ワクチン	60,516	医薬材料費	60,804	56,821
不活化ポリオワクチン	288			
4種混合予防接種委託　（8,533人）	41,425	委託料	41,627	38,924
不活化ポリオワクチン接種委託　（48人）	202			
		事業費計	102,431	95,745

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		102,431	95,745

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（二種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：11歳以上～13歳未満の小学校6年生
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

接種見込者数：　　2,093　人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
二種混合	2,151	2,146	2,238

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
二種混合予防接種委託（2,093人）	10,317	委託料	10,317	10,744
		事業費計	10,317	10,744

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,317	10,744

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,390	10,744	10,317
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,390	10,744	10,317

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ＭＲ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（ＭＲ）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：第1期　1歳～2歳未満

第2期　5歳児（年長児）

対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

【見込】　（人）

ＭＲ第1期	2,214
ＭＲ第2期	2,439

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	29年度	30年度	令和元年度見込
ＭＲ第1期	2,489	2,373	2,266
ＭＲ第2期	2,571	2,599	2,459

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
MRワクチン（第1期）		12,675	医薬材料費	26,639	24,964
MRワクチン（第2期）		13,964			
MR予防接種委託（第1期）	（2,214人）	10,785	委託料	20,491	19,057
MR予防接種委託（第2期）	（2,439人）	9,706			
			事業費計	47,130	44,021

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,130	44,021

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		49,735	44,021	47,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49,735	44,021	47,130

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：3歳～7歳6カ月未満　第1期初回　2回、追加　1回
　　9歳～13歳未満　　第2期　　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

【見込】　（回）

	延べ回数
日本脳炎　第1期	6,735
日本脳炎　第2期(特例者含む)	3,744

これまでの取組内容

平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大された。（第1期対象者：3歳以上7歳6カ月未満の子、第2期対象者：9歳以上13歳未満の子、特例措置対象者：平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの者）
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

	29年度	30年度	令和元年度見込
日本脳炎　第1期	6,951	7,506	7,002
日本脳炎特例措置第1期	842	946	894
日本脳炎　第2期（特例者含む）	2,671	3,042	2,682

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80,398	73,098	75,065
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80,398	73,098	75,065

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
日本脳炎予防接種委託第1期	(6,735人)	49,886	委託料	75,065	73,098
日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む)	(3,744人)	25,179			
			事業費計	75,065	73,098

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,065	73,098

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

実施方法　：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）自己負担1,700円、但し生活保受給者等は無料

接種見込者数：　48,494人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	29年度	30年度	令和元年度見込
インフルエンザ	47,430	48,361	49,382

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
インフルエンザ予防接種委託	（46,812人）	142,355	委託料	150,330	150,330
インフルエンザ予防接種委託（市外）	（1,682人）	7,975			
			事業費計	150,330	150,330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	1,232	1,207
一般財源		149,098	149,123

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		146,502	150,330	150,330
財源内訳	特定財源	1,382	1,207	1,232
	一般財源	145,120	149,123	149,098

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウィルス感染症の予防接種行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウィルス様粒子ワクチンを3回接種。標準接種年齢は中学1年生
（平成25年6月14日付　厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え）

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）

接種見込者数：　72人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
ヒトパピローマウィルス感染症	17	72	72

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,164	249	1,203
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,164	249	1,203

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒトパピローマウィルス感染症予防接種委託（72人）	1,203	委託料	1,203	249
		事業費計	1,203	249

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,203	249

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ヒブ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスｂ型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,471人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
ヒブ感染症	9,048	9,244	8,976

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒブ感染症予防接種委託（8,471人）	75,206	委託料	75,206	72,132
		事業費計	75,206	72,132

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,206	72,132

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80,642	72,132	75,206
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80,642	72,132	75,206

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,470人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
小児肺炎球菌感染症	9,036	9,266	8,722

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,470人）	103,707	委託料	103,707	97,056
		事業費計	103,707	97,056

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		103,707	97,056

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		111,322	97,056	103,707
財源内訳	特定財源			
	一般財源	111,322	97,056	103,707

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（水痘）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日からA類疾病に水痘が位置付けられた。空気感染し、強い伝染力をもち、家庭内での接触は90%が発症する。水痘ワクチンを1回接種で水痘の罹患を80～85%程度抑えられ重症化を防ぐとともに、2回接種でまん延を予防することができるとされている。

事業概要

対象者：生後12月から生後36月に至るまで者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　4,328人

これまでの取組内容

平成26年10月1日から定期の予防接種となる。平成26年度対象者全員に個別通知発送。（対象者及び経過措置者）

医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布。

また、平成27年1月生まれ以降者に対し、予診票綴りの個別通知

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
水痘	4,550	4,527	4,443

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水痘予防接種委託（4,328人）	42,128	委託料	42,128	40,497
		事業費計	42,128	40,497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,128	40,497

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		43,404	40,497	42,128
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43,404	40,497	42,128

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりB類疾病に成人用肺炎球菌が位置付けられた。肺炎は死因順位の第4位で、特に高齢者は高い死亡率となっている。肺炎球菌による肺炎や侵襲性感染症の発症及び肺炎による死亡者を減少させる効果がある。なお、国の方針に基づき、本事業は平成26年10月1日から平成31年3月31日までの5年間の時限措置が、令和6年3月31日まで延長された。

事業概要

対象者　：①65歳の者

②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

〈経過措置者〉

年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

（ワクチン代込）自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料

接種見込者数：　2,000人

これまでの取組内容

平成26年10月1日より定期の予防接種となる。

医師会を通じ、登録医療機関による周知、ポスターの掲示やしみんだよりによる啓発

【実績】　（人）

	29年度	30年度	令和元年度見込
成人用肺炎球菌感染	7,601	6,560	2,308

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（1,900人）	10,110	委託料	10,942	41,755
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（100人）	832			
		事業費計	10,942	41,755

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	160	345
一般財源		10,782	41,410

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		34,406	41,755	10,942
財源内訳	特定財源	141	345	160
	一般財源	34,265	41,410	10,782

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（健康被害救済）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

定期予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付

事業概要

予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者が、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）

これまでの取組内容

奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者3人に対し、給付（障害年金、医療費、医療手当）を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種事故救済措置費		補償補填及び賠償金	10,455	10,920
障害年金（2人）	9,079			
医療手当（3人）	1,340			
医療費（3人）	36			
		事業費計	10,455	10,920

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金	7,841	8,190
地方債			
その他			
一般財源		2,614	2,730

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,476	10,920	10,455
財源内訳	特定財源	11,606	8,190	7,841
	一般財源	3,870	2,730	2,614

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（Ｂ型肝炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法施行令が改正され、平成28年10月1日から定期予防接種（Ａ類疾病）にＢ型肝炎ワクチンが追加された。定期接種化により、伝染による発生及びまん延を防止する。

事業概要

対象者：生後12カ月に至るまでの者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施（ワクチン代込）

接種見込者数：　6,600人

これまでの取組内容

平成28年10月1日から定期予防接種となる。
医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布。また、平成29年1月生まれ以降者に対し、予診票綴りの個別通知

【実績】　（人）

種類	29年度	30年度	令和元年度見込
Ｂ型肝炎	6,816	6,804	6,200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
Ｂ型肝炎予防接種委託（6,600人）	49,500	委託料	49,500	46,079
		事業費計	49,500	46,079

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,500	46,079

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		50,113	46,079	49,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,113	46,079	49,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（風しん）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

現在の風しんの発生状況等を踏まえ、風しんの感染拡大防止のため、これまで予防接種制度において定期接種を受ける機会がなかった抗体保有率の低い世代の成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月１日生まれ）に対して、予防接種法に基づき、風しんの定期接種を行う。

事業概要

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性
42,507人

実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて風しん抗体検査を実施後、抗体価が基準値以下の者に対し接種を実施

接種見込者数：　1,110人

これまでの取組内容

令和元年度より実施

【見込】　（人）

種類	令和元年度見込
風しん	2,682

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連への事務手数料	339	手数料	339	0
風しん予防接種委託（1,105人）	11,183	委託料	11,183	15,260
風しん予防接種償還払い費用（5人）	51	扶助費	51	0
		事業費計	11,573	15,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,573	15,260

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			15,260	11,573
財源内訳	特定財源			
	一般財源		15,260	11,573

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ロタウイルス）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ロタウイルス胃腸炎については、現在国内では小児のほとんどが罹患し、嘔吐や腹痛、発熱のほか、重症化すると脱水症状などで入院が必要となることもある。このような状況において、国の方針によりロタウイルスワクチンの令和2年10月1日からの定期接種化が決定されたため、奈良市においても同ワクチンの定期接種事業を実施することで、小児の健康増進を図る。

事業概要

対象者：ロタリックス（1価）ワクチンについては、生後6週から生後24週まで。ロタテック（5価）ワクチンは生後6週から生後32週まで

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施（ワクチン代込）

接種見込者数：　2,196人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ロタウイルス予防接種委託（2,196人）	30,270	委託料	30,760	
個別予防接種事務委託	419			
データ入力委託	71			
消耗品	20	消耗品費	20	
予診票	42	印刷製本費	102	
予診票綴り増額分	60			
個人宛通知郵送料	23	通信運搬費	23	
		事業費計	30,905	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,905	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	30,905
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	30,905

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	風しん抗体検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010030	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

現在の風しんの発生状況及び、令和2年に開催される東京オリンピック・パラリンピックによる訪日客の増加を踏まえ、風しんの感染症拡大のため、これまで予防接種制度において風しんの定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い世代の成人男性を対象に、予防接種法に基づき風しんの第5期定期接種を行う。それに伴い、ワクチンの効率的な活用のため、風しんの抗体検査を前置することが国の方針として決定されたため、本事業を実施する。

事業概要

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性
42,507人

実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて実施

検査実施見込者数：　5,496人

これまでの取組内容

令和元年度より実施

【見込】　（人）

種類	令和元年度見込
風しん抗体検査	4,312

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連への事務手数料	1,677	手数料	1,677	0
風しん抗体検査委託（5,496人）	30,128	委託料	32,308	49,784
個別通知封入委託	2,180			
クーポン発送料	1,658	通信運搬費	1,658	3,956
健康カルテライセンス使用料	53	使用料及び賃借料	53	52
		印刷製本費		756
		事業費計	35,696	54,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費等国庫補助金	17,848	27,274
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,848	27,274

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			54,548	35,696
財源内訳	特定財源		27,274	17,848
	一般財源		27,274	17,848

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般健康教育経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。

事業概要

【対象】　40歳以上の市民
【実施方法】
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセンジャー養成講座を実施する。
・にこにこ奈良ごはん(毎月平日の25日開催)：自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。
・健康ナビ出前講座：小中学校の保護者会等、地域の小集団から依頼を受け、スポーツトレーナーを講師としたストレッチ講座や、生活習慣病予防講座などのテーマで出張形式で健康講座を実施する。
　奈良市ポイント制度の対象事業とし、健康づくりに関心の低い層への啓発を図る。

これまでの取組内容

○生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む)
　平成28年度　57回　延3,692人
　平成29年度　51回　延3,513人
　平成30年度　48回　延2,843人

○成人歯科教室（歯のメッセンジャー養成講座含む）
　平成28年度　5回　延　130人
　平成29年度　3回　延　44人
　平成30年度　3回　延　46人

○出前講座
　平成28年度　14回　延　381人
　平成29年度　9回　延　196人
　平成30年度　9回　延　255人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		219	197	197
財源内訳	特定財源	50	72	81
	一般財源	169	125	116

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人歯科教室　歯科医師等　（2人）	50	報償費	80	80
トレーナー(3回)	30			
成人歯科教室用消耗品	20	消耗品費	85	85
栄養指導等消耗品	50			
事務用消耗品	15			
救護用物品	5	医薬材料費	5	5
成人歯科教室案内通知	9	通信運搬費	9	9
西部生涯スポーツセンター借上料	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	197	197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業費補助金	39	39
県支出金	健康増進事業費補助金	42	33
地方債			
その他			
一般財源		116	125

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康チェックコーナー経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化をきっかけに、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

年度毎に登録制とし、登録した者は開庁時間中、自分のペースで健康チェックコーナーを利用する。血圧・体重測定後、振動マシン・エアロバイク・エリプティカルウォーカー等機器を使用した自主トレーニングを行う。その場で同じ目的を持つ仲間がいることで継続しやすい環境をつくる。

理学療法士、保健師、看護師等が利用に関するアドバイスを行い、毎週木曜日には、看護師による初心者向けの説明時間を設けている。

奈良市ポイント制度の対象事業とし、利用者に毎月ポイントを付与することによって、運動習慣の動機づけを図る。

これまでの取組内容

平成28年度　登録者 539人　利用者 延　48.0人／日
平成29年度　登録者 484人　利用者 延　46.1人／日
平成30年度　登録者 498人　利用者 延　43.3人／日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬(看護師等)	1,332	報酬	1,332	0
会計年度任用職員費用弁償	120	旅費	120	0
チェックコーナー消耗品		消耗品費	92	90
トナーカートリッジ	17			
全自動血圧計用ロール紙	53			
その他消耗品	22			
健康チェックコーナー保険料	224	保険料	224	224
健康チェックコーナー機器修理一式	100	修繕料	100	100
		賃金		1,377
		事業費計	1,868	1,791

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	494	150
地方債			
その他			
一般財源		1,374	1,641

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,987	1,791	1,868
財源内訳	特定財源	171	150	494
	一般財源	1,816	1,641	1,374

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。

事業概要

・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施）
【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民
【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会(運推協）に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。
【内容】
講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法
実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング
・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行い、参加者も増加している。
・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。

これまでの取組内容

会員数　平成29年4月現在　90人
　　平成30年4月現在　90人
　　平成31年4月現在　83人
地域活動　運動教室　平成28年度 11回　延 461人
　　平成29年度 12回　延 655人
　　平成30年度 12回　延 759人
20日ならウォーク　平成28年度 9回　延2,369人
（雨天中止）　平成29年度 9回　延2,303人
　　平成30年度 7回　延1,484人
運動習慣づくり推進員養成講座　平成29年（隔年実施）受講者延129人
　　令和元年（隔年実施）受講者延129人
全体研修年1回

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		304	330	310
財源内訳	特定財源	26	28	83
	一般財源	278	302	227

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座講師（医師等）	20	報償費	20	40
運動習慣づくり推進員支援消耗品	40	消耗品費	40	40
運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水	1	食糧費	1	1
連絡用切手	9	通信運搬費	9	9
運動習慣づくり推進員活動委託	240	委託料	240	240
		事業費計	310	330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	83	28
地方債			
その他			
一般財源		227	302

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ウォーキング推進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域におけるウォーキンググループ等の活動を支援する。

事業概要

【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ
【実施方法】
・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループ活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。
・20日ならウォークを運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（8月を除く）ウォーキングの実践を行う。

奈良市ポイント制度の対象事業とし、ウォーキングの継続意欲の維持を図る。

これまでの取組内容

ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版（英語・韓国語・中国語）の発行

20日ならウォーク　平成28年度　9回　延 2,369人
平成29年度　9回　延 2,303人
平成30年度　8回　延 1,649人

平成28年度末現在　自主グループ登録数　61団体
平成29年度末現在　自主グループ登録数　69団体
平成30年度末現在　自主グループ登録数　90団体
交流会年1回

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		144	193	194
財源内訳	特定財源	12	16	52
	一般財源	132	177	142

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用ポロシャツ版代	20	消耗品費	143	142
その他消耗品	123			
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手	16	通信運搬費	16	16
ウォーキング推進事業用保険料	10	保険料	10	10
事業用駐車場代	20	使用料及び賃借料	20	20
		事業費計	194	193

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	52	16
地方債			
その他			
一般財源		142	177

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	1日8,000歩以上で健康づくり経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康維持・生活習慣病予防のため、また、体力を維持し続けるための目標値として1日8,000歩以上歩くことが推奨されている。活動量計等で歩数を計測し、1日8,000歩以上の歩行を推進する。

事業概要

参加登録した市民が活動量計を取得し、日常生活の中でウォーキングに取り組む。市内に設置している専用リーダーで活動量等を読み込み、活動量計に記録されている歩数に応じて健康増進ポイントを付与する。

これまでの取組内容

平成28年度　年度末時点　842人参加（8月から開始）
　8,000歩達成ポイント付与　1,765人
　6,000歩達成ポイント付与　1,034人
　バーチャルウォークゴール到達者　446人
平成29年度　年度末時点　796人参加
　8,000歩達成ポイント付与　4,877人
　6,000歩達成ポイント付与　1,842人
　バーチャルウォークゴール到達者　247人
平成30年度　年度末時点　695人参加
　8,000歩達成ポイント付与　4,148人
　6,000歩達成ポイント付与　788人
　バーチャルウォークゴール到達者　246人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,689	10,280	1,735
財源内訳	特定財源	927	1,575	471
	一般財源	9,762	8,705	1,264

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ルーター通信料	104	通信運搬費	104	206
システム利用料（サイト運営費）	1,020	使用料及び賃借料	1,631	5,204
進行管理費用	149			
システムID料	462			
		委託料		4,840
		消耗品費		30
		事業費計	1,735	10,280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	471	925
地方債			
その他			650
一般財源		1,264	8,705

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。また、健康教育等の知識伝達及び、生活習慣の改善に取り組むために6カ月間の個別支援（SmaNARA健康6カ月チャレンジ）を行う。

特定健診受診の結果、平均血糖値（HbA1c）の要指導値・要医療値者が平成20年度は特定健診受診者の約30%であったのが平成25年度は約50%と急増している。糖尿病が悪化すると合併症を発症し、失明や下肢の壊死から歩行困難、透析へ移行する者も多く、要介護状態の原因となる。また、透析に至ると高額な医療費がかかることから糖尿病対策は急務である。

事業概要

・総合相談窓口：電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。糖尿病相談窓口を設置し、保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。

・SmaNARA健康6カ月チャレンジ：成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者等を対象に、行動が定着すると言われる6カ月間健康的な生活を継続できるよう、1カ月間の健康生活の取り組みに対して、専門スタッフが助言することにより行動変容を促す。

これまでの取組内容

健康相談　平成28年度　相談833回　延1,940人
　　平成29年度　相談585回　延1,306人
　　平成30年度　相談620回　延1,549人

糖尿病相談窓口　平成28年度　66人
　　平成29年度　130人
　　平成30年度　111人

SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ　平成28年度　588人
　　平成29年度　546人
　　平成29年度　392人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,656	3,706	3,849
財源内訳	特定財源	1,289	1,289	1,282
	一般財源	2,367	2,417	2,567

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（管理栄養士等）	3,255	報酬	3,255	0
会計年度任用職員費用弁償	372	旅費	372	0
糖尿病相談窓口用消耗品	9	消耗品費	87	86
糖尿病相談窓口指導用冊子	13			
その他消耗品	65			
血糖値測定（100人分）				
アルコール綿	2	医薬材料費	14	14
自己血糖測定器専用ストリップ	10			
自己血糖測定器穿刺針	2			
糖尿病窓口相談者用郵送費	9	通信運搬費	84	82
中高年の健康生活個別支援事業用切手	75			
血圧計その他修理代	10	修繕料	10	0
健康相談用パソコンリース料	27	使用料及び賃借料	27	27
		賃金		3,497
		事業費計	3,849	3,706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,282	1,289
地方債			
その他			
一般財源		2,567	2,417

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる保険未加入者の市民
実施時期：令和2年7月～3年1月
通知方法：対象者に受診券送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	5,645	5,644	5,588
受診者数（人）	429	598	571
受診率　（%）	7.6	10.6	10.2

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定健診(未加入者)用消耗品	15	消耗品費	15	15
健康診査質問票兼記録票	51	印刷製本費	51	46
記録票送付（訪問用）	13	通信運搬費	13	12
健康診査委託　(510人)	4,595	委託料	7,040	6,779
訪問分　(92人)	1,250			
貧血検査　(590人)	136			
心電図　(580人)	830			
眼底検査　(70人)	45			
事務費　(602人)	184			
		事業費計	7,119	6,852

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業補助金	4,007	3,989
地方債			
その他			
一般財源		3,112	2,863

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,476	6,852	7,119
財源内訳	特定財源	3,810	3,989	4,007
	一般財源	2,666	2,863	3,112

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大腸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料
　　40歳（4月1日時点）は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	230,732	231,769	232,623
受診者数（人）	32,861	32,299	32,048
受診率　（%）	14.2	13.9	13.8

※国の通知により、対象者数は全住民

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		93,946	88,689	72,606
財源内訳	特定財源			
	一般財源	93,946	88,689	72,606

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康増進法保健事業説明会(橿原市　1人)	1	旅費	1	1
カルテ	352	印刷製本費	389	378
精密検査用カルテ	37			
大腸がん検診委託（32,000人）	69,400	委託料	72,216	88,310
事務費	2,816			
		事業費計	72,606	88,689

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,606	88,689

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	胃がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
実施時期：令和2年5月～3年3月
回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回)
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	230,732	231,769	232,623
受診者数（人）	2,711	2,513	2,345
受診率　（%）	1.8	1.1	1.0

※国の通知により、対象者数は全住民

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結果通知ハガキ	26	印刷製本費	119	150
領収証	27			
結果保護シール	66			
受診通知（2,700人）	173	通信運搬費	173	168
胃がん検診委託（2,500人）	9,325	委託料	9,325	9,249
会場借上料（11回）	7	使用料及び賃借料	7	7
		事業費計	9,624	9,574

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	胃がん検診実費徴収金	2,100	2,100
一般財源		7,524	7,474

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,914	9,574	9,624
財源内訳	特定財源	1,969	2,100	2,100
	一般財源	6,945	7,474	7,524

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肺がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。
肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、奈良市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。
実施時期：令和2年5月～3年3月
回数：延べ150回(都祁・月ヶ瀬16回)
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	230,732	231,769	232,623
受診者数（人）	3,219	2,978	2,924
受診率　（%）	1.4	1.3	1.3

※国の通知により対象者数は全住民

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,968	6,496	7,161
財源内訳	特定財源	1,315	1,377	2,082
	一般財源	4,653	5,119	5,079

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境省会議（東京年4回）（石綿）	128	旅費	132	0
読影講習会（大阪）（石綿）	4			
問診票	54	印刷製本費	281	301
精密検査用カルテ	36			
結果通知ハガキ	31			
領収証	26			
結果保護シール	77			
問診票等（石綿関連）	57			
受診通知（3,500人）	198	通信運搬費	229	193
対象者への案内等（石綿関連）	31			
Ｘ線画像作成（石綿）	15	手数料	51	0
要精密検査者の精密検査結果依頼（石綿）	36			
肺がん検診委託　レントゲン（3,000人）	5,514	委託料	6,381	6,002
喀痰検査（260人）	541			
一次読影委託（石綿）	26			
システム改修委託（健康かるて）（石綿）	300			
肺がん検診受診者負担金返還（石綿）	15	扶助費	87	0
要精検者精密検査自己負担金返還（石綿）	72			
		事業費計	7,161	6,496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金	682	
県支出金			
地方債			
その他	肺がん検診実費徴収金	1,400	1,377
一般財源		5,079	5,119

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子宮頸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。
ベセスダ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。

事業概要

対象：20歳以上の女性で、年度中に偶数年齢になる市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	163,318	163,030	162,828
受診者数（人）	11,301	11,263	11,022
受診率　（%）	15.2	13.7	13.5

※国の通知により対象者数は全住民
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	347	印刷製本費	347	333
カルテ送付	25	通信運搬費	25	25
子宮頸がん検診委託（10,600人）	55,315	委託料	55,967	56,739
事務費	636			
再検査委託(5人)	15			
事務費	1			
		事業費計	56,339	57,097

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		56,339	57,097

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		54,772	57,097	56,339
財源内訳	特定財源			
	一般財源	54,772	57,097	56,339

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の女性で、年度中に偶数年齢になる市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	125,508	125,361	126,680
受診者数（人）	9,173	8,841	8,665
受診率　（%）	15.5	14.0	13.5

※国の通知により対象者数は全住民
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	198	印刷製本費	235	227
精密検査用カルテ	37			
乳がん検診委託（7,500人）	41,475	委託料	42,930	42,603
事務費	1,455			
		事業費計	43,165	42,830

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,165	42,830

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		44,242	42,830	43,165
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,242	42,830	43,165

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歯周疾患検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。

事業概要

対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票を送付
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	18,428	20,976	20,885
受診者数（人）	391	440	358
受診率　（%）	2.1	2.1	1.7

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
カルテ	50	印刷製本費	124	117
精密検査カルテ	33			
受診勧奨用ポスター	41			
歯周疾患検診委託（440人）	1,619	委託料	1,667	1,654
事務費	48			
		事業費計	1,795	1,775

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業補助金	1,761	1,510
地方債			
その他			
一般財源		34	265

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,460	1,775	1,795
財源内訳	特定財源	1,359	1,510	1,761
	一般財源	101	265	34

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	骨粗しょう症検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,200円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数（人）	17,797	19,275	18,907
受診者数（人）	1,323	1,656	1,504
受診率　（%）	7.4	8.6	8.0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
カルテ	39	印刷製本費	39	35
骨粗しょう症検診委託（1,700人）	6,749	委託料	6,951	6,896
事務費	202			
		事業費計	6,998	6,939

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業補助金	4,688	4,708
地方債			
その他			
一般財源		2,310	2,231

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,075	6,939	6,998
財源内訳	特定財源	4,260	4,708	4,688
	一般財源	1,815	2,231	2,310

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肝炎ウイルス検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。

事業概要

対象：市民
実施時期：令和2年4月～3年3月
通知方法：40歳に受診票送付
　　申込者に検診票送付
自己負担金：無料
その他：奈良市主催のイベントとタイアップした出張型検診を実施する。

これまでの取組内容

保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より、健康増進課で実施。また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。

過去3年間実績（人）

【実績】	平成28年度	平成29年度	平成30年度
肝炎ウイルス検査受診者	85	120	120
肝炎ウイルス検診受診者	117	358	712

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	66	印刷製本費	104	162
精検用カルテ（Ｂ）	19			
精検用カルテ（Ｃ）	19			
検診票送付（565人）	54	通信運搬費	56	48
陽性者フォローアップ事業	2			
40歳節目（238人）	1,436	委託料	4,500	3,734
事務費	39			
未受診者（352人）	2,151			
事務費	58			
ハイリスク者（130人）	794			
事務費	22			
		事業費計	4,665	3,949

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症検査等事業補助金	539	503
県支出金	健康増進事業補助金	2,769	2,278
地方債			
その他			
一般財源		1,357	1,168

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,480	3,949	4,665
財源内訳	特定財源	3,065	2,781	3,308
	一般財源	1,415	1,168	1,357

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	がん検診総合支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象に事業を実施し、検診受診の動機付けを図る。

事業概要

子宮頸がんは20歳の女性、乳がんは40歳の女性を対象に、無料クーポン券を送付する。

これまでの取組内容

平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の者を対象とし、受診率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がんクーポン	108	印刷製本費	370	296
乳がんクーポン	135			
子宮頸がん案内文	25			
乳がん案内文	30			
窓開き封筒	72			
無料クーポン券送付	326	通信運搬費	326	313
子宮頸がん検診委託（130人）	909	委託料	4,287	4,175
事務費	8			
乳がん検診委託（460人）	3,280			
事務費	90			
		事業費計	4,983	4,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	がん検診総合支援事業費補助金	714	740
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,269	4,044

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,647	4,784	4,983
財源内訳	特定財源	721	740	714
	一般財源	3,926	4,044	4,269

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	胃がんリスク検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

奈良市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、平成30年度の胃がん検診の受診率は1.9%と低い状況である。そのため胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。

事業概要

対象：年度中に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く）
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：受診票送付
その他：奈良市主催のイベントとタイアップした出張型検診を実施する。

これまでの取組内容

胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。

平成28年度　受診者数　258人
平成29年度　受診者数　267人
平成30年度　受診者数　247人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	120	消耗品費	120	120
カルテ	937	印刷製本費	1,077	52
精検用カルテ	140			
受診通知	275	通信運搬費	275	24
胃がんリスク検診委託（2,800人）	8,400	委託料	8,669	23
事務費	269			
		事業費計	10,141	219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,141	219

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		82	219	10,141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	82	219	10,141

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検診事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚の検診パスポートを送付する。

事業概要

対象者：20歳以上の市民
令和2年6月末に、検診パスポートを送付する。

これまでの取組内容

平成28年度から、一括化した検診パスポート（各種がん検診と、特定健診（健康診査）の受診券）を市民に周知し受診者数の増加を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	134	消耗品費	134	135
一括化受診票一式（健康増進課分）	3,362	印刷製本費	3,362	3,183
受診通知（健康増進課分）	8,723	通信運搬費	9,663	9,502
再交付・免除者通知	940			
受診票一括化対象者データ作成支援業務	165	委託料	165	162
プリンター	52	使用料及び賃借料	52	0
		事業費計	13,376	12,982

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	がん検診総合支援事業費補助金	4,848	4,861
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,528	8,121

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,517	12,982	13,376
財源内訳	特定財源	4,740	4,861	4,848
	一般財源	7,777	8,121	8,528

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	胃がん内視鏡検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。

胃がん対策として、40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診と年齢を限定した胃がん内視鏡検診を実施しているが、平成30年度の受診率は2.3%と低い状況である。胃がん内視鏡検診の対象年齢を拡充し、受診者数増を図る。

事業概要

対象：年度中に50～70歳の偶数年齢になる市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：4,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

平成28年度（50歳のみ対象）
　　受診者数　159人
平成29年度（50･52･54･56･58･60歳対象）
　　受診者数　932人
平成30年度（50･52･54･56･58･60歳対象）
　　受診者数　840人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	113	印刷製本費	143	48
精検用カルテ	30			
胃がん内視鏡検診委託（1,600人）	15,984	委託料	16,453	9,952
事務費	469			
		事業費計	16,596	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,596	10,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,475	10,000	16,596
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,475	10,000	16,596

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肺がんＣＴ検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。

事業概要

対象：年度中50歳・60歳の市民
実施時期：令和2年7月～3年2月
通知方法：申込者に検診票送付
自己負担金：6,000円
ただし、同一年度内に胃がん内視鏡検診を合わせて受診する場合は、5,000円

これまでの取組内容

平成29年度　受診者数　172人
平成30年度　受診者数　132人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	22	印刷製本費	39	35
精密検査用カルテ	17			
検診票送付	17	通信運搬費	17	17
検診委託（ＣＴのみ受診者）	435	委託料	1,360	1,349
検診委託（胃内視鏡と重複受診）	886			
事務費	39			
胃内視鏡と重複受診への減額交付	20	扶助費	20	20
		事業費計	1,441	1,426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,441	1,426

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,081	1,426	1,441
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,081	1,426	1,441

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	健康づくり啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010035	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

平成26年3月に市民の生涯を通じた健康づくりをめざす奈良市21健康づくり〈第2次〉を策定し、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康の増進を形成する基本要素となる①栄養・食生活、②運動、③こころの健康・休養、④飲酒、⑤たばこ、⑥歯の健康、⑦健康管理の7つの領域を重点的に推進している。この計画は3年毎に、目標の達成状況や実施状況を検討することとしている。また、市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。

事業概要

・生活習慣病とその予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。
・奈良市21健康づくり〈第2次〉に基づき、3年に一度、健康づくりの方向性や中間評価を行っている。中間評価以外の年は、領域を特定した懇話会を開催している。

これまでの取組内容

平成25年度　奈良市21健康づくり＜第2次＞を策定
平成26年度　肥満対策会議（栄養分野）
平成27年度　食領域懇話会
平成28年度　中間評価
平成29年度　歯の健康領域懇話会
平成30年度　全領域における壮中年期への啓発に関する懇話会

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼（3人×1回）	60	報償費	60	60
奈良市21健康づくり第2次用消耗品	12	消耗品費	81	81
生活習慣予防啓発用消耗品	21			
食生活改善月間啓発用消耗品	14			
月間啓発用消耗品	14			
がん征圧月間用消耗品	20			
		事業費計	141	141

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		47	141	141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	47	141	141

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		141	141

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品費

これまでの取組内容

課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等　385	消耗品費	385	271
	事業費計	385	271

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		385	271

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		266	271	385
財源内訳	特定財源			
	一般財源	266	271	385

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所行事等負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。
各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。

事業概要

歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。
また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。

これまでの取組内容

歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。
また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。
・歯っぴいフェスティバル（令和元年度）
　参加者数537人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		事業費計	618	618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		618	618

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		618	618	618
財源内訳	特定財源			
	一般財源	618	618	618

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。

事業概要

・母子健康手帳の印刷
・最新情報を入手するための保健ニュースの購読
・母子健康管理システムを活用した支援

これまでの取組内容

妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から発行している。

	〈H28年度〉	〈H29年度〉	〈H30年度〉
母子健康手帳交付数	2,499件	2,441件	2,331件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
週刊保健ニュース（1年間）	32	消耗品費	40	39
妊娠期からの健康づくりパンフレット	8			
母子健康手帳	850	印刷製本費	850	812
母子健康管理システムサーバー借上料	1,019	使用料及び賃借料	5,733	5,826
母子健康管理システム機器借上料	152			
母子健康管理システム利用料	4,562			
		事業費計	6,623	6,677

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,623	6,677

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,706	6,677	6,623
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,706	6,677	6,623

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	４か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体の発育がめざましく、また定頸等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後4か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。

これまでの取組内容

平成9年度より県から委譲され実施している。4か月児健康診査の受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられており、受診率の向上に努めている。平成30年度の受診率は、97.7%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
対象者数	2,480人	2,298人	2,352人
受診者数	2,433人	2,241人	2,299人
受診率	98.1%	97.5%	97.7%
未受診者数	47人	57人	53人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,837	10,992	11,076
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,837	10,992	11,076

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	14	消耗品費	14	14
問診票	53	印刷製本費	113	120
精密検査票	19			
受診通知用封筒	41			
健診受診通知（2,400件）	226	通信運搬費	228	237
受診勧奨はがき（35件）	2			
4か月児健診技術委託	10,386	委託料	10,721	10,621
事務委託	335			
		事業費計	11,076	10,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,076	10,992

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	１０か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から新規事業として実施しており、平成30年度の受診率は95.9%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)
対象者数	2,515人	2,435人	2,313人
受診者数	2,430人	2,341人	2,219人
受診率	96.6%	96.1%	95.9%
未受診者数	85人	94人	94人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,455	12,007	11,678
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,455	12,007	11,678

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	18	消耗品費	18	37
問診票	55	印刷製本費	97	95
受診通知用封筒	42			
健診受診通知（2,400件）	226	通信運搬費	229	242
受診勧奨はがき（50件）	3			
10か月児健診技術委託（2,220人）	10,980	委託料	11,334	11,633
事務費（2,220人）	354			
		事業費計	11,678	12,007

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,678	12,007

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	１歳７か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から待ち時間を利用したDVDによる啓発や地域子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。さらに平成30年度からは従事するスタッフを増員し、待ち時間の解消を図っている。令和元年度に健診時に配布する各種のちらしを見直し、持ち帰りやすく活用しやすいようリーフレットにした。平成30年度の受診率は95.6%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
対象者数	2,587人	2,564人	2,406人
受診者数	2,465人	2,465人	2,299人
受診率	95.3%	96.1%	95.6%
未受診者数	122人	99人	107人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,804	6,479	6,384
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,804	6,479	6,384

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬看護師（3人×45日）	591	報酬	591	0
会計年度任用職員費用弁償（3人×45日）	135	旅費	135	0
健診用消耗品等	57	消耗品費	57	39
問診票	13	印刷製本費	399	576
2号用紙	13			
受診通知用封筒	43			
配付用リーフレット	330			
健診受診通知（2,500件）	210	通信運搬費	243	243
受診勧奨はがき（85件）	6			
ケース連絡（320件）	27			
1歳7か月児健診技術委託		委託料	4,939	4,900
医師(90人)	2,461			
歯科医師(45人)	1,231			
歯科衛生士(3人×45回)	891			
事務費	210			
精密検査委託(60人)	146			
医師送迎用タクシー借上料	20	使用料及び賃借料	20	36
		賃金		682
		手数料		3
		事業費計	6,384	6,479

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,384	6,479

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	３歳６か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から待ち時間を利用したDVDによる啓発や地域子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。また、平成30年度からは従事するスタッフを増員し、待ち時間の解消を図っている。平成30年度の受診率は92.8%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
対象者数	2,679人	2,637人	2,633人
受診者数	2,473人	2,434人	2,444人
受診率	92.3%	92.3%	92.8%
未受診者数	206人	203人	189人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,538	6,491	6,620
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,538	6,491	6,620

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬看護師（3人×45日）	591	報酬	591	0
会計年度任用職員費用弁償（3人×45日）	135	旅費	135	0
健診用消耗品等	129	消耗品費	129	96
問診票	13	印刷製本費	72	80
2号用紙	14			
受診通知用封筒	45			
消毒用エタノール	3	医薬材料費	3	2
健診受診通知(2,600件)	244	通信運搬費	278	281
受診勧奨はがき(170件)	11			
ケース連絡（270件）	23			
医療廃棄物取扱手数料(7箱)	25	手数料	25	23
3歳6か月児健診技術委託		委託料	5,351	5,275
医師(90人)	2,461			
歯科医師（45人）	1,231			
歯科衛生士（3人×45回）	891			
事務委託	210			
精密検査委託(350人)	558			
医師送迎用タクシー借上料	20	使用料及び賃借料	36	52
待合室用DVD借上料	16			
		賃金		682
		事業費計	6,620	6,491

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,620	6,491

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊婦健康診査助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減させる。

事業概要

妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。
補助金額97,500円（基本券14枚、追加券25枚）
多胎妊婦に対しては、15回目以降の費用を30,000円まで追加で助成する。

これまでの取組内容

妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券25枚を交付した。
また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。
平成30年度　交付件数2,310件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	10	消耗品費	10	10
妊婦健診補助券等	381	印刷製本費	381	397
妊婦健診通信費	9	通信運搬費	9	9
妊婦健診助成費	210,000	扶助費	210,000	217,000
		事業費計	210,400	217,416

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210,400	217,416

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		207,956	217,416	210,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	207,956	217,416	210,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊娠判定料助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。
また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。

事業概要

市民税非課税世帯と生活保護世帯の人を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。
補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、　1回7,000円を上限に1年度2回まで助成する。

これまでの取組内容

妊娠判定料助成件数【過去3年間】
平成28年度　　6件
平成29年度　　10件
平成30年度　　11件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1
妊娠判定料助成費	70	扶助費	70	70
		事業費計	71	71

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	母子保健衛生費補助金	35	35
地方債			
その他			
一般財源		36	36

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		52	71	71
財源内訳	特定財源	25	35	35
	一般財源	27	36	36

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康教育や健康相談等の支援を行い、母子の健康づくりを図る。

事業概要

母子保健推進会議を年に1回開催
県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加

これまでの取組内容

有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・方向性について検討を行う等、母子保健の向上に努めている。妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）	60	報償費	60	60
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4	旅費	18	18
市町村栄養士検討委員会	5			
県内研修会	9			
子どもの健康づくり教室指導用消耗品	35	消耗品費	35	35
保健器具、庁用器具修理	10	修繕料	10	20
母子保健推進会議用（6人×1回）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	126	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	利用者支援事業補助金	11	11
県支出金	利用者支援事業補助金	11	11
地方債			
その他			
一般財源		104	114

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		118	136	126
財源内訳	特定財源	38	22	22
	一般財源	80	114	104

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子健康教室事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。

事業概要

〈母親教室〉妊婦を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、妊婦同士の交流をとおして、安全で安心な出産・育児の準備を行う。
〈妊婦歯科健診〉歯の健康についての講義、妊婦への歯科検診、希望者にはフッ化物塗布、歯磨き実習を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。
〈離乳食教室〉生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による乳児期の発達、離乳食の必要性や進め方など、望ましい育児についての講義と保護者同士の交流を行う。
〈むし歯予防教室〉乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。
〈高齢妊産婦支援教室〉40歳以上の妊産婦に対し、保健師等による講義や親子遊びをとおして、適切な子育ての情報を提供し育児不安の軽減を図る。

これまでの取組内容

平成24年度から虐待予防の視点を取り入れて実施。高齢妊産婦支援教室は、平成28年度から開始

参加者数		＜H29年度＞		＜H30年度＞	
母親教室	：妊婦（延）		425人		383人
	：家族（うち夫）		210人（209人）		189人（186人）
妊婦歯科健診	：妊婦（実）		225人		257人
離乳食教室	：	620組	1,346人	627組	1,330人
むし歯予防教室	：	387組	803人	408組	862人
高齢妊産婦支援教室	：妊婦（延）		10人		7人
	産婦（延）	38組	76人	41組	82人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		571	674	675
財源内訳	特定財源	287	336	337
	一般財源	284	338	338

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ママパパサロン助産師（1人×12回）	96	報償費	212	212
40歳からのママ育サロン講師（2人×1回）	16			
出張歯科講座　歯科衛生士	100			
マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	23	消耗品費	125	127
ママパパサロン用資料代、沐浴物品等	40			
40歳からのママ育サロン　啓発・資料等	26			
ぱくぱく教室消耗品	9			
歯ぴか教室消耗品	27			
フルオールゼリー等	9	医薬材料費	9	9
歯科医師技術委託（1人×12回）	329	委託料	329	326
		事業費計	675	674

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金　(93) 口腔保健推進事業費補助金　(244)	337	336
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		338	338

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	育児教室事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

発達相談や発達支援教室などを通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。

様々な専門職が親子の様子を観察し、保護者が児との関わり方を知るきっかけになるように各事業を実施している。幼児期の発達の遅れが確定していない段階で、親子で通いながら関わり方を振り返り、また遊びを広げる場は育児教室のみである。

事業概要

子どもの発達面を心配している保護者に対して、発達相談を行い、支援の一つとして育児教室を実施。年間3クール（1クール6回）の教室を実施し、毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者同士のグループワーク等を行う。また、保護者が日常生活で遊びを実践しやすくなるよう、作業療法士が教室内で具体的な関わり方を指導する。保護者が対象児とじっくり関われるよう兄弟の託児も行う。

これまでの取組内容

平成3年度から開始。過去の実績は以下のとおり

	〈H28年度〉	〈H29年度〉	〈H30年度〉
実施回数	21回	18回	18回
参加者（延）対象児数	285人	183人	177人
保護者数	285人	183人	192人
同伴児数（託児）	66人	33人	50人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（2人×6回×3クール）	288	報償費	390	390
作業療法士（1人×2回×3クール）	48			
保育サポーター（託児）（6回×3クール）	54			
折り紙等	7	消耗品費	26	26
発達検査検査用紙	19			
発達相談紹介状等送付代	17	通信運搬費	17	17
		事業費計	433	433

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		393	433	433
財源内訳	特定財源			
	一般財源	393	433	433

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	433

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

事業概要

妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるため、子育て世代包括支援センター（母子保健課内）及び西部会館に助産師・保健師を配置する。

子育て世代包括支援センター（母子保健課内）では、助産師等が思春期から更年期の女性を対象に相談に応じる。

これまでの取組内容

平成21年度市長マニフェストの事業であり、平成22年5月から新規事業として開始。これまでの実績は下記のとおり

	〈H28年度〉	〈H29年度〉	〈H30年度〉
子育て世代包括支援センター（母子保健課内）（来所）	2,816人	2,513人	2,764人
子育て世代包括支援センター（母子保健課内）（電話）	555人	479人	467人
西部会館（来所）	800人	795人	768人
公民館巡回	845人	628人	497人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈子育て世代包括支援センター〉		報酬	9,141	0
会計年度任用職員報酬助産師（3人×12カ月）	5,829			
会計年度任用職員報酬助産師（1人×180日）	1,723			
〈西部会館〉会計年度任用職員報酬助産師（1人×243日）	1,551			
【時間外】（1人×12カ月）	38			
会計年度任用職員期末手当	1,264	期末手当	1,264	0
会計年度任用職員社会保険料	279	社会保険料	279	0
会計年度任用職員費用弁償	752	旅費	752	0
啓発用消耗品、指導用事務用品	74	消耗品費	114	89
来所相談等消耗品	9			
体重計　2台	31			
思春期相談カード	27	印刷製本費	27	56
医薬材料費	5	医薬材料費	5	5
会計年度任用職員子ども子育て拠出金	7	負担金補助及び交付金	7	0
		賃金		9,447
		手数料		3
		事業費計	11,589	9,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	女性健康支援センター事業費補助金（895）妊娠・出産包括支援事業費補助金（3,243） 利用者支援事業補助金（1,010）	5,148	4,147
県支出金	利用者支援事業補助金（1,010）	1,010	985
地方債			
その他			
一般財源		5,431	4,468

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,026	9,600	11,589
財源内訳	特定財源	4,964	5,132	6,158
	一般財源	4,062	4,468	5,431

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新生児妊産婦訪問事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に新生児はがきの返送（母子健康手帳と同時に配付）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。

これまでの取組内容

虐待予防の観点により、平成25年度から妊娠届出時のアンケート項目を追加し、支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
乳児全戸訪問対象児数	2,436人	2,334人	2,151人
ハガキ返送数	110人	119人	127人
妊婦訪問数	34件	48件	37件
新生児・産婦訪問数	832件	831件	856件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬助産師（1人×72日）	689	報酬	1,707	0
会計年度任用職員報酬助産師（1人×84日）	1,018			
会計年度任用職員費用弁償	156	旅費	156	0
訪問用衣類(4人)	52	消耗品費	83	94
指導用消耗品	31			
新生児はがき	19	印刷製本費	81	88
新生児はがき保護シール	62			
手指消毒用アルコール	5	医薬材料費	5	5
新生児はがき受取人払い(103件)	8	通信運搬費	21	43
医療機関連絡用切手(150件)	13			
訪問時駐車場代	27	使用料及び賃借料	27	19
		委託料		720
		事業費計	2,080	969

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金	1,011	441
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,069	528

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		989	969	2,080
財源内訳	特定財源	546	441	1,011
	一般財源	443	528	1,069

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産後ケア事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。なお、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関に委託する。

事業概要

奈良市に住所を有する生後4か月未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。

これまでの取組内容

平成29年6月から新規事業として実施

	〈H29年度〉	〈H30年度〉
登録医療機関	3機関	5機関
利用延日数		
産後ショートステイ	72日	67日
産後デイケア	21日	43日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬保健師（1人×12カ月）	1,944	報酬	1,944	0
会計年度任用職員期末手当	422	期末手当	422	0
会計年度任用職員費用弁償	77	旅費	77	0
産後ケア事業事務用消耗品	24	消耗品費	77	30
産後ケア事業啓発チラシ・ポスター	53			
利用承認通知等	23	通信運搬費	23	17
ショートステイ（徴収）（19人×5日）	2,736	委託料	3,432	3,413
ショートステイ（減免）（1人×5日）	147			
デイ（徴収）（12人×3日）	504			
デイ（減免）（1人×3日）	45			
		賃金		2,418
		印刷製本費		50
		事業費計	5,975	5,928

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金（1,766） 利用者支援事業補助金（946）	2,712	2,692
県支出金	利用者支援事業補助金（946）	946	937
地方債			
その他			
一般財源		2,317	2,299

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,048	5,928	5,975
財源内訳	特定財源	3,972	3,629	3,658
	一般財源	1,076	2,299	2,317

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ化物塗布事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010025	フッ化物塗布経費									

事業目的及び必要性

幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを図り、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。また歯科保健に関する保護者の不安等を軽減することにより、安心して子育てができるように支援する。

事業概要

2歳0か月～2歳4か月児に対して1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時（平成26年度　1.2%）から3歳6か月児健診時には（同年度　20.0%）と増加しているため、平成27年度からう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
塗布者数	752人	902人	821人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		802	843	865
財源内訳	特定財源	417	421	432
	一般財源	385	422	433

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬歯科衛生士（6人×12回）	420	報酬	420	0
会計年度任用職員費用弁償	72	旅費	72	0
グローブ等消耗品	27	消耗品費	27	27
フルオールゼリー(12本)	17	医薬材料費	17	22
歯科医師委託(1人×12回)	329	委託料	329	326
		賃金		468
		事業費計	865	843

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金	432	421
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	422

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟で、生後速やかに適切な処置を施す必要がある。未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活が送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問により必要な保健指導を実施する。

これまでの取組内容

平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
乳児全戸訪問対象児数	2,436人	2,334人	2,151人
保健師訪問数	71件	86件	106件
委託助産師訪問数	75件	49件	31件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬保健師（1人×120日）	1,149	報酬	1,669	0
会計年度任用職員報酬助産師（2人×24日）	520			
会計年度任用職員費用弁償	168	旅費	168	0
低体重児用パンフレット		消耗品費	69	81
未熟児用（130部）	58			
双子用（20部）	11			
医療機関連絡用切手（150件）	13	通信運搬費	13	19
		賃金		1,206
		委託料		240
		事業費計	1,919	1,546

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金（634） 妊娠・出産包括支援事業費補助金（325）	959	773
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		960	773

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,402	1,546	1,919
財源内訳	特定財源	598	773	959
	一般財源	804	773	960

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定不妊治療助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010035	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

少子化対策の一環として不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、健康保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。

事業概要

健康保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、不妊治療費に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の支援を行う。

1回の治療に対して、上限額150,000円（一部治療は75,000円）を助成し、初回治療に限り、150,000円まで上乗せ（一部治療は除く。）する。

また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療（手術を伴うもの）を行った場合、150,000円（初回300,000円）を上限に上乗せ助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】

平成28年度　366件
平成29年度　359件
平成30年度　408件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定不妊治療費助成決定通知用紙等消耗品	30	消耗品費	30	30
決定通知連絡用等封筒	5	印刷製本費	5	5
決定通知連絡用等郵送料	51	通信運搬費	51	50
特定不妊治療費助成費（390組）	67,400	扶助費	68,000	63,000
男性不妊治療費助成費（2組）	600			
		事業費計	68,086	63,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	不妊治療費助成事業費補助金	34,043	31,542
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,043	31,543

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		68,848	63,085	68,086
財源内訳	特定財源	40,538	31,542	34,043
	一般財源	28,310	31,543	34,043

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般不妊治療助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010035	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。
不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。

事業概要

健康保険適用内の不妊検査や一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精等の治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。
自己負担額の2分の1で、1年度につき上限5万円まで、継続する2年間で合計10万円を限度に助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】
平成28年度　216件
平成29年度　212件
平成30年度　210件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療費助成費	7,900	扶助費	7,900	7,900
		事業費計	7,900	7,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,900	7,900

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,869	7,900	7,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,869	7,900	7,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
中事業	010010	保健センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁保健センターは、昭和63年に建設された施設である。市民が健康増進や母子の健康づくりの場として当該施設を安全に利用できるよう維持管理等を行う。

事業概要

都祁保健センターの維持管理を行う。

これまでの取組内容

平成29年度以降、入札による電力調達により、電気料金の削減ができている。今後も、引き続き都祁保健センターの快適な利用に資するため施設管理に努める。

管理経費の負担割合

・Ｈ22～Ｈ24　都祁診療所60%　都祁保健センター40%

・Ｈ25～　　都祁診療所70%　都祁保健センター30%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品等	56	消耗品費	56	104
ガソリン代	18	燃料費	70	70
プロパンガス代	52			
電気料金	1,860	光熱水費	2,040	2,076
水道料金	180			
建物機器修繕	70	修繕料	70	130
切手	1	通信運搬費	297	292
電信電話料	296			
電気検査点検	159	手数料	422	417
消防設備点検手数料	65			
浄化槽清掃・法定検査手数料	198			
清掃委託	256	委託料	897	502
警備委託	254			
樹木伐採委託	193			
草刈作業委託	31			
浄化槽維持管理委託ほか	163			
健康管理システム用プリンターリース	20	使用料及び賃借料	70	70
モップ・マットリース	50			
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	3,930	3,669

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,821	1,801
一般財源		2,109	1,868

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,247	3,669	3,930
財源内訳	特定財源	1,472	1,801	1,821
	一般財源	1,775	1,868	2,109

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
中事業	015015	保健センター事業経費									

事業目的及び必要性

【母子保健】
　切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21の中間評価に対する母子保健対策を図る。
【成人保健】
　生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じた栄養改善を図る。

事業概要

【母子保健】
　安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等を行い、母子の健康づくりを推進する。
【成人保健】
・健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。
・特定健康診査を受けることにより、生活習慣病の原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病や脳卒中等の有病者や予備軍を減少させる。
・大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見、早期治療のため集団検診を実施する。また、がん予防のための正しい知識の普及を図る。

これまでの取組内容

【母子保健】
　妊娠届出時から保健師との顔の見える関係づくり、早期の新生児訪問ときめ細やかな個別サポートプランの作成、巡回相談、委託助産師との連携による情報の一元化を図っている。今後も管内の子育て支援機関や地域のネットワーク体制を強化し、重層的な協働による取組を進める。
【成人保健】
　健康課題に対するアプローチ、集団特定健診を起点とした保健指導、世帯構成の変化や女性の就労・地域環境を要因とした食の健康課題を解決するための啓発活動、委託医療機関が希少な管内での集団健（検）診を実施。今後も都祁保健センター、月ヶ瀬健康相談室を拠点に各事業を実施する。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,567	3,684	3,664
財源内訳	特定財源	988	988	1,165
	一般財源	2,579	2,696	2,499

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用消耗品	140	消耗品費	140	162
公用車燃料費	66	燃料費	66	67
案内通知用切手	172	通信運搬費	172	138
計量器検査手数料	17	手数料	17	0
ウォーキング推進事業用保険料	10	保険料	10	33
集団がん検診委託		委託料	2,897	2,812
大腸がん検診	1,498			
乳がん検診	629			
子宮頸がん検診	753			
肝炎ウイルス検診	17			
公用車リース料	362	使用料及び賃借料	362	346
		印刷製本費		17
		修繕料		100
		公課費		9
		事業費計	3,664	3,684

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	利用者支援事業補助金	28	28
県支出金	利用者支援事業補助金（28） 健康増進事業費補助金（29）	57	28
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	1,080	932
一般財源		2,499	2,696

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

食品衛生法に基づき食品の収去検査を実施すること。
食中毒事例における病因物質原因究明調査を実施すること。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症原因究明の細菌検査を実施すること。

市民の健康保持及び増進を図り、食中毒及び感染症等が原因で発生する健康危機管理の一翼として、迅速で的確な検査対応が求められている。

事業概要

監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、保健衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査、細菌検査を実施する。食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体、食品の食中毒菌及び残留農薬等の検査を実施する。
食品中の異物混入等の苦情品検査を実施する。
保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明の為のノロウイルス・ロタウイルス検査を実施する。0157・赤痢・コレラなどの感染症患者の接触者検便検査を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度実績
①食品の収去検査：184検体2,168項目
②食中毒事例に関する検査：180検体2,039項目
③感染症事例に関する検査：10検体
④苦情品及び職員検便検査等：29検体161項目
⑤放射性物質検査：317検体951項目
⑥食品の依頼検査：31検体69項目
その他、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理化学検査用消耗品	950	消耗品費	6,420	6,640
微生物検査用消耗品	1,340			
理化学検査用薬品	960			
微生物検査用薬品	3,170			
検査用機器修繕料	1,460	修繕料	1,460	1,460
救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4
検査依頼品運搬料	3	通信運搬費	3	6
感染性廃棄物及び廃液処理手数料	265	手数料	619	531
精度管理調査手数料	68			
その他　手数料	286			
理化学検査用機器点検委託	94	委託料	637	637
微生物検査用機器点検委託	543			
理化学検査用機器の借上料	752	使用料及び賃借料	1,617	1,617
微生物検査用機器の借上料	865			
		事業費計	10,760	10,895

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,618	1,100
一般財源		9,142	9,795

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,284	10,895	10,760
財源内訳	特定財源	878	1,100	1,618
	一般財源	10,406	9,795	9,142

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

課内の諸事務を行う。
法律に基づいた、正確な検査体制を確保する。
連絡会議に参加し、情報収集や他自治体との連携を図る。
学会に参加し、常に新しい技術や情報を得る。

事業概要

課内の諸事務を行う。

法改正に対応する為、法令集や検査方法の参考図書を充実させる。

中核市レベルの保健所連絡会議等に出席する。
近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に出席する。
環境保全に関する研修・会議に参加する。

理化学、微生物、環境の各学会に参加する。

これまでの取組内容

課の諸事務を円滑に遂行している。
法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。
近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に出席し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。
環境保全行政に必要不可欠な会議や研修に参加し、他行政と連携を図り、環境保全の知識を深めている。
理化学、微生物、環境の各学会に参加し、検査に関する最新の研究結果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研究所連絡協議会	10	旅費	75	78
近畿大気汚染常時監視連絡会	20			
環境保全に係る会議及び研修	45			
書籍購入費	33	消耗品費	139	138
事務用消耗品	24			
コピー料金・コピー用紙	82			
文書送付用切手	15	通信運搬費	40	43
光化学スモッグ連絡体制通知郵送料（25カ所）	4			
浄化槽改善通知郵送料（250件）	21			
各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	39	39
		事業費計	293	298

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		293	298

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		291	298	293
財源内訳	特定財源			
	一般財源	291	298	293

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010037	環境検査経費									

事業目的及び必要性

地域の安全・安心・健康をサポートする為、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。

水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。
大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施する。
悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施する。
奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。

事業概要

佐保川、秋篠川や富雄川等の河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）等のさまざまな水質検査を実施する。
大気汚染測定局によるPM2.5、光化学オキシダント等の常時監視を実施する。また、揮発性有機化合物（VOC）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査、酸性雨調査等を実施する。
さらに、事業場等からの悪臭調査を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度実績
①大気・悪臭関係
常時監視：4局、簡易測定：21地点
有害大気汚染物質調査：3地点、アスベスト調査：2地点
事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所
②水質関係
市内主要河川等調査：28地点
地下水調査：8地点
ゴルフ場水質調査：13カ所
特定施設排水調査：延べ44事業所
廃棄物処理施設排水調査等119検体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用消耗品及び薬品	2,431	消耗品費	4,900	4,900
大気・悪臭検査用消耗品及び薬品	1,500			
大気汚染測定局用消耗品	969			
大気汚染測定局用電気料金	430	光熱水費	430	430
水質検査機器修繕	450	修繕料	3,462	3,462
大気検査機器修繕	350			
大気汚染測定局機器修繕	2,483			
その他検査機器修繕	179			
大気汚染測定局用データ収集通信料	380	通信運搬費	380	380
pH計検定	19	手数料	19	88
大気汚染測定局保守点検委託	2,955	委託料	2,955	2,901
水質検査機器借上料	4,380	使用料及び賃借料	4,380	4,760
		事業費計	16,526	16,921

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	3,410	2,494
一般財源		13,116	14,427

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		17,566	16,921	16,526
財源内訳	特定財源	3,409	2,494	3,410
	一般財源	14,157	14,427	13,116

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水質検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010040	水質検査経費									

事業目的及び必要性

水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。

事業概要

手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、ｐＨ値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、水素イオン濃度などの検査を実施する。

保健衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。

危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度実績

①飲料水、雑排水等検査：70検体
②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：61検体
③浴槽水、原水等の浴場水検査：41検体
④災害時生活用水協力井戸水質検査：11検体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	413	消耗品費	890	890
水質検査に要する器具等消耗品	459			
災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品	18			
水質検査に要する機器の点検補修	128	修繕料	128	128
		事業費計	1,018	1,018

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,018	1,018
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,018	1,018	1,018
財源内訳	特定財源	1,018	1,018	1,018
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。
また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。

事業概要

・環境保全に関する啓発
　・水質、環境騒音等の検査・測定
　・公共水域等ダイオキシン類の調査
　・騒音計・振動計リース（平成27年12月1日～令和2年11月30日）

これまでの取組内容

クロロエチレン、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託している。
工場・事業場等からの騒音・振動による市民の苦情に対応するため、騒音計・振動計を平成27年12月1日からリース導入し、測定を実施している。
PM2.5対策の推進にあたり、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、平成26年度から質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費（作業服）	47	消耗品費	296	289
環境六法	8			
住宅地図	44			
事務用消耗品（公害調査、河川等油濁事故用、ｺﾋﾟｰ代）	146			
啓発用消耗品	51			
クロロエチレン・ウラン水質検査	225	手数料	307	249
騒音計検定手数料	37			
レベルレコーダー検査手数料	15			
公害苦情（大気・水質等）測定手数料	30			
公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,550	委託料	5,299	5,299
PM2.5成分分析委託	1,900			
環境騒音等測定委託	1,849			
騒音計・振動計リース	140	使用料及び賃借料	140	653
		事業費計	6,042	6,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	1,348	486
一般財源		4,694	6,004

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,316	6,490	6,042
財源内訳	特定財源	95	486	1,348
	一般財源	5,221	6,004	4,694

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全関係団体経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。

事業概要

・瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画
・瀬戸内海環境保全協会への参画

これまでの取組内容

瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	180	負担金補助及び交付金	274	274
瀬戸内海環境保全協会負担金	94			
		事業費計	274	274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	274

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		274	274	274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	274	274

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。

事業概要

課内事務に係る消耗品費を執行する。
保健所事務に係る消耗品費や郵便料、システム保守料、その機器のリース料等を執行する。

これまでの取組内容

コピー用紙、コピー枚数、被服費について節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	8	報償費	8	8
被服費	218	消耗品費	634	783
追録代	211			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	160			
帳票及び事務用紙等印刷費（事務用封筒）	45			
郵便料	4	通信運搬費	4	5
保健所事務総合システム保守委託	455	委託料	455	455
保健所事務総合システム機器リース	295	使用料及び賃借料	295	295
		事業費計	1,396	1,546

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	597	699
一般財源		799	847

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,309	1,546	1,396
財源内訳	特定財源	712	699	597
	一般財源	597	847	799

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良食品衛生協会は、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的として活動しており、本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている。具体的には、食中毒予防の普及啓発、食品衛生講習会、巡回指導等を実施し、これら事業運営に要する経費の一部を補助する。また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が法の施行後2年以内に制度化されることから、奈良食品衛生協会と協力し年次的に普及推進を図る。

事業概要

奈良食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。
①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発
②食品衛生講習会の実施
③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導
④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰
⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付

これまでの取組内容

過去4年間の交付実績（千円）
平成27年度：450
平成28年度：338
平成29年度：315
平成30年度：242

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良食品衛生協会運営補助金	240	負担金補助及び交付金	240	320
		事業費計	240	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	320

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		242	320	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	242	320	240

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生統計調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。
人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。

事業概要

令和2年度予定調査
・国民生活基礎調査（通常規模、4年に1度（次回は令和4年度）の大規模調査）
・人口動態調査　・社会保障　・人口問題基本調査　・医療施設動態調査
・医療施設静態調査　・病院調査　・受療行動調査
・医師・看護師・薬剤師等調査（2年に1度）

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。

○国民生活基礎調査
平成27年度　2地区
平成28年度　30地区
平成29年度　3地区
平成30年度　6地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基礎調査、受療行動調査）	736	報酬	736	2,124
調査記入者手当	551	報償費	551	636
市外旅費（人口動態調査等会議　他）	154	旅費	154	146
定期刊行物等購読料	18	消耗品費	716	703
書籍購入費	54			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	644			
事務用封筒	37	印刷製本費	37	36
郵便料	374	通信運搬費	705	443
運搬料	331			
統計事務処理用パソコンリース	47	使用料及び賃借料	47	46
		事業費計	2,946	4,134

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	衛生統計調査費委託金	2,946	4,134
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,544	4,134	2,946
財源内訳	特定財源	1,544	4,134	2,946
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医事薬事指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。
また、医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。

事業概要

「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。
「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。
「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。
また、診療所や薬局等の許可等の事務を行う。

これまでの取組内容

市内23病院に対する立入検査を毎年実施している。
また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	30	報償費	30	30
市外旅費（全国薬務関係主管課長会議等）	38	旅費	38	37
追録代	107	消耗品費	235	343
定期刊行物等購読料	46			
書籍購入費	53			
事務用消耗品	29			
郵便料	99	通信運搬費	99	104
駐車場使用	8	使用料及び賃借料	8	8
		負担金補助及び交付金		22
		事業費計	410	544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所等許可手数料	410	544
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		558	544	410
財源内訳	特定財源	558	544	410
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	医事薬事指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

骨髄移植及び末梢血幹細胞移植は、白血病等の難治性の血液疾患等に対する有効な治療法である。骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。

事業概要

骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し助成金を支給する。

【対象対象者】
次のすべてに該当する者
・骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者
・奈良市内に在住する者
・職場において「ドナー休暇等」の制度がない者
・提供を行った際、提供に係る他の助成金等の交付を受けていない者

これまでの取組内容

骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
骨髄移植促進事業助成金	420	負担金補助及び交付金	420	
		事業費計	420	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		420	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	420
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	420

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康栄養調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010060	国民健康栄養調査経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。
調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に利活用している。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。
実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査員へ通知する。
栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。

平成27年度：該当地区無し
平成28年度：3地区
平成29年度：2地区
平成30年度：2地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬	910	報酬	910	273
身体状況調査協力者謝礼	90	報償費	90	45
市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）	57	旅費	57	58
事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）	1,263	消耗品費	1,263	557
採血管等	100	医薬材料費	100	50
郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）	189	通信運搬費	189	76
医師賠償責任保険等	50	保険料	50	50
血液検査委託	1,200	委託料	1,200	600
身体状況調査会場借上	100	使用料及び賃借料	100	30
		事業費計	3,959	1,739

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民健康栄養調査費委託金	3,959	1,739
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		480	1,739	3,959
財源内訳	特定財源	480	1,739	3,959
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	栄養指導対策推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010065	栄養指導対策推進経費									

事業目的及び必要性

利用者に継続的に食事を提供する給食施設（病院、高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害福祉施設、学校、事業所、その他の施設）においては、利用者の味覚や嗜好を満足させるだけの食事の提供だけではなく、利用者の性、年齢、身体状況、生活状況等を考慮した食事を提供し、利用者の健康の保持増進を図る必要がある。

健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。

事業概要

給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。

特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。

施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。

また、施設への巡回指導も行っている。

平成30年度

特定給食施設等届出数	271施設
巡回施設数	29施設
集団指導	2回
書面調査	195施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償 「日本人の食事摂取基準（2020年版）」説明会講師報償	9	報償費	9	39
市外旅費（特定給食施設指導者会議）	3	旅費	3	5
追録代	26	消耗品費	64	71
定期刊行物等購読料	28			
事務用消耗品	10			
郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼　他）	36	通信運搬費	36	51
		事業費計	112	166

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	166

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		116	166	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源	116	166	112

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防疫事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	015010	防疫経費									

事業目的及び必要性

家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。

事業概要

家屋が浸水被害を受けた際には、周辺地域の被害状況調査を行い、対象家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。

これまでの取組内容

大雨による床下浸水などの被災家屋が発生した際、被災状況の聞き取り調査等を行ったうえで、必要に応じて消毒作業を行った。

平成30年度実績：消毒実施家屋21軒

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （防疫活動用薬剤）	36	消耗品費	36	46
害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）	100	委託料	100	184
		事業費計	136	230

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		33	230	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	33	230	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	230

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食品衛生等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010010	食品衛生等指導経費									

事業目的及び必要性

食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。
また、平成30年度に食品衛生法が改正され、施行後2年以内にHACCPによる衛生管理が制度化されることから、その普及推進に努める。

事業概要

飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。
HACCPの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度監視指導等実績
①食品関係営業施設立入検査：4,040件
②食品等収去検査：170件
③衛生講習会：24回
④食鳥処理施設立入検査：7件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核政令都市食品衛生担当者会議ほか）	86	旅費	86	22
書籍購入費	10	消耗品費	219	196
事務用消耗品 （食品検査用消耗品ほか）	206			
行事用消耗品 （表彰用消耗品）	3			
帳票及び事務用紙等印刷費	262	印刷製本費	262	71
郵便料 （各種検査用切手代）	578	通信運搬費	578	20
検査手数料 （サルファ剤、異物同定検査）	131	手数料	131	140
駐車場使用料 （立入検査用）	18	使用料及び賃借料	18	18
各種協議会負担金 （全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金）	13	負担金補助及び交付金	13	13
		事業費計	1,307	480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	食品衛生指導事業委託金	880	
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	427	480
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		412	480	1,307
財源内訳	特定財源	412	480	1,307
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活衛生営業等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的及び必要性

公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。

事業概要

生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事業の適正な実施に努める。
また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。

これまでの取組内容

平成30年度監視指導等実績
①生活衛生営業六法関係施設：360件
②住宅宿泊事業施設：42件
③水道施設及び遊泳用プール：62件
④特定建築物：31件
⑤温泉利用施設：3件
⑥墓地・納骨堂・火葬場：1件
⑦化製場・動物飼養施設：11件
⑧衛生害虫・シックハウス相談：157件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議ほか）	10	旅費	10	5
書籍購入費	10	消耗品費	58	69
事務用消耗品 （水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品）	48			
郵便料 （検査・指導通知用切手）	25	通信運搬費	25	26
全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	9	負担金補助及び交付金	9	9
		事業費計	102	109

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	102	109
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		152	109	102
財源内訳	特定財源	152	109	102
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	狂犬病予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010020	狂犬病予防対策経費									

事業目的及び必要性

近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっている。狂犬病のまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。

事業概要

狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度実績
①犬の登録数：799件
②狂犬病予防注射済票交付数：10,211件
③狂犬病予防注射ハガキ送付数：11,745件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票）	215	消耗品費	215	215
郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料）	729	通信運搬費	729	736
狂犬病予防注射済票交付業務委託	2,328	委託料	2,328	2,141
		印刷製本費		207
		事業費計	3,272	3,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	犬の登録手数料2,364、狂犬病予防注射済票交付手数料908	3,272	3,299
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,255	3,299	3,272
財源内訳	特定財源	3,255	3,299	3,272
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動物管理指導対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められている。
動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。

事業概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視指導を行う。
また、殺処分数削減のため、犬猫の収容数の削減及び譲渡の推進に努める。

これまでの取組内容

平成30年度実績
①収容数：犬34、猫193
②返還数：犬25、猫2
③譲渡数：犬5、猫136
④殺処分数：犬1、猫0
⑤自然死・安楽死数：犬1、猫53

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,416	報酬	2,416	0
会計年度任用職員期末手当	524	職員手当等	524	0
協力者謝礼（ボランティア協力者謝礼）	600	報償費	600	430
会計年度任用職員費用弁償	139	旅費	143	100
市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議ほか）	4			
書籍購入費	10	消耗品費	597	678
消耗品（動物飼養管理用、手術用、ボランティア用）	587			
ポスター等印刷費	39	印刷製本費	39	105
医薬材料費（動物飼養管理用、手術用ほか）	550	医薬材料費	550	502
犬猫の管理等業務委託	18,129	委託料	18,424	18,520
処分・焼却処理委託	75			
動物愛護イベント出演委託	220			
バス借上料（イベントほか）	451	使用料及び賃借料	451	488
各種協議会負担金（全国動物管理関係事業所協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	1,297	1,097
全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金	2			
動物不妊去勢手術補助金（譲渡動物、飼い主のいない猫）	1,070			
動物医療費補助金	200			
その他経費	36	その他経費	36	37
		賃金		3,043
		事業費計	25,077	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	狂犬病予防注射済票交付手数料4,708、犬猫の引取り手数料15、生活衛生関係検査手数料1,089、生活衛生関係許可申請手数料16,112、その他雑入74	21,998	23,817
一般財源		3,079	1,183

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,864	25,000	25,077
財源内訳	特定財源	20,837	23,817	21,998
	一般財源	3,027	1,183	3,079

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　　コピー用紙他

これまでの取組内容

消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	421	消耗品費	421	357
		事業費計	421	357

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		421	357

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,536	357	421
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,536	357	421

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。

事業概要

各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付

「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対し、補助金を支出する。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

奈良原爆被害者の会運営補助金

（千円）

29年	30年	元年見込
100	100	100

奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金

（千円）

29年	30年	元年見込
50	50	50

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良原爆被害者の会運営補助金　100	負担金補助及び交付金	150	150
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金　50			
	事業費計	150	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		150	150	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	150	150	150

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	感染症予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

感染症発生時に、就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。

事業概要

Ⅰ感染症発生動向調査事業
Ⅱ感染症に関する正しい知識の啓発事業
　感染性胃腸炎等の研修会の実施
Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応

これまでの取組内容

感染症発生時の疫学調査等の対応状況
【過去3年間の実績】
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数

（件）

平成29	平成30	令和元見込
7	6	6

感染性胃腸炎集団発生件数

（件）

平成29	平成30	令和元見込
12	12	12

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,659	3,462	3,402
財源内訳	特定財源	1,537	1,701	1,672
	一般財源	1,122	1,761	1,730

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（1回）	48	報酬	48	48
感染症診査協議会委員旅費（1回）	5	旅費	34	36
厚生労働省・感染症対策会議（1回）	29			
事務用消耗品等	127	消耗品費	137	127
車両管理用消耗品	10			
ガソリン代	8	燃料費	8	0
車両各種小修理	10	修繕料	28	0
法定点検	18			
感染症発生動向調査等郵送費	107	通信運搬費	107	142
感染症発生動向調査検査　ウイルス検査	1,413	手数料	1,760	1,847
耐性菌検査（CRE）	102			
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）手数料	237			
診療報酬審査	1			
蚊媒介感染症成虫密度調査検査	7			
定点医療機関感染症発生動向調査委託（21カ所）	1,052	委託料	1,052	1,034
1類及び2類感染症入院医療費（30日）	228	扶助費	228	228
		事業費計	3,402	3,462

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金・感染症入院患者医療費負担金 感染症予防事業費負担金	1,672	1,701
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,730	1,761

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	風しん抗体検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

妊娠を希望する女性、及び抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげることができる。そのことにより、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の防止を図る。

事業概要

平成26年5月より実施。以降、先天性風しん症候群の発生はなく、まん延防止が図られているため、今後も継続実施を行う。

対象：①妊娠を希望する女性
②妊娠を希望する女性の配偶者及び同居家族
③抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族

実施時方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施

これまでの取組内容

風しん抗体検査の状況

【検査の実績】
風しん抗体検査件数

（件）

平成29	平成30	令和元見込
83	476	227

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん抗体検査受診票郵送費	10	通信運搬費	10	10
風しん抗体検査委託		委託料	687	696
風しん抗体検査委託	519			
風しん抗体検査事務委託	168			
		事業費計	697	706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	348	353
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		349	353

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,677	706	697
財源内訳	特定財源	1,385	353	348
	一般財源	1,292	353	349

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エイズ対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延防止を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。

事業概要

正しい知識の啓発・教育事業
1）高校等への出前エイズ教育
2）エイズ展等のキャンペーンの実施(HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回)

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

高校でのエイズ健康教育実施者数

（人）

平成29	平成30	令和元見込
528	517	513

市内希望があった4校に実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検査相談研修会旅費（2日）	4	旅費	12	13
ピアカウンセラー派遣旅費（1回）	8			
事務用消耗品等	48	消耗品費	48	50
エイズ啓発郵送料（112件）	13	通信運搬費	13	13
検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	78	81

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	81

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		32	81	78
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32	81	78

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定感染症予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。奈良市での梅毒感染者数は増加傾向であり、梅毒、肝炎検査実施の希望も多く、疫学的にも必要とされている。

事業概要

Ⅰ早期発見のための検査・相談事業
1　即日ＨＩＶ抗体検査及び相談
2　通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

ＨＩＶ抗体検査受検者数

（人）

平成29	平成30	令和元見込
181	243	246

検査普及週間及び世界エイズデーに
夜間・休日検査を4回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	106	消耗品費	106	107
問診票（HIV・梅毒・肝炎事業）	29	印刷製本費	29	0
ＨＩＶ迅速検査キット（2セット）	132	医薬材料費	134	146
全血展開液（2袋）	2			
HIV要確認検査（即日）	14	手数料	261	260
HIV検査（通常）	77			
梅毒検査	36			
B・C型肝炎検査	119			
医療廃棄物取り扱い手数料	10			
蘇生器検査手数料	5			
		事業費計	530	513

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	265	256
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		265	257

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		419	513	530
財源内訳	特定財源	235	256	265
	一般財源	184	257	265

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核医療費公費負担事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015020	結核医療費公費負担経費									

事業目的及び必要性

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】

平成29年度　1,351件　11,831,479円
平成30年度　1,045件　12,660,167円
令和元年度（見込）1,164件　14,430,254円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公費負担申請書等印刷	3	消耗品費	3	0
公費負担申請書類返却郵送料	12	通信運搬費	49	48
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	27			
結核指定医療機関指定書送付郵送料	10			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	102	手数料	102	106
結核医療費公費負担	13,800	扶助費	13,800	16,000
		印刷製本費		4
		事業費計	13,954	16,158

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	結核医療費負担金(8,100)、結核医療費補助金(1,500)	9,600	11,450
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,354	4,708

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,776	16,158	13,954
財源内訳	特定財源	12,575	11,450	9,600
	一般財源	201	4,708	4,354

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核罹患率の低下（目標値人口10万対15.0以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権及び適正な医療を確保する。

事業概要

Ⅰ結核の早期発見のための健診事業
　結核接触者健康診断（月4回）、結核住民健診（月1回）
Ⅱ結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
Ⅲ感染症診査協議会
　結核治療について診査協議会の開催　月2回
Ⅳ私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助

これまでの取組内容

結核接触者健康診断受診状況（胸部Ｘ線検査・QFT検査の延べ受診者数）

（人）

	平成29	平成30	令和元見込
胸部X線検査の延べ受診者数	352	271	285
QFT検査の延べ受診者数	346	249	268

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（4人×24回）	1,152	報酬	1,152	1,152
定期病状調査協力病院謝礼（2件）	6	報償費	22	22
医師研修会講師謝礼	16			
感染症診査協議会委員旅費（5人×24回）	120	旅費	172	183
医師研修会講師旅費	31			
協力病院等連絡調整（8回）	21			
事務用消耗品等	149	消耗品費	149	150
検査医薬品等	8	医薬材料費	8	10
接触者健診案内通知・結果通知郵送料	99	通信運搬費	116	133
定期病状調査郵送料	1			
結核予防啓発用郵送料	15			
結核対策評価推進会議資料送付郵送料	1			
検査手数料	1,737	手数料	1,737	1,262
結核住民検診委託	109	委託料	109	792
DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	7	7
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	2,816	負担金補助及び交付金	2,816	2,800
		事業費計	6,288	6,511

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金	953	984
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,335	5,527

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,943	6,511	6,288
財源内訳	特定財源	1,098	984	953
	一般財源	4,845	5,527	5,335

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策事業（ＤＯＴＳ事業）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。

事業概要

Ⅰ結核患者の治療完遂をめざした地域ＤＯＴＳ事業
1）結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援
2）病院と保健所の連携会議　月1回
Ⅱ結核対策推進事業
　医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議　年1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

地域ＤＯＴＳの実施状況（実施者数）

（人）

平成29	平成30	令和元見込
148	125	113

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策評価推進会議委員報酬（1回）	50	報酬	50	50
DOTS服薬支援協力者謝礼	281	報償費	281	281
結核対策評価推進会議委員旅費（1回）	48	旅費	57	56
結核予防技術者地区別講習会・結核担当者会議	5			
結核担当者会議	4			
DOTS手帳	73	印刷製本費	73	0
		事業費計	461	387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症特別促進事業費補助金	461	387
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		204	387	461
財源内訳	特定財源	204	387	461
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅生活ができるように訪問指導等を行い、疾病に対する不安の解消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し在宅療養生活及び地域の実情に合った取り組みを進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の連携について協議し、支援体制の整備を図る。

事業概要

難病患者とその家族が安心して在宅生活がおくれるように、医療及び日常生活に係る訪問相談事業や医療相談事業、訪問指導事業、訪問相談員育成事業、難病対策地域協議会を行う。

これまでの取組内容

難病の中の神経・筋疾患患者の支援を中心に、電話や訪問による相談、医療相談を実施している。難病患者の療養生活支援に関わる関係職員を対象とする研修会を行うとともに、奈良県難病相談支援センターと協力して、コミュニケーション支援・レスパイト入院に関する体制整備を行っている。また、医療・介護・福祉にわたる総合的なサービスを提供するためにケース会議を行い、さらに難病患者とその家族に対して心理的な支援が図られるよう、地域ケア研究会を実施している。

なお、令和元年度は、指定難病の新規申請の手続に来所された方に対して、神経・筋疾患以外の本人及び家族のニーズ把握のため、療養生活や困りごとの聞き取りを実施し、月1回の個別支援検討会議で共有を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	687	報酬	747	60
難病対策地域協議会委員報酬	60			
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師2回）	48	報償費	64	64
訪問指導事業指導員謝礼（作業療法士等2回）	16			
会計年度任用職員費用弁償	100	旅費	108	7
訪問相談事業旅費（電車等）	2			
難病対策地域協議会委員費用弁償	6			
消耗品	10	消耗品費	10	10
駐車場代	5	使用料及び賃借料	5	5
		賃金		700
		事業費計	934	846

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	466	423
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		468	423

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		842	846	934
財源内訳	特定財源	500	423	466
	一般財源	342	423	468

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策事業事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、受給者等に対し来課またはホームページからダウンロードする等依頼し削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	41	消耗品費	41	0
指定難病申請書類郵送用切手代	153	通信運搬費	153	151
		事業費計	194	151

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	難病対策事業事務委託金	194	151
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		59	151	194
財源内訳	特定財源		151	194
	一般財源	59	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	原子爆弾被爆者対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
原爆援護法健康診断通知郵送料（200人×2回）	34	通信運搬費	41	45
原爆2世検診通知郵送料（80人×1回）	7			
		事業費計	41	45

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41	45

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		41	45	41
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41	45	41

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期療養児等支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

慢性的な疾病等により、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活がおくれるよう、支援する関係機関との連携を図る。

令和元年度の機構改革に伴い、健康増進課から保健予防課に業務移管された。それに伴い、これまで実施してきた長期療養児の事業に加えて、小児慢性疾病児への療養相談を段階的に開始し、幅広く情報収集を行い、令和2年度に事業を実施する。

事業概要

長期療養児や小児慢性疾病児とその家族が安心して在宅生活がおくれるように、家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせて支援する。

※令和2年度は、小児慢性疾病児の支援を開始する。

これまでの取組内容

【長期療養児支援】

	(H30)	(R元見込)
対象児	61人	58人
長期療養児交流会	1回	1回
対象児	8人	8人
家族等	14人	16人
関係機関等	24人	18人
支援者研修会（年1回）	22人	27人
支援者会議	4回	3回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養指導事業医師	24	報償費	24	24
自立支援事業市外旅費	4	旅費	4	0
自立支援事業消耗品	10	消耗品費	10	4
自立支援事業用切手	11	通信運搬費	24	23
相談支援事業用切手	13			
自立支援事業用駐車場料金	6	使用料及び賃借料	6	0
		事業費計	68	51

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金	22	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46	51

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		38	51	68
財源内訳	特定財源			22
	一般財源	38	51	46

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神保健対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020025	精神保健対策経費									

事業目的及び必要性

精神障害者やその疑いのある者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるように、本人及び家族等が知識を得て、適切な時期に適切な支援を受けることができ、地域の中で生活がおくれることを目的とする。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活をおくることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。

令和元年度より、奈良県が措置入院者の支援マニュアルを作成し、措置入院者への支援を開始する。

事業概要

治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、退院後の支援検討会議への参加、家族教室、地域援助活動等を行う。さらに精神障害者が地域で自分らしく暮らしていけるように、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設け、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指して、精神保健福祉連絡協議会や精神保健福祉連絡会を開催する。

これまでの取組内容

【過去3年間の取組】

		(H29)	(H30)	(R元見込)
精神保健福祉相談	(面接)	181件	219件	329件
	(訪問)	369件	375件	297件
	(電話)	273件	406件	416件
統合失調症家族教室	(回数)	5回	3回	4回
	(人数)	77人	65人	39人
精神保健福祉連絡協議会	(回数)	1回	1回	1回
精神保健福祉連絡会	(回数)	3回	2回	3回

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		663	926	685
財源内訳	特定財源	93	62	69
	一般財源	570	864	616

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神保健福祉連絡協議会委員報酬	60	報酬	60	60
家族教室講師報償（医師、その他）	24	報償費	528	528
精神保健福祉相談医師謝礼	504			
訪問同行市内旅費	7	旅費	22	22
訪問同行市外旅費	12			
精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償	3			
訪問指導用消耗品	32	消耗品費	32	41
医療保護入院届等郵送料	20	通信運搬費	25	25
家族教室連絡文書郵送料	5			
有料道路使用料	10	使用料及び賃借料	18	20
駐車場利用料	8			
		手数料		70
		負担金補助及び交付金		160
		事業費計	685	926

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域生活支援促進事業	46	62
県支出金	地域生活支援促進事業	23	
地方債			
その他			
一般財源		616	864

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域自殺対策強化事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費									

事業目的及び必要性

平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化された。平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定し、計画に基づき引き続き事業を実施している。

事業概要

「いのち支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を推進するため、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、関係機関職員や市民対象にゲートキーパー研修や啓発周知を行い、「生きるための促進要因」を増やし「生きることの阻害要因」を減らすための支援を進めていく。

これまでの取組内容

・平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」を策定
（30年度の実績）
・自殺対策市職員研修会（1回）の開催
・自殺対策推進本部（1回）と作業部会（1回）の開催
・自殺対策市民研修会（1回）の開催
・自殺対策関係職員研修会（1回）の開催
・パブリックコメントの実施や、精神保健福祉連絡協議会での計画の検討
・自殺予防週間（9月）と自殺対策強化月間（3月）に伴う啓発

※令和元年度は、合わせてゲートキーパー出前講座（入門編）を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
こころの健康見守り隊養成講座講師報償	24	報償費	472	468
こころの健康相談（面接）臨床心理士報償	400			
自殺対策研修会講師報償（市民向け）	24			
ゲートキーパー職員研修会講師報償	24			
事務用消耗品	58	消耗品費	66	81
講演会用消耗品	8			
こころの体温計啓発チラシ	43	印刷製本費	43	50
啓発物郵送料	33	通信運搬費	33	33
メンタルヘルスチェック運営管理業務委託	125	委託料	125	125
		事業費計	739	757

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	369	378
地方債			
その他			
一般財源		370	379

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		762	757	739
財源内訳	特定財源	390	378	369
	一般財源	323	379	370

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
①出生時の体重が2,000グラム以下
②体温が異常に低い場合
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
④強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】

平成29年度	261件	26,367,708円
平成30年度	280件	35,598,926円
令和元年度（見込）	234件	28,049,496円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知	21	通信運搬費	45	45
養育医療券送付（受給者・医療機関）	21			
養育医療自己負担金督促・催告通知	3			
養育医療給付請求審査事務費	21	手数料	21	23
養育医療費公費負担	33,000	扶助費	33,000	30,000
		事業費計	33,066	30,068

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	14,300	12,750
県支出金	母子保健衛生費等県費負担金	7,150	6,375
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金（自己負担金）	4,400	4,500
一般財源		7,216	6,443

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35,667	30,068	33,066
財源内訳	特定財源	27,383	23,625	25,850
	一般財源	8,284	6,443	7,216

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成29年度	327件	8,735,807円
平成30年度	300件	7,957,363円
令和元年度（見込）	322件	9,003,811円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	23	通信運搬費	23	22
育成医療給付請求審査事務費	31	手数料	31	38
育成医療費公費負担	11,600	扶助費	11,600	13,000
		事業費計	11,654	13,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金	5,800	6,500
県支出金	障害者医療費県負担金	2,900	3,250
地方債			
その他			
一般財源		2,954	3,310

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,084	13,060	11,654
財源内訳	特定財源	8,473	9,750	8,700
	一般財源	-389	3,310	2,954

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費									

事業目的及び必要性

小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。

事業概要

小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】

平成29年度	5,767件	123,279,349円
平成30年度	5,934件	122,193,104円
令和元年度（見込）	5,778件	119,164,295円

（延べ件数）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児慢性特定疾病審査会委員報酬（7回）	229	報酬	229	229
小児慢性特定疾病審査会委員旅費（7回）	21	旅費	21	21
事務用消耗品	52	消耗品費	52	51
小児慢性特定疾病受給者証	22	印刷製本費	108	111
自己負担上限額管理票	37			
小児慢性特定疾病手帳	49			
小児慢性特定疾病医療券送付	25	通信運搬費	169	168
更新案内送付	70			
更新医療券送付	47			
保険者照会用切手	24			
医療意見書送付	3			
請求診査事務費	427	手数料	427	418
国保連合会データ作成委託	66	委託料	66	66
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料	1,919	使用料及び賃借料	1,919	2,093
小児慢性特定疾病医療公費負担	120,700	扶助費	121,000	130,000
日常生活用具給付費	300			
		事業費計	123,991	133,157

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金（60,350） 小児慢性特定疾病対策国庫補助金（760）	61,110	65,587
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,881	67,570

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		125,296	133,157	123,991
財源内訳	特定財源	60,610	65,587	61,110
	一般財源	64,686	67,570	62,881

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（会計年度任用職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。
貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等

事業概要

職員ごとに年間のポイント（1ポイント200円）を付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。

これまでの取組内容

H28～H30年度貸与実績

	(H28)	(H29)	(H30年度)
夏作業服（上）	483 着	474 着	477 着
夏作業服（下）	586 着	555 着	555 着
冬作業服（上）	434 着	400 着	411 着
冬作業服（下）	534 着	521 着	486 着
作業シャツ	410 着	399 着	450 着
運動靴	609 足	536 足	557 足
雨合羽	244 着　他	183 着　他	207 着　他

現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組を行っている。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,064	23,410	23,475
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,064	23,410	23,475

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	19,059	消耗品費	23,475	23,410
会計年度任用職員貸与被服費	4,416			
		事業費計	23,475	23,410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,475	23,410

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的及び必要性

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下廃掃法という。）に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。

事業概要

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業、（特別管理）産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部会（委員会・幹事会・ＰＣＢ廃棄物広域処理部会・大阪ＰＣＢ廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会）へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月の廃掃法施行令改正で、事業の用に供する施設として地域に固定されている積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。

【許可業者数】

	(H29.3月末)	(H30.3月末)	(H31.3月末)
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	12	12	12
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）	6	6	6
産業廃棄物処分業（中間処理）	10	8	8
特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	0	0	0
特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）	1	1	1

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		426	471	511
財源内訳	特定財源	425	471	511
	一般財源	1	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国主幹課長会議(東京)	30	旅費	272	237
北九州ＰＣＢ廃棄物処理事業見直広域連携会議	79			
広域処分場適正受入協議会	38			
近畿ブロック協議会等	125			
書籍購入費	48	消耗品費	137	137
事務用消耗品	89			
郵便料　関係行政機関への欠格要件照会等	22	通信運搬費	22	17
近畿ブロック協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80
		事業費計	511	471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料	511	471
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自動車リサイクル等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020015	自動車リサイクル等対策経費									

事業目的及び必要性

自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。

事業概要

引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。

また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。

これまでの取組内容

平成17年1月から自動車リサイクル法が本格施行された。

【登録・許可業者数】	(H29.3月末)	(H30.3月末)	(H31.3月末)
使用済自動車引取業（登録）	164	122	68
使用済自動車フロン類回収業（登録）	77	52	39
使用済自動車解体業（許可）	17	15	15
使用済自動車破砕業（許可）	3	2	2

	（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
登録・許可業者への立入検査（カ所）	4	3	5

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		44	366	396
財源内訳	特定財源	44	366	221
	一般財源	0	0	175

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議（大阪府）	2	旅費	2	2
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
パトロール公用車（四輪駆動車）ガソリン	50	燃料費	50	59
郵便料　関係行政機関への照会等	7	通信運搬費	7	22
パトロール用公用車（四輪駆動車）リース代	317	使用料及び賃借料	317	263
		事業費計	396	366

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル業登録・許可申請手数料	221	366
一般財源		175	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的及び必要性

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。

また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。
②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。
③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。

これまでの取組内容

パトロール車による巡回監視等

＊延べ件数

（H31.3月末）	出動日数(日)	出動カ所(カ所)	不法投棄に対する指導等(件)	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	133	*960	33	1
苦情処理	―	*13	36	26
多量排出事業所立入	4	4	―	―

（H30.3月末）	出動日数(日)	出動カ所(カ所)	不法投棄に対する指導等(件)	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	113	*897	44	0
苦情処理	―	*8	15	24
多量排出事業所立入	12	12	―	―

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,015	4,066	4,036
財源内訳	特定財源	2,123	2,087	2,414
	一般財源	1,892	1,979	1,622

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用品	300	消耗品費	300	150
パトロール車用ガソリン	300	燃料費	300	300
郵便料		通信運搬費	149	290
多量排出事業者計画書提出案内	17			
行政代執行費徴収に係る催告	6			
ＰＣＢ廃棄物保管等状況報告案内	18			
ＰＣＢ廃棄物保管状況調査に係る催告	108			
産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,398	手数料	2,398	2,398
元最終処分場4次浸出水				
元最終処分場5次浸透水				
元最終処分場地下水				
元最終処分場下流河川等（赤田川）				
元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）				
不法投棄現場下流水路等（針ヶ別所）				
元最終処分場ダイオキシン類（民間委託）				
パトロール車リース料	389	使用料及び賃借料	419	419
有料道路通行料	30			
不法投棄監視用ビデオカメラ	50	備品購入費	50	200
行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）	420	償還金利子及び割引料	420	309
		事業費計	4,036	4,066

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料、自動車リサイクル業登録・許可申請手数料、行政代執行経費徴収金収入	914	587
一般財源		1,622	1,979

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＰＣＢ廃棄物処理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020025	ＰＣＢ廃棄物処理経費									

事業目的及び必要性

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）は、昭和47年頃までに製造されていた業務用照明器具の安定器や重電機器等に使用されていた油状の物質だが、人体への有害性が確認されたことから、国内のPCBを早急かつ適正に処理するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、同法において規定される高濃度PCB廃棄物の保管期限は令和3年3月31日と定められている。

また、同法において本市管内に保管されているPCB廃棄物については、公共施設に限らず所管行政庁たる本市が保管状況の把握と早期処理を促すこととされており、上記の保管期限を超えて保管されている場合は、所管行政庁が令和3年度に行政代執行を行うことと規定されている。

管内のPCB廃棄物を早急に把握し、適切な対応をとる必要がある。

事業概要

本市管内のPCB廃棄物を把握するため、環境省のマニュアルに従って、昭和52年3月以前建築の建物を対象にした業務用照明器具の調査や、重電機器の設置者に対する掘り起こし調査を行っている。保管期限が迫る中で、調査結果の再確認と未調査物件への対応の強化を行う必要がある。

調査において、所有者不存在の建物など処理責任者が不明な建物が発見された場合や、PCB廃棄物を所有者が処理しない場合などは、令和3年度に行政代執行を行う必要が生じる。

不明物件等について、残置された電機機器がPCB廃棄物であるか的確に把握し、代執行経費を適切に予算計上するため、化学分析を含むを調査委託を行う。

これまでの取組内容

本市の所管する学校等の公共施設において保管されていた高濃度PCB廃棄物（業務用照明器具の安定器）について、平成30年度から3年計画で処理業務委託を予定していたが、再分別等の事業見直しにより事業費、実施期間ともに大幅に縮小した。

管内の事業者に対しては、重電機器に関する掘り起こし調査を実施した。現在行っている約2000物件を対象とした照明器具に関する調査も、業務委託を行わず自ら調査システムを作成するなどして対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＰＣＢ分析調査委託	660	委託料	660	32,000
		事業費計	660	32,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		660	32,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		44,678	32,000	660
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,678	32,000	660

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり
総務係
・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること
・清掃行政の広報に関すること
一般廃棄物対策係
・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること
・事業系ごみの排出に係る指導に関すること
産業廃棄物対策係
・産業廃棄物処理の企画調整に関すること
・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること

事業概要

・廃棄物対策課で使用する事務消耗品の経費
・事務連絡用郵便切手代
・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託
・事業者指導に従事する会計年度任用職員の報酬等
・廃棄物処理業者現場指導用消耗品購入費等
・全国都市清掃協議会等への出席旅費等
・全国都市清掃協議会・奈良県都市清掃協議会の負担金等

これまでの取組内容

当事業の予算額、決算額の推移は以下のとおりである。

（単位：千円）

	H26	H27	H28	H29	H30
予算額	3,586	11,771	10,448	16,783	14,759
決算額	11,271	10,151	9,936	13,364	14,481

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	5,314	報酬	5,314	0
会計年度任用職員期末手当	1,152	期末手当	1,152	0
会計年度任用職員費用弁償	479	旅費	673	260
全国都市清掃会議関係　出席旅費（部長・課長）	159			
大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか（大阪市）	15			
廃棄物関係研修旅費（大阪市・神戸市等）	20			
新聞代及び定期刊行物等購読料	59	消耗品費	545	502
事務用消耗品	486			
ガソリン	145	燃料費	145	163
廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写	207	印刷製本費	207	33
郵便料　事務連絡用切手代　一式	51	通信運搬費	51	40
自動車損害保険料　自賠責保険1台	18	保険料	18	18
組成分析委託	1,760	委託料	1,944	1,880
草刈り委託	184			
自動車借上料	578	使用料及び賃借料	618	619
テレビ視聴料	15			
有料道路通行料	25			
各種研修会等出席負担金	10	負担金補助及び交付金	223	223
全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金	213			
		賃金		6,941
		事業費計	10,890	10,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理業許可手数料	719	1,352
一般財源		10,171	9,327

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,481	10,679	10,890
財源内訳	特定財源	719	1,352	719
	一般財源	13,762	9,327	10,171

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

本市のごみ処理施策の総合的・計画的な推進の基本となる「奈良市一般廃棄物処理基本計画」が令和2年度で最終年度を迎えるため、令和3年度以降の新たな計画の策定が必要である。（今回策定する計画は、令和12年度までの長期計画であり、廃掃法第6条に自治体の策定義務について規定されている。）

事業概要

計画期間が同じである第5次奈良市総合計画の指標や目標値、現基本計画での取組を踏まえ、市民向けのごみに関する意識調査（アンケート）を実施しその結果も反映させた次期基本計画素案を作成、清掃業務審議会での審議を経て策定を行う。

これまでの取組内容

平成22年度に現行の「奈良市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、平成27年度に中間見直しを行い目標値や取組の状況を修正している。（基本計画は国からの通知により、5年ごとに見直すこととなっている。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	156	消耗品費	156	
アンケート送付・返信封筒	30	印刷製本費	30	
アンケート郵送費	414	通信運搬費	414	
		事業費計	600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

1. 事務厚生棟内洗車場において収集車両の洗車作業中に発生するごみ・ちりの清掃作業に従事させる作業員が必要である。
2. 環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事させる作業員が必要である。

事業概要

清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）を2人採用し、上述の業務に従事させる。このパートタイム会計年度任用職員の任用に係る経費を執行するための事業である。

これまでの取組内容

平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬	1,955	報酬	1,955	0
清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償	165	旅費	165	0
		賃金		2,039
		事業費計	2,120	2,039

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,120	2,039

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,613	2,039	2,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,613	2,039	2,120

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理機器購入費助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。

事業概要

・対象
　市民（購入者）
・実施手法
　堆肥化容器…2/3助成（限度額7,000円）
　電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円）
　ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円）
・根拠法令
　奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱

これまでの取組内容

平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額：電気式1万円、堆肥化容器5千円）とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト（限度額2千円）を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。

そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進をはかるため、助成割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ダンボールコンポスト講習会講師謝礼	4	報償費	4	0
郵便料	20	通信運搬費	20	20
家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金（補助率2/3） 限度額7,000円×40基	280	負担金補助及び交付金	2,200	2,700
家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金（補助率1/2） 限度額30,000円×60基	1,800			
家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金（補助率1/2） 限度額2,000円×60基	120			
		事業費計	2,224	2,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,224	2,720

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,652	2,720	2,224
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,652	2,720	2,224

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、不法投棄された家電製品4品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処理、町内清掃等から排出された草木類のリサイクル、石綿（アスベスト）含有一般廃棄物の適正処理を行う。

また、平成25年度から施行された使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に基づく小型家電リサイクル事業を実施し、有用な金属類を回収するとともに最終処分量の削減を図る。

事業概要

①不法投棄された家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫等）を所定の排出先へ引き渡し、市はリサイクル品目及び数量に応じて手数料を支払う。
②市の公共施設や民間施設に設置した使用済小型家電回収ボックスに投入された使用済小型家電を回収し、再資源化事業者へ引き渡しリサイクルする。
③町内清掃等により排出された草木類を、枝木、草類と土砂等に選別し、チップ化処理を行う。
④市内の家庭から収集したプラスチック製容器包装を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に選別・梱包処理を施し、指定業者へ引き渡す。

これまでの取組内容

【平成30年度実績】
・不法投棄された家電製品の回収量（家電4品目）　29台
・チップ化処理を行った草木類の量　997.32ｔ
・再資源化されたプラスチック製容器包　3,253.95ｔ
・使用済小型家電の再資源化量　10.05ｔ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家電製品4品目リサイクル手数料	150	手数料	150	150
発泡スチロール製食品トレイ等収集運搬委託	3,427	委託料	204,828	211,291
石綿含有家庭用品処理業務委託	165			
草木類処理委託	25,000			
プラスチック製容器包装処理委託	1,779			
プラスチック減容処理委託	173,052			
小型家電運搬及び資源化処理委託	1,405			
		事業費計	204,978	211,441

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		214,612	211,441	204,978
財源内訳	特定財源	228	160	
	一般財源	214,384	211,281	204,978

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			160
一般財源		204,978	211,281

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010015	清掃業務審議会等経費									

事業目的及び必要性

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。
審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手代を計上する。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15人（令和2年2月現在12人）
年間3回開催予定
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【平成28年度以降の開催日及び審議事項】
平成28年6月27日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成29年3月29日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成29年6月23日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成30年3月27日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成30年6月26日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成30年7月 5日　廃棄物処理手数料(一般廃棄物・産業廃棄物)の改定について
平成31年3月26日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
令和元年6月25日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃業務審議会委員報酬	360	報酬	360	330
清掃業務審議会委員出席旅費	29	旅費	29	25
清掃業務審議会連絡用切手代	9	通信運搬費	9	8
		事業費計	398	363

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		398	363

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		235	363	398
財源内訳	特定財源			
	一般財源	235	363	398

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進広報事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3Ｒ（Reduce,Reuse,Recycle）の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。

事業概要

ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方を作製・配布する。

年1回の環境イベント「ならクリーンフェスタ」（平成30年度までは春秋の2回イベント開催）、市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会（ごみ減量キャラバン）を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Ｒに関する意識の高揚を図る。

平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。

市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。

令和2年度は、小学生を対象にした「ごみ減量キャラバン」の開催を更に推進していく。

これまでの取組内容

【環境イベント参加実績】	(H29)	(H30)	(R1)
環境フェスティバル	3,000 人	3,000 人	—
ならクリーンフェスタ	中止	3,000 人	1,200 人

【各講習会参加実績】	(H29)	(H30)	(R1)
事業所3Ｒ講習会	43 人	80 人	72 人
ごみ減量キャラバン	374 人	309 人	677 人
			(1月末現在)

※各数値は概数

【ごみ分別アプリダウンロード数】

令和元年12月末時点　43,000件

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,703	3,059	2,975
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,703	3,059	2,975

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償		報償費	150	150
ごみ減量キャラバン	80			
ごみ減量キャラバン（市立小学校）	40			
事業所3Ｒ講習会	30			
事務用消耗品	41	消耗品費	106	118
行事用消耗品	65			
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,665	1,749
ごみ事典　増刷分	358			
ごみカレンダー上半期、下半期	1,307			
郵便料		通信運搬費	39	36
イベント・講習会連絡	23			
電信電話料				
テレドーム（イベント開催情報提供用）	7			
運搬料				
自治会未加入世帯ごみカレンダー送付ＤＭ	9			
環境イベント用損害保険	25	保険料	25	25
ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	990	981
		事業費計	2,975	3,059

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,975	3,059

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の延命化に向けてごみ処理量の削減対策を推進する。
平成30年度より可燃ごみ減量のため、「雑がみ」をはじめ古紙回収の拡大の啓発を実施してきたが、燃やせるごみの組成分析で最も占める割合の大きい「生ごみ」の減量に向けた取組を進めていく。特に令和元年度に食品ロス削減推進法が制定された（10月施行）ことから、今後は食品ロス削減を軸に事業を進める。

事業概要

・大学生との連携で、食品ロス削減に向けた調査、対策の検討、現在実施している学生向けごみ分別周知及びごみ減量啓発活動を進める。
・食品ロス削減推進法で規定されたフードバンクと連携し、「食品ロス」をキーワードとしたイベント等の取組を進めていく。

これまでの取組内容

平成30年度に自治連合会へ雑がみ回収の協力依頼を行い、あわせて市の事業に協力できる古紙回収業者の登録制度を設けるとともに、雑がみについてのリーフレットを全戸配布した。令和元年度は小学校向けのごみ減量キャラバン（5校）を実施するとともに、ダンボールコンポストを使用した生ごみ減量モニターを実施した。また、奈良大学の学生と協働し、ごみアプリの普及活動をはじめとして、主に学生向けの啓発を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食品ロス削減事業実施に関する助言・指導報償費	80	報償費	80	120
学生の調査・啓発活動に伴う消耗品	300	消耗品費	300	455
食品ロス削減推進・フードバンク周知チラシ作成	440	印刷製本費	440	0
回収した電池、蛍光灯の処理費	2,180	委託料	2,180	65
		使用料及び賃借料		260
		事業費計	3,000	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	食料産業・6次産業化推進交付金	220	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,780	900

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			900	3,000
財源内訳	特定財源			220
	一般財源		900	2,780

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。
本市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。

事業概要

月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）

	(H28)	(H29)	(H30)
し尿収集量(kℓ)	3,772	3,530	3,484
し尿処理手数料（歳入・千円）	25,677	24,186	22,409

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	153,797	委託料	153,797	152,000
		事業費計	153,797	152,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	し尿汲取り手数料	22,300	24,450
一般財源		131,497	127,550

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		151,000	152,000	153,797
財源内訳	特定財源	22,409	24,450	22,300
	一般財源	128,591	127,550	131,497

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬事業（山辺環境衛生組合負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。

月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。

事業概要

旧月ヶ瀬村及び旧都祁村地域のし尿の収集運搬及びその処理等については、山添村と山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し同業務を行っていた。そのため、奈良市との合併時に覚書を交わし、同地域のし尿収集運搬業務等を継続して山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理

	(H28)	(H29)	(H30)
し尿(kℓ)	597	560	563
浄化槽汚泥(kℓ)	4,170	4,397	4,441

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		42,700	46,516	48,583
財源内訳	特定財源			
	一般財源	42,700	46,516	48,583

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺環境衛生負担金		負担金補助及び交付金	48,583	46,516
清掃費分担金	24,353			
浄化槽維持管理分担金	7,806			
し尿汲取り手数料負担金	1,815			
汚泥投入手数料負担金	11,385			
生活保護等減免負担金	74			
区域外処理経費負担金	3,150			
		事業費計	48,583	46,516

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,583	46,516

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。

当市は衛生浄化センターにおいて、月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥を膜分離処理を施すことにより、浄化処理を行う。

汚泥と生ごみ（市内公立小学校等から収集した給食残さ）に含まれる有機物を発酵させ、発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水し、堆肥化する。以上の処理により、安定的にし尿の処理を行うとともに、循環型社会形成の推進に寄与する。

事業概要

搬入されたし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理・高度処理の処理工程を経て、メタン発酵させ、堆肥化する。堆肥は無償で市民に譲渡している。

各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。

当事業では各処理工程で必要な浄化用薬品類、各設備の維持に係る部品類等の消耗品、各施設、車両等の維持経費（燃料費、光熱水費等）、施設の運転管理委託及び放流水の水質管理に関する経費等を執行する。

これまでの取組内容

【平成28年～30年度の処理実績等】

	(H28)	(H29)	(H30)
し尿搬入量（kℓ）	3,772	3,530	3,485
浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	12,983	13,044	12,655
堆肥生産量（kg）	152,445	153,015	126,555

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		184,698	184,963	188,297
財源内訳	特定財源			
	一般財源	184,698	184,963	188,297

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	7	旅費	7	7
新聞代、書籍購入費	47	消耗品費	42,947	39,687
浄化用薬品類その他事務用消耗品	42,900			
公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン	4,781	燃料費	4,781	5,000
印刷製本費	33	印刷製本費	33	0
電気料金・水道料金	37,000	光熱水費	37,000	40,000
車両修繕料	359	修繕料	359	700
各種設備検査点検等手数料（電気、消防、受水槽等）	428	手数料	2,828	3,059
測定手数料（放流水等水質、環境測定）	2,400			
自動車損害保険料	36	保険料	2,302	2,223
全都清団体廃棄物処理プラント保険	2,266			
エレベーター保守管理委託、脱水ケーキ処分委託、電気設備保守点検委託	3,116	委託料	97,421	93,540
衛生浄化センター運転管理委託	93,975			
浚渫委託	330			
自動車借上料及びテレビ聴視料	432	使用料及び賃借料	432	565
各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習）	39	負担金補助及び交付金	79	78
各種協議会負担金	40			
自動車重量税及び汚染負荷量賦課金	108	公課費	108	104
		事業費計	188,297	184,963

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		188,297	184,963

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

平成15年の竣工から16年が経過し、し尿処理施設を構成している主要機器及び建築躯体部分の補修箇所が増加し、この状態が続けばし尿処理が不可能となり、委託処分等に莫大な費用を要することになる。また、国より廃棄物処理施設に関するインフラ長寿命化計画を令和2年度末までに策定することが要請されている。

今後も安定したし尿処理ができるように、長寿命化計画の策定を進める。

事業概要

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条」に基づく施設の精密機能検査を実施し、施設改修事業を国の交付金対象事業とするために、循環型社会推進地域計画の変更及び、施設保全のための長寿命化計画の策定を行う。

これまでの取組内容

衛生浄化センターの技術職員が、年次計画を立てて施設の修繕を行っており、平成29年度には中央監視盤の2基あるうちの1基を入れ替える工事を行った。

しかし、施設竣工後16年が経過し、経年劣化による突発的な修繕が増加しているものの、対応する経費の予算化が難しい状況にある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精密機能検査委託・長寿命化計画策定業務委託	11,800	委託料	11,800	
		事業費計	11,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	2,201	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,599	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	11,800
財源内訳	特定財源			2,201
	一般財源		0	9,599

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後10数年が経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、年次的に行うべき点検補修を先送りにしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関しても的確に修繕を行い、対処していく。

事業概要

衛生浄化センター施設の概要
汚泥再生処理施設
　洗煙排水処理設備
　管理棟
以上の施設・設備の維持補修経費
汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか，突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。

これまでの取組内容

衛生浄化センター維持補修経費の修繕料の予算額・決算額の推移は以下のとおり

（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30
予算額	65,000	60,000	90,000	55,000
決算額	65,000	59,999	88,480	55,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		55,000	55,000	70,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	55,000	55,000	70,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	修繕料	70,000	55,000
┌ 汚泥再生処理施設点検補修　61,400			
│ 監視制御システム点検補修　3,600			
└ 一般修理　5,000			
	事業費計	70,000	55,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,000	55,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	020010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的及び必要性

大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。

事業概要

廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）とフェニックスが費用負担して建設する。

平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の稼働にむけた調査・設計等に係る費用の一部を負担することになっている。（Ⅱ期計画事業：H14～R9、Ⅲ期計画事業（予定）：R10～R19）

また、令和元年度より、フェニックスの事業計画見直しのため、公共部門へ追加負担が要求されており、加えて、平成30年9月の台風21号により埋立処分場が被災したため、最終処分場施設関連の災害復旧事業費の負担が必要となった。

これまでの取組内容

本市の建設・調査委託料の推移は以下のとおり

（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30
予算額	2,001	1,790	1,717	1,962
決算額	1,703	1,347	1,669	1,889

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,889	3,467	9,625
財源内訳	特定財源	900	1,200	7,700
	一般財源	989	2,267	1,925

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託	委託料	9,625	3,467
Ⅱ期計画事業　2,062			
Ⅲ期計画調査　185			
事業費調整額　1,577			
災害復旧事業に係る建設工事委託　5,801			
	事業費計	9,625	3,467

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,700	1,200
その他			
一般財源		1,925	2,267

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	030010	衛生浄化センター整備事業									

事業目的及び必要性

衛生浄化センター敷地内には、環境部リサイクル推進課の分室や再生資源処理設備が設置されており、いずれも電気を使用しているが、電気メーターは衛生浄化センターと別々である。そこで、この電気メーターを一本化することで基本料金等の削減を図るため、衛生浄化センター電気室の電気設備の工事を行う。

事業概要

衛生浄化センターの敷地内において使用する電気を一本化するための電気設備工事

これまでの取組内容

平成25年度までは敷地内の電気はすべて衛生浄化センターから配電していたが、平成26年度にリサイクル推進課の分室を増築した際、電気メーターを新設し分岐を行った。それ以降は別々に電気料金を支払っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気設備工事	2,000	工事請負費	2,000	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,563	0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,563	0	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

業務の平準化による適正現業員数の補充として、会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図り、ごみ・リサイクル行政を推進する。

事業概要

技能労務職の人員の減少により、缶・瓶・ペットボトル等再生資源の収集作業を円滑に進めるのに必要な人員に対して不足している分を会計年度任用職員を採用して適正なごみ・リサイクル行政を進める。

これまでの取組内容

平成4年7月からモデル地区で空き缶・ガラス瓶の分別収集を始め、平成11年3月からは全市9種の分別収集を開始した。今後も正規現業職員の補充として、収集作業に従事する会計年度任用職員を雇用する。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（会計年度任用職員）	報酬	27,678	報酬	27,678	0
収集作業員（会計年度任用職員）	社会保険料等	4,743	社会保険料	4,743	4,476
収集作業員（会計年度任用職員）	費用弁償	3,380	旅費	3,380	0
収集作業員（会計年度任用職員）	子ども・子育て拠出金	125	負担金補助及び交付金	125	104
			賃金		29,298
			事業費計	35,926	33,878

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,926	33,878

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		31,159	33,878	35,926
財源内訳	特定財源			
	一般財源	31,159	33,878	35,926

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみ減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源（ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック）の分別収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進し円滑な管理運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化処理事業に係る事務及び施設の維持管理等を行う。

これまでの取組内容

ごみの減量化と適正処理を促進し、回収された資源を有効に利用して循環型社会の形成を推進するため、市民の皆様への啓発を行うとともに、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営のため事業を継続して実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	11	旅費	11	16
新聞代	49	消耗品費	201	405
事務用消耗品（住宅地図ＣＤ・コピー代等）	152			
ガソリン	225	燃料費	1,272	1,277
プロパン	743			
灯油	304			
電気料金	2,300	光熱水費	2,300	2,363
郵便料	26	通信運搬費	264	381
電信電話料	238			
施設所有者賠償責任保険	191	保険料	191	191
清掃委託	1,891	委託料	2,129	2,130
警備委託	238			
事務連絡車リース料	217	使用料及び賃借料	235	355
ＮＨＫ受信料	15			
若草山ドライブウェイ通行料	3			
その他経費	216	その他経費	216	265
		修繕料		500
		事業費計	6,819	7,883

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	6,819	7,183
一般財源		0	700

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,046	7,883	6,819
財源内訳	特定財源	1,078	7,183	6,819
	一般財源	9,968	700	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源(ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック)の分別収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで循環型社会の形成を推進するために、中間処理施設の維持管理等円滑な施設運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化資源化施設管理事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、またプレス機等の機械修繕を行う。

これまでの取組内容

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁用器具修繕料	100	修繕料	4,500	1,750
機械器具修繕料	4,200			
施設修繕料	200			
建物（リサイクル推進課分室等）リース料	2,390	使用料及び賃借料	2,390	5,158
		事業費計	6,890	6,908

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	6,890	6,908
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,559	6,908	6,890
財源内訳	特定財源		6,908	6,890
	一般財源	7,559	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源(ガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パック)の収集・選別・中間処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な処理を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源のガラス瓶・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに中間処理を行い、日本容器包装リサイクル協会の指定する業者等に引き渡しを行う。

これまでの取組内容

再生資源の収集に必要な、コンテナなどの物品は普段の作業により摩耗するため使用できなくなった物品の補充を行っている。その他、再生資源の収集・分別及び中間処理を円滑に行うの必要な物品の購入や委託料を支払っている。予算執行に当たっては、効率性や経費削減等に努め、効率的な事業の実施に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源回収用消耗品（コンテナ及び網袋）等	4,341	消耗品費	4,341	4,322
資源回収選別作業委託	18,816	委託料	33,728	33,962
再生資源収集委託(東部地域、中高層住宅)	11,002			
再生資源処分委託	1,243			
再生資源選別運搬業務委託	2,667			
		事業費計	38,069	38,284

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入、容器包装再商品化売却処分収入ほか	38,069	38,284
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		50,436	38,284	38,069
財源内訳	特定財源	50,436	38,284	38,069
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

ごみ関連業務の安定かつ継続した実施に向け、環境部技能労務職の人員の減少と高齢化に対応し、かつ行政コストの低減を図ることを目的に再生資源収集運搬業務の民間委託化を推進するため、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、市内一部区域の民間委託を行う。

また、平成30年度よりペットボトルの引受先である日本容器包装リサイクル協会のペットボトルのベール品質に係る検査項目として、「容易に分離可能なラベル付きボトル」を「10%以下に抑える」ことが追加されたため、この検査項目をクリアするべくペットボトルラベル分離機を導入する。

事業概要

缶、瓶、ペットボトル等再生資源の収集運搬業務民間委託

ペットボトルラベル分離機の購入

これまでの取組内容

民間委託について、平成29年度に、東部地域及び中高層住宅等の再生資源収集運搬業務委託を実施している。今後も、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、リサイクル推進課業務の民間委託率の割合を令和4年度には70%まで増やす。

ペットボトルの処理については、日本容器包装リサイクル協会の検査項目の追加に伴い、市民に対して市民だより等によりペットボトルのラベル剥がし等の徹底について、継続的に啓発を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源収集運搬業務委託	28,200	委託料	28,200	30,000
ペットボトルラベル分離機購入費	5,700	備品購入費	5,700	0
		事業費計	33,900	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,900	30,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			30,000	33,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源		30,000	33,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガラス瓶選別業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ガラス瓶の再商品化を図り再資源化による循環型社会の形成を推進するため、市内から、分別収集された再生資源(ガラス瓶)について、3種類の色(透明、茶色、その他)ごとに分別する必要がある。

事業概要

会計年度任用職員を採用して、収集されたガラス瓶の仕分け、洗浄、粉砕、異物の除去を行う。

これまでの取組内容

ガラス瓶の選別処理に従事する作業員を任用し、手選別を行うことにより、引き取り品質ガイドラインの基準をクリアし、ガラス瓶は再商品化事業者に引き取りされている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃作業員(会計年度任用職員)　報酬	12,795	報酬	12,795	0
清掃作業員(会計年度任用職員)　費用弁償	1,820	旅費	1,820	0
作業服等	350	消耗品費	350	350
		賃金		10,375
		事業費計	14,965	10,725

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			10,725
一般財源		14,965	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,311	10,725	14,965
財源内訳	特定財源	8,311	10,725	
	一般財源	0	0	14,965

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、ガラス瓶・空き缶・ペットボトル等再生資源収集のための車両等を効率的に運行するとともに、車両の維持管理を図る。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再資源化を図ることに必要な再生資源収集車両及び重機につき、車両の車検、燃料の調達、タイヤの交換等適正な維持管理を行う。

これまでの取組内容

稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両を配置し、故障による事故を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ等消耗品	1,775	消耗品費	1,775	1,260
ガソリン	606	燃料費	6,093	6,027
オートガス	4,842			
軽油	645			
収集車両車検費用（23台）	3,175	修繕料	4,807	5,064
収集車両法定点検費用（25台）	188			
重機法定点検費用（3台）	444			
収集車両及び重機修繕費用	1,000			
タイヤ交換手数料	326	手数料	326	648
収集車両自賠責保険料（23台）	526	保険料	526	500
重機等リース料	698	使用料及び賃借料	698	698
収集車両自動車重量税（23台）	461	公課費	461	406
		事業費計	14,686	14,603

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	9,518	2,894
一般財源		5,168	11,709

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,675	14,603	14,686
財源内訳	特定財源		2,894	9,518
	一般財源	15,675	11,709	5,168

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務会計年度任用職員等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

業務の平準化による適正現業員数の補充として、会計年度任用職員を任用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。

事業概要

定年による退職者が増加しているため、会計年度任用職員を任用することにより、正規職員の人員不足を補う。これにより、コスト削減を図るとともに市民サービスの維持向上を図る。

これまでの取組内容

次のとおり任用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。
平成25年度：32人
平成26年度：34人
平成27年度：33人
平成28年度：30人
平成29年度：29人
平成30年度：30人
令和元年度：28人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（月額）　報酬	74,158	報酬	101,753	0
会計年度任用職員（時給）　報酬	27,595			
会計年度任用職員（月額）　期末手当	13,656	期末手当	13,656	0
会計年度任用職員（月額）　社会保険料等	13,670	社会保険料	18,486	16,825
会計年度任用職員（時給）　社会保険料等	4,816			
会計年度任用職員（月額）費用弁償	2,688	旅費	5,856	0
会計年度任用職員（時給）費用弁償	3,168			
作業員募集広告費	198	広告料	198	99
会計年度任用職員（月額）子ども・子育て拠出金	360	負担金補助及び交付金	487	407
会計年度任用職員（時給）子ども・子育て拠出金	127			
		賃金		114,922
		事業費計	140,436	132,253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140,436	132,253

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		81,897	132,253	140,436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	81,897	132,253	140,436

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	015010	環境清美施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。
①電気工作物保安管理業務－電気事業法
②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律
③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法
④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則
また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託等を要する。

事業概要

事務厚生棟　施設概要
所在地　奈良市左京五丁目2番地
敷地面積　11,521.24㎡
着工　昭和62年7月　竣工　昭和63年7月
総工費　900,000千円
鉄筋コンクリート造一部鉄筋造　地上3階

駐車場棟　施設概要
総面積　8,249.32㎡　最高保管台数　443台

これまでの取組内容

平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取り組みを行っている。執行状況の推移は以下のとおり

（単位：千円）

	H26	H27	H28	H29	H30
予算額	44,759	51,730	49,565	48,006	47,551
決算額	46,484	41,215	42,858	41,925	39,326

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		39,326	46,277	43,539
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39,326	46,277	43,539

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯等　消耗品	500	消耗品費	500	500
事務厚生棟電気料金	8,892	光熱水費	23,460	26,559
事務厚生棟ガス料金	7,968			
事務厚生棟水道料金	6,600			
事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料	1,500	修繕料	1,500	1,000
事務厚生棟電気設備点検検査手数料	234	手数料	1,026	991
事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料	352			
事務厚生棟環境衛生管理業務手数料	440			
駐車場棟車両に係る賠償責任保険	174	保険料	174	174
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	8,184	委託料	10,658	10,774
洗車場地下ドラム等清掃委託	220			
事務厚生棟機械警備委託	536			
駐車場棟エレベーター保守管理委託	509			
事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託	830			
真空式温水ヒーター保守点検業務委託	187			
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託	92			
事務厚生棟産業廃棄物処理委託	100			
事務厚生棟熱源装置リース	6,221	使用料及び賃借料	6,221	6,279
		事業費計	43,539	46,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,539	46,277

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項で、ごみの収集は市の責務と規定されており、家庭系ごみ収集運搬業務は、市民生活を送る上で必要不可欠である。その業務を遂行するにあたっての事務処理等をしていく上で必要な消耗品等の維持管理を行い、適正かつ円滑な運営と事務処理を図る。

事業概要

ごみ収集業務に係る事務処理等に必要な消耗品等の購入、維持管理経費である。

これまでの取組内容

事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市）	6	旅費	6	6
新聞購読料、書籍購入費	117	消耗品費	800	788
事務用消耗品	683			
ごみ分別用啓発ステッカー	105	印刷製本費	105	108
収集車両常備薬、うがい器用薬品	129	医薬材料費	129	128
郵便料切手、電話通話料	54	通信運搬費	54	56
証明手数料、振込手数料	7	手数料	7	6
事務機器借上料、テレビ視聴料	36	使用料及び賃借料	36	36
奈良県安全運転管理者協会負担金	34	負担金補助及び交付金	34	34
		事業費計	1,171	1,162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	281	306
一般財源		890	856

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,022	1,162	1,171
財源内訳	特定財源	225	306	281
	一般財源	797	856	890

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に必要不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、収集車両を維持管理していく上でメンテナンスは欠かす事が出来ない。車両が老朽化しており修理も多い。回転板・PTOの修理及び火災にも繋がる油圧ホース等の劣化部品の取り換え修理等を行いながら、効率的かつ円滑な運行を図る。

事業概要

収集車両の円滑な維持運行を図る事業

車両台数（R2.4.1）

ガソリン車	17台
ディーゼル車	30台
CNG車（天然ガス）	9台
計	56台

これまでの取組内容

収集運搬業務に使用する収集車両の老朽化により、修繕費用が増加傾向にある。日頃より、車両の点検を行うことで、大きな故障を事前に防ぎ、円滑な運行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	3,549	消耗品費	5,072	6,105
バッテリー	110			
オイル	1,188			
収集車両用消耗品	225			
ガソリン	2,474	燃料費	16,100	15,772
軽油	11,359			
天然ガス（ＣＮＧ・ＬＰＧ）	2,267			
定期車検整備（39台）	6,630	修繕料	19,249	18,655
法定6ヶ月・法定12ヶ月定期点検整備（49台）	253			
一般修理及び機械器具等修理	12,366			
CNG容器検査料（9台）	198	手数料	198	194
自賠責保険（44台）	930	保険料	930	781
自動車リース料（13台）	3,208	使用料及び賃借料	3,208	3,208
自動車重量税（44台）	986	公課費	986	780
		事業費計	45,743	45,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,743	45,495

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		48,985	45,495	45,743
財源内訳	特定財源			
	一般財源	48,985	45,495	45,743

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系のごみ収集を収集委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
中高層住宅等ごみ収集委託
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託
市街地家庭系ごみ収集委託

これまでの取組内容

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
・東部地域委託　S54年4月1日　開始
・精華地区等ごみ収集委託　H21年4月1日　開始
中高層住宅等ごみ収集委託
・中高層住宅等ごみ収集委託　S59年4月1日　開始
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託
・月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託　H17年4月1日　開始
市街地家庭系ごみ収集委託
・18,000世帯　6区域分　H25年 4月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H26年 4月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H27年 5月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H29年10月1日　開始

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		452,609	456,812	518,689
財源内訳	特定財源			
	一般財源	452,609	456,812	518,689

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部地域・精華地区等ごみ収集委託	24,547	委託料	518,689	456,812
中高層住宅等ごみ収集委託	84,438			
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託	34,240			
市街地家庭系ごみ収集委託	331,018			
市街地家庭系ごみ収集委託（民間）	44,446			
		事業費計	518,689	456,812

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		518,689	456,812

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後31年が経過し、経年劣化等が進んでいるが、新クリーンセンターができるまで利用する必要があり、取替・修繕等を計画的に進める。

事業概要

高圧電源設備地下埋設ケーブル改修

これまでの取組内容

平成29年度は空調配管・冷却塔の改修工事を実施

平成30年度に洗車用給水加圧ポンプ１基・高圧気中開閉器の更新を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟整備工事　高圧ケーブル取替工事	1,700	工事請負費	1,700	0
		事業費計	1,700	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	701	0	1,700
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	701	0	1,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

車両が老朽化しており修理も多く、CNG（天然ガス）車のガス容器の有効期限が令和5年にかけて毎年期限切れを迎える車両があるため、運行が出来なくなる。そのうえ、CNG（天然ガス）車に関しては、天然ガススタンドが市内に一カ所しかなく、故障等をしたときは他府県の天然ガススタンドまで行かなくてはならない。このことを踏まえ車両の更新を計画的に行う。

事業概要

更新基準である使用期間10年、走行距離10万kmを超過した車両のうち、天然ガス車のガス容器充てん可能期限（15年）を迎える車両を優先的に、災害時対応、環境対策に配慮した車両に更新する。

これまでの取組内容

収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2tパッカー車（プレス式・4台）	30,000	備品購入費	32,900	39,000
小型ダンプ車　1台	2,900			
		事業費計	32,900	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		32,900	39,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		37,584	39,000	32,900
財源内訳	特定財源	37,500	39,000	32,900
	一般財源	84	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ4「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めているが、職員数が足らず、業務の平準化を図るため、会計年度任用職員を任用する。本事業は令和2年度に任用する会計年度任用職員の報酬と事業所負担分の社会保険料及びこども・子育て拠出金に要する経費

事業概要

収集作業員の欠員補充要員として、町内清掃・不法投棄ごみの収集業務及び大型ごみの収集業務に従事させる。

これまでの取組内容

コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう民間委託を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（会計年度任用職員）の報酬	17,289	報酬	17,289	0
収集作業員（会計年度任用職員）の社会保険料等	2,919	社会保険料	2,919	2,755
収集作業員（会計年度任用職員）の費用弁償	2,112	旅費	2,112	0
収集作業員（会計年度任用職員）の子ども・子育て拠出金	77	負担金補助及び交付金	77	64
		賃金		18,258
		事業費計	22,397	21,077

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,397	21,077

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		20,500	21,077	22,397
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,500	21,077	22,397

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付事務に要する経費

事業概要

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民からの電話受付をする事業である。

これまでの取組内容

過去の持込ごみ予約件数の推移

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成28年度	合計件数	16,435	15,663	21,573	12,543
	1日平均	253	221	342	199
平成29年度	合計件数	18,745	19,259	21,715	12,678
	1日平均	288	296	339	204
平成30年度	合計件数	18,462	17,598	22,515	13,336
	1日平均	288	271	346	219
令和元年度	合計件数	19,661	18,710	21,919	
	1日平均	302	283	327	

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,108	23,668	24,754
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,108	23,668	24,754

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電話受付会計年度任用職員賃金（月額）	10,572	報酬	19,797	0
電話受付会計年度任用職員賃金（日額）	9,225			
電話受付会計年度任用職員期末手当（月額）	2,053	期末手当	2,053	0
電話受付会計年度任用職員費用弁償（月額）	737	旅費	2,057	0
電話受付会計年度任用職員費用弁償（日額）	1,320			
事務用消耗品	443	消耗品費	443	412
大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料	404	通信運搬費	404	400
		賃金		22,856
		事業費計	24,754	23,668

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,754	23,668

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付及び持込ごみのネット受付システムのリース等に係る経費

事業概要

インターネットにより、環境清美工場へのごみの持込の予約を可能とし、24時間受付可能とするとともに、電話受付の混雑を解消する。

これまでの取組内容

令和2年3月から、持込ごみのインターネット受付を開始し、市民サービスの向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
システム保守委託	2,772	委託料	2,772	0
大型ごみ電話受付システム再リース料	245	使用料及び賃借料	2,764	7,650
持込ごみ電話受付システム再リース料	316			
持込ごみネット受付システム利用料	2,203			
		事業費計	5,536	7,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,536	7,650

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,509	7,650	5,536
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,509	7,650	5,536

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみの収集運搬に係る車両の消耗品、燃料、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった維持管理に必要な経費

事業概要

日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業である。

管理車両台数

塵芥収集車	9 台
2tダンプ	4 台
1tダンプ	1 台
軽トラック	1 台

これまでの取組内容

点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（タイヤ、バッテリー、オイル等）	865	消耗品費	865	851
ガソリン	300	燃料費	3,600	3,651
オートガス	413			
軽油	2,270			
天然ガス	617			
定期車検等整備修理	1,766	修繕料	3,366	3,954
一般修理	1,600			
LPガス容器検査手数料	80	手数料	81	0
一時抹消手数料	1			
自賠責保険料	238	保険料	238	316
自動車重量税	343	公課費	343	456
		事業費計	8,493	9,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,493	9,228

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,155	9,228	8,493
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,155	9,228	8,493

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみの収集運搬に使用するパッカー車の後方を視認により安全確認を行い、作業の安全を確保するためにバックモニターを購入するための経費

事業概要

日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業である。

これまでの取組内容

同乗者の補助を受けながら事故がないように安全に作業を行っている。

塵芥収集車のバックモニター取付状況

平成27年度	1台
平成28年度	0台
平成29年度	1台
平成30年度	1台
令和元年度	0台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バックモニター	454	備品購入費	454	0
		事業費計	454	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	454
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源		0	454

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		454	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び精華地区の大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託経費

事業概要

ＵＲ都市機構及び県営住宅の一部の中高層住宅及び東部地域について、大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を委託により行う事業である。

これまでの取組内容

過去の収集件数

	中高層住宅	田原地区他	都祁・月ヶ瀬地区	合計
平成26年度	2,322	836	949	4,107
平成27年度	2,252	815	1,008	4,075
平成28年度	2,263	912	843	4,018
平成29年度	2,291	939	1,050	4,280
平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,042	14,173	14,303
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,042	14,173	14,303

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ・有害ごみ収集委託	14,303	委託料	14,303	14,173
		事業費計	14,303	14,173

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,303	14,173

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010010	清美事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営経費

事業概要

課の庶務に要する経費、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	3	旅費	3	3
新聞代	37	消耗品費	78	67
事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代）	41			
事務連絡車用ガソリン	75	燃料費	75	76
応急手当用医薬品	11	医薬材料費	11	11
切手代	20	通信運搬費	20	20
証明書交付手数料	2	手数料	3	3
払込手数料	1			
自動車借上料	175	使用料及び賃借料	199	200
事務機器借上料	2			
テレビ聴視料	22			
安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	56	56
小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金	36			
		事業費計	445	436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		445	436

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		419	436	445
財源内訳	特定財源			
	一般財源	419	436	445

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美化推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。

事業概要

これまでに設置した不法投棄防止センサーの維持管理、不法投棄防止監視カメラの設置、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入及びあき地の適正管理等の環境美化推進事業に要する経費

これまでの取組内容

自治会の要望により不法投棄防止看板を配布し、自治会で設置してもらい、不法投棄の事前防止に努めている。また、近隣住民から要請のあるあき地（地目が宅地、山林、雑種地）の管理者に対して適正管理の指導に努めている。

また、令和元年度から不法投棄防止監視カメラを設置し、更なる不法投棄防止に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板　ほか）	157	消耗品費	157	161
電気料金	339	光熱水費	339	323
草刈機修理	36	修繕料	87	87
不法投棄防止センサー修理	51			
草刈除去作業委託	30	委託料	190	190
町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託	160			
不法投棄防止監視カメラ	420	備品購入費	420	0
		工事請負費		450
		事業費計	1,193	1,211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不法投棄未然防止事業協力助成金、行政代執行徴収金収入	279	293
一般財源		914	918

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		680	1,211	1,193
財源内訳	特定財源	38	293	279
	一般財源	642	918	914

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010020	公衆便所管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良駅ほか2カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理に係る経費

事業概要

近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前公衆便所の清掃業務を委託により行う。

これまでの取組内容

平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者トイレを利用者が使いやすいように改修工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部品・工具類	10	消耗品費	10	5
電気料品	152	光熱水費	1,160	1,105
水道料金	1,008			
一般修繕料	250	修繕料	250	150
駅前公衆便所維持管理委託	2,582	委託料	2,744	3,338
収集ごみ処分委託	119			
ごみ収集委託	43			
		事業費計	4,164	4,598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,164	4,598

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,166	4,598	4,164
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,166	4,598	4,164

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に係る車両の消耗品、燃料、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった維持管理に必要な経費

事業概要

日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う。

管理車両台数

塵芥収集車	6 台
クレーン車	3 台
1tダンプ	1 台
パトロール車	2 台

これまでの取組内容

点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（タイヤ等）	1,500	消耗品費	1,500	2,731
ガソリン	179	燃料費	1,500	2,382
軽油	1,321			
定期車検等整備修理	1,549	修繕料	2,719	4,999
一般修理	1,170			
自賠責保険料	231	保険料	231	380
自動車重量税	322	公課費	322	584
		手数料		29
		事業費計	6,272	11,105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,272	11,105

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,656	11,105	6,272
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,656	11,105	6,272

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に使用するパッカー車の後方を視認により安全確認を行い、作業の安全を確保するためにバックモニターを購入するための経費

事業概要

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に使用するパッカー車の管理

これまでの取組内容

同乗者の補助を受けながら事故がないように安全に作業を行っている。
また、令和元年度にクレーン車3台にバックモニターを取付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バックモニター	303	備品購入費	303	500
		事業費計	303	500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			500	303
財源内訳	特定財源			
	一般財源		500	303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみ収集用塵芥車両の更新に伴う経費

事業概要

大型ごみ・有害ごみ収集塵芥車両の中で、高圧天然ガス容器の使用期限（15年）を迎える車両について、環境基準に適合したディーゼル車に乗り換えを図る事業である。

これまでの取組内容

収取車両の老朽化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費 （塵芥収集車　2tプレスプレート式　ディーゼル）	15,000	備品購入費	15,000	0
		事業費計	15,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,960	0	15,000
財源内訳	特定財源	12,900		15,000
	一般財源	60	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料の支払い

これまでの取組内容

消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員技能講習旅費（15人）	67	旅費	83	56
その他各種市外旅費	16			
臨時職員用衣服費（20人）	842	消耗品費	2,411	2,362
職員用安全ＦＲＰ製ヘルメット（12人）	42			
職員用安全長靴（71人）	629			
職員用安全長靴用インソール（71人）	104			
事務用消耗品等	794			
事務連絡用公用車ガソリン（2台×12ヶ月）	72	燃料費	732	736
場内各施設湯沸用プロパンガス	660			
救急用常備薬一式	83	医薬材料費	83	83
くみ取り手数料	9	手数料	234	234
夜間勤務者使用ふとんクリーニング代手数料	225			
環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料	6,783	保険料	6,783	6,783
環境清美工場管理業務委託	3,261	委託料	3,261	3,231
事務連絡用公用車リース料（2台）	441	使用料及び賃借料	667	665
その他使用料及び賃借料	226			
技能講習会出席負担金（14人）	445	負担金補助及び交付金	480	475
その他各種負担金及び交付金	35			
		事業費計	14,734	14,625

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,734	14,625

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,827	14,625	14,734
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,827	14,625	14,734

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	汚染負荷量賦課金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場、事業場が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に対し汚染原因者の負担により保障を行うものである。

事業概要

汚染負荷量は過去、現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、1N㎥あたりの単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付するための経費

これまでの取組内容

汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
汚染負荷量賦課金	2,000	公課費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,796	2,000	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,796	2,000	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010015	焼却炉管理経費									

事業目的及び必要性

焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費

事業概要

焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気や水道料金などの経費

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	73,000	消耗品費	131,000	136,000
その他各種消耗品	58,000			
車両用軽油・軽油取引税・配達料	2,019	燃料費	2,457	2,247
その他各種燃料費	438			
計量票	129	印刷製本費	129	198
電気料金	231,551	光熱水費	236,680	231,000
水道料金	5,129			
車両修繕料（ダンプ・ショベルローダー等）	12,000	修繕料	12,000	12,000
固定観測局電話回線使用料	102	通信運搬費	102	108
自賠責保険料（10台）	188	保険料	188	188
ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	6,249	委託料	62,429	62,380
焼却炉ごみクレーン運転管理業務委託	24,500			
塩化水素分析計保守点検委託	10,800			
５成分分析計保守点検委託	5,700			
その他各種委託	15,180			
塗料	500	原材料費	500	500
自動車重量税（10台）	442	公課費	442	431
		事業費計	445,927	445,052

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料	445,927	440,080
一般財源		0	4,972

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		442,632	445,052	445,927
財源内訳	特定財源	336,123	440,080	445,927
	一般財源	106,509	4,972	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	破砕機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010020	破砕機管理経費									

事業目的及び必要性

破砕機処理施設の維持運営管理に要する経費

事業概要

破砕機処理施設の維持運営管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油の購入に係る経費

これまでの取組内容

破砕施設及び作業車両の老朽化に伴い維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常用消耗品	2,000	消耗品費	25,000	20,000
工具類消耗品	100			
爆発防止ボイラー用消耗品	600			
破砕用消耗品	1,700			
破砕機用予備品	18,000			
潤滑油類消耗品	400			
制御用消耗品	200			
重機用消耗品	2,000			
暖房用灯油（4,810ℓ）	392	燃料費	25,736	20,414
爆発防止用ボイラー灯油（364,000ℓ）	25,344			
粗大ごみ処理施設清掃委託	1,000	委託料	6,770	6,810
粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託	1,170			
破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託	4,600			
ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）	225	使用料及び賃借料	225	230
		事業費計	57,731	47,454

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		57,731	47,454

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		46,219	47,454	57,731
財源内訳	特定財源			
	一般財源	46,219	47,454	57,731

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	有害ごみ等処分事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010030	有害ごみ等処分経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分に要する経費

事業概要

本市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など

これまでの取組内容

委託料についてはごみの処理量により変動があり削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害ごみ用ドラム缶	262	消耗品費	2,216	2,216
タイヤ（10t車用）	902			
バッテリー（10t車用）	165			
その他各種消耗品	887			
車両用軽油・軽油取引税・配達料	140	燃料費	140	195
10tダンプ車　車検（4台）	577	修繕料	2,577	2,577
10tダンプ車　一般修理（4台）	2,000			
自賠責保険料（10tダンプ車×4台）	115	保険料	115	115
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託	2,767	委託料	84,008	81,308
ばいじん処理物埋立処分委託	22,220			
焼却灰（非鉄）処分委託	24,442			
ばいじん処理物運搬委託	9,915			
焼却灰（非鉄）運搬委託	8,664			
焼却灰及び破砕不燃物運搬委託	16,000			
場内作業用重機賃貸借	4,600	使用料及び賃借料	5,800	4,600
高圧洗浄機借上料	1,200			
自動車重量税（10t車1台）	82	公課費	424	424
自動車重量税（10t車13年経過3台）	342			
		事業費計	95,280	91,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	破砕スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、大型鉄類売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入	33,330	32,310
一般財源		61,950	59,125

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80,480	91,435	95,280
財源内訳	特定財源	23,907	32,310	33,330
	一般財源	56,573	59,125	61,950

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設並びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経費及び維持管理経費

事業概要

焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却及び破砕施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など

これまでの取組内容

竣工から30年以上が経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修（4号炉）	65,000	修繕料	562,300	513,770
排ガス設備定期点検補修（4号炉）	60,000			
焼却炉定期点検補修（2号炉）	65,000			
排ガス設備定期点検補修（2号炉）	60,000			
炉内整備補修	55,000			
排ガス設備整備補修	50,000			
空気圧縮機点検補修	13,000			
環境清美工場塩化水素計定期補修	2,610			
環境清美工場5成分分析計定期補修	1,900			
非常用発電機点検補修	1,310			
灰汚水処理装置点検補修	35,000			
主灰出コンベア類補修	2,000			
灰固化補修	3,000			
№2井戸ろ過機補修	3,000			
焼却炉一般修理	31,030			
ベルトコンベア補修	4,000			
ハンマー取替修理	1,800			
ボイラー点検補修	900			
破砕施設点検整備補修	75,000			
破砕機一般修理	12,000			
固定観測局定期補修	1,800			
固定観測局塩化水素計定期補修	1,100			
計量機定期補修	1,850			
付帯施設一般修理	16,000			
鋼板（焼却炉用）	100	原材料費	1,100	1,230
縞鋼板（焼却炉用）	120			
ステンレス鋼板（焼却炉用）	200			
プライラム515（焼却炉用）	500			
その他鋼材	180			
		事業費計	563,400	515,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料	97,163	
一般財源		466,237	515,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		373,421	515,000	563,400
財源内訳	特定財源			97,163
	一般財源	373,421	515,000	466,237

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	工場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

ガス冷却塔は焼却炉から排出される排ガスを冷却するための設備である。老朽化により耐火レンガの脱落や外部カバーの穴あきなどが発生している。
空気予熱器はごみ焼却に使用する空気の温度を調整する熱交換設備である。熱交換のための管が腐食している。
安定した焼却能力を維持する為には、ガス冷却塔及び空気予熱器の補修が必要である。

事業概要

4号ガス冷却塔補修工事、4号炉空気予熱器他補修工事に伴う経費

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過した工場では老朽化が進み、焼却処理施設としてごみ処理機能の低下がみられる。市民や職員等の安全性を担保し、適正に廃棄物の処理を実施するためには施設の改修や機器更新、消耗品等の交換を計画的に実施していかなければならない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4号ガス冷却塔補修工事	84,000	工事請負費	110,000	144,000
4号炉空気予熱器他補修工事	26,000			
		事業費計	110,000	144,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		149,541	144,000	110,000
財源内訳	特定財源	149,500	144,000	110,000
	一般財源	41	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		110,000	144,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	015010	検査測定経費									

事業目的及び必要性

施設の安全運営に係る検査経費

事業概要

環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン、電気系統、計量機器、水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料に係る経費

これまでの取組内容

施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	8,200	手数料	15,401	15,746
環境清美工場のダイオキシン類測定分析	5,000			
高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査	130			
クレーン定期検査(4基)	64			
灯油地下タンク漏れ点検	133			
飛灰溶出試験費	11			
焼却灰のダイオキシン類濃度測定	62			
ばいじん処理物のダイオキシン類濃度測定	62			
焼却灰の熱灼原料測定	13			
車両関係法定定期点検	1,726			
		事業費計	15,401	15,746

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,401	15,746

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,979	15,746	15,401
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,979	15,746	15,401

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

1号炉建屋は旧耐震基準のもとに施行されたため、「特定既存耐震不適格建築物」の規制対象に該当する。1～4号炉建屋の施設補強設計業務委託の結果を受け、焼却炉棟施設について工事を行う。

事業概要

焼却処理施設は昭和57年から昭和60年に竣工し30年以上が経過する施設である。焼却棟等では床スラブのたわみ等が発生しており、床の崩落の可能性が懸念されることから補強が必要である。

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つためには施設の改修を計画的に進めていく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却棟床スラブ改修その他補強工事	80,000	工事請負費	80,000	80,000
		委託料		8,000
		事業費計	80,000	88,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		80,000	88,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		81,874	88,000	80,000
財源内訳	特定財源	81,800	88,000	80,000
	一般財源	74	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	焼却灰等運搬車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035020	焼却灰等運搬車両整備事業									

事業目的及び必要性

床面洗浄機は安全面や衛生面の観点から焼却ピット床面の油汚れ等を洗浄することで転倒防止や臭気等を防止するために必要である。

事業概要

床面洗浄機の購入に伴う経費

これまでの取組内容

床面洗浄機により焼却ピット床面を洗浄しているが、機器が古いため部品の供給がされず故障した状態である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
床面洗浄機	1,900	備品購入費	1,900	
		事業費計	1,900	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,900	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	焼却処理施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	040010	焼却処理施設整備事業									

事業目的及び必要性

バグフィルタは焼却炉から排出されるばいじん等、ダイオキシン類等の有害物質を除去するための設備である。バグフィルタろ布はバグフィルタの主要部品であり、定期交換しなければろ布の目詰りや穴あきが発生し、ダイオキシン類等の有害物質の除去能力が低下するため定期交換が必要である。

事業概要

ダイオキシン類等の有害物質を除去するバグフィルタの主要部品であるバグフィルタろ布の取替工事に伴う経費

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過した工場では老朽化が進み、焼却処理施設としてごみ処理機能の低下がみられる。市民や職員等の安全性を担保し、適正に廃棄物の処理を実施するためには施設の改修や機器更新、消耗品等の交換を引き続き計画的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バグフィルタろ布取替工事	55,000	工事請負費	55,000	55,000
		事業費計	55,000	55,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			55,000
その他			
一般財源		55,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		88,560	55,000	55,000
財源内訳	特定財源	88,500	55,000	
	一般財源	60	0	55,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

埋立処分地（米谷町）における事業推進を円滑に行うため設置されている本土地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

埋立処分地（米谷町）における事業推進を円滑に行うため設置されている本土地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,142	報酬	2,142	0
会計年度任用職員期末手当	465	期末手当	465	0
会計年度任用職員費用弁償	114	旅費	114	0
事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）	400	消耗品費	400	539
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）	6,228 384	燃料費	6,612	6,583
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	5,000	修繕料	5,000	5,000
救急用薬品	5	医薬材料費	5	5
地権者等への通知等連絡用切手	14	通信運搬費	14	8
し尿汲取り・浄化槽点検	150	手数料	150	152
作業車両　自賠責保険料	71	保険料	71	71
事務所等警備委託	995	委託料	995	986
公用車リース代等	976	使用料及び賃借料	976	976
車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等	207	負担金補助及び交付金	207	214
作業車両　重量税	153	公課費	153	121
		賃金		5,520
		事業費計	17,304	20,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,304	20,175

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,244	20,175	17,304
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,244	20,175	17,304

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業推進等助成・交付金事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進して行く。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も地元住民と協働して事業を推進して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金（精華地区）	4,500	負担金補助及び交付金	13,840	13,840
岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金	9,340			
		事業費計	13,840	13,840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,840	13,840

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,500	13,840	13,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,500	13,840	13,840

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	事業推進等助成・交付金事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進して行く。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も地元住民と協働して事業を推進して行く。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町）	負担金補助及び交付金	75,000	19,500
事業推進・環境保全対策助成金　10,000			
里道法面復旧工事　5,000			
南部土地改良清美事業に伴う更新料（地元補償）（米谷町）　60,000			
	事業費計	75,000	19,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		98,539	19,500	75,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	98,539	19,500	75,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,000	19,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も適切な維持管理を継続して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	74	消耗品費	74	74
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所（プロパン・灯油）	718 46	燃料費	764	404
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	1,700	修繕料	1,700	1,700
し尿汲取り	20	手数料	20	24
作業車両　自賠責保険料	29	保険料	29	29
事務所等警備委託	452	委託料	452	448
公用車リース代等	224	使用料及び賃借料	224	224
作業車両　重量税	51	公課費	51	51
		事業費計	3,314	2,954

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,314	2,954

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,379	2,954	3,314
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,379	2,954	3,314

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業地利用計画策定協議会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010015	事業地利用計画策定協議会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策等を推進する。

事業概要

地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。

これまでの取組内容

迷惑施設である一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、今後も継続して検討を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業地利用計画策定協議会開催旅費（10人）	20	旅費	20	20
		事業費計	20	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20	20

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	20	20
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	20	20

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続をしていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	22,000	消耗品費	22,000	27,241
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等	18,974	光熱水費	18,974	20,700
消防設備検査点検	106	手数料	6,540	6,001
浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等	6,434			
電気設備保守点検委託	456	委託料	54,180	53,853
濃縮塩等運搬処理業務委託	50,840			
施設清美業務委託	1,884			
事業用地返還調査業務委託	1,000			
土地改良清美事務所　事務所棟リース代	1,890	使用料及び賃借料	1,890	1,890
埋立処分地整備用砕石等	800	原材料費	800	800
濃縮塩等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金（伊賀市）	1,182	公課費	1,182	1,324
		事業費計	105,566	111,809

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105,566	111,809

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		101,603	111,809	105,566
財源内訳	特定財源			
	一般財源	101,603	111,809	105,566

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地改良清美事業地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（152,413.18㎡）	83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906
		事業費計	83,906	83,906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83,906	83,906

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		83,906	83,906	83,906
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83,906	83,906	83,906

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	262	消耗品費	262	260
処理施設・管理事務所用電気・水道代	4,306	光熱水費	4,306	3,847
処理施設浄化槽汚泥除去	385	手数料	2,849	2,881
水質検査業務	1,324			
ダイオキシン類分析業務	1,140			
浸出水処理施設管理業務委託	2,297	委託料	2,297	2,293
覆土用真砂土	100	原材料費	100	100
		事業費計	9,814	9,381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,814	9,381

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,758	9,381	9,814
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,758	9,381	9,814

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（43,531.14㎡）	24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436
		事業費計	24,436	24,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,436	24,436

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,436	24,436	24,436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,436	24,436	24,436

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第1工区処理施設　修繕	2,700	修繕料	22,500	20,000
第2工区処理施設　修繕	2,700			
第2工区　第3段電気透析膜取替その他修繕	16,676			
最終処分地設備補修	424			
処理施設浚渫工事	620	工事請負費	620	500
		事業費計	23,120	20,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,120	20,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,964	20,500	23,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,964	20,500	23,120

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）	2,000	修繕料	2,000	2,300
		事業費計	2,000	2,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,574	2,300	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,574	2,300	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015010	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続し、南部土地改良清美事業に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会において事業の安全性等の検討を行う。

事業概要

学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も継続して検討をして行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災及び環境保全対策懇話会報償費	150	報償費	150	150
防災及び環境保全対策懇話会旅費	45	旅費	45	45
懇話会事務連絡用切手	6	通信運搬費	6	10
第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託	836	委託料	836	836
		消耗品費		7
		使用料及び賃借料		12
		事業費計	1,037	1,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,037	1,060

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		821	1,060	1,037
財源内訳	特定財源			
	一般財源	821	1,060	1,037

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015015	検査測定経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立事業地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検査を継続して行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用薬品	340	消耗品費	340	340
地下水位計修繕　他	800	修繕料	800	800
水質検査業務	2,740	手数料	5,500	5,420
地元高樋町要望による水質検査業務	290			
ダイオキシン類分析業務	1,140			
地元岩屋町要望による水質検査業務	1,000			
焼却灰及び破砕不燃物分析業務	330			
水稲田試験田調査観察委託	511	委託料	1,831	1,831
降水量等調査解析業務委託	1,320			
		事業費計	8,471	8,391

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,471	8,391

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,926	8,391	8,471
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,926	8,391	8,471

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	最終処分地車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035025	最終処分地車両整備事業									

事業目的及び必要性

奈良阪処分地管理事務所において使用している埋立作業用油圧バックホウは、経年劣化により毎年多額の修繕料が必要となっている。その為、今後の修繕料の削減が見込める油圧バックホウの新規購入を行う。

事業概要

草木類の再生利用における選別作業の実施に伴い発生する土砂の埋立

これまでの取組内容

修繕箇所が発覚した場合は、即時に対処し、埋立作業が不可能になる事態を回避してきたが、当該車両の経年劣化は否めず、埋立作業を円滑に行うために油圧ショベルの更新を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
埋立作業用油圧バックホウ	13,000	備品購入費	13,000	
		事業費計	13,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		13,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	13,000
財源内訳	特定財源			13,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地単独整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の埋立処分を実施している第2工区（西谷地区）では、災害防止等の観点から調整池の貯留量を確保することが必要となるため、適時に工事を実施する。
また、焼却灰の埋立作業に使用する覆土のストックヤード整備を随時行う必要がある。

事業概要

南部埋立処分地の埋立地及び事業に関わる施設を効率的かつ正常に維持管理するため、計画的に維持補修工事を実施する。

これまでの取組内容

埋立状況に応じた維持管理工事を適時する必要があり、今後も浸出水の外部への流出を防ぐために、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調整池浚渫工事	10,000	工事請負費	27,200	12,000
覆土置場整備工事	17,200			
		委託料		5,000
		事業費計	27,200	17,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			12,000
その他			
一般財源		27,200	5,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45,693	17,000	27,200
財源内訳	特定財源	42,200	12,000	
	一般財源	3,493	5,000	27,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放置自転車対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015010	放置自転車対策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

放置禁止区域
ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・
近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・
近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	（H29）	（H30）	（R1見込み）
移動台数	1,650台	1,173台	940台
返還台数	1,157台	731台	595台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動作業に要する消耗品	62	消耗品費	118	120
保管施設における消耗品	36			
放置自転車啓発活動用消耗品	20			
ガソリン代	71	燃料費	71	17
放置自転車警告エフ	40	印刷製本費	250	250
自転車移動通知書	160			
自転車移動通知エフ	20			
返還申出書・受領書	30			
電気料金（自転車等保管施設電気代）	90	光熱水費	90	120
施設修繕料	30	修繕料	80	30
車両修繕料	50			
通信運搬費	61	通信運搬費	61	50
消防設備検査点検手数料	9	手数料	9	8
施設保険料	37	保険料	37	37
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	441	委託料	8,081	9,500
案内板等製作委託	150			
撤去自転車保管施設管理委託	4,817			
放置自転車等移送･監視指導委託ほか	2,673			
自動車借上料	1,512	使用料及び賃借料	1,512	162
		事業費計	10,309	10,294

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車移動・保管手数料等	1,940	2,705
一般財源		8,369	7,589

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,084	10,294	10,309
財源内訳	特定財源	1,611	2,705	1,940
	一般財源	8,473	7,589	8,369

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自転車駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。
駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。

事業概要

市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。
- 奈良市中筋自転車駐車場
- 奈良市高の原第一自転車駐車場
- 奈良市高の原第二自転車駐車場
- 奈良市高の原第三自転車駐車場
- 奈良市高の原第四自転車駐車場

近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。

これまでの取組内容

市営自転車駐車場利用台数	(H29)	(H30)
・奈良市中筋自転車駐車場	195,439台	184,999台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	43,104台	33,403台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	216,254台	202,335台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	170,788台	175,427台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	56,121台	55,456台

自転車駐車場整備センターによる管理運営（借地分）
- 新大宮駅周辺自転車駐車場（53台）　H25.6～
- 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（413台）　H27.4～

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		68,506	67,471	68,749
財源内訳	特定財源	60,422	67,300	67,300
	一般財源	8,084	171	1,449

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（JR帯解駅前自転車駐車場）	7	光熱水費	7	11
施設修繕料	300	修繕料	300	300
自転車駐車場管理委託	52,250	委託料	52,250	50,766
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料（中筋・年額）	10,092	使用料及び賃借料	16,192	16,394
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	5,600			
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
		事業費計	68,749	67,471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	67,300	67,300
一般財源		1,449	171

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

・環境保全に関する研修・会議への参加
・公用電動自転車の修繕
・環境自治体会議（新組織）への参画
・自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画

これまでの取組内容

全国規模の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境部従事パートタイム会計年度任用職員報酬	3,056	報酬	3,056	0
環境部従事パートタイム会計年度任用職員期末手当	663	期末手当	663	0
環境部従事パートタイム会計年度任用職員費用弁償	209	旅費	338	225
環境自治体会議（新組織）出張旅費	129			
課事務用消耗品	220	消耗品費	220	120
公用電動自転車修繕	3	修繕料	3	3
課事務用郵便料	23	通信運搬費	23	23
環境自治体会議（新組織）全国大会参加負担金	10	負担金補助及び交付金	70	140
環境自治体会議（新組織）負担金	50			
自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金	10			
		賃金		3,924
		事業費計	4,373	4,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,373	4,435

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,206	4,435	4,373
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,206	4,435	4,373

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	陶磁器リユースリサイクル事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

家庭で不要になった陶磁器製食器類の交換市（「もったいない陶器市」）を定期的に開催するとともに、市主催のイベント等にも出展する。現在、家庭から排出される陶磁器製食器類については、廃棄物として最終処分されているが、今までごみとなっていたものが有効利用されることで、効率的なごみの減量と資源の有効利用を実現するとともに、市民の環境意識の高揚の場としての役割を担う。

事業概要

市民に家庭で不要となった陶磁器製食器類を開催場所に持ち込んでもらい、その際に気に入った食器があれば持って帰ってもらう。また、破損したもの、交換されず引き取られなかった残余物については、一定期間本市で保管した後、再商品化事業者に処理を委託し、工業製品にリサイクルされる。

これまでの取組内容

平成28年度
36回開催し、約12ｔがリユースされ、約7ｔをリサイクルした

平成29年度
45回開催し、約13ｔがリユースされ、約8ｔをリサイクルした

平成30年度
41回開催し、約13ｔがリユースされ、約8ｔをリサイクルした

令和元年度（12月末時点）
28回開催し、約12ｔがリユースされ、約6ｔをリサイクルした

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
陶磁器製食器リユースリサイクル事業用消耗品	100	消耗品費	100	125
陶磁器製食器等運搬	426	通信運搬費	426	405
もったいない陶器市イベント傷害保険	172	保険料	172	168
もったいない陶器市開催委託	2,176	委託料	2,475	2,519
陶磁器製食器再資源化委託	299			
		事業費計	3,173	3,217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	リユース品売却処分収入	50	
一般財源		3,123	3,217

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,121	3,217	3,173
財源内訳	特定財源			50
	一般財源	3,121	3,217	3,123

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境教育推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

学校や地域における環境教育を推進するため、地域、市民団体、事業者、教育委員会、市によって構成される環境教育推進会議を開催し、環境教育メニューや環境教育の担い手育成（研修）等について検討する。奈良市の豊かな歴史遺産や調和のとれた自然環境を将来にわたって保全継承するとともに、持続可能な社会の実現を目指す人づくりを推進する。

事業概要

・環境教育推進会議の開催
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども
・環境教育出前講座等
・自然体験学習

これまでの取組内容

・ＥＣＯキッズ！ならの子ども　市立小学校全3年生　94回
（令和元年5月～令和元年12月）
・市民環境講座　令和元年度　実施回数：5回
・環境出前講座　令和元年度　実施回数：29回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」報償費		報償費	1,140	1,165
推進部会	60			
指導者	1,080			
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費	44	消耗品費	44	44
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険	8	保険料	8	8
環境教育推進委託		委託料	590	588
市民環境講座企画開催委託	110			
環境教育推進事業委託	280			
自然体験学習開催委託	100			
環境教育フェスタ開催委託	100			
		事業費計	1,782	1,805

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,782	1,805

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,514	1,805	1,782
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,514	1,805	1,782

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

「環境基本計画（改訂版）」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、環境基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市（行政）の協働による施策の評価や改善の検討と計画の進捗管理を行う。

事業概要

・環境基本計画推進会議の開催

これまでの取組内容

・環境基本計画推進会議　令和元年度　実施回数：2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議参加者謝礼	105	報償費	105	105
事務用消耗品		消耗品費	70	74
環境基本計画推進会議資料用消耗品	8			
奈良市の環境作成消耗品	62			
		事業費計	175	179

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	81	179	175
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	81	179	175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		175	179

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	環境基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

環境基本計画には環境の保全に関しての施策を策定する責務を地方公共団体が有するとあり、奈良市環境基本条例には奈良市環境基本計画を定めなければならないと規定されている。平成23年度に策定した「奈良市環境基本計画（改訂版）」の計画期間は10年間となっているため、令和2～3年度にかけて次期奈良市環境基本計画の策定を行う。また、計画の指標の達成状況の把握や、自然環境保全施策の検討のための基礎資料とするために自然環境調査を実施する。

事業概要

奈良市環境基本計画改定
- 環境に関する市民意識調査
- 市民ワークショップの開催

自然環境調査実施

これまでの取組内容

（計画期間）
- 奈良市環境基本計画　平成12～23年度
- 奈良市環境基本計画（改訂版）　平成24～令和3年度

- 自然環境調査（平成22～23年度実施）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画改定業務委託		委託料	4,500	0
アンケート業務委託	1,000			
ワークショップ開催委託	500			
自然環境調査委託	3,000			
（債務負担行為設定） 令和2年度～令和3年度 限度額　7,000千円				
		事業費計	4,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,500	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康エコハウス普及促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」に掲げる目標（温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で30%削減）を達成するためには、本市の特徴として排出割合の高い民生・家庭部門に対する効果的な排出削減対策の実施が必要であるため、温室効果ガス削減効果の大きい機器等の設置に対して補助事業を実施する。

事業概要

・温室効果ガス削減効果の大きい機器等を設置した市民に対して補助を行う。

対象機器
・燃料電池式コージェネレーション（エネファーム）（1件7万円を限度）
・蓄電池（1件8万円を限度）

これまでの取組内容

補助実績
・燃料電池式コージェネレーション　60件（平成30～令和元年度）
・蓄電池　33件（平成30～令和元年度）
・窓断熱　7件（平成30年度）
・雨水タンク　638件（平成24～29年度）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設置補助申請者連絡用通信費	11	通信運搬費	11	11
健康エコハウス補助金		負担金補助及び交付金	4,400	4,400
燃料電池式コージェネレーション（エネファーム）	2,800			
蓄電池	1,600			
		事業費計	4,411	4,411

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,411	4,411

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,070	4,411	4,411
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,070	4,411	4,411

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地球温暖化対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」に掲げる目標（温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で30%削減）を達成するため、地球温暖化対策の普及啓発事業を推進し、節電や省エネ・省資源への意識高揚を図る。

事業概要

・地球温暖化対策委託
・ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ普及啓発事業
・モビリティウィーク＆カーフリーデーなら

これまでの取組内容

・地球温暖化対策
　地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。
・ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ啓発事業
　エコアイデアコンテスト及びあつまれエコキッズ（啓発イベント）等を実施（平成28年度～令和元年度）
・モビリティウィーク＆カーフリーデーなら
　ﾓﾋﾞﾘﾃｨｳｨｰｸﾊﾟﾈﾙ展（9/17～9/20）及び、ｶｰﾌﾘｰﾃﾞｰｲﾍﾞﾝﾄ（9/22）実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンテスト選考委員会委員謝礼	60	報償費	60	90
二酸化炭素排出抑制対策事業事務用消耗品	30	消耗品費	30	897
地球温暖化対策委託	348	委託料	7,326	10,236
二酸化炭素排出対策事業委託	6,910			
生ごみ処理機維持保守業務委託	68			
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	1,510	1,510
ﾓﾋﾞﾘﾃｨｳｨｰｸ＆ｶｰﾌﾘｰﾃﾞｰなら実行委員会負担金	1,500			
		通信運搬費		17
		事業費計	8,926	12,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	総務費雑入	5,250	10,300
一般財源		3,676	2,450

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,280	12,750	8,926
財源内訳	特定財源	8,903	10,300	5,250
	一般財源	2,377	2,450	3,676

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エネルギー政策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量を報告する特定事業者に指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。

事業概要

・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理
・市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理
1. 本庁舎
2. 道の駅針テラス
3. 北部会館
4. 月ヶ瀬福祉センター
5. 青少年野外活動センター
6. ＪＲ奈良駅東口自転車駐車場
7. ならでん武道場
8. 西部生涯スポーツセンター
9. ローソン奈良宝来町店
10. 奈良市総合医療検査センター

これまでの取組内容

平成20年5月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均1%以上のエネルギー消費量(消費原単位)削減を目標として省エネに取り組んでいる。
電気自動車用急速充電設備に関しては、平成24年度から設置し、市民・観光客の利用に供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費		旅費	64	63
エネルギー管理講習（大阪市）	2			
中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費	62			
地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品	6	消耗品費	6	6
電気自動車用急速充電設備電気料金（針テラス他9カ所）	6,480	光熱水費	6,480	6,240
急速充電設備修繕料	200	修繕料	200	200
急速充電設備保守点検委託（針テラス他9カ所）	2,571	委託料	2,954	2,941
急速充電設備用認証サービス業務委託（ならでん武道場他4カ所）	264			
急速充電設備課金コントローラ保守委託（本庁舎他2カ所）	119			
急速充電設備認証サービス他業務（本庁舎他4カ所）	956	使用料及び賃借料	956	954
エネルギー管理講習受講料	18	負担金補助及び交付金	18	18
		事業費計	10,678	10,422

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	物品貸付収入45、総務費雑入4,100	4,145	2,930
一般財源		6,533	7,492

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,757	10,422	10,678
財源内訳	特定財源	2,785	2,930	4,145
	一般財源	6,972	7,492	6,533

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民共同発電所推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市環境基本計画」では再生可能エネルギーの導入を推進しており、本市域では再生可能エネルギーの中でも太陽光発電の導入が有望であるものの、国の固定価格買取制度の買取価格低下により、「売電」から「自家消費」を主目的とした中小規模の設備導入への方針転換が求められている。
このことから、温室効果ガス排出削減、市域におけるエネルギー自給率向上や活性化のため、公益的施設における市民共同発電所に対して補助事業を実施する。

事業概要

・公益を目的とした活動等を行う団体で、市内の公益的施設に太陽光発電設備等を設置し、その経費の一部が市民からの寄附等によるものを対象とした市民共同発電所補助（50万円/1団体）

これまでの取組内容

市民共同発電所補助実績
平成30年度　1件
令和元年度　1件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民共同発電所事業者選定委員会委員報酬	90	報酬	90	120
市民共同発電所事業者選定委員会費用弁償	14	旅費	14	18
資料等コピー代	4	消耗品費	4	5
事業者選定委員会開催通知等郵便料	3	通信運搬費	3	4
市民共同発電所補助金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		事業費計	611	647

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	539	647	611
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	539	647	611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		611	647

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010015	環境審議会経費									

事業目的及び必要性

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

・環境審議会の開催

これまでの取組内容

過去3年間の開催回数
平成29年度　2回
平成30年度　2回
令和元年度　2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境審議会委員報酬	220	報酬	220	320
環境審議会委員費用弁償	20	旅費	20	67
環境審議会資料作成用消耗品	5	消耗品費	5	6
環境審議会事務連絡用郵便料	8	通信運搬費	8	11
		事業費計	253	404

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		247	404	253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	247	404	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	404

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境美化対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010025	環境美化対策経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域において、啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

・美化促進重点地域における清掃業務委託
・環境美化ボランティア活動

これまでの取組内容

・令和元年度清掃業務委託内容
　清掃場所：美化促進重点地域
　　（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等）
　作業日数：296日　　延べ人数：1,776人
・環境美化ボランティア活動参加人数（過去3年）
　平成29年度：1,796人
　平成30年度：1,570人
　令和元年度：1,150人（12月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイ捨て防止事業用消耗品（ポケットティッシュ、ごみ袋等）	98	消耗品費	98	97
環境美化ボランティア活動参加者傷害保険	66	保険料	66	66
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	3,977	委託料	3,977	7,230
		事業費計	4,141	7,393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,141	7,393

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,465	7,393	4,141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,465	7,393	4,141

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集委託事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

ごみ関連業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持しながらさらなる行政コストの低減のため、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への民間委託化を推進する。

事業概要

家庭系ごみ収集運搬業務に関して、委託先を株式会社奈良市清美公社に限定することなく、サービス水準を維持しながら民間事業者への民間委託を行う。

これまでの取組内容

平成25年度から家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大
・平成30年度　委託率56%（奈良市清美公社）
・令和元年度　総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結
（令和2年4月から委託業務開始）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭系ごみ収集運搬業務委託 （債務負担行為設定） 令和2年度～令和7年度 限度額　278,000千円				
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬	90	報酬	90	120
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償	81	旅費	81	108
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会資料作成用消耗品	9	消耗品費	9	9
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会事務連絡用郵便料	6	通信運搬費	6	7
		事業費計	186	244

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		186	244

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			244	186
財源内訳	特定財源			
	一般財源		244	186

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

課の運営に必要な事務経費

事業概要

課の運営を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

予算の範囲内で適正に執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	297	334
書籍購入費	12			
事務用消耗品	248			
事務機器借上料	15	使用料及び賃借料	15	86
		事業費計	312	420

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		390	420	312
財源内訳	特定財源			
	一般財源	390	420	312

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		312	420

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	クリーンセンター建設計画策定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

現在のごみ焼却施設は、稼働後30年以上を経過し、老朽化しているとともに、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を、平成17年12月に締結した。
これらを受けて、市民のよりよい生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に施設の建設を進める。

事業概要

クリーンセンター建設を計画的かつ効率的に推進するため、建設候補地周辺住民と地権者の理解を得るために必要となる調査の実施及び広域化参加市町の決定を進捗させるために必要となる業務委託を行うための経費
クリーンセンター建設計画策定委員会開催に必要な経費、住民・地権者等への事業説明会を開催するために必要となる事務経費等

これまでの取組内容

建設候補地について、人口重心、法的規制、アクセス性、周辺の住居等の状況の視点で慎重に検討した結果、七条地区を候補地として絞り込み、当該自治連合会内の各自治会の住民及び周辺自治連合会に対して説明会を開催している。
広域化について、これまで近隣他都市で開催されていた合同勉強会に参加し、各市町の現状把握と情報共有を行い、その実現可能性を探っているところであり、この成果を「中間報告書」として取りまとめた(平成30年12月)。
令和元年度においても引き続き広域化実現に向けた課題及び解決策を検討するため、合同勉強会の開催（令和元年度2回、12月開催分については各市町の副首長が参加）及び実務者レベルでの検討を行うための実務者会合を開催(令和元年度3回)した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画策定委員会委員報酬	247	報酬	247	584
クリーンセンター建設計画策定委員会委員費用弁償	29	旅費	173	243
先進都市視察旅費等	144			
事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品	249	消耗品費	249	140
候補地・広域化周知用パンフレット	90	印刷製本費	90	90
クリーンセンター建設計画策定に係る業務委託	25,000	委託料	25,000	25,000
候補地住民視察用バス借上料	440	使用料及び賃借料	490	220
事業説明会用会場借上料	50			
現場等撮影用デジタルカメラ	28	備品購入費	28	0
		事業費計	26,277	26,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,277	26,277

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,059	26,277	26,277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,059	26,277	26,277

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	クリーンセンター建設計画策定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

クリーンセンター建設に関し、周辺環境に及ぼす影響について、環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程において、その事業に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価する「環境影響評価」を実施するに際し、その第一段階目の手続きとして、事業の早期段階における環境配慮を可能にするため、事業の位置・規模等の検討段階において、環境保全のために適正な配慮をしなければならない事項について、検討を行い、整理した「配慮書」の作成を行うための経費

事業概要

環境影響評価において、事業への早期段階における環境配慮を可能にするため、事業の位置・規模等の検討段階において、環境保全のために適正な配慮をしなければならない事項について検討を行い、その結果をまとめたもの(配慮書)を作成する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境影響評価業務委託(配慮書作成)	10,000	委託料	10,000	0
		事業費計	10,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	10,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国内都市交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、その他都市とも交流することで都市間の連携を深める。

事業概要

国内都市との継続的な交流に係る経費

【奈良市の国内友好姉妹都市】
- 郡山市：昭和46年8月5日に姉妹都市提携
- 小浜市：昭和46年11月7日に姉妹都市提携
- 太宰府市：平成14年6月27日に友好都市提携
- 宇佐市：平成16年7月30日に友好都市提携
- 多賀城市：平成22年2月6日に友好都市提携

これまでの取組内容

- 小浜市・郡山市とは使節団を毎年相互派遣して交流し連携を強めている。
- 太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受け入れを行っている。
- 多賀城市とはH23・24・27・30年度に同市を訪問し復興支援を行っている。
- 宇佐市とは相互訪問を行い、奉納演舞等の交流を続けている。
- その他の国内都市からの来寧者を受け入れ交流を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺拝観謝礼	30	報償費	30	60
国内都市交流関連	80	旅費	382	276
宇佐市交流事業　職員旅費	104			
郡山市采女祭親善使節団派遣	168			
小浜市お水送り親善使節団派遣	30			
国内都市受入用	10	消耗品費	45	40
宇佐市交流事業　訪問時記念品費	15			
親善使節団関係消耗品	20			
国内都市受入　夕食会	38	食糧費	160	330
郡山市采女祭親善使節団昼食賄	70			
小浜市お水送り親善使節団昼食賄	52			
郡山市采女祭親善使節団バス運行委託	280	委託料	710	473
宇佐市交流事業　団体参加手配委託	430			
高速道路通行料	30	使用料及び賃借料	30	38
		事業費計	1,357	1,217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,357	1,217

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		914	1,217	1,357
財源内訳	特定財源			
	一般財源	914	1,217	1,357

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	慶州市交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010010	慶州市交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と慶州市が姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るだけではなく、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある姉妹都市関係を両市で築き上げる。

事業概要

相互訪問を行い、記念式典参加や交流事業を実施するとともに、年間を通じて提携50周年に関する周知活動を行う。

これまでの取組内容

・H22年度（提携40周年）：奈良市にて姉妹都市ウィーク・提携式典実施
・H27年度（提携45周年）：式典参加のため、奈良市親善訪問団が慶州市訪問

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	15	報償費	325	
パフォーマンス謝礼	300			
その他協力者謝礼	10			
姉妹都市交流奈良市関係者旅費（新羅文化祭7人）	780	旅費	780	
記念品代	100	消耗品費	318	
式典開催チラシ・新羅文化祭PR資料コピー代	38			
パンフレット配布用袋	7			
歓迎夕食会での消耗品	103			
植樹式での消耗品	20			
新羅文化祭でのブース出展用ノベルティグッズ	50			
観光パンフレット発送	27	通信運搬費	60	
Wi-Fi ＋ 電話レンタル一式	33			
植樹式委託	170	委託料	1,500	
舞台運営業務委託	250			
慶州市行政団受入委託	1,080			
昼食・飲料　一条高校生	23	食糧費	23	
夕食会場費一式	139	使用料及び賃借料	494	
社寺等拝観料	15			
通行料	32			
駐車料	6			
なら100年会館中・小ホール借用料	302			
		事業費計	3,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	揚州市交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010060	揚州市交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と揚州市が友好都市提携10周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るだけではなく、市民間交流を実施できる地盤をつくり、継続性のある友好都市関係を両市で築き上げる。

事業概要

相互訪問を行い、記念式典参加や交流事業を実施するとともに、年間を通じて提携10周年に関する周知活動を行う。

これまでの取組内容

平成22年の提携時は、奈良市と揚州市において提携記念調印式を行うとともに、両市において写真展を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	15	報償費	85	
パフォーマンス謝礼	60			
その他協力者謝礼	10			
姉妹都市交流奈良市関係者旅費（6人）	1,800	旅費	1,800	
記念品代	100	消耗品費	167	
式典開催チラシコピー代	10			
歓迎夕食会での消耗品	50			
パンフレット配布用袋	7			
観光パンフレット発送	27	通信運搬費	49	
Wi-Fi ＋ 電話	22			
揚州市行政団受入委託	1,008	委託料	1,008	
夕食会場一式	139	使用料及び賃借料	391	
社寺等拝観料	15			
通行料	32			
駐車料	5			
なら100年会館中・小ホール借用料	200			
		事業費計	3,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際友好姉妹都市交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

国外友好姉妹都市（慶州市・西安市・トレド市・ベルサイユ市・キャンベラ市・揚州市）との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

事業概要

国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

【奈良市の海外友好姉妹都市】
- 慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携
- トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携
- 西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携
- ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携
- キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26年姉妹都市提携
- 揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携

これまでの取組内容

・平成26年度：キャンベラACTコンサートバンドの受け入れや、奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業を行った。
・平成27年度：「シルクロード慶州2015」及び奈良市・慶州市姉妹都市提携45周年記念式典に参加した。
・平成28年度：「ベルサイユ市姉妹都市提携30周年事業」を行った。
・平成29年度：キャンベラ市長一行の訪問を受け入れ、奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年記念事業への招待を受けた。
・平成30年度：「奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年事業」として、キャンベラよりキャンベラACTシニアコンサートバンド、クエスタコン（サイエンスサーカス）の受け入れや、キャンベラへ市民団とともに訪問を行った。
・令和元年度：奈良県立美術館で「奈良市とキャンベラ交流の軌跡」美術展を開催し、市内外の方々に姉妹都市の周知を行った。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		237	409	445
財源内訳	特定財源			
	一般財源	237	409	445

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	10	報償費	20	40
その他協力者謝礼	10			
国際交流事業関連旅費	30	旅費	30	0
姉妹都市来寧者用消耗品	30	消耗品費	30	29
歓迎会等賄	300	食糧費	300	270
車両借上料、有料道路通行料等	65	使用料及び賃借料	65	70
		事業費計	445	409

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		445	409

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・市民交流を促進し、親善を深める。

事業概要

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市からの来寧者受入等を行い、積極的な行政・市民交流を行う。

これまでの取組内容

年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参観・通訳等謝礼	10	報償費	10	20
国際交流事業関連旅費	50	旅費	707	80
東アジア地方政府会合関連旅費(市長＋随行2人)	657			
来寧者記念品代	100	消耗品費	150	100
東アジア地方政府会合用記念品代	50			
歓迎会賄	50	食糧費	50	90
外国特殊用便箋	5	印刷製本費	5	8
郵送代	17	通信運搬費	49	47
外国郵便EMS	19			
東アジア地方政府会合用　携帯・Wi-Fiレンタル料	13			
来寧者接遇用自動車借上料	30	使用料及び賃借料	58	60
来寧者送迎有料道路通行料	9			
来寧者送迎駐車場	1			
社寺等拝観料	18			
		事業費計	1,029	405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,029	405

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		291	405	1,029
財源内訳	特定財源			
	一般財源	291	405	1,029

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種国際交流団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体に対する支援を行うことにより、団体の交流活動促進・市民交流を促し、親睦を深める。

事業概要

市民の国際交流活動を促すため、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援する。

これまでの取組内容

各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動、市民交流を促進してきた。地域国際化推進助成事業補助金について、平成27年度は同事業補助金で特定非営利活動法人奈良国際協力サポーター主催の奈良「ハラル・フード」対応調査とシンポジウム事業を補助し、平成29年度はモンゴル建築家協会一行が来寧し開催した「奈良・モンゴル国際交流フォーラム」を補助した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市国際交流協会補助金	200	負担金補助及び交付金	332	532
奈良市国際交流ボランティア協会補助金	100			
奈良地域留学生交流推進協議会負担金	19			
世界歴史都市連盟負担金	13			
		事業費計	332	532

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		332	532

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		651	532	332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	651	532	332

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	リニア新駅誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

リニア中央新幹線は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトであり、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進する本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められる。リニア中央新幹線の早期全線開業及び奈良市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。

事業概要

リニア中央新幹線新駅の市内への設置実現に向けた誘致活動
・意見表明
・関係機関への要望活動
・街頭・イベント等でのＰＲ活動
・折込広告・横断幕等広告物の掲示
・奈良市リニアファン倶楽部部員募集

これまでの取組内容

リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのＰＲ活動等を実施してきた。
・平成27年度：「奈良市リニアファン倶楽部」を設立。奈良市のリニア新駅誘致を幅広い世代に対しＰＲ
・平成28年度：「リニー君&りにまねリニア沿線都市ツアー」として、ＰＲキャラクターがリニア沿線9都市を訪問し現地でのＰＲや動画撮影等を実施し活動の全国的なＰＲを実施
・平成29年度：県民2,000人を対象としたアンケート調査を実施。県内で誘致活動を行う自治体の中で、奈良市が最も高い支持を得た。
・平成30年度：観光大使を起用した「奈良市リニア新駅誘致ＰＲ動画」を作成。新駅郊外型候補地近くの映画館でＣＭ放映を実施
・令和元年度：山嵜晋平映画監督を審査員に奈良市リニア新駅誘致ＰＲ動画募集事業を実施

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,683	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,683	3,000	3,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リニア誘致啓発活動等謝礼	135	報償費	135	150
関係機関への要望活動、先進事例視察旅費	191	旅費	191	188
リニア誘致ＰＲ用品等消耗品	926	消耗品費	926	721
リニア誘致ＰＲパンフレット等印刷製本費	917	印刷製本費	917	945
決議書、要望書、ＰＲ用品等送料	138	通信運搬費	138	184
折込広告料	99	広告料	99	227
屋外掲示物等保険料	7	保険料	7	19
着ぐるみ等修理委託	341	委託料	341	324
リニア誘致ＰＲ用楽曲延長等使用料	246	使用料及び賃借料	246	242
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施。奈良市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営に貢献している。

事業概要

リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金

目的　リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること
役員　会長：奈良県知事
　　副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭
会員　奈良県、県内全市町村
特別会員　県議会、市町村議会
賛助会員　県内経済関係団体

これまでの取組内容

全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。

・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催
・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望
・建設促進に向けた広報啓発
・三重県・奈良県・大阪府リニア中央新幹線建設促進会議の開催
・関係機関、団体との連絡・調整

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金　640	負担金補助及び交付金	640	640
	事業費計	640	640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	640

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		640	640	640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	640	640	640

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費
中事業	010010	観光事務経費									

事業目的及び必要性

観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。

事業概要

観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治体等打合せ旅費	15	旅費	15	31
新聞代	37	消耗品費	37	138
		事業費計	52	169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52	169

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		87	169	52
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	169	52

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行う。

事業概要

観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付等に係る事務経費。5者共同（県・市・ＪＲ・近鉄・奈良交通）の仏像ポスター作成等を行う。

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関空内観光案内所整備運営協議会参加旅費 その他事務連絡	20 610	旅費	630	130
消耗品（コピー代、事務用消耗品）	800	消耗品費	800	759
パンフレット・ポスター印刷	484	印刷製本費	484	476
通信運搬費（ポスター・パンフレット運搬料等）	610	通信運搬費	610	603
ボランティア傷害保険	4	保険料	4	4
駐車場使用料	5	使用料及び賃借料	5	15
奈良公園照明灯電気料金負担金	650	負担金補助及び交付金	650	650
		事業費計	3,183	2,637

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,183	2,637

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,911	2,637	3,183
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,911	2,637	3,183

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体負担金等事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。

事業概要

各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。

これまでの取組内容

各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良インバウンド促進協議会負担金	279	負担金補助及び交付金	13,167	14,803
日本政府観光局（JNTO）事業負担金	300			
関西国際空港内観光案内所運営協議会負担金	800			
アジア太平洋観光交流センター負担金	540			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター運営補助	3,885			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
「世界文化遺産」地域連携会議負担金	50			
「奈良のシカ」環境整備事業負担金	2,213			
若草山焼き行事実行委員会負担金	3,300			
		事業費計	13,167	14,803

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,167	14,803

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,338	14,803	13,167
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,338	14,803	13,167

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際特別都市建設連盟事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。

事業概要

国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や協力しての誘客事業に取り組む。

これまでの取組内容

幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、加盟都市共通のポスター及びWEBサイトを通じて情報発信を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総会・首長会議・担当者会議等出席旅費	167	旅費	167	216
国際特別都市建設連盟負担金	150	負担金補助及び交付金	200	210
幹事会等参加負担金	50			
		事業費計	367	426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		367	426

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		208	426	367
財源内訳	特定財源			
	一般財源	208	426	367

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種サミット会議等参画事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費

事業概要

各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力を行う。

これまでの取組内容

各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種サミット会議等参加旅費	399	旅費	399	471
歴史街道構想推進協議会等	9			
東大寺サミット参加旅費（山口県山口市）	117			
梅サミット（静岡県熱海市）	108			
梅サミット幹事会参加旅費	42			
椿サミット参加旅費（島根県松江市）	43			
全国街道交流首長会会議（東京）	80			
各種サミット会議等参加負担金	553	負担金補助及び交付金	553	416
歴史街道推進協議会参画負担金	300			
全国梅サミット協議会負担金	40			
全国街道交流会議負担金	50			
椿サミット参加負担金	13			
東大寺サミット参加負担金	150			
		事業費計	952	887

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		952	887

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		970	887	952
財源内訳	特定財源			
	一般財源	970	887	952

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良まちかど博物館事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を地域の方と協力して推進する。

事業概要

地域の住民がボランティアの館長として仕事場を公開し、広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。（ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成）

これまでの取組内容

毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。
また、田原公民館と協力し「田原やま里博物館フェスタ」を令和元年9月28日・29日に開催し、1,950人の参加者があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
パンフレット及び案内図作製	220	印刷製本費	220	220
田原やま里博物館夏休み体験フェスタ傷害保険	53	保険料	53	60
看板製作委託	39	委託料	39	38
田原やま里博物館夏休み体験フェスタ会場使用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	335	341

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	341

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		288	341	335
財源内訳	特定財源			
	一般財源	288	341	335

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光ウインドー事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

奈良の伝統行事や観光行事等を紹介するパネル等の展示により、観光客や市民に周知することで観光宣伝の充実を目指す。

事業概要

奈良市の観光行事PRのため、主要な商店街である東向商店街に面する南都銀行本店のウィンドーにおいて、伝統行事や観光行事の紹介展示を行っている。

これまでの取組内容

伝統行事の実施社寺や観光行事の実施団体と協力しながら、紹介展示を行うことで、観光客や市民に対して各行事のPRを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光ウインドー出品者に対する謝礼	164	報償費	164	164
観光ウインドー用器材等消耗品	62	消耗品費	62	60
観光・市庁舎ウインドー用写真引伸代	17	印刷製本費	17	16
		事業費計	243	240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		243	240

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		222	240	243
財源内訳	特定財源			
	一般財源	222	240	243

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駅前燈花会事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。

事業概要

なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場する観光客の誘導・案内を行う。

これまでの取組内容

平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通に参画いただき協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駅前燈花会事業消耗品	400	消耗品費	400	392
		事業費計	400	392

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	392

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		398	392	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	398	392	400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人観光客誘致促進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつなげる。また、海外に奈良市の魅力を発信することを目的とする。

事業概要

外国からの観光客を誘致するにあたり、各観光施策事業の外国語対応を行うことで、奈良市の魅力を発信する。また、国際交流の観点から、各国との相互理解及びトレンドの把握に努めるとともに、パンフレット等をはじめとする各観光施策事業の外国語対応に加え、市内の観光地、観光施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）を実地調査しつつ、外国人観光客に分かりやすい表記のアドバイスをする。

これまでの取組内容

多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向けの観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（韓国語通訳）	2,239	報酬	2,239	0
会計年度任用職員費用弁償（韓国語通訳）	120	旅費	120	0
会計年度任用職員期末手当	485	職員手当等	485	0
通訳者謝礼	40	報償費	40	40
筆耕翻訳料	16	筆耕翻訳料	16	16
		賃金		2,812
		事業費計	2,900	2,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,900	2,868

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,794	2,868	2,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,794	2,868	2,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ジャポニスムプロモーション推進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

日仏友好160周年にあたる2018年に、フランスで「ジャポニスム2018」が官民挙げて開催され、奈良市も奈良県とともに、奈良の伝統行事等の出展などに参画した。奈良県が中心となって作成する「地方創生推進交付金実施計画」では、令和2年度までの3年計画で、奈良の歴史文化資源等の魅力を世界に向けて強力に発信する予定だが、3年目の事業として、「ジャポニスム2018」における成果及び2年目のファムトリップ事業を踏まえ、商談会等へ吉野町と連携して出展することで、歴史文化への造詣が深い層や富裕層等を中心に一層、奈良への関心を喚起し、2020年東京五輪の開催も見据えつつ、外国人観光客の誘客を強化し、滞在・周遊型観光の促進を図る。

事業概要

平成30年度実施の「ジャポニスム2018」を契機として奈良の認知度が一定向上したフランスに対し、令和元年度実施した奈良県・吉野町との連携によるファムトリップ等のプロモーション事業から得られた知見に基づき、コンテンツのブラッシュアップを行うとともに、商談会に出展することで、さらなるプロモーションを行う。

これまでの取組内容

平成30年10月19日から23日まで、ジャポニスム2018の公式企画である自治体参加企画「祭りと文化」に参画し、以下の取組を実施
・奈良県と連携し、奈良市の伝統行事の再現や、講演等を実施
・観光ブースでの日本酒の試飲やパンフレット配架等による奈良市の歴史文化資源や魅力の情報発信
また、令和2年3月にフランスのエージェント等を招請したファムトリップ事業を吉野町と連携して実施（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
TEJ東京商談会業務委託	2,600	委託料	2,600	4,000
市外旅費	304	旅費	304	0
物品事前発送料	200	通信運搬費	200	0
試食品・景品代	296	消耗品費	296	0
出展協力者謝礼	600	報償費	600	0
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生交付金	2,000	2,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,153	4,000	4,000
財源内訳	特定財源	7,648	2,000	2,000
	一般財源	8,506	2,000	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多言語対応推進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

宿泊施設・観光案内板等における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心及び満足度の向上に寄与する。

事業概要

京都市が行うコールセンターの運営に大津市とともに奈良市も参加し、英語・中国語・韓国語の3カ国語を中心に、24時間・365日体制で外国人観光客からの問合せに対応する。これにより、観光客だけでなく、宿泊施設事業者にも安心感を醸成することができ、また、海外に対するプロモーション上も効果的である。

また、観光案内板等にＱＲコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でＱＲコードを読み取れば、母国語で観光情報などを見ることができるようにしており、現在、11カ国語に対応している。

これまでの取組内容

多言語コールセンターは平成25年5月から運用を開始。奈良市で宿泊されている外国人観光客の問合せ等に対応している。また、観光案内板、観光トイレ等の市内530カ所にＱＲコードを貼付し多言語化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）	560	委託料	560	572
多言語コールセンター運営負担金	400	負担金補助及び交付金	400	400
		事業費計	960	972

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		960	972

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		825	972	960
財源内訳	特定財源			
	一般財源	825	972	960

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致対策事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

観光協会との共催により「鹿寄せ」を実施し、観光閑散期である冬の誘客を図る。また、観光大使として委嘱している方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を国内外に発信する。

これまでの取組内容

これまで、アーティスト「堂本剛」さん、元プロレスラー「風香」さん、漫才師「笑い飯」さん、映画監督「河瀬直美」さん、俳優「八嶋智人」さんを観光特別大使に委嘱した。平成27年度には観光大使に俳優「辰巳琢郎」さんを委嘱し、幅広く奈良の情報発信を実施した。また、平成28年度は観光大使同士のノウハウを共有するための情報交換会を行った。平成29年度にはアイドル「大西桃香」さん、声優「久保ユリカ」さんを観光大使に、平成30年度には落語家「旭堂南青」さんを観光大使に、俳優「加藤雅也」さんを観光特別大使に、令和元年度には元ミス奈良（現NARA CITY コンシェルジュ）の妖怪書家の「逢香」さんと中島志佳さんを観光大使に委嘱した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光写真等撮影協力者謝礼	30	報償費	530	530
奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼	500			
観光客誘致宣伝旅費	194	旅費	194	194
観光大使名刺印刷	77	印刷製本費	77	70
観光大使委嘱式用消耗品	20	消耗品費	20	37
しかまろくん修理委託	63	委託料	63	0
		通信運搬費		9
		事業費計	884	840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		884	840

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		533	840	884
財源内訳	特定財源			
	一般財源	533	840	884

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致イベント等補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRし、また団体と連携し情報収集を行う。

事業概要

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。

これまでの取組内容

各種団体のイベント等に補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金	160	負担金補助及び交付金	53,060	53,660
修二会セミナー負担金	200			
平城宮跡菊花大会開催負担金	700			
グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金	3,000			
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
なら燈花会開催補助金	10,000			
平城宮跡内イベント展開事業負担金	37,000			
		事業費計	53,060	53,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	4,000	4,000
一般財源		49,060	49,660

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		54,960	53,660	53,060
財源内訳	特定財源	8,000	4,000	4,000
	一般財源	46,960	49,660	49,060

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	観光客誘致イベント等補助事業（建築学生ワークショップ東大寺2020）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

建築学生ワークショップは、毎年、場所を移しながら開催されており、平成30年度は伊勢市、令和元年度は出雲市で開催された。令和2年度は奈良市の東大寺で開催予定であり、全国の大学生が同事業への参加を通じて、奈良市に滞在しながら、観光として訪れるだけでは知ることのできない街や地域との関わり、世界遺産や文化財等の建築などに触れることで、奈良市への訪問回数や生涯消費額が大きい将来の「奈良ファン」予備軍を増やすとともに、本事業に係る有識者に奈良ブランドの周知を図る。

事業概要

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築学生ワークショップ東大寺2020開催補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	
		事業費計	1,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	デジタルサイネージ運営事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

JR奈良駅2階連絡通路上のデジタルサイネージで観光情報などを放映し、観光宣伝の充実を目指す。

事業概要

毎月放映する情報のコンテンツ、スケジュールの作成業務は民間事業者に委託しており、その経費については広告収入により賄っている。

・1台は静止画を放映、他の1台は動画を放映
・2時間置きに動画と静止画のモニターが交替
・静止画は30秒で次の情報に変更し、毎月17情報を放映
・災害等の非常時には緊急情報をリアルタイムで発信

これまでの取組内容

平成25年8月に奈良西ライオンズクラブから寄贈を受けたクラウド型デジタルサイネージをJR奈良駅2階自由通路に設置し、なら燈花会等の観光情報や市政情報等を放映してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
デジタルサイネージ用消耗品	33	消耗品費	33	36
光熱水費	84	光熱水費	84	0
光回線・プロバイダー料	69	通信運搬費	69	68
保険料	27	保険料	27	27
定期点検委託	55	委託料	55	54
デジタルサイネージクラウド使用料	132	使用料及び賃借料	132	131
		事業費計	400	316

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	デジタルサイネージ広告枠賃貸借料	400	316
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		236	316	400
財源内訳	特定財源	236	316	400
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高校生観光特派員事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用を目指し、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報についてPRする。また、SNSを活用した高校生視点の情報を発信する。

これまでの取組内容

高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び協力者謝礼	50	報償費	50	90
イベント・事務用消耗品	32	消耗品費	32	20
交流会等お茶代	9	食糧費	9	10
委嘱式案内状郵送代	5	通信運搬費	5	5
活動保険料	35	保険料	35	35
		印刷製本費		19
		事業費計	131	179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131	179

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		61	179	131
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61	179	131

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ライトアップ事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010040	ライトアップ事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。
また、観光閑散期の冬期に宿泊客を誘客するため「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を実施する。

事業概要

○ライトアッププロムナードなら
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
奈良の閑散期である2月に実施される光のイベントに対する補助金

これまでの取組内容

○ライトアッププロムナードなら
平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致を目指し、イベント等を実施してきた。

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
平成21年度から毎年開催し、閑散期の奈良の誘客促進を図った。
来場者数
平成30年度　412,000人
平成29年度　369,000人
平成28年度　386,000人
平成27年度　412,000人
平成26年度　426,000人
平成25年度　370,000人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,479	10,540	10,994
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,479	10,540	10,994

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	600	光熱水費	600	300
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	2,000	負担金補助及び交付金	10,000	10,240
しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金	8,000			
薬師寺ライトアップ照明電球取換費	394	修繕料	394	0
		事業費計	10,994	10,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,994	10,540

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市観光協会補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。

事業概要

人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致などを展開する。

これまでの取組内容

奈良市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公益社団法人奈良市観光協会補助金	180,800	負担金補助及び交付金	180,800	188,500
人件費	94,500			
伝統芸能事業補助	15,000			
国外誘客事業	3,537			
国内誘客事業	24,300			
珠光茶会等催し開催経費	11,500			
姉妹都市等連携事業	1,000			
ホームページ運営費用	3,590			
観光パンフレット製作費	15,263			
その他補助	12,110			
		事業費計	180,800	188,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180,800	188,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		140,371	188,500	180,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	140,371	188,500	180,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された（一財）奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

一般財団法人奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された（一財）奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。

平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。

また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する奈良市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、奈良市へのコンベンション誘致促進に繋げた。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		28,240	28,200	25,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,240	28,200	25,200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	25,200	負担金補助及び交付金	25,200	28,200
国際コンベンション運営事業補助	20,954			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
観光キャンペーン特別事業負担金	4,105			
		事業費計	25,200	28,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,200	28,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成等のための費用を拠出する。

事業概要

奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事案の相談窓口となっている鹿相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。

これまでの取組内容

県や春日大社、奈良の鹿愛護会と協力して奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	15,795	負担金補助及び交付金	15,795	15,795
鹿愛護会事業補助	13,100			
鹿愛護会見舞金補助	167			
鹿相談室運営補助	2,528			
		事業費計	15,795	15,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,795	15,795

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,378	15,795	15,795
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,378	15,795	15,795

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を補助育成する。

事業概要

奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の蛍の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付することにより、奈良市への誘客と観光振興を目指す。

これまでの取組内容

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏蛍保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、奈良市への誘客を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光協会補助金	3,200	負担金補助及び交付金	12,178	11,978
奈良若草山観光振興会補助金	350			
天平雅楽振興補助金	400			
大仏蛍保護事業補助金	360			
奈良SGGクラブ補助金	800			
奈良YMCA善意通訳協会（EGG）補助金	1,102			
奈良学生ガイド補助金	320			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,846			
旅館組合事業補助金	2,800			
		事業費計	12,178	11,978

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,178	11,978

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,078	11,978	12,178
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,078	11,978	12,178

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内板等整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指す。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。

これまでの取組内容

施設や交通網の移動など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。

また、奈良県・市町村が協定を結び、県内市町村で順次整備を行っている「奈良盆地周遊型ウォークルート」事業に伴う道標整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道標・案内板等看板製作委託	1,120	委託料	1,120	1,620
		事業費計	1,120	1,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,620

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,500	1,620	1,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,500	1,620	1,120

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

近鉄奈良駅、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光案内所				
近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金	900	負担金補助及び交付金	900	985
○奈良市総合観光案内所				
総合観光案内所　タブレット型端末購入費	82	備品購入費	82	0
総合観光案内所　盗難防止用品	17	消耗品費	17	0
総合案内所 AED借上げ料	36	使用料及び賃借料	698	674
○西ノ京臨時観光案内所				
用地借上料	120			
コンテナハウスリース料	436			
情報検索用パソコンリース料	106			
電気代	20	光熱水費	20	20
		事業費計	1,717	1,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			84
一般財源		1,717	1,595

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,656	1,679	1,717
財源内訳	特定財源	40	84	
	一般財源	1,616	1,595	1,717

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。更に、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カフェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所業務委託	107,500	委託料	107,500	102,300
近鉄観光案内所業務委託	11,400			
観光センター業務委託	24,000			
総合観光案内所業務委託	37,600			
総合観光案内所多言語対応業務委託	33,100			
西ノ京臨時観光案内所業務委託	1,400			
		事業費計	107,500	102,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		107,500	102,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		88,461	102,300	107,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88,461	102,300	107,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生の里観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながら地域を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備と歴史を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

旧柳生藩家老屋敷（来館者数）		柳生観光駐車場（利用台数）	
平成24年度	8,877人	平成24年度	2,195台
平成25年度	8,179人	平成25年度	2,140台
平成26年度	7,589人	平成26年度	2,215台
平成27年度	7,630人	平成27年度	2,267台
平成28年度	6,152人	平成28年度	1,667台
平成29年度	6,068人	平成29年度	1,653台
平成30年度	5,774人	平成30年度	1,608台

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,167	8,167	8,317
財源内訳	特定財源	2,783	4,100	4,100
	一般財源	5,384	4,067	4,217

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料	4,794	委託料	8,317	8,167
人件費	2,920			
管理費	1,874			
柳生観光駐車場指定管理料	2,996			
人件費	2,490			
管理費	506			
旧柳生藩陣屋跡指定管理料	527			
人件費	191			
管理費	336			
		事業費計	8,317	8,167

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料　柳生観光駐車場使用料	4,100	4,100
一般財源		4,217	4,067

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるよう維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。

事業概要

業務委託あるいは管理協力にて、便所およびアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。

これまでの取組内容

業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。

また、東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、その維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光トイレ維持管理	15,087	報償費	682	662
管理業務委託等（ＪＲ奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前）	7,938	消耗品費	112	112
維持管理協力者謝礼（此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町）	682	光熱水費	5,559	5,500
維持管理消耗品	81	修繕料	662	355
電気代	1,091			
水道代	4,264	手数料	221	112
公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）	221			
便所清掃負担金（市ノ井・円成寺）	148	委託料	11,719	12,364
修繕料	662			
		負担金補助及び交付金	148	231
○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所（春日大社・唐招提寺・薬師寺）	4,016			
管理業務委託	3,781			
維持管理消耗品	31			
電気代	200			
水道代	4			
		事業費計	19,103	19,336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（アイドリングストップ休憩所春日大社使用分）	204	182
一般財源		18,899	19,154

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		17,791	19,336	19,103
財源内訳	特定財源	199	182	204
	一般財源	17,592	19,154	18,899

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015040	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく、快適に、そして高い利便性で施設を利用できるよう、運営管理を行う。

事業概要

奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。

これまでの取組内容

運営事業者との契約解除後、奈良市・奈良国道事務所・事業者が協力しながら運営管理を引き続き継続していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル選定委員会委員報酬	160	報酬	160	0
プロポーザル選定委員会費用弁償	130	旅費	190	60
針テラス事業連絡旅費	60			
針テラスプロパンガス	14,300	燃料費	14,300	0
針テラス北館・南館光熱水費	44,000	光熱水費	44,000	0
針テラス施設修繕	4,600	修繕料	4,600	0
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	162	通信運搬費	162	160
道の駅「針テラス」維持管理業務委託（市負担）	18,508	委託料	82,740	70,861
道の駅「針テラス」維持管理業務委託（国負担）	23,491			
針テラス情報館指定管理料	7,741			
針テラス北館・南館管理運営業務委託	33,000			
ＰＯＳレジシステム・有料道路・駐車場使用料	505	使用料及び賃借料	505	509
道の駅連絡会負担金	47	負担金補助及び交付金	47	47
		事業費計	146,704	71,637

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	針テラス清掃費委託金	23,491	21,772
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	121,004	503
一般財源		2,209	49,362

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		105,758	71,637	146,704
財源内訳	特定財源	21,717	22,275	144,495
	一般財源	84,041	49,362	2,209

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

各種観光施設を安全に利用できるようにするための維持・管理経費

事業概要

観光施設を適切に運営するために、汚損や破損等を修繕する。
針温泉らんどの温泉源を確保する。

これまでの取組内容

逐次、施設の修繕を行うことで、施設利用に大きな問題等は生じていない。
老朽化が進む行基噴水だが、定期的な清掃・点検により大きな故障や事故は起こっておらず、引き続き安全な運営管理に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	1,424	修繕料	1,424	700
温泉源用地賃借料	410	使用料及び賃借料	410	410
近鉄行基広場　電気・水道代	918	光熱水費	918	900
近鉄行基広場損害保険料	7	保険料	7	5
近鉄行基広場清掃業務委託	430	委託料	862	412
近鉄行基噴水維持管理委託	110			
近鉄行基広場産業廃棄物処理委託	22			
施設定期点検業務委託料	250			
佐保台西集会所草刈業務委託	50			
		事業費計	3,621	2,427

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,621	2,427

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,145	2,427	3,621
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,145	2,427	3,621

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	020010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

基金残高の推移

平成30年度	4,113千円
平成29年度	7,006千円
平成28年度	13,592千円
平成27年度	11,481千円
平成26年度	11,059千円
平成25年度	12,635千円
平成24年度	17,780千円
平成23年度	38,945千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	7,037	積立金	7,037	7,221
		事業費計	7,037	7,221

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金預金利子収入	37	21
一般財源		7,000	7,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,107	7,221	7,037
財源内訳	特定財源	7	21	37
	一般財源	5,100	7,200	7,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	鹿苑整備事業負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。

事業概要

県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事）を行う。

これまでの取組内容

平成27年度から設計及び工事を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鹿苑整備事業負担金	4,589	負担金補助及び交付金	4,589	3,484
		事業費計	4,589	3,484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,500	3,400
その他			
一般財源		89	84

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	3,484	4,589
財源内訳	特定財源		3,400	4,500
	一般財源	0	84	89

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺界隈の「ならまち」と奈良女子大学界隈から奈良豆比古神社辺りにかけての「きたまち」）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びている。平成26年度に奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ増加する観光客への利便性の向上を図っている。

事業概要

所管する「まちかど観光案内所」に係る管理運営、観光振興の一端を担うイベントの実施、さらには観光資源である町家の保全に関する取組に関する業務を行う。

これまでの取組内容

奈良町の観光振興を一元的に取り組むため、平成24年度に観光振興課（当時）に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内（鳴川町）に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改め、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する取組を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	80	旅費	80	82
事務用消耗品	368	消耗品費	368	368
光熱水費	428	光熱水費	428	428
郵便料	34	通信運搬費	37	71
パンフレット運搬料	3			
職員観光ボランティア傷害保険	5	保険料	5	5
警備委託	198	委託料	198	231
		事業費計	1,116	1,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,116	1,185

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,365	1,185	1,116
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,365	1,185	1,116

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公用車管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台）の運行とそれに伴う管理に必要な経費

事業概要

本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を図っている。

これまでの取組内容

公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車ガソリン代	51	燃料費	51	51
自動車修繕料	50	修繕料	59	65
定期車検修理	9			
公用車リース料	204	使用料及び賃借料	204	204
		事業費計	314	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		314	320

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		299	320	314
財源内訳	特定財源			
	一般財源	299	320	314

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちかど博物館事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」の固有ともいえる地域資源を活用しての観光客誘致や受入体制の充実等、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。

事業概要

地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品等を公開し、地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つの地域で事業を展開している（田原やま里博物館・柳生ロマンの里博物館は観光戦略課が所管）

これまでの取組内容

4つの地域ごとに、各博物館長をはじめ地元の要望を汲みながら、毎年度、各博物館の概要をまとめたパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化の一端を担ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
パンフレット及び案内図作製経費	230	印刷製本費	230	230
看板製作委託	18	委託料	18	36
		事業費計	252	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		252	270

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		216	270	252
財源内訳	特定財源			
	一般財源	216	270	252

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町地域イベント事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、奈良町を訪れる観光客に対して、奈良や奈良町に縁ある伝統芸能やイベントに接する機会を提供する。これらのイベントを介して奈良町の魅力を発信することで、奈良に再来する観光客の増加につなげる。

事業概要

「真夏の元興寺寄席」は禅室を会場に、本堂の夜間の特別拝観も付加して、例年7月末～8月初めの週末を中心に真夏の夜に相応しい落語と講談を鑑賞する機会を提供。「ならまちわらべうたフェスタ」は、近鉄奈良駅から東向商店街・もちいどのセンター街・下御門商店街・脇戸町商店街を経た奈良市音声館までを「わらべうたロード」と称して、ならまちセンターを主会場に、ならまち全体で子ども向けの催し物を中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供

これまでの取組内容

「真夏の元興寺寄席」については「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として、平成25年度から平成29年度までの間、元興寺禅室を会場に怪談話を中心とした落語会を開催。その後は「ならまちナイトカルチャー」の夏企画の後継事業として、平成30年度は「真夏の怪談in元興寺」、令和元年度は「真夏の元興寺寄席」と銘打って企画を継続。「ならまちわらべうたフェスタ」は平成4年度より毎年、気候に恵まれる10月中旬の一日（日曜日）に開催する、奈良町の秋の恒例イベントの一つで、産官学民の連携開催で、令和元年度で28回目を数えた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「真夏の元興寺寄席」事業委託	1,150	委託料	1,150	1,150
「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金	1,503	負担金補助及び交付金	1,503	1,732
わらべうたフェスタ用マップ印刷代 （ならまち散策マップ）	229	印刷製本費	229	0
		事業費計	2,882	2,882

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良町地域イベント入場料収入	400	400
一般財源		2,482	2,482

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,882	2,882	2,882
財源内訳	特定財源	203	400	400
	一般財源	2,679	2,482	2,482

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運営管理を行う。奈良の魅力を向上させ、観光案内など観光客の利便に寄与する。

事業概要

きたまち鍋屋観光案内所は、近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を活かして、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成25年度　10,781人
- 平成26年度　6,843人
- 平成27年度　6,068人
- 平成28年度　5,999人
- 平成29年度　4,716人
- 平成30年度　4,814人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	38	消耗品費	38	38
電気代	80	光熱水費	99	99
水道代	19			
ケーブルプラス電話	60	通信運搬費	60	74
		事業費計	197	211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		197	211

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		204	211	197
財源内訳	特定財源			
	一般財源	204	211	197

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運営管理を行う。奈良の魅力を向上させ、観光案内など観光客の利便に寄与する。

事業概要

きたまち転害門前観光案内所は、世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を活かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客が快適に周遊できるよう、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に開館した「まちかど観光案内所」。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成26年度　8,104人
- 平成27年度　8,177人
- 平成28年度　7,213人
- 平成29年度　6,555人
- 平成30年度　6,483人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	38	消耗品費	38	38
電気代	250	光熱水費	273	273
水道代	23			
インターネット利用料	69	通信運搬費	146	147
電話代	77			
清掃委託	143	委託料	1,195	1,222
警備委託	212			
観光案内業務委託	840			
		事業費計	1,652	1,680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,652	1,680

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,672	1,680	1,652
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,672	1,680	1,652

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまち格子の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運営管理を行い、奈良の魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与する。

事業概要

公募で募集し、選定した指定管理者と連携しながら、施設の維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を図る。

これまでの取組内容

指定管理者が地域の団体と連携を取り、奈良町を訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成25年度　76,490人
- 平成26年度　72,129人
- 平成27年度　101,259人
- 平成28年度　100,390人
- 平成29年度　95,383人
- 平成30年度　85,152人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち格子の家指定管理料	4,208	委託料	4,208	4,208
人件費　2,808 管理費　1,400				
指定管理者選定委員報酬	30	報酬	30	0
費用弁償	3	旅費	3	0
事務用消耗品	1	消耗品費	1	0
		事業費計	4,242	4,208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,242	4,208

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,208	4,208	4,242
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,208	4,208	4,242

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運営管理を行い、奈良の魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与する。

事業概要

公募で募集し、選定した指定管理者と連携しながら、施設の維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を図る。

これまでの取組内容

指定管理者が地域の団体と連携を取り、奈良町を訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成25年度　46,447人
- 平成26年度　49,742人
- 平成27年度　49,295人
- 平成28年度　46,227人
- 平成29年度　40,972人
- 平成30年度　37,625人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料	7,085	委託料	7,085	7,020
人件費	5,600			
管理費	1,485			
		事業費計	7,085	7,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,085	7,020

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,990	7,020	7,085
財源内訳	特定財源	3,705		
	一般財源	3,285	7,020	7,085

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように施設の運営管理を行い、観光客の利便に寄与する。

事業概要

公募で募集し、選定した指定管理者と連携しながら、施設の維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者が地域の団体と連携を取り、奈良町を訪れる観光客の動向や、近隣の民間駐車場の現状把握を積極的に行うことで、観光客が快適に利用できる駐車場の維持に努めた。

利用台数
- 平成25年度　5,259台
- 平成26年度　5,420台
- 平成27年度　5,705台
- 平成28年度　5,940台
- 平成29年度　6,625台
- 平成30年度　7,297台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
転害門前観光駐車場指定管理料	2,974	委託料	2,974	2,948
人件費　1,279 管理費　1,695				
転害門前観光駐車場管理機器リース料	909	使用料及び賃借料	909	909
		事業費計	3,883	3,857

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,829	3,857	3,883
財源内訳	特定財源	3,376	3,300	3,366
	一般財源	453	557	517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	転害門前観光駐車場使用料	3,366	3,300
一般財源		517	557

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町の「三新屋」と呼ばれる地区の中心的な大正時代の町家を整備し、地域の住民や学生と観光客が交流する奈良町観光の拠点施設の一つとして、奈良町への誘客に寄与する。

事業概要

公募で募集し、選定した指定管理者と連携しながら、施設の維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な業務委託を行う。地域の住民が観光客等多くの人々と集い、楽しみ、伝えあう地域コミュニティの活動拠点とするとともに、茶道や伝統行事等の奈良町文化の発信拠点の一つとして事業を展開する。

これまでの取組内容

平成24年度　町家購入
平成25年度　設計及び茶室整備
平成26年度　改修工事及び伝統的設備の復元
平成27年度　4月に開館

来館者数
平成27年度　94,515人
平成28年度　96,018人
平成29年度　93,247人
平成30年度　93,006人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町にぎわいの家指定管理料	16,700	委託料	16,700	16,639
人件費	12,000			
事業費	1,900			
管理費	2,800			
		報酬		30
		旅費		3
		消耗品費		1
		事業費計	16,700	16,673

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,560	16,673	16,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,560	16,673	16,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,700	16,673

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

旧ならまち振興館を魅力ある複合観光施設として再生し、効果的に運営管理する。また、施設の立地から奈良町の南の玄関口の拠点施設として位置づけ、奈良町観光の新たな活性化と観光動線の構築に寄与する。

事業概要

一般的な観光案内所の機能に加え、新たな奈良町の魅力を創造する機会や場を付加した事業を進め、さらには地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複合施設を併せての運営管理を行う。また、当該施設の運営事業者を隣接する奈良町南観光駐車場の非公募による指定管理者に選定して、効率的な業務を展開する。

これまでの取組内容

平成24年度　ならまち振興館の活用について検討
平成26年度　公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定
　　施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備
平成27年度　11月に開館
平成28年度　「外国人観光案内所カテゴリー2」を取得

来館者数/利用台数
平成27年度　15,283人　/　6,503台
平成28年度　30,522人　/　18,019台
平成29年度　31,855人　/　17,493台
平成30年度　24,611人　/　15,965台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町南観光案内所管理委託	26,788	委託料	26,788	26,544
人件費　20,000				
広告宣伝費　2,100				
管理費　4,688				
奈良町南観光駐車場管理機器リース料	1,030	使用料及び賃借料	1,030	1,765
		報酬		30
		旅費		3
		消耗品費		1
		事業費計	27,818	28,343

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		28,065	28,343	27,818
財源内訳	特定財源	4,887	5,111	4,973
	一般財源	23,178	23,232	22,845

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、事業者納入金	4,973	5,111
一般財源		22,845	23,232

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	京終駅観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

物流の拠点として栄えた、この地域の賑わい再生の“きっかけ”となる京終駅再生のために、平成29年度に往時の駅舎の姿に復元した。駅舎に従来からの「駅機能」に加え、魅力あふれる「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、奈良町をはじめ京終を訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点を目指す。

事業概要

地元の青年団が設立した「特定非営利活動法人 京終」が観光案内をはじめ、施設の運営管理を行う。さらに地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画。

これまでの取組内容

明治31年に建設された京終駅の木造駅舎について、地域住民から保存と活用を求める声が起こり、関係自治会長と地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を平成28年11月に立ち上げ、平成29年2月から京終駅の復元を核に地元の活性化について協議を重ね、駅舎の運営は地元提案で事業展開することが決定。平成29年度に西日本旅客鉄道株式会社から京終駅舎の無償譲渡を受け、その後、駅舎の復元工事が完了。平成30年度に同社から駅構内便所の無償譲渡を受け、観光トイレ改修等の工事が完了。平成31年2月23日に京終駅観光案内所を開所。平成30年度から「特定非営利活動法人 京終」が施設の運営管理を受託して、観光案内、駐輪場・トイレ・駅前広場の管理、カフェでの飲食と物販を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所運営管理委託	2,060	委託料	2,060	2,041
人件費	1,000			
光熱水費	400			
管理費	660			
電気代（京終駅前駐輪場外灯）	12	光熱水費	12	0
インターネット代	90	通信運搬費	90	80
京終駅土地賃貸借料	144	使用料及び賃借料	144	0
		事業費計	2,306	2,121

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	260	
一般財源		2,046	2,121

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		460	2,121	2,306
財源内訳	特定財源			260
	一般財源	460	2,121	2,046

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れた観光客が安全で快適かつ有意義に利用できるように各施設の運営管理を補完して、観光客の安全と利便を図り、さらには業務受託者の負担軽減に寄与する。

事業概要

所管施設の指定管理者や業務受託者の責務や分担を超過するような修繕に対処。また、ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家の3施設については来館者の安全と安心に応えられるように、ＡＥＤをリースで設置して対応

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連絡を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	2,000	修繕料	2,000	1,000
ＡＥＤリース料	163	使用料及び賃借料	163	161
施設点検委託（12条点検） （ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家 奈良町南観光案内所・きたまち転害門観光案内所）	250	委託料	250	0
		事業費計	2,413	1,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,413	1,161

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,160	1,161	2,413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,160	1,161	2,413

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市景観形成地区保存整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025015	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。

伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担い、さらには町並みに調和するよう新しい町家の修景を図るために当該事業を実施する。

事業概要

奈良町の景観を保全し歴史を活かしたまちづくりを進めるために、建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するような景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するために行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。（平成29年度に補助要綱を改正して、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応）

これまでの取組内容

平成6年度に「奈良市都市景観形成地区」が指定されて25年が経過するが、当該事業については、昭和63年度～平成5年度が「奈良市街並み保存整備事業」で、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として、平成28年度までに273件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全に関わる目玉事業となっている。

利用実績

平成26年度	15件	38,297千円
平成27年度	14件	64,868千円
平成28年度	4件	12,286千円
平成29年度	0件	0円
平成30年度	0件	0円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町都市景観形成地区保存整備事業補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	5,000
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,500	2,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	5,000	5,000
財源内訳	特定財源		2,500	2,500
	一般財源	0	2,500	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。

伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題が介在することで、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担うために当該事業を実施する。

事業概要

平成27年2月に認定された「奈良市歴史的風致維持向上計画」で定めた重点区域である「奈良町及び奈良公園地区」に所在する、歴史的風致の維持及び向上のために必要かつ重要と認められる「歴史的風致形成建造物」について、維持修理、あるいは復元修理に要する費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成27年度　事業開始

利用実績

平成27年度	3件	9,323千円
平成28年度	2件	10,532千円
平成29年度	7件	36,540千円
平成30年度	7件	34,350千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金	34,378	負担金補助及び交付金	34,378	43,440
歴史的景観都市協議会総会（三好市）	35	旅費	35	19
指定プレート等	85	消耗品費	85	92
		事業費計	34,498	43,551

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,189	21,720
県支出金			
地方債			
その他			8,840
一般財源		17,309	12,991

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		34,560	43,551	34,498
財源内訳	特定財源	34,350	30,560	17,189
	一般財源	210	12,991	17,309

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新奈良町にぎわい構想推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025025	新奈良町にぎわい構想推進経費									

事業目的及び必要性

平成28年度に策定した「新奈良町にぎわい構想」に基づいて、奈良町において「まちづくり活動」を原動力に「歴史・文化」を基盤とした「暮らし」「生業」「観光」の相互循環をつくりだす歴史都市型のコンパクトシティを目指し、奈良町の活性化を図る。

事業概要

新奈良町にぎわい構想を実現するためのアクションプランを平成29年度に策定。アクションプランの実施期間は平成30年度から10年間を予定。奈良町の活性化にはハード面での整備に加え、基盤となる地域コミュニティの活性化も重要であり、地域住民、各種団体、行政が協働で実施することで、奈良町の歴史・伝統の紹介はコミュニティの理解促進、ひいては観光客や新規転入者への魅力発信につなげる。

これまでの取組内容

平成26年度に新奈良町にぎわい構想の検討を開始して平成28年度に策定。平成29年度に同構想実現のためのアクションプランを策定。アクションプランに基づいて、平成30年度は、きたまちエリアの一部に観光案内板を設置し、さらに地域の伝統行事を紹介するパンフレット（「神社のお祭り」冊子）を作成

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内板及び解説板製作・設置委託	6,000	委託料	6,960	3,950
地域の伝統行事紹介パンフレット制作委託	500			
配送業務委託（伝統行事冊子）	460			
景観審議会（町家保存）の開催経費（12人×3回）	342	報酬	342	0
奈良町Likeイベント出演者報償費	30	報償費	30	50
奈良町Likeイベント会場借り上げ料	25	使用料及び賃借料	25	0
景観審議会（町家保存）委員旅費	46	旅費	93	31
町家保全指導（文化庁調査官）旅費（東京-奈良）	31			
景観審議会（町家保存）打ち合わせ旅費（2人×3回）	16			
イベント用消耗品	50	消耗品費	50	30
奈良町Likeイベントチラシ印刷	200	印刷製本費	200	500
奈良町Likeイベントインターネット・SNS広告	20	広告費	20	0
		通信運搬費		15
		事業費計	7,720	4,576

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,000	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,720	3,076

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,338	4,576	7,720
財源内訳	特定財源	2,689	1,500	3,000
	一般財源	4,649	3,076	4,720

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	町家活用住宅支援補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025030	町家活用住宅支援補助経費									

事業目的及び必要性

空き家の所有者等からの利活用方法と適切な維持管理についての相談に応じるため、空き家の専門家による相談体制を整備し、情報提供を図る。また、町家バンクの運営と、バンク登録された物件について改修等費用の一部を補助する支援を行い、優良な町家を活用することで移住定住を促進する。

事業概要

町家の総合相談窓口を設置し、多岐にわたる町家の相談に対応する。また、町家バンクを運営し、物件の所有者と利用希望者をマッチングさせ、改修等費用の一部を補助する支援を行うことで、町家の利活用の促進を図る。

これまでの取組内容

平成30年度までは住宅課で空き家の相談会やセミナーを行い、空き家の適正な維持管理と利活用の推進を促した。また、空き家・町家バンク登録者へのアンケート及びヒアリング調査、奈良市東部地域家屋所有者へのアンケート、地域コミュニティと定住意向の関連性を把握するアンケート調査を実施した。さらに住宅支援補助金制度を設けて、空き家の利活用推進を図った。令和元年度より、町家に関しては奈良町にぎわい課で対応

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空き家・町家バンク活用支援補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	3,000
事務用消耗品	150	消耗品費	150	150
郵便料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	2,160	3,160

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,160	3,160

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			3,160	2,160
財源内訳	特定財源			
	一般財源		3,160	2,160

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。

事業概要

主な事務経費
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰
・奈良調理短期大学校技能優良生（1人）への表彰
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）開催

これまでの取組内容

関係労働行政機関と連携し、雇用に対する事業者への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・調理技能協会副賞	35	報償費	35	35
新聞代・事務用消耗品等	188	消耗品費	188	188
人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料	15	通信運搬費	15	15
賞状筆耕料　（調理技能協会市長賞）	4	筆耕翻訳料	4	4
		事業費計	242	242

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		242	242

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		232	242	242
財源内訳	特定財源			
	一般財源	232	242	242

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県労働者福祉協議会補助事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

勤労者の豊かなライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業に補助を行うことで、勤労者等の生活環境の向上を図る。

事業概要

労働者福祉と文化の面から様々な事業を展開し、勤労者をサポートすることを理念とするライフサポートセンター事業への補助を行う。

これまでの取組内容

勤労者の豊かなライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業への支援を継続して行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
労働者福祉協議会事業補助金	951	負担金補助及び交付金	951	1,056
		事業費計	951	1,056

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		951	1,056

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,320	1,056	951
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,320	1,056	951

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者雇用推進事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の雇用の促進等に関する法律が一部改正され、障害者の法定雇用率の算定基礎として精神障害者が加えられるとともに、法定雇用率が平成30年度に引き上げられ、今後もさらに引き上げられる見込みである。
市内企業の障害者雇用への関心と理解を深めることを目的とした事業を実施し、障害者雇用の促進を図る。

事業概要

企業での実習体験や、就労機会の拡大、職場への定着を目的として、市内企業を対象とした障害者雇用普及啓発セミナーや相談会を通じて、市内企業の障害者雇用への関心と理解を深め、障害者雇用の促進を図る。

これまでの取組内容

企業の人事担当者等へ障害者雇用の啓発を行うとともに、障害者就労支援機関を紹介し、企業への就労支援が円滑に進められるよう事業に取り組んだ。産業振興の観点から障害者を雇用する企業側を中心に支援した。また、就労支援者を対象としたセミナーの開催や企業と直接交流できる場の創出等を行うことで、企業ニーズとのマッチングを図り、一般就労を推進した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者雇用アドバイザー報償費等	750	報償費	750	800
セミナー等出席用旅費	40	旅費	40	40
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
チラシ作成等印刷製本費	100	印刷製本費	100	0
郵便料	30	通信運搬費	30	30
セミナー等周知広告料	200	広告料	200	100
コンサルティング業務委託	600	委託料	600	1,080
会場使用料	100	使用料及び賃借料	100	100
		事業費計	1,870	2,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	持続可能な市町村づくり応援補助金	935	
地方債			
その他			
一般財源		935	2,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		942	2,200	1,870
財源内訳	特定財源			935
	一般財源	942	2,200	935

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	シルバー人材センター事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加しており、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。

事業概要

シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。会員による運営参画の推進と事業運営の効率化を図るとともに、会員事業参画を通じて、新規顧客や新規事業に取り組み、就業率のアップを目指す。

これまでの取組内容

シルバー人材センターでは、平成25年度から、市民が気軽に利用できるようにワンコインサービスを開始するとともに、平成30年度には、活動の周知を図るためFacebookを開設するなどの取組を行っている。また、西部公民館や中部公民館等の各地で説明会を開催するなど、会員数増加に向けた継続的な取組も行うことで働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金	12,330	負担金補助及び交付金	12,880	12,480
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50			
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
		事業費計	12,880	12,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,880	12,480

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,480	12,480	12,880
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,480	12,480	12,880

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供している。

事業概要

研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供している。また、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室も開催している。

この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度から指定管理者制度を取り入れている。平成30年度～令和2年度は非公募として一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者となっている。

これまでの取組内容

利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者の増加に取り組んでいる。しかし、施設や設備の老朽化は顕著であり、その維持修理とともに、今後は費用をかけることなく利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者総合福祉センターあり方検討懇話会報償費	90	報償費	90	0
勤労者総合福祉センターあり方検討懇話会市外旅費	8	旅費	8	0
勤労者総合福祉センターあり方検討懇話会消耗品	3	消耗品費	3	0
修繕料	500	修繕料	500	400
施設修繕料 400				
備品修繕料 100				
勤労者総合福祉センター指定管理料	40,600	委託料	40,600	42,200
人件費（3人） 22,600				
管理経費 18,000				
使用料及び賃借料	161	使用料及び賃借料	161	411
AED設置に係るリース料 35				
トレーニング機器リース料 126				
勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
		事業費計	41,382	43,031

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市勤労者総合福祉センター施設使用料、備品使用料	8,000	8,000
一般財源		33,382	35,031

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		42,221	43,031	41,382
財源内訳	特定財源	7,632	8,000	8,000
	一般財源	34,589	35,031	33,382

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業勤労者福利厚生事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。

事業概要

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。

これまでの取組内容

勤労者福祉共済制度の普及と会員の勧誘に努めている。事業自体は会員からの会費で行われており、会員数を増加させることが課題である。そのために、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金	41,200	負担金補助及び交付金	41,200	41,200
人件費（5人）	37,995			
臨時職員賃金	1,051			
管理経費	2,154			
		事業費計	41,200	41,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,200	41,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		40,562	41,200	41,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,562	41,200	41,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性就労推進事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010060	女性就労推進経費									

事業目的及び必要性

女性がライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、それぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を創出することを目的とする。

事業概要

働くことを希望しているにもかかわらず、希望の条件の仕事が見つからないため仕事に就けていない女性を対象に、キャリアコンサルタント等による就業相談や企業とのマッチングを実施する就業支援事業と、在宅で就業するクラウドソーシングによる就業支援事業を実施する。

また、中小企業の経営者層や人事担当者に対してワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍推進に向けた実践的な実務研修を行う。

これまでの取組内容

働きたい意欲はあるが、一歩を踏み出せない女性に対して、キャリアコンサルタント等による就業相談会やモチベーションアップにつながるセミナー等を実施した。さらに、合同企業説明会を開催し、求職者が企業と直接話せる機会を提供した。

子育て中の女性を対象に、クラウドソーシングの概要や仕組みなどの基本的な内容から実際に仕事を受注することで実践的なスキルを身につけるセミナーを開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
託児スタッフ報償費	92	報償費	92	0
個別相談会	60			
求職者セミナー	12			
合同企業説明会	20			
女性就労支援等委託事業	8,608	委託料	8,608	9,000
女性の就業支援事業業務委託	3,200			
クラウドソーシング地域自走オープンソース	1,308			
webデザイナー育成講座業務委託	4,100			
合同企業説明会使用料及び賃借料	300	使用料及び賃借料	300	0
会場借上げ料	150			
備品使用料	150			
		事業費計	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	女性活躍推進交付金	2,500	2,500
県支出金	持続可能な市町村づくり応援補助金	3,250	
地方債			
その他			
一般財源		3,250	6,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,905	9,000	9,000
財源内訳	特定財源		2,500	5,750
	一般財源	8,905	6,500	3,250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
中事業	010010	商工事務経費									

事業目的及び必要性

商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。

事業概要

課の消耗品費等、課を維持運営するための経費である。

これまでの取組内容

関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	211	消耗品費	211	211
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料	17	筆耕翻訳料	17	17
		事業費計	228	228

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		365	228	228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	365	228	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	228

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工振興事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

商工業振興に寄与する事業全般を支援することで地域経済を発展させ、本市の財政基盤を固めるために重要な施策を実行するための事務経費

事業概要

起業家支援施設の有効活用、国との連絡・調整など、商工業の振興に寄与する取組を実施している。

これまでの取組内容

起業家支援施設きらっ都・奈良を、インキュベーション施設やコワーキングスペースを併設する起業支援の拠点施設として、維持管理を行ってきた。
また、中心市街地活性化のための取組を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報償費	90	報償費	90	0
旅費	100	旅費	100	60
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
施設修繕料	400	修繕料	400	100
郵便料	15	通信運搬費	15	15
起業家支援施設電気設備保守点検委託	360	委託料	360	358
起業家支援施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
		事業費計	6,995	6,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	6,300	6,300
一般財源		695	263

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,564	6,563	6,995
財源内訳	特定財源	6,299	6,300	6,300
	一般財源	265	263	695

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

中小企業の振興や中心市街地活性化のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市の産業の振興を図る。また、清酒発祥の地として知られる奈良市・伊丹市、日本酒発祥の地として知られる出雲市の3市の清酒をＰＲし、消費拡大につなげる。

事業概要

商店街等のにぎわい振興事業及び中小企業の人材育成事業、その他各種団体の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。また、清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ伊丹に参加し、清酒発祥の地として知られる奈良市の清酒をＰＲする。

これまでの取組内容

奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を図ってきた。

平成27年度
- 日本酒フェスタ（出雲市）

平成28年度
- 清酒・日本酒発祥の地フォーラム
- 全国日本酒チャリティ試飲会（伊丹市）

平成29年度
- 清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ奈良（奈良市）

令和元年度
- 清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ出雲（出雲市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金（賑わい振興）	1,920	負担金補助及び交付金	22,451	24,025
中小企業振興補助金（振興施設設置）	1,346			
中小企業人材育成事業補助金	50			
奈良商工会議所事業補助金	6,000			
奈良商工会議所青年部事業補助金	2,000			
奈良東商工会事業補助金	5,800			
奈良青年会議所事業補助金	1,000			
奈良市中心市街地活性化研究会事業補助金	2,500			
ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	835			
通行量調査事業補助金	1,000			
商店街ごみ容器統一ステッカー等印刷	50	印刷製本費	50	50
事務用消耗品	80	消耗品費	179	179
郵便料	12	通信運搬費	45	45
○清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ出雲				
フェスタ参加旅費（伊丹市）	7	旅費	15	172
打合せ旅費（伊丹市等）	8			
協力者謝礼	200	報償費	200	250
振舞酒代	99			
運搬料	33			
		事業費計	22,940	24,721

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,940	24,721

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		29,494	24,721	22,940
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,494	24,721	22,940

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

観光客へのおもてなしの観点から、観光客がストレスなく気持ち良く、観光を楽しんでいただくため、市内の店舗や施設の観光客に対するおもてなしの機運を醸成するとともに店舗や施設のイメージアップを図ることを目的とする。

事業概要

観光客が持ち歩くごみを自発的に引き取る店舗や施設の活動に対して、広報等により協力する。

これまでの取組内容

令和元年度におもてなしエコ活動実証実験事業を実施
◎ごみの引き取り状況
・観光客からの総引取件数は12箇所で935件。一日平均件数は12.1件
・正倉院展期間中の土日祝の一日平均は26.4件（平日の約2倍）
・ごみの種別ではペットボトルの426件で最多。次いで缶の192件
・ごみの割合では、プラスチック類が54%、資源ごみ22%、紙類19%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ステッカー・チラシ等作成委託	300	委託料	300	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	企業誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010050	企業誘致推進経費									

事業目的及び必要性

本市への企業誘致を通じて、市民の雇用の場の確保と市内産業の活性化による地域経済の振興及び税収確保を図る一助とする。

事業概要

市内外の企業等への訪問や展示会へ参加し、企業立地に関するニーズ等の把握に努めながら、誘致活動を進める。また、企業訪問時や展示会において、本市の魅力について伝える企業誘致パンフレットを作成し必要な広報を行う。

これまでの取組内容

奈良県企業立地推進課と協力・情報共有を進めながら、企業誘致に取り組んだ。令和元年度は、企業との意見交換を行い、市として実現可能な優遇制度の構築を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
企業誘致パンフレット作成委託	500	委託料	500	500
旅費	198	旅費	198	198
事務用消耗品	17	消耗品費	17	17
郵送料	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	720	720

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		120	720	720
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	720	720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		720	720

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ベンチャーエコシステム推進事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市で育った起業家や起業家マインドを持った人材が新たな起業家等を育成していく好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築することにより、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者を持続的に創出し、魅力的な事業所の集積を図る。そのため、市内の経済団体や金融機関などと連携し、総合的な創業支援体制を組むとともに、本市創業支援施設「きらっ都・奈良」において、様々な経営判断を迫られ「孤独」になりがちな起業家が拠り所とする空間を整備し、ワンストップで創業や経営に関する相談支援を受けることができるようにする必要がある。当該空間は、奈良独自の知が集まる情報のフロンティアとし、起業家だけではなく、会社員、各種団体、研究者、学生及び地域住民等が日常的に交流する「ここに来れば何かが得られるかもしれない」と期待感が持てる空間とすることを目指す。

事業概要

市のパートナーとなる事業者を公募し、コワーキングスペースなど機能強化整備された空間を有効活用しながら、当該施設の機能を充実させ、各事業で起業家等を生み、育てるための循環した事業を展開していく。

「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を加速化させるための具体的なプログラムとして、学生に本市産業への関心を高めるためや若者に都心部からのUターンを促すための「創業機運醸成プロジェクト」の企画や、若者が憧れ、その姿をめざすような起業家を育成する「成長志向起業家(経営者)育成プロジェクト」を支援機関と連携しながら継続実施していくことで、循環のスタートとゴールを確実なものとしていく。

これまでの取組内容

本市では、平成24年度より創業支援事業を実施してきたが、起業家等に寄り添った支援体制が不十分で、ステージに即して実施している各事業が起業家を生み、育てるための循環を作り出せていない。そこで、「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築し、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者の持続的な創出により魅力的な事業所の集積を図ることで、若者に対し市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、県外流出の解消を目指す。

令和元年度はプロポーザルにより、市のパートナーとなる創業支援施設の運営事業者及び成長志向起業家(経営者)育成プロジェクトの実施事業者を選定し、「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築に向けた取組を進めている。また、経済団体や金融機関などの創業支援機関を対象とした研修を実施し、創業支援者側の連携体制の強化を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業家支援事業委託	24,000	委託料	24,000	24,300
経営支援アドバイザー設置事業補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	2,000
		報酬		160
		報償費		700
		旅費		140
		事業費計	25,500	27,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	9,600	11,812
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,900	15,488

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		499	27,300	25,500
財源内訳	特定財源		11,812	9,600
	一般財源	499	15,488	15,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	移住・就業・起業支援事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060	移住・就業・起業支援経費									

事業目的及び必要性

本事業は、東京23区に5年以上在住、又は東京圏に住み5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業した場合に、移住及び起業に係る費用に対し、国・県・市が補助金を交付するものである。東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策という国の目的にも合致することから、本事業を実施する。

事業概要

東京23区に居住及び東京圏に居住・通勤している者のうち、本市に移住する者（ただし、条件を満たす企業への就職ないし起業が必要）を対象とし、移住及び起業に係る費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

条件に該当する申請者に対し、補助金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移住支援補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	8,000
就業に係る移住支援金	4,000			
起業に係る移住支援金	1,000			
		事業費計	5,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地方創生推進交付金	3,750	6,000
地方債			
その他			
一般財源		1,250	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			8,000	5,000
財源内訳	特定財源		6,000	3,750
	一般財源		2,000	1,250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市物産展事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	015030	友好・姉妹都市物産展経費									

事業目的及び必要性

奈良の魅力や物産を市民や各都市の住民に紹介を行う。また、市民への、友好・姉妹都市の物産の紹介及び各都市との友好親善関係の増進を図るとともに、奈良商工会議所等と協力し、市内事業所の販売促進や販路拡大の機会を提供する。

事業概要

奈良商工会議と連携し、奈良の魅力や物産の紹介を行う。
また、姉妹都市（福島県郡山市・福井県小浜市）、友好都市（福岡県太宰府市・大分県宇佐市・宮城県多賀城市）の物産の展示販売を行うことにより、消費者の利益を図るとともに、各都市との友好親善関係に寄与する。
あわせて、姉妹都市の郡山市が実施する「こおりやま産業博」、小浜市が実施する「OBAMA食のまつり」、宇佐市が実施する「安心院フェア」、太宰府市が実施する「太宰府市民政庁まつり」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

これまでの取組内容

○友好・姉妹都市物産フェア
実績　平成30年度 入場者数12,500人、総売上高4,252千円
　　令和元年度 入場者数10,100人、総売上高4,091千円
○こおりやま産業博
主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
実績　平成30年度 入場者数21,622人、奈良市売上高247千円
　　令和元年度 入場者数 9,295人、奈良市売上高 74千円
○OBAMA食のまつり
主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
実績　平成30年度 入場者数56,000人、奈良市売上高390千円
　　令和元年度 入場者数57,000人、奈良市売上高342千円

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,915	2,008	2,096
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,915	2,008	2,096

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○友好・姉妹都市物産展開催経費		1,397	使用料及び賃借料	809	775
物品借上料（会場テント等）	809		旅費	481	484
チラシ作成	361		委託料	478	462
警備委託	117		通信運搬費	198	197
協力者謝礼	20		報償費	40	40
クリーニング代	10		消耗品費	40	40
行事用消耗品	40		手数料	50	10
産業廃棄物収集運搬手数料	40				
○各都市物産展参加経費		699			
（郡山市、小浜市、宇佐市、太宰府市）					
旅費（2人）	481				
出品物運送代	198				
出展者謝礼	20				
			事業費計	2,096	2,008

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,096	2,008

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	伝統産業振興事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010010	伝統産業振興経費									

事業目的及び必要性

奈良の伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図るために必要な事業である。

事業概要

伝統産業の振興を図るための事務を行う。

これまでの取組内容

伝統産業の振興のため、関係機関と連絡調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
パンフレット・資料等発送用郵便料	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	52	52

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		59	52	52
財源内訳	特定財源			
	一般財源	59	52	52

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52	52

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。
観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統工芸の活性化を目指している。奈良の伝統工芸の拠点となるべき施設である。

事業概要

施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成30年度からは公募により選定された一般財団法人奈良市総合財団に運営を委託している。
なら工藝館では、工芸品の展示を行うとともに、工芸品の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。
また、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を進める。
令和2年度事業として、なら工藝館の拠点機能を強化し、観光客等の来館者数のさらなる増加を図る。

これまでの取組内容

【実績】	（H27）	（H28）	（H29）	（H30）
入館者数	46,305人	48,360人	47,007人	47,198人
使用料収入	405,200円	330,900円	342,100円	440,300円
主な実施事業				
○工芸フェスティバル	6,227人	5,453人	5,514人	5,774人
○工芸教室	131人	141人	104人	119人
○後継者育成研修事業	4日	3日	3日	5日

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		47,410	47,612	49,312
財源内訳	特定財源	440	430	380
	一般財源	46,970	47,182	48,932

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
なら工藝館指定管理料		48,700	委託料	48,700	47,200
人件費（5人）	33,182				
管理費	13,282				
事業費	1,836				
特別展開催	400				
車両維持費（小型貨物車）					
賠償責任保険		18	保険料	18	18
重量税		9	公課費	9	9
車検代等		85	修繕料	585	385
施設修繕料		500			
			事業費計	49,312	47,612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設・備品使用料	380	430
一般財源		48,932	47,182

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良工芸後継者育成事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的及び必要性

平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施している。

事業概要

〇研修人員は3人（公募による選考）
〇1カ月20日以上の研修を受ける。
（工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館での各種工芸教室への参加）
〇研修期間は3年間
〇3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。
〇年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。
〇研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する。
〇育成科目　　奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等

これまでの取組内容

過去の実績

第1期生（平成18年10月～平成21年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人
第2期生（平成21年10月～平成24年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人
第3期生（平成24年10月～平成27年9月）一刀彫1人、奈良漆器2人
第4期生（平成27年10月～平成30年9月）奈良漆器2人、奈良団扇1人
第5期生（平成30年10月～令和 3年9月）一刀彫1人、赤膚焼2人

補助金
研修者　月額10万円（材料費含む）…生活費として
工房主　月額2万円　　…指導料として

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,080	4,080	4,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,080	4,080	4,080

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第5期）　4,080 研修者（3人）　3,600 工房主（2人）　480	負担金補助及び交付金	4,080	4,080
	事業費計	4,080	4,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,080	4,080

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業資金融資事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
中事業	010010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

中小企業者が事業の運転や設備投資に必要な資金の融資の斡旋を安定して行うための仕組みを保持することにより、中小企業者の健全なる発展を促す。

事業概要

厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き(保証料の7割は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の資金調達の負担軽減を図る。

これまでの取組内容

平成23年度 融資利用実績　1,919,800千円（408件）
平成24年度 融資利用実績　1,795,220千円（394件）
平成25年度 融資利用実績　2,008,450千円（429件）
平成26年度 融資利用実績　2,129,390千円（452件）
平成27年度 融資利用実績　1,815,920千円（386件）
平成28年度 融資利用実績　1,301,650千円（290件）
平成29年度 融資利用実績　1,443,870千円（313件）
平成30年度 融資利用実績　1,315,670千円（326件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	898,000	貸付金	898,000	950,000
中小企業融資保証料負担金	23,000	負担金補助及び交付金	23,000	24,000
中小企業融資に伴う損失補償金	4,400	補償補填及び賠償金	4,400	5,400
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	925,460	979,460

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業資金収支預託金戻入金、中小企業資金融資損失補償戻入金	902,400	955,400
一般財源		23,060	24,060

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		898,175	979,460	925,460
財源内訳	特定財源	878,055	955,400	902,400
	一般財源	20,120	24,060	23,060

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費生活相談事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010010	消費生活相談経費									

事業目的及び必要性

生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情や相談を受付け処理することにより、市民の健全な消費生活の保護を図る。

事業概要

【消費相談窓口】
消費生活についての苦情や相談を受け処理する。
〇窓口開設時間　月～金　9時～16時
〇相談員5人（窓口配置相談員2～3人）
【研修への参加】
消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。
【消費生活相談助言業務委託】
相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を受ける（月2回）。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成23年度　1,668件
平成24年度　1,747件
平成25年度　2,104件
平成26年度　2,227件
平成27年度　2,066件
平成28年度　2,103件
平成29年度　2,155件
平成30年度　2,454件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費生活相談員報酬（5人）		報酬	9,674	0
報酬	9,674			
職員手当等	2,096	職員手当等	2,096	0
旅費（交通費）	900			
国民生活センター研修旅費	899	旅費	1,828	928
連絡旅費等	29			
社会保険料	1,662	社会保険料	1,662	1,595
消費生活相談助言委託	528	委託料	528	524
消費生活相談員研修受講料（15回）等	43	負担金補助及び交付金	105	98
子ども・子育て拠出金	62			
事務用消耗品	60	消耗品費	60	82
建築相談アドバイザー（年間）	30	報償費	30	0
		使用料及び賃借料		12
		賃金		12,615
		事業費計	15,983	15,854

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政推進交付金	3,542	9,011
地方債			
その他			
一般財源		12,441	6,843

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,873	15,854	15,983
財源内訳	特定財源	5,669	9,011	3,542
	一般財源	9,204	6,843	12,441

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費者啓発対策事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010015	消費者啓発対策経費									

事業目的及び必要性

近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断し消費トラブルを防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指す。

事業概要

消費者被害を未然に防止するため、啓発事業を強化する。各種団体の会合等において、出前消費生活講座についての周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配布等により情報提供を行うことで、消費者被害（特に高齢者の被害）の未然防止に努める。

これまでの取組内容

【出前講座の実績】

平成24年度	16回	540人
平成25年度	72回	2,909人
平成26年度	37回	1,337人
平成27年度	48回	2,076人
平成28年度	46回	1,631人
平成29年度	39回	1,449人
平成30年度	34回	1,386人

地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも、出前講座を充実させる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出前講座講師謝礼（60回）	600	報償費	600	600
啓発パンフレット、啓発物品等	1,010	消耗品費	1,010	819
訪問販売お断りステッカー印刷	102	印刷製本費	102	100
郵便料	54	通信運搬費	54	56
消費者啓発事業周知	1,260	広告料	1,260	1,237
		賃金		1,008
		事業費計	3,026	3,820

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政推進交付金	2,801	3,595
地方債			
その他	奈良県金融広報委員会市町村活動事業助成金	165	165
一般財源		60	60

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		663	3,820	3,026
財源内訳	特定財源	160	3,760	2,966
	一般財源	503	60	60

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010030	計量検査事務経費									

事業目的及び必要性

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

事業概要

定期検査を実施（奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁地域で実施）する。持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査として、実施する。

また、検査技術の習得を目的に職員研修に参加するとともに、計量行政を行う上での課題に協力して対処していくために、全国特定市計量行政協議会で情報交換等を行う。

これまでの取組内容

【検査実績】
平成24年度　225台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成25年度　690台（旧奈良市）
平成26年度　241台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成27年度　607台（旧奈良市）
平成28年度　229台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成29年度　674台（旧奈良市）
平成30年度　192台（旧月ヶ瀬・都祁地域）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	50	旅費	65	79
計量行政新人教習参加旅費	15			
定期検査合格シール	43	印刷製本費	43	96
定期検査案内通知用はがき	12	通信運搬費	12	25
全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	48	48
奈良県計量協会負担金	30			
事務用消耗品、書籍等	46	消耗品費	46	46
流通商品試買調査委託	100	委託料	100	100
全国特定市計量行政協議会関西地区会議会場等使用料	70	使用料及び賃借料	70	0
全国特定市計量行政協議会関西地区会議賄	9	食糧費	9	0
		事業費計	393	394

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	200	394
一般財源		193	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		252	394	393
財源内訳	特定財源	212	394	200
	一般財源	40	0	193

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	商工施設整備事業（きらっ都・奈良）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費
中事業	010010	商工施設整備事業									

事業目的及び必要性

きらっ都・奈良は、奈良マーチャントシードセンター（奈良市商業振興施設　平成3年開設）が閉館になった後、起業家支援の拠点施設として平成24年10月にオープンした。その際、外観等はリニューアルされたが、施設自体は、建設から25年以上が経過しており、設備の老朽化が進んでいる。一部の共用部分のエアコンが老朽化のため使用できない状況となっている。

事業概要

きらっ都・奈良改修に伴い、現行の空調機器では対応畳数が不足するため、施設利用者の利便性を考慮し空調整備を行う。

これまでの取組内容

緊急性の高い箇所から改修を行ってきたが、施設全般が老朽化しており更新が避けられない状態である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備更新	1,500	備品購入費	1,500	0
		委託料		28,000
		事業費計	1,500	28,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			14,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	14,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			28,000	1,500
財源内訳	特定財源		14,000	
	一般財源		14,000	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食育推進計画啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010075	食育推進計画啓発経費									

事業目的及び必要性

第3次奈良市食育推進計画（令和元年度～令和2年度）の計画期間終了に伴う評価と次期計画である第4次奈良市食育推進計画の数値目標設定のための市民意識調査を実施し、奈良市食育推進計画の審議機関である食育推進会議を開催し計画を策定する。また、市民への食育の理解を深めるための研修会、食育フェスタを開催する。

事業概要

第4次奈良市食育推進計画の策定する。市民への食育の理解を深めるための研修会、食育フェスタを開催する。

これまでの取組内容

第2次計画期間に設立された奈良市食育ネットに64団体（令和2年2月現在）が参加され、市はこれら団体と協働しながら数値目標や取組目標をもって食育の推進に取り組んでいる。
平成30年度にはこれまでの取組が評価され、農林水産省主催「第2回食育活動表彰」自治体部門で消費安全・局長賞を受賞した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食育推進会議委員報酬	240	報酬	240	120
食育ネットワーク研修会講師謝礼	21	報償費	21	21
市外旅費	10	旅費	10	0
事務用、行事用消耗品	66	消耗品費	66	36
食育ネットワーク研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
郵便料	5	通信運搬費	5	0
食育フェスタ開催行事用保険料	2	保険料	2	0
奈良市食育推進計画策定業務委託	1,800	委託料	1,800	0
		印刷製本費		43
		事業費計	2,145	221

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域食育推進事業費補助金	1,020	50
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,125	171

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,680	221	2,145
財源内訳	特定財源	582	50	1,020
	一般財源	1,098	171	1,125

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費

事業概要

各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持の経費

これまでの取組内容

農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	4,960	4,962
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	498			
北部地域農業推進協議会負担金	270			
大和平野土地改良区負担金	125			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良地区営農連絡協議会負担金	85			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	20			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	20			
奈良県農村振興技術連盟負担金	25			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
奈良県都市農林連絡協議会負担金	10			
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金	3			
奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金	8			
消耗品（被服費等）	199	消耗品費	199	198
事務連絡旅費	10	旅費	10	10
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
事務機器借上料	415	使用料及び賃借料	415	415
		事業費計	5,594	5,595

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,594	5,595

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,523	5,595	5,594
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,523	5,595	5,594

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業後継者育成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010010	農業後継者育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。

事業概要

農業の知識や技術の向上を目的とした若手農業者の団体である奈良市4Hクラブに対し育成補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市4Hクラブ育成補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		250	250	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	250	250	250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	営農指導推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010015	営農指導推進経費									

事業目的及び必要性

農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体について補助を行う。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、奈良県農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市農業研究会連合会では、ブロッコリーをはじめとした新しい農作物への試験栽培や、農業者の栽培技術向上に取り組んだ。また、茶関係の団体は、茶園の適正管理や大和茶の販売促進に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶業振興会運営補助金	400	負担金補助及び交付金	3,266	3,266
JAならけん奈良地区農業生産部会育成補助金	300			
奈良市農業研究会連合会育成補助金	300			
奈良県農業共済組合事業補助金	2,146			
奈良茶生産青年協議会育成補助金	50			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
		事業費計	3,266	3,266

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,266	3,266	3,266
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,266	3,266	3,266

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,266	3,266

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民ふれあい交流事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的及び必要性

広く市民に奈良市産の安全・安心な野菜や加工品を知ってもらい、地元産の食材を地元で消費する地産地消を推進するとともに、都市住民と農村住民のふれあい交流を促進する。

事業概要

出張販売を呼びたい団体や法人と出張販売に行きたい生産者団体をつなげる仕組み「つながるマルシェ」を行い、広く周知していく。

これまでの取組内容

ミニ直売所事業は、ミニ直売所を開設する地域団体にその経費の一部について補助金を交付し、奈良市産農林畜産物のＰＲや販売、生産者と消費者の交流による生産への意欲向上を図ることを目的に実施し（令和元年度～）、農産物等のＰＲ、地産地消の推進と住民間交流の促進に大きな成果を上げてきた。事業開始から10年が経過し、民間の直売所の増加に伴い市民が奈良市産農林畜産物を購入する機会が増えていることから、ミニ直売所設置補助金を令和元年度で廃止した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用、行事用消耗品	17	消耗品費	17	98
切手代	3	通信運搬費	3	30
		負担金補助及び交付金		910
		事業費計	20	1,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20	1,038

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		987	1,038	20
財源内訳	特定財源			
	一般財源	987	1,038	20

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ふれあい交流ファーム事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行うことにより、都市と農村のふれあい交流を図る。農園の管理等を営農組合に委託し、地元と利用者との交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。

事業概要

農業者及び営農組織の交流を促すとともに、市民の農業に対する関心を高めるための事業として、ふれあい交流ファーム（市民農園）を継続して行うとともに、開設地域のイベントと連携して都市住民と農村住民と交流イベントを行う。

これまでの取組内容

ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組織による耕作指導を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託	1,200	委託料	1,200	1,200
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふれあい交流ファーム利用料	204	204
一般財源		996	996

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,500	1,200	1,200
財源内訳	特定財源	92	204	204
	一般財源	1,408	996	996

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経営所得安定対策推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費

事業概要

経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。

これまでの取組内容

経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,114	報酬	2,114	0
会計年度任用職員費用弁償	217	旅費	217	0
事務用消耗品	444	消耗品費	444	444
営農計画書	363	印刷製本費	363	363
郵便料	200	通信運搬費	200	200
事務機器借上料	155	使用料及び賃借料	155	150
		賃金		2,314
		事業費計	3,493	3,471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金	3,493	3,471
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,812	3,471	3,493
財源内訳	特定財源	2,812	3,471	3,493
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全型農業直接支払事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や農薬の低減取組みを行う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の事業スキームにより交付金を交付する。

事業概要

販売目的として生産を行う農業団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。

これまでの取組内容

環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の増加に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境保全型農業直接支払交付金	2,452	負担金補助及び交付金	2,452	1,552
取組面積　1,500a 交付単価　14,000円／10a				
取組面積　800a 交付単価　4,400円／10a				
		事業費計	2,452	1,552

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,839	1,164
地方債			
その他			
一般財源		613	388

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,224	1,552	2,452
財源内訳	特定財源	917	1,164	1,839
	一般財源	307	388	613

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水田農業構造改革対策推進助成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020020	水田農業構造改革対策推進助成経費									

事業目的及び必要性

地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するために事業実施者に交付金を交付する。

事業概要

農家への指導調整及び水稲生産実施計画書の配布・回収事務の実施者に交付金を交付する。

これまでの取組内容

水田事務の確実な実施と地域に即応した事業の推進のため、継続して事業を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水田農業構造改革対策推進交付金　1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
	事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特産団地育成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、苺、野菜等特産物の生産振興の助成を行う。

事業概要

苺の健全優良な親苗（章姫等）の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗の更新によりいちご栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。
試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。
月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。

これまでの取組内容

市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。
試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。
梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120
特産物産地化作物試験栽培事業補助金	200			
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	1,120	1,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	持続可能な市町村づくり応援補助金	400	
地方債			
その他			
一般財源		720	1,120

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,120	1,120	1,120
財源内訳	特定財源			400
	一般財源	1,120	1,120	720

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	茶振興事務推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025040	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

茶は奈良県農業産出額の約6%を占めるリーディング品目であり、その8割を本市が高原の冷涼な気候を生かして生産している。
そこで、お茶の大産地として、全国お茶まつり等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により茶業の活性化を図る。併せて、令和2年8月に本県にて開催の関西茶業振興大会への協賛金についても、開催地市町村での栽培面積等により按分した金額を負担する。
また、茶業の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。

事業概要

全国お茶まつりの茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。併せて、本県にて開催の関西茶業振興大会へ協賛し、参加する。また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

「茶」の継続的発展のために、全国お茶まつりの参加、茶苗木購入補助を行っている。
今後も積極的に全国の茶のイベントに参加し、他市町村との交流を図り茶業の発展を目指すと同時に、苗木購入の補助を行い茶業の活性化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 全国お茶まつり	68	旅費	68	95
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	1,830	600
第73回関西茶業振興大会奈良県大会	1,230			
茶産地市町村協賛金（平等割＋面積割）				
		事業費計	1,898	695

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	持続可能な市町村づくり応援補助金	300	
地方債			
その他			
一般財源		1,598	695

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		638	695	1,898
財源内訳	特定財源			300
	一般財源	638	695	1,598

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の食プロジェクト事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025050	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良の食の歴史・文化とともに奈良の食を「地域ブランド」として確立させることを目的に、大和茶について、将来の消費者となる市内小・中学生対象に消費向上に向けた取組を行う。

事業概要

小中学生向け大和茶PR事業

これまでの取組内容

奈良の食のブランディングについては、これまでに構築してきた生産者や飲食店関係者等との人的資源を活用して、地元奈良における認知度向上と消費拡大に向けた民間の取組をサポートしていく。大和茶については、将来世代の消費者となる市内小・中学生を対象に、NPO法人日本茶インストラクター協会奈良支部の協力のもと、大和茶授業を展開していく。

なお、小中学校における大和茶授業については、令和元年度は11校において出張授業を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ホームページサーバー使用料等	34	使用料及び賃借料	34	34
消耗品	118	消耗品費	118	179
協力者謝礼（日本茶インストラクター謝礼）	200	報償費	200	200
市外旅費	40	旅費	40	40
		手数料		33
		事業費計	392	486

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	持続可能な市町村づくり応援補助金	159	
地方債			
その他			
一般財源		233	486

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		477	486	392
財源内訳	特定財源			159
	一般財源	477	486	233

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和平野土地改良事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	030010	大和平野土地改良経費									

事業目的及び必要性

大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり5,200円の賦課金を支払う。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金	600	負担金補助及び交付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		600	600	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	600	600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鳥獣対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は年々増加しており、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。

事業概要

農産物に被害を与えるイノシシ、アライグマなどの有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣（アライグマ用）捕獲器の購入を行う。

奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域である都祁・月ヶ瀬地域に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除に対し、捕獲駆除補助金を交付する。

これまでの取組内容

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を継続して実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害鳥獣駆除事業補助金	4,700	負担金補助及び交付金	24,980	24,966
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害防止組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
奈良市鹿害対策協議会負担金	170			
有害鳥獣防除施設等設置事業補助金	4,500			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	2,750			
鳥獣被害防止対策事業交付金	800			
鳥獣被害防止対策事業補助金（サル・シカ被害防止対策）	1,514			
狩猟免許取得助成事業補助金	258			
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）	288			
消耗品（小型有害鳥獣用捕獲器）	30	消耗品費	30	72
		事業費計	25,010	25,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	有害鳥獣駆除事業費補助金 、森林植生保全事業補助金	1,128	1,128
地方債			
その他	鳥獣使用許可手数料	3	6
一般財源		23,879	23,904

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,228	25,038	25,010
財源内訳	特定財源	706	1,134	1,131
	一般財源	23,522	23,904	23,879

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	畜産対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	040010	畜産対策経費									

事業目的及び必要性

鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鳥疾病を未然に防止するため、奈良市養鶏組合が実施する疾病予防対策に対して補助金を交付する。

事業概要

養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の進入防止資材の購入に対して助成する。

これまでの取組内容

高病原性鳥インフルエンザは本市では未発生であるが、高病原性鳥インフルエンザが一度発生すると養鶏農家が被る被害は甚大であり、風評被害による影響も含めると本市が被る経済的被害は計り知れない。鳥疾病に対しては予防対策が重要であることから、今後も助成を継続する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
鶏疾病予防対策補助金　450	負担金補助及び交付金	450	450
	事業費計	450	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		450	450	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	450	450	450

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農村地域整備開発促進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045010	農村地域整備開発促進経費									

事業目的及び必要性

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行う。

事業概要

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。
農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するため、支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業経営基盤強化資金等利子補給金	308	負担金補助及び交付金	468	522
農業農村活性化事業補助金	160			
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
資料印刷費	38	印刷製本費	38	89
利用権設定資料送付用切手	29	通信運搬費	192	77
認定農業者審査関連書類送付用	80			
水利組合資料送付用切手	83			
		旅費		10
		事業費計	723	723

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成金	153	180
地方債			
その他	証明手数料	1	1
一般財源		569	542

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		734	723	723
財源内訳	特定財源	212	181	154
	一般財源	522	542	569

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人・農地問題解決推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進め、地域の中心となる経営体への農地の集積や機械・施設設備等の導入を支援するなど、これからの農業の問題解決に向けて取り組む。

事業概要

持続的な力強い土地利用型農業を目指すため、人・農地プランについての継続的な話合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑に進むようにする。

集落営農の組織化・法人化への取組を支援する。

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金等で支援する。地域の中心経営体に等に対し農業用機械等の導入を支援する。

農地中間管理機構を活用し、担い手に対し農地の集積・集約を図る。

これまでの取組内容

地域の農業・農地の問題解決のため「人・農地プラン」作成に向けた推進と作成支援を行った。さらに検討会で意見を伺い、現在13地区のプランが決定している。令和元年度から、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を、既に作成済みの13地区を含めて、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会と協力して各地区において推進している。

「人・農地プラン」が作成された地域に対しては、地域の中心となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行った。

また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し農業次世代人材投資資金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。

農地中間管理事業を活用し、農業の担い手に農地の集積・集約化を図った。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,792	31,990	26,167
財源内訳	特定財源	5,757	31,955	26,167
	一般財源	35	35	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業補助金等	25,800	負担金補助及び交付金	25,800	31,890
農業次世代人材投資資金	18,000			
農地中間管理機構集積協力金	3,000			
経営体育成支援事業補助金	4,800			
謝金（人・農地プラン検討委員）	60	報償費	60	30
事務用消耗品	292	消耗品費	292	55
切手代	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	26,167	31,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人・農地問題解決推進事業費補助金	26,167	31,955
地方債			
その他			
一般財源		0	35

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中山間地域等直接支払事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045025	中山間地域等直接支払経費									

事業目的及び必要性

農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の防止に努める。

事業概要

対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域
対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取組（集落戦略の作成）
※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付

これまでの取組内容

5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行ってきた。令和2年度から第5期目の活動に対して支援を行う。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中山間地域等直接支払交付金	28,596	負担金補助及び交付金	28,596	9,965
地域振興9法区域　7地区	4,755			
特認指定区域　3地区	21,899			
地域営農体制緊急加算	1,942			
資料印刷費	16	印刷製本費	16	0
測量委託	400	委託料	400	200
		事業費計	29,012	10,165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	19,475	6,955
地方債			
その他			
一般財源		9,537	3,210

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,987	10,165	29,012
財源内訳	特定財源	6,777	6,955	19,475
	一般財源	3,210	3,210	9,537

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	050010	ため池管理経費									

事業目的及び必要性

水利組合のないため池である肘塚南池等について管理を行っている。

事業概要

草刈り等の適正管理及び隣接地との境界確定

これまでの取組内容

草刈り等、適正な管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
肘塚南池管理業務委託	400	委託料	3,532	3,400
肘塚南池測量業務委託	3,000			
横井五丁目農道草刈業務委託	132			
		事業費計	3,532	3,400

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		589	3,400	3,532
財源内訳	特定財源			
	一般財源	589	3,400	3,532

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,532	3,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原国営農用地開発事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的及び必要性

大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。

事業概要

国営造成管理体制整備促進事業
大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号･2号送水路、1号･2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。

奈良市の負担割合：事業費の63.76%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	2,678	負担金補助及び交付金	4,591	4,337
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
大和高原基幹水利施設管理事業委託	5,051	委託料	5,370	5,362
国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）	319			
		事業費計	9,961	9,699

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(推進事業、支援事業)	1,498	1,371
地方債			
その他			
一般財源		8,463	8,328

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,700	9,699	9,961
財源内訳	特定財源	1,371	1,371	1,498
	一般財源	8,329	8,328	8,463

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多面的機能支払交付金事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	070010	多面的機能支払交付金経費									

事業目的及び必要性

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域における共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

事業概要

〈農地維持支払交付金〉地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）

〈資源向上支払交付金（共同活動）〉水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援

〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援

これまでの取組内容

平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新規で活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多面的機能支払交付金 （国1/2、県1/4、市1/4）	61,535	負担金補助及び交付金	61,535	63,435
印刷製本費	18	印刷製本費	18	18
被服費	19	消耗品費	79	72
書籍購入費	10			
事務用消耗品	50			
切手代	39	通信運搬費	39	46
図面作成委託	864	委託料	864	864
		事業費計	62,535	64,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	多面的機能支払交付金	47,150	48,575
地方債			
その他			
一般財源		15,385	15,860

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		62,361	64,435	62,535
財源内訳	特定財源	47,019	48,575	47,150
	一般財源	15,342	15,860	15,385

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業振興事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010010	林業振興事務経費									

事業目的及び必要性

地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。

事業概要

林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。

これまでの取組内容

森林造成事業として、間伐特別対策及び施業の集約化や事業の受託拡大を図る活動に対し支援を行った。引き続き支援を行い、さらなる森林計画の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市森林組合育成補助金 都祁森林組合育成補助金 奈良県林業協会負担金	2,000 3,000 190	負担金補助及び交付金	5,190	5,010
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
印刷製本費	41	印刷製本費	41	51
林道賠償責任保険	11	保険料	11	11
		事業費計	5,272	5,102

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、森林活性化推進基金繰入金	231	191
一般財源		5,041	4,911

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,043	5,102	5,272
財源内訳	特定財源	191	191	231
	一般財源	4,852	4,911	5,041

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林保全・緑化推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的及び必要性

「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、巨樹等を保存樹または保存樹林に指定するとともに、必要な施策を実施する。

事業概要

巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。

これまでの取組内容

市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。

保存樹指定件数（令和2年2月現在）：24件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬（7人×1回）	70	報酬	70	70
審議会委員費用弁償	7	旅費	7	7
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
指定標識製作委託	99	委託料	99	99
		事業費計	196	196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		196	196

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	196	196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	196	196

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元気な森林づくり事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、施業放置林（手入れをされず放置された人工林）の間伐を支援する。
また、森林環境譲与税を活用し、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営及び管理に関する意向調査を行う。
併せて、林業振興の観点から、本年度、建設予定の（仮称）奈良市子どもセンターの一部に奈良市産の木材を利活用し、市民の木材への幅広い普及啓発を図るとともに、奈良市産の木材を用いた木製品（木製ベンチ等）を製造、設置し、市民の木材への幅広い普及啓発を図る。

事業概要

施業放置林整備事業
施業放置林を強度に間伐（本数率で40%以上）し、針広混交林に誘導する。

森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務
森林経営管理法に基づく森林所有者への森林の経営管理の意向調査と、所有林の施業履歴を確認する。

（仮称）奈良市子どもセンターの一部木質化
林業振興の観点から、本年度、建設予定の（仮称）奈良市子どもセンターの一部に、奈良市産の木材を利活用し、市民の木材への幅広い普及啓発を図る。

これまでの取組内容

森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し、実施した。

令和元年度
・森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託
・三笠保育園の「奈良市産材」によるプレイルーム・ホールの木質化

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施業放置林整備事業委託	36,326	委託料	53,062	27,917
森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託	14,949			
奈良市産材木製品製造委託	1,787			
（仮称）奈良市子どもセンターの一部木質化 奈良市産木材一式	19,993	原材料費	19,993	0
		事業費計	73,055	27,917

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	施業放置林整備事業補助金	36,326	27,543
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	36,729	
一般財源		0	374

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		31,348	27,917	73,055
財源内訳	特定財源	31,348	27,543	73,055
	一般財源	0	374	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	元気な森林づくり事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

令和元年度より実施の森林環境譲与税を活用した事業として、森林経営意向調査に続く、森林経営管理権の集積計画の策定と、これに必要な森林の境界明確化を行う。

併せて、森林路網の整備についても、森林所有者における路網の改修費用の負担が大きいことから補助制度を設ける。

事業概要

境界明確化業務及び集積計画策定業務委託

意向調査の結果を踏まえて、森林経営管理権集積計画を策定し、その際に必要な境界の明確化に必要な測量業務を行う。

森林路網整備事業補助金

意向調査後の境界確定や経営計画集積計画の策定に必要な現地調査の際に、路網の中でも特に改修が必要な箇所について、改修を行う費用を補助する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
境界明確化業務及び集積計画策定業務委託	3,905	委託料	3,905	0
境界測量業務	3,069			
集積計画策定業務	836			
森林路網整備事業補助金	945	負担金補助及び交付金	945	0
		事業費計	4,850	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,850
財源内訳	特定財源			4,850
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	4,850	
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ナラ枯れ被害対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費									

事業目的及び必要性

ナラ枯れ被害について、被害木を個人が伐採等により防除する必要はあるものの、費用が高額であり、ナラ枯れ樹木の防除を妨げている。このことから、個人等でナラ枯れ防除事業を行ったものに対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進する。

事業概要

市内にナラ・シイ・カシ類の樹木を所有又は管理している者が、ナラ枯れ防除事業（危険木の処理）を行った場合、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度から、春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行った結果、原始林周辺は被害が減少し、また、本市内でのナラ枯れ被害も収束しつつある。

しかしながら、ナラ枯れ後の枯損した危険木処理の必要性もあることから、引き続き、個人等によるナラ枯れ対策費用の一部を負担することで、防除を推進する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ナラ枯れ被害防除事業補助金　460	負担金補助及び交付金	460	745
	事業費計	460	745

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	460	
一般財源		0	745

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		456	745	460
財源内訳	特定財源	304		460
	一般財源	152	745	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010055	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。

事業概要

造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。

これまでの取組内容

森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
美しい森林づくり基盤整備交付金	4,221	負担金補助及び交付金	4,221	3,310
		事業費計	4,221	3,310

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金	4,221	3,310
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,675	3,310	4,221
財源内訳	特定財源	1,675	3,310	4,221
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	015010	林業施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等被害を受けた箇所は材料を支給しているが、要望が年々増えてきており、さらなる対応も必要である。

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
林道補修工事（アスファルト舗装工）	1,170	工事請負費	1,170	2,001
原材料（土のう、木杭）	381	原材料費	381	374
		事業費計	1,551	2,375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,551	2,375

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,143	2,375	1,551
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,143	2,375	1,551

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015010	森林組合活性化事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。

事業概要

民有林造林事業
森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。

県産材生産促進事業
搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

主伐後の植林や搬出間伐を実施し、林業の振興を図るとともに、森林の保全に努めている。今後も継続して事業を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金	300	負担金補助及び交付金	3,100	3,340
県産材生産促進事業補助金	2,800			
		事業費計	3,100	3,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県産材生産促進事業補助金	1,600	1,600
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,740

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,989	3,340	3,100
財源内訳	特定財源	1,612	1,600	1,600
	一般財源	1,377	1,740	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015030	森林総合保育事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。

事業概要

森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。奈良市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから今後も継続して実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	負担金補助及び交付金	11,250	12,000
間伐特別対策補助金（70ha）　10,500			
ミニ作業道開設補助金（375m）　750			
	事業費計	11,250	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,250	12,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,415	12,000	11,250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,415	12,000	11,250

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林活性化推進基金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	50	森林活性化推進基金費
中事業	010010	森林活性化推進基金経費									

事業目的及び必要性

令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。
使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置したもの

事業概要

基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。

これまでの取組内容

令和元年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林活性化推進基金積立金	50,063	積立金	50,063	
		事業費計	50,063	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金預金利子収入	63	
一般財源		50,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	50,063
財源内訳	特定財源			63
	一般財源		0	50,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

夏・冬の作業服を調達し貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費、安全ヘルメット	99	消耗品費	99	133
		事業費計	99	133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		99	133

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		110	133	99
財源内訳	特定財源			
	一般財源	110	133	99

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

都市計画決定・変更、都市計画法に基づく許認可等を行うため、必要な調査・研究、都市計画諸団体との連絡調整等を行う。

これまでの取組内容

消耗品の節減や研修への参加を精査し、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費	342	旅費	342	384
事務用消耗品	1,356	消耗品費	1,648	1,335
新聞代・追録代・書籍購入	292			
領収書（地図販売用）	35	印刷製本費	35	35
事務用切手代等郵便料	235	通信運搬費	235	388
ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル火災保険料	45	保険料	194	197
賠償責任保険料（生産緑地地区標識）	149			
生産緑地地区標識製作・設置業務委託	53	委託料	93	93
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
有料道路通行料	12	使用料及び賃借料	12	12
公益財団法人都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	448	448
全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金	57			
奈良県都市計画協会負担金	53			
京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	50			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	15			
		事業費計	3,007	2,892

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入	325	325
一般財源		2,682	2,567

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,955	2,892	3,007
財源内訳	特定財源	224	325	325
	一般財源	1,731	2,567	2,682

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事業地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画事業地理情報システムに係る経費
窓口対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報（地域地区等の都市計画区域を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。

事業概要

地理情報システムで使用する機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）のリース契約により適切な業務運用を行う。

これまでの取組内容

当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地理情報システムリース料	448	使用料及び賃借料	448	442
		委託料		2,700
		事業費計	448	3,142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		448	3,142

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		389	3,142	448
財源内訳	特定財源			
	一般財源	389	3,142	448

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画情報公開用ホームページ運用事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画課が窓口等にて情報提供している都市計画情報（地形図、用途地域指定図、都市計画道路網図、風致地区指定図等）を市民や事業者が窓口に来庁しなくても本市ホームページから都市計画情報を確認できるようにするため、平成26年度より公開用ホームページをＡＳＰ（アプリケーションサービスプロバイダ）方式で提供している。なお、ＡＳＰサービスは、サービス事業者がサーバー、システムを全てデータセンター上に構築して保守費等を含んだサービス費用として本市と契約する手法である。

事業概要

奈良市の都市計画情報のうち、庁内外での使用頻度と需要が高い地形図、用途地域指定図、道路網図、風致地区指定図等、個人情報に抵触しないものをホームページ公開の対象とし、住所検索・印刷・計測・拡大縮尺などのインターネットＧＩＳでの機能の提供を行う。

運用については、近年にも予想される、地震・竜巻等の突発的な自然災害や外部からの人的な情報操作などの危険性に対する情報の安全性・再現性の確保、情報端末の進歩に追従した安定的な情報提供の継続性を考慮して、システム開発者によるデータの保守管理であるＡＳＰ方式による公開とする。

これまでの取組内容

平成26年度より公開用ホームページをＡＳＰ方式で提供している。

ＡＳＰサービスに伴うサイト運用委託については、平成29年12月1日から令和2年11月30日までの36カ月間の長期継続契約を締結している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画情報ホームページ運用委託	1,848	委託料	1,848	1,832
		事業費計	1,848	1,832

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,848	1,832

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,815	1,832	1,848
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,815	1,832	1,848

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

区分所有しているＪＲ奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費。ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。

事業概要

同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特別修繕費等を負担する。

これまでの取組内容

同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金	1,320	負担金補助及び交付金	1,320	1,335
		事業費計	1,320	1,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,320	1,335

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		645	1,335	1,320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	645	1,335	1,320

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	リノベーションまちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

低利用の公共空間や遊休不動産の再生を起爆剤にして周辺地域に波及効果を生み出し、エリア価値の向上を図る。3市町（奈良市・木津川・精華町）およびUR都市機構、関西文化学術研究センター（株）、（公財）関西文化学術研究都市推進機構が連携し平城・相楽ニュータウンにおける将来ビジョンを共有することで、まちづくりに係る統一した方向性をもって、まちづくりを進めることが可能となる。

事業概要

低利用の公共空間や空き店舗などの遊休不動産と地元の資源や産業、人材を活用し、地域課題の解決を図りながら、地域のコミュニティを活性化する取組であり、今ある資産をリノベーションすることによってエリア価値の向上を図る。

また、2022年にまちびらき50周年を迎える平城・相楽ニュータウンにおいて、今後の施策等を3市町、UR都市機構、関西文化学術研究センター（株）及び（公財）関西文化学術研究都市推進機構で検討し、まちのビジョンとしてまとめ、今後のまちの課題解決や活力創出に向けた具体的な取組につなげる。

これまでの取組内容

芝辻町四丁目緑地をモデル地区とし、公民連携による社会実験イベント「まちの食卓」を開催し、リノベーション手法を用いたまちづくりに取り組んでいる。

平城・相楽ニュータウンについては、まちの将来像を3市町、UR都市機構、関西文化学術研究センター（株）、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が共同で検討し、まちの魅力向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リノベーションまちづくり開催に係る講師謝礼	1,440	報償費	1,800	
リノベーションまちづくりに係るアドバイザー報償費	360			
リノベーションまちづくり開催に係る講師旅費	150	旅費	170	
リノベーションまちづくりに係るアドバイザー旅費	20			
事務用消耗品・行事用消耗品一式	220	消耗品費	220	
リノベーションまちづくり開催に係る会場等借上料	180	使用料及び賃借料	180	
【平城・相楽ニュータウン関係】 ニュータウンの将来ビジョン策定に係る負担金	3,430	負担金補助及び交付金	3,430	
		事業費計	5,800	0

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	5,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的及び必要性

奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費。都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。

これまでの取組内容

平成30年度は3回、令和元年度は1月末時点で1回開催し、都市計画案について審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	863	863
学識経験者	518			
市民委員	345			
審議会委員費用弁償	130	旅費	130	130
審議会開催通知等郵便料	15	通信運搬費	15	15
審議会会議録作成	194	筆耕翻訳料	194	193
		事業費計	1,202	1,201

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		270	1,201	1,202
財源内訳	特定財源			
	一般財源	270	1,201	1,202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,202	1,201

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国土利用計画法事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010060	国土利用計画法事務経費									

事業目的及び必要性

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るもの。法に基づく必要な事務経費である。

事業概要

地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への復申事務である。

これまでの取組内容

（届出件数）
平成31年1月～令和元年12月　52件
平成30年1月～12月　33件
平成29年1月～12月　29件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	44	消耗品費	235	235
事務用消耗品	191			
		事業費計	235	235

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	235	235
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		169	235	235
財源内訳	特定財源	169	235	235
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観まちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

景観審議会に関する打合せや、奈良県都市計画協会、歴史的景観都市協議会での会議、歴史的風致維持向上計画等に関する事務に必要な経費

事業概要

奈良市全域を奈良市景観計画区域とし、景観審議会の審議や協議を重ね建築物や工作物等の新築・改修時に奈良市の良好な景観形成に配慮するよう指導や誘導を行っている。

これまでの取組内容

リーフレットや冊子を作成して、市民に市の景観まちづくりについて理解を深めてもらえるよう啓発している。
また、令和3年度の奈良市景観計画の改正に向けた審議会等を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会及び協議会打合せ 歴史的景観都市協議会	169	旅費	169	170
景観形成重点地区リーフレット印刷 奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷	385	印刷製本費	385	730
歴史的景観都市協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		消耗品費		513
		事業費計	604	1,463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		604	1,463

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,111	1,463	604
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,111	1,463	604

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市景観審議会の運営に要する経費
景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。
なら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費、この協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。

事業概要

奈良市景観審議会(景観計画策定部会含む）を12回、なら歴史まちづくり推進協議会を2回開催予定

これまでの取組内容

奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。また、令和3年度に景観計画を改正するため、審議会において景観計画の議論を活発に行い、奈良市にふさわしい景観形成の基準を検討する。
なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作成し、評価・管理を行い奈良市の風致維持の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観審議会委員及び歴史まちづくり推進協議会委員報酬	1,178	報酬	1,178	1,178
景観審議会委員費用弁償 なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償	156	旅費	156	156
景観審議会及び協議会用消耗品	95	消耗品費	95	95
景観審議会資料送付	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	1,459	1,459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,459	1,459

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		649	1,459	1,459
財源内訳	特定財源			
	一般財源	649	1,459	1,459

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010010	屋外広告物事務経費									

事業目的及び必要性

屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するため必要不可欠である。

事業概要

奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。
屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上は、必要不可欠であるため、講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上及び安全性の強化を推進する。

これまでの取組内容

屋外広告物に関する担当者会議等から業務改善につながる情報を収集して、景観行政に役立てる。
屋外広告物に関するパンフレットを作成して、屋外広告物の規制の内容について、市民へ啓発する。
広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10
屋外広告物講習会等	47	旅費	47	40
書籍購入	44	消耗品費	52	52
事務用消耗品	8			
屋外広告許可シール（電柱用・広告用）	83	印刷製本費	133	128
屋外広告物の制度パンフレット	50			
広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵送	107	通信運搬費	107	105
公共サイン美術展賞状筆耕	5	筆耕翻訳料	5	5
屋外景観研修会委託	270	委託料	270	270
		事業費計	624	610

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料	624	610
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		485	610	624
財源内訳	特定財源	485	610	624
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観計画推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費									

事業目的及び必要性

奈良市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さない街づくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費である。奈良市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。

事業概要

奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とするシンポジウム等を行う。
景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。
なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイベント（パネル展、シンポジウム、講演会等）を開催する。

これまでの取組内容

景観形成重点地区を9区域から14区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者に指導を行い景観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。また、一定規模以上の大規模建築物等を眺望景観の観点から景観シミュレーションを作成し、景観審議会に諮り、景観に大きな影響を及ぼす建築物等に景観形成の誘導を図っている。
また、公募型プロポーザルを実施し、令和元年度より2カ年に渡る奈良市景観計画・屋外広告物基準改正調査業務を実施中である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市景観計画シンポジウム 景観イベント開催事業（伝統的建築文化継承事業）	36	報酬	36	156
近畿地方都市美協議会総会等	88	旅費	88	106
景観まちづくり支援制度 違反広告物を出さない街づくり推進団体用	227	消耗品費	227	358
景観計画シンポジウム、景観イベント用	1	食糧費	1	1
景観イベント開催、まちかど景観発掘隊ポスター等作成	110	印刷製本費	110	308
景観まちづくり支援制度、景観イベント用	13	通信運搬費	13	13
まちかど発掘隊行事保険 違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	8 88	保険料	96	96
奈良市景観計画シンポジウム会場借上げ 景観イベント開催事業用会場借上げ まちかど景観発掘隊（ワークショップ）施設入場料	20 40 20	使用料及び賃借料	80	80
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
奈良市景観計画・屋外広告物基準改正調査業務委託	6,000	委託料	6,000	6,000
		事業費計	6,661	7,128

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,000	3,000
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	15	15
一般財源		3,646	4,113

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		170	7,128	6,661
財源内訳	特定財源	1	3,015	3,015
	一般財源	169	4,113	3,646

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	015010	古都・風致保全事務経費									

事業目的及び必要性

古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。

事業概要

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。
また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。

これまでの取組内容

古都における歴史的風土の保存の施策の推進及び風致地区の適正化を図るため、関係行政機関と定期的に協議を行い、歴史的風土、風致地区の保全育成を図っている。また風致地区の表示として標柱の設置をすることにより、市民への周知を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存連絡協議会主管課長会議及び打合せ 古都保存連絡協議会担当者会議 古都保存連絡協議会国家予算要望	95	旅費	95	75
事務用消耗品	32	消耗品費	32	32
風致地区内標柱保険	5	保険料	5	5
風致標柱設置工事委託	330	委託料	330	330
古都保存連絡協議会負担金 古都飛鳥保存団体負担金	35 20	負担金補助及び交付金	55	55
		事業費計	517	497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		517	497

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		386	497	517
財源内訳	特定財源			
	一般財源	386	497	517

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ関西本線高架化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費
中事業	010020	ＪＲ関西本線高架化事業									

事業目的及び必要性

京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる（都）西九条佐保線の整備のため、ＪＲ関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。

事業概要

地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。（奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担）

これまでの取組内容

平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ関西本線高架化事業費負担金	65,065	負担金補助及び交付金	65,065	79,078
		事業費計	65,065	79,078

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		65,000	75,000
その他			
一般財源		65	4,078

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		151,546	79,078	65,065
財源内訳	特定財源	104,700	75,000	65,000
	一般財源	46,846	4,078	65

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不動産鑑定士等相談謝礼	100	報償費	100	0
調査研究及び視察等旅費	416	旅費	416	500
事務用消耗品	111	消耗品費	111	0
資料作成委託	500	委託料	500	500
ソフトウェアリース代	354	使用料及び賃借料	354	212
		備品購入費		98
		事業費計	1,481	1,310

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,481	1,310

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			1,310	1,481
財源内訳	特定財源			
	一般財源		1,310	1,481

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鉄道等輸送力増強推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

鉄道の利便性向上（鉄道輸送力の増強）を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。

事業概要

奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。

これまでの取組内容

協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が決定され、現在工事中である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西本線複線電化促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費	4	旅費	4	4
関西本線複線電化促進連盟負担金	26	負担金補助及び交付金	101	101
ＪＲ奈良線複線化促進協議会負担金	75			
		事業費計	105	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105	105

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		104	105	105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	104	105	105

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス運行委託事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、ＪＲ奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域間を公共交通で結ぶ。
また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはＪＲ奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝に2.5往復）

※都祁地域については、平成27年度6月から一部を都祁地域コミュニティバスに組み入れることで、都祁地域とＪＲ奈良駅間の路線を維持している。

また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。

これまでの取組内容

平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。
バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などにより、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な地域における生活の足の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活路線バス運行委託（奈良交通） 自主運行バスに伴う委託（三重交通）	21,606	委託料	21,606	19,671
		事業費計	21,606	19,671

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,606	19,671

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		18,322	19,671	21,606
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,322	19,671	21,606

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	パークアンド・サイクルライド事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。

当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。

事業概要

観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。

無料貸し出しレンタサイクルは電動アシスト自転車、子乗せシート付自転車、子供用自転車などをそろえ、周遊観光に繋がる取組をする。

春24日　秋28日実施予定
パークアンドライド　9時～18時
レンタサイクル　　9時～17時

これまでの取組内容

平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車（H23～）や子乗せシート付自転車（H24～）の導入も行った。

平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス（ぐるっとバス）との連携を行っている。

【実績】	（H28）	（H29）	（H30）	（R1）
駐車場利用台数	4,211台	2,817台	4,205台	5,205台
レンタサイクル利用台数	3,816台	2,658台	4,153台	4,582台
（参考）県Ｐ＆Ｒ駐車台数	2,280台	2,157台	3,052台	3,006台

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,100	6,000	6,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,100	6,000	6,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金		負担金補助及び交付金	6,500	6,000
パークアンドライド運営管理委託	1,860			
駐車場警備委託	3,950			
自転車点検委託	121			
自転車移動委託	289			
虫ゴム交換委託	61			
自転車損害保険	204			
各種チラシコピー代	15			
		事業費計	6,500	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	6,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域間幹線バス維持事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。

事業概要

平成24年に奈良交通㈱が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。

協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線を維持する。

これまでの取組内容

平成30年度は都祁榛原線の赤字を宇陀市との按分により補填した。令和元年度も同様に都祁榛原線の赤字を補填する予定である。天理都祁線についてはこれまで補填なしで運行を行ってきたが、収支状況の悪化により、令和2年度は赤字補填が必要な状況となる見込みである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇔榛原駅）	5,746	負担金補助及び交付金	5,801	5,426
天理都祁線運行負担金（都祁地域⇔天理駅）	55			
		事業費計	5,801	5,426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,801	5,426

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,591	5,426	5,801
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,591	5,426	5,801

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるため、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。

事業概要

精華地区を奈良交通㈱が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを引き続き運行している。

平成31年1月から路線を「米谷町集会所前」まで延伸し運行している。

平成27年4月1日から令和2年3月31日までの5年間の長期継続契約により運行を行ってきたが、契約更新時期となるため、新たに入札を実施し、令和2年度から令和7年度までの長期継続契約を締結し運行を継続する。

これまでの取組内容

平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されたスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行している。

スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、ＪＲ奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡している。

平成27年4月1日から令和2年3月31日までの5年間の長期継続契約により運行を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティバス運行委託	13,000	委託料	13,000	6,346
車両リース代	608	使用料及び賃借料	644	633
米谷町バス転回広場借地料	36			
		事業費計	13,644	6,979

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,644	6,979

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,350	6,979	13,644
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,350	6,979	13,644

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共交通空白地域対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、生活の足の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。

この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（奈良市地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。

事業概要

喫緊の課題となっている公共交通空白地対策として、既存の交通手段と連携し可能な範囲で空白地での実証運行を行うなど抜本的な対策に向けた検討を行う。

また、公共交通が脆弱である東部山間地域においては、今後の人口減少によるさらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定されることから、地域住民の利便性を確保するための実証運行を行い、今後の抜本的な対策に向けた検証を進める。

今後の中長期的な交通施策を考えるうえで各地区が抱える問題・課題を適切に把握するため、地区別ワークショップを開催し地区ごとの課題整理を進める。

また、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け、奈良市総合交通戦略の策定を進めようとしており、地域公共交通会議の場において協議・検討を進める。

これまでの取組内容

平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区においての運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。

平成26年度以降、公共交通空白地域だけでなく、路線バス廃止問題を含めた公共交通問題を検討する場として設置した法定協議会（地域公共交通会議）の設置に向けて検討を進め、平成29年度に奈良市地域公共交通会議を設置、会議を2回開催し公共交通空白地を設定し支援策を検討した。

令和元年度は会議を2回開催し、策定を進めている奈良市総合交通戦略と連携して今後の対策、施策の方向性の検討を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	160	報酬	160	60
ワークショップ講師謝礼	210	報償費	210	0
委員費用弁償	20	旅費	91	6
打合せ等旅費	71			
事務用消耗品	158	消耗品費	158	2
軽油	159	燃料費	159	0
会議資料等送付郵便料	24	通信運搬費	24	5
東部地区・公共交通空白地域実証運行委託	1,484	委託料	1,484	0
車両リース料	51	使用料及び賃借料	51	0
東部地区実証運行に係る路線バス減収補償	947	補償補塡及び賠償金	947	0
		事業費計	3,284	73

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,284	73

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	73	3,284
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	73	3,284

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

あやめ池周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備されたことにより周辺人口や駅利用者の増加が続いている。
また、これらの開発にあわせて駅北側の駅前広場を整備し、周辺に新たに商業施設等ができたことから駅南北の移動者も増加した。
しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ず、高齢者等にとって駅南北の移動が不便な状況であったことから、通路の改修及びエレベータの新設により、このことを解消し、移動困難者の安全性と利便性の向上を図った。
エレベータを継続的に安全に運行するため、適正な管理を続ける必要がある。

事業概要

近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の通行者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口エレベーターを適正に運行管理する。

これまでの取組内容

地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者との協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。
平成26年度に近畿日本鉄道㈱とエレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。
平成27年度にはエレベータ等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工し、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エレベーター電気代	120	光熱水費	120	120
施設修繕料	500	修繕料	500	0
エレベーター点検費	740	委託料	740	733
防犯カメラリース代	100	使用料及び賃借料	100	100
		事業費計	1,460	953

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,460	953

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		934	953	1,460
財源内訳	特定財源			
	一般財源	934	953	1,460

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり基本計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少と高齢化を背景に、各地域における活力の維持・向上を図りながら、駅、病院、社寺、公園などの生活・観光拠点を中心としたまちづくりを進め、機能の充実と強化を図るとともに拠点間相互の連携を強化させることにより、「賑わいのある住みよいまちづくり」や「訪れたくなるまちづくり」を進めていくことの重要性が増している。

そのため、奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、八条・大安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺の3地区について、各地区毎にまちづくり基本計画を策定し、実施事業毎に個別協定を段階的に締結し、県市の役割分担のもとで早期に事業を実施していく必要がある。

事業概要

各地区のプロジェクトの進捗に合わせ、段階的に協定を締結し、今後の進め方やこれまでの検討内容等について、県市で相互に確認し合いながらまちづくりを進めるため、包括協定（基本構想策定）、基本協定（基本計画策定）、個別協定の3つの段階を設定し、まちづくりの将来性の実現を目指すものである。

八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定にあたり、令和元年度に「八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」「AIタウン特別検討会」を設置し、まちづくりの方向性を検討する体制を整えた。令和2年度は引続き懇話会、特別検討会を開催し、より具体的なまちづくりの方向性を検討し、基本計画への反映を進める。

今後は、各地区において県市連携体制を強化しより具体的なまちづくりの計画策定に向けた調整を進める。

これまでの取組内容

（経緯）

平成26年度　「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結
平成27年度　「（仮称）奈良ｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ周辺まちづくり計画基本構想」策定
平成28年度　「奈良県、奈良市とＪＲ西日本との連携協定」締結
平成28年度　「新奈良町にぎわい構想」策定
平成29年度　「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定
平成29年度　「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」締結
令和元年度　「八条・大安寺周辺地区まちづくり懇話会」、「AIタウン特別検討会」を新たに設置し、県と市が連携を図りながら、八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画の策定に向けた検討を進めた。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,577	34,347	24,212
財源内訳	特定財源		6,000	3,000
	一般財源	1,577	28,347	21,212

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくりワークショップ講師謝礼	300	報償費	630	300
まちづくり懇話会参加者謝礼	330			
関係機関等打ち合わせ旅費	186	旅費	227	215
まちづくり懇話会参加者旅費	41			
事務用消耗品（コピー代・コピー用紙代等）	488	消耗品費	488	0
まちづくり勉強会等郵便料	339	通信運搬費	339	332
まちづくり基本計画策定業務委託	6,000	委託料	22,500	33,500
まちづくり促進支援業務委託	16,500			
有料道路通行料	28	使用料及び賃借料	28	0
		事業費計	24,212	34,347

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	まちづくり検討事業補助金	3,000	6,000
地方債			
その他			
一般財源		21,212	28,347

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	立地適正化計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

今後、人口減少や高齢化の進展といった社会情勢により市町村の財政状況がひっ迫することが予想される中、これまで整備してきた社会資本の老朽化が急速に進展しており、それらの更新費用などもかさむことが見込まれている。

今後、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれらと連携した効率的かつ機能的な公共交通ネットワークを形成することが重要であり、「立地適正化計画」を策定する。

事業概要

平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行った内容を踏まえつつ、令和2年度は、国から出された新たな方針を踏まえた立地適正化計画の方向性の再検討、また、庁内検討による修正を加え、国への報告へ向けた最終的な計画（案）の作成を行う。

これまでの取組内容

平成30年度と令和元年度の2カ年で計画策定にあたって必要な各種資料・データの収集、課題抽出・分析等を行い、都市の課題解決に向けた方向性の検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
立地適正化計画に係る調査業務委託	3,000	委託料	3,000	12,000
		報酬		720
		旅費		131
		事業費計	3,000	12,851

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			6,000
県支出金			3,000
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,851

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,070	12,851	3,000
財源内訳	特定財源	4,552	9,000	
	一般財源	1,518	3,851	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	平松地区まちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

平松地区にある奈良県総合医療センター移転後の跡地については、県とのまちづくり包括協定に基づき、「いつまでも安心して地域で住み続けられるまちづくり」に向け、まちづくりの方向を定める必要がある。

平松地区では、まちづくり協議会において、まちづくり基本コンセプトとして「高齢者だけでなく、障害者や子育て世帯など多様な人々が共に助け合いながら住み続けられるような地域包括ケアの行き届いた医療・介護・福祉のまちづくり」を目指すとしており、県と市が連携し、民間活力の活用により事業を進めていく必要がある。

事業概要

当該跡地の活用について、まちづくりのスケジュールの見直しや計画内容の見直しを行う必要性が出てきたことから、平成31年4月のまちづくり協議会に提示した基本構想（案）をベースとしながら、再度、基本構想を作成し、県・市・地域住民で合意形成を図りながら、平松地区のまちづくりを進めていく必要がある。

これまでの取組内容

平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結し、奈良県及び地域住民と基本構想策定に向けた協議等を実施した。平成30年度にまちづくり基本構想の素案を作成し、令和元年度は、地元の意見等を聞き、民間事業者募集に向け、地域住民及び県と協議を行う方向であったが、当該跡地での土壌汚染問題に対して追加調査、対策が必要な状況となり、また、県との協議が整わず、整備予定であった仮称奈良市子どもセンターについて当該跡地での整備を断念したことから、市として基本構想素案を見直す必要が出てきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり基本構想（見直し）業務委託	5,000	委託料	5,000	2,000
		報償費		1,800
		印刷製本費		1,000
		消耗品費		190
		通信運搬費		10
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			2,500
県支出金	まちづくり検討事業補助金	2,500	
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,515	5,000	5,000
財源内訳	特定財源	1,941	2,500	2,500
	一般財源	6,574	2,500	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北口駅前広場の暫定整備を行ったが、その利便性向上のため本整備完了までの間利用者が安心して利用できるような環境を整えることを目的とし、設置する屋外仮設トイレの維持管理を行い、駅前広場利用に伴う賠償責任保険をかける。駅前広場は今後工事を進めていくため、利用者の利便性や安全確保は必要である。

事業概要

仮設トイレ維持管理（光熱水費、清掃管理）
駅前広場利用者にかかる賠償責任保険（駅前広場、西大寺駅北側通路分）

これまでの取組内容

仮設トイレ維持管理…清掃委託
賠償責任保険加入…西大寺駅北側通路分
賠償責任保険加入…駅前広場分（平成29年度より）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮設トイレ電気代	20	光熱水費	38	38
仮設トイレ水道代	18			
賠償責任保険	21	保険料	21	21
仮設トイレ維持管理及び清掃委託	500	委託料	500	500
		事業費計	559	559

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		559	559

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		547	559	559
財源内訳	特定財源			
	一般財源	547	559	559

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅の自由通路の仮供用開始が令和2年度から始まる予定である。仮供用から市の負担となる自由通路のエレベーター2機・エスカレーター2機等を安全に運用するための電気代・点検費用を新しく要求する。

事業概要

平成28年12月　自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月　施工協定・平成28年度協定締結
平成29年6月　平成29年度協定締結
令和 2年度　自由通路仮供用開始予定

これまでの取組内容

平成28年12月　自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月　施工協定・平成28年度協定締結
平成29年6月　平成29年度協定締結
平成30年6月　平成30年度協定締結
平成31年4月　令和元年度協定締結
令和 2年度　自由通路仮供用開始予定

南北自由通路利用者が安心して通路を利用するための経費である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自由通路エレベーター等電気代	5,500	光熱水費	5,500	
自由通路エレベーター等　保守点検委託	4,500	委託料	4,500	
		事業費計	10,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	10,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅駅前広場用地借地経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北口周辺に溢れていた放置自転車対策として使用していた駐輪場について、駅前広場の暫定整備事業において駐輪場の移転が必要となったため、奈良市は近畿日本鉄道㈱所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道㈱は、近隣の奈良市所有地を借り駐輪場とする契約を締結した。駅前広場における放置自転車をなくし、駅前広場利用者の安全を確保するために必要である。

事業概要

■平成17年1月駅前広場暫定整備事業の実施に関する基本協定
　賃貸：（有償）西大寺栄町2340-1、2340-5
　　（無償）西大寺国見町一丁目2341-1、2347-1、2347-9
　賃借：西大寺栄町2322

これまでの取組内容

平成17年1月　駅前広場暫定整備事業の実施に関する基本協定締結
平成17年3月　土地賃貸借及び使用貸借契約締結
平成25年4月　基本協定の変更
　同月　　土地賃貸借及び使用貸借契約の変更

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄西大寺駅前広場借地料	2,713	使用料及び賃借料	2,713	2,713
		事業費計	2,713	2,713

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	2,713	2,713
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,713	2,713	2,713
財源内訳	特定財源	2,713	2,713	2,713
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	012010	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。

交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。

都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　令和2年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- ・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- ・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- ・延長　L=52.5m　・幅員　W=18m　・車線の数　2車線

これまでの取組内容

■事業経過

平成15年9月	都市計画変更
平成17年1月	駅前広場暫定整備
同月	駐輪場移設基本協定締結
平成17年12月	駅前広場暫定供用開始（A＝1,900㎡）
平成22年8月	都市計画決定変更
平成24年12月	事業計画の認可
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結
平成29年度～令和元年度	各年度協定締結

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		375,016	2,810,000	2,775,300
財源内訳	特定財源	374,951	2,809,990	2,775,268
	一般財源	65	10	32

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託		委託料	150,509	280,854
自由通路工事委託	146,509			
分筆登記業務委託	4,000			
工事請負費		工事請負費	410,000	0
駅前広場整備工	360,000			
東線　整備工	50,000			
公有財産購入費		公有財産購入費	1,024,300	1,027,397
用地買収	1,024,300			
補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	1,135,657	1,500,822
公共補償　1件	53,457			
建物補償　4件	977,100			
テナント補償　13件	105,100			
発掘調査	53,500	発掘調査	53,500	0
その他経費	1,334	その他経費	1,334	927
		事業費計	2,775,300	2,810,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	882,868	1,544,990
県支出金			
地方債		1,892,400	1,265,000
その他			
一般財源		32	10

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030080	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。

交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。

都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安全・安心に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　令和2年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- ・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- ・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- ・延長　L=52.5m　・幅員　W=18m　・車線の数　2車線

これまでの取組内容

■事業経過

平成15年9月	都市計画変更
平成17年1月	駅前広場暫定整備
同月	駐輪場移設基本協定締結
平成17年12月	駅前広場暫定供用開始（A＝1,900㎡）
平成22年8月	都市計画決定変更
平成24年12月	事業計画の認可
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結
平成29年度～令和元年度	各年度協定締結

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,434	27,000	86,700
財源内訳	特定財源	0	23,000	10,000
	一般財源	1,434	4,000	76,700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費		工事請負費	5,000	4,000
駅前広場暫定整備工	5,000			
補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	30,000	4,000
建物補償　1件	30,000			
委託		委託料	10,000	18,900
駅前広場修正設計業務委託	5,000			
実施計画変更業務委託	5,000			
その他経費	41,700	一般事務費	41,700	100
（裁決申請鑑定料、裁決申請申請手数料、事務費）				
		事業費計	86,700	27,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	23,000
その他			
一般財源		76,700	4,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費
労働安全・衛生対策のため、防寒コート等を貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服	193	消耗品費	232	229
防寒コート	12			
運動靴（安全靴）	9			
長靴	9			
雨具（レインコート）	9			
		事業費計	232	229

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		232	229

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		237	229	232
財源内訳	特定財源			
	一般財源	237	229	232

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。

事業概要

維持管理に関する業務で、都市公園等合わせて647カ所の清掃・除草・樹木剪定撤去・光熱水費支出などを行う。

都市公園	576カ所
ちびっこ広場	56カ所
児童遊園	15カ所
合　計	647カ所

これまでの取組内容

都市公園等合計647カ所の管理業務（清掃、除草、樹木剪定撤去、光熱水費支出）など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
伐木等業務講習受講等に係る市外旅費	22	旅費	22	57
公園維持管理用消耗品等	291	消耗品費	291	246
課リース公用車用ガソリン代等	164	燃料費	164	168
公園電灯料・公園水道料	18,696	光熱水費	18,696	18,966
機械修繕料	77	修繕料	77	79
蜂駆除手数料等	582	手数料	582	579
公園広場・側溝等清掃業務委託	63,784	委託料	218,308	182,772
枯松・高木等樹木剪定撤去業務委託	70,032			
公園除草業務委託	82,000			
その他公園管理等業務委託	2,492			
ちびっこ広場用地借上料等	917	使用料及び賃借料	917	3,145
公園維持管理用原材料費	30	原材料費	30	1,000
伐木等業務講習受講負担金・水道施設分担金等	313	負担金補助及び交付金	313	486
		報償費		80
		備品購入費		9
		事業費計	239,400	207,587

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公園占用料・地境明示手数料	2,206	2,006
一般財源		237,194	205,581

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		197,808	207,587	239,400
財源内訳	特定財源	7,893	2,006	2,206
	一般財源	189,915	205,581	237,194

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

課事務経費

事業概要

円滑に課内業務を遂行する。

これまでの取組内容

課の業務を遂行する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代・コピー用紙代等	280	消耗品費	330	321
課事務用消耗品	50			
資料印刷費	39	印刷製本費	39	50
事務用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	371	373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		371	373

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		452	373	371
財源内訳	特定財源			
	一般財源	452	373	371

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理および施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

公園施設の維持管理に関する業務で、老朽化に伴う修繕補修を行う。

都市公園	576カ所
ちびっこ広場	56カ所
児童遊園	15カ所
合　計	647カ所

これまでの取組内容

遊具等修繕、園内灯修繕、園内灯球切れ交換、トイレ及び水飲み場の水漏れ修繕、手すり・階段等修繕、園路・砂場等修繕、表示板修繕、法面・路面補修など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園修繕用消耗品	80	消耗品費	80	100
遊具等修繕	7,000	修繕料	23,100	24,900
園内灯修繕	4,300			
トイレ及び水飲み場修繕	700			
階段・手すり・施設等修繕	3,400			
園路・砂場等修繕	2,500			
園名板・表示板修繕	3,000			
法面修繕及び路面補修等	2,200			
公園施設改良工事	1,300	工事請負費	1,750	5,000
散水栓設置工事	450			
公園修繕用原材料費	70	原材料費	70	
		事業費計	25,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			5,000
その他			
一般財源		25,000	25,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,956	30,000	25,000
財源内訳	特定財源	1,100	5,000	
	一般財源	21,856	25,000	25,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	010030	公園施設長寿命化対策整備補助事業									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して長寿命化計画に基づき効率的に維持管理および施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園547カ所（街区公園445カ所、近隣公園10カ所、地区公園3カ所、運動公園1カ所、緑地88カ所）を対象に、市民の憩いの場として安心で安全に利用できるよう公園施設の改築・更新を行う。

これまでの取組内容

平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。
平成28年度以降、健全度点検による劣化判定をもとに緊急度の高い施設から順次改築・更新を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊戯施設更新工事	50,000	工事請負費	50,000	40,000
		事業費計	50,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,000	20,000
県支出金			
地方債		25,000	20,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,494	40,000	50,000
財源内訳	特定財源	22,447	40,000	50,000
	一般財源	47	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理および施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

都市公園・緑地等合わせて647カ所を対象に、市民の憩いの場として安心で安全に利用できるよう公園施設の改築整備を行う。また、園内灯を水銀灯からＬＥＤ照明に更新する。

都市公園	576カ所
ちびっこ広場	56カ所
児童遊園	15カ所
合　計	647カ所

これまでの取組内容

公園利用者の要望等を踏まえ必要性の高い公園から順次整備工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街区公園等整備工事	17,700	工事請負費	107,700	85,125
園内灯ＬＥＤ化工事	90,000			
中登美ヶ丘四丁目緑地地質調査業務委託	4,100	委託料	4,100	2,200
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
		負担金補助及び交付金		975
		事業費計	112,000	88,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		112,000	88,500
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,491	88,500	112,000
財源内訳	特定財源	12,400	88,500	112,000
	一般財源	91	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職務上の安全衛生を確保する必要がある。
また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。
平成29年度（職員9人）　：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着
平成30年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着
令和元年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費		消耗品費	76	72
夏服	15			
冬服	30			
（労働安全・衛生対策）				
安全靴、長靴、防寒着	31			
		事業費計	76	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76	72

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		39	72	76
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39	72	76

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよい町づくりの寄与に努めるための事務経費

事業概要

適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。
また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。

これまでの取組内容

要綱に基づく事前協議会の開催要件を改正し、その開催回数を削減した。
また、ファイル等の再利用を行い、消耗品等のより一層の精査を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （県内開発担当者会議、審査請求に係る弁護士打合せ）	24	旅費	24	24
新聞代	49	消耗品費	177	177
書籍代	64			
事務用消耗品（コピー代等）	64			
		事業費計	201	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	201	201
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		194	201	201
財源内訳	特定財源	194	201	201
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいて設置義務のある附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。

事業概要

都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。

その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。

これまでの取組内容

開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。

また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬	368	報酬	378	378
近畿ブロック開発審査会会長委員報酬	10			
費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）	59	旅費	65	65
市外旅費（近畿ブロック会議随行）	6			
開発審査会用開発許可制度の解説	19	消耗品費	37	37
事務用商品（コピー代等）	18			
郵便料（開発審査会開催通知等）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	483	483

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	483	483
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		173	483	483
財源内訳	特定財源	173	483	483
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導管理システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管理する上で必要である。

事業概要

突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。
定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。
また、使用ＰＣの新規購入や交換に伴うインストール作業を行う。

これまでの取組内容

市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点検を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発指導管理システム機器保守点検委託	264	委託料	264	261
		事業費計	264	261

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	264	261
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		243	261	264
財源内訳	特定財源	243	261	264
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010015	開発許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。
開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。

事業概要

開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。
協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。

これまでの取組内容

開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課における事務の簡素化等を行っている。
平成28年度許可申請受付件数：54件
平成29年度許可申請受付件数：57件
平成30年度許可申請受付件数：51件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック調整会議	6	旅費	6	4
開発許可用図書追録代	140	消耗品費	294	244
都市計画法令要覧等関係書籍	12			
近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料	6			
事務用消耗品（コピー代等）	136			
郵便料（文書送付）	20	通信運搬費	20	20
		事業費計	320	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	320	268
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		218	268	320
財源内訳	特定財源	218	268	320
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010020	建築許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。

事業概要

市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第42条、43条に基づく許可申請の手続きを行う。

これまでの取組内容

市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。
平成28年度許可申請受付件数：20件（法第42条、43条共）
平成29年度許可申請受付件数：16件（法第42条、43条共）
平成30年度許可申請受付件数：19件（法第42条、43条共）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書	12	消耗品費	90	90
事務用消耗品（コピー代等）	78			
		事業費計	90	90

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	90	90
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		64	90	90
財源内訳	特定財源	64	90	90
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010025	宅地造成許可事務経費									

事業目的及び必要性

宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などによる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要となる。

事業概要

宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。

これまでの取組内容

平成28年度許可申請受付件数：50件
平成29年度許可申請受付件数：33件
平成30年度許可申請受付件数：45件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宅地造成等規制法基準解説書	9	消耗品費	131	131
事務用消耗品（コピー代等）	122			
		事業費計	131	131

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	131	131
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		106	131	131
財源内訳	特定財源	106	131	131
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物への立ち入り検査や解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。

これまでの取組内容

職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員被服費（夏・冬）	87	消耗品費	87	92
		事業費計	87	92

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		87	92

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		67	92	87
財源内訳	特定財源			
	一般財源	67	92	87

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法で定められている各許可申請等（許可・承認・認可・認定・指定等）について、同法の趣旨及び目的に反しないかどうかの検討や判断を行う。また、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知、指導のために必要な事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務

これまでの取組内容

他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び行政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内違反建築物事務担当者会議	2	旅費	2	2
追録代、書籍購入費	67	消耗品費	669	669
事務用消耗品	602			
建築確認完了検査済シール作成	27	印刷製本費	69	69
カラーコピー（A0サイズ）	38			
地元説明会用スライド現像代	4			
違反建築物に対する配達証明	24	通信運搬費	37	37
事務連絡　他	13			
		事業費計	777	777

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	777	777
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		650	777	777
財源内訳	特定財源	650	777	777
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査、定期報告、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく認定における業務

これまでの取組内容

奈良市は特定行政庁(建築基準法第2条第35項)として、建築主事(建築基準法第4条)を置く行政機関であるため、建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づき提出された届出等の審査を行っている。これらの審査等を遂行するにあたり、各法令について、他の特定行政庁等との交流や講習会等への参加を通じて、意見交換や情報収集を継続しながら、今後の業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本建築行政会議全国大会（山形市）	78	旅費	220	199
近畿建築行政会議担当部会（大津市）他	142			
新聞代、追録代、書籍購入費、事務用消耗品	438	消耗品費	438	434
地図製本代　他	67	印刷製本費	67	67
受信専用ファックス通信費	75	通信運搬費	118	118
建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	43			
特定行政庁団体賠償責任保険	285	保険料	285	275
定期報告業務委託	500	委託料	3,005	3,003
長期優良住宅建築等計画審査委託	718			
低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576			
建築物エネルギー消費性能審査委託	211			
建築行政共用データベースシステム借上	1,442	使用料及び賃借料	2,375	2,781
建築行政共用データベースシステム機器借上	538			
構造計算プログラム用機器借上	74			
ネットワークカラースキャナー借上	91			
ノートパソコン機器借上	230			
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	241	247
近畿建築行政会議負担金	32			
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
各種講習会・研修会負担金	59			
		事業費計	6,749	7,124

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			209
県支出金			
地方債			
その他	長期優良住宅建築等計画認定手数料、証明手数料	6,749	6,915
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,551	7,124	6,749
財源内訳	特定財源	4,551	7,124	6,749
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法（昭和25年法律第201号）により、書類の閲覧として「建築計画概要書」「定期検査報告概要書」が定められており、その書類の保管及び閲覧方法について見直す。
昭和46年1月1日より本制度が開始され可能な限り、資料の維持・保管に努めてきたが、制度開始後の所管の移動（県→市）等による経年劣化が著しいため、その資料のデジタル化を行うことを目的とした書類整備計画である。

事業概要

建築計画概要書のデータ化を行い、将来的にオンライン検索や閲覧ができるようなシステムの導入を目指す。

これまでの取組内容

現在紙媒体で閲覧に供しており、保管場所の確保や紙の劣化が課題となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市建築計画概要書のデータ化	1,700	使用料及び賃借料	1,700	
		事業費計	1,700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、奈良市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。

事業概要

特定行政庁である奈良市が例外許可等をする際の同意又は不服申し立てに対する審議・裁決等を行う。

これまでの取組内容

建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体が参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会 委員報酬	588	報酬	620	326
全国建築審査会長会議 報酬（千葉市）	32			
建築審査会 委員弁償	124	旅費	268	189
全国建築審査会長会議 出席（千葉市）	76			
全国建築審査会長会議 会長随行（千葉市）	62			
近畿ブロック建築審査会 主務課長会議（神戸市）	6			
全国建築審査会協議会 負担金	48	負担金補助及び交付金	58	58
全国建築審査会長会議 出席負担金	10			
		事業費計	946	573

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	946	573
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		286	573	946
財源内訳	特定財源	286	573	946
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

障害者、高齢者をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。

事業概要

「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障害者や高齢者等をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。

これまでの取組内容

奈良市内における公共的施設の設置(新築、増築又は用途変更)を計画する届出者に対し「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準に適合するように指導及び審査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	303	消耗品費	303	303
		事業費計	303	303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	303

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		265	303	303
財源内訳	特定財源			
	一般財源	265	303	303

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010020	建築動態統計調査経費									

事業目的及び必要性

国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。

事業概要

国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる調査である。

これまでの取組内容

本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈良県を通じて国土交通省に報告している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	92	消耗品費	92	92
動態統計補正調査郵送料	18	通信運搬費	18	18
		事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		110	110	110
財源内訳	特定財源	110	110	110
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェックならびに解体現場での再資源化を図るための分解解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。

事業概要

特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確立していく事業である。

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課(廃棄物対策課、保健・環境検査課)との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処分の周知・啓発を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県担当者打合せ会議（橿原市）	2	旅費	2	2
現場用防寒着等購入費	20	消耗品費	196	196
事務用消耗品	176			
届出書(別表)作成、現像写真プリント代	57	印刷製本費	57	57
事務連絡郵送料	3	運搬通信費	3	3
		事業費計	258	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		258	258

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		160	258	258
財源内訳	特定財源			
	一般財源	160	258	258

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	耐震改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」により定められた「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」において、民間及び公共建築物の耐震化率を少なくとも令和2年度には95%にすることを目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準(昭和56年5月31日以前)で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進していく経費である。

事業概要

耐震診断及び耐震改修工事の助成や住宅相談窓口業務委託等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業である。

これまでの取組内容

「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」の耐震化率を目標に定め、市の広報媒体または住宅相談窓口、耐震セミナー等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周知している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内市町村連絡会議（橿原市）	4	旅費	4	4
書籍購入費	20	消耗品費	150	150
事務用消耗品	130			
カラーコピー代（A1サイズ）	13	印刷製本費	13	13
申請者連絡用郵送料	28	通信運搬費	28	28
住宅相談窓口業務委託（隔月1回　年6回）	76	委託料	2,076	2,651
既存木造住宅耐震診断員派遣委託	2,000			
耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	11,424	35,524
一戸建て住宅・併用住宅	258			
共同住宅・長屋住宅	1,333			
特定既存耐震不適格建築物	1,333			
既存木造住宅耐震改修工事補助金	4,000			
既存ブロック塀等撤去費補助金	4,500			
		事業費計	13,695	38,370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,711	19,078
県支出金	住宅・建築物耐震対策補助金	750	5,650
地方債			
その他			
一般財源		6,234	13,642

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,720	38,370	13,695
財源内訳	特定財源	17,933	24,728	7,461
	一般財源	6,787	13,642	6,234

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	耐震改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」に基づき、奈良市耐震改修促進計画を定め平成28年4月から令和3年3月を期間として耐震化を促進している。現計画の終了後についても、耐震化の促進を図るために、耐震改修促進計画を改定し、想定される地震、既存建築物の耐震化の現状整理、耐震化促進の方針の検討等を行い、令和3年4月から令和8年3月の5カ年を期間とする計画の改定を実施する。

事業概要

建築物の耐震改修の促進に関する法律において、市町村は都道府県耐震改修促進計画に基づき、市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図る計画を定めるよう努めることとされており、現在の耐震化に対する状況を把握し、最新の状況に対応した計画を業務委託により検討し改定する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市耐震改修促進計画改定業務委託	5,000	委託料	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			2,500
	一般財源		0	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010035	建築物土砂災害対策改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。

事業概要

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	772	負担金補助及び交付金	772	759
		事業費計	772	759

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	386	379
県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	193	189
地方債			
その他			
一般財源		193	191

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			759	772
財源内訳	特定財源		568	579
	一般財源		191	193

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	融資住宅審査受託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	020010	融資住宅審査受託経費									

事業目的及び必要性

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行うための事務経費

事業概要

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行う。

これまでの取組内容

自然災害により、住宅に被害が生じた場合の審査業務であり、今後とも対応策として継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅金融支援機構担当者会議（大阪市）	9	旅費	9	9
書籍購入費（年度版）	2	消耗品費	28	28
資料等コピー代	26			
業務連絡郵送料	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	42	42

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅審査受託事務費収入	42	42
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	42	42
財源内訳	特定財源	0	42	42
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守る。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。

これまでの取組内容

安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服（夏服　上着・ズボン） 作業服（冬服　上着・ズボン）	281	消耗品費	281	262
		事業費計	281	262

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		281	262

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		265	262	281
財源内訳	特定財源			
	一般財源	265	262	281

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費(住宅明渡等法的措置事務)

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

市営住宅の管理の適正化を図る。
家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。
判決確定後、明渡しに応じない者に対しては、強制執行を行う。

事業概要

弁護士、家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、協議を行い、必要に応じ、明渡請求や支払請求を行っていく。
弁護士委託
訴訟　10件
法律相談　12カ月

強制執行委託　6件

これまでの取組内容

平成23年度より、住宅明渡請求及び支払い請求に応じないものに対して訴訟を行っている。
【令和元年度】
平成31年 4月専決分　0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打合せ（旅費）	40	旅費	40	40
事務用消耗品	113	消耗品費	113	113
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）	136	通信運搬費	136	175
明渡訴訟印紙代等	215	手数料	215	200
弁護士委託		委託料	4,136	4,114
明渡訴訟	1,100			
法律相談	1,320			
強制執行業務	1,716			
		事業費計	4,640	4,642

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,181	4,642	4,640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,181	4,642	4,640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,640	4,642

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域生活環境保全事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障がい等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多く、またごみ屋敷は悪臭や病害虫の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。

良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課や関係機関との連携体制を構築する。

事業概要

ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、住生活基本計画庁内連絡調整会議において関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた取組を行う。

これまでの取組内容

庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察旅費	14	旅費	14	14
庁内連絡会議・資料コピー等	30	消耗品費	30	30
指導文書等郵送費	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	59	59

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		51	59	59
財源内訳	特定財源			
	一般財源	51	59	59

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		59	59

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。

事業概要

公営住宅等2,347戸(R2.2.1現在)の管理を行っている。

○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。
　電気設備点検、水槽保守点検、
　消防設備点検、エレベーター保守点検、
　第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）他
○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。
　賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託
○パートタイム会計年度任用職員報酬
○公営住宅の共用部の光熱水費
○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。

これまでの取組内容

適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	11,160	報酬	11,160	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,418	期末手当	2,418	0
管理人報償金	1,082	報償費	1,082	1,082
パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費	1,022 251	旅費	1,273	240
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,766	消耗品費	1,766	1,750
帳票及び入居申込案内等印刷費	775	印刷製本費	775	775
電気料金・ガス料金・水道料金	53,400	光熱水費	53,400	53,400
郵便料、携帯電話料金	1,508	通信運搬費	1,508	1,508
検査点検（電気設備・水槽）、口座振替手数料他	2,706	手数料	2,706	2,690
賠償責任保険	500	保険料	500	500
草刈、エレベーター保守、コミュニティ住宅管理等委託	45,977	委託料	45,977	45,691
設備借上料、住宅管理システム貸借料等	5,608	使用料及び貸借料	5,608	5,580
その他経費(燃料費、修繕料、負担補助及び交付金)	206	その他経費	206	197
		賃金		14,412
		事業費計	128,379	127,825

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等	128,379	127,825
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		118,424	127,825	128,379
財源内訳	特定財源	118,424	127,825	128,379
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010015	住宅維持補修経費									

事業目的及び必要性

公営住宅の入居者が安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。
また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅への入居者の居住の安定と確保を図る。

事業概要

入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。
空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。

これまでの取組内容

空家補修工事の件数
平成28年度　17戸
平成29年度　19戸
平成30年度　21戸
令和元年度　20戸

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	130	消耗品費	870	870
住宅用蛍光灯	740			
図面作成用印刷	80	印刷製本費	80	80
施設修繕料	72,000	修繕料	72,000	70,000
害虫駆除手数料	100	手数料	100	100
市営住宅空家補修工事	26,000	工事請負費	26,800	26,800
施設補修工事	800			
補修用原材料費	150	原材料費	150	150
		事業費計	100,000	98,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			26,000
その他	住宅使用料	100,000	72,000
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		98,623	98,000	100,000
財源内訳	特定財源	98,623	98,000	100,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駐車場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010020	駐車場維持補修経費									

事業目的及び必要性

市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。

事業概要

駐車区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板等の設置等を行う。

これまでの取組内容

・平成28年度～令和元年度に11団地駐車場の区画線等の修繕
・舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駐車場施設管理用消耗品（ポストコーン設置等）	280	消耗品費	280	280
施設管理補修（駐車場区画線、アスファルト舗装修繕）	2,500	修繕料	2,500	2,500
補修用原材料費	70	原材料費	70	70
		事業費計	2,850	2,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	2,850	2,850
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,814	2,850	2,850
財源内訳	特定財源	2,814	2,850	2,850
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。

そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

・Ａ 他の市営住宅等の空家への移転
（目：公営住宅整備事業費に計上）

・Ｂ 民間賃貸住宅等への移転
（本予算科目　目：住宅管理費に計上）

これまでの取組内容

平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。

【平成27年度～令和元年度実績】

〈移転先〉	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	総計
・Ａ他の市営住宅等の移転	8戸	9戸	4戸	8戸	3戸	32戸
・Ｂ民間賃貸住宅等の移転	3戸	2戸	1戸	2戸	0戸	8戸
・合計	11戸	11戸	5戸	10戸	3戸	40戸

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		800	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	800	1,200	1,200

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
移転補償（民間賃貸住宅等への移転）　1,200	補償補填及び賠償金	1,200	1,200
	事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進むにつれ、譲渡希望が増える可能性がある。

また、応能応益的家賃制度に伴う家賃負担増による入居者の転出によって高齢者や低額所得者の比率が高くなり地域コミュニティの衰退が懸念される。譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。

事業概要

2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。

譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。

〇不動産鑑定

〇土地測量・分筆登記等及び建物登記

これまでの取組内容

平成26年度　先進地調査、県との協議を開始
　　改良住宅の譲渡について基本方針を策定
平成27年度　改良住宅の不動産概算額の調査を実施
　　入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施
　　譲渡概算額提示の希望者に対して提示
平成28年度　譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施
　　土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの)
平成29年度　譲渡事業の詳細について検討、県協議等
平成30年度　基本方針について、県及び国から了承を得る
令和元年度　他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不動産鑑定手数料	955	手数料	955	955
土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託	1,193	委託料	1,193	1,193
		事業費計	2,148	2,148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物売払収入	2,148	2,148
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	2,148	2,148
財源内訳	特定財源		2,148	2,148
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空家等対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。

適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導、勧告等の措置を講じるなど空家等対策を継続的に実施する。

事業概要

空家等実態調査及び市民の方からの通報等により把握した管理不全の空家等について、その所有者等を調査・特定し、指導等を行なうことにより空き家等の適正管理を促す。また、特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく助言・指導、勧告等の措置を講じるとともに、所有者等による自主的な除却を促進するため、除却費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

・空家等対策推進協議会の設置及び会議開催
・奈良市全域を対象とする空家等実態調査の実施（H27年度・R1年度）
・奈良市空家等対策計画の策定
・特定空家等の認定（累計52件）
・管理不全の空家等の所有者・管理者（法定相続人等）の調査
・特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告、命令等の措置を講じる。
・特定空家等及び不良空家等の除却費補助
・空き家に関する相談・苦情への対応

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家等対策推進協議会委員報酬	200	報酬	200	100
空家等対策推進協議会委員費用弁償	20	旅費	20	10
資料コピー代	130	消耗品費	130	130
法に基づく措置文書等郵送費	103	通信運搬費	103	103
空家等所有者調査（司法書士会） 空家等所有者調査（登記情報提供サービス）	1,350 50	手数料	1,400	1,400
奈良市空家等対策計画改定業務委託	6,000	委託料	6,000	11,500
行政代執行による除却工事費	2,000	工事請負費	2,000	2,000
特定空家等除却補助金 不良空家等除却補助金	1,500 3,000	負担金補助及び交付金	4,500	4,500
		事業費計	14,353	19,743

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	5,925	8,675
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	2,000	2,000
一般財源		6,428	9,068

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,732	19,743	14,353
財源内訳	特定財源	1,745	10,675	7,925
	一般財源	1,987	9,068	6,428

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空き家等利活用推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。

また、奈良市空き家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部（田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁）に存する空き家等の利活用を推進し、地域の活性化を図る。

事業概要

・空き家総合窓口業務委託
・奈良市空き家バンクの運営
・空き家セミナー・相談会の開催
・空き家バンク活用住宅支援補助金（改修費、荷物撤去費、購入費）

これまでの取組内容

■平成30年度
・空き家セミナーの開催（6回）
・空き家個別相談会の開催（3回）
・空き家バンク活用住宅支援補助金（荷物撤去4件、改修3件、購入3件）
・空き家利活用ブース出展（奈良市民デー）

■令和元年度
・空き家セミナーの開催（3回）
・空き家個別相談会の開催（3回）
・空き家ＤＩＹ講習会の開催（1回）
・空き家バンク活用住宅支援補助金
・空き家利活用パネル展示

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会	17	旅費	17	31
事務用消耗品	30	消耗品費	50	50
書籍購入費	20			
空き家事業用チラシ	49	印刷製本費	49	49
空き家バンク更新者向け通知及び決定通知	9	通信運搬費	49	49
空き家バンク物件掘り起こし用通知	15			
その他空き家バンク用郵送費	25			
空き家総合窓口業務委託	3,500	委託料	3,500	3,500
荷物撤去費補助金	1,000	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
改修費補助金	2,000			
購入費補助金	500			
		報酬		60
		事業費計	7,165	7,239

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	1,750	1,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,415	5,489

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,935	7,239	7,165
財源内訳	特定財源	1,749	1,750	1,750
	一般財源	5,186	5,489	5,415

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。

そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

・Ａ 他の市営住宅等の空家への移転
（本予算科目　目：公営住宅整備事業費に計上）

・Ｂ 民間賃貸住宅等への移転
（目：住宅管理費に計上）

これまでの取組内容

平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。

【平成27年度～令和元年度実績】

〈移転先〉	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	総計
・Ａ他の市営住宅等の移転	8戸	9戸	4戸	8戸	3戸	32戸
・Ｂ民間賃貸住宅等の移転	3戸	2戸	1戸	2戸	0戸	8戸
・合計	11戸	11戸	5戸	10戸	3戸	40戸

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,520	14,400	14,000
財源内訳	特定財源	11,300	12,000	12,000
	一般財源	3,220	2,400	2,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事（他の改良住宅等の空家への移転）	12,000	工事請負費	12,000	12,000
移転補償	2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,400
		事業費計	14,000	14,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	12,000
その他			
一般財源		2,000	2,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	市営住宅建替事業に代わる住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。

平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせることとなった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

事業概要

市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者への説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。

【平成27年度～令和元年度実績】※退去者を含む

対象者（空家除く）	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	※退去者	〈残戸〉
・古市　33戸	9戸	9戸	2戸	―	3戸	3戸	7戸
・杏南　15戸	2戸	3戸	3戸	―	1戸	1戸	5戸
・横井　14戸	6戸	4戸	―	―	―	3戸	1戸
・八条　14戸	―	―	―	4戸	―	2戸	8戸
・梅園　7戸	―	―	3戸	1戸	―	2戸	1戸
・合計　83戸	17戸	16戸	8戸	5戸	4戸	11戸	22戸

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,065	24,000	14,400
財源内訳	特定財源	20,000	21,000	12,600
	一般財源	3,065	3,000	1,800

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事	12,600	工事請負費	12,600	21,000
移転補償	1,800	補償補填及び賠償金	1,800	3,000
		事業費計	14,400	24,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,600	21,000
その他			
一般財源		1,800	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

長期に渡って安定した居住サービスを提供できるよう計画的に長寿命化等の改修工事を実施する。令和2年度においては、外壁塗装等改修工事を行う。
子育て世帯を公営住宅施策の面から支援することにより、定住化と転入促進を図る。また、比較的住宅困窮度の高い多子世帯については、子育て環境の良い2戸1棟建て住宅に優先枠を設け、支援する。

事業概要

○外壁塗装等改修工事
○多子世帯向け空家改修工事
○子育て世帯向け空家改修工事

これまでの取組内容

○ 長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。
・横井改良住宅　改修済198戸
・外壁改修工事（直近では、H25～28年度 松陽台7～9号棟　他）
・給水設備改修工事（第4号市営住宅 他）

○ 子育て世帯向け空家改修工事実績
平成26年度　20戸　　平成29年度　10戸
平成27年度　19戸　　平成30年度　10戸
平成28年度　12戸　　令和元年度　6戸（見込）

○ 多子世帯向け空家改修工事実績
令和元年度　4戸（見込）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,173	20,800	59,300
財源内訳	特定財源	14,662	20,800	59,050
	一般財源	6,511	0	250

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
帳票及び事務用紙等印刷	100	印刷製本費	100	100
設計委託	1,300	委託料	1,300	0
外壁塗装等改修工事	40,000	工事請負費	57,800	20,600
多子世帯向け空家改修工事	10,000			
子育て世帯向け空家改修工事	7,800			
		事業費計	59,300	20,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,650	1,400
県支出金			
地方債		38,400	19,400
その他			
一般財源		250	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
課職員用作業服等	消耗品費	350	306
夏服　117			
冬服　190			
課職員貸与用事務用消耗品			
安全靴・長靴・雨合羽　等　43			
	事業費計	350	306

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	306

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		372	306	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	372	306	350

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。

土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。

事業概要

国の第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年度から令和11年度）に併せ、市街地における地籍調査事業を実施する。

これまでの取組内容

令和2年度から実施する市街地における地籍調査事業計画を作成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	931	報酬	931	0
会計年度任用職員社会保険料	10	社会保険料	10	0
会計年度任用職員費用弁償	103	旅費	103	40
推進委員報償費	240	報償費	240	0
作業服及び現場用消耗品	848	消耗品費	1,631	205
書籍購入	101			
事務用・現場作業用一式	682			
公用車ガソリン代	13	燃料費	13	0
公用車任意保険免責代	50	修繕料	50	0
郵便料	499	通信運搬費	499	140
地籍調査業務委託（測量等）	8,298	委託料	8,492	0
地籍調査電算機器保守委託	194			
地籍調査作業車借上料	218	使用料及び賃借料	1,822	15
地元説明会会場費	176			
地籍調査機器及びシステム賃借料	1,428			
庁用備品購入費	1,697	備品購入費	1,697	0
国土調査推進協議会等負担金	67	負担金補助及び交付金	67	0
		事業費計	15,555	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	10,935	
地方債			
その他			
一般財源		4,620	400

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			400	15,555
財源内訳	特定財源			10,935
	一般財源		400	4,620

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。
また、駐車場案内システムにより市内のシステム加盟駐車場の満空状況を表示し、観光地エリア内の渋滞が緩和できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	8,500	光熱水費	8,800	8,920
水道料金	300			
駐車場案内システム回線使用料 他1件	5,440	通信運搬費	5,440	5,490
道路賠償責任保険料	2,303	保険料	2,303	2,303
JR奈良駅東西自由通路清掃管理 他1件	6,490	委託料	63,886	64,148
JR奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理 他1件	2,828			
奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検 他1件	397			
西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理 他2件	2,306			
JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理 他1件	4,660			
JR奈良駅東西自由通路消防設備等点検	408			
駐車場案内システム設備保守点検	10,083			
地理情報システム機能更新・地理情報システム機能改修	6,076			
道路台帳補正業務	28,800			
道路権原調査	1,200			
放置自動車処分	132			
道路占用システム保守	506			
駐車場案内システムファイアウォールライセンス更新	165	使用料及び賃借料	165	519
京阪奈新線駅前広場管理負担金	700	負担金補助及び交付金	700	700
道路事故補償金	2,000	補償補塡及び賠償金	2,000	2,000
		事業費計	83,294	84,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入	83,294	84,080
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		80,308	84,080	83,294
財源内訳	特定財源	80,308	84,080	83,294
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

奈良北ポンプ場は定期点検において不適合個所を指摘されている。
菅原町ポンプ場は新たに県より管理を引継いだもの
令和元年度に所有者不明橋の抽出作業を行った結果を基に、今後起こりうる災害等に備えて橋梁の点検を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良北雨水排水ポンプ場設備改修	2,500	修繕料	2,500	
菅原町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託	462	委託料	2,462	
不明橋点検業務委託	2,000			
		事業費計	4,962	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,962
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	4,962

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,962	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路事故協議・事務連絡（市外）	32	旅費	32	32
事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む	1,429	消耗品費	1,429	1,429
ガソリン	117	燃料費	117	121
窓あき封筒　他	150	印刷製本費	150	150
一般修理（道路パトロール車特装部分修繕）	90	修繕料	90	90
放置自転車再資源化手数料　他	150	手数料	150	150
道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託	275	委託料	275	0
土地借上料	18	使用料及び賃借料	766	766
自動車借上料	739			
有料道路通行料	9			
		事業費計	3,009	2,738

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,009	2,738

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,203	2,738	3,009
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,203	2,738	3,009

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市建設協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	212	253
奈良県道路協議会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	137			
		事業費計	212	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		212	253

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		235	253	212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	235	253	212

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	020010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金	239	積立金	239	238
		事業費計	239	238

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金	239	238
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		201	238	239
財源内訳	特定財源	201	238	239
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	025010	街区基準点管理経費									

事業目的及び必要性

街区基準点測量成果を保全・管理する経費

事業概要

街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行い、利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

工事等により街区基準点が亡失した箇所の調査を行い、復元作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	166	消耗品費	166	170
街区基準点管理保全	250	委託料	830	830
街区基準点測量成果管理システム保全	330			
街区基準点測量機器点検調査	250			
地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料	499	使用料及び賃借料	499	495
		事業費計	1,495	1,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,495	1,495

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		984	1,495	1,495
財源内訳	特定財源			
	一般財源	984	1,495	1,495

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	65	駐車場管理費
中事業	010010	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費									

事業目的及び必要性

「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費

事業概要

JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。

これまでの取組内容

平成10年の開場から20年経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、中央監視盤や防災盤等、大規模な改修を実施する必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気代	18,280	光熱水費	19,000	19,000
水道料金	360			
ガス料金	360			
駐車場施設修繕料	5,000	修繕料	5,000	5,000
損害保険料	500	保険料	500	500
設備定期点検業務委託	200	委託料	200	200
JR奈良駅第1・第2駐車場LED照明借上料	1,517	使用料及び賃借料	1,517	2,714
JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	8,066	負担金補助及び交付金	18,710	18,757
JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	10,644			
		公課費		400
		事業費計	44,927	46,571

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場管理納付金・電気使用料収入	44,927	46,571
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		88,076	46,571	44,927
財源内訳	特定財源	88,076	46,571	44,927
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	65	駐車場管理費
中事業	010010	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費									

事業目的及び必要性

「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費

事業概要

JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。

これまでの取組内容

平成10年の開場から20年経過し、防災設備も設置から一度も更新されていない。耐用年数は15年とされており雨漏りによる不具合も生じており、現在の状態では消防点検において指摘される恐れもあるため更新する必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
JR奈良駅西口地下駐車場防災設備借上料	2,500	使用料及び賃借料	2,500	
		事業費計	2,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることとなり、予算については各課で計上する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、道路維持課及び土木管理センター職員に対して作業服を貸与する。

これまでの取組内容

土木管理課にて部内の職員貸与服を統轄

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服 道路維持課・土木管理センター分	910	消耗品費	910	900
		事業費計	910	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		910	900

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		889	900	910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	889	900	910

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費

事業概要

安全運転管理者業務に必要な講習会参加のための協会負担金

これまでの取組内容

平成25年度より新聞購読を廃止し、事務費予算を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県安全運転管理者協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
		事業費計	13	13

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13	13

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13	13	13
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13	13	13

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に安全と安らぎを与える道路の附属物である、街路灯の新設・修繕及び球交換等の維持管理業務

事業概要

街路灯新設工事（要望書分）
街路灯修繕工事
街路灯電気料金支払

これまでの取組内容

平成30年度実施件数
新設工事件数　10 灯
修繕件数　3,338 件

平成31年3月末現在街路灯数　44,808 灯

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　2人	4,893	報酬	4,893	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当　2人	1,061	期末手当	1,061	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	237	旅費	237	0
街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等	500	消耗品費	500	500
街路灯作業車用ガソリン	250	燃料費	250	250
街路灯電気料金	150,000	光熱水費	150,000	146,000
街路灯修繕料	11,000	修繕料	11,000	27,000
自動車借上料	208	使用量や及び賃借料	208	208
街路灯工事（要望書による新設・光害対策対応）	18,000	工事請負費	18,000	3,000
		賃金		6,137
		事業費計	186,149	183,095

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	深川トンネル電気料金負担金	20	17
一般財源		186,129	183,078

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		182,915	183,095	186,149
財源内訳	特定財源	19	17	20
	一般財源	182,896	183,078	186,129

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費（ハイウェイ灯等の街路灯ＬＥＤ化）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市内に道路照明として設置しているハイウェイ灯等は、主にニュータウン開発時等に設置されている。
防犯灯タイプの街路灯については平成29年度でＬＥＤ化が完了し、ハイウェイ灯については平成30年度よりＬＥＤ化を行っている。
ＬＥＤ化によりＣＯ2やコストの削減が見込めるだけでなく、器具の軽量化や電柱への共架化を進めることで災害時や老朽化によるポール転倒事故等の削減効果もあわせて期待できることから、安全面も考慮すれば、ＬＥＤ化による更新・延命化を行うことが有効であるため、事業を実施するものである。

事業概要

ハイウェイ灯等のＬＥＤ化に伴い、電柱共架化、ポール高さの切り下げ塗装を行いＣＯ2とコスト削減、更新と延命、ポール転倒リスクの回避を行う。
令和4年度までにハイウェイ灯のＬＥＤ化を完了する予定である。

これまでの取組内容

平成24年度～平成29年度　防犯灯タイプの街路灯ＬＥＤ化実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路照明ＬＥＤ化工事	85,000	工事請負費	85,000	28,000
		事業費計	85,000	28,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		85,000	28,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,238	28,000	85,000
財源内訳	特定財源	20,500	28,000	85,000
	一般財源	5,738	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010001	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

・土木施設修繕等
・道路浚渫・スズメ蜂駆除
・樹木伐採・剪定業務
・草刈業務等
・舗装道補修工事
・道路修繕工事
・交通安全修繕工事
・道路大規模改修工事
・舗装道幹線道路補修工事

これまでの取組内容

令和元年度実施件数（令和元年12月末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等

工事	309 件
委託	38 件
施設修繕	117 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　2人	4,893	報酬	4,893	0
パートタイム会計年度任用職員期末手当　2人	1,061	期末手当	1,061	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償・講習会参加旅費	442	旅費	442	15
事務用消耗品	1,500	消耗品費	1,500	1,496
ガソリン等	600	燃料費	600	650
印刷製本費	100	印刷製本費	100	100
修繕料(施設修繕・車両修繕)	45,000	修繕料	45,000	54,000
医薬材料費	10	医薬材料費	10	10
電信電話料(携帯電話)	192	通信運搬費	192	156
道路浚渫・スズメバチ駆除手数料	1,000	手数料	1,000	3,500
自賠責保険料	50	保険料	50	30
樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託	52,000	委託料	78,000	50,500
廃土処分委託・樹木剪定委託	15,000			
除雪、融雪剤散布委託・浚渫作業委託	11,000			
自動車借上料・物品借上料・駐車場使用料	1,455	使用料及び賃借料	3,255	1,069
市民通報システム使用料	1,800			
舗装道補修工事	165,000	工事請負費	700,000	720,000
道路修繕工事	200,000			
橋梁修繕工事	20,000			
交通安全施設修繕工事	20,000			
舗装道大規模改修工事	122,000			
道路大規模改修工事	25,000			
舗装道幹線道路修繕工事	128,000			
舗装道補修工事・道路修繕工事（緊急）	20,000			
原材料費	22,918	原材料費	22,918	22,882
ＣＡＤソフト・管内検査用カメラ	817	備品購入費	817	98
近鉄踏切道路改良工事負担金・各種講習会参加負担金	6,783	負担金補助及び交付金	6,783	6,137
自動車重量税	50	公課費	50	40
		賃金		6,317
		事業費計	866,671	867,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		500,000	580,000
その他			
一般財源		366,671	287,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		796,092	867,000	866,671
財源内訳	特定財源	514,000	580,000	500,000
	一般財源	282,092	287,000	366,671

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修経費（路面性状調査）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

平成26年度に市内奈良市道、一級、二級道路の路面性状調査業務を行っていたが、数年が経過し、舗装面の状況が変化しているかどうかを把握し、舗装修繕計画を策定する。

事業概要

計画的な維持補修を行うために、路面の損傷状況調査を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
路面性状調査業務委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	10,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	10,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私道整備助成経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行う。また、交通の安全及び生活環境改善を図る。

事業概要

助成の対象となる私道
（１）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること
（２）両端又は一端が公道と接続していること
（３）幅員が1.8m以上あること
助成　条件により50%～90%

これまでの取組内容

今まで「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、利用しにくい内容であったため、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私道整備事業補助金	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,006	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,006	8,000	8,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010015	土木管理センター管理経費									

事業目的及び必要性

道路、橋梁などの小規模修繕を実施するため、設置された土木管理センター設備の管理

事業概要

より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会・工事現場等への資材運搬

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	316	消耗品費	316	312
燃料（ガソリン）	250	燃料費	920	920
（プロパンガス）	150			
（軽油）	500			
（混合油）	20			
作業指示書	41	印刷製本費	41	41
光熱水費　（電気料金）	1,000	光熱水費	1,445	1,445
（水道料金）	445			
車両修繕料	2,800	修繕料	2,800	2,860
消防用設備点検手数料	12	手数料	12	12
自動車損害保険料	215	保険料	215	230
警備委託	1,136	委託料	1,136	1,125
自動車借上料	575	使用料及び賃借料	590	584
テレビ視聴料	15			
草刈り機・チェーンソー等	475	備品購入費	475	131
自動車重量税	350	公課費	350	340
		事業費計	8,300	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,300	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,719	8,000	8,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,719	8,000	8,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

交差点において自動車通行の際、非常に見えにくく危険な所があり、交通事故を未然に防ぐためにカーブミラーを設置する。

事業概要

カーブミラーの設置

これまでの取組内容

カーブミラーの設置基数

平成25年度	120
平成26年度	87
平成27年度	53
平成28年度	53
平成29年度	52
平成30年度	54
令和元年度	51

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カーブミラー新設工事	6,000	工事請負費	6,000	6,000
		事業費計	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,979	6,000	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,979	6,000	6,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

街路樹の剪定及び整備を行い、交通安全とうるおいのある街づくりの維持に努める。

事業概要

・街路樹害虫駆除
・高木剪定
・松枯れ撤去業務
・街路除草
・低木剪定業務
・高木剪定業務

これまでの取組内容

令和元年12月末現在
街路樹管理委託　44 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹害虫駆除委託	1,000	委託料	190,000	140,000
高木剪定・松枯れ撤去業務委託	2,000			
高木剪定業務委託	107,000			
街路樹除草業務・低木剪定業務委託	73,000			
奈良阪南田原線樹木剪定業務委託	7,000			
		事業費計	190,000	140,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190,000	140,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		146,907	140,000	190,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	146,907	140,000	190,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹まびき整備

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

市内にはニュータウン開発等に伴い、整備された路線が多く存在するが、路線の完成後長年の年月を経過し、樹木の成長により街路樹が密になりすぎている路線が多数存在する。樹木の剪定コストがかさむ原因になっているばかりか、昼間でも道が暗く、夜間には街路灯の明かりが届かないという状況にもつながり市民の安全・快適な通行に支障をきたしている状況である。
このため、街路樹の間引き整備を行い、良好な景観形成と中長期的な維持費の縮減を図る。

事業概要

街路樹まびき整備

これまでの取組内容

今まで自治会等でも協力をしていただいていたが、高齢化が進み自分たちでは剪定・伐採ができないことから、市への要望が後を絶たない。
労務単価の増等により従来に比べて経費がかさんでいることから、今後、樹木の間引きを行うことで中長期的な維持管理費の削減を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹まびき整備	15,000	委託料	15,000	15,000
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	15,000	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	15,000	15,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	樹木維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015015	樹木維持補修経費									

事業目的及び必要性

街路・公共施設における植樹により、緑あふれる街づくりを行い、健康で文化的な市民生活の保持に努める。

事業概要

松枯れ等の樹木跡に植栽する。

これまでの取組内容

平成24年度	ＪＲ奈良駅西口広場	1,800
平成25年度	三条本町ほか	1,792
平成26年度	西大寺東町二丁目	911
平成27年度	西大寺東町二丁目ほか	1,605
平成28年度	西大寺東町二丁目ほか	1,294
平成29年度	丸山一丁目ほか	997
平成30年度	あやめ池南八丁目ほか	944
令和元年度	百楽園二丁目ほか	970

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		944	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	944	1,000	1,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
植木植樹	1,000	工事請負費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。

これまでの取組内容

当課職員は建設現場や測量現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。
入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		266	372	421
財源内訳	特定財源			
	一般財源	266	372	421

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業着	407	消耗品費	421	372
・夏服　上着	82			
・夏服　ズボン（サイドポケット有）	72			
・冬服　上着	139			
・冬服　ズボン（サイドポケット有）	114			
消耗品（安全ヘルメット）	14			
		事業費計	421	372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		421	372

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

南部第326号線道路改良事業等に係る地元水利組合管理の共有地を取得するための経費

事業概要

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。

これまでの取組内容

共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費	15,760	補償補塡及び賠償金	15,760	5,760
共有地（六条三丁目財産区財産）	10,000			
共有地（古市町財産区財産）	3,840			
共有地（秋篠町財産区財産）	1,920			
		事業費計	15,760	5,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,760	5,760

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			5,760	15,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源		5,760	15,760

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費

事業概要

道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行う。

これまでの取組内容

必要最小限の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講習会等参加旅費	13	旅費	13	
事務用消耗品	64	消耗品費	64	
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	
パソコン機器等借上料	308	使用料及び賃借料	308	
庁用器具等購入費	150	備品購入費	150	
各種講習会参加負担金	115	負担金補助及び交付金	115	
		事業費計	750	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	750
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

県内市町村と協力関係を深め、県内道路網の整備をする。

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	140	負担金補助及び交付金	208	197
奈良県国道連絡会負担金	25			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	30			
無電柱化を推進する市町村長の会負担金	3			
		事業費計	208	197

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		197	197	208
財源内訳	特定財源			
	一般財源	197	197	208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		208	197

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	定期点検事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道・大型カルバート等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく5年に1回の定期点検の実施により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる道路ネットワークの形成（確保）を目的とする。

事業概要

近接目視および打音や触診等の手段により、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道・大型カルバート等の定期点検を実施する。効率的な長寿命化事業を進めるため、奈良市長寿命化修繕計画の策定・改定を実施する際に定期点検結果が必要となる。

これまでの取組内容

・奈良市管理橋梁659橋を、平成30年度までに点検完了
　Ｈ26/35橋　Ｈ27/56橋　Ｈ28/193橋　Ｈ29/37橋　Ｈ30/338橋
・トンネル3基、横断歩道橋15橋、門型標識1基、大型ｶﾙﾊﾞｰﾄ5基を平成30年度までに点検完了
（今後の方針）
・令和元年度より2巡目の点検実施
・点検、診断の結果等について、記録・保存する。
・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。
【点検予定（令和元年～令和5年】
　橋　　梁：R1/91橋 R2/193橋 R3/128橋 R4/116橋 R5/131橋（計659橋）
　トンネル：R3/1基　R5/2基　　横断歩道橋：R1/10基　R5/5基
　門型標識：R1/1基　　大型ｶﾙﾊﾞｰﾄ：R5/5基

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		83,174	50,000	70,000
財源内訳	特定財源	45,701	27,390	38,500
	一般財源	37,473	22,610	31,500

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
橋梁点検　193橋　70,000	委託料	70,000	49,800
① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和2年度点検実施可能な橋数：3			
①-1鳥見2号跨線橋〔近鉄奈良線・鳥見二名線部〕　5,200			
①-2無名橋030〔近鉄奈良線・西部第892号線部〕　5,000			
①-3常福寺橋〔近鉄京都線・中部第1056号線部〕　5,200			
② 跨線橋を除く、令和2年度点検実施予定橋数：190			
②-1 橋長L≧15.0m　66橋×400　26,400			
②-2 10.0≦L＜15.0　34橋×300　10,200			
②-3 5.0≦L＜10.0　38橋×200　7,600			
②-4 L=5.0未満　52橋×200　10,400			
	旅費		10
	消耗品費		80
	備品購入費		70
	負担金補助及び交付金		40
	事業費計	70,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	38,500	27,390
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,500	22,610

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境や遺産を活かした地区整備を図るとともに、 西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。

事業概要

延長 1,210m　幅員 8.75m（車道 5.5m・歩道 2m）

これまでの取組内容

以前よりの継続事業であり、現在740mについては用地取得が完了している。残る470mの区間における、用地取得及び用地取得後の整備工事について関係者と協議を行い事業実施に向けた交渉を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う交差点改良委託 ○ 委託箇所　六条一丁目地内　L=40m	6,000	委託料	6,000	5,000
道路新設・改良工事 ○ 西ノ京六条線（六条三丁目他・L=70m）	40,000	工事請負費	40,000	25,000
		事業費計	46,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	23,000	15,000
県支出金			
地方債		23,000	15,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	30,000	46,000
財源内訳	特定財源		30,000	46,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

延長 175m　幅員 9.5m（車道 6m・片側歩道 2.5m）

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	30,000	公有財産購入費	30,000	50,000
支障物件移転補償	10,000	補償補塡及び賠償金	10,000	5,000
鑑定手数料等	200	手数料	200	200
		事業費計	40,200	55,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000	27,500
県支出金			
地方債		20,200	27,700
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	55,200	40,200
財源内訳	特定財源		55,200	40,200
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	新県立奈良病院（新設）に伴うアクセス道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

新県立奈良病院（新設）に伴い、交通量が増加することが予想されることから、変則な交差点および道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することにより、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流す事により渋滞解消を図っていく。

事業概要

変則的な交差点の改良および、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるためバイパス道路を築造する。

これまでの取組内容

地元自治会と協議し事業を展開しているところであるが、実施可能な箇所より事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設・改良工事	33,000	工事請負費	33,000	45,000
道路新設・改良工事に伴う用地買収	20,000	公有財産購入費	20,000	46,000
支障物件移転補償	50,000	補償補填及び賠償金	50,000	5,000
道路改良工事に伴う負担金	72,000	負担金補助及び交付金	72,000	20,000
鑑定手数料等	2,000	手数料	2,000	2,000
		事業費計	177,000	118,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	87,500	58,000
県支出金			
地方債		89,500	60,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		53,254	118,000	177,000
財源内訳	特定財源	53,232	118,000	177,000
	一般財源	22	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	のぼりを線整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

全体約1,300mの内、残延長250mであり、車道も狭く歩道も途中で途切れているため、早期開通の声も多く全線拡幅整備により通行の安全を図る。

これまでの取組内容

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事　Ｌ＝50ｍ	20,000	工事請負費	20,000	20,000
		事業費計	20,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,000	10,000
県支出金			
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,000	20,000	20,000
財源内訳	特定財源	5,936	20,000	20,000
	一般財源	64	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	橋梁耐震補強事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、奈良市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。

事業概要

本市の耐震補強対象橋梁は、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成8年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後は大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を推進していく。

これまでの取組内容

耐震補強工事の対象とする緊急輸送道路及びそれに架かる橋梁並びに軌道上に架かる橋梁32橋（平成31年4月現在）のうち、直轄国道及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋から優先的に実施し、6橋の耐震補強工事を完了している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁耐震補強工事（1橋）	80,000	工事請負費	80,000	80,000
		事業費計	80,000	80,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000	44,000
県支出金			
地方債		36,000	36,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	80,000	80,000
財源内訳	特定財源		80,000	80,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	橋梁長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。

事業概要

橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける。（外力による劣化・損傷）またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである。（経年劣化）これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づく、200橋を対象とし、国の防災・安全交付金事業（長寿命化修繕）を活用し、橋梁の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

これまで、橋梁の経年劣化に伴う維持管理は、対症療法型で対応してきたが予防保全型に政策転換したことにより、橋梁の維持更新費を縮減でき、年度ごとの維持更新費用の平準化を図る。

平成26年度～平成30年度に定期点検を実施した659橋の内、Ⅲ判定橋梁（早期措置段階）が44橋あり、令和元年度までに合計10橋の工事が完了するため、残りの34橋について、優先的に修繕を実施する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁長寿命化設計業務委託	72,000	委託料	72,000	30,000
①橋梁長寿命化修繕設計（橋長15m以上） （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修設計）	10,000			
②橋梁長寿命化修繕設計（橋長15m未満） （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修設計）	10,000			
③橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 659橋	27,000			
④横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務委託 15橋	13,000			
⑤トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託 3基	5,000			
⑥門型標識長寿命化修繕計画策定業務委託 1基	2,000			
⑦大型カルバート長寿命化修繕計画策定業務委託 5基	5,000			
橋梁長寿命化修繕工事	130,000	工事請負費	130,000	50,000
①あやめ橋（中山町西三丁目地内他・橋長13.1m）	10,000			
②橋梁長寿命化修繕設計（橋長15m以上） （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事）	80,000			
③橋梁長寿命化修繕設計（橋長15m未満） （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事）	40,000			
		事業費計	202,000	80,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	111,100	44,000
県支出金			
地方債		67,500	36,000
その他			
一般財源		23,400	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		54,786	80,000	202,000
財源内訳	特定財源	54,732	80,000	178,600
	一般財源	54	0	23,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	北部第806号線道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

法務省は、国の重要文化財である奈良少年刑務所の保存と、その建物を利用した史料館運営を行う。本市としては、法務省からの協力要請を受け、奈良電力鴻ノ池パーク内に新設道路を築造することにより、公共的施設へのアクセス道路を確保する。また、施設の公開により近接する道路の通過交通量が増加することが予想されることから、地元及び周辺地域住民の生活道路の安全確保のため必要な整備である。

事業概要

奈良電力鴻ノ池パークの既設園路をバス等が通行可能な施設として整備し、法務省が奈良少年刑務所敷地内に整備する道路部分と併せて市道としての供用を行う。また法務省が公共的施設利用者と公園利用者のための駐車場を刑務所敷地内に設置し、公園の利便性を向上させる。

これまでの取組内容

平成28年度より設計を行い、平成30年度に入札し、令和2年度完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	50,000	工事請負費	50,000	130,000
		事業費計	50,000	130,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,000	65,000
県支出金			
地方債		25,000	65,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		72,951	130,000	50,000
財源内訳	特定財源	72,833	130,000	50,000
	一般財源	118	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路としての機能を高め、安全で快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。

これまでの取組内容

市民生活の向上のため環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に重点をおき、継続的に道路整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈梅林周遊道路〉	60,000	委託料	88,500	89,000
道路改良工事	45,000	工事請負費	186,000	210,000
設計業務等委託	5,000	公有財産購入費	34,000	52,000
用地取得	5,000	補償補塡及び賠償金	91,000	185,000
支障物件移転補償	5,000	負担金補助及び交付金	6,250	24
〈その他地方道路等整備事業〉	351,000	旅費	190	176
道路橋梁新設改良工事	141,000	消耗品費	1,060	1,100
測量設計等委託	76,500	印刷製本費	160	160
用地取得費	29,000	通信運搬費	20	20
支障物件移転補償	86,000	手数料	3,700	3,500
工事負担金	6,250	使用料及び賃借料	20	520
登記業務委託	5,000	原材料費	100	100
草刈業務委託	2,000			
鑑定手数料	3,700			
事務費	1,550			
		備品購入費		300
		修繕料		100
		事業費計	411,000	542,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		402,700	537,000
その他			
一般財源		8,300	5,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		304,295	542,000	411,000
財源内訳	特定財源	286,000	537,000	402,700
	一般財源	18,295	5,000	8,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業（塚穴五ヶ谷線）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

米谷町地内に廃棄物の最終処理施設を設置することに伴い、地区の農業生産基盤の整備と生活環境の整備を図る。米谷町還元事業の内、（仮称）塚穴五ヶ谷線の道路新設を行う。

事業概要

延長 625m　幅員 6.0m

これまでの取組内容

平成13年度で事業は休止していたが、用地買収が可能となったため、平成29年度より事業を再開した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	10,000	公有財産購入費	10,000	0
支障物件移転補償	20,000	補償補填及び賠償金	20,000	0
		委託料		20,000
		事業費計	30,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,000	20,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,190	20,000	30,000
財源内訳	特定財源	5,700	20,000	30,000
	一般財源	490	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	015010	舗装新設事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能を高め、安全で快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道を舗装整備する。

これまでの取組内容

道路の利便性の向上や通行の安全を確保するため、未舗装道路の舗装整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装新設工事	10,000	工事請負費	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,187	10,000	10,000
財源内訳	特定財源	9,100	10,000	10,000
	一般財源	87	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

（補助）
平成25年度から、社会資本整備総合交付金を活用し警察署と連携を行い、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定し、その区域を路面標示、区画線等で明示し、最高速度を30km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

事業概要

（補助）
交通安全施設整備工事（ゾーン30）

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全施設整備工事（ゾーン30）	15,000	工事請負費	15,000	15,000
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,500	7,500
県支出金			
地方債		7,500	7,500
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	15,000	15,000
財源内訳	特定財源		15,000	15,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	歩道安心安全整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

六条奈良阪線及び杉ヶ町高畑線の再整備。ユニバーサルデザインを参考に地域に合った計画を行い、歩道の安全性を高める。

事業概要

測量設計を順次行い、地域に合った計画・整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	150,000	工事請負費	150,000	160,000
六条奈良阪線	90,000			
杉ヶ町高畑線	60,000			
測量設計等業務委託 六条奈良阪線	10,000	委託料	10,000	0
		事業費計	160,000	160,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	80,000	80,000
県支出金			
地方債		80,000	80,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			160,000	160,000
財源内訳	特定財源		160,000	160,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

（単独）
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。

事業概要

（単独）
歩道の設置・防護柵設置・路面標示等の交通安全施設設置工事
交通安全啓発看板設置工事
歩道設置に伴う調査設計及び用地費

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	34,700	工事請負費	34,700	46,700
ゾーン30	7,500			
交通安全施設整備工事	23,600			
交通安全啓発看板設置事業	3,000			
月ヶ瀬行政センター配当替分	300			
都祁行政センター配当替分	300			
歩道設置に伴う調査設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
事務費　消耗品	300	消耗品費	300	300
		事業費計	38,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		35,000	42,000
その他			
一般財源		3,000	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		32,273	50,000	38,000
財源内訳	特定財源	17,000	42,000	35,000
	一般財源	15,273	8,000	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	歩道安心安全整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。
この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道における歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に新大宮駅前道路の整備等の実施に向け測量設計を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	29,000	工事請負費	29,000	8,000
中部第581号線　芝辻町四丁目地内　100m	22,000			
中部第173号線　佐保台西町　130m	1,300			
中部第647号線　三条宮前町　120m	3,000			
西部第335号線　学園南一丁目　50m	2,700			
公共嘱託登記業務委託（中部第581号線・芝辻町四丁目地内）	2,000	委託料	2,000	0
歩道整備に伴う用地買収（中部第581号線・芝辻町四丁目地内）	9,000	公有財産購入費	9,000	0
		事業費計	40,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	8,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,678	8,000	40,000
財源内訳	特定財源	8,200	8,000	40,000
	一般財源	478	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	通学路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020025	通学路整備事業									

事業目的及び必要性

（補助）
小学校周辺における通学路の危険箇所を抽出し、学校関係者、保護者及び自治会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査を行い、対策が必要な箇所を社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。

事業概要

合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵等の設置を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な73カ所のうち60カ所の整備が完了している。
平成28年度より奈良市通学路交通安全プログラムに基づく整備対象箇所が100カ所以上増え対応中。（A,B,C,Dブロックのうち A,Bブロック分55カ所対応中。C,Dブロック53カ所増える見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費 通学路緊急合同点検対策	44,000	工事請負費	44,000	43,500
測量設計等委託	6,000	委託料	6,000	4,500
通学路整備に伴う用地買収	14,000	公有財産購入費	14,000	2,000
通学路整備に伴う補償費	80,000	補償補塡及び賠償金	80,000	
		事業費計	144,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	27,500
県支出金			
地方債		116,500	22,500
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		27,285	50,000	144,000
財源内訳	特定財源	27,242	50,000	144,000
	一般財源	43	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	未就学児安全対策整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020030	未就学児安全対策整備事業									

事業目的及び必要性

令和元年5月、大津市で信号待ちをしていた保育園の園児らが歩道に乗り上げてきた車により撥ねられ死傷した事故を受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安心・安全を向上するための事業

事業概要

合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため、路面標示や転落防止柵等の設置を行う。

これまでの取組内容

令和元年度に保育総務課・保育所幼稚園課が主導で安全点検を実施し、危険箇所の対策などを検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費 ・中部第621号線ほか	20,000	工事請負費	20,000	
		事業費計	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,000	
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	20,000
財源内訳	特定財源			20,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路排水施設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	030010	道路排水施設改良事業									

事業目的及び必要性

周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備及び容量不足のため、降雨時において住宅地が浸水する。その対策として道路排水施設の新設・改良工事を実施する。

事業概要

下流水路の新設・改修等により、必要とする流下能力を確保する。

これまでの取組内容

自治会及び関係者より要望書が提出されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託 ・山陵町	5,000	委託料	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			5,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	電線類美化単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035010	電線類美化単独事業									

事業目的及び必要性

六条奈良阪線の電線類地中化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を行う。

事業概要

高天交差点から上三条の交差点までは奈良市の主要部でもあり、景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。

これまでの取組内容

三条線：電線共同溝の地下に埋設する詳細設計が完了
六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計が完了

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費 ・六条奈良阪線　Ｌ＝250m	15,000	工事請負費	15,000	20,000
道路詳細設計等委託 ・三条線　Ｌ＝400m	5,000	委託料	5,000	5,000
		事業費計	20,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	25,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,656	25,000	20,000
財源内訳	特定財源	11,600	25,000	20,000
	一般財源	56	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	電線類美化補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035015	電線類美化補助事業									

事業目的及び必要性

都市景観および歴史的な景観を守り歩行者空間他の確保を図るために、奈良市のメイン通りの三条線、六条奈良阪線の電線類地中化事業に取り組む。

事業概要

三条線は上三条の交差点から春日大社の一の鳥居までの区間を現状幅員の中で景観向上を目的とした路面整備を行う。六条奈良阪線は高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支障物件移転補償費 ・六条奈良阪線　Ｌ＝250m	30,000	補償補塡及び賠償金	30,000	100,000
工事請負費 ・六条奈良阪線　Ｌ＝250m	100,000	工事請負費	100,000	80,000
		事業費計	130,000	180,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			180,000	130,000
財源内訳	特定財源		180,000	130,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	71,500	90,000
県支出金			
地方債		58,500	90,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指す経費

事業概要

街路事業促進のための政府、関係官庁及びその他関係機関に対し要望を行い、必要な情報交換を行っている。また県内における公共用地の取得等に関して研修会等を開催している。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、街路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	293	212
奈良県街路事業促進協議会負担金	243			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	293	212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		293	212

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		171	212	293
財源内訳	特定財源			
	一般財源	171	212	293

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010060	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備により、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全確保を図るなど、渋滞対策を行い、都市交通の円滑化に寄与するため整備が必要である。

事業概要

本路線は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路の整備事業である。

道路築造　Ｌ＝831ｍ　　Ｗ＝24～28ｍ
用地買収　Ａ＝21,698㎡　補償件数　112件

これまでの取組内容

これまでは奈良市街路事業の重点路線として位置付け、主に用地買収を行ってきた。今後は引き続き用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事		176,000	工事請負費	176,000	153,000
用地費	用地取得	4件	23,700	公有財産購入費	23,700	12,700
補償費	補償	3件	90,000	補償補塡及び賠償金	90,000	39,500
委託費	道路施設詳細設計業務委託		40,000	委託料	89,600	109,500
	支障物件調査業務委託		5,500	報酬	3,705	0
	公共嘱託登記業務委託		2,000	社会保険料	60	151
	発掘作業等委託（発掘）		42,100	旅費	540	0
事務費（発掘調査分）			20,700	消耗品費	1,230	3,411
				燃料費	151	225
				印刷製本費	624	742
				光熱水費	320	0
				手数料	24	36
				使用料及び賃借料	13,716	20,617
				原材料費	330	44
				賃金		10,000
				負担金補助及び交付金		74
				事業費計	400,000	350,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	200,000	175,000
県支出金			
地方債		200,000	175,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		43,766	350,000	400,000
財源内訳	特定財源	41,180	350,000	400,000
	一般財源	2,586	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010061	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、市街地部の南北交通を円滑にし、また、JR桜井線との交差部をアンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し、安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路の整備事業である。

道路築造　Ｌ＝409ｍ　Ｗ＝26ｍ

これまでの取組内容

工区両端部及び立体交差部の工事は完了し、立体交差部への取付部の工事を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費　街路改良工事	300,000	工事請負費	300,000	375,000
（債務負担行為設定） 令和2年度～令和3年度 限度額　300,000千円				
		委託料		5,000
		事業費計	300,000	380,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	165,000	190,000
県支出金			
地方債		135,000	190,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,442	380,000	300,000
財源内訳	特定財源	3,085	380,000	300,000
	一般財源	357	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010072	奥柳登美ヶ丘線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。

事業概要

本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路の整備事業である。

これまでの取組内容

これまでは奈良市街路事業の重点路線として位置付け、道路の詳細設計を行ってきた。今後は用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
用地費	用地取得　1件	13,500	公有財産購入費	13,500	186,000
委託費	支障物件調査業務委託	3,500	委託料	3,500	13,000
			補償補填及び賠償金		90,000
			事業費計	17,000	289,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,500	158,950
県支出金			
地方債		8,500	130,000
その他			
一般財源		0	50

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		14,250	289,000	17,000
財源内訳	特定財源	14,237	288,950	17,000
	一般財源	13	50	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010073	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、奈良市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。

事業概要

京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに奈良市の新たな南の玄関口、交通結節点としての役割を有するＪＲ関西本線新駅の西口駅前広場の整備事業である。

用地買収　　Ａ＝5,000㎡　　補償件数　14件

これまでの取組内容

用地買収を行ってきた。今後は用地買収の進捗を図り地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
用地費　用地取得　3件	61,550	公有財産購入費	61,550	115,000
委託費　発掘作業等委託	25,000	委託料	25,000	0
事務費（発掘調査分）	13,450	報酬	1,373	0
		社会保険料	40	0
		旅費	200	0
		消耗品費	700	0
		燃料費	50	0
		印刷製本費	200	0
		光熱水費	200	0
		手数料	20	0
		使用料及び賃借料	10,547	0
		原材料費	120	0
		事業費計	100,000	115,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50,000	57,500
県支出金			
地方債		50,000	57,500
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,592	115,000	100,000
財源内訳	特定財源	2,537	115,000	100,000
	一般財源	55	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010074	六条奈良阪線（東西工区）街路整備社会資本交付金事業									

事業目的及び必要性

当該路線は、ＪＲ新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策一貫及び通学中の児童生徒の安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する六条奈良阪線と県道奈良橿原線を東西に結ぶ路線の整備事業である。

これまでの取組内容

奈良市の街路事業の重点路線として位置付け、早期の事業認可を得るための準備作業を実施してきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	公共嘱託登記業務委託	10,000	委託料	10,000	
			事業費計	10,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000	
県支出金			
地方債		5,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	街路整備関連事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030010	街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

事業未着手路線において既に取得している用地は、事業施行までの間、行政財産として適切に管理を行う必要がある。

または事業施行完了路線においても、事業外残地においては、普通財産として資産経営課に引継を行うまでの間は行政財産として適切に管理を行う必要がある。

事業概要

事業着手路線、完了路線における所管地の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

事業施行中は事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。今後も必要箇所については維持管理業務を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路管理整備工事	1,000	工事請負費	1,000	700
委託費	除草業務委託	5,000	委託料	5,000	5,100
事務費		2,000	旅費	245	225
			消耗品費	1,200	1,375
			燃料費	15	0
			印刷製本費	40	40
			光熱水費	250	300
			修繕料	100	110
			通信運搬費	50	50
			原材料費	50	50
			備品購入費	50	50
			事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		8,000	8,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。
また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本事業は、市域を南北に縦断する主要な幹線道路であり、奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る「大和中央道（敷島工区）」を整備するために必要な維持管理を行う事業である。

主な内容は以下のとおり
用地取得　都市計画道路外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。今後も必要箇所については維持管理業務を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	3,000	工事請負費	6,000	13,500
	移転跡地仮整備工事	3,000			
用地費	用地取得　2件	13,800	公有財産購入費	13,800	1,300
手数料	鑑定手数料等	1,300	手数料	1,700	1,300
	裁決申請手数料	400			
			委託料		5,500
			使用料及び賃借料		400
			事業費計	21,500	22,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,500	17,700
その他			
一般財源		3,000	4,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		50,162	22,000	21,500
財源内訳	特定財源	42,300	17,700	18,500
	一般財源	7,862	4,300	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。

事業概要

本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路を整備するために必要な維持管理等を行う事業である。

これまでの取組内容

奈良市街路事業の重点路線として位置付け、地元及び関係機関との調整に努めてきた。また、用地交渉を開始した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	移転跡地仮整備工事	3,000	工事請負費	3,000	0
用地費	用地取得　1件	141,500	公有財産購入費	141,500	0
手数料	鑑定手数料	2,500	手数料	2,500	1,000
			事業費計	147,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		147,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	1,000	147,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	1,000	147,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

事業概要

本事業は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である「六条奈良阪線」を整備するために必要な付帯工事等を行う事業である。

主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や鉄道交差部に対する工事

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	11,000	工事請負費	12,000	25,000
	移転跡地仮整備工事	1,000			
委託費	工事損失調査業務委託	3,000	委託料	3,000	10,000
			事業費計	15,000	35,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,000	29,000
その他			
一般財源		1,000	6,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,544	35,000	15,000
財源内訳	特定財源	20,900	29,000	14,000
	一般財源	644	6,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	猿沢線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030067	猿沢線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、旧市街地にあり、世界遺産興福寺、元興寺を望む生活・観光交通の輻輳する交通問題がある。

事業概要

本事業は、世界遺産群である興福寺から元興寺・奈良町を結ぶ道路である「猿沢線」を整備するために必要な業務委託等を行う事業である。

主な内容は以下のとおり
事業検討図書作成業務委託　猿沢池周辺のまちづくりにおける歩車交通問題を解消し、安全性向上のための方策を検討する。

これまでの取組内容

事業計画検討のため、地元説明会、交通量調査、測量業務等を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業検討図書作成業務委託	2,000	委託料	2,000	2,500
			事業費計	2,000	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	2,500	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	2,500	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030068	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、奈良市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。

事業概要

本事業は、奈良市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに交通結節点としての役割を有することとなる「ＪＲ新駅西口駅前広場」を整備するために必要な維持管理業務等を行う事業である。

主な内容は以下のとおり

用地取得　都市計画外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得

これまでの取組内容

地元及び関係機関との調整に努め、用地買収を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	移転跡地仮整備工事	1,000	工事請負費	1,000	0
用地費	用地取得　1件	10,000	公有財産購入費	10,000	7,000
手数料	鑑定手数料	1,500	手数料	1,500	1,000
			事業費計	12,500	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,500	7,000
その他			
一般財源		1,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	8,000	12,500
財源内訳	特定財源		7,000	11,500
	一般財源	0	1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030069	六条奈良阪線（東西工区）街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

当該路線は、ＪＲ新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策一貫及び通学中の児童生徒の安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する六条奈良阪線と県道奈良橿原線を東西に結ぶ路線の整備を行うために必要な作業等を行う事業である。

これまでの取組内容

奈良市の街路事業の重点路線として位置付け、早期の事業認可を得るための準備作業を実施してきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業認可図書作成業務委託	20,000	委託料	20,000	20,000
			事業費計	20,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	20,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			20,000	20,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		20,000	20,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	010015	道路災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。

事業概要

豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

これまでの取組内容

豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害復旧工事	12,400	工事請負費	12,400	12,400
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
事務費	600	消耗品費	110	110
		印刷製本費	320	320
		原材料費	170	170
		事業費計	16,000	16,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		89,350	16,000	16,000
財源内訳	特定財源	76,300	16,000	16,000
	一般財源	13,050	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

南部第326号線道路改良事業等に係る地元水利組合管理の共用地を取得するための経費

事業概要

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。

これまでの取組内容

共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金	47,280	積立金	47,280	17,200
六条三丁目財産区財産（上池・中部第346号線整備）				
古市町財産区財産（南部第326号線整備）				
秋篠町財産区財産（大和中央道（敷島工区）整備）				
		事業費計	47,280	17,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			17,200	47,280
財源内訳	特定財源			
	一般財源		17,200	47,280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,280	17,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメット等の支給を行う。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員指定服及び安全ヘルメットを支給する。

これまでの取組内容

作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎているヘルメット等は買い替える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費（夏服・冬服）		消耗品費	203	167
夏服	73			
冬服	109			
安全ヘルメット等	21			
		事業費計	203	167

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		234	167	203
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	167	203

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		203	167

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議会団体の負担金及び研修経費

事業概要

各種協議会団体の負担金及び研修経費

これまでの取組内容

円滑な事業推進のための負担を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	1,258	負担金補助及び交付金	1,263	1,194
奈良県治山事業促進協議会負担金	5			
市外旅費	47	旅費	47	31
		事業費計	1,310	1,225

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,310	1,225

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		951	1,225	1,310
財源内訳	特定財源			
	一般財源	951	1,225	1,310

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ため池整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	020010	ため池整備事業									

事業目的及び必要性

災害が発生する恐れのある農業用ため池の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。

事業概要

宝来町地内　にごり池

余水吐工、制波工

これまでの取組内容

県単独土地改良事業では、ため池・用排水路等の農業用施設を整備し、農業の生産性の向上等を図っている。今後も県の補助を活用し整備していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宝来町　にごり池	25,500			
工事請負費	24,900	工事請負費	24,900	
測量設計委託	500	委託料	500	
事務費	100	消耗品費	50	
		印刷製本費	50	
		事業費計	25,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県単独土地改良基盤整備事業費補助金	7,500	
地方債		10,500	
その他	県単独土地改良基盤整備事業費分担金	7,500	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	0	25,500
財源内訳	特定財源			25,500
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	県営ほ場整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031010	県営ほ場整備事業									

事業目的及び必要性

農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備を行う。

事業概要

地区名：北村地区
受益面積：約22ha
受益戸数：約30戸
概算事業費：600百万円（文化財調査費含む）
予定工期：平成29年度～令和３年度
負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%

これまでの取組内容

阪原地区(平成2～13年度)、大柳生地区(平成8～15年度)、田原地区(平成9～25年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営ほ場整備事業負担金	5,957	負担金補助及び交付金	5,957	11,938
		事業費計	5,957	11,938

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,200	10,500
その他			
一般財源		757	1,438

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,228	11,938	5,957
財源内訳	特定財源	6,800	10,500	5,200
	一般財源	6,428	1,438	757

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	排水路整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040015	排水路整備事業									

事業目的及び必要性

農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町　用排水路整備工事　大イデ・薬師の向かいイデ

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
米谷町　水路整備工事	2,000	工事請負費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		324	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	300	2,000	2,000
	一般財源	24	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040020	農道整備事業									

事業目的及び必要性

農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町の農道の整備を行う。

ショゴンデ道
北中田～三反田　ほか

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ショゴンデ道線				
道路新設工事（ L＝30m ）	3,000	工事請負費	5,000	2,000
設計委託	2,000	委託料	2,000	2,200
用地買収費	3,450	公有財産購入費	3,450	
鑑定手数料	750	手数料	750	400
○農林道整備工事 （ショゴンデ道　北中田～三反田ほか）	2,000			
		事業費計	11,200	4,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,200	4,600
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,006	4,600	11,200
財源内訳	特定財源		4,600	11,200
	一般財源	2,006	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。

農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等　　14件

これまでの取組内容

老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金	6,300	負担金補助及び交付金	6,300	40,300
		事業費計	6,300	40,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	40,300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		12,935	40,300	6,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,935	40,300	6,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	土地改良施設維持管理適正化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042014	土地改良施設維持管理適正化事業									

事業目的及び必要性

土地改良施設の維持管理の整備に要する経費について、一定額を拠出金として5年間で拠出することで、維持管理費の賦課金が平準化されるとともに、補修による施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とする。

事業概要

奈良市八島町地内　百石池　樋改修2カ所

これまでの取組内容

平成30年度に工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	375	負担金補助及び交付金	375	375
		事業費計	375	375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	375	375
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,396	375	375
財源内訳	特定財源	6,175	375	375
	一般財源	221	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用ため池点検調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

奈良市には、既に防災重点ため池があるが、その選定基準が新たに示されたことにより、選定に必要な資料を作成する。

事業概要

浸水想定図作成（奈良市内ため池）

これまでの取組内容

ため池の一斉点検や防災重点ため池の選定作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水想定図作成委託	5,000	委託料	5,000	10,800
		事業費計	5,000	10,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業補助金	5,000	10,800
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,046	10,800	5,000
財源内訳	特定財源	3,046	10,800	5,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用ため池耐震調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

震災等に対する安全性について、現状を把握するため調査を行い、ハザードマップを作成する。

事業概要

ハザードマップ作成　60カ所

これまでの取組内容

防災重点ためにおいて耐震調査を行い、ハザードマップを作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハザードマップ作成委託	78,000	委託料	78,000	1,700
		事業費計	78,000	1,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業補助金	78,000	1,700
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,746	1,700	78,000
財源内訳	特定財源	10,746	1,700	78,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
中事業	010010	河川事務経費									

事業目的及び必要性

河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に資する。

事業概要

河川関係諸団体（水害等対策）負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講負担金等
根拠法令　河川法等

これまでの取組内容

（過去3年の負担金実績）	（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
奈良県治水砂防協会負担金	324	324	324
布目ダム放流連絡会負担金	－	－	－
大和川水環境協議会負担金	187	187	187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	20	19	21
	531	530	532

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体負担金		負担金補助及び交付金	600	596
奈良県治水砂防協会負担金	324			
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	25			
伐採等業務特別教育講習受講負担金	38			
草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金	26			
河川関係団体参加旅費及び交通費	20	旅費	23	23
講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）	3			
製図用ソフト(USB)	134	備品購入費	134	0
新聞代	37	消耗品費	90	90
追録代（河川関係法令例規集）	4			
書籍購入費				
災害査定設計標準歩掛表、災害手帳	17			
事務用消耗品	32			
		事業費計	847	709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		847	709

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		686	709	847
財源内訳	特定財源			
	一般財源	686	709	847

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。

事業概要

奈良市管理河川（準用河川及び普通河川、法定外水路）及び流出抑制施設の補修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例（平成30年4月1日施行）

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施した。

過去3年間の実績　（カ所）

	（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
河川補修工事・修繕工事	106	100	90
浚渫・草刈業務	26	25	30
合　計	132	125	120

（令和2年1月末現在）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		138,450	107,000	109,000
財源内訳	特定財源	40,000	20,000	20,000
	一般財源	98,450	87,000	89,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川修繕工事（47カ所　河川課・都祁・月ヶ瀬）	64,400	工事請負費	64,400	71,000
草刈委託（面積5900㎡等）	7,000	委託料	36,667	28,439
草刈委託（月ヶ瀬延長880m）	500			
樹木伐採委託（4カ所）	2,000			
測量設計委託（7カ所）	3,000			
浚渫業務委託(16カ所)	22,000			
廃土処理委託	500			
菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託	919			
調整池ポンプ保守点検業務委託	506			
調整池水位計保守点検業務委託	242			
河川施設修繕料（10カ所　河川耕地課・都祁・月ヶ瀬）	3,200	修繕料	3,200	3,600
浚渫手数料	200	手数料	400	400
害虫駆除手数料	200			
大門川ゲート他電気料金	2,400	光熱水費	2,400	1,760
大門川ゲート他通信料	240	通信運搬費	240	190
現場用真砂土、土のう袋	900	原材料費	900	900
事務・現場用消耗品	240	消耗品費	240	240
ガソリン・草刈機用混合油	250	燃料費	250	168
青写真印刷	50	印刷製本費	50	50
自動車借上料	253	使用料及び賃借料	253	253
		事業費計	109,000	107,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	20,000
その他			
一般財源		89,000	87,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	特定保水池整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	015050	特定保水池整備事業									

事業目的及び必要性

蛙股池は、大和川流域総合治水対策の一環として、ため池に治水容量を持たせ、洪水調節を行うため、平成13年度から平成15年度まで工事を行った。工事竣工から16年が経過し土砂やヘドロが堆積していることから、機能確保のために底樋を中心にヘドロの撤去を行い、治水容量を確保する。令和2年度は測量設計を実施する。

事業概要

蛙股池は、特定保水池整備工事実施から16年が経過し、ヘドロが堆積していることから、ヘドロ撤去を実施し、治水容量を確保する。
作業実施に向け、現地調査を実施する。

これまでの取組内容

関係機関等と調整している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,000	3,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	020010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物（水路）が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。

事業概要

対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施

手法：測量設計・護岸改修工事等

根拠法令：河川法（準用河川）。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。

河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績

（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
10カ所	13カ所	13カ所

令和2年1月末現在

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		40,741	65,000	100,000
財源内訳	特定財源	40,700	65,000	100,000
	一般財源	41	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川改修工事（14カ所）	51,000	工事請負費	51,000	45,200
測量設計委託（10カ所）	3,250	委託料	3,250	3,450
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		負担金補助及び交付金	45,400	16,000
忍辱山町	5,300			
丹生町	6,300			
大和田町	6,200			
月ヶ瀬月瀬	3,200			
都祁吐山町	13,000			
水間町	3,200			
都祁白石町	6,200			
下深川町	2,000			
消耗品		消耗品費	300	300
事業関係図書購入	108			
事務用消耗品	192			
印刷製本費	50	印刷製本費	50	50
		事業費計	100,000	65,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		100,000	65,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	030010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

事業概要

近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績
ゲリラ豪雨などによる事業

（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
8カ所	6カ所	8カ所

令和2年1月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事（8カ所）	138,000	工事請負費	138,000	381,000
測量設計検討業務委託（6カ所）	6,800	委託料	7,800	98,800
登記業務委託	1,000			
移設補償（水道管等）	14,000	補償補塡及び賠償金	14,000	20,000
消耗品（コピー代）	158	消耗品費	158	175
旅費(JR桜井線横断水路改修協議)	42	旅費	42	25
		事業費計	160,000	500,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		160,000	500,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		334,287	500,000	160,000
財源内訳	特定財源	334,200	500,000	160,000
	一般財源	87	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市下水路維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
中事業	010010	都市下水路維持補修経費									

事業目的及び必要性

都市下水路の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。

事業概要

都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。

都市下水路　　11路線
総延長　　Ｌ＝11,730ｍ

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施

浚渫工事

（平成29年度）　（平成30年度）　（令和元年度）

1カ所　　0カ所　　1カ所

令和2年1月末現在

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7	700	700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市下水路浚渫工事	692	工事請負費	692	692
都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）	8	保険料	8	8
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
中事業	015010	都市下水路整備事業									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

事業期間　　昭和36年度　～　平成5年度

路線数　　11路線
計画総延長　　11,730m

河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績

	（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
件数	0カ所	1カ所	1カ所
整備延長		L=7m	L=10m

令和2年1月末現在

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,466	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	1,400	2,000	2,000
	一般財源	66	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事（1カ所）	1,700	工事請負費	1,700	1,700
測量設計委託（1カ所）	300	委託料	300	300
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農地災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010010	農地災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。

事業概要

令和2年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地災害復旧工事	10,800	工事請負費	10,800	6,329
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	1,500
事務費	200	消耗品費	100	85
		印刷製本費	100	86
		事業費計	16,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地災害復旧事業補助金	5,400	4,089
地方債		3,400	1,400
その他	地元分担金	2,200	963
一般財源		5,000	1,548

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		51,021	8,000	16,000
財源内訳	特定財源	45,688	6,452	11,000
	一般財源	5,333	1,548	5,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

令和2年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	10,800	工事請負費	10,800	3,884
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	2,000
事務費	200	消耗品費	100	58
		印刷製本費	100	58
		事業費計	16,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農林業施設災害復旧事業補助金	7,020	2,524
地方債		6,300	2,900
その他	地元分担金	1,375	500
一般財源		1,305	76

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,896	6,000	16,000
財源内訳	特定財源	15,190	5,924	14,695
	一般財源	706	76	1,305

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	河川災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	015015	河川災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。

過去3年間の実績

河川災害復旧工事

	（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
件数	3件	0件	0件

令和2年1月末現在

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,065	16,000	16,000
財源内訳	特定財源	4,000	16,000	16,000
	一般財源	65	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	11,800
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000
事務費	100	消耗品費	100	100
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

技術職員の現場での業務を安全に行うため

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、営繕課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	492	消耗品費	492	396
夏服　上着・ズボン	189			
冬服　上着・ズボン	303			
		事業費計	492	396

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		492	396

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		384	396	492
財源内訳	特定財源			
	一般財源	384	396	492

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

施設の機能回復及び長寿命化のため

事業概要

市が所有・管理している施設等の修繕

これまでの取組内容

施設の老朽化に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
修繕料　本庁舎・各施設	2,730	修繕料	2,730	28,730
補修用原材料	225	原材料費	225	225
		事業費計	3,000	29,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,999	29,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,999	29,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	29,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費

事業概要

消耗品・印刷製本費等の事務経費、技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等

これまでの取組内容

積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新営予算単価説明会・設計基準説明会	9	旅費	104	104
奈良県市営繕主務者会講習会	3			
応急危険度判定士講習会	12			
圧送技術研究会	9			
建築技術系職員研修	8			
建築改修工事の積算講習会	8			
建築数量積算基準・同解説講習会	8			
建築工事監理研修（小平市）	47			
新聞代	37	消耗品費	325	325
積算資料、建築施工単価、建設物価等	109			
建築数量積算基準・同解説、建築基準法令集	54			
土木工事標準積算基準書等コピー代、コピー用紙代	125			
工事請負契約書関係等	10	印刷製本費	10	10
技術計算用パソコン等機器賃貸料	417	使用料及び賃貸料	3,812	3,723
技術計算用パソコン等機器賃貸料	440			
定期報告用パソコン等機器賃貸料	687			
情報系・基幹系及び財務会計用端末機等賃貸料	2,268			
奈良県市営繕主務者会議負担金等	60	負担金補助及び交付金	170	170
建築工事監理研修参加負担金	110			
		事業費計	4,421	4,332

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,421	4,332

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,865	4,332	4,421
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,865	4,332	4,421

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

会計事務の正確な執行、迅速化、出納事務の安全を確保する事務事業及び会計管理者の権限である決算書,決算事項別明細書の調製並びにコンビニ収納データの確実な受信業務といった、会計事務の円滑な運用に必要な経費

事業概要

決算書及び決算事項別明細書、各課へ配布する納付者が金融機関の窓口で納付をするための納入通知書、及び領収書の印刷製本費並びに現金運搬による安全確保のための保険料

これまでの取組内容

会計事務を適正に行ってきた。
審査事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	565	565
事務用消耗品	281			
コピー代	87			
納入通知書等	160			
決算書及び事項別明細書	416	印刷製本費	658	664
領収書等	242			
コンビニデータ受信料	90	通信運搬費	96	96
切手代	6			
両替カード発行手数料	14	手数料	14	0
現金運搬保険代	150	保険料	150	150
奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		旅費		10
		事業費計	1,488	1,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,488	1,490

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,250	1,490	1,488
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,250	1,490	1,488

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財務会計システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。また、市税や国民健康保険料等の全てが集約されたコンビニ収納データを各科目（税等）に確実に振り分け、正確な収納業務を行うための経費

事業概要

平成3年度導入の老朽化したシステムの更新に際し、システム最適化計画に基づき平成27年度に現在の財務会計システムを導入した。

今後、現システムの安定的な運用を維持し、より利便性を高めていくとともに令和7年度予定の次回のシステム導入に向け現状を的確に把握し役立てていく。

これまでの取組内容

平成26年6月、総合評価落札方式一般競争入札により落札業者が決定し、平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の財務会計システムの運用を開始した。また、口座振替については、一部を平成28年2月から、口座支払については、平成28年4月からデータ伝送方式を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	242	委託料	242	240
財務会計システム賃貸借料	27,157	使用料及び賃借料	27,204	27,134
ＰＣバンクサービス月額基本料	40			
ＰＣバンクサービス専用ソフトバージョンアップ	7			
		事業費計	27,446	27,374

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,446	27,374

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		27,508	27,374	27,446
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,508	27,374	27,446

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	財務会計システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

令和2年4月1日より地方公務員法及び地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が創設され、現行の臨時・非常勤職員の任用制度が大きく変更となり、賃金が人件費に移行となる。
それに伴い、総務省令で定める基準が見直され歳出科目28節のうち「7節賃金」が削除となり、8節以降については、その節が繰上げられることとなるため、財務会計システムのパッケージ改修が必要となる。

事業概要

地方公務員法及び地方自治法の改正に対応するため、財務会計システムパッケージの改修に加え、奈良市向けにカスタマイズした部分に対応した改修を行う。

これまでの取組内容

平成26年6月、総合評価落札方式一般競争入札により落札業者が決定し平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の財務会計システムの運用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財務会計システム改修委託	5,000	委託料	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	5,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費（金融機関に支払う手数料）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

市の様々な科目の歳入を、納付者が金融機関の窓口納付や口座振替を利用して安全かつ便利に納付していただくため、金融機関へ支払う手数料

事業概要

金融機関（ゆうちょ銀行を含む）窓口において納付された方の払込に係る手数料を市が金融機関へ支払うもの。また口座振替の方法による収納取り扱い科目（市税等）について、南都銀行が口座振替データを収納代理金融機関へ送付するとともに、収納代理金融機関から振替結果データを集約するために発生する口座振替データ分離集合手数料

これまでの取組内容

市役所内等の各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、確実な納付、また口座振替により安全性と利便性の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ゆうちょ振込手数料	20	手数料	9,083	8,637
窓口収納手数料	6,743			
口座振替データ分離集合手数料	2,320			
		事業費計	9,083	8,637

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,083	8,637

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,447	8,637	9,083
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,447	8,637	9,083

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

庁用器具（机・椅子）調達に係る経費及び各課から排出される行政文書や保存期間が切れた行政文書の廃棄に要する経費並びに職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費

事業概要

職員用事務机・椅子は全て会計課の備品として管理し、老朽化による使用不能等により新たに必要となる物を購入している。
職員用事務椅子については、計画的に入替を行う。

これまでの取組内容

各課から排出される行政文書（重要文書）、保存文書の内、保存期限が切れた文書について、確実に廃棄を行った。
職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品管理用ラベル	55	消耗品費	55	54
灯油（ストーブ用）	91	燃料費	91	105
庁用器具修繕料	10	修繕料	10	20
机・椅子等廃棄処理手数料	161	手数料	452	454
行政文書廃棄手数料	264			
ストーブ点検手数料	27			
有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）	12	使用料及び賃借料	12	12
職員用事務机・椅子	2,469	備品購入費	2,469	2,500
		事業費計	3,089	3,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	831	1,375
一般財源		2,258	1,770

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,215	3,145	3,089
財源内訳	特定財源	2,023	1,375	831
	一般財源	1,192	1,770	2,258

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

消防行政の事務執行に係る執務環境の維持に必要な事務機器及び仮眠用寝具等の借上げ等に要する内部管理経費の他、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関が開催する会議等への消防局長等の出席経費等を措置し、消防業務の推進を図る。

事業概要

○全国消防長会、奈良県消防協会等の関係団体に対する負担金及び消防長会役員にかかる旅費に要する経費
○当課並びに各署所のコピー代等の需用費や電信電話料等通信運搬に要する経費
○出初式開催に係る経費
○寝具等借り上げに要する経費
○消防所署庁舎AED等の借上げに要する経費

これまでの取組内容

課及び各署・分署の事務執行に係る経費及び消防関係団体に対する負担金、並びにAEDや寝具借り上げに要する基礎的な経費が主なものであり適正な執行に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等	379	旅費	379	409
消防長交際費	18	交際費	18	18
新聞代	146	消耗品費	615	636
事務用消耗品購入（コピー用紙等）	469			
封筒、出初式パンフレット印刷等	46	印刷製本費	46	11
庁用器具等修理	50	修繕料	50	50
郵便料（切手代）	70	通信運搬費	3,160	3,211
電信電話料（庁舎・救急車積載携帯電話）	3,090			
講習会受講手数料・証明書申請手数料	28	手数料	28	28
消防業務賠償責任保険料	462	保険料	462	464
出初式会場設営委託（行進会場・式典会場）	687	委託料	907	886
試験業務委託	220			
事務機器借上（印刷機借上）	19	使用料及び賃借料	6,361	6,273
消防出初式会場施設借上	200			
消防出初式会場設営設備借上	303			
物品借上（仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料）	5,815			
有料道路通行料	24			
消防関係団体負担金 全国消防長会負担金	398	負担金補助及び交付金	843	843
全国消防長会東近畿支部負担金	109			
奈良県消防長会負担金	174			
全国消防協会負担金	162			
		事業費計	12,869	12,829

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,869	12,829

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,733	12,829	12,869
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,733	12,829	12,869

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県消防防災ヘリコプターを活用し、林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助・搬送、また大規模災害発生時の情報収集活動等を行うために必要な奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に係る負担金

事業概要

消防防災ヘリコプターは平常時においても幅広く活用されているが、東日本大震災や紀伊半島水害においては、その機動性・高速性が再認識されたところである。

【防災航空隊の任務】
- 火災防御活動
- 災害応急対策活動
- 救急活動
- 広域航空消防防災応援活動
- 救助活動

これまでの取組内容

奈良県消防防災ヘリコプターの共同運用を継続するため、応分の負担を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	11,810	負担金補助及び交付金	11,810	11,720
		事業費計	11,810	11,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,810	11,720

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,450	11,720	11,810
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,450	11,720	11,810

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

現下の消防力を維持し、更に各種災害、救急需用の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識を持った人材確保が急務であり、消防大学校をはじめ、奈良県消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣し、知識・技術等の習熟を目指す。また、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得等、人材育成を計画的に実施する。

事業概要

奈良市消防職員研修規程に基づき、消防各般における専門知識と技術を習熟させ、消防職員の資質向上を図るための各種教育訓練、研修等に要する経費

これまでの取組内容

消防大学校をはじめ、奈良県消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣するとともに、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得、各技能講習受講等、人材の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各教育訓練機関への入校旅費 消防大学校入校旅費 奈良県消防学校入校旅費 潜水士免許（講習会・国家試験受験） 全国市町村国際文化研修所入所旅費　等	1,952	旅費	2,272	2,204
総務省消防庁実務研修赴任旅費	320			
書籍購入費（潜水士免許準備講習会テキスト購入）	11	消耗品費	11	11
潜水士国家試験及び免許申請手数料	25	手数料	25	177
消防庁派遣研修現地滞用建物借上料	2,150	使用料及び賃借料	2,150	1,704
消防大学校入校負担金	687	負担金補助及び交付金	4,488	9,572
奈良県消防学校入校負担金	3,116			
全国市町村国際文化研修所入所負担金	70			
自動車運転免許取得助成金（大型自動車運転免許）	500			
各種研修会等出席負担金	115			
		委託料		89
		公課費		54
		事業費計	8,946	13,811

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,946	13,811

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,377	13,811	8,946
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,377	13,811	8,946

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010020	消防職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努めなければならない。

事業概要

○制服、活動服等の職員給貸与被服購入
○防火衣等の災害現場活動用貸与品更新
○新規採用者用被服及び装備品購入
○再任用職員用被服購入

これまでの取組内容

全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、職員毎に必要数量を調査の上、各職員の担当する業務内容等を考慮した効率的な給貸与を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費（各職員用給与被服物品）	27,179	消耗品費	27,179	26,078
男性職員被服費				
女性職員被服費				
救助隊員被服費				
救急隊員被服費				
新規採用者用被服費				
再任用職員用被服費				
防火衣等災害現場活動用貸与品更新				
		事業費計	27,179	26,078

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		21,187	26,078	27,179
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,187	26,078	27,179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,179	26,078

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防庁舎管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010030	消防庁舎管理経費									

事業目的及び必要性

公務の適正かつ円滑な執行を図るべく良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る消防活動拠点として必要となる消防庁舎の維持管理等に要する経費

事業概要

○消防庁舎(11庁舎)の光熱水費、燃料費、修繕等の維持管理経費
○消防庁舎維持管理に係る消耗品費
○空調設備及びエレベーター、非常用発電設備等の保守業務委託

これまでの取組内容

施設及び設備等の老朽化により、維持管理に要する経費が増加傾向にあることから、計画的に設備更新を実施するとともに早期に修繕を行う等、施設及び設備の適正な維持管理に努め、消防庁舎の長寿命化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品(蛍光灯、洗剤、トイレットペーパー等)	523	消耗品費	523	513
各消防庁舎用プロパンガス	3,750	燃料費	4,048	3,960
暖房用灯油	298			
消防庁舎電気使用料	22,440	光熱水費	31,020	31,521
消防庁舎ガス使用料	2,112			
消防庁舎水道使用料	6,468			
施設修繕料(空調設備、給湯器、消防庁舎等修繕)	2,427	修繕料	2,427	2,351
ホース乾燥台ワイヤーロープ・減速機取替修理				
電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)	910	手数料	1,876	1,706
機械設備検査点検手数料(大型重量シャッター設備定期点検)	423			
し尿浄化槽検査点検手数料(浄化槽法定点検)	40			
し尿浄化槽清掃手数料	110			
水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)	237			
申請手数料(給油取扱所設置許可申請・給油取扱所完了検査)	156			
施設賠償責任保険料(消防庁舎11庁舎)	79	保険料	79	79
消防庁舎清掃委託	1,848	委託料	6,554	6,336
エレベーター保守管理委託	1,640			
空調設備保守点検委託	1,416			
消防設備保守点検委託	165			
機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)	953			
建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検)	303			
廃棄物処分委託	229			
		事業費計	46,527	46,466

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,527	46,466

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45,357	46,466	46,527
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45,357	46,466	46,527

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災センターは1,2階部分を市民防災教育施設、3階部分は119番通報受信等の消防指令業務を行う奈良市・生駒市消防指令センターとして運用しており、更に災害対策作戦室や4階部分は災害時における1次避難所としての機能を有している施設であることから、引続き庁舎維持管理を継続する必要がある。

事業概要

防災体験等による市民防災教育の普及啓発、及び応急手当普及啓発活動等の事業を行う奈良市防災センターの運営管理並びに庁舎維持管理に要する経費

これまでの取組内容

各種体験設備における機器の更新、老朽化による修理等について、定期点検による故障の未然防止に努める他、機器の整備状況から勘案し再賃借を行う等、経費節減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品(プリンタ用インク、コピー用紙等)	123	消耗品費	123	123
各消防庁舎用プロパンガス	630	燃料費	1,764	1,764
空調設備及び非常用発電設備用灯油	1,134			
電気使用料(庁舎・行政系サーバ電気料金等)	16,801	光熱水費	17,377	18,210
庁舎水道使用料	576			
各種体験設備等修理	76	修繕料	76	76
庁舎電話使用料	50	通信運搬費	50	50
電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)	431	手数料	838	820
水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)	187			
検査手数料(危険物施設地下タンク漏洩検査)	132			
諸業務手数料(高圧電気断路器操作手数料)	88			
賠償責任保険・施設入場者傷害保険	200	保険料	200	200
消防庁舎清掃委託	1,705	委託料	4,442	4,473
エレベーター保守管理委託	889			
消防設備保守点検委託	75			
機械設備保守点検委託	1,773			
非常用発電設備				
自動ドア				
各種体験設備				
防災センター駐車場用地借上	3,600	使用料及び賃借料	7,311	7,711
サーバー室エアコン借上	621			
各種体験設備借上	3,035			
庁舎用AED借上	55			
		事業費計	32,181	33,427

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,181	33,427

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,064	33,427	32,181
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,064	33,427	32,181

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民防災教育普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災センターの市民防災教育施設等を活用した防災体験等による市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等に要する経費

事業概要

奈良市防災センターへの来館者に対する市民防災教育に要する防災啓発用品の購入、及びパンフレット等の印刷、各種防災体験設備の稼働に必要な消耗品等の購入

これまでの取組内容

市民防災教育施設等を活用した防災体験や応急手当普及啓発活動に加え、各消防署と連携し、夏休み子ども消防隊体験フェア、ちびっこレスキューチャレンジ等のイベントを開催している。

【防災センター来館者数】
平成25年度　20,372人
平成26年度　20,177人
平成27年度　10,568人
平成28年度　18,868人
平成29年度　17,556人
平成30年度　19,973人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災体験施設用消耗品購入(煙避難体験用スモーク液等)	234	消耗品費	234	236
防災パンフレット等印刷費用	184	印刷製本費	184	180
防火、防災啓発用DVD	69	備品購入費	69	71
		事業費計	487	487

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		487	487

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		442	487	487
財源内訳	特定財源			
	一般財源	442	487	487

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団運営事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

地域密着性、要員動員力、即時対応力といった特性を持ち、地域防災体制の中核を担う消防団の運営、ポンプ格納庫等の施設維持管理等に要する経費

事業概要

○消防団員定数1,030人の報酬、費用弁償等に係る経費
○ポンプ格納庫等消防団関係施設の維持管理に要する経費
○奈良県消防学校入校経費
○令和3年消防出初式開催経費
○各消防団関係団体負担金

これまでの取組内容

火災・水害・地震等各種災害発生時における消防団員の出動により、団員の活動意欲の向上及び地域住民の信頼の高まりにつながっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬	57,283	報酬	57,283	56,687
療養補償費及び休業補償費	2,000	災害補償費	2,000	2,000
退職報償金	18,913	報償費	18,913	18,913
災害出動に伴う費用弁償	21,004	旅費	21,004	21,774
消防団長交際費	18	交際費	18	18
活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入	34	消耗品費	34	34
消防出初式炊出訓練用プロパンガス	10	燃料費	10	10
消防出初式案内状、各種表彰状印刷	71	印刷製本費	71	71
ポンプ格納庫等電気使用料	1,565	光熱水費	2,100	2,099
ポンプ格納庫等水道使用料	535			
消防出初式炊出訓練用賄材料費	60	賄材料費	60	60
郵便料	19	通信運搬費	19	15
ポンプ格納庫し尿処理、浄化槽維持管理手数料等	141	手数料	141	141
消防団関係団体負担金等		負担金補助及び交付金	26,543	26,393
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	22,440			
奈良県消防協会負担金	886			
日本消防協会福祉共済掛金	3,090			
奈良県消防学校入校負担金	27			
奈良県都市消防団長会負担金	100			
		事業費計	128,196	128,215

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	20,913	20,913
一般財源		107,283	107,302

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		126,550	128,215	128,196
財源内訳	特定財源	20,518	20,913	20,913
	一般財源	106,032	107,302	107,283

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団活性化事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し、消防団活動の活性化を図る事業に要する経費

事業概要

〇消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集
〇市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証を交付
〇消防団を中心として関係団体・機関と連携した災害対応への訓練や市民参加型のイベントを開催

これまでの取組内容

消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費	270	報償費	270	270
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師旅費	183	旅費	183	183
消防団活性化大会、ファーストエイド関係消耗品等	260	消耗品費	260	300
消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費	140	印刷製本費	140	141
消防団活性化大会参加者障害保険	21	保険料	21	21
消防団活性化大会会場設営業務委託	289	委託料	289	298
消防団活性化大会会場借上 消防団活性化大会音響設備借上	107 50	使用料及び賃借料	157	157
消防団活性化事業関係備品購入	80	備品購入費	80	80
		事業費計	1,400	1,450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	1,450

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,210	1,450	1,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,210	1,450	1,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費

事業概要

〇消防団の装備の基準の改正に伴う防火衣、編上靴の整備
〇貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費
〇消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用防火衣の更新
〇新規入団者用貸与品購入

これまでの取組内容

消防団員の被服については、汚損・磨耗・毀損による貸与物品の整備や新入団員に対する被服の整備が必須であり、外部資金の活用を図りながら整備に努めている。また、服制基準の改定に対応するため順次整備を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
被服費（消防団員用貸与被服物品）　2,948 新規入団者用貸与品購入（編上靴） 消防団員貸与品更新（活動服・アポロキャップ等） 消防団員貸与品更新（制服・制帽・ネクタイ等） 災害現場活動用貸与品更新（編上靴・保安帽・雨衣等） 災害現場活動用防火衣購入 ※消防団員安全装備品整備等助成事業	消耗品費	2,948	2,920
	事業費計	2,948	2,920

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員安全装備品整備等助成金	1,000	1,000
一般財源		1,948	1,920

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,896	2,920	2,948
財源内訳	特定財源	208	1,000	1,000
	一般財源	1,688	1,920	1,948

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防操法大会事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010020	消防操法大会経費									

事業目的及び必要性

消防団の消防技術向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展を目的として開催される消防操法大会への出場に向けた特別訓練等の実施に要する経費

事業概要

〇消防操法特別訓練及び消防操法大会参加に要する消防団員報酬
〇消防操法用被服の購入

これまでの取組内容

消防操法大会の出場に向けた訓練を通じて、知識・技術の向上を図るとともに、地域住民、関係団体等への理解を得て、消防団活動の充実発展を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
費用弁償（消防操法特別訓・消防操法奈良県大会参加）	1,700	旅費	1,700	3,913
消防操法用被服費（操法用靴・革手袋等購入）	133	消耗品費	133	500
消防操法大会参加者送迎用バス借上	132	使用料及び賃借料	132	0
		通信運搬費		154
		事業費計	1,965	4,567

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,965	4,567

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,207	4,567	1,965
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,207	4,567	1,965

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災という未曽有の大災害をはじめ地震や局地的な豪雨等による災害が各地で頻発している。そのような災害からの住民の生命、身体及び財産を保護するための地域の防災力の中核として消防団が果たす役割は重要であり、さらなる消防団の活動の充実を図るべく、消防団装備の整備を行う。

事業概要

消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に配備したデジタル簡易無線機にかかる維持管理経費

これまでの取組内容

消防団の装備についてはヘルメットをはじめ雨衣、防火衣等の安全保安装備、軽四積載車等の車両整備など装備の充実を図ってきたが、消防団が地域における防災力の中核としての活動の充実を図るうえで情報通信資機材においても計画的な整備が必要となることから、平成27年度及び28年度の2年間でデジタル簡易無線機209台を配備した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員現場活動用無線機電波利用料	84	負担金補助及び交付金	84	95
		事業費計	84	95

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		84	95

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		95	95	84
財源内訳	特定財源			
	一般財源	95	95	84

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消防施設整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	010010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

大規模な災害が発生した場合には物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないという認識の下、72時間は外部からの供給なしに非常用電源を稼動できるよう、十分な燃料の備蓄対策を図るとともに、災害による停電時にあっても確実に非常用電源を稼動させるため、浸水対策及び地震対策等、災害対応拠点である消防庁舎の非常用電源対策の強化を図る。

事業概要

災害対応型危険物自家給油取扱所の建設により、平常時は消防車両等に給油することにより燃料の劣化を防止し、大規模災害時等には自家発電設備や市が保有する災害対策車両及び緊急消防援助隊の受援等に備える。

また、非常時の各署所の発電設備への燃料補給運搬は消防局に配備する燃料補給車(900ℓ)を使用する。

【災害対応型危険物自家給油取扱所】
消防局敷地内に軽油20,000ℓ、ガソリン10,000ℓの自家給油取扱所を建設
【東部地域燃料備蓄施設】
東消防署敷地内に軽油5,000ℓ、ガソリン2,000ℓの燃料備蓄施設を建設
【非常用電源の浸水対策】
南部分署に設置の非常用発電設備の浸水対策として発電設備を0.5m床上げ

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事	120,000	工事請負費	120,000	
自家給油取扱所整備(南消防署) 燃料備蓄施設整備(東消防署) 非常用電源浸水対策工事(南部分署) 自家給油取扱所進入路整備工事(南消防署) 訓練棟解体設置工事(南消防署)				
		事業費計	120,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	120,000
財源内訳	特定財源			120,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		120,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

消防として災害対応能力の充実強化及び課事務運営にかかる経費

事業概要

あらゆる災害の発生危険や建築物の大規模化及び深層化、複雑多様化する各種災害から、市民の生命、財産等を守るため、消防として災害対応能力の充実強化を図るため、消防職員の技術向上を目的とした派遣や、消防環境を的確に把握し、継続的かつ安定した消防業務を遂行する。

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対応し、市民の生命、財産等を守るため、消防体制の充実強化及び職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際消防救助隊員黄熱病予防接種	4	旅費	194	268
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	75			
消防救助技術東近畿地区大会審査員説明会	9			
緊急消防援助隊登録に係るヒアリング	32			
国際救助隊セミナー	19			
国際消防救助隊連携訓練	55			
事務用消耗品等	418	消耗品費	418	353
各種通知等発送用郵便切手	5	通信運搬費	340	340
衛星携帯電話基本使用料(緊急消防援助隊用)等	335			
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	150	使用料及び賃借料	164	123
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練	4			
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修	10			
奈良県安全運転管理者協会負担金	75	負担金補助及び交付金	312	414
可搬型衛星地球局利用分担金	135			
技能講習会出席負担金	102			
		印刷製本費		2
		事業費計	1,428	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,428	1,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,859	1,500	1,428
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,859	1,500	1,428

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応が可能となるよう体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に的確に対応が可能な消防体制の確立を目指すうえで、政令市において実施される訓練又は研修に参加し、参加した隊員による当市での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強化を図る。

これまでの取組内容

特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実践的特殊災害対応訓練	58	旅費	95	106
指揮実務研修	37			
救助技術訓練用仮設訓練塔修繕	190	修繕料	190	190
特殊災害訓練参加負担金	19	負担金補助及び交付金	19	19
		事業費計	304	315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		304	315

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		209	315	304
財源内訳	特定財源			
	一般財源	209	315	304

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する消防事象に対応するため、消防活動上必要とされる消防救急車両や資機材を良好な状態に維持管理し、消防体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防救急車両の点検整備並びに、各種資機材の修繕又は整備を実施、法令又は整備指針に従い適正な維持管理を図る。

これまでの取組内容

消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理を実施するとともに、各車両法定点検など、良好な状態を維持できるよう点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入に伴う中間検査（災害対応特殊救急自動車ほか）	305	旅費	305	61
消防用ホース等	938	消耗品費	2,372	2,342
車両及び資機材整備消耗品等	1,434			
車両修理	3,500	修繕料	51,780	16,194
継続検査受整備（38台）	5,049			
12カ月定期点検整備（46台）	2,009			
3カ月・6カ月点検（69台）	1,325			
はしご付消防自動車年次点検整備（2台）	580			
はしご付消防自動車オーバーホール修繕	37,000			
高度救助資機材等修理	150			
小型ポンプ等機械器具修繕	2,167			
高圧空気容器耐圧検査手数料	99	手数料	2,978	2,422
高圧ガス製造施設定期自主検査（4施設）	1,353			
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料（103本）	1,219			
その他各種検査手数料	122			
公用車売却に伴う緊急装備品処分手数料	185			
自動車損害保険料（継続及び新規　計41台）	381	保険料	381	500
有料道路通行料	18	使用料及び賃借料	18	0
空気呼吸器用高圧空気容器等備品購入費	1,604	備品購入費	1,604	928
自動車重量税（継続及び新規　41台）	2,306	公課費	2,306	2,991
		事業費計	61,744	25,438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防車両共同運用負担金	470	
一般財源		61,274	25,438

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		60,726	25,438	61,744
財源内訳	特定財源			470
	一般財源	60,726	25,438	61,274

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に即応できるよう、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に即応できるよう、資機材の整備を実施するとともに、消火活動等に使用した水道水や車両燃料等消防活動に必要な経費の支出等を行い、安定した消防活動の遂行を図る。

これまでの取組内容

消防活動の安定した遂行を図るため、消火活動用資材、毒劇物災害対応等の消防活動上必要な資機材の整備を図るとともに、消防車両等の運行に支障が出ないよう燃料調達を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動等消耗資材	450	消耗品費	3,151	2,711
危険物等災害対応資材	737			
救助用資機材	954			
毒劇物災害用資材	699			
緊急消防援助隊活動消耗品	50			
消防活動用支援資機材等	261			
ガソリン	16,954	燃料費	24,878	19,155
軽油	7,924			
部隊運用シート	90	印刷製本費	90	90
消火活動用消火栓使用負担金	308	負担金補助及び交付金	308	303
		事業費計	28,427	22,259

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,427	22,259

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		22,803	22,259	28,427
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,803	22,259	28,427

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行ううえで必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持することで消防活動等の強化を図る。

事業概要

消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備している小型動力ポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施し、消防団における地域防災力の強化を図る。

これまでの取組内容

地域防災力の充実強化を図るため、各種資機材の整備及び配備、また車両の常時運行が可能となるよう点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両等整備用消耗品	377	消耗品費	1,393	1,393
消防用ホース	763			
ポンプ等整備用品	230			
背負い式消火水のう	23			
ガソリン	1,401	燃料費	1,443	1,518
軽油	42			
車両修理	500	修繕料	5,449	4,821
継続検査受整備(58台)	3,458			
12カ月定期点検整備(38台)	621			
6カ月点検(4台)	50			
庁用器具等修繕	30			
小型動力ポンプ修理	450			
その他装備品等修繕	340			
緊急装備品等引取処分手数料(3台)	66	手数料	66	0
自動車損害保険料(継続検査及び新規登録　計61台)	523	保険料	523	360
サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本　関西電力・NTT)	9	使用料及び賃借料	9	9
自動車重量税(継続検査及び新規登録　61台)	527	公課費	527	395
		事業費計	9,410	8,496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,410	8,496

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9,323	8,496	9,410
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,323	8,496	9,410

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

近年多発傾向にある集中豪雨等による倒木等から市民の孤立を解消するため、地域防災力の要である消防団に、必要資機材を配備し、災害時における消防団の機動力の向上を図る。

事業概要

救助能力向上資機材（チェーンソー）を国庫補助を活用し購入配備することで、消防団の救助能力の向上を図る。

これまでの取組内容

小型動力ポンプ等消火活動に必要な資機材の整備を計画的に図り、消防団の消火技術の向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団救助能力向上資機材（チェーンソー　42台）	2,310	備品購入費	2,310	
		事業費計	2,310	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,310
財源内訳	特定財源			770
	一般財源		0	1,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	消防団設備整備費補助金	770	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,540	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水防資器材整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
中事業	010015	水防資器材整備経費									

事業目的及び必要性

突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づき、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的にすすめ、水防活動体制の充実強化を図る。

事業概要

水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備を行い、水防活動体制の強化を図る。

これまでの取組内容

突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防シート等水防活動用資材	76	消耗品費	76	76
土のう用資材	30	原材料費	30	20
		事業費計	106	96

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		106	96

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		96	96	106
財源内訳	特定財源			
	一般財源	96	96	106

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
中事業	010010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害時に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良好な維持管理の徹底を図る。

事業概要

防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実施する。

これまでの取組内容

防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫等消防施設修繕	4,286	修繕料	4,770	4,772
消火栓区画線修繕	484			
		事業費計	4,770	4,772

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,770	4,772

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,773	4,772	4,770
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,773	4,772	4,770

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消防施設整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	010010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

災害時における万全の対応を図るため、ポンプ格納庫及びその周辺の整備を行い、地域防災拠点としての確立を図る。

事業概要

老朽化したポンプ格納庫附帯設備であるサイレン等取付塔を撤去し、住民の安全安心を図るとともに、計画的に新規設置を図る。

これまでの取組内容

計画的に老朽化したサイレン等取付塔などの附帯設備を整備し、地域防災拠点としての施設整備に努めた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫サイレン等取付塔	新設等整備(4カ所)	7,600	工事請負費	7,600	
			事業費計	7,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,600	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	7,600
財源内訳	特定財源			7,600
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020010	消防車両整備事業									

事業目的及び必要性

近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資器材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。

事業概要

長期使用に伴う車両及び積載資機材の機能低下した車両等を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。

また、隣接する相楽中部消防組合とはしご付消防自動車の共同購入・運用を展開し、より効率的な運用及び経費節減に努める。

これまでの取組内容

複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを含め更新車両の選定を行い、更新計画の見直しを図りつつ、計画的な車両更新を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
災害対応特殊救急自動車(1台) 24,000 資機材搬送車(1台) 5,000 消防団用軽四輪積載車(3台) 6,900 はしご付消防自動車(1台) 200,000	備品購入費	235,900	48,000
	事業費計	235,900	48,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	緊急消防援助隊施設整備費補助金(災害対応特殊救急自動車)	12,000	12,000
県支出金			
地方債		123,900	36,000
その他	消防車両共同運用負担金	100,000	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		129,428	48,000	235,900
財源内訳	特定財源	129,333	48,000	235,900
	一般財源	95	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小型動力ポンプ整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的及び必要性

通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。

事業概要

長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が不可能とされるポンプについて、計画に更新整備を実施する。

これまでの取組内容

火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上が図れるよう計画的に整備実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型動力ポンプ(5台)	8,000	備品購入費	8,000	16,000
		事業費計	8,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,394	16,000	8,000
財源内訳	特定財源	6,300	16,000	8,000
	一般財源	94	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消火栓整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020025	消火栓整備事業									

事業目的及び必要性

火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全を図る。

事業概要

火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修を実施し、災害時に即使用が可能となるよう整備する。

これまでの取組内容

消防活動を円滑に行えるよう、日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
消火栓新設及び設置負担金(1基)　535	負担金補助及び交付金	9,000	9,000
消火栓維持補修経費負担金(18基)　8,465			
	事業費計	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	9,000
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,113	9,000	9,000
財源内訳	特定財源	13,100	9,000	9,000
	一般財源	13	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化

事業概要

複雑多様化する建築物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第68回全国消防技術者会議等	164	旅費	164	174
事務用消耗品等	857	消耗品費	857	870
写真現像代等	71	印刷製本費	71	81
引火点試験器等修繕料	32	修繕料	32	31
郵便切手・はがき	49	通信運搬費	184	172
電話料金等	135			
型式失効消火器回収手数料	193	手数料	331	412
違反処理に伴う成分分析等	138			
建築同意支援システム事務機器借上料	81	使用料及び賃借料	199	198
有料道路使用料	17			
駐車場使用料	48			
消防実務情報サービス	53			
火災調査用デジタルカメラ	30	備品購入費	30	30
		事業費計	1,868	1,968

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料、証明手数料	1,868	1,968
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,490	1,968	1,868
財源内訳	特定財源	1,490	1,968	1,868
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防火啓発推進事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。

これまでの取組内容

「安心・安全の奈良市」に寄与するため、防火教室や訓練等の火災予防の啓発活動を実施している。幼年消防クラブには、消防訓練を実施するとともに消防施設見学会、消防出初式への参加等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブブルゾン、法被	806	消耗品費	1,309	1,448
行事用消耗品等	503			
住宅火災警報器用チラシ等	137	印刷製本費	169	210
文化財防火啓発チラシ	32			
ぬいぐるみクリーニング	17	手数料	17	17
少年消防視察研修バス借上料	143	使用料及び賃借料	143	0
		事業費計	1,638	1,675

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	435	335
一般財源		1,203	1,340

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,936	1,675	1,638
財源内訳	特定財源	629	335	435
	一般財源	5,307	1,340	1,203

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性防災クラブ活動助成事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金

これまでの取組内容

各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブ等活動助成金	4,153	負担金補助及び交付金	4,153	4,111
		事業費計	4,153	4,111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,153	4,111

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,108	4,111	4,153
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,108	4,111	4,153

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

市民の生命・身体・財産を守るために救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加、市民の生命・財産を守るための救急体制の充実強化に要する事務経費

事業概要

近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか
患者等搬送事業乗務員適認証ほか
通信事務用切手ほか
救急救命士賠償責任保険年間保険料
救急業務に関する業務委託に基づく委託料
有料自動車道路通行料
救急隊員部会参加負担金
救急救命研修所入所負担金ほか

これまでの取組内容

市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿救急医学研究会救急隊員部会等参加旅費	391	旅費	391	285
事務用消耗品ほか	155	消耗品費	155	163
患者等搬送事業乗務員適任証ほか	214	印刷製本費	214	160
搬送業務用郵便料	21	通信運搬費	21	21
救急救命士賠償責任保険年間保険料	104	保険料	104	93
救急救命士国家試験受験手数料ほか	112	手数料	112	0
病院実習委託ほか	2,490	委託料	2,490	2,134
事務機器借上料・有料自動車道通行料	225	使用料及び賃借料	225	74
近畿救急医学研究会研修会出席負担金ほか	5,338	負担金補助及び交付金	5,338	461
救急救命士免許登録免許税	27	公課費	27	0
		事業費計	9,077	3,391

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,077	3,391

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,967	3,391	9,077
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,967	3,391	9,077

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために要する機器管理経費

事業概要

救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費
救急活動に使用する除細動器の定期保守点検費

これまでの取組内容

救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動に使用する資器材の整備修繕料	700	修繕料	700	700
救急活動に使用する除細動器の定期保守点検料	247	手数料	247	234
		事業費計	947	934

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		947	934

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		557	934	947
財源内訳	特定財源			
	一般財源	557	934	947

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢により救急活動等は多岐にわたるとともに、毎年救急出場件数は増加の一途をたどっており、救急隊の同時間帯多数出場も発生しているが、直近の救急車が現場到着に時間を要すると判断される場合又は消防隊が応急処置等を実施することが効果的と認められる場合において、救急現場に近い消防車等を救急現場へ出動させ、救急隊が到着するまでの間の傷病者に対する応急処置、救急隊が行う応急処置又は救急救命処置の補助等を行う必要があり、これらの救急事案に対処するための活動経費

事業概要

救急活動及びＰＡ連携活動に伴う救急消耗品（救急隊員用ゴム手袋ほか）
救急活動及びＰＡ連携活動に伴う医薬材料（三角巾ほか）
感染性廃棄物取扱手数料ほか
一類感染症対策用消耗品（感染症対策用防護服）
救急活動及びＰＡ連携活動に伴う資機材の賃貸借

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動用消耗品	3,863	消耗品費	3,863	3,619
救急活動用医薬材料等	5,021	医薬材料費	5,021	4,873
救急毛布等クリーニング・感染性廃棄物取扱手数料ほか	1,471	手数料	1,471	1,430
機械借上料	1,285	使用料及び賃借料	1,285	1,177
		事業費計	11,640	11,099

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,640	11,099

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,594	11,099	11,640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,594	11,099	11,640

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	応急手当普及啓発活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的及び必要性

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経費

事業概要

応急手当普及活動用消耗品（消毒用ガーゼほか）
応急手当講習テキスト
応急手当入門コース用テキスト
応急手当普及啓発資器材修理

これまでの取組内容

平成6年度から市民に対する普及講習を実施し、平成30年度末日までの終了者数は延べ79,236人に達している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
応急手当講習テキスト・応急手当普及活動用消耗品	563	消耗品費	563	553
修了証用紙・認定証用紙等印刷費	57	印刷製本費	57	57
普及啓発用資器材修理	34	修繕料	34	34
講習会開催案内等送付用郵便料	1	通信運搬費	1	1
毛布クリーニング手数料	4	手数料	4	4
		事業費計	659	649

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		659	649

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		607	649	659
財源内訳	特定財源			
	一般財源	607	649	659

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費

事業概要

複雑多様化する災害事情に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や通信関係の会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充実強化を図る。

これまでの取組内容

通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災に関する会議・研修等に参加することにより、時代に即した通信指令業務を行うことができている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿地方非常通信協議会総会 Jアラート研修会議（兵庫県）等	25	旅費	25	25
追録代（電波関係法令集・全国町・字ファイル）	13	消耗品費	50	49
書籍購入費（通信関係図書）	10			
事務用消耗品（県防災行政通信ネットワーク関連消耗品）	27			
		事業費計	75	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75	74

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		56	74	75
財源内訳	特定財源			
	一般財源	56	74	75

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県防災行政通信ネットワークの設備維持管理に係る経費

事業概要

災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、県、市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ無線通信網を設置し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行うことにより、地震、風水害、火災等の災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的として、奈良県防災行政通信ネットワークを運用している。

これまでの取組内容

奈良県防災行政通信ネットワークを運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行い、災害の未然防止、被害の軽減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	208	負担金補助及び交付金	208	208
		事業費計	208	208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		208	208

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		183	208	208
財源内訳	特定財源			
	一般財源	183	208	208

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総合的な消防力の向上を目的として整備した消防指令センターの運営管理（奈良市単独分）及び通信関係施設等の維持管理に要する経費

事業概要

消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムをはじめとする通信関係施設等の機能維持を図り、複雑多様化している災害への対応等、消防業務全般における必要不可欠な業務を継続実施している。

これまでの取組内容

生駒市と共同で高機能消防指令センターを整備・運用することで、両市に係る維持管理に要する経費の削減が図れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指令システム関係消耗品、携帯無線機用バッテリーほか	2,240	消耗品費	2,240	2,194
非常用発動発電機燃料(無線前進基地局・署所用軽油)	50	燃料費	50	50
一体山局舎電気使用料（無線前進基地ほか）	192	光熱水費	192	198
無線関係機器修繕	600	修繕料	2,860	1,617
車載無線機・車載端末装置積替等修繕	1,327			
指令装置専用線等改修	933			
電信電話料（専用線、パケット通信費等）、回線工事費等	6,546	通信運搬費	6,546	6,025
消防救急デジタル無線システム保守業務委託	15,265	委託料	15,265	15,126
消防通信指令総合システム賃借料（高所カメラ再賃借分）	2,280	使用料及び賃借料	2,280	2,259
		事業費計	29,433	27,469

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,433	27,469

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		27,482	27,469	29,433
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,482	27,469	29,433

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

災害発生時に他自治体から応援を受ける際に、電波の混信を避け、各応援隊との連携を円滑に行うために署活系無線機を増波するための経費

事業概要

署活動用無線機の免許状の移動範囲は、消防本部の管轄する地域及びその周辺（応援協定を締結している地域）に限られていたが、緊急消防援助隊出動時又は訓練時に限り、消防用に割り当てられたすべての署活動用周波数が全国で使用可能となった。そのため、被災地消防機関、都道府県内消防応援隊及び緊急消防援助隊が、災害現場で円滑な連携をとることが可能となるよう署活動用無線機が全ての周波数に対応できる環境を整備する。

これまでの取組内容

これまで、緊急消防援助隊出動時には、奈良市に割り当てられている4つの周波数を使用していた。平成31年4月に国の基準が改正され、緊急消防援助隊出動時又は訓練時に限り、消防用に割り当てられたすべての署活用周波数が全国で使用可能になった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
署活動系無線機増波（17波対応）	1,800	手数料	1,800	
		事業費計	1,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化など、総合的な消防力の向上を目的とする、奈良市・生駒市消防指令センターの維持管理に要する経費

事業概要

消防指令業務は119番通報を受け付け、災害場所や災害種別を決定し、各消防署に対して出動指令を行うもので、指令業務の共同運用により、消防指令施設の維持管理経費のコスト削減を図るとともに、急速に発展する社会情勢の変化に対応するため、先進市の動向や各種会議等での情報収集、並びに急増する外国人観光客に対応するための事業を実施する。

これまでの取組内容

奈良市・生駒市消防指令センターでの消防指令業務の共同運用により、広域的な災害体制の確立やコスト削減等への取組を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防行政視察、通信指令シンポジウム等	141	旅費	141	55
新聞代	37	消耗品費	740	800
追録代	9			
住宅地図、通信関係図書等	80			
指令センター関係消耗品等	614			
外国人緊急通報依頼カード	50	印刷製本費	50	166
指令センター関係機器修繕費	200	修繕料	200	200
郵便料（切手代）	27	通信運搬費	17,490	17,402
電信電話料（光回線、専用線、通信費等）、回線工事費等	17,463			
NTT位置情報通知システム委託	1,457	委託料	52,124	51,771
119番外国語通訳サポート業務委託	250			
奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託	50,417			
通信指令シンポジウム参加費	6	負担金補助及び交付金	6	0
		事業費計	70,751	70,394

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	21,400	21,448
一般財源		49,351	48,946

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		69,131	70,394	70,751
財源内訳	特定財源	21,259	21,448	21,400
	一般財源	47,872	48,946	49,351

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防庁オンライン統計調査システムにおける救急年報報告の調査項目が変更になることから、奈良市・生駒市消防ＯＡシステム内の救急活動報告書について、消防庁からの通知に基づいた新調査項目を反映させた報告様式に改めるための経費

事業概要

消防庁オンライン統計調査システムにおける救急年報報告の調査項目が変更になることから、奈良市・生駒市消防ＯＡシステム内の救急活動報告書について、消防庁からの通知に基づき、新調査項目を反映させた報告様式にシステム改修を実施する。なお、消防指令センターを共同運用している生駒市より経費の約25%を奈良市に負担金として支払われる。

これまでの取組内容

消防通信指令総合システムから抽出されたデータを定められた様式にコンバートし、国へ救急年報として報告している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指令システム改修委託	4,400	委託料	4,400	
		事業費計	4,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	1,131	
一般財源		3,269	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,400
財源内訳	特定財源			1,131
	一般財源		0	3,269

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設、平成7年度には数理科学科が、平成18年度には人文科学科が設置された。令和２年度からは学科編成を行い、普通科と外国語科の２科となり、普通科の中に科学探究コースが組まれ新たな取組が進められている。この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。

事業概要

一条高等高校の運営や管理に要する経費として、全国大会派遣引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、情報科等コンピュータ借上、公用車リース、一般校具・教具などの経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高等高校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。その他、節電・節水等を呼びかけ、環境に配慮しながら、施設管理を行っている。しかしながら、校舎等は老朽化が進んでおり管理を進める中、厳しい状況となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	3,150	報酬	3,150	4,029
会計年度任用職員期末手当	683	期末手当	683	0
修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費	220	旅費	4,415	4,000
その他の教員出張等の市内旅費	3,980			
費用弁償	215			
事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等	5,813	消耗品費	6,011	5,834
講堂（カーテン）	198			
校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）	2,300	燃料費	2,300	2,300
学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）	1,000	印刷製本費	1,000	1,000
校舎等の電気料金	9,850	光熱水費	14,650	15,869
校舎等の水道料金	4,800			
教育用コンピュータ機器等修理費	200	修繕料	200	245
料金後納郵便等の郵送料ほか	414	通信運搬費	414	481
デマンド監視手数料ほか	163	手数料	163	65
修学旅行保険料ほか	49	保険料	49	30
電話保守、産業廃棄物処分委託ほか	1,489	委託料	1,489	1,260
公用車、コンピュータ機器等借上料ほか	6,250	使用料及賃借料	6,250	6,329
一般校具及び教具備品	400	備品購入費	13,150	440
講堂（音響設備、幕類、応接机椅子等）	12,750			
		事業費計	53,924	41,882

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料・その他雑入	40,673	41,882
一般財源		13,251	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		30,596	41,882	53,924
財源内訳	特定財源	30,596	41,882	40,673
	一般財源	0	0	13,251

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成24年度に一条高等学校育友会が設置した教室の空調機については、電気代とリース代においても育友会費で負担しているが、学校環境を整えることにおいては公費で負担することが望ましく、県立高校や市内小中学校においても公費での設置、電気代の支払が行われる状況となっているため令和2年度より育友会より空調機リースを引き継ぎ、電気代とともに公費での負担をするものである。

事業概要

一条高等学校予算で教室の空調機に関する経費を負担し、教室環境の充実を図る。

これまでの取組内容

平成24年度に一条高等学校育友会が設置した教室の空調機については、電気代とリース代において育友会費で負担となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金 教室分(32教室)	900	光熱水費	900	
機械借上料 HR教室空調設備リース料	3,772	使用料及賃借料	3,772	
		事業費計	4,672	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,672	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,672
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	4,672

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。
また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学校長会の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。

事業概要

各学科で今の社会を体感できるような、生きた講義を与えることができる講師を推選し年数回、特別講演を開いている。
一条高等学校の学生確保に向けて学校紹介を目的とした中学生とその保護者に向けて行われるオープンスクールの開催や、県内中学校を対象に開かれる英語暗誦大会や小学校英語出前授業の活動は、対象者の学習意欲を高めるだけでなく一条生自身が活動を通して他者の尊重を高め向上できる貴重な機会をつくる。
また、全国高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金を支払う。

これまでの取組内容

各学科で外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。
オープンスクールは、ここ数年応募者が増加し、開催の方法を考慮しながら安全に行われるよう努力している。
英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いている。
小学校出前講座を継続していくことで奈良市の小学生の英語力の向上、相手を思いやる精神を培うことで社会性を身につけ精神的にも大きな効果があると考えられる。
また全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部講師　特別講演等	500	報償費	530	530
英語暗誦大会記念品	30			
外部講師招致旅費	50	旅費	50	50
オープンスクール用等消耗品	54	消耗品費	54	54
オープンスクール用リーフレット代	60	印刷製本費	60	60
特色と魅力ある学校づくり事業委託	469	委託料	469	469
全国都市立高等学校長会負担金ほか	37	負担金補助及び交付金	37	37
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,063	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,063	1,200	1,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スーパースマートスクール事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

教員等が効果的な場面でスマートフォンやプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行う。授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わり、多くのものと繋がることで未来へ向かって自ら前へふみ出す力を育成する。
「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習をめざし、アクティブ・ラーニング実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。

事業概要

各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため効果的なアクティブラーニングの実践を進める。また、校内Wi-Fi環境でスマートフォンでの意見の引き出し、プロジェクター等による情報共有を図る。

これまでの取組内容

校内Wi-Fiの整備、各教室へのプロジェクターの配置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、アクティブラーニングを活用し生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また家庭での映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会講師	150	報償費	150	150
市外旅費（先進地視察）	100	旅費	100	100
インターネット接続回線利用料	177	通信運搬費	177	176
無線LAN及びタブレット端末賃借ほか	8,330	使用料及び賃借料	8,330	8,995
		委託料		212
		事業費計	8,757	9,633

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,757	9,633

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,002	9,633	8,757
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,002	9,633	8,757

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばし、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費

これまでの取組内容

一条高等学校　文化クラブ：16クラブ
　　体育クラブ：18クラブ

近年では全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部の「ふれあいコンサート」やダンス部等がイベント等に参加、地域連携・小中校交流の活性にも力を入れ貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
クラブ用消耗品	消耗品費	396	396
文化クラブ　285			
体育クラブ　111			
クラブ用消耗品	備品購入費	604	604
文化クラブ　379			
体育クラブ　225			
	事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		567	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	567	1,000	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大会派遣補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばし、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校のクラブの全国大会参加に要する経費

これまでの取組内容

全国高等学校総合体育大会等に出場するクラブに対し選手派遣経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大会派遣補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	4,000
		事業費計	2,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	4,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,558	4,000	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,558	4,000	2,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等にかかる経費、校内の樹木管理など安全に校内生活を送る上で必要な経費である。

事業概要

一条高等学校を適切に管理運営する。消防、水槽、施設全体の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料（法定点検）	181	手数料	453	457
プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)	42			
受水槽検査手数料（法定点検）	5			
受水槽清掃手数料（法定点検）	125			
樹木剪定・薬剤散布手数料	100			
機械警備委託	812	委託料	1,737	1,733
樹木伐採委託	344			
電気設備保守点検委託	386			
建築基準法12条点検業務委託	195			
		事業費計	2,190	2,190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	2,190	2,190
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,003	2,190	2,190
財源内訳	特定財源	2,003	2,190	2,190
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。
建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく対応が厳しい状態である。施設の使用についても日々1,000人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、施設の傷みも激しい。生徒が安心して学校生活が送れるよう各施設の改修は必要である。

事業概要

一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が行うことのできる修繕については原材料を購入し、その他については、業者に発注をかけて補修する。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	10	消耗品費	10	10
修繕料	2,740	修繕料	2,740	2,715
砂・土・ペンキ等補修用原材料	250	原材料費	250	275
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	3,000	3,000
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,968	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	2,968	3,000	3,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高等学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
中事業	010010	高等学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

一条高等学校は建築後30年以上経過し老朽化が著しく、大規模な改修が必要な箇所について修繕を行う。生徒が学校生活を安全安心に送ることができるよう早急に整備が必要な箇所を行う。

事業概要

一条高等学校グラウンドフェンス改修工事
グラウンドフェンスについては、経年劣化が著しく、民間住宅とも隣接していることから、生徒の安全、地域住民への配慮にあたり修繕工事を行う。

これまでの取組内容

○平成26年度　体育館照明改修
○平成27年度　耐震補強工事
○平成28年度　耐震補強・屋上防水工事（本館）
○令和元年度　図書館空調改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グラウンドフェンス改修工事	28,000	工事請負費	28,000	7,000
		委託料		400
		事業費計	28,000	7,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		28,000	7,400
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	7,400	28,000
財源内訳	特定財源		7,400	28,000
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

校内で行う、健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健雑誌購読	17	消耗品費	212	209
学校保健消耗器材	125			
プール消毒剤	70			
学校医薬材料	55	医薬材料費	55	55
保健室用毛布敷布等クリーニング	13	手数料	13	16
学校保健用備品	220	備品購入費	220	220
		事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		491	500	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	491	500	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合うなかま集団を育てる。高等学校の学校体育行事に必要な経費である。

事業概要

学校体育活動に対する活動維持に要する経費

これまでの取組内容

一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業を行うことができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	98	消耗品費	98	98
学校体育用備品	90	備品購入費	90	90
		事業費計	188	188

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		188	188

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		188	188	188
財源内訳	特定財源			
	一般財源	188	188	188

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

毎月行う教育委員会会議に要する事務経費、教育委員会事務局で行う事務に関する経費、各種研修出席等の負担金から構成される事務経費であり、教育委員会事務局を運営していく上で必要となる経費である。

事業概要

教育委員会事務局及び教育政策課に係る事務執行の経費である。

これまでの取組内容

教育委員会会議や教育委員会事務局、教育政策課に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員費用弁償	329	旅費	613	638
各種会合参加費用	284			
教育長交際費	200	交際費	200	50
事務局等事務用消耗品	330	消耗品費	330	512
教育長公用車燃料費	45	燃料費	45	44
事務等連絡用切手代	6	通信運搬費	6	40
教育長室クリーニング代	4	手数料	4	5
教育委員会会議録作成	528	筆耕翻訳料	528	524
教育長公用車リース・事務機器リースほか	596	使用料及び賃借料	596	614
各種会合等負担金 全国都市教育長協議会総会負担金 奈良県都市教育長協議会負担金ほか	513	負担金補助及び交付金	513	505
		事業費計	2,835	2,932

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,835	2,932

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,349	2,932	2,835
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,349	2,932	2,835

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育企画事務経費(課事務経費)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。また、総合教育会議及び一条高等学校将来構想検討懇話会を開催する。

事業概要

教育政策課の課内事務を遂行し、所管事業を円滑に進めるとともに、総合教育会議及び一条高等学校将来構想検討懇話会を開催する。

これまでの取組内容

課内事務を適正に執行した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、すべての地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置することとなった平成27年度から毎年度総合教育会議を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼	80	報償費	80	80
事務連絡等旅費	79	旅費	79	79
新聞代	82	消耗品費	291	321
書籍購入	20			
事務用消耗品	189			
事務連絡用切手	11	通信運搬費	11	10
端末機器賃貸借料	35	使用料及び賃借料	50	60
有料道路通行料（ETC）	15			
		印刷製本費		200
		事業費計	511	750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		511	750

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		428	750	511
財源内訳	特定財源			
	一般財源	428	750	511

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010050	通学区域検討委員会経費									

事業目的及び必要性

保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする奈良市立小・中学校通学区域検討委員会において、通学区域の設定又は変更についての調整審議及び答申を行う。

事業概要

委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。

これまでの取組内容

近年では、平成26年度に1回開催した。
今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通学区域検討委員会委員報酬	171	報酬	171	171
通学区域検討委員会委員費用弁償	21	旅費	21	21
事務用消耗品	15	消耗品費	15	17
開催通知切手代	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	210	212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210	212

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	212	210
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	212	210

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校規模適正化推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

小・中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多くの仲間と学び合えるより良い教育環境を整える。

事業概要

学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に沿って学校規模適正化を進める。
適正化の必要な地域では、地域住民、保護者等と学校規模適正化検討協議会を設置し、当該校区の適正化計画の方向性や具体的な内容について協議を行う。

これまでの取組内容

平成29年4月に並松小・都祁小・吐山小・六郷小を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。
平成30年度は平城西中学校区の学校規模適正化について、保護者、地域住民等を対象に説明会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校規模適正化懇談会参加者謝礼	120	報償費	120	120
学校規模適正化推進用消耗品 学校規模適正化に関する懇談会用消耗品	197 10	消耗品費	207	209
事務連絡用切手	35	通信運搬費	35	35
		事業費計	362	364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		362	364

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		160	364	362
財源内訳	特定財源			
	一般財源	160	364	362

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会施策評価等策定事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010060	教育委員会施策評価等策定経費									

事業目的及び必要性

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、市議会に提出するとともに、公表する。

事業概要

奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、教育委員会施策評価を作成する。

これまでの取組内容

教育委員会施策評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価、議会への提出、公表が規定された平成20年度の報告（平成21年度実施）から毎年度実施し、市議会に提出するとともに、公表している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会施策評価者報償費	40	報償費	40	40
教育委員会施策評価懇話会用消耗品	21	消耗品費	21	21
講師用賄	2	食糧費	2	2
連絡用切手	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	66	66

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66	66

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		61	66	66
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61	66	66

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業（閉校記念、開校記念）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	25	小中一貫校施設整備事業費
中事業	010010	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

小中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多くの仲間と学び合えるより良い教育環境を整える。

事業概要

平城西中学校区の統合再編に係る費用

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
校歌作曲	200	報償費	200	
行事用消耗品（開校記念品）	480	消耗品費	480	
閉校記念誌	870	印刷製本費	870	
庁用器具費（校旗、略校旗）	450	備品購入費	450	
		事業費計	2,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	一条高等学校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
中事業	015010	一条高等学校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況である。そのため、計画的に施設整備を行う必要がある。

事業概要

新館を長寿命化し、本館については建て替えを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新校舎建設設計委託	90,000	委託料	90,000	
		事業費計	90,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		90,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	90,000
財源内訳	特定財源			90,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高等学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
中事業	010010	高等学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況である。そのため、計画的に施設整備を行う必要がある。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
屋上防水改修工事	50,000	工事費	50,000	
既存校舎改修設計委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	60,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	60,000
財源内訳	特定財源			60,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高等学校施設整備事業（トイレ改修）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
中事業	010010	高等学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況である。そのため、計画的に施設整備を行う必要がある。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
便所改修（新館北棟4か所・南棟4か所）	95,000	工事費	95,000	
トイレ改修設計委託	5,000	委託料	5,000	
		事業費計	100,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	100,000
財源内訳	特定財源			100,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		100,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

学籍管理及び就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給に係る手続、通知等の円滑な実施を図ることを目的とする。
児童生徒の学籍を管理し、また就学困難家庭に対して、就学援助費・特別支援就学奨励費の周知・支給を行うために必要となる印刷・通信等の経費及び課の事務経費

事業概要

学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。

これまでの取組内容

円滑な管理・支給のため、例年適切な執行を行いつつ経費削減に努めている。
また、平成27年度より新たな管理システム導入に伴い、一部管理事務の改善、様式の変更を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講習参加旅費	3	旅費	3	0
課内事務用消耗品	253	消耗品費	431	350
学籍事務用消耗品	178			
学籍事務用申請書・通知書の印刷	125	印刷製本費	198	198
就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷	73			
就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手	431	通信運搬費	1,074	1,074
認定不認定通知書及び支払通知書発送	632			
課内事務用消耗品	11			
講習申込手数料	1	手数料	1	1
講習受講負担金	18	負担金補助及び交付金	18	18
		使用料及び賃貸借料		36
		事業費計	1,725	1,677

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,725	1,677

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,316	1,677	1,725
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,316	1,677	1,725

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減するために必要となる、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行うための経費

事業概要

奈良市立小学校・中学校への遠距離通学のため、スクールバスを運行するとともに奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。

これまでの取組内容

〇通学費の一部助成
　小学校から2km以上、中学校から4km以上の通学距離を有する児童・生徒に対し助成
〇スクールバスの運行
　田原、柳生、興東、月ヶ瀬、帯解、都祁小学校、田原、興東館柳生中学校のスクールバス運行業務委託

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スクールバスリース料		使用料及び賃借料	2,057	2,061
（旧大柳生小学校区）	869			
（柳生・精華中学校区）	1,188			
スクールバス運行委託		委託料	80,500	72,524
（興東小中学校区）	23,579			
（柳生小学校区）	11,873			
（旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便	6,050			
（田原小中学校区）	6,600			
（月ヶ瀬小学校区）	832			
（旧精華小・旧柳生中学校区）	15,400			
（都祁小学校区）	16,068			
（旧大柳生小及び興東館柳生中臨時便）	98			
遠距離通学児童通学費助成金		扶助費	1,902	1,808
（小学校分）	879			
鼓阪小5人　都跡小90人				
佐保小11人　富雄第三小19人				
（中学校分）	1,023			
月ヶ瀬中16人　都祁中30人				
若草中1人				
		事業費計	84,459	76,393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助費等補助金	5,869	5,627
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78,590	70,766

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		71,294	76,393	84,459
財源内訳	特定財源	5,401	5,627	5,869
	一般財源	65,893	70,766	78,590

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

奈良交通では、都跡小学校の通学用路線バスとして二条尼ヶ辻線（平城宮跡・遺構展示館～都跡小学校系統）登校時2便及び下校時に2便の1日4便を運行しているが、当該路線の収益環境や現在の深刻な運転者不足のなか、令和2年3月末日に路線廃止することになった。

遠距離通学における負担軽減及び義務教育の円滑な運営のためには、スクールバスの運行が必要不可欠であるため、令和2年4月1日からの運行業務委託を行うための経費

事業概要

奈良市立都跡小学校への遠距離通学のため、路線バスの運行を委託する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通学用路線バス運行委託 （平城宮跡・遺構展示館～都跡小学校系統線）	9,500	委託料	9,500	
		事業費計	9,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	9,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	9,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	015010	交通安全教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市通学路安全推進協議会において通学路の安全対策を年次的に検討し、道路管理者及び警察に対して危険箇所の安全対策を要望し、児童生徒の安全を守るための経費

事業概要

平成24年度に行われた通学路緊急合同点検で挙げられた危険箇所及び各学校にて通学路の点検を定期的に実施し発見された危険箇所を、要対策箇所として平成26年11月に組織された奈良市通学路安全推進協議会において年次的に対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策の実施を進めていく。

これまでの取組内容

○平成24年度　通学路緊急合同点検実施
○平成26年度　奈良市通学路安全推進協議会を組織
　奈良市通学路交通安全プログラムを策定
○平成27年度　奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施
　市内をABCDの4ブロックに分けABブロックで合同点検を実施
○平成28年度　平成27年度に引き続きCDブロックで合同点検実施
　2ブロック毎に合同点検を実施
○平成29年度　点検2周目となるABブロックの合同点検実施
○平成30年度　点検2週目となるCDブロックの合同点検実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全注意看板製作設置委託	180	委託料	180	180
		消耗品費		10
		事業費計	180	190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180	190

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		121	190	180
財源内訳	特定財源			
	一般財源	121	190	180

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄付金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その運用益金（銀行利息）を当該基金に編入するための経費
また、旧吐山小学校の財産処分に伴い、国庫納付相当額を基金に積み立てるための経費

事業概要

令和元年度末の「奈良市教育振興基金」残額に対する令和2年度の銀行預入れ利息であり、年度末の銀行預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。
また、平成29年度に廃校となった旧吐山小学校の跡地活用について、社会福祉法人大和清寿会が日本語学校・介護福祉士養成校として開校するため当該施設の財産処分を行った。そのことに伴い、校舎建設等に充当されていた国庫補助金に対して、現在の国庫納付相当額を基金に積み立てるものである。

これまでの取組内容

年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	367	積立金	3,550	452
教育振興基金積立金（旧吐山小学校分）	3,183			
		事業費計	3,550	452

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金預金利子収入 土地建物貸付収入（旧吐山小学校貸付料）	3,550	452
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		9	452	3,550
財源内訳	特定財源	9	452	3,550
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	25	小中一貫校施設整備事業費
中事業	010010	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

学校規模適正化により、平城西中学校と右京小学校及び神功小学校が統合することに伴う小中一貫校の整備に必要な経費

事業概要

校舎の新築工事及び既存施設の改修等を行う。また、統合に伴う引越しや産業廃棄物の処理、学習環境の整備のために必要な備品購入等を行う。

これまでの取組内容

統合に伴う施設の整備内容等について、地元住民で構成された協議会及び学校と今後の計画について協議を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小・中学校引越代	9,000	通信運搬費	9,000	0
引越しに伴う産業廃棄物処理委託	3,789	委託料	42,789	97,500
工事監理業務委託	36,000			
光ケーブルルート変更業務委託	3,000			
校舎等新築及び改修、その他工事	2,420,000	工事請負費	2,420,000	0
新校舎初度備品	7,500	備品購入費	7,500	0
構造適合判定手数料	711	手数料	711	0
		事業費計	2,480,000	97,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金	461,228	
県支出金			
地方債		1,974,700	97,500
その他			
一般財源		44,072	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			97,500	2,480,000
財源内訳	特定財源		97,500	2,435,928
	一般財源		0	44,072

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立小学校を管理運営する経費であり、児童に対する教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減の経費となっている一方で、学校を運営するための事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）から構成されていて、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費

事業概要

市立小学校43校分の管理・運営経費。旅費、消耗品費、燃料費。食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成31年4月当初での各学校の平均率は104.1%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	2,589	旅費	2,589	2,589
書籍購入（学校図書館用図書分）	17,200	消耗品費	113,965	114,045
図書購入(飛鳥小学校分)	400			
事務用消耗品	96,365			
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	25,855	燃料費	25,855	5,855
学校行事用賄費	299	食糧費	299	299
事務用紙等印刷	2,598	印刷製本費	2,598	2,627
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	260,000	光熱水費	260,000	277,530
学校用備品修理	4,126	修繕料	6,298	6,298
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	2,172			
切手代	636	通信運搬費	11,997	12,459
電話料金・引越等運搬料ほか	11,361			
ピアノ調律手数料ほか	1,148	手数料	1,148	1,144
一般廃棄物運搬処理委託ほか	17,328	委託料	17,328	5,400
電話機・ＡＥＤ等のリース	2,899	使用料及び賃借料	3,929	5,138
ＮＨＫ受信料ほか	1,030			
学校備品購入	10,000	備品購入費	10,000	10,000
		事業費計	456,006	443,384

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財産貸付収入、教育振興基金繰入金	400	2,164
一般財源		455,606	441,220

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		370,225	443,384	456,006
財源内訳	特定財源	477	2,164	400
	一般財源	369,748	441,220	455,606

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

令和2年度より小学校教科用図書が変更になることから、教員用の教科用図書及び指導書の購入が必要である。また、学校現場には通常処理の産業廃棄物以外の産業廃棄物（大型廃棄物）が多くあり、これらの回収・処理を行う必要がある。これに加え、体育館等での熱中症対策が必要となるため、これらの備品を購入するための経費

事業概要

教員用の教科書及び指導書を各学校に配布を行う。
大型の産業廃棄物の回収・処理を行う。
体育館での教育活動に対し、熱中諸対策としての備品を一括購入し配置を行う。

これまでの取組内容

小学校の教科用図書の選定がある毎に、その翌年度に教員用の教科書及び指導書の購入を行ってきた。また、大型廃棄物が各学校に多く残存し、これらの回収・処理を行う必要がある状況である。加えて、体育館には喚起や空調設備がないため、活動中の熱中症対策を講じる必要性があるため、大型扇風機の購入・配備を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小学校教科用図書・指導書（教員用）	86,982	消耗品費	86,982	
産業廃棄物（大型廃棄物）運搬処理委託	2,000	委託料	2,000	
学校備品購入	2,000	備品購入費	2,000	
		事業費計	90,982	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,982	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	90,982
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	90,982

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010010	小学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

観察・実験活動の環境を整備し、もって、深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育の環境の充実が必要となる。本市においても、これらの人材育成ができる理科環境を整える上で必要となる経費

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

本市の理科備品充足率は全国平均（重点品目では小学校62.3%、中学校47.6%、設備品総品目では、小学校49.0%、中学校43.9%）と比べ、小学校（総品目で44.5%）、中学校（総品目で30.2%）と小中共に下回っているのが現状であり、令和元年度予算と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,946	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,473	1,500	1,500
	一般財源	1,473	1,500	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度は新1年生より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、令和元年度新1年生は入学前の3月に支給後、国の単価にあわせ増額した差額分を5月に支給した。

【平成30年度実績】

準要保護：申請者2,090人に対し、1,817人に支給　要保護：62人に支給

内訳			
	学用品費等	26,005千円	(1,815人)
	校外活動費	488千円	(285人)
	修学旅行費	7,984千円	(373人)
	新入学学用品費	4,466千円	(110人)
	新入学学用品費（令和元年度新1年生）	7,267千円	(179人)

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		46,210	56,582	51,651
財源内訳	特定財源	655	682	766
	一般財源	45,555	55,900	50,885

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	51,651	56,582
学用品購入費等			
新1年（261人） 3,453			
2～6年（1,511人） 23,421			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（290人） 1,070			
修学旅行費・準要保護（311人） 6,808			
修学旅行費・要保護（70人） 1,532			
令和2年度新入学学用品費（83人） 4,238			
差額支給分（218人） 100			
令和3年度新入学学用品費（216人） 11,029			
	事業費計	51,651	56,582

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護児童援助費補助金	766	682
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,885	55,900

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助するための経費

事業概要

特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。
【平成30年度実績】
申請者668人に対し、421人に支給した。

内訳			
	学用品費等	2,477千円	（416人）
	校外活動費	47千円	（54人）
	修学旅行費	466千円	（45人）
	新入学学用品費	1,350千円	（72人）
	通学費	62千円	（6人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	7,000	6,299
学用品費等（520人）	3,442			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（70人）	129			
修学旅行費（60人）	648			
新入学学用品費（100人）	2,556			
通学費（15人）	225			
		事業費計	7,000	6,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	3,499	3,149
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,501	3,150

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,402	6,299	7,000
財源内訳	特定財源	2,201	3,149	3,499
	一般財源	2,201	3,150	3,501

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

小学校（43校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料	6,419	手数料	21,030	20,848
プール循環ろ過装置点検手数料	1,617			
浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料	1,520			
受水槽検査・清掃手数料	3,750			
ごみ収集・刈り草処分手数料	2,259			
害虫駆除手数料	29			
樹木剪定・薬剤散布手数料	1,761			
排水管等清掃	495			
グリストラップ清掃手数料	726			
給食室換気扇清掃手数料	600			
焼却炉解体撤去処分手数料	1,620			
給食室エアコンフィルター交換手数料	234			
機械警備委託	16,803	委託料	79,226	73,302
学校施設業務委託	25,379			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	500			
樹木伐採・草刈作業等委託	16,470			
し尿浄化槽維持管理委託	939			
エレベータ保守点検委託	2,803			
電気設備点検委託	11,547			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	2,365			
建築基準法第12条点検委託	2,420			
プレハブ教室・空調設備リース	19,056	使用料及び賃借料	59,899	59,441
小学校施設土地賃借料	40,812			
有線テレビ放送施設共架料	31			
し尿浄化槽薬品代	50	消耗品費	50	50
		事業費計	160,205	153,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		160,205	153,641

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		147,110	153,641	160,205
財源内訳	特定財源			
	一般財源	147,110	153,641	160,205

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

小学校（43校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小学校43校修繕料	74,700	修繕料	74,700	82,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	7,000	原材料費	7,000	7,000
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
空調設備備品購入経費	8,100	備品購入費	8,100	0
		事業費計	90,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,000	90,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		104,096	90,000	90,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	104,096	90,000	90,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業(一般営繕工事)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費

事業概要

老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事(6件)	119,000	工事請負費	159,000	45,200
消防設備改修工事	40,000			
設計委託（一般営繕工事分）	7,000	委託料	7,000	2,000
消防設備等修繕	4,000	修繕料	4,000	0
事務用消耗品	1,500	消耗品費	1,500	700
印刷製本費	500	印刷製本費	500	100
		事業費計	172,000	48,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		126,000	40,000
その他			6,000
一般財源		46,000	2,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		62,998	48,000	172,000
財源内訳	特定財源	32,700	46,000	126,000
	一般財源	30,298	2,000	46,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小学校トイレ改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

市内の多くの学校のトイレが5Ｋ（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Ｋの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修するための経費

事業概要

和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。
（床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行うことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。）

これまでの取組内容

【校舎】
平成27年度　小学校1校改修
平成28年度　小学校2校改修
平成29年度　小学校3校改修
令和元年度　小学校1校改修済、4校改修中
【屋内運動場】
平成27年度　小学校1校改修
平成28年度　小学校2校改修
平成29年度　小学校8校改修
平成30年度　小学校19校改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計委託	12,000	委託料	12,000	16,000
		工事請負費		391,000
		消耗品費		800
		印刷製本費		200
		事業費計	12,000	408,000

財源内訳	財源の内容		前年度予算
国庫支出金			122,330
県支出金			
地方債		12,000	285,600
その他			
一般財源		0	70

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		190,488	408,000	12,000
財源内訳	特定財源	190,400	407,930	12,000
	一般財源	88	70	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立中学校を管理運営する経費であり、生徒に対する教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減の経費となっている一方で、学校を運営するための事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）から構成されていて、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費

事業概要

市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費。食料費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画を立てて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また中学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成31年4月当初での各学校の平均率は97.2%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	1,439	旅費	1,439	1,439
書籍購入（学校図書館用図書分）	10,500	消耗品費	55,207	55,500
事務用消耗品	44,707			
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	6,000	燃料費	6,000	6,000
学校行事用賄費	300	食糧費	300	300
事務用紙等印刷	2,400	印刷製本費	2,400	2,400
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	150,000	光熱水費	150,000	144,320
学校用備品修理	2,688	修繕料	2,946	2,946
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	258			
切手代	600	通信運搬費	5,760	5,400
電話料金	5,160			
ピアノ調律手数料ほか	656	手数料	656	656
産業廃棄物運搬処理委託	2,400	委託料	8,225	2,400
一般廃棄物運搬処理委託	5,825			
電話機・ＡＥＤ等のリースほか	1,747	使用料及び賃借料	2,140	2,969
ＮＨＫ受信料ほか	393			
学校備品購入	9,000	備品購入費	9,000	9,000
		事業費計	244,073	233,330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	2,657	1,554
一般財源		241,416	231,776

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		193,055	233,330	244,073
財源内訳	特定財源	2,642	1,554	2,657
	一般財源	190,413	231,776	241,416

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

学校現場には通常処理の産業廃棄物以外の産業廃棄物（大型廃棄物）が多くあり、これらの回収・処理を行う必要がある。これに加え、体育館等での熱中症対策が必要となるため、これらの備品を購入するための経費

事業概要

大型の産業廃棄物の回収・処理を行う。
体育館での教育活動に対し、熱中諸対策としての備品を一括購入し配置する。

これまでの取組内容

大型廃棄物が各学校に多く残存し、これらの回収・処理を行う必要がある状況である。加えて、体育館には喚起や空調設備がないため、活動中の熱中症対策を講じる必要性があるため、大型扇風機の購入・配備を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産業廃棄物運搬処理委託	1,000	委託料	1,000	
学校備品購入	2,200	備品購入費	2,200	
		事業費計	3,200	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,200	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	3,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010010	中学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

観察・実験活動の環境を整備し、もって、深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育の環境の充実が必要となる。本市においても、これらの人材育成ができる理科環境を整える上で必要となる経費

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

本市の理科備品充足率は全国平均（重点品目では小学校62.3%、中学校47.6%、設備品総品目では、小学校49.0%、中学校43.9%）と比べ、小学校（総品目で44.5%）、中学校（総品目で30.2%）と小中共に下回っているのが現状であり、令和元年度予算と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,937	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,468	1,500	1,500
	一般財源	1,469	1,500	1,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度は新1年生より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、令和元年度新1年生は入学前の3月に支給後、国の単価にあわせ増額した差額分を5月に支給した。

【平成30年度実績】

準要保護：申請者1,163人に対し、1,035人に支給　要保護：55人に支給

内訳	学用品費等	26,193千円	(1,033人)
	校外活動費	199千円	(47人)
	修学旅行費	22,133千円	(403人)
	新入学学用品費	2,584千円	(55人)
	新入学学用品費（令和元年度新1年生）	15,168千円	(320人)

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		66,277	77,038	74,017
財源内訳	特定財源	2,182	1,809	1,827
	一般財源	64,095	75,229	72,190

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	74,017	77,038
学用品購入費等			
新1年（345人） 8,639			
2～3年（640人） 17,478			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（51人） 317			
修学旅行費・準要保護（322人） 19,613			
修学旅行費・要保護（60人） 3,655			
令和2年度新入学学用品費（80人） 4,800			
差額支給分（329人） 855			
令和3年度新入学学用品費（311人） 18,660			
	事業費計	74,017	77,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護生徒援助費補助金	1,827	1,809
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,190	75,229

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助するための経費

事業概要

特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。
【平成30年度実績】
申請者210人に対し、128人に支給した。

内訳			
	学用品費等	1,295千円	（128人）
	校外活動費	6千円	（2人）
	修学旅行費	894千円	（33人）
	新入学学用品費	892千円	（46人）
	通学費	70千円	（1人）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,157	5,200	5,000
財源内訳	特定財源	1,578	2,599	2,499
	一般財源	1,579	2,601	2,501

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	5,000	5,200
学用品費等（140人）	1,754			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（40人）	124			
修学旅行費（46人）	1,328			
新入学学用品費（55人）	1,594			
通学費（4人）	200			
		事業費計	5,000	5,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	2,499	2,599
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,501	2,601

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校夜間学級経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010025	中学校夜間学級経費									

事業目的及び必要性

夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費

事業概要

奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。

これまでの取組内容

就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給を継続的に実施している。

※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度については、1名の既卒の生徒が入学した。

※5年間の経過措置を設け、修学旅行費の支給を廃止する予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級経費(扶助費)		扶助費	3,095	3,451
夜間中学生徒通学費	2,330			
夜間中学生徒修学旅行費（5人）	302			
夜間中学生徒特別活動費	463			
		事業費計	3,095	3,451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	899	934
一般財源		2,196	2,517

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,279	3,451	3,095
財源内訳	特定財源	775	934	899
	一般財源	1,504	2,517	2,196

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料	4,218	手数料	11,394	10,871
プール循環ろ過装置点検手数料	814			
し尿浄化槽点検・清掃手数料	546			
受水槽検査・清掃手数料	1,710			
ごみ収集・刈り草処分手数料	1,305			
樹木剪定・薬剤散布手数料	852			
排水管等清掃	226			
グリストラップ清掃手数料	251			
焼却炉解体撤去処分手数料	972			
給食室エアコンフィルター交換手数料	500			
機械警備委託	9,821	委託料	38,240	37,239
学校施設業務委託	8,483			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	300			
樹木伐採･草刈作業委託	7,560			
し尿浄化槽維持管理委託	111			
エレベータ保守点検委託	2,961			
電気設備点検委託	6,779			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	1,103			
建築基準法第12条点検委託	1,122			
中学校施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271
有線テレビ放送施設共架料	16			
し尿浄化槽薬品代	45	消耗品費	45	45
		事業費計	81,950	80,426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81,950	80,426

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		76,288	80,426	81,950
財源内訳	特定財源			
	一般財源	76,288	80,426	81,950

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校21校修繕料	34,400	修繕料	34,400	37,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	3,200	原材料費	3,200	3,200
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
空調設備備品購入経費	3,400	備品購入費	3,400	0
		事業費計	41,200	41,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		45,518	41,200	41,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45,518	41,200	41,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,200	41,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費

事業概要

老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	6 件	126,000	工事請負費	165,000	43,800
消防設備改修工事		39,000			
設計委託（一般営繕工事分）		7,000	委託料	7,000	0
消防設備等修繕		1,000	修繕料	1,000	0
事務用消耗品費		1,500	消耗品費	1,500	150
印刷製本費		500	印刷製本費	500	50
			事業費計	175,000	44,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		141,000	24,200
その他			9,000
一般財源		34,000	10,800

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		63,545	44,000	175,000
財源内訳	特定財源	37,200	33,200	141,000
	一般財源	26,345	10,800	34,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	中学校トイレ改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

市内の多くの学校のトイレが5Ｋ（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Ｋの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修するための経費

事業概要

和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。
（床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行うことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。）

これまでの取組内容

【校舎】
平成29年度　中学校1校改修
【屋内運動場】
平成29年度　中学校4校改修
平成30年度　中学校12校改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計委託	16,300	委託料	16,300	0
		事業費計	16,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,300	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		116,162	0	16,300
財源内訳	特定財源	116,100		16,300
	一般財源	62	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な給食費を支給するための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成30年度実績】

内訳　小学校　76,687千円　（1,814人）

　　中学校　43,335千円　（971人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	138,426	138,868
学校給食費			
＜小学校＞			
新1年　（261人）　11,943			
2～6年　（1,511人）　72,111			
＜中学校＞			
1～3年　（985人）　54,372			
	事業費計	138,426	138,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		138,426	138,868

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		120,022	138,868	138,426
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120,022	138,868	138,426

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な給食費を援助するための経費

事業概要

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【平成30年度実績】
内訳　小学校　8,910千円　（412人）
　　中学校　2,731千円　（126人）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費			扶助費	16,174	13,581
学校給食費					
＜小学校＞					
新1年生	（100人）	2,288			
その他の学年	（420人）	10,022			
＜中学校＞	（140人）	3,864			
			事業費計	16,174	13,581

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,641	13,581	16,174
財源内訳	特定財源	5,821	6,790	8,086
	一般財源	5,820	6,791	8,088

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	8,086	6,790
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,088	6,791

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、早期治療を行い安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な医療費の助成を行うための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。
【平成30年度実績】
内訳　小学校　229千円　（35人）
　　中学校　70千円　（9人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費 医療費（30人）　300	扶助費	300	300
	事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		299	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	299	300	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与するものである。

事業概要

学校用務員に作業服を貸与する。（夏・冬の年2回貸与）

これまでの取組内容

業務服の仕様の簡素化により費用を削減してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務服	1,220	消耗品費	1,255	1,212
男性用（55人）				
女性用（33人）				
男女防寒着	35			
		事業費計	1,255	1,212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,255	1,212

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,079	1,212	1,255
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,079	1,212	1,255

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

教育委員会における会計年度任用職員の社会保険料及び子ども・子育て拠出金
教育委員会事務局職員に係る欠員補充及び病気休暇・産前産後休暇等にあたり、会計年度任用職員をこれらに補充する経費
また、学校に配置している学校用務員に係る欠員補充及び病気休暇等にあたり、会計年度任用職員をこれらに補充する経費

事業概要

・報酬
・期末手当
・社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険）
・費用弁償
・子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

教育委員会事務局内、学校現場等の正規職員が減少しているため、多数の非正規職員によって業務が維持されている。削減すると、課や現場の運営に多大な影響を与えることになる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	72,967	報酬	72,967	8,400
会計年度任用職員期末手当	1,497	期末手当	1,497	0
教育委員会事務局及び教育機関、学校等の会計年度任用職員社会保険料		社会保険料	36,980	32,282
社会保険料	33,932			
雇用保険料	2,368			
労災保険料	680			
会計年度任用職員費用弁償	7,975	旅費	7,975	279
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	901	負担金補助及び交付金	901	723
		賃金		75,377
		事業費計	120,320	117,061

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	808	702
一般財源		119,512	116,359

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		79,736	117,061	120,320
財源内訳	特定財源		702	808
	一般財源	79,736	116,359	119,512

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員災害補償経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

事業概要

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

これまでの取組内容

法令に則り給付を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養補償費	300	災害補償費	2,796	2,795
障害補償年金	1,952			
障害特別給付金	444			
アフターケアに要する経費	100			
		事業費計	2,796	2,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,796	2,795

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,435	2,795	2,796
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,435	2,795	2,796

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

・各種会議等の旅費
・教員用履歴書・履歴事項記載用紙の印刷
・社会保険事務に係る届出書等の発送　　等

これまでの取組内容

事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教員採用候補者選考試験外部評価者謝礼	210	報償費	210	130
事務連絡市外旅費	10	旅費	540	10
少人数学級実施に伴う市費講師（24人）　活動旅費	510			
特別支援教育支援員（140人）　活動旅費	20			
新聞代	47	消耗品費	467	484
追録代	50			
人事用参考図書	10			
コピー代	131			
A4再生紙	87			
源泉徴収票印刷用上質紙	10			
リサイクルトナー	19			
その他事務用消耗品	40			
学校園用務職員研修用	73			
教員採用候補者選考試験外部評価者用賄	2	食糧費	2	2
学校・園連絡用封筒	8	印刷製本費	30	30
履歴書等	22			
社会保険事務用郵送料	102	通信運搬費	102	100
		事業費計	1,351	756

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,351	756

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		758	756	1,351
財源内訳	特定財源			
	一般財源	758	756	1,351

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文部科学省行政実務研修職員派遣事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

国等関係機関との人事交流によって職員の資質向上を図るために、職員を「奈良市教育委員会　国等関係機関への職員派遣実施要綱」に基づき、文部科学省へ派遣する。

事業概要

・文部科学省へ派遣された教育委員会事務局の職員の赴任・帰任等に係る旅費を支給する。
・派遣中に職員が居住する住居を借り上げる。

これまでの取組内容

平成26年度　1人派遣
平成27年度　1人派遣
平成28年度　1人派遣
平成29年度　1人派遣
平成30年度　1人派遣
令和元年度　1人派遣
令和2年度　　1人派遣予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
赴任旅費	16	旅費	434	434
移転料	248			
着後手当	61			
一時帰省旅費	93			
帰任旅費	16			
ハウスクリーニング代	40	手数料	40	40
住宅借上料		使用料及び賃借料	1,950	1,800
家賃	1,800			
更新料	150			
		事業費計	2,424	2,274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	252	252
一般財源		2,172	2,022

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,399	2,274	2,424
財源内訳	特定財源		252	252
	一般財源	2,399	2,022	2,172

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市教職員分限懲戒審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

本市の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費
平成27年度より外部委員（4人で、うち1人は奈良市法令遵守監察監）で構成
市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。

事業概要

本市の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費
平成27年度より外部委員（4人）で構成

これまでの取組内容

平成27年度　2回開催
平成28年度　2回開催
平成29年度　4回開催
平成30年度　2回開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員分限懲戒審査委員会		報酬	180	180
教職員分限懲戒審査委員報酬	180			
旅費（費用弁償）	36	旅費	36	36
		消耗品費		12
		事業費計	216	228

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	54	228	216
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	54	228	216

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		216	228

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非常勤講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。

事業概要

小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。
①複式学級解消対応非常勤講師
②中学校及び一条高校（教科・外国語・生徒指導等）対応　非常勤講師
③通級学級対応
④小中学校の体育実技補助講師

これまでの取組内容

小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬		報酬	24,034	0
一条：教科・外国語等	5,360			
小中学校：複式学級・通級学級対応等	18,674			
社会保険料		社会保険料	105	1,163
一条：教科・外国語等	25			
小中学校：複式学級・通級学級対応等	80			
旅費		旅費	2,087	90
一条：教科・外国語等	770			
小中学校：複式学級・通級学級対応等	1,269			
複式解消対応活動旅費	48			
		賃金		30,723
		負担金補助及び交付金		24
		事業費計	26,226	32,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	学力向上を目的とした学校教育活動の支援事業費補助金	13,242	
地方債			
その他			20
一般財源		12,984	31,980

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		27,138	32,000	26,226
財源内訳	特定財源		20	13,242
	一般財源	27,138	31,980	12,984

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育支援員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、自閉症スペクトラム障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。そうした児童生徒への支援の内容は多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。

支援員の配置により、授業中の飛び出しやパニック発症の場合などに担任の学級運営に支障が出ないよう対応することでき、対象児童生徒の学習の支援や安全の確保にも繋がるため、保護者や学校からのニーズは高い。

事業概要

予測不可能な社会を生きていく子どもたちが直面する正解のない問題に一人ひとりが向き合い、粘り強く取り組むため、「教え」から「学び」へ授業の転換を図り、子どもたち一人ひとりが自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる体制を築くため、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別に対応する特別支援教育支援員を配置する。

これまでの取組内容

平成25年度、配置要望校全校に各1名（一部2名の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30年度～令和元年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。

（実績）平成29年度　98人全校配置（複数配置校31校）
　　平成30年度　140人全校配置（複数配置校45校）
　　令和元年度　140人全校配置（複数配置校51校）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		57,638	62,000	63,207
財源内訳	特定財源			
	一般財源	57,638	62,000	63,207

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）の任用に係る経費			
報酬 特別支援教育支援員（140人）　56,924	報酬	56,924	0
社会保険料 特別支援教育支援員（140人）　250	社会保険料	250	242
費用弁償 特別支援教育支援員（140人）　6,033	旅費	6,033	564
	賃金		61,194
	事業費計	63,207	62,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		63,207	62,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校支援弁護士委託事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解職の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。

事業概要

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

これまでの取組内容

学校長が直接弁護士に相談できる体制と市教育委員会が弁護士を訪問する2体制で実施した。

今日様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援専門員に係る経費 学校法律相談業務委託	792	委託料	792	785
使用料及び賃借料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	832	825

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		832	825

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		972	825	832
財源内訳	特定財源			
	一般財源	972	825	832

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理の責務が義務化された。

事業概要

教職員出退勤管理用タイムレコーダー等の賃貸借料
（長期契約：令和元年10月1日～令和6年9月30日）

これまでの取組内容

令和元年9月から奈良市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料	4,251	使用料及び賃貸料	4,251	3,153
		事業費計	4,251	3,153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,251	3,153

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			3,153	4,251
財源内訳	特定財源			
	一般財源		3,153	4,251

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員（教職員、用務員、給食調理員等）の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。

事業概要

・各種健康診断の実施
・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施
・労働安全衛生会議の開催
・研修会等の実施
・ストレスチェック（労働安全衛生法改正により義務化）の実施

これまでの取組内容

教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や労働安全衛生会議を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス等研修会　講師謝礼	100	報償費	1,107	1,107
労働安全衛生指導相談謝礼				
基本料＋人数割り	930			
産業医総括安全衛生委員会出席謝礼	20			
業務員復職時面接指導料	7			
メンタルヘルス面接指導料	50			
総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）	6	旅費	18	18
専門部会委員旅費（市職員分）	12			
湿布薬	30	医薬材料費	92	92
バンドエイド	29			
やけど用塗り薬	10			
ガーゼ	23			
健康診断委託		委託料	13,446	14,108
教職員健康診断委託（臨時用務員・調理員含む）	12,233			
用務員、給食調理員健康診断委託	936			
ストレスチェック制度				
公立学校共済ストレスチェック委託（教職員）	192			
中央労働災害防止協会ストレスチェック委託（業務員）	85			
		消耗品費		10
		事業費計	14,663	15,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,663	15,335

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		13,684	15,335	14,663
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,684	15,335	14,663

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校経営・学校運営支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校が抱える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる期待や役割が拡大している中で、学校や教員のみで課題に対応することが質的・量的にも難しくなってきています。そのため、学校における働き方改革の一環として、学校や教員が本来担うべき業務の適正化を図り、教員の負担軽減に向けた環境の整備が必要とされている。

事業概要

特任指導主事（会計年度任用職員・教員ＯＢ）を学校支援のために教育委員会事務局内に配置することで、学校運営上の諸問題に対して、派遣・相談等の支援を行い、課題解決に要する負担を軽減する。

また、スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
報酬 特任指導主事　9,971 スクールサポートスタッフ　18,352	報酬	28,323	0
期末手当 特任指導主事　2,161	期末手当	2,161	
社会保険料 スクールサポートスタッフ　労災保険料　95	社会保険料	95	0
費用弁償 特任指導主事　552 スクールサポートスタッフ　交通費　5,184	旅費	5,736	0
	賃金		9,479
	消耗品費		84
	事業費計	36,315	9,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金	12,234	
地方債			
その他			
一般財源		24,081	9,563

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,256	9,563	36,315
財源内訳	特定財源			12,234
	一般財源	6,256	9,563	24,081

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童福祉事務経費（バンビーホーム支援員共済経費）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員（月額・時間額）の社会保険料等に要する経費

事業概要

バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員（月額・時間額）の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

法に基づき、バンビーホームに勤務する職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金を支払う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員社会保険料 （月額） 68,735 （時間額） 12,117	共済費	80,852	75,947
子ども・子育て拠出金 （月額） 1,667 （時間額） 212	負担金補助及び交付金	1,879	1,568
	事業費計	82,731	77,515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		82,731	77,515

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		63,823	77,515	82,731
財源内訳	特定財源			
	一般財源	63,823	77,515	82,731

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学童保育経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費

事業概要

市内43カ所のバンビーホームを運営管理するための賃金、消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに対する補助金

これまでの取組内容

	公設公営	公設民営	民設民営
平成29年度	39カ所（3,084人）	4カ所（111人）	5カ所（189人）
平成30年度	39カ所（3,194人）	4カ所（98人）	5カ所（185人）
令和元年度	39カ所（3,475人）	4カ所（97人）	5カ所（175人）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		693,307	850,561	948,432
財源内訳	特定財源	593,158	678,173	762,452
	一般財源	100,149	172,388	185,980

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員報酬（月額）	332,021	報酬	613,047	0
バンビーホーム支援員報酬（日額）	281,026			
バンビーホーム支援員期末手当	71,938	期末手当	71,938	0
バンビーホーム支援員費用弁償	22,000	旅費	22,581	417
バンビーホーム支援員活動旅費	581			
書籍購入費・事務用消耗品	7,505	消耗品費	7,505	7,267
研修会講師賄	3	食糧費	124,395	78,666
夏休み等昼食代	51,744			
おやつ代	72,648			
バンビーホーム用光熱水費（電気・ガス・水道）	18,300	光熱水費	18,300	17,142
庁用器具修繕・施設修繕	3,810	修繕料	3,810	3,788
郵便料・電話料	4,728	通信運搬費	4,728	4,872
放課後児童団体障害保険	3,094	保険料	3,094	3,094
空調設備保守点検委託	90	委託料	36,344	35,554
建築物等定期点検業務委託	700			
東部放課後児童健全育成事業委託	32,772			
産業廃棄物処理委託等	1,000	負担金補助及び交付金	30,420	29,223
昼食提供電子システム保守委託	1,782			
		その他経費	12,270	11,863
防災管理者講習会参加費	43			
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金	912	賃金		658,675
放課後児童健全育成事業補助金	29,465			
その他経費	12,270	事業費計	948,432	850,561

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金・保育対策総合支援事業費補助金	224,019	203,240
県支出金	子ども・子育て支援交付金	221,748	200,953
地方債			
その他	児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収入	316,685	273,980
一般財源		185,980	172,388

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	バンビーホーム整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010050	バンビーホーム整備事業									

事業目的及び必要性

佐保バンビーホームでは児童数に対してトイレの数が少ないためトイレの増設等を行い、済美バンビーホームでは多目的トイレが必要であるため、その設置等を行う。

事業概要

佐保バンビーホーム：トイレの増設等
済美バンビーホーム：多目的トイレの設置等

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	工事請負費	6,000	
佐保バンビーホームトイレ改修工事　2,500			
済美バンビーホームトイレ改修工事　3,500			
	事業費計	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	666	
県支出金	子ども・子育て支援交付金	666	
地方債		4,600	
その他			
一般財源		68	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	6,000
財源内訳	特定財源			5,932
	一般財源		0	68

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	登美ヶ丘バンビーホーム整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025065	登美ヶ丘バンビーホーム整備事業									

事業目的及び必要性

登美ヶ丘バンビーホームは、現在小学校の改修教室を利用しているが、児童が増加しているうえ、静養室も設置されていないため、小学校の余裕教室を改修する。

事業概要

小学校教室を改修する。
保育室及び静養室等を設置する。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改修工事	25,000	工事請負費	25,000	
		事業費計	25,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	8,000	
県支出金	子ども・子育て支援交付金	8,000	
地方債		9,000	
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	25,000
財源内訳	特定財源			25,000
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	都跡バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025094	都跡バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

都跡バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているため、現在のホームの横に1ルームの増築を行う必要がある。

事業概要

1ルームの増築を行う。
軽量鉄骨造　平屋

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事検査手数料（水道）	3	手数料	6	
設計審査手数料（水道）	3			
設計委託	2,500	委託料	3,000	
地質調査委託	500			
増築工事	54,000	工事請負費	54,000	
水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117	
		事業費計	58,123	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	36,620	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	9,155	
地方債		12,300	
その他			
一般財源		48	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	58,123
財源内訳	特定財源			58,075
	一般財源		0	48

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	富雄南バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025098	富雄南バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

富雄南バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているうえ、一部が老朽化している。そこで1ルームを解体・撤去し、その場所に改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームの改築を行う。
軽量鉄骨造　平屋

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事検査手数料（水道）	3	手数料	6	
設計審査手数料（水道）	3			
設計委託	2,700	委託料	3,300	
地質調査委託	600			
改築工事	55,000	工事請負費	55,000	
水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765	
		事業費計	59,071	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	37,592	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	9,398	
地方債		12,000	
その他			
一般財源		81	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	59,071
財源内訳	特定財源			58,990
	一般財源		0	81

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025112	月ヶ瀬バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬バンビーホームは老朽化が進んでいるため解体・撤去し、小学校内に改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームの改築を行う。
軽量鉄骨造　平屋

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事検査手数料（水道）	3	手数料	6	
設計審査手数料（水道）	3			
設計委託	2,700	委託料	3,300	
地質調査委託	600			
改築工事	40,000	工事請負費	40,000	
水道分担金	352	負担金補助及び交付金	352	
		事業費計	43,658	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	13,680	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	13,680	
地方債		16,200	
その他			
一般財源		98	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	43,658
財源内訳	特定財源			43,560
	一般財源		0	98

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	辰市バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025113	辰市バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

辰市バンビーホームは、児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいるうえ、老朽化している。そこで解体・撤去し、改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームの改築を行う。
軽量鉄骨造　平屋

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事検査手数料（水道）	2	手数料	4	
設計審査手数料（水道）	2			
設計委託	2,700	委託料	3,300	
地質調査委託	600			
改築工事	56,000	工事請負費	56,000	
水道分担金	352	負担金補助及び交付金	352	
		事業費計	59,656	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	38,304	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	9,576	
地方債		11,700	
その他			
一般財源		76	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	59,656
財源内訳	特定財源			59,580
	一般財源		0	76

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	仮称平城西中学校区バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025114	仮称平城西中学校区バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

右京・神功両小学校の統合により、新バンビーホームが平城西中学校内に必要になるため、2ルームを備えたホームの新築を行う必要がある。

事業概要

2ルームの新築を行う。
軽量鉄骨造　平屋

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
引越費用	2,000	通信運搬費	2,000	
工事検査手数料（水道）	3	手数料	6	
設計審査手数料（水道）	3			
設計委託	5,000	委託料	5,600	
地質調査委託	600			
新築工事	70,000	工事請負費	70,000	
水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117	
		事業費計	78,723	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	23,940	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	23,940	
地方債		30,800	
その他			
一般財源		43	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	78,723
財源内訳	特定財源			78,680
	一般財源		0	43

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費

事業概要

課内事務用消耗品、事務連絡用切手代

これまでの取組内容

課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）	122	消耗品費	171	171
新聞代	49			
課事務連絡用切手	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	178	178

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		129	178	178
財源内訳	特定財源			
	一般財源	129	178	178

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		178	178

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	トビタテ留学JAPAN事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、奈良市（ローカル）の発展に情熱と愛情を注ぐグローカルな人材を育てるとともに、自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的として、産学官が協働して大学生の留学等を支援する。

事業概要

市の内部に奈良市留学支援コンソーシアム事務局を置き、市が直接経費の支払い、企業からの寄附金・日本学生支援機構からの交付金の受取り等の事務を行う。また、派遣留学生の募集・選考を行い、決定した派遣留学生の在籍大学に奨学金・渡航費・授業料・事前事後研修参加費を補助金として交付し、留学を支援する。

これまでの取組内容

平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足し、支援企業の寄附を集め、令和元年度の5人を含め総勢28人の派遣留学生の留学を支援した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師及び協力者等謝礼	350	報償費	350	310
事務連絡旅費（東京等） その他事務連絡旅費	148	旅費	148	156
事務用消耗品	172	消耗品費	172	85
事前研修及び選考会賄	6	食糧費	6	20
事務連絡用切手（企業、大学等）	80	通信運搬費	80	50
トビタテ留学JAPAN事業補助金	5,744	負担金補助及び交付金	5,744	5,865
		使用料及び賃借料		14
		事業費計	6,500	6,500

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費	4,923	6,500	6,500
財源内訳 特定財源	3,714	4,802	5,630
財源内訳 一般財源	1,209	1,698	870

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	官民協働海外留学支援地域事業交付金収入 教育振興基金繰入金	2,302 3,328	5,630	4,802
一般財源			870	1,698

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティスクール事業推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的及び必要性

平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。この地域と学校の良好な関係をより一層推進する仕組みとして、地域住民が学校運営に参画するコミュニティスクール（学校運営協議会）の設置は有効である。平成32年度から順次全面実施される次期学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の実現を図る上でも、学校運営協議会を設置し、学校が、保護者や地域住民とビジョンを共有することが必要である。地域住民と保護者が学校運営に当事者意識を持ち、学校が地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築する。

事業概要

市内全ての小学校・中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会体制を構築する。学校運営協議会委員の委嘱、各学校運営協議会実施にかかる消耗品費の令達等を行う。

これまでの取組内容

平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校・中学校合わせて64校（うち中学校区単位での設置は14）に設置し、各学校や各関係団体への周知に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営協議会委員報酬	1,408	報酬	1,408	1,408
学校運営協議会委員委嘱状印刷用紙等	20	消耗品費	660	671
学校運営協議会消耗品（令達分）	640			
学校運営協議会委員傷害保険	100	保険料	100	100
		旅費		46
		事業費計	2,168	2,225

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,168	2,225

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,053	2,225	2,168
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,053	2,225	2,168

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（ジュニアインターンシップ）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

変化の激しい時代、子どもたちには将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力が求められている。子どもたちが自分の将来の生き方や進路を考えながら、社会をたくましく生き抜く力を身につけることをねらいとして、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進している。中学校では、地元の企業や地域と連携し、ジュニアインターンシップ（探求型職場体験学習）を行っている。また、その成果を「ポスターセッション」の形で、子どもたちがプレゼンテーションを行い、自らその結果を振り返る機会を作り、生徒のコミュニケーション力や課題対応能力の向上を目指す。

事業概要

全ての市立中学校の担当教員を対象に、各学校での効果的なジュニアインターンシップの取り組み方について説明会を開催する。また、年度末には、各学校の代表生徒を集め、成果発表をポスターセッションの形で行う。

これまでの取組内容

奈良市キャリア教育の手引きに基づき、キャリア教育推進事業を実施してきたが、次期学習指導要領で示されるキャリア教育の方針と本市の取組は軌を一とする。平成30年度のポスターセッションでは、各小・中学校の代表45人が発表し、200人以上の参加があった。今後は、キャリア教育の視点で本市の教育を捉え、児童生徒のキャリア発達を促す取組を推進するとともに、キャリア教育に対する教員の資質向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師旅費		旅費	10	10
京都市立堀川高校教員（2人）	5			
打合せ旅費　課職員（2人）	5			
奈良市ポスターセッション実施消耗品	8	消耗品費	8	0
行事保険料	12	保険料	12	20
		事業費計	30	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	30

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			30	30
財源内訳	特定財源			
	一般財源		30	30

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（国庫委託事業起業体験推進）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

ＡＩやＩｏＴの進歩など急激な技術革新による子どもたちを取り巻く生活の変化とグローバル化により子どもたちのフィールドが多様化している。それにより様々な価値観があふれる社会に変容を遂げた中、子どもたちがたくましく生き抜いていくためには、様々な選択肢の中から自ら課題を見出し、そして、自らのアイデンティティに基づき、自らが必要とする最適解を獲得する力が求められる。子どもたちが質の高い課題に出会い、より広い視野を獲得し、子どもたちが新しい価値観を生み出す主体性や創造性を身に付け起業家精神等これからの時代に求められる資質、能力の育成のために奈良らしいキャリア教育の取組を進める。

事業概要

本事業は国が公募する委託事業に応募し、採択されたために行っている。学校教育において全国のモデルとなるような起業教育プログラムの開発、キャリア教育に対する教員の資質向上を図るために先進地視察を含む研修等を行う。

これまでの取組内容

地域の企業や住民と協働して田原小学校では校区の魅力発信方法の探求、椿井小学校では茶菓子の開発、都祁中学校では防災教育等、地域の活性化を図るモデルプランを構築した。また、平成30年度は最先端の環境保護、社会課題の解決に関する展示会の視察、先進校への訪問を行い、教員の起業教育プログラムについての知識・手法、意識向上に努めた。今後は、起業教育の観点と手法を取り入れ、授業改善を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業体験活動講師謝礼	200	報償費	200	200
先進地視察	550	旅費	582	589
文部科学省説明会等出張	32			
事務用等消耗品	140	消耗品費	140	200
実施報告リーフレット	75	印刷製本費	75	0
		事業費計	997	989

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省補助金「小・中学校等起業体験推進事業委託金」	997	989
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		741	989	997
財源内訳	特定財源	741	989	997
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

・子どもたちが高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を想像する力、これからの時代をたくましく生き抜くために必要な力などの育成に向け、キャリア教育の推進を図る。その推進にあたっては、キャリア教育に関して高い専門性や見識を持つ有識者等から示唆を受ける必要がある。
・これからの時代に求められる資質や能力の育成のために、奈良らしいキャリア教育の取組を進める必要があるものの、教員のみが急激な技術革新に対応しながら、取組を進めていくことは難しい状況がある。キャリア教育の充実を図るためには、学校・地域・教育委員会事務局が理解を一層深めた上で、三者が連携を強化する必要がある。また、産業界とつながる地域コーディネーターの育成は、地域教育協議会の更なる自律的運営を促すことにも必要不可欠なことである。

事業概要

キャリア教育に係る教員、教育行政従事者、地域コーディネーターを対象とした高度人材育成研修を実施する。

これまでの取組内容

奈良市キャリア教育の手引きに基づき、事業を実施してきたが、次期学習指導要領で示されるキャリア教育の方針と本市の事業は軌を一としている。キャリア教育の視点で本市の教育を捉え、児童生徒のキャリア発達を促す取組を推進するとともに、令和元年度からは、キャリア教育支援に特化した高度人材研修を実施し、教員、教育行政従事者、地域コーディネーターの資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高度人材育成研修制度設計相談者謝金	120	報償費	320	900
高度人材育成研修講師謝金	200			
高度人材育成研修制度設計相談者交通費	150	旅費	499	777
高度人材育成研修講師交通費	349			
研修用消耗品	60	消耗品費	60	129
講師用賄	3	食糧費	3	5
郵便料	15	通信運搬費	15	25
		事業費計	897	1,836

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省補助金「小・中学校等起業体験推進事業委託金」	297	432
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	1,404

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		405	1,836	897
財源内訳	特定財源	0	432	297
	一般財源	405	1,404	600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

トビタテ留学JAPAN事業で募った寄附金を派遣留学生の留学の支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。

事業概要

トビタテ留学JAPAN事業に伴う支援企業からの寄附金を教育振興基金に積み立て、必要に応じて取り崩して事業に充当する。

これまでの取組内容

平成27年度から、トビタテ留学JAPAN事業で募った寄附金を教育振興基金へ積み立て、派遣留学生への支援を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
積立金 寄附金予定分　2,000 利子分　9	積立金	2,009	2,009
	事業費計	2,009	2,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	寄附金　2,000　基金利子収入　9	2,009	2,009
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,776	2,009	2,009
財源内訳	特定財源	1,776	2,009	2,009
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。

事業概要

社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。

これまでの取組内容

社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物（社会教育）	11	消耗品費	176	176
事務消耗品	165			
郵便料（事務連絡用）	8	通信運搬費	25	25
運搬料（事務連絡用）	17			
		事業費計	201	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	201

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		138	201	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	138	201	201

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育委員活動経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。

事業概要

社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。

これまでの取組内容

社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）	456	報酬	456	456
社会教育委員各種大会及び定例会等　費用弁償	130	旅費	130	95
社会教育研究大会関係負担金（全国大会・近畿大会）	9	負担金補助及び交付金	56	52
社会教育委員連絡協議会負担金	47			
		事業費計	642	603

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		642	603

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		556	603	642
財源内訳	特定財源			
	一般財源	556	603	642

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成人式事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010020	成人式経費									

事業目的及び必要性

「成人の日」は『おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする若者を励ます記念すべき日』であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、厳粛な式典を実施する。
また、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会を作ると同時に、新成人にとって一生に一度きりの成人式を記憶に残るものとする。

事業概要

平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、成人式を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）

これまでの取組内容

毎年、成人式を実施しており、令和元年度実施内容は以下のとおり

【行事内容】
・オープニング映像上映、国歌斉唱、新成人を祝うことば、恩師からのメッセージ映像上映、ゲストトークとSNS配信用写真撮影、新成人代表の挨拶

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼 サポートボランティア謝礼	620	報償費	620	620
行事用消耗品	26	消耗品費	26	26
行事用賄	5	食糧費	5	5
成人式プログラム等	159	印刷製本費	159	119
医薬材料費	5	医薬材料費	5	0
新成人案内用郵便料 来賓案内用切手	338	通信運搬費	338	340
参加者傷害保険	40	保険料	40	70
成人式会場周辺警備委託	286	委託料	286	1,108
施設使用料 会場附属設備使用料 物品等　その他借上げ料	2,961 550 10	使用料及び賃借料	3,521	260
		事業費計	5,000	2,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	2,548

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,496	2,548	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,496	2,548	5,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良ひとまち大学開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。

事業概要

奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。

と　き　：　原則、毎月第4土曜日または日曜日開講

ところ　：　奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師　：　学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。

通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	3,500	委託料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,500	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,500	3,500	3,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市ＰＴＡ連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学および文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与することを目指す。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位ＰＴＡを連携組織とし、その上部団体である奈良市ＰＴＡ連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。

また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

ＰＴＡ連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位ＰＴＡとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を確保したものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ＰＴＡ連合会運営補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,300	1,500
奈良ユネスコ協会運営補助金	100			
		事業費計	1,300	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	1,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,200	1,500	1,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	1,500	1,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010025	家庭教育推進経費									

事業目的及び必要性

近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通した支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークをの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。

これまでの取組内容

公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題の共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭教育サポートネットワーク支援事業委託	360	委託料	360	360
		事業費計	360	360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	360

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		335	360	360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	335	360	360

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年教育事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010025	青少年教育経費									

事業目的及び必要性

青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。
実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のある団体であるくろかみやま自然塾に委託する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青少年体験事業委託	242	委託料	242	238
事務用消耗品	20	消耗品費	20	25
事務連絡用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	264	265

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		264	265

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		253	265	264
財源内訳	特定財源			
	一般財源	253	265	264

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010050	青少年団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。

事業概要

青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

令和元年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	550	550
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	150			
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100			
		事業費計	550	550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	550

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,250	550	550
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,250	550	550

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放課後子ども教室推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める『30万人の市民を先生に』」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを行い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ（バンビーホーム）との連携強化を図りながら取り組む。

これまでの取組内容

平成19年度から4つの小学校区においてモデル実施が開始され、年々実施校区を増やし事業の充実を図ってきた。平成24年度からは全小学校区で実施している。実施日数や参加者数の増加だけでなく、活動内容もまた年々充実してきている。今後は、校区により実施日数に差があるため底上げを目指す。また、バンビーホームとの連携強化にも取り組んでいき、将来の自律的な運営を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
携帯電話通話料（43校区）	956	通信運搬費	956	1,539
指導者用障害・賠償責任保険	442	保険料	442	484
放課後子ども教室推進事業委託（43校区）	18,179	委託料	18,179	18,179
		事業費計	19,577	20,202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」１／３	6,525	6,733
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,052	13,469

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		20,345	20,202	19,577
財源内訳	特定財源	6,123	6,733	6,525
	一般財源	14,222	13,469	13,052

令 和 ２ 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域で決める学校予算経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める『30万人の市民を先生に』」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、中学校区を単位に地域全体で、子どもを守り育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

地域と学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整備、登下校安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で取り組む事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で取り組む事業を行う。事業実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ごとに目指す子ども像を地域と学校が共有しながら取り組む。

これまでの取組内容

平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。教職員とコーディネーターの合同研修や他校区のコーディネーターや関係者同士の交流活動を行い、事業の発展充実に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	6,867	報酬	6,867	0
会計年度任用職員期末手当	1,487	期末手当	1,487	0
会計年度任用職員費用弁償	393	費用弁償	393	0
懇話会出席謝金他	180	報償費	180	480
事務局職員出張旅費他	230	旅費	230	224
事務用消耗品	387	消耗品費	387	387
研修講師用賄	1	食糧費	1	10
郵送料	10	通信運搬費	10	20
コーディネーター研修等会場・設備借上	42	使用料及び賃借料	42	42
地域で決める学校予算事業委託	56,000	委託料	56,000	56,000
		賃金		11,592
		印刷製本費		60
		保険料		20
		事業費計	65,597	68,835

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」１／３	17,892	18,296
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,705	50,539

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		74,019	68,835	65,597
財源内訳	特定財源	23,571	18,296	17,892
	一般財源	50,448	50,539	47,705

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	020010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
黒髪山キャンプフィールド管理委託	3,219	委託料	4,051	5,070
ナラ枯れ被害木伐倒駆除くん蒸業務委託	832			
AEDリース料	50	使用料及び賃借料	50	43
		事業費計	4,101	5,113

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化基金繰入金	832	
一般財源		3,269	5,113

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,049	5,113	4,101
財源内訳	特定財源			832
	一般財源	5,049	5,113	3,269

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	025010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

青少年野外体験施設の補修・修繕の実施により、青少年の心身の健全な育成を図るための清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

青少年野外体験施設内にある引込開閉器盤の老朽化に対し修繕を行い、安全対策に努める。

これまでの取組内容

青少年野外体験施設における外柵や吊り橋等、緊急性の高いものから順次予算の範囲内で優先的に補修し、安全対策に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	200	修繕料	200	280
		事業費計	200	280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	280

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		497	280	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	497	280	200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年野外活動センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

NPO法人奈良地域の学び推進機構が、令和元年度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。

協定事業
・親子農業体験　など

自主事業
季節、催事、環境教育に関するもの
通年通して行うもの
文化教養、体育冒険教室に関するもの　など

これまでの取組内容

施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	24,000	委託料	24,000	24,000
需用費	3,270			
役務費	770			
委託料	570			
使用料及び賃借料	1,720			
その他の管理経費	560			
人件費	15,440			
事業費	40			
消費税	1,630			
		事業費計	24,000	24,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	青少年野外活動センター使用料	3,400	3,400
一般財源		20,600	20,600

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,000	24,000	24,000
財源内訳	特定財源		3,400	3,400
	一般財源	24,000	20,600	20,600

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

管理運営に際しては、指定管理者として、平成30年度から5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は平成30年度から2年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。

これまでの取組内容

平成30年度は、公民館24館において2,158件の主催事業を実施し、68,145人の参加があり、施設の利用については、38,366件で489,700人の利用があった。また、公民館分館25館については、173,842人の利用があった。

公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（西木辻分館）	906	報酬	906	845
会計年度任用職員費用弁償（西木辻分館）	132	費用弁償	132	0
電気料金（公民館分館）	7,468	光熱水費	8,417	9,000
ガス料金（公民館分館）	74			
水道料金（公民館分館）	875			
郵便料・電話料金（公民館分館）	397	通信運搬費	397	420
消防設備検査点検手数料（公民館分館）	550	手数料	608	608
浄化槽法定検査点検手数料（公民館分館）	9			
害虫駆除手数料等（公民館分館）	49			
公民館運営管理委託	606,000	委託料	615,188	609,589
分館管理委託	5,304			
市有建築設備等定期点検業務委託	790			
し尿浄化槽維持管理・廃物処分　等	3,094			
テレビ視聴料	197	使用料及び賃借料	244	221
AED借上料	47			
庁用器具費（公民館・公民館分館空調機）	2,000	備品購入費	2,000	2,000
西部会館管理組合負担金	39,748	負担金補助及び交付金	39,920	35,379
公民館連絡協議会等関係負担金	172			
その他経費				
消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料	628	その他経費	628	684
		事業費計	668,440	658,746

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館使用料 公衆電話収入	31,012	34,015
一般財源		637,428	624,731

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		650,445	658,746	668,440
財源内訳	特定財源	30,466	34,015	31,012
	一般財源	619,979	624,731	637,428

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030050	公民館運営審議会経費									

事業目的及び必要性

社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。

これまでの取組内容

毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。令和元年度は、情報共有と他市の取り組み状況などを収集するため、全国公民館研究集会（奈良大会）へ多数の委員が参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬	285	報酬	285	285
公民館運営審議会委員費用弁償 定例会 全国大会兼近畿大会（京都府） 県大会	41	旅費	41	36
郵便料	7	通信運搬費	7	7
公民館大会関係負担金	4	負担金補助及び交付金	4	12
		事業費計	337	340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		337	340

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		339	340	337
財源内訳	特定財源			
	一般財源	339	340	337

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、生涯学習活動の拠点である公民館を安全・安心かつ快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、緊急性の高い箇所から施設及び設備の故障や不良等の修理を順次行う。

これまでの取組内容

緊急性及び必要性を勘案し公民館各館において、トイレ修繕、雨漏り修繕、防水修理、漏電修理、照明器具修繕、空調機修繕、消防設備修繕等を行い、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
施設修繕料	6,955	修繕料	6,955	6,955
		事業費計	7,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,688	7,000	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,688	7,000	7,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設賃借経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035015	施設賃借経費									

事業目的及び必要性

地域活動とも密接に連携している公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図る。

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（7施設分）

これまでの取組内容

公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料	使用料及び賃借料	865	865
田原公民館　85,600円			
田原公民館横田分館駐車場　95,400円			
南部公民館東九条分館　275,000円			
興東公民館狭川分館　108,800円			
興東公民館大平尾分館　151,500円			
田原公民館水間分館　51,400円			
田原公民館水間分館駐車場　96,600円			
	事業費計	865	865

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		865	865

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		865	865	865
財源内訳	特定財源			
	一般財源	865	865	865

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。生涯学習活動の拠点である公民館及び公民館分館について、広く市民の利用に供し、地域における生涯学習活動の充実を図るため、施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を実施する。

事業概要

開館から年月が経過し老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、優先度の高い箇所から施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を順次行う。

これまでの取組内容

公民館各館において、緊急性及び必要性を勘案し、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕を計画的に行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中部公民館非常用発電機改修工事	35,000	工事請負費	50,000	11,500
中部公民館5階ホール排煙窓取替工事	2,000			
南部公民館空調設備工事	6,500			
月ヶ瀬公民館自家用発電機改修工事	6,000			
登美ヶ丘公民館通路改修工事	500			
		事業費計	50,000	11,500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		16,598	11,500	50,000
財源内訳	特定財源		9,000	47,500
	一般財源	16,598	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		47,500	9,000
その他			
一般財源		2,500	2,500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。

事業概要

建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し順次、維持補修を進めていく。

これまでの取組内容

【H28】
・応現寺自動火災報知器設備修繕
・史料保存館空調設備修理
・大安寺旧境内模擬柵撤去
・旧細田家住宅、旧田中家住宅修繕
・三陵墓古墳群史跡公園浄化槽ポンプ修繕

【H29】
・史料保存館煙感知器取替工事
・史料保存館地区ベル修繕
・古市方形墳オオスズメバチ駆除
・古市方形墳樹木伐採
・宮跡庭園守衛室エアコン取替

【H30】
・三陵墓古墳群史跡公園トイレ給水管漏水修理
・宮跡庭園全自動消防ポンプ修繕
・史跡小治田安萬侶墓記念碑修繕
・旧細田家住宅壁他修繕
・史跡大安寺旧境内ロープ柵・集水桝修理

【R元】
・旧細田家住宅消防設備修繕
・史料保存館ブロック塀修繕
・史料保存館空調機修繕
・三陵墓古墳群史跡公園浄化槽補

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		680	680	680
財源内訳	特定財源			
	一般財源	680	680	680

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設維持補修費	680	修繕料	680	680
		事業費計	680	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	680

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。

事業概要

文化財の保護全般に係る事務を執行する。

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,602	報酬	1,602	0
会計年度任用職員期末手当	348	期末手当	348	0
会計年度任用職員費用弁償	130	旅費	876	878
市外旅費	746			
事務用消耗品	433	消耗品費	433	449
現状変更許可通知書（簡易書留）	83	通信運搬費	335	267
発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）	63			
関係機関及び文化財所有者通知用	146			
連絡用切手	43			
		賃金		2,049
		事業費計	3,594	3,643

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,594	3,643

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,333	3,643	3,594
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,333	3,643	3,594

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護団体負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。

事業概要

予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。

・全国史跡整備市町村協議会負担金
・全史協大会・研修参加費
・全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金
・元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金
・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金
・奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	300	300
全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)	10			
全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）	10			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	10			
		事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		295	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	295	300	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010020	文化財保護審議会経費									

事業目的及び必要性

文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。

事業概要

文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。
令和2年度は改選の年にあたり、3回開催を予定している。

これまでの取組内容

昭和54年度から平成30年度までに、165件の奈良市指定文化財の指定を答申

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会3回）	375	報酬	425	300
指定文化財候補詳細調査報酬（4件×1回）	50			
文化財保護審議会委員費用弁償（審議会3回）	36	旅費	45	32
指定文化財候補詳細調査費用弁償	9			
		事業費計	470	332

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		411	332	470
財源内訳	特定財源			
	一般財源	411	332	470

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		470	332

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。

事業概要

市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。
・昔のくらし館（五条町）
・奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町）
・奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町）
・重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
・上深川歴史民俗資料館（上深川町）

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事業執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	17	光熱水費	17	17
市所有・市管理既設消防設備保守点検	179	手数料	179	177
市所有文化財 機械警備業務委託 （旧田中家住宅・旧細田家住宅） 上深川歴史民俗資料館指定管理料 旧細田家住宅管理業務委託 木造不空羂索観音坐像管理業務委託 建物定期点検業務委託ほか	511 210 226 63 253	委託料	1,263	1,002
旧細田家住宅土地賃借料	378	使用料及び賃借料	378	378
		事業費計	1,837	1,574

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		1,830	1,567

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,676	1,574	1,837
財源内訳	特定財源	7	7	7
	一般財源	1,669	1,567	1,830

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝旧大乗院庭園管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

旧大乗院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、JR西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。

事業概要

同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。

これまでの取組内容

同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。今後も継続的に実施する方針である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝旧大乗院庭園管理負担金	1,487	負担金補助及び交付金	1,487	1,368
		事業費計	1,487	1,368

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,487	1,368

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,201	1,368	1,487
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,201	1,368	1,487

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。

経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、所有者が大きな負担を負うものでもあるため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。

事業概要

令和2年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。

- ・国指定文化財　31 件　（薬師寺東塔保存修理ほか）
- ・県指定文化財　4 件　（法華寺客殿小修理ほか）
- ・市・旧村指定文化財　29 件　（八幡神社中門保存修理ほか）
- 合計　64 件

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

	国指定		県指定		市・旧村指定		計	（千円）
【H25】	27件	45,468	4件	15,556	8件	17,839	39件	78,863
【H26】	24件	41,202	3件	14,466	12件	19,089	39件	74,757
【H27】	29件	30,211	3件	1,817	22件	18,810	54件	50,838
【H28】	24件	53,949	5件	1,115	22件	12,442	51件	67,506
【H29】	19件	27,889	7件	1,880	24件	27,406	50件	57,175
【H30】	27件	37,350	7件	2,852	25件	31,506	59件	71,708

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		71,708	70,000	70,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	71,708	70,000	70,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	70,000	負担金補助及び交付金	70,000	70,000
		事業費計	70,000	70,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,000	70,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財関係団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010040	文化財関係団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成及び伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助を行う。

事業概要

令和2年度は、以下の10団体の活動に対して補助金交付を予定している。

・（一社）平城宮跡保存協力会
・(公財)元興寺文化財研究所
・田原地区伝統芸能保存会
・八島町六斎念仏講
・大柳生太鼓踊り保存会
・題目立保存会
・吐山太鼓踊り保存会
・月ヶ瀬奈良晒保存会
・都祁郷土会
・（公財)月ヶ瀬梅渓保勝会

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝の保存及び活用に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡保存協力会事業補助金	100	負担金補助及び交付金	7,130	7,130
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	270			
（祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
都祁郷土会事業補助金	120			
月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金	6,000			
		事業費計	7,130	7,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,130	7,130

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,130	7,130	7,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,130	7,130	7,130

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原文化財展示経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015045	大和高原文化財展示経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財の保護・保存を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、その施設の維持管理に要する経費

事業概要

発掘調査の進展により、増加する出土文化財について、埋蔵文化財調査センターの収蔵庫を補完するため、収蔵スペースとして利用し、出土文化財の保管収蔵を行っている。

これまでの取組内容

廃校となった旧水間小学校を平成19年度から出土文化財の保管収蔵施設として利用している。市東部の文化財を中心に収蔵しており、現在出土遺物整理箱で約3,000箱の保管を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品	5	消耗品費	5	5
電気料金、水道料金	613	光熱水費	613	608
施設修繕料	63	修繕料	63	0
電話料金	36	通信運搬費	36	36
消防用設備点検、し尿浄化槽点検　ほか	319	手数料	319	318
機械警備、施設保全業務	605	委託料	605	700
		事業費計	1,641	1,667

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,689	1,667	1,641
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,689	1,667	1,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,641	1,667

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015050	文化財普及啓発経費									

事業目的及び必要性

市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。

事業概要

〇文化財をもっと知る講座2020
・全5回、各回20～50人
・講義・見学・体験学習を組み合わせる。
・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。
・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。
〇文化財めぐり
・全4回、各回50～70人
・「春日の森を歩く」春秋2回、「佐紀盾列古墳群を歩く」春秋2回
〇庭園めぐり
・全4回、各回15～40人
・「ならまちの庭をめぐる」、「あるく・みる－春日大社境内と重森三玲の庭－」、「室町の名園－大乗院庭園をみる－」、「近世奈良の名園－依水園と吉城園－」

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H27】　文化財をもっと知る講座2015　5回　／140人参加
【H28】　文化財をもっと知る講座2016　5回　／112人参加
【H29】　文化財をもっと知る講座2017　5回　／ 97人参加
　　旧奈良監獄見学会　約10,0000人参加
【H30】　文化財をもっと知る講座2018　6回　／132人参加
【R元】　文化財をもっと知る講座2019　7回　／143人参加　※人数は見込み

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（4人）	80	報償費	80	80
事務用消耗品	82	消耗品費	132	9
行事用消耗品	50			
薪代	2	燃料費	2	0
講座用救急常備薬	5	医薬材料費	5	3
自動車借上料	99	使用料及び賃借料	189	99
会場借上料	90			
		事業費計	408	191

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	文化財事業参加料	408	45
一般財源		0	146

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		37	191	408
財源内訳	特定財源		45	408
	一般財源	37	146	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	020025	文化財調査経費									

事業目的及び必要性

市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。

事業概要

令和2年度は下記事業を実施する。

・歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等について調査する。
・都祁地域文化財調査：都祁地域の美術工芸品について調査する。
・近世近代建造物調査：近世・近代の建造物について調査する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり
・大宮家文書調査（H19～25、H29～）
「大宮家文書調査報告書」(H25)
・月ヶ瀬地区文化財調査（H17～23）
「月ヶ瀬梅渓関係資料調査報告書」(H22)
「月ヶ瀬地区美術工芸品調査報告書」(H23)
・都祁地域文化財調査（H24～）
「都祁地域美術工芸品調査報告書」(H24、H26、H29)
・近世近代建造物調査（H24～）
「歴史的建造物調査報告書」(H26、H27、H28、H29)　奈良県建築士会発行
文化財指定・登録43件
・庭園の悉皆的調査（H25～R1）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査指導謝金（1人×5回、2人×3回）	138	報償費	148	60
建物調査アドバイザー会議謝金（1人×1回）	10			
調査指導旅費（文化庁ほか）	61	旅費	61	52
事務用消耗品	33	消耗品費	33	34
		通信運搬費		13
		備品購入費		100
		事業費計	242	259

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		169	259	242
財源内訳	特定財源			
	一般財源	169	259	242

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		242	259

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

文化財保護を図るために必要な埋蔵文化財調査センターの管理運営を行うための経費

事業概要

文化財保護法に基づき、奈良市内の埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査・研究、出土文化財・記録類の整理、保管管理とともに、埋蔵文化財の公開活用等を行っている。

これまでの取組内容

市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年に設置。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査を実施し、出土文化財や埋蔵文化財調査記録の整理を行い保管収蔵する。発掘調査の成果について、公開展示、講演会、市民講座等を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	74	旅費	74	129
事務用消耗品	585	消耗品費	585	595
ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油	448	燃料費	448	441
資料印刷	825	印刷製本費	825	631
電気料金、水道料金	4,197	光熱水費	4,197	4,160
機械器具、施設修繕　ほか	500	修繕料	500	403
現場用救急常備薬	9	医薬材料費	9	9
郵便料金、電話料金　ほか	367	通信運搬費	367	412
電気設備点検、消防用設備点検	390	手数料	390	387
原動機付自転車自賠責保険、測量機器等動産保険　ほか	94	保険料	94	94
機械警備、エレベーター保守管理　ほか	4,753	委託料	4,753	4,684
自動車借上、設備借上　ほか	1,282	使用料及び賃借料	1,282	1,282
デジタルカメラ　ほか	253	備品購入費	253	1,000
全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金　ほか	55	負担金補助及び交付金	55	63
		事業費計	13,832	14,290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	640	640
一般財源		13,192	13,650

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,818	14,290	13,832
財源内訳	特定財源	640	640	640
	一般財源	11,178	13,650	13,192

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財緊急調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030015	埋蔵文化財緊急調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査の実施が必要となった個人住宅等の建設に伴う発掘調査や遺跡範囲の確認調査等を実施する。また、出土文化財の保存処理を行う。

事業概要

埋蔵文化財保護のため、国庫補助事業として実施する個人住宅等の建設に伴う事前発掘調査や遺跡の範囲確認調査等を行う。また、脆弱な木製品・金属製品等の恒久的保存を図るため、計画的に保存科学的処理を行う。

これまでの取組内容

個人住宅等の建設に伴う発掘調査、民間開発事業等に伴う遺跡確認調査及び出土文化財の保存処理について、国庫補助事業として実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		報酬	172	0
発掘調査　調査・整理補助員報酬	172			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（補助対象外）		旅費	32	7
交通費（補助対象外）	25			
市外旅費（保存処理用）	7			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	4	4
報酬分社会保険料	3			
費用弁償分社会保険料（補助対象外）	1			
発掘調査用消耗品	95	消耗品費	109	164
保存処理用消耗品	14			
ガソリン、軽油	21	燃料費	21	22
発掘調査用写真現像焼付代　ほか	73	印刷製本費	73	73
し尿汲取	8	手数料	8	8
基準点測量、出土遺物保存処理　ほか	4,604	委託料	4,604	4,646
機械借上　ほか	947	使用料及び賃借料	947	828
砂　ほか	67	原材料費	67	64
		賃金		184
		事業費計	6,037	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	3,002	2,990
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,502	1,495
地方債			
その他			
一般財源		1,533	1,515

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,967	6,000	6,037
財源内訳	特定財源	2,967	4,485	4,504
	一般財源	1,000	1,515	1,533

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは、調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)が負担し奈良市が受託契約して発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図る。

事業概要

埋蔵文化財の保護のため、宅地造成・商業ビル等、営利目的の民間事業に対する事前発掘調査を奈良市が受託対応する事業。予算は歳入歳出対応である。

これまでの取組内容

民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て奈良市が発掘調査を受託し、事前に事業者との調整を行って効率的に円滑な発掘調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査　調査・整理補助員報酬	5,181	報酬	5,181	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償 交通費	755	旅費	755	0
会計年度任用職員分社会保険料	84	社会保険料	84	78
調査用消耗品	1,533	消耗品費	1,533	1,445
ガソリン、灯油、軽油	65	燃料費	65	58
発掘調査用写真現像焼付代　ほか	1,308	印刷製本費	1,308	1,968
電気料金、水道料金	44	光熱水費	44	231
し尿汲取	12	手数料	12	3
発掘作業員派遣業務　ほか	9,414	委託料	9,414	9,008
機械借上　ほか	1,921	使用料及び賃借料	1,921	1,947
再生クラッシャー	88	原材料費	88	77
		賃金		5,185
		事業費計	20,405	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	20,000	20,000
一般財源		405	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,193	20,000	20,405
財源内訳	特定財源	4,193	20,000	20,000
	一般財源	0	0	405

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内範囲確認調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

国史跡に指定されている大安寺旧境内の発掘調査を行い、史跡整備のための資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

史跡大安寺旧境内(六条大路跡)の発掘調査を実施し、遺跡の内容を正確に把握して適切な保護を図る。

これまでの取組内容

史跡大安寺旧境内における遺跡範囲確認調査を行い、今後の史跡整備や保存活用のための資料を得ることができた。令和2年度は5年計画で行う発掘調査の最終年度であり、終了後に報告書を刊行する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		報酬	172	0
発掘調査整理補助員報酬	172			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(補助対象外)		旅費	25	0
交通費	25			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	4	4
報酬分社会保険料	3			
費用弁償分社会保険料(補助対象外)	1			
発掘調査用消耗品	104	消耗品費	104	108
ガソリン	45	燃料費	45	32
発掘調査用写真焼付現像代　ほか	30	印刷製本費	30	30
し尿汲取	6	手数料	6	6
発掘作業員派遣業務　ほか	3,622	委託料	3,622	3,072
機械借上　ほか	971	使用料及び賃借料	971	721
砂	60	原材料費	60	44
		賃金		183
		事業費計	5,039	4,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2,503	2,091
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,252	1,045
地方債			
その他			
一般財源		1,284	1,064

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,324	4,200	5,039
財源内訳	特定財源	2,486	3,136	3,755
	一般財源	838	1,064	1,284

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を行い、整備活用のための資料を得るとともに奈良市の成長戦略「NEXT1300」の文化観光資源として活用する。

事業概要

富雄丸山古墳の発掘調査を実施し、墳丘の規模や構造を正確に把握して適切な保存と活用を図る。

これまでの取組内容

平成30年度から5カ年計画で国内最大の円墳である富雄丸山古墳の構造を把握するために範囲確認調査を実施して詳細を確認する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		報酬	1,030	0
発掘調査　調査・整理補助員報酬	1,030			
パートタイム会計年度任用職員分費用弁償(補助対象外)		旅費	191	41
交通費(補助対象外)	150			
市内旅費(調査検討委員用)	3			
市外旅費(調査指導・検討委員用)	38			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	18	5
報酬分社会保険料	16			
費用弁償分社会保険料(補助対象外)	2			
調査検討委員謝礼	60	報償費	60	60
発掘調査用消耗品	325	消耗品費	325	596
ガソリン、灯油	15	燃料費	15	40
発掘調査用写真現像焼付代	30	印刷製本費	30	44
水道料金	42	光熱水費	42	63
し尿汲取	9	手数料	9	15
発掘作業員派遣業務　ほか	3,802	委託料	3,802	4,750
機械借上	653	使用料及び賃借料	653	971
		賃金		281
		原材料費		22
		事業費計	6,175	6,888

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	3,003	3,430
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,506	1,715
地方債			
その他			
一般財源		1,666	1,743

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,160	6,888	6,175
財源内訳	特定財源	4,043	5,145	4,509
	一般財源	3,117	1,743	1,666

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳発掘体験経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

富雄丸山古墳を学習の場として活用することによって、文化遺産の重要性や保護の必要性を認識してもらう。

事業概要

学校教育と連携した郷土学習、地域住民や市民などを対象とする現地学習を行い、本物の古墳を体感し文化財への理解を促進させる。現地学習では発掘調査体験ができる機会を提供し、その受け入れ窓口として奈良市観光協会と連携する。

これまでの取組内容

平成30年度から5カ年計画で事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		報酬	35	0
発掘調査整理補助員報酬	35			
パートタイム会計年度任用職員分費用弁償（補助対象外）		旅費	5	0
交通費	5			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	2	2
報酬分社会保険料	1			
費用弁償分社会保険料（補助対象外）	1			
チラシ印刷（補助対象外）	53	印刷製本費	387	257
ガイドブック印刷	334			
駐車場整備・観光協会（補助対象外）	2,123	委託料	2,123	2,219
ゲートボール場他借上（補助対象外）	245	使用料及び賃借料	286	831
会議室借上	41			
		賃金		73
		消耗品費		155
		通信運搬費		19
		保険料		44
		事業費計	2,838	3,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	116	472
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,722	3,128

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,850	3,600	2,838
財源内訳	特定財源	542	472	116
	一般財源	4,308	3,128	2,722

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財学習活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査成果を広く市民に学んで貰うために、展示会、報告会等を開催する。

事業概要

最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸し出しを行い、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。

これまでの取組内容

埋蔵文化財調査センターで、展示公開、調査成果の報告会等を行うとともに、令和元年度には奈良大学包括連携協定関連事業として奈良大学講堂で文化財講演会を開催した。また、市民考古サポーターと協働しながら各事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員分報酬		報酬	69	0
発掘調査整理補助員報酬	69			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（補助対象外）		旅費	10	0
交通費	10			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	2	3
報酬分社会保険料	1			
費用弁償分社会保険料（補助対象外）	1			
講演会講師報償	16	報償費	16	32
事務用消耗品	220	消耗品費	220	222
チラシ・リーフレット印刷、パンフレット印刷　ほか	949	印刷製本費	949	1,161
チラシ等発送料	202	通信運搬費	202	175
遺物写真撮影	409	委託料	409	297
プロジェクター	132	備品購入費	132	
		賃金		110
		事業費計	2,009	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	998	994
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,011	1,006

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,527	2,000	2,009
財源内訳	特定財源	763	994	998
	一般財源	764	1,006	1,011

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ウワナベ古墳発掘調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

奈良市内最大の前方後円墳であるウワナベ古墳は、教科書等にも紹介される著名な遺跡である。古墳周囲の池水による浸食で墳丘周囲の崩壊が進行しているが、墳丘は宮内庁管理地（陵墓）と市有地に及んでいるため、宮内庁が工事に向けた事前発掘調査を行う機会に合わせて、市・県と3者共同で発掘調査を実施し、古墳の保護を図る。また、通常は禁足地であるが、宮内庁の協力を得て発掘調査現場を一般に特別公開し、全国へ奈良の魅力を発信する。

事業概要

宮内庁・奈良県・奈良市の3者で協定書を締結してウワナベ古墳の共同調査を実施するとともに、調査現場を一般公開して成果を公表することで市内最大の古墳の保護と活用を図る。（令和2年度のみの事業）

これまでの取組内容

佐紀古墳群内の陵墓調査はこれまで宮内庁単独で行ってきたが、地元の地方公共団体と共同調査を実施して共に保全を図るという方向へ変わりつつある。このような状況の中で、市内の陵墓を初めて一般公開し活用できる機会を創出する取組を3年前から検討してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員分報酬		報酬	1,716	
発掘調査　調査・整理補助員報酬	1,167			
発掘調査受付事務報酬（補助対象外）	549			
会計年度任用職員分社会保険料		社会保険料	28	
報酬分社会保険料	18			
費用弁償分社会保険料（補助対象外）	10			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（補助対象外）		旅費	250	
交通費	250			
発掘調査用消耗品	144	消耗品費	326	
公開用消耗品（補助対象外）	182			
ガソリン	15	燃料費	15	
発掘調査用写真焼付現像代　ほか	73	印刷製本費	703	
資料印刷、大型コピー　ほか（補助対象外）	630			
チラシ配布郵便料（補助対象外）	66	通信運搬費	66	
し尿汲取（補助対象外）	180	手数料	180	
作業員派遣業務、航空写真撮影図化　ほか	7,230	委託料	9,847	
交通誘導警備、会場設営　ほか（補助対象外）	2,617			
機械借上　ほか	385	使用料及び賃借料	1,210	
仮設トイレ借上（補助対象外）	825			
		事業費計	14,341	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	4,503	
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2,245	
地方債			
その他			
一般財源		7,593	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	14,341
財源内訳	特定財源			6,748
	一般財源		0	7,593

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	035010	文化財活用経費									

事業目的及び必要性

広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。

文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。

事業概要

文化財の解説板を設置する。

・設置対象：　市指定・県指定・国指定・登録文化財
・材　　質：　木製又は金属製
・形　　状：　高札型、壁掛型又は床置型
・内　　容：　解説文に、周辺の文化財を含む位置図と、外国語（英・中・韓）の名称表記を添える。

※平成19～令和2年度で70基の設置を計画

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H27】　白毫寺本堂(白毫寺町)・田村青芳園茶舗(勝南院町)・不空院木造不空羂索観音坐像(高畑町)・登弥神社の粥占い(石木町)
【H28】　木奥家住宅(芝新屋町)・観音寺木造十一面観音立像(六条一丁目)
【H29】　岡田家住宅(鵲町)・近田家住宅(鵲町)
【H30】　阿弥陀寺本堂ほか(南風呂町)・常徳寺本堂(北向町)・五劫院本堂ほか(北御門町)・徳融寺本堂(鳴川町)
【R1】　芳徳寺本堂・同柳生家墓所（柳生下町）・春日神社拝殿（下深川町）・率川神社本殿（本子守町）・吉田家住宅ほか（芝新屋町）・松山家住宅（西新屋町）

※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、64基を設置

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		399	718	717
財源内訳	特定財源	142	200	300
	一般財源	257	518	417

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ソフトウェア	117	消耗品費	117	118
解説板制作設置業務委託（6基）	600	委託料	600	600
		事業費計	717	718

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化資源活用補助金	300	200
地方債			
その他			
一般財源		417	518

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010010	宮跡庭園管理経費									

事業目的及び必要性

特別史跡・特別名勝である同庭園の文化財的な価値の保全と有効な活用を図るため、平成19年度から、劣化、破損した園池などの修復整備を実施し、令和元年度に修復を終了する。この作業中も、見学者に庭園の修復の様子を見てもらったり、修復整備の完了した復元建物などを見てもらうなど、公開を継続しながらの修復整備とした。本庭園は、平城宮東院庭園と並んで日本庭園の源流と考えられていることから、学習や憩いの場としてのみでなく、観光にも供せられるべき庭園であり、来訪者に日本独自の庭園文化を体感してもらうために、特別史跡・特別名勝にふさわしい維持管理行為を継続的に実施する必要がある。

事業概要

・公開業務並びに樹木管理等の維持管理を行う。
・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

昭和50年に発掘調査により発見された奈良時代の庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復原整備を行い、昭和59年から一般公開している。

入場者数は以下のとおり
【H28】2,916人
【H29】2,010人
【H30】2,563人
【R1】 1,576人（R1年12月まで）

上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	88	消耗品費	88	36
ガソリン	5	燃料費	5	0
電気料金	918	光熱水費	1,155	339
水道料金	237			
電話料金	47	通信運搬費	47	46
宮跡庭園復原建物消防設備保守点検手数料	58	手数料	58	66
機械警備業務委託	119	委託料	4,489	3,686
樹木等管理業務委託	1,153			
庭園管理業務委託	2,079			
トイレ清掃業務委託	742			
宮跡庭園パンフレット作成業務委託	396			
		使用料及び賃借料		108
		事業費計	5,842	4,281

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,842	4,281

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,785	4,281	5,842
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,785	4,281	5,842

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内は、史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用を行うために主要範囲の公有化を進め、史跡公園として計画的な整備を実施している。平成5年度から4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の整備を終え、平成19年度以降は整備対象地を塔院地区とし、継続中である。既整備地は、学習や憩いの場として公開し、遺跡探訪ツアーや地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施しており、今後も有効に利活用してもらうために、適切な維持管理行為を継続的に実施する必要がある。公有化後、未整備となっている場所は、整備までの間、荒廃を防ぐため、適切な維持管理行為を実施する必要がある。

事業概要

・公開業務並びに樹木管理等の維持管理を行う。
・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃、高木伐採・剪定など必要な維持管理を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	5	光熱水費	5	5
花卉類栽培管理業務委託	210	委託料	4,225	4,283
大安寺旧境内草刈作業委託	3,400			
杉山古墳管理業務委託	318			
水田耕作地管理業務委託	297			
		事業費計	4,230	4,288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	253	248
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,977	4,040

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,783	4,288	4,230
財源内訳	特定財源	246	248	253
	一般財源	3,537	4,040	3,977

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

杉山古墳に繁茂した高木からの落ち葉、雑草を住処とする獣害、生垣の隣地への越境等の苦情が近隣住民から多く寄せられており、緊急に対応が必要である。応急措置的な対応では対処しきれなくなった結果であり、総合的な樹木管理の実施が急務である。

事業概要

高木の伐採除去・剪定

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳樹木伐採等業務委託	1,000	委託料	1,000	
		事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010035	三陵墓管理経費									

事業目的及び必要性

県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。

事業概要

・一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
・便益施設（外灯・トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定史跡　三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	99	光熱水費	206	208
水道料金	107			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	105	105
トイレ浄化槽保守点検手数料	16			
トイレ浄化槽清掃手数料	84			
三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託	1,257	委託料	1,448	1,434
三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託	191			
		事業費計	1,768	1,756

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,694	1,756	1,768
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,694	1,756	1,768

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,768	1,756

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史跡管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。

事業概要

下記の史跡等の清掃、除草、樹木管理を行う。

・隆光大僧正群墓
・史跡平城京朱雀大路跡
・史跡法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡
・史跡奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡
・史跡小治田安萬侶墓
・天然記念物吐山スズラン群落
・史跡石のカラト古墳
・県指定史跡尾山代遺跡
・県指定史跡石打城跡
・県指定史跡塔の森
・菅原はにわ窯公園（市指定史跡菅原東遺跡埴輪窯跡群）
・市指定史跡水木古墳
・市指定文化財旧田中家住宅
・（仮称）奈良町郷土館建設予定地

これまでの取組内容

従前から上記史跡等の適切な維持管理を継続してきた。

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,119	2,622	3,226
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,119	2,622	3,226

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
混合油	7	燃料費	7	0
電気料金（菅原はにわ窯公園）	6	光熱水費	17	15
水道料金（菅原はにわ窯公園）	11			
樹木管理業務委託 ・隆光大僧正群墓 ・史跡平城京朱雀大路跡	612	委託料	3,202	2,607
除草業務委託 史跡　平城京朱雀大路跡 史跡　法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 史跡　奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 史跡　小治田安萬侶墓 天然記念物 吐山スズラン群落 史跡　石のカラト古墳 県指定史跡　尾山代遺跡 県指定史跡　石打城跡 菅原はにわ窯公園（市指定史跡　菅原東遺跡埴輪窯跡群） 市指定史跡　水木古墳 市指定文化財　旧田中家住宅 （仮称）奈良町郷土館建設予定地	2,485			
史跡塔の森管理業務委託	105			
		事業費計	3,226	2,622

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,226	2,622

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市史編集経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
中事業	010010	市史編集経費									

事業目的及び必要性

本市の歴史を知るうえで必要な古文書・絵地図・写真などの歴史資料の収集・整理・保存と調査研究を継続して行い、今後の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館、文化財課等で行う文化財の公開、普及のための基礎資料として活用を図る。

事業概要

文化財保存公開施設である史料保存館において、歴史資料の収集・整理・公開活用を行う。

これまでの取組内容

これまでに奈良市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代　S63～H7）4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化（H27）を行い、奈良市ホームページで公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	3,433	報酬	3,433	0
会計年度任用職員期末手当	744	期末手当	744	0
定期刊行物等購読料	10	消耗品費	44	44
事務用消耗品	34			
連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
		賃金		4,133
		事業費計	4,229	4,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,229	4,185

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,184	4,185	4,229
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,184	4,185	4,229

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

本市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。

事業概要

・施設の適切な維持管理を行う。
・収集資料の適切な保存管理を行う。
　収蔵資料：古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万7千点
　　（うち約1万6千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と収蔵庫の燻蒸、資料クリーニングを定期的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	1,228	光熱水費	1,493	1,558
ガス料金	80			
水道代	185			
電話料金	40	通信運搬費	40	40
消防設備点検手数料	297	手数料	360	357
マイクロフィルム検査・クリーニング（15本）	63			
史料燻蒸処理業務委託	168	委託料	1,246	1,045
施設機械警備業務委託	286			
エレベーター保守点検業務委託	542			
自動扉保守点検業務委託	57			
建物定期点検業務委託ほか	193			
		事業費計	3,139	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,139	3,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,803	3,000	3,139
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,803	3,000	3,139

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館運営事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館で、収蔵品を活用して展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等がより興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。

事業概要

・収蔵資料を活用した古文書や絵図等の展示、見学ツアー、講座などの諸事業の実施
・収集資料の調査・整理及び保存管理を行う。
　収集資料：古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万7千点
　　（うち約1万6千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

企画展示 講演会　見学会
【H30】　・企画展示（4回）・ならまち歳時記展（12回）
　　・小テーマ展示（4回）
　　・出張展示（奈良町にぎわいの家　4回）　・歴史ミニ講座（9回）
　　・古文書入門講座（奈良市立中央図書館と共催　2回）
　　・解説付き見学ツアー（なら・観光ボランティアの会と共催　4回）
【R1】　・企画展示（5回）・ならまち歳時記展（12回）
　　・小テーマ展示（5回）
　　・出張展示（奈良町にぎわいの家　4回）　・歴史ミニ講座（9回）
　　・古文書入門講座（ならまちセンターと共催　2回）
　　・解説付き見学ツアー（なら・観光ボランティアの会と共催　4回）
入館者数　[H29]37,944人　[H30]37,459人　[R1]28,643人（4～12月）

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,562	2,400	2,424
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,562	2,400	2,424

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,627	報酬	1,627	0
会計年度任用職員期末手当	352	期末手当	352	0
会計年度任用職員費用弁償	114	旅費	114	0
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	40
古書及び歴史関係図書	32	消耗品費	291	291
事務用消耗品	154			
行事用消耗品	105			
		賃金		2,069
		事業費計	2,424	2,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,424	2,400

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

「史跡大安寺旧境内保存管理計画(昭和53年策定)」に基づき指定地の必要な土地を公有化することで、確実な遺跡の保存を図る。
令和2年度は約 3,185.75 ㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。

事業概要

令和2年度は約3,185.75㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も募集があり次第申請する予定である。）

これまでの取組内容

平成30年度までに事業対象地（95,268.42㎡）の内、60,004.85㎡を取得
（公有化率約63.0%）
令和元年度は、2,619.30㎡を公有化する予定である。
整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、その後、最も公有化が進んだ塔院地区の整備のため、平成18年度に「史跡大安寺旧境内塔院地区整備基本計画」を策定した。平成19年度からこの「整備基本計画」に基づきの東西両塔跡とその周囲の整備を段階的に進め、一部ですでに供用を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地購入印紙代	31	消耗品費	31	45
鑑定手数料	781	手数料	781	1,127
測量調査委託	4,728	委託料	4,728	3,999
土地購入費	81,491	公有財産購入費	81,491	67,812
		補償補塡及び賠償金		2,062
		事業費計	87,031	75,045

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	69,600	60,000
県支出金	史跡等購入事業費補助金	5,800	5,000
地方債		11,600	10,000
その他			
一般財源		31	45

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	75,045	87,031
財源内訳	特定財源		75,000	87,000
	一般財源	0	45	31

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	035015	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業									

事業目的及び必要性

特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の適切な保存と活用を図るため、当該庭園の保存整備を実施する。当該庭園を広く公開活用するためには、適切な保存整備と維持・管理が不可欠であり、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができるよう適切な修復整備を行う。

事業概要

宮跡庭園では平成26年度から、庭園の継続的な保存活用を図る上で必須である園池の経年劣化・破損状態の調査や修理を行ってきた。この調査・保存修理は令和元年度で完了し、令和2年度は完了後に必要な下記事業を実施する。

・園池修理完成竣工図の作成
・修復整備終了に伴う整備報告書の作成
・追加小工事
・事業の適切な指導を求めるための保存活用部会の開催等
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金を令和元年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

事業は、平成19年度から実施し、これまでに史跡文化センター跡地の遺構の平面表示、園路工事、復原建物・塀修理、防災工事などが終了している。平成26年度からは庭園主体部である園池の修理、便益施設等の環境整備を行い、令和元年度に終了する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬	150	報酬	150	300
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償	33	旅費	95	292
市外旅費（文化庁調査指導・文化庁打合せ）	62			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	103
カラーコピー他	60	印刷製本費	60	45
報告書作成委託	4,565	委託料	8,565	9,038
園池写真測量図面作成委託	4,000			
保存整備工事	1,000	工事請負費	1,000	81,838
		社会保険料		1
		賃金		52
		手数料		2
		使用料及び賃借料		307
		原材料費		22
		事業費計	9,900	92,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	4,950	46,037
県支出金	文化財保存事業費補助金	1,485	13,811
地方債			32,100
その他			
一般財源		3,465	52

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		325	92,000	9,900
財源内訳	特定財源		91,948	6,435
	一般財源	325	52	3,465

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	朱雀大路跡整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	80	朱雀大路跡整備事業基金費
中事業	010010	朱雀大路跡整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するために基金積立を行うものである。

事業概要

史跡朱雀大路跡整備事業を推進することを目的とした基金積立のための経費

これまでの取組内容

朱雀大路跡整備事業基金として、393千円を積み立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡整備事業基金積立金	2	積立金	2	2
		事業費計	2	2

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	朱雀大路跡整備事業基金預金利子収入	2	2
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1	2	2
財源内訳	特定財源	1	2	2
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

日本語指導を要する児童・生徒は、語彙力に平均して3歳程度の遅れがあり、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が授業を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童・生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導の支援員を派遣し児童・生徒の日本語の習得を目指す。

事業概要

日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう、日本語指導支援員を派遣する。教職員や日本語指導支援員に対しては、指導力向上を目的に研修や実践交流を行う。

研修では、専門的見地から指導助言をいただける講師を招聘し、実践に活かすことができる内容とする。また、長期休暇期間を利用して、中学生を対象とした日本語指導集中講座を開催する。

これまでの取組内容

日本語指導に関する説明会を実施、日本語指導担当者会の開催、日本語指導支援員を派遣した。

日本語指導コーディネーターの役割
・日本語指導能力検定（DLA）を実施した。
・学校訪問を行い、指導助言を行った。
・校内研修の講師として指導助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本語指導コーディネーター報酬	1,998	報酬	1,998	0
日本語指導コーディネーター期末手当	433	期末手当	433	0
日本語指導担当者会研修講師報償	10	報償費	1,895	2,020
日本語指導支援員謝礼	1,800			
日本語指導担当者会日本語指導支援員謝礼	25			
教室長謝礼	60			
日本語指導コーディネーター費用弁償	180	旅費	180	0
日本語指導支援事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
日本語指導支援員損害保険料	70	保険料	70	72
		賃金		2,573
		事業費計	4,616	4,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,616	4,705

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,793	4,705	4,616
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,793	4,705	4,616

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育研究経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	020050	人権教育研究経費									

事業目的及び必要性

学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。

事業概要

奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育実践研究大会及び中学校校区別研究会を実施する。

これまでの取組内容

・奈良市人権教育研究会との協働運営
・人権教育課題別研修会、人権教育実践研究大会、中学校区別研究会を開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育課題別研修会講師 中学校校区別研究会講師	170	報償費	170	170
研修会等資料代	299	消耗品費	299	299
人権教育実践研究大会冊子印刷	203	印刷製本費	203	203
関係機関事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
人権教育実践研究大会（会場・設備使用） 人権教育課題別研修会（会場・設備使用）	125 114	使用料及び賃借料	239	239
		事業費計	921	921

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		921	921

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		708	921	921
財源内訳	特定財源			
	一般財源	708	921	921

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課内の各事業の維持・推進経費、会場使用料、各種団体加盟負担金、令和3年度使用奈良市立一条高等学校教科書採択及び中学校教科書採択に要する経費

事業概要

課内維持に必要な経費の執行及び教科書採択を行う。

これまでの取組内容

教科書採択及び教頭会、教育協議会等の各種団体の活動の支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教科書展示会監視員	97	報酬	97	0
文部科学省概算予算説明会・文部科学省調整旅費	93	旅費	107	93
教科書展示会監視員費用弁償	14			
課維持管理消耗品等	924	消耗品費	998	3,324
キャリアパスポート用消耗品	74			
資料等作成	51	印刷製本費	51	73
各種連絡用切手	60	通信運搬費	60	140
市立学校・校長会及び教頭会等会場使用	505	使用料及び賃借料	505	51
教頭会負担金、教育協議会補助金等	2,869	負担金補助及び交付金	2,869	2,958
		賃金		98
		事業費計	4,687	6,737

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,687	6,737

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,273	6,737	4,687
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,273	6,737	4,687

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

部活動支援事業として、市内各校に部活動指導員を配置することで「教員の働き方改革」と「部活動の質的な向上」を目指す。部活動指導員は単独で部活動指導及び生徒の引率を行うことができることから、教員の部活動に係る時間を軽減し、教員が教材研究や生徒との面談等を行える時間を確保するとともに、経験のない競技等の指導による心理的な負担の軽減を図り、働き方改革につなげることができる。また、その競技や種目の専門の指導者を配置することで、部活動の質的な向上と活性化を期待することができる。

また、市内在住又は協定を結んだ各大学の学生・大学院生がスクールサポーターとして現場を経験することにより、教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

・奈良市立学校を対象に、専門性を備えた部活動指導員を部活動に派遣する。
・学校と関係機関が連携する中で、連絡調整を行うコーディネーターを配置し、部活動に必要な人材を部活動指導員として適切に学校に派遣する。
・派遣前に学生に対し配置前の研修を行い、学校での活動が円滑に行われるようにする。
・大学と連携したスクールサポート事業を継続する。

これまでの取組内容

・令和元年度には、部活動外部顧問と部活動外部指導者を一本化した部活動指導員85名を市内21校に派遣し、部活動に対する支援を行った。
・教員を目指す学生をスクールサポーターとして奈良市立のこども園・幼稚園・小学校・中学校に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部活動支援コーディネーター報酬	1,798	報酬	22,048	13,914
部活動指導員報酬	20,250			
部活動支援コーディネーター期末手当	389	期末手当	389	0
部活動指導員労災保険料	81	共済費	81	56
部活動指導員旅費	391	旅費	7,200	304
部活動支援コーディネーター費用弁償	59			
部活動指導員費用弁償	6,750			
研修資料用紙	10	消耗品費	10	34
研修案内等送付用切手	5	通信運搬費	5	10
スクールサポーター傷害保険料	60	保険料	275	350
部活動指導員賠償責任保険料	215			
受託賠償自己負担額	5	補償補填及び賠償金	5	0
		賃金		2,238
		事業費計	30,013	16,906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	部活動指導員配置促進事業費補助金	13,500	9,276
地方債			
その他			
一般財源		16,513	7,630

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		15,368	16,906	30,013
財源内訳	特定財源	462	9,276	13,500
	一般財源	14,906	7,630	16,513

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025013	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。各学校園への指導・助言や連絡調整を行い、各種研修会、研究大会に参加し指導者の資質向上を図る。

事業概要

・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催
・各種研修会、研究大会に参加

これまでの取組内容

奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、そこで各市の取組や課題の情報を交換を行った。また、各種研修会、研究大会に参加し、指導者としての資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会人権教育研修会講師謝礼	30	報償費	30	30
全国人権・同和研究大会等	57	旅費	57	13
人権教育推進用事務用品等	54	消耗品費	54	82
奈良県人権教育研究大会出席負担金	3	負担金補助及び交付金	37	37
人権啓発研究集会出席負担金	6			
全国人権・同和教育研究大会出席負担金	5			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	23			
		事業費計	178	162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		178	162

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		106	162	178
財源内訳	特定財源			
	一般財源	106	162	178

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。

事業概要

義務教育未修了者に加えて、外国籍の者や入学希望既卒者など多様な生徒の受入にあたり、必要な環境整備の在り方について、調査研究を実施する。

これまでの取組内容

・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個に応じた指導の在り方について研究を行った。
・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。
・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級調査研究事業講師報償	50	報償費	50	20
中学校夜間学級調査研究事業及び先進校視察旅費	260	旅費	260	147
生徒作文等印刷	25	印刷製本費	25	25
中学校夜間学級調査・研究事業用消耗品	72	消耗品費	72	189
		事業費計	407	381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中学校夜間学級調査研究委託金	407	381
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		71	381	407
財源内訳	特定財源	71	381	407
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校文化活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

本市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会（中学校部活動の発表）、奈良市中学校合同音楽会（中学校全21校が参加）、奈良市小学校音楽会（毎年11校程度の小学校が参加）、奈良県小学校音楽会への出場（大和高田市で開催する県音楽会に市音楽会出場校2校が出場）及び車いすダンス公演に対する支援を行う。

これまでの取組内容

なら100年会館、生駒たけまるホール
・中学校吹奏楽部定期演奏会　・中学校合同音楽会
なら100年会館
・小学校音楽会
大和高田市さざんかホール
・奈良県小学校音楽会への出場
右京小学校・興東小学校・田原小中学校
・車いすダンス公演

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車いすダンス公演協力者謝礼（3公演）	300	報償費	300	300
楽器運搬　（小学校音楽会・なら100年会館） （奈良県小学校音楽会・大和高田市）	121	通信運搬費	121	121
会場舞台設営委託 小学校音楽会	160	委託料	160	163
会場使用料		使用料及び賃借料	985	967
中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会	699			
設備借上料				
中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会	286			
		手数料		22
		事業費計	1,566	1,573

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,566	1,573

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,485	1,573	1,566
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,485	1,573	1,566

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	副読本作成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030035	副読本作成経費									

事業目的及び必要性

学習指導要領において小学校3・4年生の社会科では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習することとなっている。3年生にて使用する「わたしたちの奈良市」、4年生にて使用する「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」、「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。

事業概要

・「わたしたちの奈良市」を作成し、各小学校へ配付する。
・「奈良県のくらし・地図」を購入し、各小学校へ配付する。

これまでの取組内容

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を、該当学年に配付した。

令和元年度実績
「奈良県のくらし」　2,626部（購入冊数）
「わたしたちの奈良市」　2,700部（印刷冊数）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
副読本「奈良県のくらし・地図」購入	2,279	消耗品費	2,279	1,905
副読本「わたしたちの奈良市」印刷	486	印刷製本費	486	1,008
		報償費		30
		旅費		3
		事業費計	2,765	2,946

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,765	2,946

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,293	2,946	2,765
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,293	2,946	2,765

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	特認校推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030045	学校教育活性化経費									

事業目的及び必要性

学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色ある教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かで専門性の高い教育活動を展開することができ、学校・地域の活性化へとつなげることが期待される。

事業概要

自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小学校及び中学校において、保護者・児童生徒が特に希望する場合に、一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認めることにより、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに、学校の活性化を図る。

これまでの取組内容

・児童生徒へのきめ細かな指導や特色のある教育活動を推進する。
・R2年度に奈良市立田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進。成果と課題を踏まえ、今後の展開を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	43	消耗品費	43	
郊外研修バス借上げ	177	使用料及び賃借料	177	
特認校用備品	80	備品購入費	80	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業経費（中核英語教員）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市では、「多様な価値観や文化の中で英語をコミュニケーションツールとして自分の考えを伝え合うことができる子どもに」を目標とし、小学校1年生からの英語教育を実施している。一方、国においても、平成30年度より小学校3年生から外国語教育が開始され、英語教育の早期化が図られている。新学習指導要領の全面実施に向け、英語教育を充実させるためには、これまで以上に教員の英語指導力や英語運用力を高めていくことが必要である。そこで、英語教育を推進するために中心的な役割を担う教員を中核英語教員として任命し、自身の英語指導力の向上を図るとともに研修成果を市内全域に広め、市内教員に対し英語教育への指導・助言を行うことで、市内教員全体の英語指導力や英語運用力を向上させる。このことにより、魅力ある英語教育を行い、自ら進んで学びに向かうことのできる子どもの育成を目指す。

事業概要

市内小・中学校で英語教育を担当している教員の中から中核英語教員を任命し、研修等を通して、奈良市英語教育の基本方針の理解や英語指導力・英語運用力の向上を図るとともに、研修において得た理論や実践を通して体得した効果的な指導法等を市内全域に広める。また、指定する研修を受けた中核英語教員は、市内教員に対して指導・助言を行う。

これまでの取組内容

本事業は平成26年度から実施しており、現在23人の小・中学校教員を中核英語教員として任命し、研修等を実施してきた。中核英語教員は、公開研究授業を行い、市内教員の研修の機会を充実させるとともに、要請に応じて学校を訪問し、授業への指導・助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核英語教員研修講師、指導助言者謝礼	40	報償費	40	60
中核英語教員助言のための派遣旅費	10	旅費	10	10
		事業費計	50	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	70

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,411	70	50
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,411	70	50

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業経費（子どもによるプレゼンテーション）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

グローバル化が進む社会では、相手の考えや思いを理解するとともに、自分の考えや思いを相手にしっかりと伝えていく力が求められる。そこで、児童生徒が学んだ英語を使って、自分の考えや思いを相手に伝える経験をさせたり、他の人の考えや意見を聞いたりすることができる機会を設定する。そのことにより、児童生徒に学ぶ喜びや楽しさを実感させるとともに、自ら学びに向かうことのできる姿勢を育て、ひいては幅広い視野とグローバルな資質や能力をもった人材の育成を目指す。

事業概要

小・中学校から児童生徒が自分の考えや思いを英語で発表し、互いの学習成果を聞き合うことで英語の学習意欲の向上を図る。また、他の参加者の考えや思いを聞き、自分自身の考えを深める機会とする。発表会では自分の考えを発表するだけでなく、自分の発表に関する英語での質問に応答する場面を設け、実践的な英語のコミュニケーション力の育成を図る。

これまでの取組内容

令和元年度は5回目の開催を記念して、中学生を対象としたプレゼンテーションコンテストに加え、小学生も参加できる部門を設け、奈良市立の全ての学校が参加対象となる大会となった。これまで平成27年度には13人、28年度には17人、29年度には18人、そして30年度には21人の市内中学生が参加。令和元年度は、小学生が４人、中学生30人が参加した。市立一条高等学校の生徒も英語でプレゼンテーションを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コメンテーター協力者謝礼等	36	報償費	36	36
行事用消耗品	64	消耗品費	64	64
		通信運搬費		10
		事業費計	100	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	110

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		43	110	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43	110	100

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要となることが想定される。また、外国語の学習における知識・技能は、実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことによって、その理解が一層深まる。そこで、本市では英語教育アドバイザー(AEE:Adviser of English Education)や英語の堪能な地域人材を派遣することにより、教員の英語指導力向上を図る。また、オンライン英会話を実施し、生徒が学んだ知識・技能を実際のコミュニケーションの場面で活用する機会を通して、学習理解を深めたり、学習意欲を高めたりしながら、その達成感や成就感により自ら学習に向かおうとする子どもの育成を目指す。

事業概要

・AEEを市内小・中学校に派遣し、授業を参観した後、教員に対して個別に指導・助言を行う。また、校内研修や集合型研修などを行い、教員の英語指導力や英語運用力の向上を図る。
・英語に堪能な地域人材を市内小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図る。
・オンライン英会話を市内全中学校で実施し、学んだ英語表現を用いて外国人講師とコミュニケーションを図る。
・英語の外部試験を活用し、市内中学生の英語力について現状の把握・分析・検証を行い、その結果を教員の指導力向上と授業改善につなげる。
・小学校低学年の英語教育の充実を図るため、共通教材を提供する。
・英語教育に関する有識者から、奈良市の英語教育への意見をもらい、より良い英語教育の推進を図る。

これまでの取組内容

令和元年度は、2名のAEEが全ての小・中学校を訪問し、延べ260人の授業を参観し、教員に対して個別に指導・助言を行った。英語アシスタントが小学校での授業に参加することにより、英語授業の充実を図ることができた。全ての中学生を対象にオンライン英会話を年3回実施した。こうした事業を実施することにより、教員の英語指導力の向上が図られるとともに、児童生徒の英語に対する興味・関心が高まり、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢の向上が見られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）報酬	2,787	報酬	2,787	0
英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）期末手当	604	期末手当	604	0
英語アシスタント報償他	6,273	報償費	6,273	6,674
英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）費用弁償	660	旅費	668	8
意見聴取に係る旅費	8			
小学校用教材費	129	消耗品費	194	1,394
その他消耗品	65			
英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60
オンライン英会話事業委託	11,803	委託料	13,103	13,085
学力・学習状況調査業務委託	1,300			
		共済費		1,154
		賃金		7,392
		備品購入費		2,787
		負担金補助及び交付金		26
		事業費計	23,689	32,580

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業費補助金	2,700	
地方債			
その他			
一般財源		20,989	32,580

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		24,847	32,580	23,689
財源内訳	特定財源			2,700
	一般財源	24,847	32,580	20,989

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小中一貫教育推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市の小中一貫教育は、地域と連携しながら、各中学校区において小中学校の教職員の協働と奈良の特色ある教育を推進している。中学校区ごとに実態に応じて教育目標を設定し、中学校区全体で共有し、各校のあり方を考える必要がある。次期学習指導要領でも小中の学びの接続について、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸長していけるよう、学びの連続性の確保が重要であるとしている。また、地域社会と教育目標を共有し、協働して子どもを育む視点を持ち、その実現のため、今後より一層の地域に根差した小中連携が求められる。

事業概要

・奈良市小中一貫教育推進懇話会を開催する。
・小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。

これまでの取組内容

・中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。

平成30年度
　第13回小中一貫教育全国サミットinおおつちへの参加
　第4回小中一貫教育小規模校全国サミットin大原への参加

令和元年度
　第14回小中一貫教育全国サミットin堺への参加
　第5回小中一貫教育小規模校全国サミットin十日町への参加

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		263	203	237
財源内訳	特定財源			
	一般財源	263	203	237

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小中一貫教育推進懇話会協力者謝礼	40	報償費	40	40
小中一貫教育全国サミット出席旅費（福岡県飯塚市）	131	旅費	167	133
全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）	31			
第６回小中一貫教育小規模校全国サミット（滋賀県）	5			
小中一貫教育全国連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		事業費計	237	203

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		237	203

令 和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	世界遺産学習推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、「奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成」を目指す。これは、情報化やグローバル化等が進む社会で、世界的視野で活躍するために必要な日本人としてのアイデンティティを育むことにつながる。

事業概要

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習副読本を作成し、小学校5年生や教員に配付する。
・小学校5年生を対象に奈良の文化や歴史、世界遺産等の現地学習を実施する。
・作業部会で市内小中学校で活用できる実践事例を作成する。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会
・世界遺産学習の拡充を目的として、各地で開催されるサミットに参加する。

これまでの取組内容

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習を充実していくために世界遺産学習推進懇話会を2回実施し、推進体制の強化を図った。
・世界遺産学習における実践開発を行う作業部会を6回開催した。
・世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付した。
・小学校5年生全員が世界遺産現地学習を行った。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催
・世界遺産学習全国サミット参加実績
平成28年度　平成29年度　平成30年度
850人　600人　1,700人

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,942	6,469	6,249
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,942	6,469	6,249

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業部会講師謝礼	20	報償費	20	170
作業部会等消耗品	50	消耗品費	50	50
世界遺産学習副読本	495	印刷製本費	495	519
世界遺産学習現地学習バス借上（74台）	5,654	使用料及び賃借料	5,654	5,618
世界遺産学習連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		委託料		82
		事業費計	6,249	6,469

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,249	6,469

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育情報化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

ICT環境の維持管理とセキュリティの対策を継続しながら、各学校におけるICT環境の活用を推進する。環境に対する理解及び具体的な活用方法などについては各種研修の実施や教員用クラウドコンテンツの充実を通して教員支援を実施する事業

ICTを効果的に活用した授業は、児童生徒の学習への関心意欲及び学力の向上に効果があるという成果が得られており、令和2年度より全面実施される学習指導要領においてもICTを活用した教育活動が求められている。

事業概要

市立学校（一条高等学校、中学校、小学校）における、情報環境の整備及び維持管理を実施する事業。対象となる主な情報環境は以下のとおり

・ネットワーク設備維持管理

インターネット回線維持、セキュリティ設備、学校ホームページ環境、校務及び教育ネットワークの分離、関連ソフトウェア及び設備

・校務事務用設備維持管理

教職員向けタブレット型端末、ノート型パソコン、関連ソフトウェア及び設備

・教育用設備維持管理

児童生徒向けタブレット型端末、教室向け無線アクセスポイント設備、関連ソフトウェア及び設備

これまでの取組内容

平成22年度に教員一人1台の校務用パソコンとパソコン教室の整備を実施した。以降、国の先進事業を参考に、平成26年度、27年度の児童生徒によるタブレット型端末活用に関する研究事業に取り組んできた。この事業ではICTを効果的に活用した授業は、児童生徒の学習への関心意欲及び学力の向上に効果があるという成果が得られている。平成29年度には、研究事業の結果と国の第2期教育振興基本計画や次期学習指導要領において求められているICT環境への更新を実施した。現在、適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境の維持管理を実施しながら、令和2年度より順次全面実施となる次期学習指導要領への対応に関して学校支援を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師等報償	80	報償費	80	80
校務系・教育系運用保守向け消耗品　ほか	216	消耗品費	216	216
校内ＬＡＮ修繕料	155	修繕料	155	152
電信電話料（インターネット上位回線接続料）	1,941	通信運搬費	1,941	1,943
タブレット保守	1,499	委託料	14,195	1,577
統合データベース保守業務委託	12,696			
学力向上事業用タブレット端末等賃貸借	11,313	使用料及び賃借料	229,785	232,471
教育用タブレット端末賃貸借（H27小学校6校、中学校4校）	7,222			
学びなら事業向け校務用パソコン等の賃貸借	3,267			
校務系・教育系システム等の賃貸借	183,601			
独自ドメイン更新料（年間分）	5			
新教育用タブレット端末賃貸借	24,377			
		事業費計	246,372	236,439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		246,372	236,439

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		236,841	236,439	246,372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	236,841	236,439	246,372

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行い、働き方改革を加速するものである。

事業概要

奈良県が採択された平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）において、整備された県域統合型校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学校現場の事務効率化を推進する事業。

これまでの取組内容

令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステムを通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務事務の改善を実現し、教員の働き方改革の取組を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電信電話料	700	通信運搬費	700	440
統合型校務支援システム使用料	14,470	使用料及び賃借料	14,470	19,968
		委託料		1,402
		事業費計	15,170	21,810

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,170	21,810

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			21,810	15,170
財源内訳	特定財源			
	一般財源		21,810	15,170

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林環境教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030090	森林環境教育推進経費									

事業目的及び必要性

特別活動の遠足・集団宿泊的行事として、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行っている。その一環として、人々の生活や環境と森林との関係についての理解と関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちをもち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。

事業概要

市内全ての小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。

これまでの取組内容

森林環境譲与税を活用し、奈良市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施

【公費負担の対象】

森林環境教育に関わる野外活動（宿泊の有無を問わない）における施設利用経費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代（焼板等）とする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品	1,620	消耗品費	1,620	2,700
森林環境教育体験学習に係る賄材料	1,080	賄材料費	1,080	0
		事業費計	2,700	2,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化基金繰入金	2,700	
一般財源		0	2,700

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			2,700	2,700
財源内訳	特定財源			2,700
	一般財源		2,700	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	25	小中一貫校施設整備事業費
中事業	010010	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

平城西中学校、神功小学校及び右京小学校の統合に伴う、既設のICT環境の継続利用に必要となる事業

事業概要

平城西中学校、神功小学校及び右京小学校の統合に伴う教員用タブレット及びノートパソコン、児童生徒用タブレットのネットワーク設定変更及び移設を実施する。また、併せて各学校で使用している無線アクセスポイントの設定変更及び移設も実施する。

これまでの取組内容

平城西中学校、神功小学校及び右京小学校の統合が決定され、新築及び改築が実施される。従来同様に、新校舎におけるICTの継続利用を推進していく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
平城西中学校区統合再編に伴うネットワーク設定変更及び機器移設作業委託　4,800	委託料	4,800	
	事業費計	4,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,800	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	4,800

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010025	小学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

新しい学習指導要領が示され、その実現のために、校長のマネジメントがますます重要になってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上をはかり、奈良市の小学校教育の発展につなげる。

事業概要

奈良市が加盟する小学校長会等への各種負担金
・全国連合小学校長会負担金
・奈良県小学校長会負担金　ほか

これまでの取組内容

奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国連合小学校長会負担金（43校） 奈良県小学校長会負担金（43校） 奈良県小中学校長会事務局負担金（43校） 奈良県外国人教育研究会負担金（43校）	1,484	負担金補助及び交付金	1,484	1,484
		事業費計	1,484	1,484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,484	1,484

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,468	1,484	1,484
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,468	1,484	1,484

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

小学校の文化クラブは、学年や学級が異なる児童が共に協力して活動している。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブの推進を図る。

事業概要

小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）

これまでの取組内容

財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品	805	消耗品費	805	805
文化クラブ活動備品修繕	67	修繕料	67	196
文化クラブ活動備品	1,505	備品購入費	1,505	1,505
		事業費計	2,377	2,506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,377	2,506

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,153	2,506	2,377
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,153	2,506	2,377

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

新しい学習指導要領が示され、その実現のために、校長のマネジメントがますます重要になってくる。中学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上をはかり、奈良市の中学校教育の発展につなげる。

事業概要

奈良市が加盟する中学校長会等への各種負担金
・奈良県中学校長会負担金　ほか

これまでの取組内容

奈良県内各市町村の全中学校がこれらの会に加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県中学校長会負担金 奈良県小中学校長会事務局負担金 奈良県外国人教育研究会負担金	813	負担金補助及び交付金	813	805
		事業費計	813	805

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		813	805

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		781	805	813
財源内訳	特定財源			
	一般財源	781	805	813

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010040	中学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践を通して基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品	777	消耗品費	1,497	1,560
吹奏楽器消耗品	720			
吹奏楽器修理	1,056	修繕料	1,584	2,400
吹奏楽器オーバーホール	528			
吹奏楽部育成備品	735	備品購入費	2,143	2,335
文化クラブ活動備品	1,408			
		事業費計	5,224	6,295

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,284	6,295	5,224
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,284	6,295	5,224

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,224	6,295

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりを目指す。

事業概要

市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料）

これまでの取組内容

小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育行事用消耗品	2,802	消耗品費	2,802	2,802
学校体育用備品修繕	256	修繕料	256	256
		事業費計	3,058	3,058

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,058	3,058

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,804	3,058	3,058
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,804	3,058	3,058

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

中学校の体育クラブ活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金

これまでの取組内容

中学校の体育クラブ活動維持に要する経費の財政的支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
体育クラブ活動用消耗品	1,443	消耗品費	1,443	1,443
市立中学校総合体育大会事業委託	720	委託料	780	779
スクールバス運行委託	60			
体育クラブ活動用備品	2,016	備品購入費	2,016	2,016
奈良県中学校体育連盟負担金	719	負担金補助及び交付金	770	2,057
近畿六都市中学校野球大会開催分担金	40			
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金	11			
		事業費計	5,009	6,295

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,009	6,295

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		4,897	6,295	5,009
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,897	6,295	5,009

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進事業（派遣補助金）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を行う。生徒の体力向上を図るとともに、厳しい予選を勝ち抜いた生徒のスポーツへの意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。

事業概要

中学校の体育クラブの近畿・全国大会参加に要する経費の補助

これまでの取組内容

中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿中学校総合体育大会派遣補助金（兵庫県）	387	負担金補助及び交付金	1,300	371
全国中学校種目別体育大会派遣補助金（東海地方）	913			
		事業費計	1,300	371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	371

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		819	371	1,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	819	371	1,300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生徒指導推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

予測不可能な社会は、高い専門性や多角的な視点からの学校支援策の構築が、今後より一層必要となってくることが予想される。
平成24年度より継続的に実施している取組の中で必要かつ時宜にあった内容を精選して進めている。

事業概要

困難な問題に対しては、学校支援プロジェクト会議を開催し、対応策について検討し示唆をする。また、命きらめきプロジェクト事業を行い、自殺予防教育を具現化する。併せて、教職員の生徒指導上の力量向上のための研修を開催し、子どもの命を守る取組を推進する。
「ストップいじめなら子どもサミット」を実施し、子どもたちが主体的に実行する取組を行う。

これまでの取組内容

・教職員の生徒指導力向上のための研修
・「ストップいじめなら子どもサミット」の開催
・困難な事象が発生した際は、「学校支援プロジェクト会議」を開催し、専門家（弁護士、医師、教育に関する有識者等）から、児童生徒や保護者への対応等についての専門的な指導助言を受ける。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬 学校支援コーディネーター　8人 スクールソーシャルワーカー　2人	27,586	報酬	27,586	0
会計年度任用職員期末手当	5,977	期末手当	5,977	0
社会保険料	400	共済費	400	0
命きらめきプロジェクト	80	報償費	416	508
いじめ対応教員定例会講師報償	48			
ストップいじめなら子どもサミット講師報償	48			
指導助言訪問・緊急対応訪問謝礼	200			
スクールソーシャルワーカー連絡会議講師謝礼	40			
会計年度任用職員費用弁償	1,294	旅費	1,535	49
市内旅費	241			
ストップいじめなら子どもサミット参加賞	42	消耗品費	42	65
ストップいじめならダイヤル啓発カード印刷費	69	印刷製本費	108	108
ストップいじめならポスター印刷費	39			
参加者保険料	12	保険料	12	12
緊急対応時有料道路通行料等	18	使用料及び賃借料	208	118
パネル使用料	100			
会場借り上げ料	90			
子ども子育て拠出金	11	負担金補助及び交付金	11	0
		賃金		19,265
		事業費計	36,295	20,125

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	2,150	1,069
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,145	19,056

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,637	20,125	36,295
財源内訳	特定財源		1,069	2,150
	一般財源	19,637	19,056	34,145

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ防止対策推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成25年9月に制定された「いじめ防止対策推進法」及び「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期対応、調査を行うことを目的に、いじめ防止連絡協議会、いじめ対策検討委員会、いじめ調査委員会を設置し運営していく。

事業概要

○いじめ防止連絡協議会
　いじめ防止等の対策のための協議や関係機関との連携を図る会議の実施
○いじめ対策検討委員会
　いじめ事象についての分析、具体的な対応策についての協議
○いじめ調査委員会
　重大事態発生時における教育委員会の調査組織として調査、検証

これまでの取組内容

「奈良市いじめ防止連絡協議会」は令和元年度内に1回開催し、「奈良市いじめ対策検討委員会」は令和元年度内に2回開催し、「奈良市いじめ調査委員会」については、開催するような重篤な事案は発生していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
いじめ防止連絡協議会　委員報酬	50	報酬	290	360
いじめ対策検討委員会　委員報酬	100			
いじめ調査委員会　委員報酬	140			
いじめ防止連絡協議会　委員費用弁償	5	旅費	29	36
いじめ対策検討委員会　委員費用弁償	10			
いじめ調査委員会　委員費用弁償	14			
いじめ防止に関する研修会旅費				
会議開催通知用切手	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	325	402

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		325	402

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		94	402	325
財源内訳	特定財源			
	一般財源	94	402	325

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ問題相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成29年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」と回答した児童生徒が小中学生ともに全体の7.2%を占めており、小中ともに前年比増となっている。このことから、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談できる体制を構築する必要があると考え、今の子どもたちがよく使う手段である「ＳＮＳ」による相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。

事業概要

ＳＮＳによる相談については、匿名で相談することができるＳＮＳ相談アプリ「ＳＴＯＰｉｔ」を使う。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用しその業務にあたる。

また、24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、ＳＮＳ相談を対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は業者に委託することから、業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。

これまでの取組内容

「ＳＴＯＰｉｔ」については、平成30年9月より、市立小学校5, 6年、中学校全学年を対象に順次実施し、平成31年1月現在で39件の相談がある。

24時間対応の相談電話については、平日の9時から5時までは37件。時間外委託分については、33件ある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,192	報酬	2,192	0
会計年度任用職員期末手当	475	期末手当	475	0
会計年度任用職員費用弁償	177	旅費	177	0
電信電話料	63	通信運搬費	63	62
24時間電話相談委託 アプリからの簡単相談委託	7,557	委託料	7,557	7,817
		賃金		2,819
		事業費計	10,464	10,698

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,464	10,698

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		6,905	10,698	10,464
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,905	10,698	10,464

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課事務執行のための経費

事業概要

一般的な課内の事務処理に要するもの

これまでの取組内容

経常的な事務経費として執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代等）	177	消耗品費	177	175
封筒　（事務連絡用）	7	印刷製本費	7	6
事務連絡用切手	6	通信運搬費	6	9
		事業費計	190	190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190	190

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		183	190	190
財源内訳	特定財源			
	一般財源	183	190	190

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校、家庭、地域が連携し、街頭指導、少年相談活動、環境浄化活動等を実施することにより、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

市内21中学校区の少年指導協議会に委託しており、少年指導委員が少年の健全育成につながる研修会の実施や広報活動、環境浄化活動、相談活動、校区内外の街頭指導を行っている。

これまでの取組内容

定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行った。また、危険箇所の確認や点検及び協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関との連携、児童生徒・保護者からの相談活動を行った。また、子どもたちの命を守るための取組として市が主催する事業にも積極的に参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	1,627	報酬	1,627	0
会計年度任用職員期末手当	352	期末手当	352	0
少年指導協議会講演会講師謝礼	17	報償費	17	16
会計年度任用職員費用弁償	54	旅費	62	6
近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	8			
事務用消耗品（研修参加料を含む）	24	消耗品費	24	10
推進委員証・少年指導の手引等印刷	69	印刷製本費	69	11
少年指導委員研修会通知用切手	9	通信運搬費	9	9
少年指導委員補償保険料	98	保険料	98	149
少年指導業務委託	4,200	委託料	6,200	6,200
生徒指導特別対策事業委託	2,000			
近畿地区青少年補導センター連絡協議会負担金	2	負担金補助及び交付金	22	22
奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	20			
		賃金		2,013
		事業費計	8,480	8,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,480	8,436

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,703	8,436	8,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,703	8,436	8,480

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども安全推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校、保護者、地域が、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、子どもたちの安全確保についての具体的な取組についての実践につなげる。また、子どもたち自身が「自分の命は自分で守る」ための教育を進めていく。

事業概要

学校、地域及び関係機関が緊密な連携をとり、街頭指導活動・環境浄化活動・啓発活動・少年相談・子どもの安全対策等の諸活動を実施し、児童・生徒指導上の指導助言を通して青少年の非行を防止するとともに、健全育成を図る。

これまでの取組内容

市立小学校1年生全児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の地域への配付を継続している。また、毎年、平成16年11月17日の小学生女児誘拐殺害事件を風化させることなく、日常の取組を振り返り、「命」について考える集会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども安全の日の集い講師報償	51	報償費	111	108
指導助言・緊急対応謝礼	60			
緊急対応時等指導助言訪問旅費 子ども安全の日の集いに伴う旅費	13	旅費	13	15
事務用品子ども安全の家旗 防犯ブザー その他事務用品	2,000	消耗品費	2,000	2,046
登下校見守りシステム運用委託 なら子どもサポートネットシステム運用委託	2,500 1,254	委託料	3,754	4,913
		通信運搬費 使用料及び賃借料		1
		事業費計	5,878	7,083

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,878	7,083

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,239	7,083	5,878
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,239	7,083	5,878

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年電話相談事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010040	青少年電話相談経費									

事業目的及び必要性

いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

また、近くの大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちのために、「チャイルドラインなら事業」を広く周知し、「子ども」「子育て」に関する関連部署と連携しながら支援する。

事業概要

「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等をもち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。

また、18歳までの悩みを抱えた子どもの専用電話として「チャイルドラインなら事業」は安心して話せるこころの拠り所となっているため、この事業に補助金を交付し事業広報を支援する。

これまでの取組内容

すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、平成30年度は742件の相談に対応した。その内、子どもや母親からの相談が多く、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	900
チャイルドラインなら事業補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,200	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	1,200	1,200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。（奈良市職員被服貸与規則）

事業概要

給食調理員等が使用する調理服（白衣等）を購入する。

これまでの取組内容

規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員調理服等購入費	792	消耗品費	792	846
		事業費計	792	846

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		792	846

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		714	846	792
財源内訳	特定財源			
	一般財源	714	846	792

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

給食調理員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用職員（給食調理員）を補充する。

事業概要

会計年度任用職員（給食調理員）の任用及び報酬等の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に臨時給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬 都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・済美・明治小 給食調理員（14人） 調理員長期病欠等補充（4人） 都祁給食配送自動車運転手（1人）	19,244	報酬	19,244	0
会計年度任用職員　費用弁償	3,455	旅費	3,455	0
		賃金		22,547
		事業費計	22,699	22,547

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,699	22,547

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,227	22,547	22,699
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,227	22,547	22,699

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	25	小中一貫校施設整備事業費
中事業	010010	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

平城西中学校区統合再編に伴う校舎建設事業の一環である給食室の新設にあわせ、新給食室で使用する厨房備品が必要となる。学校給食の実施にあたり、施設及び設備に要する経費は、学校教育法により義務教育諸学校の設置者負担となっているため、調達費用が必要である。

事業概要

新給食室で使用する厨房備品の調達を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厨房機器	17,000	備品購入費	17,000	
		事業費計	17,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	17,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	17,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	給食センター施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	040015	給食センター施設整備事業									

事業目的及び必要性

学校給食センターには空調設備が整っておらず、高温多湿の環境なか調理を実施している。近年の異常気象による給食室の労働環境の改善のため、令和元年度に奈良市立小中学校の給食室に空調設備を導入していることから、学校給食センターに対しても、同様の設備を導入する。

事業概要

都祁学校給食センターに空調設備を導入するために、電気工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気工事（キュービクル改修工事含む）	5,500	工事請負費	5,500	
		事業費計	5,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金繰入金	5,500	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	5,500
財源内訳	特定財源			5,500
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

学校給食法に基づき、市立小学校43校、中学校21校に在籍する約25,000人に対して完全給食を年間約198回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。

事業概要

学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。

これまでの取組内容

調理業務委託の推進や中学校給食の導入を行ってきた。必要経費の縮小を目指すも、老朽化が進む設備の維持管理経費はますます必要不可欠となってきている。また、中学校給食の導入により学校給食の対象校が拡大しており、経費削減は困難な状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
編成会・物資選定会議・学校給食検討会　謝礼	132	報償費	132	88
調理研究会・献立検討会議	343	旅費	343	378
給食用消耗品（調理器具、ＰＥＮ食器、洗剤等）	8,920	消耗品費	8,920	8,776
プロパンガス・給食用運搬車ガソリン	35,810	燃料費	35,810	35,764
学校給食予定献立表（債務負担行為設定）	1,900	印刷製本費	1,900	1,850
給食室用電気・水道・都市ガス代	19,467	光熱水費	19,467	18,171
給食用備品・施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	7,000
調理研究会実習材料費	49	賄材料費	49	49
切手代及び給食室用電話代	100	通信運搬費	100	100
検便検査手数料、施設点検手数料（債務負担行為設定）	1,205	手数料	1,205	1,205
給食用運搬車保険料	75	保険料	75	75
学校給食調理業務委託等	823,161	委託料	825,436	797,606
給食室、センター維持委託	2,275			
学校給食徴収金等システム賃貸借	14,153	使用料及び賃借料	14,153	15,285
その他経費（負担金補助及び交付金、公課費）	107	その他経費	107	107
		報酬		48
		事業費計	914,697	886,502

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財産貸付収入　その他雑入	58,204	98,383
一般財源		856,493	788,119

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		867,004	886,502	914,697
財源内訳	特定財源	97,712	98,383	58,204
	一般財源	769,292	788,119	856,493

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

正規職員及び再任用職員の退職による職員の減少に伴い、退職者補充を臨時調理員で補っていたが、調理員の補充困難が見込まれ、安全で安心な学校給食の提供を確保するため、調理業務委託の拡大が必要である。また、自校炊飯を推進することで、委託業者に支払う配送費用・加工賃の経費を抑制し、より充実した給食提供をするため自校炊飯校を拡大させる。さらに、奈良市内の東部地域について、調理場の統合を進めており、一部の学校については令和3年度より拠点校から配送予定であり、配送車を調達する必要がある。

事業概要

退職等に伴う正規率の低下が進行するため、直営校の適正化を図り、令和2年度4月より済美南・佐保台小学校を委託化をする。また、令和2年度2学期より自校炊飯校を拡大させる。それに伴う必要な消耗品・備品購入の調達を行う。
【対象】済美南小・佐保台小・富雄第三小中・西大寺北小・東登美ヶ丘小・朱雀小・平城西小・伏見南小・二名小

これまでの取組内容

正規調理員数の減少への対処として、平成19年度より調理業務委託を開始し、現在学校給食調理業務は委託校43校、直営校17校で実施している。また平成27年度より自校炊飯事業を始め、順次取り入れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自校炊飯用消耗品	10,000	消耗品費	10,000	
学校給食調理業務委託	26,000	委託料	26,000	
配送車　リース料金	90	使用料及び賃借料	90	
自校炊飯用備品	36,000	備品購入費	36,000	
		事業費計	72,090	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,090	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	72,090
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	72,090

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食設備整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。

事業概要

経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。

これまでの取組内容

厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厨房機器の新規調達	8,000	備品購入費	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,473	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,473	8,000	8,000

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校給食設備整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

学校給食センターには空調設備が整っておらず、高温多湿の環境のなか調理を実施している。近年の異常気象による給食室の労働環境の改善のため、令和元年度に奈良市立小中学校の給食室に空調設備を導入していることから、学校給食センターに対しても、同様の設備を導入する。

事業概要

都祁学校給食センターに空調設備を導入するために、空調設備の調達を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備購入費（設置工事含む）	4,500	備品購入費	4,500	
		事業費計	4,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金繰入金	4,500	
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	4,500
財源内訳	特定財源			4,500
	一般財源		0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	給食食材調達事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。

事業概要

主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材発注に係る経費、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査、検便検査等の各種検査に係る手数料、並びに発注事務を実施するための報酬等

これまでの取組内容

平成26年度より給食用物資の調達業務を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員　報酬	6,131	報酬	6,131	0
会計年度任用職員　期末手当	534	期末手当	534	0
会計年度任用職員　費用弁償	486	旅費	486	0
消耗品	130	消耗品費	130	130
給食用材料費	1,223,507	賄材料費	1,223,507	1,225,419
残留農薬検査等手数料	697	手数料	697	697
東部地域給食物資配送委託	4,659	委託料	4,659	4,620
		賃金		4,624
		事業費計	1,236,144	1,235,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	学校給食費収入	1,221,719	1,223,452
一般財源		14,425	12,038

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,133,962	1,235,490	1,236,144
財源内訳	特定財源	1,105,041	1,223,452	1,221,719
	一般財源	28,921	12,038	14,425

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食公会計経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010040	学校給食公会計経費									

事業目的及び必要性

平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則等により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。

事業概要

学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。

これまでの取組内容

毎月の学校給食費の請求・徴収業務及び未払者への督促業務を行ってきた。未納解消のため、督促・催告の強化を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員　報酬	2,964	報酬	2,964	0
会計年度任用職員　費用弁償	432	旅費	432	0
事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）	135	消耗品費	135	133
各種帳票及び封筒印刷	416	印刷製本費	416	439
納付書等郵便料金	1,263	通信運搬費	1,263	1,243
口座振替手数料	2,794	手数料	2,794	2,792
学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託	185	委託料	185	196
		賃金		3,276
		事業費計	8,189	8,079

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,189	8,079

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,103	8,079	8,189
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,103	8,079	8,189

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日本スポーツ振興センター共済事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的及び必要性

市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

事業概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金

これまでの取組内容

学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金		負担金補助及び交付金	23,326	22,970
小・中学生　19,730人	20,966			
高校生　1,080人	2,360			
		事業費計	23,341	22,985

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツセンター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金	11,264	10,941
一般財源		12,077	12,044

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,101	22,985	23,341
財源内訳	特定財源	10,788	10,941	11,264
	一般財源	12,313	12,044	12,077

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

市立学校の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室の管理運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理下において、児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げ事業の実施など、学校の管理下において発生した児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
熱中症対策研修講師報償費	30	報償費	30	30
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等（小・中学校）	8,161	消耗品費	8,161	8,661
学校医委嘱状	10	印刷製本費	10	10
学校保健用機器具修理（小・中・高等学校）	200	修繕料	200	200
学校保健室用薬品購入（小・中学校）	2,743	医薬材料費	2,743	2,743
学校環境衛生検査用手数料（小・中・高等学校）	1,385	手数料	1,385	1,461
全国市長会学校災害賠償保険料	2,025	保険料	2,025	1,926
学校環境衛生検査用委託	3,930	委託料	3,930	3,901
奈良市立学校緊急移送タクシー借上料（小・中・高等学校）	524	使用料及び賃借料	524	524
学校保健室用備品購入（小・中学校）	2,151	備品購入費	2,151	1,791
学校保健管理指導用負担金	465	負担金補助及び交付金	465	470
		事業費計	21,624	21,717

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,624	21,717

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		20,107	21,717	21,624
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,107	21,717	21,624

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒健康診断事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010030	児童生徒健康診断経費									

事業目的及び必要性

児童・生徒の健康診断の実施

事業概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱している。健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。就学時健康診断については、学校保健安全法第11条の規定により、実施している。

これまでの取組内容

市立学校において、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 児童生徒健康診断（小・中・高　23,941人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）	71,722	報償費	71,722	71,769
健康診断用消耗品	100	消耗品費	100	100
健康診断用保健調査票等印刷	289	印刷製本費	289	289
通知用切手	311	通信運搬費	311	304
		事業費計	72,422	72,462

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金	166	166
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,256	72,296

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		71,676	72,462	72,422
財源内訳	特定財源	0	166	166
	一般財源	71,676	72,296	72,256

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ素塗布事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010040	フッ素塗布経費									

事業目的及び必要性

市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。

事業概要

萌出したての永久歯のエナメル質は弱く、う蝕にり患しやすい。乳歯と永久歯が混在する時期にフッ化物塗布をすることでむし歯予防を図る。

これまでの取組内容

市立の全小学校（2年生及び3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯磨き指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ素塗布（小学校2、3年生　4,827人）	2,793	手数料	2,793	2,912
		事業費計	2,793	2,912

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,844	2,912	2,793
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,844	2,912	2,793

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,793	2,912

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒検診事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010045	児童生徒検診経費									

事業目的及び必要性

心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施
市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。

心臓検診の実施　　学校での心電図検査の実施
脊柱側わん検査の実施　　学校でのモアレ検査の実施
尿検査の実施　　尿検査による腎臓検診の実施

これまでの取組内容

児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心臓検診				
心臓検診調査票	30	印刷製本費	30	30
心臓検診委託（小1、中１、高１他　5,319人）	7,648	委託料	12,188	12,478
尿二次検査委託（1,100人）	1,226			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小2,551人　中2,423人）	3,314			
腎臓検診				
尿検査手数料（27,300人）	9,170	手数料	9,170	9,091
モアレ検査機	2,500	備品購入費	2,500	0
		事業費計	23,888	21,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,888	21,599

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		20,849	21,599	23,888
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,849	21,599	23,888

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核健康診断事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010050	結核健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。

これまでの取組内容

平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・ＢＣＧによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会　報酬（年2回）	96	報酬	96	96
結核検診用消耗品	10	消耗品費	10	10
結核検診用印刷製本費				
問診票	87	印刷製本費	185	185
封筒	98			
レントゲン一次・二次検査（476人）	999	委託料	999	1,004
		事業費計	1,290	1,295

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,290	1,295

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,081	1,295	1,290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,081	1,295	1,290

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

図書館施設の維持補修をすることで、利用者に安全で快適な空間を提供する。必要な修繕をしていかないと危険である。

事業概要

中央図書館閲覧室の床貼換え及び視聴覚室壁修繕、北部図書館ウッドデッキ修理、エアコン修理

これまでの取組内容

図書館閲覧室の良好な環境維持に必要な改修を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館施設の修繕 中央図書館　床及び壁修繕、視聴覚準備室修理 北部図書館　ウッドデッキ修理、エアコン修理	1,000	修繕料	1,000	500
		事業費計	1,000	500

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		497	500	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	497	500	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	500

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	読書活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づいた子どもの読書活動に対する取組を効果的に実施する。

事業概要

広く専門的見地から意見を徴収し、子どもの読書活動に対する取組に繋げていくため、読書活動に携わる様々な分野の方に協力を得て奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催する。

これまでの取組内容

奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、子どもの読書活動推進に係る施策の推進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼	25	報償費	25	25
		事業費計	25	25

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25	25

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26	25	25
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26	25	25

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	絵本ギャラリーin奈良補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

青少年の健全育成を推進する取組の一環として、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・学校・地域等が連携して奈良市の子ども読書活動を推進する組織を支援する。

事業概要

奈良県下に在住する親子を中心として、市民が直接子どもの本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」への事業補助を行う。

これまでの取組内容

毎年夏休み期間に、奈良県・奈良市・奈良市立図書館・NPO、ボランティア。企画等が協働し、親子を中心に子どもが本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
絵本ギャラリーin奈良事業	230	負担金補助及び交付金	230	250
		事業費計	230	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		230	250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		250	250	230
財源内訳	特定財源			
	一般財源	250	250	230

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館協議会委員報酬	133	報酬	24,617	133
会計年度任用職員報酬	24,484			
会計年度任用職員期末手当	2,400	期末手当	2,400	0
社会保険料	4,823	社会保険料	4,823	4,446
図書館協議会費用弁償	30	旅費	2,975	75
奈良県公共図書館部会	44			
会計年度任用職員費用弁償	2,901			
事務用消耗品	1,009	消耗品費	1,009	1,213
公用車ガソリン	106	燃料費	106	110
帳票及び事務用紙等印刷（貸出券等）	198	印刷製本費	260	224
資料印刷（新聞製本）	62			
庁用器具修繕料	65	修繕料	65	85
郵便料（督促・通知用切手）	82	通信運搬費	1,116	1,010
電信電話代（回線使用料等）	1,034			
産業廃棄物処理委託	39	委託料	39	0
事務機器借上料（電子計算機器等）	26,918	使用料及び賃借料	27,449	26,644
自動車借上料・駐車場使用料	531			
子ども・子育て拠出金	117	負担金補助及び交付金	202	180
研修会等負担金	85			
		賃金		28,176
		事業費計	65,061	62,296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	図書弁償金166　その他雑入324	490	290
一般財源		64,571	62,006

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		66,116	62,296	65,061
財源内訳	特定財源	323	290	490
	一般財源	65,793	62,006	64,571

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

図書館利用者の利便性向上のため、図書館の書籍を返却するためのブックポストを近鉄大和西大寺駅に設置する。現在、近鉄奈良駅、ＪＲ奈良駅、近鉄学園前駅（西部会館）、近鉄高の原駅（北部会館）に返却ポストがある。主要駅の中では近鉄大和西大寺駅のみ返却ポストがない状況である。

誰もが気軽に読書を楽しみ、生涯にわたって読書を楽しめる環境づくりの一環として、IC機器の充実を図り、自動貸出機、自動返却機、予約棚を整備し貸出、返却、予約をした図書の受取が利用者自身でできる環境を構築する。

事業概要

近鉄大和西大寺駅に返却用のブックポストを設置する。

各館に自動貸出機、自動返却機、予約棚を整備する。

これまでの取組内容

平成13年4月西部会館返却ポスト設置

平成29年3月奈良市総合観光案内所（JR奈良駅前）、近鉄奈良駅総合観光案内所返却ポスト設置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部図書館事務室自動貸出機設置用改修	2,000	修繕料	2,000	
自動貸出・返却装置	4,900	使用料及び賃借料	4,900	
ブックポスト	1,500	備品購入費	3,500	
自動貸出設置用備品	2,000			
		事業費計	10,400	0

	平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	10,400
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源		0	10,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,400	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010015	西部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	22,903	報酬	22,903	0
会計年度任用職員期末手当	2,082	期末手当	2,082	0
社会保険料	4,485	社会保険料	4,485	3,687
司書研修会等市内及び市外旅費	40	旅費	2,527	40
会計年度任用職員費用弁償	2,487			
事務用消耗品	962	消耗品費	962	1,026
公用車ガソリン	238	燃料費	238	264
電気・ガス・水道代	5,550	光熱水費	5,550	5,952
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	100
消毒薬・衛生用品	3	医薬材料費	3	3
電話料金他	298	通信運搬費	298	298
防火施設点検手数料他	173	手数料	173	151
入館者に対する損害賠償責任保険料	15	保険料	15	15
清掃委託	1,941	委託料	4,456	4,125
エレベーター保守点検委託ほか	2,515			
各種借上料及び共益費	268	使用料及び賃借料	268	309
子ども・子育て拠出金	109	負担金補助及び交付金	117	87
研修会等負担金	8			
		賃金		26,291
		事業費計	44,177	42,348

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,177	42,348

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35,770	42,348	44,177
財源内訳	特定財源			
	一般財源	35,770	42,348	44,177

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	17,372	報酬	17,372	0
会計年度任用職員期末手当	1,542	期末手当	1,542	0
社会保険料	3,380	社会保険料	3,380	2,977
研修会等市内旅費	30	旅費	2,045	40
会計年度任用職員費用弁償	2,015			
事務用消耗品	785	消耗品費	785	803
公用車ガソリン	37	燃料費	37	37
電気・水道代	1,604	光熱水費	1,604	1,518
庁用器具修繕料	36	修繕料	36	76
電話料金他	265	通信運搬費	265	263
清掃委託等	633	委託料	633	196
自動車借上料	166	使用料及び賃借料	198	275
デジタル印刷機・電話設備借上料	32			
子ども・子育て拠出金	82	負担金補助及び交付金	90	71
研修会等負担金	8			
		賃金		20,104
		事業費計	27,987	26,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館木津川市負担金収入	3,396	
一般財源		24,591	26,360

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35,506	26,360	27,987
財源内訳	特定財源			3,396
	一般財源	35,506	26,360	24,591

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	北部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

平成30年10月から奈良市と木津川市の包括連携協定に基づき、木津川市民の北部図書館利用を開始した。このことにより、北部図書館利用者が増加しており、新しい利用者や現状の利用者に快適な環境を提供するために図書館の環境を充実させる必要がある。

事業概要

北部図書館では子供達におはなしを語るボランティアやさわる絵本を作成するボランティアなどの団体がボランティアスペースを利用し、各種ボランティア活動を行っている。
また、館内整備や本の修理などの活動を行っている図書館ボランティアも活動場所にボランティアスペースを使用している。
ボランティアスペースはバックヤードにあり、夏場は暑く冬場は寒い劣悪な環境であるため、快適に活動ができるようエアコンの設置を行う。

これまでの取組内容

「木津川市民の北部図書館利用に関する覚書」に基づき、負担金が木津川市から本市に支払われる。
北部図書館の環境整備を図るため、負担金を用い北部図書館の環境整備に係る費用や図書館資料の購入を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアスペース用エアコン　300	備品購入費	300	
	事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010020	中央移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

移動図書館車を配備し、市内各地に赴き、来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるようにする。

事業概要

来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるように配備した移動図書館車の管理に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

○平成29年度　23の場所を巡回した。
貸出者数　9,496人
貸出冊数　38,113冊

○平成30年度　23の場所を巡回した。
貸出者数　9,030人
貸出冊数　36,089冊

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	2,876	報酬	2,876	0
社会保険料	550	社会保険料	550	318
会計年度任用職員費用弁償	408	旅費	408	0
移動図書館用消耗品（エンジンオイル等）	126	消耗品費	126	124
移動図書館用燃料費（軽油、灯油）	120	燃料費	120	97
車両修繕料	50	修繕料	50	450
保険料	6	保険料	6	148
子ども・子育て拠出金	14	負担金補助及び交付金	14	10
		賃金		3,322
		事業費計	4,150	4,469

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,150	4,469

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,295	4,469	4,150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,295	4,469	4,150

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015010	中央図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	480	消耗品費	9,102	10,590
行政資料追録代	299			
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,904			
書籍購入費	5,739			
事務用消耗品（抽出マーク）	680			
		備品購入費		90
		事業費計	9,102	10,680

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,987	10,680	9,102
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,987	10,680	9,102

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,102	10,680

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015015	西部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	451	消耗品費	11,091	11,910
行政資料追録代	293			
雑誌・新聞縮刷版購読料	2,060			
書籍購入費	7,787			
事務用消耗品（抽出マーク）	500			
		備品購入費		90
		事業費計	11,091	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,091	12,000

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,969	12,000	11,091
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,969	12,000	11,091

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015016	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	634	消耗品費	9,365	9,919
行政資料追録代	11			
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,381			
書籍購入費	6,979			
事務用消耗品（抽出マーク）	360			
書籍購入（備品図書）	85	備品購入費	85	90
		事業費計	9,450	10,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館木津川市負担金収入	2,000	2,000
一般財源		7,450	8,009

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		7,989	10,009	9,450
財源内訳	特定財源		2,000	2,000
	一般財源	7,989	8,009	7,450

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015020	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入	1,390	消耗品費	1,390	1,390
		事業費計	1,390	1,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,390	1,390

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,390	1,390	1,390
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,390	1,390	1,390

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015030	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用書籍購入	351	消耗品費	351	351
		事業費計	351	351

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		351	351

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		351	351	351
財源内訳	特定財源			
	一般財源	351	351	351

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015035	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部図書館貸出文庫用書籍購入	234	消耗品費	234	234
		事業費計	234	234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		234	234

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		249	234	234
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249	234	234

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020010	中央図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。
また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。

これまでの取組内容

○令和元年度
おはなしの会の開催　　毎週土曜日と第2・3日曜日
おたのしみおはなし会(秋)
クリスマスおはなし会
夏休み子どもおとぎばなし大会の開催
親子で楽しむわらべうたとえほん

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしと紙芝居講師謝礼	96	報償費	254	254
おはなし勉強会（初心者・経験者コース）講師謝礼	54			
各種講演会等講師報償費	27			
ボランティア養成講座	27			
子どもの読書週間行事等協力者謝礼	20			
おとぎばなし大会協力者謝礼等	30			
行事用消耗品	5	消耗品費	5	5
フォトブック等作成	17	印刷製本費	17	17
会場・附属設備使用料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	316	316

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316	316

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		244	316	316
財源内訳	特定財源			
	一般財源	244	316	316

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020015	西部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

○令和元年度
おはなし会の開催　8月・12月を除く、第3・4水曜日
なつやすみおはなしのろうそくの開催
クリスマスおはなしのろうそくの開催
わくわく科学あそびの開催（夏休み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしのろうそく講師謝礼 夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼	64	報償費	64	64
行事用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	74	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		72	74	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	72	74	74

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020016	北部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

○令和元年度
おはなし会の開催　毎月第1・3木曜日
ナーミンおはなしの会の開催　毎月第2・4土曜日
上野誠先生の万葉エッセイ～梅花宴序と令和～　（2月）
ほくぶとしょかん出張チュー！（3月）
絵本作家とあそぼう（ワークショップ）（3月）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなし会等ボランティア協力謝礼 奈良の民話を語る会協力者謝礼 サイエンス祭り講師謝礼 図書館利用ガイダンス養成講座講師謝礼 高の原・けいはんな鉄道図書まつり講師謝礼 読書バリアフリー講師謝礼	120	報償費	120	152
行事用消耗品	39	消耗品費	39	11
サイエンス祭り等会場使用料	41	使用料及び賃借料	41	37
		事業費計	200	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	200

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		151	200	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	151	200	200

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校図書館支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	025010	学校図書館支援経費									

事業目的及び必要性

子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。

事業概要

市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。

これまでの取組内容

平成27年度は、モデル校として3小学校へ週1回図書館司書を派遣。平成28年度は派遣校を16小中学校に拡大し学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図った。平成29年度においては18校、平成30年度は21校と拡大を図り、令和元年度は64校への支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬	15,011	報酬	15,011	0
会計年度任用職員期末手当	3,064	期末手当	3,064	0
会計年度任用職員費用弁償	1,031	旅費	1,741	410
会計年度任用職員活動旅費	710			
社会保険料	3,052	社会保険料	3,052	8,238
事務用消耗品	90	消耗品費	90	90
公用車ガソリン	264	燃料費	264	0
自動車借上料	626	使用料及び賃借料	626	0
子ども・子育て拠出金	74	負担金補助及び交付金	124	63
研修会等負担金	50			
		賃金		12,449
		事業費計	23,972	21,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,972	21,250

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		11,904	21,250	23,972
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,904	21,250	23,972

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「学びなら」推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

「学びなら」は、「Society5.0」に係る文部科学省報告の中で述べられている、「個別最適化された学び」につながるものであり、本市教育施策の大きな一つになりうるものである。「学びなら」は、算数科において、児童のつまずきの分析と指導の手立てをＡＩ的な分析によって科学的に「見える化」し、一人一人に適した復習プリントを選択し、提供するものである。このことで　個々の児童自身が自分の課題に気づき、効率的・主体的に学べることを目指したものである。また、本市では、経験年数10年未満の小学校教員が半数以上を占めており、経験豊富な教員のノウハウ（経験や勘、技能）を若手教員が十分に受け継ぐ状況が難しくなっている。そこで、このシステムを活用して、エビデンスに基づき児童の見取りや教員の指導法の改善につなげていく。

事業概要

ＡＩ的な学力データ分析を用いて学習状況を客観的に把握する本市独自の学習システム「学びなら」を、市立小学校43校の全4・5・6年生で実施する。

また、「学びなら」の活用充実に向け、教職員を対象とした研修や作業部会を実施し、教職員の指導力向上を図る。基礎研究として、全国学力・学習状況調査等から本市における課題や成果を分析し、「学びなら」の工夫改善に活用する。

これまでの取組内容

市立小学校43校の全4・5・6年生の児童を対象とし、「学びなら」を実施した。併せて、より効果的な運用を目指し、市内教員を集めた作業部会を設置し、取組の改善を図った。今後は、小学校43校の全4・5・6年生での実施の定着を図るとともに、大学教授やデータ分析の専門家からの助言も得ながら、本市教育施策の大きな一つとして強靭に推進していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「学びなら」推進作業部会指導相談謝礼	40	報償費	40	40
市内旅費		旅費	94	124
「学びなら」推進作業部会	32			
市外旅費				
全国学力学習状況調査説明会	31			
総合的な教師力向上のための調査研究	31			
事務用消耗品	25	消耗品費	25	55
「学びなら」学力推進事業（教材作成・印刷・配布委託）	16,800	委託料	16,800	16,500
「学びなら」学力推進事業　システム利用料	7,712	使用料及び賃借料	8,594	8,477
カラーテスト分析システム賃貸借	882			
		事業費計	25,553	25,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,553	25,196

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		19,035	25,196	25,553
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,035	25,196	25,553

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員教科等研修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025016	教職員教科等研修経費									

事業目的及び必要性

教員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に対応できる教職員の資質能力向上が必要である。そこで、教員一人一人に対してきめ細やかに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施する。併せて、教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた集合型の研修も実施する。

また、教員がいつでもどこでも学ぶことができるクラウド環境を整備し、教員の指導力向上及び校内研修を支援するポータルサイトを運営することで、個々の時間やニーズに合わせた活用の促進を図る。そのためにポータルサイトにおいて、教材や実践例、研修動画のさらなる充実を図る。

事業概要

訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や給食指導等の観察を行い、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。令和2年度の対象者は、①小・中学校の初任者、②小中学校の20歳代及び30歳代の教員（経験年数3年以下）を対象に実施する。併せて、事前事後訪問を必要に応じて実施し、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。

集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、学習指導要領にも対応した研修を実施する。

これまでの取組内容

管理職・教員対象のアンケート調査から、「研修が有益であった」と回答した割合が9割を超えており、資質能力向上を図る内容であったと判断する。今後も、若手教員を対象とした訪問型の研修と、キャリアステージに応じた集合型研修を両輪として実施していく。併せて、市内各校での指導技術の継承がより活性化できるよう校内研修体制づくりの構築に向け引き続き支援を行う。

さらに今後は動画コンテンツを充実させ、100コンテンツ増加を目指す。令和元年度800コンテンツ掲載。令和2年度900コンテンツ掲載

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬(特任　月額　５人)	12,465	報酬	15,208	0
会計年度任用職員報酬(事務　日額　１人)	988			
会計年度任用職員報酬(技術指導員　日額　１人)	1,755			
会計年度任用職員期末手当	2,701	期末手当	2,701	0
研修講座講師報償	1,460	報償費	1,460	2,044
会計年度任用職員費用弁償	1,104	旅費	1,303	226
市内旅費　初任者研修講師招聘旅費等	4			
市外旅費　共通研修講師招聘旅費等	195			
研修資料関係書籍、事務用消耗品	510	消耗品費	510	705
講師お茶等賄	9	食糧費	9	12
医薬材料	10	医薬材料費	10	10
研修講座講師資料等発送郵便料	29	通信運搬費	29	30
研修講座会場借上料	114	使用料及び賃借料	1,792	1,903
事務機器・システム利用料	1,659			
初任者研修（宿泊研修講座）物品借上料	19			
近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		賃金		18,971
		事業費計	23,032	23,911

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	学力向上を目的とした学校教育活動支援事業費補助金	10,614	
地方債			
その他			
一般財源		12,418	23,911

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,479	23,911	23,032
財源内訳	特定財源			10,614
	一般財源	23,479	23,911	12,418

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育支援委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025030	教育支援委員会経費									

事業目的及び必要性

平成25年に文部科学省より示された「学校教育法施行令の一部改正について（通知）」においては、専門的知識を有する者の意見を取り入れながら適正な就学を図ることが求められている。障害が多様化・重度化する中、就学相談のニーズに応え、子どもたちをより適切な支援に繋ぐには、専門家による丁寧で厳正な調査審議を行う必要がある。そのために、教育支援委員会開催は現状の予算で継続する。

事業概要

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の適正就学のために教育支援委員会を開催し、専門家からの意見聴取を行う。次年度小学校就学の幼児及び保護者、保育者に対しては「就学前教育相談」等の相談の機会を設け、必要に応じて園訪問観察、発達検査等を実施する。

また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、適宜、本人及び保護者、教職員に対し相談を行い、必要に応じて学校訪問観察、発達検査等を実施する。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする児童生徒に対して、外部専門家から成る教育支援委員会、及び就学前の教育相談会を実施し、適正な就学についての調査・審議を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援委員会報酬（6回） （内科、耳鼻科、整形外科、精神科、通級指導専門部会）	140	報酬	140	140
教育支援委員会出席費用弁償	5	旅費	10	10
学校・園訪問観察指導市内旅費	5			
定期刊行物（参考図書）	4	消耗品費	20	62
教育支援委員会審議・資料作成消耗品	16			
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	35	通信運搬費	35	37
		事業費計	205	249

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		205	249

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		194	249	205
財源内訳	特定財源			
	一般財源	194	249	205

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

令和2年度より全面実施される新学習指導要領においては、特別支援学級に加え、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対するより適切な指導の必要性が明示された。また、国は「教育と福祉の一層の連携」について示している。今後も、本市における児童生徒の特別支援教育にかかわる相談のニーズは高く推移すると考えられ、事業の継続による推進体制の充実が必要とされている。

事業概要

特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、専門の相談員による教育センターでの相談及び学校園への訪問観察など、特別支援教育に関する相談業務を行う。

また、児童生徒一人ひとりの特性に応じた適切な指導及び必要な支援を行うための教材・教具を充足するなど必要な環境整備を進め、よりよい支援教育体制を構築する。

これまでの取組内容

教育センター6階に専門の相談員を配置し、適正な就学や、特別な配慮を必要とする幼児児童生徒への指導・支援について、保護者・教職員に対して助言及び相談等を行っている。また、医療的ケアが必要なケースや重篤な障害についても相談や対応を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬　技術（4人）	7,190	報酬	7,190	0
会計年度任用職員期末手当	1,557	期末手当	1,557	0
インクルーシブ教育推進研究事業講師報償	40	報償費	40	40
会計年度任用職員費用弁償	414	旅費	434	20
特別支援教育研究事業出張旅費	20			
定期刊行物（ＬＤ／ＡＤＨＤ＆ＡＳＤほか）	15	消耗品費	483	623
通級指導教室教材用消耗品	216			
特別支援教育設備充実消耗品	135			
その他事務用消耗品	117			
「奈良市の特別支援教育」冊子製本代	23	印刷製本費	23	140
ＦＭ補聴器・階段昇降機修理代	200	修繕料	200	200
聴力検査機器オージオメーター検査手数料	55	手数料	55	54
特別支援教育研究事業報告会・会場借上料	10	使用料及び賃借料	10	10
聴覚障害児童生徒用　デジタル送・受信機	333	備品購入費	482	820
特別支援教育設備充実用備品	149			
		賃金		9,042
		事業費計	10,474	10,949

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,474	10,949

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,701	10,949	10,474
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,701	10,949	10,474

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	遠隔教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

令和2年度より全面実施される新学習指導要領においては、特別支援学級及び通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する適切な指導及び必要な支援の必要性が明示されている。本市においても障害の重度化により学校への登校が難しくなっているケース、また、障害に応じた個別の支援が必要なケースが見られ、合理的配慮としてのICT機器及びICT教材を整えて学習保障を行う必要がある。

分身ロボットとは、本人に代わってアクション（動作・会話など）を行うロボットであり、離れた場所からでも対象生徒がロボットを操作することで、集団への参加意識を高く持ちながら学級の一員として学習できるシステムであり教育的効果は高い。

事業概要

分身ロボットが、対象生徒に代わってアクション（動作・会話など）を行い、集団への参加意識を高め、相互交流が可能な学習環境を整える。

これまでの取組内容

これまで、テレビ会議システムを活用した遠隔授業を行ってきたが、対象生徒にとって傍観的であり、学習者の集団への参加意識がもちにくいものとなっていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
分身ロボット梱包送料	2	手数料	2	
分身ロボット賃借料	410	使用料及び賃借料	410	
		事業費計	412	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		412	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			0	412
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	412

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

平成30年に文部科学省より示された「教育と福祉の一層の連携等の推進について（通知）」において、多様化する支援のニーズに対応するために、家庭と教育と福祉の連携の推進が求められていることから、乳幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うための総合的な支援体制の整備に向けて、教育委員会内に特別支援教育連携会議を引き続き設置する。また、充実した保護者支援を行うために必要な情報をまとめたハンドブックの作成を国が求めていることを鑑み、会議における意見の聴取と教育・医療・福祉・労働などの関係機関と連携しながら作成をすすめる。

事業概要

特別支援教育連携会議を年2回開催し、関係機関から意見や助言を受け、連携を深めながら、本市において幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うため体制の充実を図る。

これまでの取組内容

特別支援教育連携会議にて、保護者支援のための情報提供の推進に向けたハンドブックの作成について検討した。障害についての基本的な事項、教育・福祉制度や行政サービスの内容、相談機関の概要と連絡先など、ハンドブックに盛り込むべき情報について意見聴取を行った。また、教育と福祉の連携の充実に向けて、連携体制の整備のために各機関が取り組むべきこと等を確認した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携会議　参加者報償費	50	報償費	50	80
特別支援教育連携会議事務用消耗品等	10	消耗品費	10	10
教育相談業務ＰＲ用リーフレット	27	印刷製本費	27	27
		事業費計	87	117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		87	117

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		179	117	87
財源内訳	特定財源			
	一般財源	179	117	87

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025075	教育センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

学習指導要領の改訂に併せ、子どもたちにとって主体的・対話的で深い学びができるよう教職員研修の運営管理や、教育センターの施設設備の更新を行うとともに、市民にとって親子で学ぶことができる施設として管理を行う。

また、プラネタリウムを活用した科学教育やロボットを活用したプログラミング教育など、社会のニーズに合わせた教育に対応できるよう機器等の設備維持や、奈良市教職員研修推進懇話会の開催、研修講座の効果検証など運営管理を行っていく。

事業概要

教職員研修や市内親子対象の学習講座において、プラネタリウムやパソコン等の機器が安定的に活用できるよう保守点検及びシステム更新を行う。また、市内教職員を対象とした研修の充実と発展的な改善を目的とした推進懇話会を開催する。

プログラミング教育に対する市民の関心も高く、親子で学ぶことができるロボット講座やＩＣＴを効果的に活用した教職員研修を実施する。そのため、コンピュータ研修室のパソコン等賃貸借を継続する。

これまでの取組内容

定期的にプラネタリウム等施設の保守点検を行っており、計画通りに講座を実施することができた。また、社会的に関心が高くなっているプログラミング教育については、3種類のロボットを活用した親子向けの講座や小学校児童向けの講座を開設している。学習指導要領に沿ってプログラミング的思考を育成できるよう今後もＩＣＴを活用した教職員研修を実施していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	7	消耗品費	445	499
事務用消耗品	438			
備品修繕料	30	修繕料	30	30
支払調書等発送郵便料	15	通信運搬費	15	20
プラネタリウム保守点検委託	939	委託料	939	939
パソコン及び周辺機器の賃借料	1,296	使用料及び賃借料	1,296	1,296
		報償費		60
		旅費		18
		印刷製本費		20
		事業費計	2,725	2,882

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料	70	70
一般財源		2,655	2,812

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		2,819	2,882	2,725
財源内訳	特定財源	47	70	70
	一般財源	2,772	2,812	2,655

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター学習事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025080	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ICTやロボットなどを活用し、ＳＴＥＡＭ教育（総合理系教育）や新学習指導要領（令和2年度小学校実施）に示されているプログラミング教育をさらに充実させていく。また、休日や長期休業中に親子で学ぶことができる機会を充実させていく。

事業概要

平成30年度までは「わくわくセンター学習」として、遠距離の学校には送迎バスを準備し、市内全小学4年生が教育センターで「天文学習」や「プログラミング学習」ができるよう取り組んだ。アンケート調査から100%近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。

また、毎年度未就学児や小学校低学年の児童を中心に1万2千人の来場者があることから令和元年度からは、休日に親子対象に実施している「キッズホリデークラブ」と課業日に学校園を対象に実施している「わくわくセンター学習」を統合し、「センター学習」として、市民及び学校園に対してＳＴＥＡＭ教育を実施している。

一方、各学校でのプログラミング教育の充実支援として、モデル校に対するプログラミング教育に関わる調査研究を行うとともに、各学校の要請に応じた「訪問型プログラミング教室」として支援を行っていく。

これまでの取組内容

「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」合せて、平成30年度の参加者数は13,814人であった。アンケート調査から100%近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。今後、各学校でのプログラミング教育充実のため、モデル校8校を指定して実践内容の調査研究を行うとともに、各校の要請に応じた「訪問型プログラミング教室」として学習支援を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（プラネタリウム担当　月額）	1,998	報酬	12,279	0
会計年度任用職員（９階キッズ学びのフロア　日額）	10,281			
会計年度任用職員期末手当	433	期末手当	433	0
会計年度任用職員費用弁償（プラネタリウム担当）	78	旅費	1,302	0
会計年度任用職員費用弁償（９階キッズ学びのフロア）	1,224			
講師報償　センター学習・キッズホリデークラブ	500	報償費	510	560
指導相談謝礼　センター学習運営指導	10			
事務用消耗品				
わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	580	消耗品費	580	581
講師等賄費	6	食糧費	6	6
プログラミング教室				
レゴマインドストームＥＶ３（3年リース）	165	使用料及び賃借料	841	825
SWITCHED ON Computing ソフト（3年リース）	676			
		賃金		13,398
		印刷製本費		11
		事業費計	15,951	15,381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター学習事業参加料	90	150
一般財源		15,861	15,231

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		17,430	15,381	15,951
財源内訳	特定財源	83	150	90
	一般財源	17,347	15,231	15,861

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

いじめの深刻化や不登校児童生徒の増加など、児童生徒の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを背景として、臨床心理に専門的な知識・経験を有する学校外の専門家を積極的に活用する必要が生じ、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、平成7年より国はスクールカウンセラーを配置した。平成29年の文部科学省からの通知「児童生徒の教育相談の充実について」や学校教育法施行規則の改正によって、チーム学校として未然防止、早期発見・早期対応を行うべく教員ではない専門家を含めた教育相談体制づくりが求められ、スクールカウンセラーの役割が明確に位置付けられている。また、教育の機会確保法に関する基本指針においてもスクールカウンセラーなどを含んだ学校の支援体制構築が求められている。平成30年度より医療的ケアを必要とする児童が市立学校に在籍しており、令和2年度も引き続き看護師の配置が必要である。

事業概要

市立学校における教育相談体制づくりを促進するため、市立小学校と市立高校にスクールカウンセラーを配置する。

事件や事故による学校の緊急事態、児童生徒の心のケアや、重篤化した相談事例については、スクールカウンセラーや指導主事が誤ることなく適切に対応ができるよう、より高度な専門性を持つ精神科医、臨床心理士、特別支援教育士等のスーパーバイザーから助言を受ける。

医療的ケアが必要な児童生徒への合理的配慮として児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。

精神医療などを必要とする対応が困難な児童生徒、保護者に対して学校が適切な支援ができるようにするため、専門家派遣事業を行う。また、通常の学級における発達障害の傾向のある児童生徒への支援方法など教職員への指導力向上を図るため、インクルーシブ教育推進相談員の派遣を実施する。

これまでの取組内容

市内学校や保護者から要望のあったスクールカウンセラーの全校配置を平成28年度に行い、平成29年度は他の自治体と大きな差があった待遇の改善を行ったことにより、スクールカウンセラーの質が向上し、安定した運用や有効な活用に繋がっている。活用件数は年々増加しており、対応可能な上限までほぼ達している。専門家派遣は例年予算額上限の回数を派遣しており、効果を発揮している。インクルーシブ教育推進は不登校未然防止や個に応じた指導の充実のためには継続する必要性がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員職員（事務2人）	3,253	報酬	5,670	0
会計年度任用職員職員（看護士）	2,417			
会計年度任用職員期末手当	705	期末手当	705	0
スクールカウンセラー採用面接官報償(2人)	60	報償費	21,602	21,602
スクールカウンセラー（臨床心理士）	17,632			
準スクールカウンセラー	1,810			
専門家を学校へ派遣 インクルーシブ教育推進相談員等	1,800			
重大な事故等に対するスーパーバイズ報償	300			
会計年度任用職員職員費用弁償（事務2人）	276	旅費	690	15
パートタイム会計年度任用職員職員費用弁償（看護士）	409			
看護師付き添い出張旅費	5			
事務用消耗品	273	消耗品費	273	299
インクルーシブ教育推進ＰＲ用冊子	30	印刷製本費	30	30
事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）	15	通信運搬費	15	17
スクールカウンセラー傷害保険料	69	保険料	75	69
看護師賠償責任保険	6			
		賃金		4,836
		事業費計	29,060	26,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	1,577	862
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,483	26,006

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		26,638	26,868	29,060
財源内訳	特定財源	805	862	1,577
	一般財源	25,833	26,006	27,483

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援・相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	不登校児童生徒サポート事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									

事業目的及び必要性

不登校に悩む児童生徒や保護者は年々増加しており、教育相談に関わるニーズは高まっている。平成28年に「教育機会確保法」が公布され、不登校児童生徒の支援として、学校復帰だけではなく多様な教育の機会を確保し、社会的な自立を目指すことが求められるようになった。また、多様化する不登校児童生徒のニーズに応じた支援について、様々な選択肢を整えるよう国による通知において示されている。特に教育支援センターでの支援については、学習及び人間関係構築のスキルを学ぶ場の設置や充実、Ｗｅｂを活用した学習支援など、多様な学び方への対応が必要とされている。

事業概要

メンタルヘルスの不調など心理的要因の改善にあたっては、カウンセリングなどの個別の心理的支援を行う。

学習の支援及び人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒には、学習支援員による学習支援やグループ活動を行う。

家から出にくい児童生徒に対しては、訪問支援カウンセラーによる心理的支援とWebを活用した学習支援を行う。

不登校児童生徒の保護者に対しては、不登校を考える集いを開催し、保護者が悩みの共有や相談を行う場を年間を通じて設ける。

不登校の未然防止や初期対応、学校復帰しやすい環境づくりなど、各学校の教育相談体制を強化していくため、不登校対応カウンセラーを設置し学校への巡回を行う。

これまでの取組内容

教育センターに教育相談総合窓口を設置し、不登校などの悩みを抱える児童生徒、保護者や教職員に対して、各々の状況やニーズに沿った支援を行う。

来所相談の問い合わせや予約、不登校等の教育相談は年々増加している。社会的自立に向け学習支援や人間関係力の向上を必要とする児童生徒も多く、教育センターを中心に児童生徒の状況に合わせた支援を行っている。不登校の未然防止を目的に不登校対応カウンセラーの小中高等学校への訪問を継続し、校内の教育相談体制の充実を図っている。各校において支援が必要な児童生徒には、学校と教育センターが連携し継続して携わっている。多様な学習の機会を確保するためWebを活用した学習支援を充実させていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員(学習支援員　時間給) 中学生不登校サポートＷｅｂ学習支援員	1,334	報酬	1,334	0
会計年度任用職員(学習支援員)労災保険	7	社会保険料	7	10
会計年度任用職員交通費	180	費用弁償	180	0
不登校児童生徒サポートにおける教育指導相談謝礼（カウンセリング等）	5,520	報償費	6,930	7,115
不登校を考える集い指導相談謝礼	10			
教育相談運営会議指導相談謝礼	50			
不登校対応カウンセラー指導相談謝礼	1,080			
訪問支援カウンセラー指導相談謝礼	270			
不登校サポート用教材・事務用消耗品	71	消耗品費	111	438
心理療法、学習支援教材用消耗品	40			
不登校サポート用医薬品代	3	医薬材料費	3	3
訪問支援カウンセラー・学生ボランティア傷害保険料	21	保険料	21	19
不登校学習支援システム使用料	301	使用料及び賃借料	301	
全国適応指導教室連絡協議会会費	5	負担金補助及び交付金	5	5
		賃金		2,131
		事業費計	8,892	9,721

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,892	9,721

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		8,532	9,721	8,892
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,532	9,721	8,892

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙管理委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

選挙管理委員会の運営のための事務を行う。

事業概要

〇選挙管理委員会の運営
〇選挙人名簿抄本の調整保管

これまでの取組内容

事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により、必要な分のみを発注している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償　選管連合会関係旅費（委員・職員）	368	旅費	368	478
選挙法規追録	275	消耗品費	882	395
定期刊行物購読料　事務用消耗品	607			
選挙人名簿抄本印刷	220	印刷製本費	220	218
各種通知文書送料・不在者投票郵便料	62	通信運搬費	62	61
		事業費計	1,532	1,152

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,110	1,152	1,532
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,110	1,152	1,532

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,532	1,152

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

他市の選管との情報共有と選挙関係の研修会に参加するため全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会に加盟する。

事業概要

○全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会の負担金
○全国市区選挙管理委員会連合会の理事会並びに研修会等の出席負担金

これまでの取組内容

法改正などを国に働きかけたり、選挙関係の研修会に参加している。
平成28年度に、全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会を奈良市で開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選管連合会関係分担金	166	負担金補助及び交付金	166	186
		事業費計	166	186

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		166	186

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		187	186	166
財源内訳	特定財源			
	一般財源	187	186	166

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010015	選挙啓発経費									

事業目的及び必要性

選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座の開催や明るい選挙啓発ポスターの審査等を行う。
選挙権年齢が18歳に引き下げられ、なお一層の啓発が必要なため。

事業概要

○選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座等を開催する。
○明るい選挙啓発ポスターの審査を行う。

これまでの取組内容

市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費のみで対応する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民教養講座講師等旅費等	4	旅費	4	4
事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品	24	消耗品費	24	24
		事業費計	28	28

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28	28

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		25	28	28
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25	28	28

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的及び必要性

在外選挙人名簿登録事務に要するため

事業概要

○在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う事務を行う。

これまでの取組内容

登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証・在外選挙人名簿	20	消耗品費	20	20
送付用封筒	10	印刷製本費	10	10
資格照会・登録抹消通知用郵送料	90	通信運搬費	90	70
		事業費計	120	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	120	100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		35	100	120
財源内訳	特定財源	35	100	120
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公平委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公平委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費
中事業	010010	公平委員会経費									

事業目的及び必要性

公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。

事業概要

職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置要求の審査及び判定
委員の自己研鑽のための研究会への参加
情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

消耗品については必要最小限に削減し、連合会の総会等については開催地により出席及び出席人数を検討し旅費等の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（3人、広島、東京、姫路、王寺）	203	旅費	372	259
職員随行市外旅費（1人×5回、広島、東京、姫路）	169			
書籍購入費	13	消耗品費	16	16
事務用消耗品	3			
郵便料（30件）	3	通信運搬費	3	3
研修会等出席負担金	19	負担金補助及び交付金	129	119
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	520	397

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		520	397

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		452	397	520
財源内訳	特定財源			
	一般財源	452	397	520

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	監査委員事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	監査委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
中事業	010010	監査委員経費									

事業目的及び必要性

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。

事業概要

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上及び情報収集のための研修旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等の書籍購入等を行う。

これまでの取組内容

全国都市監査委員会総会・研修会等については開催地により出席を検討し、また、関係法令の追録等については内容を精査し、予算削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
監査委員（非常勤）費用弁償	128	旅費	391	273
全国都市監査委員会総会・事務研修会（広島市）	94			
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（甲賀市）	8			
三地区共催都市監査事務研修会（金沢市）	80			
奈良県都市監査委員会	17			
「定例会・研修会（桜井市）　合同研修会（香芝市） 代表監査委員・事務局長会議（天理市） └事務局職員研修会（五條市）　事務局長会議（橿原市）				
中核市監査事務局連絡会（高崎市）	55			
ＮＯＭＡ行政管理講座（大阪市）	9			
新聞代	37	消耗品費	759	748
追録代	481			
定期刊行物等購読料	35			
書籍購入費	29			
事務用消耗品	177			
茶葉	10	食糧費	10	10
決算等意見書印刷	200	印刷製本費	200	191
事務文書等送料	4	通信運搬費	4	4
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	10
全国都市監査委員会負担金	80	負担金補助及び交付金	156	156
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
三地区都市監査委員会負担金	3			
奈良県都市監査委員会負担金	49			
		備品購入費		155
		事業費計	1,530	1,547

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,530	1,547

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,052	1,547	1,530
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,052	1,547	1,530

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。
農業委員・農地利用最適化推進委員の改選（令和2年7月改選）
農地の適正化に関すること等広報誌等を通じて周知・啓発する。
農地基本台帳システムの運用により、適時情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳を整備に努め、業務に活用・運用する。
農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて窓口対応等、円滑に対応しており、農地利用状況調査の結果を随時、反映していく。

事業概要

農業委員会総会
・年間の事業計画を作成する。また、事業の点検評価を行い農業の課題解決に向けた取組を進める。
・農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。
・農政に関する案件等を処理する。
推進委員会
・農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。

また3つの部門を設け、農業委員会だよりの編集、農地利用状況調査や遊休農地解消活動等の実施計画を策定し活動する。

これまでの取組内容

許可申請・届出等の処理件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農地の権利設定	84件	90件	73件
農地の転用	207件	169件	152件
その他証明	226件	239件	229件
農地の利用集積	760筆	275筆	565筆

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		5,522	5,847	5,831
財源内訳	特定財源	80	90	95
	一般財源	5,442	5,757	5,736

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（4カ月×1人）	511	報酬	511	0
会計年度任用職員期末手当	111	期末手当	111	0
会計年度任用職員費用弁償（4カ月×1人）	43	旅費	76	36
奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等	3			
全国農業委員会長大会（東京1人）	30			
農業委員業務必携、活動マニュアル等	55	消耗品費	360	220
コピー代等事務用消耗品	140			
農業委員会委員改選関連消耗品	165			
なら農業委員会だより（7,500部）	107	印刷製本費	113	111
封筒	6			
事務連絡通知郵送料	31	通信運搬費	120	68
定例総会等通知用	47			
非農地関連通知	42			
農家台帳システムリース料	1,880	使用料及び賃借料	2,003	2,003
農地地図情報システムリース料	123			
各種協議会負担金	205	負担金補助及び交付金	2,537	2,538
奈良県農業会議負担金	2,332			
		賃金		654
		委託料		217
		事業費計	5,831	5,847

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	11	11
地方債			
その他	証明手数料	84	79
一般財源		5,736	5,757

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010015	農業者年金業務受託経費									

事業目的及び必要性

農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。

事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度への（特に若年者、女性）加入促進・普及に努める。

これまでの取組内容

農業者年金

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
・受給者	519人	483人	432人
・被保険者及び待機者	57人	70人	52人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（1カ月×1人）	128	報酬	128	0
会計年度任用職員期末手当	28	期末手当	28	0
会計年度任用職員費用弁償（1カ月×1人）	11	旅費	83	73
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	41			
全国農業委員会代表者会議随行（東京1人）	31			
コピー代等事務用消耗品	171	消耗品費	171	142
事務用封筒	11	印刷製本費	135	131
農業者年金加入促進啓発パンフレット	124			
農業者年金関係書類送付郵送料	88	通信運搬費	88	88
		賃金		164
		事業費計	633	598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金基金業務受託事務費収入	633	598
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		599	598	633
財源内訳	特定財源	599	598	633
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	機構集積支援事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010035	機構集積支援事業事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。
農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図る。
また、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。

事業概要

優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。

これまでの取組内容

農地利用状況調査を実施

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調査の対象農地	3948.98ha	3934.02ha	3908.04ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（7カ月×1人）	894	報酬	894	0
会計年度任用職員期末手当	194	期末手当	194	0
会計年度任用職員費用弁償（7カ月×1人）	75	旅費	75	0
コピー代等事務用消耗品	130	消耗品費	130	175
農地利用状況調査用図面	86	印刷製本費	86	0
調査等通知用	5	通信運搬費	209	88
事務連絡通知用郵便料	10			
農地利用意向調査通知用	194			
		賃金		1,145
		報償費		30
		事業費計	1,588	1,438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	機構集積支援事業補助金	1,588	1,438
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		1,335	1,438	1,588
財源内訳	特定財源	1,335	1,438	1,588
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	米政策改革特別推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010045	米政策改革特別推進事業経費									

事業目的及び必要性

農業者が主役となる生産システムを構築し、米づくりの本来あるべき姿を目指すため、水田農業構造改革対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・構築し、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。

事業概要

水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的生産を推進するとともに、地域に応じた農業経営を円滑に推進する。

これまでの取組内容

水田の利用権設定

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
筆数	231筆	253筆	424筆
面積	23.9ha	27.9ha	40.1ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地法実務研修会	5	旅費	46	47
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	41			
コピー代等事務用消耗品	19	消耗品費	19	28
		事業費計	65	75

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	米政策改革特別推進事業費収入	65	75
一般財源		0	0

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		75	75	65
財源内訳	特定財源	75	75	65
	一般財源	0	0	0

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

議会事務に要する資料作成等に係る経費

これまでの取組内容

議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種表彰に対する記念品	19	報償費	19	19
議員控室等消耗品	43	消耗品費	576	508
コピー代等課事務用消耗品	533			
来客用賄	50	食糧費	50	60
写真現像焼付	4	印刷製本費	4	4
事務連絡及び挨拶状等送付	17	通信運搬費	17	17
正副議長室他椅子カバー等クリーニング代	38	手数料	49	49
正副議長名前書換料	11			
自動車借上料	30	使用料及び賃借料	49	69
リソグラフリース料	14			
ファクシミリリース料	5			
		事業費計	764	726

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		763	725

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		735	726	764
財源内訳	特定財源	1	1	1
	一般財源	734	725	763

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（公用車管理経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

公用車の維持管理・運営のための経費

事業概要

公用車の管理運営

これまでの取組内容

議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にすることで燃費と環境性能の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車管理用消耗品	5	消耗品費	5	10
公用車ガソリン代	44	燃料費	44	43
車両修繕料（免責負担分）	50	修繕料	50	50
公用車洗車代	10	手数料	10	12
有料道路通行料	102	使用料及び賃借料	657	586
自動車借上料（リース料）	555			
		事業費計	766	701

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		83	701	766
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83	701	766

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		766	701

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（広報事務経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

開かれた議会を目的に、様々な手法で議会の活動を市民に周知する。また、他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。

事業概要

市議会の活動状況を周知するため、年4回、市議会だよりを市内各世帯に配布している。（昭和60年6月第1号発行。令和2年2月発行分で第141号を数えている。）

他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費

これまでの取組内容

市議会だよりは、平成24年度に、タブロイド判4ページからＡ4判8ページに変更することにより、紙面の増加を図るとともに、より多くの情報を掲載できるように工夫している。今後、手法の研究等により、さらなる紙面の充実に努める。

他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産の啓発を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会だより編集用消耗品	20	消耗品費	20	20
視察来庁者賄	50	食糧費	50	49
議会だより印刷代	4,604	印刷製本費	4,604	4,605
議会だよりスマートフォン配信委託	60	委託料	60	60
		事業費計	4,734	4,734

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,734	4,734

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,775	4,734	4,734
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,775	4,734	4,734

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会報告会）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市議会基本条例第12条第3項の規定に基づき、議会の説明責任を果たすため、議会報告会を開催する。

事業概要

議会報告会の開催

これまでの取組内容

平成25年4月から施行している奈良市議会基本条例に基づき、平成26年5月に第1回の議会報告会を開催し、令和元年までに6回の報告会を開催した。
他自治体議会報告会の傍聴等により調査研究を進め、市民の意見を広く求めるため、意見の事前募集などの手法も取り入れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会報告会チラシ用用紙	22	消耗品費	64	67
議会報告会資料用用紙	18			
議会報告会資料表紙用用紙	4			
議会報告会用消耗品	20			
議会報告会用賄	10	食糧費	10	11
		事業費計	74	78

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	78

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		62	78	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	62	78	74

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。

事業概要

本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の模様は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。

また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。

これまでの取組内容

平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（印刷用紙、コピー代、インクカートリッジ）		消耗品費	157	142
本会議・常任委員会運営用消耗品	83			
特別委員会・総合計画検討特別委員会運営用消耗品	74			
音響・映像機器等修理	50	修繕料	50	46
会議録・意見書等送付	10	通信運搬費	17	15
総合計画検討特別委員会資料等送付	7			
議会音響・映像配信設備保守点検一式	176	手数料	176	238
委託		委託料	7,311	6,672
本会議テープ反訳原稿作成業務	885			
委員会記録等作成業務	2,019			
特別委員会記録作成業務	442			
総合計画検討特別委員会記録作成業務	590			
会議録印刷製本業務	400			
会議録付録作成業務	145			
会議録検索システムインターネット等配信業務	489			
インターネットライブ・録画配信等業務	2,341			
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	1,716	3,463
会議録検索システム用機器リース料	25			
議場音響設備リース料	1,245			
議場カメラ設備用モニターテレビリース料	79			
大会議室プロジェクター等設備リース料	367			
		事業費計	9,427	10,576

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,427	10,576

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		10,553	10,576	9,427
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,553	10,576	9,427

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議員研修）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」で議員研修の充実強化が規定されていることから、研修開催に伴う経費を計上する。
他市町村への照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務的事業

事業概要

平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」第22条第2項に、広く各分野の専門家を招いて議員研修を実施するものとあることから、専門家の講師を招いて議員研修を行う。
議員研修の資料作成、議会の調査研究に関わる事務的事業（照会文書の発送等）

これまでの取組内容

平成26年度から平成29年度まで、予算要求はしているが実施なし。
平成30年度に初めて外部講師による政務活動費に関する議員研修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員研修講師謝金	160	報償費	160	162
議員研修用消耗品	8	消耗品費	8	5
照会文書等送付	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	170	169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	169

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		150	169	170
財源内訳	特定財源			
	一般財源	150	169	170

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。

事業概要

市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。

これまでの取組内容

できる限り節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他	1,487	旅費	1,487	1,731
全国市議会議長会等負担金	2,283	負担金補助及び交付金	2,283	2,373
		事業費計	3,770	4,104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,770	4,104

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		3,670	4,104	3,770
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,670	4,104	3,770

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（政務活動費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。

事業概要

議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。

これまでの取組内容

平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
政務活動費	31,080	負担金補助及び交付金	31,080	32,760
		事業費計	31,080	32,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,080	32,760

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		23,963	32,760	31,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,963	32,760	31,080

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（参考人招致）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議会の大きな役割である行政監視機能と政策提案機能をより充実させることを目的とする。
奈良市議会基本条例に「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めていることからも必要である。

事業概要

市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。
地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。

これまでの取組内容

平成23年12月の議会制度検討特別委員会において、「公聴会・参考人制度」について議会として積極的に活用していくことが決定された。
平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。
平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。
平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本会議・常任委員会等開催経費		旅費	96	57
参考人等に支給する実費弁償	56			
総合計画検討特別委員会に係る参考人等に支給する実費弁償	40			
		事業費計	96	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		96	57

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		0	57	96
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	57	96

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（交際費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。

事業概要

奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。

これまでの取組内容

議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議長交際費	700	交際費	700	700
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		262	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	262	700	700

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（議会図書室等）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議員の調査研究活動に資することを目的として、地方自治法に基づき設置している議会図書室の充実を図るため、図書や新聞の購入、整理、保存等を行っている。

事業概要

図書や新聞の購入を通じ、議員に必要な資料を収集する。

これまでの取組内容

議員に必要な図書や新聞記事を収集し、議員の調査研究活動に役立てている。
また、議会図書室の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料	381	消耗品費	684	670
各種法規追録	153			
官報	47			
定期刊行物	68			
書籍購入費	35			
		事業費計	684	670

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		684	670

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費		669	670	684
財源内訳	特定財源			
	一般財源	669	670	684

令　和　２　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切りの修繕等を行うための経費

事業概要

議員控室等の修繕にかかる経費

これまでの取組内容

修繕等は必要最低限で行うよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員控室等の修繕	500	修繕料	500	540
		事業費計	500	540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	540

		平成30（決算）	令和元（予算）	令和２（予算案）
事業費			540	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		540	500